

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ゲアハルト (Christina Gerhardt)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2016年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=123.65円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- 合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160 条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

- 合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条a が適用され、最低 1 名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

- 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

- GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用ある規定が適用される。

- 株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社が適用され、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1 名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1 株の最低額面金額は 1 ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多くは、無記名式株式を発行している。

定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称および本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合において、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%(ただし、金融商品の場合、3%を除く。)に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、(x)所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および(y)議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記(x)に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品(5%以上)(証券取引法第25条)が追加される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする(証券取引法第25条)。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失うこともある。上記不履行は連邦金融監督庁(BaFin)により罰金を科せられることもある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、かかる株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。))により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は共同決定法が適用される会社に関するものである。))。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4営業年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であるとを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第(1)項および第(2)項は、以下の手続を規定している。

(1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。

(2) 会長または副会長の選任にあたり、上記第(1)項で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれ行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置することができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

- (イ)監査役会における株主代表の監査役の選任
- (ロ)利益処分案
- (ハ)直前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (ニ)決算監査人の選任
- (ホ)定款変更
- (ヘ)増資および減資
- (ト)特別決算監査人の選任
- (チ)会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、営業年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該営業年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を請求される場合には、かかる登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前（上場会社の場合は30日以上前）に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由（例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合）がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することもまたは定型の書面で授権された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される（議決権の代理行使）。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合（例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合）には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、営業年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記（年次財務書類）ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社はその資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、その積立は下記からなされる。

- (イ) 前期繰越損失額（もしあれば）を減じた当該年度の純利益の5%。
- (ロ) 新株発行の際の額面超過額。
- (ハ) 転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。
- (ニ) 株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部にかかる公表剰余金に組入れることができる。

商法第340条fに従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、不公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会はかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および、取締役会および監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(イ)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(ロ)授權資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役に授權する旨決議する。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記の場合、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限られた場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。即ち増資額が株式資本の10%を超えず、新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合は、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(ハ)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(二)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登記されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に限り、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、その決議は議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2015年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会が招集する。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、これにつき監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は株式会社法および共同決定法に定められている。

c) 諮問機関

上述の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 営業年度

営業年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各営業年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当営業年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限は実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いてドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の首席法律顧問であるギュンター・フッゲルは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2011年	2012年 ¹⁾	2013年 ²⁾	2014年 ³⁾	2015年
コメルツ銀行グループ					
純利息収益 (百万ユーロ)	6,724	6,487	6,161	5,357	5,779
(百万円)	(831,423)	(802,118)	(761,808)	(662,393)	(714,573)
純手数料収益 (百万ユーロ)	3,495	3,249	3,206	3,260	3,424
(百万円)	(432,157)	(401,739)	(396,422)	(403,099)	(423,378)
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係 る純利益 (百万ユーロ)	1,986	73	14	596	499
(百万円)	(245,569)	(9,026)	(1,731)	(73,695)	(61,701)
税引前利益 / 損失 (百万ユーロ)	507	859	238	628	1,795
(百万円)	(62,691)	(106,215)	(29,429)	(77,652)	(221,952)
連結損益 (百万ユーロ)	747	56	172	372	1,177
(百万円)	(92,367)	(6,924)	(21,268)	(45,998)	(145,536)
資本金 (百万ユーロ)	5,113	5,828	1,139	1,139	1,252
(百万円)	(632,222)	(720,632)	(140,837)	(140,837)	(154,810)
総資産 (百万ユーロ)	661,763	636,023	549,654	558,317	532,641
(百万円)	(81,826,995)	(78,644,244)	(67,964,717)	(69,035,897)	(65,861,060)
リスク加重資産 (百万ユーロ)	236,594	208,135	190,588	215,178	198,232
(百万円)	(29,254,848)	(25,735,893)	(23,566,206)	(26,606,760)	(24,511,387)
1株当たり損益 (ユーロ)	0.18	0.48	0.09	0.23	0.88
(円)	(22)	(59)	(11)	(28)	(109)
従業員数 (人)	58,160	53,601	52,944	52,103	51,305
コメルツ銀行					
1株当たり配当金 (ユーロ)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25)

¹⁾ IAS改正第19号の初度適用、ヘッジ会計の修正再表示およびその他の開示の変更により、修正再表示された。

²⁾ 債権保全保険の修正再表示ならびにその他の調整により、修正再表示された。

³⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

2 【沿革】

当行は、ドイツ法に基づき無期限に存続する株式会社として設立された。

コメルツ銀行の歴史

コメルツ銀行は、1870年2月26日、商人と民間銀行家によりハンブルグで「ハンブルグのコメルツ・ウント・デイスCONT・バンク」として設立され、ベルリン、フランクフルト・アム・マインおよびニューヨークの企業が追加出資を行った。当行は、当初から、特に中規模企業への貸出、海外貿易融資および株式と債券の募集に重点を置いた。1873年、コメルツ・ウント・デイスCONT・バンクは、また海外事業の決済と資金調達を扱うロンドンのロンドン・アンド・ハンシティック・バンクの設立の際に約50%の出資を行った。

ベルリンとフランクフルト・アム・マインに支店を設置した後、コメルツ銀行は1898年にその名称から「ハンブルグ」を削除した。その後の数年間で、当行はドイツの大手銀行に数えられるまでに発展した。当行の事業の中心は次第にハンブルグからベルリンへと移行したが、ハンブルグ支店は引き続き重要なセンターであった。

1920年のマグデブルクのMitteldeutsche Privat-Bank AGとの合併は画期的な出来事であり、同行はザクソン・アンハルト、ザクソンおよびチューリンゲンに多くの支店を置く重要な地方銀行であった。合併の後、当行は名称を「Commerz-und Privat-Bank」と変更した。当行の拡大におけるさらに重要なステップは1929年のフランクフルト・アム・マインのMitteldeutsche Creditbankとの合併であり、ヘッセンとチューリンゲンの新規支店が当行の支店ネットワークに追加された。その後の1932年のデュッセルドルフのBank-Verein Hinsberg, Fischer & Co.との合併が、ドイツ西部での当行の事業基盤を強化した。1940年、当行はその名称を「コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト」とした。

第二次世界大戦終了後のドイツの分割の結果、コメルツ銀行の支店網の約45%を失った。西部3地域で連合国政府によって実施された大手銀行の集中排除により、コメルツ銀行は9つの地域支店グループに分割された。当行は、銀行支店配置に関する1952年法により、ハンブルグ、デュッセルドルフおよびフランクフルト・アム・マインに登録事務所を置く3つの承継機関に分割された。銀行の支店網に関する制限を廃止する法律が1956年に制定された際、承継機関が再統合されて1958年7月1日からコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとなった。しかし、ベルリンは特例のままであった。子会社のベルリナ・コメルツバンクが1949年にベルリンで設立された。ドイツの再統一により、この子会社は1992年10月1日に親会社に吸収合併された。

1950年代と1960年代には、コメルツ銀行はリテール・バンキング事業を拡大し、ドイツ全土の支店網を構築した。ほぼ同時期に、当行は一つ屋根の下で多種多様な金融業務を提供する国際企業へと発展した。当行は1969年にルクセンブルグに最初の海外支店を設置した。1971年に開設したニューヨーク支店は、米国におけるドイツの銀行の最初の営業拠点であった。

コメルツ銀行は1967年から連結財務書類を作成してきた。1970年頃、コメルツ銀行はその本店機能をフランクフルト・アム・マインに集中させ始めた。1958年からデュッセルドルフに設置されていたコメルツ銀行の登記上の事務所は、1990年にフランクフルト・アム・マインに移転された。

ドイツの再統一とともに、銀行セクターは重要な課題に直面した。コメルツ銀行はドイツ中央部と東部で当行の支店網を確立することによりかつての強力な地位を取り戻した。1990年代には、コメルツ銀行はその業務の照準を個人・事業顧客、法人バンキング、投資銀行および商業用不動産に合わせることに成功した。コメルツ銀行は、中小企業のみならず業務を提供する明確な営業セグメント（「ミッテルシュタント・バンク」）を有するドイツ唯一の大手銀行である。当行は本書の提出日現在で、当行がドイツ有数のダイレクトバンクと考えるコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト・バンク」）の過半数持分を保有していた。

2009年のドレスナー銀行の買収の結果、コメルツ銀行は、当行の推定では、ドイツ第二の規模の総資産を有する銀行となった。ドレスナー銀行の統合はほぼ完了した。

2008年に始まった世界的な金融危機は、他の国々と同様にドイツでも支援措置を必要とした。2008年末および2009年半ばに、ドイツ連邦共和国はコメルツ銀行における25%の株式プラス1株および164億ユーロの2度に亘るサイレント・パーティシペーションを取得した。

コメルツ銀行は、2011年にSoFFinのサイレント・パーティシペーションの大部分を返済した。SoFFinのサイレント・パーティシペーションは、2012年上半期に実施された2度の少額資本措置に従ってさらに削減された。ドイツ連邦共和国は本書の提出日現在でコメルツ銀行の17.15%の株式を保有している。

コメルツ銀行は、その第二の中核市場であるポーランドにおいて、特に当行子会社のエムバンクを通じ重要な存在感を有している。一方、コメルツ銀行は、2012年にロシアのPromsvyazbankおよびウクライナのバンク・フォーラムに対する投資持分を売却した。

3 【事業の内容】

コメルツ銀行はドイツの大手民間銀行の一つであり、グループの事業規模は5,326億ユーロ、自己資本は貸借対照表に示されているように423億ユーロである。世界中で51,305人の従業員が約1,500万以上の顧客にサービスを提供している。コメルツ銀行グループの親銀行として多数の子会社を率いている。

現在、コメルツ銀行グループは約1,100支店を擁し、ドイツの全ての民間銀行の中で最も広範な支店ネットワークの内の一つであり、あらゆる顧客グループの顧客にサービスを提供している。重点を置く業務は、ドイツの個人顧客、中小企業顧客および機関顧客に対する広範な金融サービス（勘定の管理、決済取引、貸出し、預金および投資商品、証券サービスならびに資本市場商品と投資銀行商品およびサービスを含む。）の提供である。グループはまた、総合金融サービス戦略の一環として、協力パートナーとの協力によるその他の金融サービス、特に建築貯蓄ローン、資産運用および保険等も提供している。グループは、ドイツの最も重要な金融輸出業者の内の1社としての自らのポジションを引続き拡大している。ドイツでの事業とともに、グループはまた、特に欧州の子会社、支店および投資先を通じても活発に営業を行っている。ドイツ国外で、当行グループはまた、2016年3月31日現在で53ヶ国における23の海外営業支店、37の駐在員事務所および重要な子会社6社により代表されている。グループの国際業務の中心はポーランドであり、また西欧、中欧・東欧およびアジアにおけるドイツの中小企業顧客に対する総合サービスの提供という目標に重点を置いている。2009年のドレスナー銀行の買収の完了以降、コメルツ銀行はその事業部門をドレスナー銀行の事業部門と統合してきた。銀行全体の統合プロジェクトは大部分完了した。

コメルツ銀行は、ドイツおよびポーランドの中核市場を中心とする企業と機関の顧客、公共部門機関および個人顧客のための国際的商業銀行である。

- ・ コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、従来からの広範な銀行商品、サービスおよび資本市場商品を顧客に提供している。個人顧客はまた、第三者のサービス提供者の厳選された商品について独立した助言を受ける。コメルツ銀行は自らの資本市場事業により、個人および法人顧客のニーズを充足させることができる。さらに、コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、景気循環的変動の影響を比較的受けにくく、各セグメントの共同の資本再調達による利益を利用する。
- ・ コメルツ銀行は明確にドイツに照準を合わせている。コメルツ銀行は、ポーランドのBREバンクの子会社をも一つの重要な柱としている。BREバンクは、コアバンクの業績に重要な貢献を果たしている。
- ・ コメルツ銀行は、世界で最も重要な経済・金融センターに直接進出しているため、ドイツのみならず世界中の法人顧客にサービスを提供することができる。

コメルツ銀行は、顧客に提供する全てにおいて質の高さを最優先している。そのため、商品およびサービスを可能な限り顧客の個別のニーズに適合させることに重点を置いている。またコメルツ銀行は、サービスを効率的に提供することに努めている。

コメルツ銀行は、事業モデルを今後数年間の金融サービス業の不安定な状況に一層適応させる計画であり、「アジェンダ2016」戦略の一環として以下の目標を追求している。すなわち、コメルツ銀行は、2016年までに個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントならびに中欧および東欧セグメントの中核事業の収益性に20億ユーロ超を投資する予定である。さらに、経費の継続的安定と資本財源の一層の最適化を目指す追加の効率化措置を実施する。

最後に、コメルツ銀行は、概ね投資を撤収せずに価値を確保する方法で、非中核資産セグメントのポートフォリオを約40%削減する計画である。

非中核資産セグメントの非中核事業の新たな戦略的調整および定義付けの結果として、コメルツ銀行は従来からの銀行事業での良好なポジションと今後の実行可能な事業モデルを有しているとコメルツ銀行は確信している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2015年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	0千ユーロ	不動産管理
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	25千ユーロ	本店業務および持株会社
Aspiro S.A.	ウッチ、ポーランド	100.0	273,387千ズロチ	金融会社付帯業務
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	3,825千ユーロ	本店業務および持株会社
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	319,189千ユーロ	参加持株会社
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	カールスルーエ	0.1	2,791千ユーロ	レンタル・リース
BDH Development Sp.z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	92,674千ズロチ	不動産管理およびリース
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	100.0	564千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
CB Building Kirchberg GmbH	デュッセルドルフ	100.0	8,510千ユーロ	自己所有またはリースの非居住用不動産賃貸および運営
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト / マイン	100.0	6,137千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	100.0	65,768千ユーロ	持株会社
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,176千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネスサポート業務
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	12,936千ユーロ	本店業務および持株会社
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	シェルフ・カンパニー管理
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	81.3	467,084千ユーロ	ダイレクトバンク / 仲介
Commerz (East Asia) Limited	香港 / 香港	100.0	4,137千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	26,814千シンガポールドル	持株会社
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	1,416,644千ユーロ	主として金融会社の経営持株会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	-660千ユーロ	コンサルティング
Commerz Direktservice GmbH	デュースブルク	100.0	-1,104千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerz Funds Solutions S.A.	フランクフルト / マイン	100.0	10,735千ユーロ	不動産運用業務
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	90.0	14,740千ユーロ	持株会社
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	516,762千米ドル	ブローカー・ディーラー
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	100.0	23千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト / マイン	100.0	6,116千ユーロ	不動産管理およびリース
Commerz Real AG	エシュボルン	100.0	408,394千ユーロ	資産およびファンド管理
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	25千ユーロ	不動産管理
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	4,238千ユーロ	建築・エンジニアリング、技術テストおよび分析
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,968千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,310千ユーロ	レンタル・リース
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	本店業務および持株会社
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	10,917千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	14,929千ユーロ	持株会社の管理サービス
Commerz Systems GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	5,560千ユーロ	ITサービス、アプリケーションの開発
Commerz Transaction Services Finance GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,150千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Transaction Services Nord GmbH	マゲデブルグ	100.0	1,439千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Transaction Services Ost GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerz Transaction Services West GmbH	ハム	100.0	885千ユーロ	金融サービスおよび保険の付帯業務
Commerzbank (Eurasija) SAO	モスクワ、ロシア	100.0	12,494,116千ルーブル	銀行業
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	100.0	1,892千シンガポールドル	ファンド運用業務
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト / マイン	100.0	183,000千ユーロ	主として金融会社の経営持株会社
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	持株会社
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	770千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	100.0	1,311千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	227,952千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	15,882千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	76,581千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	462,597千ユーロ	経営持株会社（主として非金融会社）
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	2,312,109千ユーロ	経営持株会社（主として金融 / 銀行の持株会社）
Commerzbank International S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	323,234千ユーロ	銀行業
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	19,094千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	45千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	123千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	111千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	334千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	551千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	681千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	1,028千ポンド	リースSPVの経営持株
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	1,378千ポンド	リースSPVの経営持株およびファイナンス・ビークル
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	353千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	38千ポンド	リースSPV
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	10千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	338千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	27,779,035千ハンガリーフォリント	銀行業
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	977千ユーロ	ファクタリング
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-42,955千ユーロ	不動産管理
Dom Maklerski mBanku S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	133,482千ズロチ	ブローカー・ディーラー
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	0.0	-47,573千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	0.0	-47,609千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	-6,569千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-4,409千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG	デュッセルドルフ	0.0	4,525千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ	0.0	-7,426千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	0.0	-53,341千ユーロ	不動産管理
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	1.6	388千ユーロ	不動産管理

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	715,453千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	6,112,976千円	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	51,921千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	11,717千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオ・デ・ジャネイロ、 ブラジル	100.0	-32,074千レアル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	-18千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	3,488千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	140,478千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	329,414千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Group LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	394,664千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	2,153千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	26,424千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	34,162千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	741,434千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,384千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、 ガーンジー	100.0	2千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	ムンバイ、インド	75.0	13,209千ルピー	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	30,840千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	217,088千ユーロ	持株会社（自己資産 / シェルカンパニーおよび株式会社管理）
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-3,465千米ドル	持株会社の管理
Entertainment Asset Holding C.V.	アムステルダム、オランダ	58.2	0千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Entertainment Asset Holding GP B.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	-681千米ドル	持株会社業務
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxembourg	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	757,178千ユーロ	公的融資 / 抵当銀行
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	7,315千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Eurohypo Capital Funding LLC II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	4千ユーロ	金融サービス付帯業務
Eurohypo Capital Funding Trust II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	1千ユーロ	金融サービス付帯業務
European Bank for Financial Services GmbH	アシュハイム	100.0	33,310千ユーロ	その他金融仲介業
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	26千ユーロ	不動産管理
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	100.0	26千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	51.0	14,250千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	27,405千ユーロ	参加持株会社
Garbary Sp.z o.o.	ボズナン、ポーランド	100.0	43,297千ズロチ	不動産管理
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	1千ユーロ	本店業務および持株会社
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co.Objekt Frankfurt KG	グリュンヴァルト	94.0	-26千ユーロ	不動産管理
Greene Elm Trading I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	6,320千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	10,390千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	10,884千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading IV LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	9,456千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	100,000千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	11,758千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	25.0	2,495千ポンド	リースSPV
Groningen Urban Invest B.V.	アムステルダム、 オランダ	100.0	0千ユーロ	不動産開発および活用
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	5千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Hurley Investments No.3 Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Hypothesenbank Frankfurt AG	エシュボルン	100.0	4,973,320千ユーロ	抵当銀行
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,559千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.5	34,975千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	17,062千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.5	31,061千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	43,007千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	28,737千ユーロ	海運
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,988千ユーロ	海運
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-7,740千ユーロ	本店業務および持株会社
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	770,557千ズロチ	抵当銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	69.5	11,899,652千ズロチ	銀行

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	34,803千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	8,735千ユーロ	不動産管理
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	59,410千ズロチ	ファクタリング
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	447千ズロチ	ファイナンス
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	275,783千ズロチ	レンタル・リース
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	80.0	163,142千ズロチ	不動産開発会社
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	25.0	664千ユーロ	本店業務および持株会社
mWealth Management S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	43,243千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	11,977千ユーロ	本店業務および持株会社
Netherlands Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	0千ユーロ	不動産開発および活用
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	90.0	-148千ユーロ	不動産管理
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176千ユーロ	本店業務および持株会社
Number X Bologna S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	0千ユーロ	不動産開発および活用
Number X Real Estate GmbH	エシュボルン	100.0	3,403千ユーロ	投資会社（主として非金融会社）
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	グリュンヴァルト	100.0	5,988千ユーロ	自己所有またはリースの非居住用不動産賃貸および運営
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	8,964千ユーロ	本店業務および持株会社
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Rook Finance LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	92,313千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811千ユーロ	不動産管理
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	100.0	241千ユーロ	負債回収
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	69,239千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Sterling Engery LLC	ウィルミントン、 デラウェア、アメリ カ合衆国	100.0	134,172千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o..	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	510千ズロチ	持株会社
Thurlaston Finance Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	22,778千ユーロ	不動産管理
Twins Financing LLC	ドーバー、デラ ウェア、アメリカ 合衆国	60.0	14,028千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Urban Invest Holding GmbH	エシュボルン	100.0	11,497千ユーロ	主として非金融会 社の経営持株会社
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除く金融サー ビス付帯業務
WebTek Software Private Limited	バンガロール、 インド	100.0	197,890千ルピー	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、 スウェーデン	100.0	50千クローナ	リース
Yarra Finance Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-18,911千ユーロ	持株会社業務

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2015年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、実習生、見習い、臨時職員、ボランティア、清掃係、調理係、出産休暇女子職員、長期病気欠勤者を除いて45,419名(2014年12月31日は、46,294名)であった。

(2) 人件費

2015年の人件費総額は3,900百万ユーロ(4,822億3,500万円)となった。賃金給与は、前年度の3,645百万ユーロ(4,507億425万円)に対して3,670百万ユーロ(4,537億9,550万円)であった。年金費用は、前年度の465百万ユーロ(574億9,725万円)に対し474百万ユーロ(586億1,010万円)であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 2015年12月31日に終了した年度

業績、資産および財務ポジション

2015年度も低金利あるいはマイナス金利が継続し、銀行業務にとって困難な環境となった。さらに銀行に対する規制要件が強化され、より短期間での導入が必要となったことから、課題が増大し業績の重荷となった。貸倒引当金が引き続き低水準で推移したことは、2015年の業績に引続きプラスの影響を与えた。

コメルツ銀行グループの2015年の営業利益は、訴訟リスクおよびリコース・リスクに係る引当金が響いた2014年と比べ、12億ユーロ増の大幅な増益となる1,909百万ユーロであった。報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、1,062百万ユーロとなった。

2015年12月31日現在の総資産は5,326億ユーロとなり、2014年末から4.6%減となった。銀行および顧客に対する債権と、トレーディング資産および金融投資の双方で資産の減少がみられた。

リスク加重資産は、特に非中核資産セグメントの与信ポートフォリオが大幅に減少したことに伴い、信用リスクと市場価格リスクが低下したことが主な要因となって1,982億ユーロに減少した。

バーゼル の全面適用により、2015年12月末現在の普通株式等ティア1比率は12.0%へ上昇した。

コメルツ銀行は、2015年第4四半期に、ファイナンス機能のプロセスとシステムの構成を再構築するためのグループ金融アーキテクチャー（GFA）プログラムを無事に展開し、これにより、収益に遡及的修正が加えられたほか、整合性確保のため、前年の数値も調整した。

コメルツ銀行グループの損益計算書

2015年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

純利息およびトレーディング収益は全体で2014年より5.5%増加し、6,278百万ユーロであった。報告期間中、純利息収益が、前年比422百万ユーロ増で5,779百万ユーロとなった一方、純トレーディング収益とヘッジ会計からの純収益は、前年比97百万ユーロ減の499百万ユーロであった。報告期間は個人顧客とミッテルシュタント・バンクの両セグメントで貸出が増加した結果、金利による寄与が増大したため、両セグメントにおける預金事業からの純利息収益は依然として低い市場金利による影響を受けた。個人顧客セグメントの純利息収益には、EUROカルテン・システムGmbHからの特別配当が含まれる。中欧および東欧セグメントの純利息収益も前年比で減少した。ポーランド国立銀行が2014年10月と2015年3月に政策金利を合計100ベースポイント引き下げたが、貸付額と預金額の増加と個人顧客および事業顧客とのビジネスの増加がこれを完全に補填するには至らなかった。コーポレート・マーケット・セグメントの純利息収益と純トレーディング収益は、前年とほぼ変わらなかった。同セグメントは、株式デリバティブ分野での投資ソリューションとコモディティおよび通貨におけるヘッジのニーズに対する旺盛な需要が利益に寄与する一方、債券と金利デリバティブの顧客関連取引は前年比で減少した。非中核資産における純利息収益の急増は、前年に計上したポートフォリオ売却に係る費用も一因であった。

また、ポートフォリオの縮小による金利の収入減は、資金調達の再編措置からの多額の追加収益により完全に補填されるには至らなかった。

当報告期間の純利息収益と純トレーディング収益には、カウンターパーティー・リスクと自己債務の測定効果の双方による前半の81百万ユーロに対して-11百万ユーロの再評価効果が含まれる。

純手数料収益は、前年同期より5.0%増加し、3,424百万ユーロであった。これは、とりわけ2015年上半期での大幅に変動した株式市場のパフォーマンスによる部分が大きく、これにより個人顧客セグメントでは金額ベースの手数料収益が増加した。ミッテルシュタント・バンク・セグメントの純手数料収益は安定していた。信用状業務とコーポレート・ファイナンス事業は前年比で減益となったが、顧客の通貨ヘッジ取引（および決済取引）は大幅な増益となった。中欧および東欧セグメントでは、ポーランドで規制要件を充足するためにカード事業の手数料を引き下げたにもかかわらず、安定的な純利息収益を維持することができた。これとは対照的に、非中核資産の純手数料収益は、新規事業の中止によって前年から減少した。

投資純利益は、前年の82百万ユーロに対し、-7百万ユーロとなった。89百万ユーロの減少は、主としてHETAアセット・リソリューションAGの減価償却による。その他の純利益は、2014年の-577百万ユーロに対し-15百万ユーロとなった。2014年の費用は、主には法務リスクと訴訟リスクに関する引当金に起因するものであった。

貸倒引当金の純繰入は、前年比で39.2%減少して-696百万ユーロとなった。この減少は、個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメントと中欧および東欧セグメントにおけるリスク引当金の必要額が減少したことによる。非中核資産セグメントにおける貸倒引当金の必要額も減少した。

商業用不動産融資の引当金が前年から僅かな減少となった一方、船舶ファイナンスの貸倒引当金はほぼ半減した。コーポレート・マーケット・セグメントは、2015年も純戻入額を計上した。

当報告期間における営業費用は、前年の数値を3.3%上回る7,157百万ユーロとなった。人件費は前年をごく僅かに上回る3,900百万ユーロであったものの、固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却等を含む、その他の営業費用は5.5%上昇し、3,257百万ユーロとなった。171百万ユーロの増加は、主として規制面での費用の増加で、とりわけ、欧州銀行税として119百万ユーロを初めて計上したことと、アドバイザリー費用とプロジェクト費用の上昇が主因となった。

これらの展開により、2015年上半期のコメルツ銀行グループの営業利益は、前年の689百万ユーロに対し1,909百万ユーロとなった。

当報告期間の利益は、事業再編費用の114百万ユーロの影響を受けたが、この費用は、主にコーポレート・マーケット・セグメントの商品と市場ノウハウを統合したことと、社内プロセスを最適化したことに関連する。

2015年の税引前利益は、2014年の628百万ユーロに対し1,795百万ユーロとなった。

2015年の税金費用は、2014年の256百万ユーロに対し618百万ユーロとなった。税金費用の上昇は、一部は税引前利益の上昇によるが、将来の利益に対する一年間での相殺可能な繰延欠損金の金額につき英国政府が制限を課したことにより繰延税金資産を再評価したことと、2016年から2019年までの複数年度計画を導入したことによる税金費用の計上も原因となった。

2015年の税引後利益は、前年の372百万ユーロから1,177百万ユーロに増加した。115百万ユーロの非支配持分を控除した1,062百万ユーロはコメルツ銀行の株主に帰属している（前年の266百万ユーロから増加）。

ドイツ商法（HGB）に従って報告した2015年のコメルツ銀行の業績に基づき、当行が発行したすべての利益分配証書に対して2015年会計年度について分配を計画しており、定時株主総会で0.20ユーロの配当支払いを提案する予定である。

連結損益に加え当年度におけるその他の包括利益を含む2015年の包括損益計算書の合計純額は2,012百万ユーロとなった。その他の包括利益は835百万ユーロとなり、再評価準備金（433百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（87百万ユーロ）、外貨換算積立金（162百万ユーロ）および持分法適用会社評価額（8百万ユーロ）と保険数理損益（212百万ユーロ）ならびに当行グループが保有する売却のための資産および処分での変動変更（-67百万ユーロ）から成る。

1株当たり営業利益は1.58ユーロで、1株当たり利益は0.88ユーロであった。前年はそれぞれ0.61ユーロと0.23ユーロであった。

コメルツ銀行の連結貸借対照表

コメルツ銀行グループの総資産は、2015年12月31日現在、5,326億ユーロとなった。これは、2014年末の調整後の数値から4.6%減（または257億ユーロ減）であった。銀行および顧客に対する債権とトレーディング資産および金融投資の双方で資産の減少がみられた。

報告日現在における手元資金は236億ユーロ増と大幅に増加し、285億ユーロに達した。支払準備金が2014年度末に比べて急増した原因は、リバースレポの取引条件の魅力が低下し、中央銀行が流動性の供給を実施したことが大きい。

銀行に対する債権は2014年末から85億ユーロ減少し、718億ユーロとなった。要求払債権は57億ユーロ減少し、その他の債権も28億ユーロ減少した。これには、担保付短期金融市場取引の債権の44億ユーロの減少も含まれている。

顧客に対する債権は前年の水準から6.2%減となる2,189億ユーロであった。この減少は、主に逆レポや現金担保などによる担保付短期金融市場取引が80億ユーロ減少したことと、満期到来やポートフォリオ売却によって住宅ローン事業が減退したことに起因している。

報告日において、顧客および銀行に対する貸付総額は、2014年末に比べ4.5%減となる2,304億ユーロであった。銀行に対する貸付が、26億ユーロ減少して226億ユーロとなる一方、顧客貸付事業は、2014年末から小幅に3.8%減少し、2,078億ユーロとなった。中核セグメントにおける貸付金額は増加したが、NCAセグメントの非戦略的事業の減少を上回ることではできなかった。

報告日において、トレーディング資産は、2014年末に比べ12.0%減少して1,147億ユーロとなった。2015年の株式商品にとって良好な市場環境とそれに伴う顧客需要の高まりによって、株式その他の株式関連証券と投資ファンドのユニット保有分は15億ユーロ増加したが、金利関連のデリバティブ取引等の金融デリバティブの公正価値は2014年末から126億ユーロ減少した。

金融投資は2014年末から9.3%減少し、819億ユーロとなった。債券その他の金利関連証券は83億ユーロ減の808億ユーロであったが、株式その他の株式関連証券および参加証券は10億ユーロと前年から変わらなかった。

負債項目では、特にレボと現金担保の減少により、銀行に対する債務が167億ユーロ減と急減し、832億ユーロとなった。金額の減少の約3分の2はドイツの銀行に対する債務に関連するものであった。

顧客に対する債務は前年比3.3%増となる2,576億ユーロとなった。レボと現金担保が117億ユーロ減少したが、短期金融市場取引の債務とその他の債務は201億ユーロ増加した。

証券化債務は、前年比82億ユーロ減となる406億ユーロであった。債券発行額は100億ユーロ減となる356億ユーロであった。これは、主に満期到来により、ヒポテークンバンク・フランクフルトAGにおける抵当ファンドブリーフ債と公共ファンドブリーフ債が合計で70億ユーロ減少したこととその他の債券の発行額が30億ユーロ減少したことに起因した。

トレーディング活動による債務は全体で107億ユーロ減の864億ユーロであった。これは主に、債券および株式の空売りが増加して一部相殺したものの、金利関連デリバティブ取引が減少したことに起因するものであった。

簿外債務は全体として前年末から増加し、与信関連の偶発債務は前年とほぼ変わらない372億ユーロであったが、取消不能貸付契約は122億ユーロ増となる722億ユーロであった。

資本金および準備金

2015年12月31日現在の貸借対照表に計上された資本金（非支配持分控除前）は、2014年末を33億ユーロ上回る294億ユーロとなった。

資本準備金は、春に実施した増資によって2014年末から13億ユーロ増加し、報告日現在、172億ユーロとなっている。払込済資本金は1億ユーロの微増で、13億ユーロとなった。

利益剰余金は、117億ユーロで2014年末の水準を13億ユーロ上回った。報告日現在の再評価準備金は - 6億ユーロであった。これは、2014年末を約4億ユーロ上回っており、特にイタリア国債の公正価値が上昇したことによった。キャッシュフロー・ヘッジ積立金と外貨換算積立金の資本金からの控除額の合計は、2014年末の14億ユーロに対して8億ユーロであった。

2015年12月31日現在のリスク加重資産は、1,982億ユーロとなり、2014年末の水準を大きく下回った。この減少は、主には信用リスクと市場価格リスク（ここではCVAリスク資本費用）が減少したことに起因する。信用リスク分野におけるリスク加重資産の減少は、主に、非中核資産セグメントの信用ポートフォリオが大幅に減少したことと、デリバティブの公正価値/エクスポージャーが減少したことと欧州銀行監督機構の解釈の変更に鑑み、もはやリスク加重資産ではないと判断された年金資産があったこと（欧州銀行機構 Q&A 2014_1567）によるものであった。かかる減少は、為替レートの変動から生じた信用リスクの増加によって一部相殺された。

規制上のティア1資本は、主として4月末の増資の結果、2014年末より約22億ユーロ増加して273億ユーロとなった。リスク加重資産の水準が大幅に低下したことにより、ティア1資本比率は13.8%に上昇した。普通株式等ティア1資本は273億ユーロになった。これは、バーゼル 導入フェーズ・ルールに基づくティア1資本と同一である。総自己資本比率は報告日現在16.5%であった。

普通株式等ティア1資本比率（バーゼル 規則を完全に導入したと当行が解釈する「完全適用」後の比率）は、報告日現在12.0%に達した。当該日に適用される資本規制指令IV/資本要件規則（「委任法令」）に基づく、ティア1資本とレバレッジのエクスポージャーを比較する報告日現在のレバレッジ比率は、段階的導入ベースでは5.1%で、完全適用ベースでは4.5%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。法定報告開示には、コメルツ銀行株主に帰属する連結利益が含まれており、当該利益に相当する配当計上が加味されている。

コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、全子会社に報告ラインを有するグループの自己売買部門が行っている。流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素から構成される。業務的な流動性管理は、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金支払の計画策定、中央銀行との連絡管理などである。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、グループ経営報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と制限を決定している。設定された制限は、独立したリスク機能が監視している。資産負債委員会（ALCO）と取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間中も短期金融市場や資本市場へのアクセスを制限されず、常に十分な流動性と支払能力を維持していた。バランスの取れた資金調達ミックスに必要な資源は常に調達可能であったほか、当報告期間も引き続き十分な流動性を計上した。コメルツ銀行は、2015年に総額67億ユーロの長期資金を資本市場で調達した。

有担保証券の分野では、2015年は3件のベンチマーク債を発行した。1月には、ベンチマーク債形式で期間7年の抵当ファンドブリーフ債を500百万ユーロ発行したが、当該発行は、3月末に500百万ユーロが追加発行され、総額10億ユーロとなった。その後、第3四半期に5年物の抵当ファンドブリーフ債と10年物の抵当ファンドブリーフ債をそれぞれ500百万ユーロずつ発行した。

また、私募形式で150百万ユーロの抵当ファンドブリーフ債も発行した。抵当ファンドブリーフ債は、コメルツ銀行のドイツ国内個人向け住宅ローンを担保としている。ポーランド子会社のエムバンクも、360百万ユーロの私募債を発行した。

また、無担保のベンチマーク債も3件発行した。3月に3年物の無担保ベンチマーク債を750百万ユーロ発行し、4月に250百万ユーロが追加発行された。9月と12月は、7年物と3年3カ月物のベンチマーク債をそれぞれ500百万ユーロずつ発行したほか、私募で2,200百万ユーロの起債も行った。当該発行の平均満期は約6年で、資金調達スプレッドは引き続き低水準となった。

当行は、慎重な前提条件を用いる当行の内部流動性モデルに基づき、当年度末において824億ユーロの利用可能な過剰流動資金を有していた。この内、444億ユーロは、ストレスイベントが発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、グループの自己売買部門が管理する別個の流動性準備金ポートフォリオとして有している。また、当行は、報告日現在、日中流動性準備金ポートフォリオに合計で97億ユーロの資金も有している。

ドイツ流動性規則に定める流動性要件は、当報告期間を通じて常に充足していた。報告日現在、ドイツ流動性規則の標準的手法を用いて算定されたコメルツ銀行の主要流動性比率は1.55であり、再び1.00の最低規制要件を大幅に上回った。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメルツ銀行の流動性の状況は引き続き安定している。当行は現在、中央銀行の流動性支援措置を利用していない。

2015年の業績の概要

2015年度も、低金利あるいはマイナス金利が継続し、銀行業務にとって困難な環境となった。さらに銀行に対する規制要件が強化され、より短期間での導入が必要となったことから、課題が増大し業績の重荷となった。

このような厳しい環境下においても、2015年は多くの課題を達成した。連結利益は3年連続で増益となった。連結利益に基づく株主資本利益率は、前年を大幅に上回る4%弱となり、良好なトレンドが継続している。当行グループの税率を過去3年間の平均として試算すると、コアバンクでの株主資本利益率は8.3%となる。これは、超低金利からマイナス金利までの金利環境が預金スプレッドに深刻な悪影響をもたらし、ひいては当行の純利息収益にも影響が出たという事実に加えて、銀行への課税と規制要件による追加費用が発生したにもかかわらず達成された。このことは、当行の戦略的フォーカスにより、当行が、より高い収益水準を持続的に達成する軌道に乗っていることを示すものである。同時に、2015年は当行グループ内のリスクを大幅に削減した。船舶ファイナンス資産は、100億ユーロを大幅に下回る額まで削減することができた。従って、2016年末までに商業用不動産と船舶ファイナンスの資産額合計を200億ユーロ未満に削減する目標は、2015年末時点ですでに達成されたことになる。

2015年の営業成績は全般的に好調であった。顧客に対応するセグメントはさらなる成長を達成し、マーケットシェアを高め、顧客層を拡大し、一段と顧客の満足度を高めることができた。2015年における中核セグメントの収益は概ね予想通りか、個人顧客セグメントのように、予想を大幅に上回る結果となった。

2015年は個人顧客セグメントにとって極めて良好な年となった。新規サービスと助言サービスを加えた顧客関係管理モデルの改良が高く評価され、顧客満足度が過去最高レベルを再度更新した上、顧客数、口座数そして資産額が引続き増加した。この結果は、費用／収益率の大幅な低下に加え、予想を大きく上回る、大幅な営業利益の増益と営業株主資本利益率の著しい改善の両方に表れた。

ミッテルシュタント・バンクでは、市場における同セグメントの良好なポジションが奏功し、貸付の金利による利益が引続き増加したが、このプラスの影響は、市場の金利水準が逆風となって預金サイドでマイナスの影響が出たために帳消しとなった。このことは、費用の増加と持株の評価減もあり、貸倒引当金の減少にもかかわらず、当行の予想を下回る営業利益の減益とそれに伴う営業収益メトリックスの低下を招いた。

中欧および東欧セグメントでは、エムバンクが当報告年度において革新的な商品と技術的なソリューションを着々と加え、引き続き強い成長を遂げた。新規のオンライン商品やオンライン商品のリニューアル版がセールス支援のプロセスと共に、多数導入された。規制要件の関連費用が大幅に増加したことから、営業利益は前年比で僅かに減少したが、これは予想通りであった。費用の増加に加え、投下資本が上昇したこともあり、予想通り利益率は低下した。

2015年のコーポレート・マーケット・セグメントの業績は、低金利の長期化と度々のボラティリティ上昇という市場環境に影響を受けた。セグメント全体では、分散型の事業基盤と慎重な資源管理が有利に働いた。一部の商品分野は不振であったが、他の事業分野が回復したことである程度は相殺することができた。貸倒引当金計上前の収益は予想通り安定していたが、費用が増加したことにより、営業利益の大幅な減益とそれに伴う営業株主資本利益率の低下を招き、費用／収益率が僅かに上昇した。

非中核資産セグメントでは、2015年もさらにポートフォリオの清算を進捗させた。予想通り、非中核資産セグメントは2015年も依然として営業損失を計上したが、対前年比では損失額は大幅に減少している。

極めて厳しい市場環境において、貸倒引当金計上前の利益はグループ・レベルで11.4%増となる98億ユーロを計上し、営業利益は前年の689百万ユーロから1,909百万ユーロへと増益を達成することができた。ドイツ経済が安定しており、非中核資産ランオフ・セグメントの引当金の必要額が大幅に減少したことから、貸倒引当金は当行の予想に反して7億ユーロまで減少した。営業費用は、成長に向けた追加投資と規制上の負担によって予想を上回る72億ユーロとなった。

全体としては、2015年は、2014年の年次報告書に記載した当行の予想通りの結果となった。連結利益は税引前、税引後とも、前任より大幅に増加した一方、営業株主資本利益率は4%上昇して6.5%に、費用／収益率は約6%低下して73.3%になった。

コメルツ銀行の戦略的に重要な顧客対応事業を含むコアバンクの営業利益は、前年の15億ユーロに対し、2015年は23億ユーロであった。コアバンクの営業株主資本利益率は、10.5%（2014年は7.8%）であり、費用／収益率は72.2%（2014年は76.9%）であった。その結果、コアバンクの営業収益メトリックスは、予想通り改善した。

コメルツ銀行は、良好な株式ポジションを2015年にさらに改善し、バーゼル 完全適用下における普通株式等ティア1は前年末から237億ユーロに増加した。バーゼル 完全適用下の普通株式等ティア1 (CET1)比率は2014年末の9.3%から2015年12月末現在には12.0%へと上昇した。

コメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、前年の266百万ユーロから1,062百万ユーロへと大幅に改善した。従って、収益率は、完全に2015年に対する想定通りであった。

(2) 事業活動

a) 個人顧客セグメント

個人顧客セグメントは、個人顧客、ダイレクト・バンキングおよびコメルツ・リアル・グループの各部門から構成される。

コメルツ銀行は、12百万人弱の顧客層を有し、個人顧客ビジネスではドイツ国内トップの銀行の一行に挙げられる。

実績

(百万ユーロ)	2015年	2014年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	3,718	3,453	7.7
貸倒引当金	-14	-79	-82.3
営業費用	2,953	2,919	1.2
営業利益 / 損失	751	455	65.1
投下資本(百万ユーロ)	3,999	4,241	-5.7
営業株主資本利益率(%)	18.8	10.7	8.1
営業費用 / 収益率(%)	79.4	84.5	-5.1

¹⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

2015年の個人顧客セグメントは、貸倒引当金控除前利益と営業利益が共にいずれの四半期も前年同期比で増益となり、引続いて第4四半期には極めて好調な業績を達成した。特に金利が下がり続けるなど厳しい市場環境が長引く中、同セグメントは「クオリティ(質)」、「成長」、「収益性」の戦略的に重要な各分野で大きな成功を収めた。

2015年において顧客数が約287,000人の純増となったことは、個人顧客グループ部門のビジネス・モデルの戦略的調整が成果を上げていることを明白に示している。2012年末に個人顧客戦略に着手して以来、同セグメントは約820,000人の顧客数純増を達成した。国内の支店業務を含む個人顧客グループ部門では、「顧客コンパス」とコメルツ銀行の分割ローンの広告キャンペーンがとりわけ大きな注目を集め、顧客の伸びにつながった。また、顧客満足度も2015年を通して一貫して高い水準を維持した。営業収益は2014年から296百万ユーロ(65.1%)増加して、751百万ユーロとなった。

当報告期間における貸倒引当金計上前の利益は、265百万ユーロ増加して3,718百万ユーロとなった。純利息収益は、引続き年間を通じて低金利環境だったことがマイナスの影響となった。

預金事業からの受取利息の減収は、新規建設融資額が前年比約18%増と続伸するなど、貸付事業の増収により相殺された。また、純利息収益には、第3四半期に認識されたEUROカルテン・システムGmbHからの特別配当が含まれている。以上により、純利息収益は33百万ユーロ増加し1,876百万ユーロとなった。

2015年上半期は好調であった株式市場が、中国経済を巡る懸念とそれに伴うグローバル市場の減速により、第3四半期には急速に足踏み状態に陥った。取引関連収益も然るべく減少したが、プレミアム保護預かり口座、資産運用およびポートフォリオ運用等の委託業務での取扱高に基づく収益は市場ボラティリティにそれ程左右されず、全体での収益にプラスの影響をもたらした。また、コメルツ・ファイナンスGmbHの持分を介して分割ローン事業からもプラスの業績効果を得た。純手数料収益は179百万ユーロ増の1,771百万ユーロとなった。

個人顧客事業における貸倒引当金は14百万ユーロとなり、前年より82.3%減と大幅に減少した。

営業費用は、2,953百万ユーロであった。当年度の数値には、初めて発生した欧州での銀行税のための12百万ユーロの費用が含まれる。この影響を除外すれば、営業費用は前年の水準とほとんど変わらなかった。

2015年の個人顧客セグメント全体における税引前利益は、前年の455百万ユーロに対し、全体で65.1%増となる751百万ユーロとなった。

40億ユーロの投下資本に対する営業株主資本利益率は、18.8%であった（2014年は10.7%）。

有形自己資本に基づく営業株主資本利益率は前年の15.4%から27.4%に上昇した。費用／収益率は2014年の84.5%に対し79.4%であった。

2015年の主な展開

2015年は個人顧客セグメントにとって極めて好調な年となった。大幅な収益増となったほか、顧客数、口座数そして資産額が引続き増加し、顧客満足度も過去最高レベルを更新した。例えば、新規顧客数は約287,000人の純増となったが、その内189,000人は支店ネットワークにより獲得した顧客であった。従って、同セグメントは2016年末までに新規顧客100万人獲得という目標に向けて、再度大きく前進したことになる。

個人顧客部門

個人顧客部門は、個人および事業顧客ならびに富裕層管理のためドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務を担当する。

「クオリティ（質）」、「成長」、「収益性」における成功

当報告年度においては、一貫して個人顧客戦略の展開を継続した。パフォーマンス・プラス実行計画は、戦略的に関係する活動分野を、収益を引き上げるために確かな評価基準に変換するもので、それを成功裡に実施したことにより、当グループ部門は「クオリティ（質）」、「成長」、「収益性」という中核目標において目覚ましい進展を遂げた。

顧客満足度は2015年を通して一貫して高い水準を維持することができた。これは、当行を推薦しようとする顧客の意欲を指標化したネット・プロモーター・スコア（NPS）で測定した水準である。調査結果は、当行が顧客のニーズと期待にさらに対応して、顧客満足度の高い水準を維持し、さらには一段と引き上げることさえも可能とするものである。

助言サービスの優れたクオリティは、2015年も外部の調査機関等によって裏付けられ、コメルツ銀行は、新たな「法人顧客」部門での受賞を含め、3回連続でフォーカスマネー誌が実施した全国銀行調査のシティコンテスト賞を受賞した。

2015年は成長の年であった。例えば、新規顧客獲得は、女子サッカーのワールドカップ開催期における「満足保証付き手数料無料当座預金」を目玉とした販売キャンペーンが一助となり、2015年には支店ネットワークにわたって合計425,000口を超える支払取引口座が新たに開設された。当座預金口座を持ち、オンライン・バンキングへアクセスできる顧客は、今や、オンラインでの購入のためにドイツの銀行が使用する新たな安全支払システム、「ペイディレクト（Paydirekt）」を利用することができる。一方、秋には「顧客コンパス」と分割ローンに焦点を当てた新たなキャンペーンを展開し、これが原動力となって貸付事業が高い伸びを達成した。2015年も顧客向け貸出における新規融資額が伸び、ここ何年かですでに目覚ましい成長を遂げた後であったにもかかわらず、当年度に約30%増加したほか、新規の個人向け住宅ローン事業もほぼ20%増加した。

個人年金貯蓄商品セグメントでは、保証利率が引き下げられたことが下支えとなり、前年の極めて好調な結果からさらに新規取引高が増えた。定期保険料事業においては、全ての関連生命保険商品での合計で前年比35%増を達成した。住宅購入貯蓄分野では、新規取引高が前年比7%増となった。

投資家にとって、リターンという観点からみた2015年は特に厳しい年であった。預金業務は、金利水準の低さからますます魅力が低下し、証券商品への関心が一段と高まった。コメルツ銀行の顧客は、4つの異なる保護預かり口座モデルから選択することができる。定額料金モデルへの流れのシフトは2015年も続き、その結果、プレミアム保護預かり口座での預金高は80%増えて120億ユーロとなった。委託取引における取扱高の伸び率も大幅で、ポートフォリオ運用商品が前年の170億ユーロから24%増の210億ユーロとなったほか、資産運用商品も前年の85億ユーロから19%増の101億ユーロとなった。そのため、当グループ部門のポートフォリオ収益は2015年も増益となり、証券事業での収益合計の約65%を占めた。

また、当グループ部門は、費用が安定して推移する一方、営業収益は着実に回復するなど、収益性の中心的な目標についても大きく前進した。

支店銀行からマルチチャンネル・バンクへの転換は順調

支店銀行からマルチチャンネル・バンクへの体系的な転換は、個人顧客事業戦略の核心部分である。

当報告年度においては、当グループ部門は引き続き効率的なマルチチャンネル・プラットフォームを構築する努力を続けた。オンライン・バンキングの顧客に対して新たなデジタル・サービスを開始したが、このサービスには、オンラインでのチャットが含まれており、これにより、顧客が一對一で通信し、ビデオ、オーディオまたはテキストでのチャットを通じて商品取引を実行することが可能となった。また、オンライン・バンキングのプロセスはより迅速に、より効率的になり、インターネット経由で購入した商品の本人確認プロセスは、今や完全にオンラインで実行できるようになった。そのため、顧客は第三者を通じて本人確認の手続きを行うという労力を省けるようになり、2015年にオンラインで口座を開設した顧客の約20%がこのサービスを利用した。モバイル端末ユーザーは、様々なコメルツ銀行のアプリケーションを利用してバンキング取引を行うことができる。これには、全ての基本的な取引についてのバンキング&サービス・アプリと、ログインせず即時に口座残高を確認できる「コンスタント」アプリも含まれる。2015年には、他行からコメルツ銀行へ乗り換えるための専用アプリも出現した。コメルツ銀行の多様なアプリケーションは、App Storeでユーザーから高評価のレビューを受けており、現在まで約185万回ダウンロードされるなど利用されている。

一方、店舗販売もマルチチャンネル・バンクにとっての必要性に一層適合させるために、意思決定プロセスの迅速化、顧客との関係の緊密化、プロセスの効率向上などを整備した。重要な改革の一つは、5つの市場地域と国内全土での65店舗の支店の管理体制である。2段階であった管理体制を統合し、個人および事業顧客対応と富裕層対応の2つの市場担当を統合した。さらに、将来的には、個人顧客事業における販売体制をミッテルシュタント・バンクの販売体制に合致させ、2つのセグメントが同じ市場プレゼンスにより、より緊密に協力できるようにする。販売体制の再編は、2015年4月に発表した通り、約400人の雇用削減を伴う。

さらには、革新的な商品やサービスの提供を打ち出したシュトゥットガルトとベルリンの旗艦支店や都市型支店等での試験展開にもさらなる進展があり、顧客から好反応を得ている。2015年に旗艦支店2店舗への来客者数は約55%伸び、顧客も約31%増加した。他の拠点へもこのモデルを拡大していく計画である。今後、オンライン・バンキングとモバイル・バンキングも技術的に連動させるようにするため、現在、共同ITシステムの試験を行っている。一方、2015年から品揃えの合理化を進めており、それによって今後は効率性と透明性が向上すると想定される。合理化のプロセスの一環で、似たような特徴を有する商品は統合している。

ダイレクト・バンキング部門

ダイレクト・バンキング・グループ部門は、コムディレクト・グループ（コムディレクト・バンクAGおよびイーベース GmbH）の業務を担当している。コムディレクト・グループは、ほぼ180万口の証券預かり口座を管理し、650億ユーロ超の顧客運用資産額はを有し、2,360万件の証券取引を執行するドイツのオンライン証券事業市場のリーダーである。

当報告年度においてもコムディレクト・グループは増益を達成し、ダイレクト・バンキング事業において多数の新規顧客を獲得した。トレーディング部門においては、執行取引件数が極めて好調だった前年の水準を上回り、過去最高を更新した。これは、市場ボラティリティが異常に高かったばかりでなく、差金決済（CFD）取引における市場ポジションが引続き向上したことも要因であった。投資部門のポートフォリオ金額は、価格上昇の効果もあり、対前年比で大幅に増加した。当座預金口座数とコール預金口座数が増えたことにより、市場の低金利にもかかわらず、預金金額も上昇した。機関パートナー向け金融サービス会社であるイーベースは、新たなパートナーとして複数のフィンテックを獲得した。イーベースの運用資産額が前年比で増加する一方、顧客数は前年の水準からほぼ横ばいであった。

口座開設と口座移管サービスの完全デジタル化、投資部門におけるAnlageAssistentの大幅な更改、モバイル・ソーシャル・トレーディングの拡充そして機関パートナー向けデジタル・サービスの大幅な拡充等により、コムディレクト・グループは、先進的思考の、身近で直観力のあるダイレクトバンクとしての立場を築いた。技術革新のプロセスの調整と、2015年に開始したスタートアップ・ガレージ経由によるものを含め、フィンテックとの協力強化のおかげで、今後は、顧客メリットが大きい新しいアイデアをより迅速に市場に展開できるようになる。

コメルツ・リアル

2015年はコメルツ・リアルにとって、取引高、新規取引金額、業績全体のいずれもが前年比で上昇するなど大成功を収めた年となった。コメルツ・リアルは、現物資産のための中核的専門拠点として、個人投資家や機関投資家のための資産収集、商業用プロジェクトの包括的な建設管理、法人顧客のためのテーラーメイド型資金調達コンセプト等の幅広い投資ソリューションを提供している。商業用不動産資産としては、太陽光発電所と航空機からパイプライン網と生産施設まで、幅広い用途の資産を対象としている。当報告期間末現在、運用資産額は前年の320億ユーロに対し約310億ユーロであった。合計取引高は約30億ユーロであった。

オープンエンド型不動産ファンド「ハウスインベスト」の合計資産額は104億ユーロであった。約650百万ユーロの純資金流入と、リースでの好調なパフォーマンスを達成した後の売却取引の手取金により、建設プロジェクトにおける投資金額を増やすことができた。早期にプロジェクトの計画段階に参加することにより、コメルツ・リアルは魅力的な不動産を確保し、かなり早い段階から価値創出に参加できるようになる。ハウスインベストの当年度中の最大の出来事は、フランクフルトの新しいホテル兼タワーマンションへの投資、豪州市場への参入、インターネット経由でのファンド販売の開始等があった。コメルツ・リアルは、幅広い資産クラスにわたり182件のファンドを有する等、事業投資に対する長い伝統を有している。直近の商品となる個人向けオルタナティブ投資ファンド（格付け機関スコープ社からA格取得済み）は、2015年末までに募集金額の50%超を集めた。「CFB インベスト・フルークツォイクインベストメント 1（Invest Flugzeuginvestment 1）」は、ボーイング777-300ER型機の所有権を投資家が入手できるようにした。

また、コメルツ・リアルは機関投資家にとりトップのブランドでもある。ドイツとルクセンブルグの投資ビークルでの免許に加え、実物資産への投資の組成と運用における長年の経験が、テラーメイド型投資ソリューションの提供を可能にしている。当報告期間においては、総額500百万ユーロを超える機関投資家向けファンドを取得した。第4四半期には、ドイツ連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)がホテル・セグメントと学生寮セグメントにおける2件の機関投資家向けオルタナティブ投資ファンドを承認した。また、風力発電分野の別の商品も企画中である。

2015年もコメルツ・リアル・アセット・ストラクチャリング GmbH (CRAS) は、引続きインフラ関連モデル、高額商品、外部委託の流動資産および不動産開発の資金調達とストラクチャリングのソリューションに注力し、プランニング、建設および資金調達のサービスをワンストップで行った。当報告年度においても、コメルツ・リアル・モービリエンリーシング GmbH (CRM) の活動の中心は、機械・備品等のリースとセ・ル・アンド・リースバック・ソリューションおよび分割払いモデルであった。CRAS同様、CRMもミッテルシュタント・バンクと緊密に連携している。CRMは、新規のリース取引金額が約860百万ユーロとなるなど、すでに大きな成功を収めた2014年に対して2015年も成長を達成した。

b) ミッテルシュタント・バンク・セグメント

ミッテルシュタント・バンク・セグメントは、ミッテルシュタント・ドイツ部門、大企業および国際的企業部門、ならびに金融機関部門の3事業部門に分かれている。ミッテルシュタント・ドイツ・グループ部門は、ドイツの中小企業顧客、公共部門顧客および地方の機関顧客と中小規模の機関顧客へのサービスを統括している。大企業および国際的企業グループ部門は、M-DAXまたはDAXに上場しておらず、売上が5億ユーロ超の法人顧客ならびに5億ユーロ以下でも資本市場の必要性が高い中小企業と各中核拠点に所在するエネルギー・セクターと商業用不動産セクターの顧客を担当している。金融機関グループ部門は、ドイツ内外の信用機関や中央銀行との関係を管理している。その活動においてはコルレス銀行の世界的ネットワークを利用して新興国市場との関係を構築し、当行グループの外国貿易事業を推進するほか、他のセグメントの海外業務と戦略も支援している。ミッテルシュタント・バンクは、総合的なフルサービスを提供する国際的な銀行として、従来型の信用商品や個別設計でのストラクチャード・ファイナンス・ソリューション、投資およびヘッジ商品、キャッシュ・マネジメントや海外取引での商品等のあらゆる品揃えを顧客に提供している。

ミッテルシュタント・バンクは、厳しい市場環境下においても堅調な営業利益を達成することができた。

実績

(百万ユーロ)	2015年	2014年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	2,725	2,928	-6.9
貸倒引当金	-192	-342	-43.9
営業費用	1,471	1,362	8.0
営業利益 / 損失	1,062	1,224	-13.2
投下資本(百万ユーロ)	8,142	7,618	6.9
営業株主資本利益率(%)	13.0	16.1	-3.0
営業費用 / 収益率(%)	54.0	46.5	7.5

¹⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

依然として厳しい市場環境が続く中、ミッテルシュタント・バンク・セグメントは、2015年は前年の1,224百万ユーロに対して1,062百万ユーロの営業利益を計上した。この減益は、主にマイナス市場金利と持株の評価減に起因した。規制強化により、営業費用は、貸倒引当金の減少分を上回る増加となった。また、貸出金額は当部門でも好調で、特にミッテルシュタント・ドイツと大企業および国際的企業のグループ部門を中心として、前年比約4%増加した。

貸倒引当金控除前収益は前年より6.9%減少して2,725百万ユーロとなった。純利息収益は、前年比7.0%減の1,675百万ユーロであった。これは、特に低金利環境の継続による悪影響が原因であった。ミッテルシュタント・バンクでは、市場における良好なポジションが奏功し、2015年も貸出からの利息収入が伸びた。

但し、この増益は、市場金利がマイナスの水準となったことで預金事業が落ち込み、帳消しとなった。純手数料収益は1,090百万ユーロで前年の水準を維持した。信用状および法人向けファイナンス事業からの収益は前年比で減益となったが、顧客の通貨ヘッジ取引（および決済取引）は大幅な増益となった。純トレーディング収益は、前年の-6百万ユーロの損失に対し34百万ユーロの利益であった。この増益は、プラスの通貨効果による部分が多い。投資純利益が-65百万ユーロの損失だったことは、持株の評価減に起因するものであった。その他の純利益は、引当金の戻入れがあった前年の24百万ユーロの利益に対し、-15百万ユーロの損失であった。

貸倒引当金は、2014年の342百万ユーロに対し、192百万ユーロとなった。この減少は、主に個別のコミットメントに対する貸倒引当金の積み増しが減少したことによる。

営業費用は前年から109百万ユーロ増加し、1,471百万ユーロとなった。この8.0%の増加は、主に規制要件が厳格化され欧州での銀行税34百万ユーロを初めて計上したことによる。

ミッテルシュタント・バンク・セグメント全体では、2015年は前年より約13.2%減となる1,062百万ユーロの税引前利益を計上した。

81億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は13.0%であった（2014年は16.1%）。有形自己資本に基づく営業株主資本利益率は前年の18.0%に対し14.5%であった。費用 / 収益率は2014年の46.5%に対し54.0%であった。

2015年の主な展開

2015年は、多くの競合他社にとっては低金利環境と顧客層の魅力をいかに増すかが業績に大きく影響したが、ミッテルシュタント・バンクにとっては事業を拡大し、顧客満足度の高水準を維持し、将来に向けたデジタル化の重要な基盤を構築した年であった。ドイツにおける販売業務の体制改善の一環として、試行・検証済みの顧客関係管理モデルを顧客の要求の変化に合わせて変更した。また同モデルは、これまで以上に顧客中心の未来志向型モデルに改良されている。

顧客満足度は高水準を維持

当行の年次顧客調査によれば、当行の顧客は、前年度の「非常に高い満足」というランク付けを2015年も再確認した。例えば、当行の助言の質は当報告年度において当行の主要な強みとみなされた。顧客の視点からすれば、ミッテルシュタント・バンクは能力、専門性、経験の点で際立っている。2015年におけるこの高い再評価にもかかわらず、当行は、引続き顧客に近い存在であり続け、顧客のビジネスモデル、要求そして期待を理解し、常に個々のニーズに沿った最善のソリューションを提供するという従来と変わらない高い目標を持ち続けている。

販売体制の刷新による顧客フォーカスの強化

顧客指向を高めた近代的なミッテルシュタント・バンクと、さらなる収益の伸びを目指す基盤の構築に向け、当行は2015年上半期にドイツ国内の販売業務体制の地域性を高め、管理職を削減し、一般職とプロダクト専門職の地域的な責任とミッテルシュタント・ドイツ部門と大企業および国際的企業部門の重要性を高めた。顧客の要求やニーズの変化に伴い、当行では地域での市場対応を強化しつつあり、今後は、顧客の要求により照準を合わせて、機動的に対応していく。一般職とプロダクト専門職から構成される関係管理チームを単一の指示下に置くことでより緊密な協力を促し、顧客の要求に沿ったテーラーメイド型のソリューションの提供により顧客志向型の関係管理モデルをさらに強化していく。

最適な顧客関係管理のデジタル化

顧客はますます銀行との通信手段の多様化を求めるようになってきており、今後も真に優れた顧客助言サービスを提供するには、従来からの助言サービスの改良の一環として、サービスのデジタル化を進めることが必須である。そのため当行では、顧客が商品とサービスにアクセスできる方法を体系的に拡充している。当報告年度は、法人顧客ポータルの全面的なアップグレードを完了し、より直感的なデザインにして機能を追加したほか、証券投資、現金投資、為替トレーディングの各分野で最新のオンライン機能も導入した。ユーザーが自己の口座（ほかの銀行にある口座を含む。）をモニターすることができる当行の「キャッシュ・マネジメント」アプリ（ベスト・モバイル財務ソリューション賞を受賞）、最新のマーケット情報を提供するアプリ等の高評価の顧客アプリが奏功し、当行のモバイルサービスは好調なスタートを切ることができた。ドイツや欧州では新興デジタル企業の基盤が次第に固まってきており、これが重要な経済牽引力として成長しつつある。そのためミッテルシュタント・バンクでは、この顧客層、すなわち、「新興デジタル中小企業」に向けた特別商品や関係管理を提供し、同顧客層にとっての魅力的な銀行パートナーになるという目標を設定した。当行は、オンライン取引の支払システムとしてドイツの銀行が開発した「ペイディレクト」を公開までサポートし、すでに同システムを利用して顧客との最初の取引を実行した。

中国での流動性要件をドイツで管理

当行の多くの顧客にとって中国への進出は非常に重要なものとなっている。中国進出の過程において、例えば、通貨のミスマッチを回避する必要性等を考えても、投資資金を現地通貨で調達することは魅力的な選択肢のひとつである。そのため当行では、当行の全ポートフォリオに顧客向けの通貨管理ソリューションを加え、2015年以降、ドイツの法人顧客にもオフショア人民元建ての融資受取りの可能性を提供し、中国における顧客の事業のためにドイツで一括して流動性要件を管理できるようにしている。

ミッテルシュタント・バンクの革新性と持続可能性の確保

コメルツ銀行は、2014年3月に設立した完全子会社のメイン・インキュベーターGmbHを通じて、銀行業務における革新的なトレンドを早い段階で見極め、このようなトレンドに参加し、企業構築のアプローチの一環としてトレンドを発展させ、取り入れることを追求している。設立から市場への商品投入までの段階にある新興企業の株式へ投資し、創業期にある金融テクノロジー（FinTech）系企業と協力することにより、自行のために革新的な金融サービスのソリューションを利用し、また、顧客に提供することも目指している。

メイン・インキュベーターは、既にフィンテック系企業4社（ジニ、トラックスペイ、オプティオペイ、バイバイ）の持分を取得したほか、多くのアイデアも検討しており、コメルツ銀行にこれらの創業企業の銀行テクノロジーのソリューションを導入する支援を行っている。株式持分の取得に加え、メイン・インキュベーターは、企業育成のアプローチに基づき自社でもアイデアの開発を手掛けている。

ミッテルシュタント・ドイツ部門

ミッテルシュタント・ドイツ・グループ部門は、ドイツ全土にわたり、ミッテルシュタント・ドイツ・グループ部門の売上が2.5百万ユーロから500百万ユーロまでの中小企業顧客、公共部門顧客および機関顧客にサービスを提供している。当該サービスの提供によって顧客にしっかりと寄り添い、大手銀行のグローバルな能力を提供すると同時に地域市場の特徴を考慮できるようにもなった。法人顧客アドバイザーは、総合的な助言アプローチの一環として、当行のプロダクト専門家のノウハウに頼ることもできる。

販売体制での地域性重視

特にミッテルシュタント（中小企業）の顧客については、当報告年度において販売体制における地域性の重視をより強化した。より迅速に、より顧客を重視する方法で活動できるようにするため、地域支店18店舗を43店舗の支店に転換し、多くの地域の序列を高めた。その結果、相談の手続きが短縮され、現地の事務所の権限が増したことが顧客にとってのメリットとなった。また、当行は、サービスの継続を徹底し、全てのミッテルシュタント・バンクの拠点を維持した。

資金調達のリーダー

ミッテルシュタント（中小企業）顧客向けの洗練された資金調達ソリューションにおける当行の市場でのポジションは引き続きこれまで以上に良好である。例えば、当報告年度においてはシンジケートローンの市場リーダーとしての地位を保持し、中小企業顧客向けのシンジケートローンでは、ドイツの銀行として最多の取扱件数を誇った。ミッテルシュタント・セグメント全体での貸付金額は前年比約4%増となった。当行の業績は、数多くの賞を受賞するなど市場からも評価され、例えば、コメルツ銀行は名高いグローバルキャピタル賞で「中規模ローンのベスト・アレンジャー」の第1位と「ドイツ系ローンのベスト・アレンジャー」の第2位に選出された。また、複数のストラクチャード輸出ファイナンス取引についても著名な出版社から「ディール・オブ・ザ・イヤー」賞を受賞した。

エネルギー効率助言サービスにおけるTUVとの協力

市場で成功を収めるには、顧客が直面する現在の問題に果敢に取り組み、ソリューションを開発することがますます重要不可欠なものとなってきている。一つの成功事例は、エネルギー効率の助言においてTUV NORD、TUV Rheinland、TUV SUDと協力した案件である。TUV各社との協力の一環として、当行は、顧客のエネルギー消費を分析し、エネルギー効率の改善に向けて将来的な投資に係るエネルギー計画を策定するエネルギー効率の専門家を紹介すると同時に、それに見合う資金調達ソリューション（公共セクターの助成金の利用を含む。）を立案している。

大企業および国際的企業部門

大企業および国際的企業部門は、売上が500百万ユーロ超の法人顧客と売上は500百万ユーロに満たないが資本市場でも資金調達を行っている法人顧客の要請に応じてテラーメイド型の関係管理モデルを提供している。同モデルは、コーポレート・マーケット・セグメントの商品ポートフォリオとの密接な統合によって補完された幅広い商品ノウハウを基盤とした、国際的で顧客重視の優良モデルである。当行では、ドイツ国内の11支店に加え、エネルギー・セクターの顧客へのサービスと商業用不動産融資を提供する専門の中核拠点も有している。ミッテルシュタント・バンクは、海外では全ての主要地域に営業拠点を有している。

海外サービスの提供を強化

ミッテルシュタント・バンクは、グローバルな顧客中心関係管理アプローチに従い、顧客関係管理マネージャーが国境を越えて世界中で活動している顧客サービス・チームを統率し、極めて質の高い助言を提供している。当報告年度は、欧州全土を網羅すべく当行の中核市場を拡大したほか、ブラジルのサンパウロに子会社を開設する準備を行い、また、現地に拠点を置かずとも近隣国から当該国への進出を図る（例えば、中華人民共和国やシンガポールからインドネシア、マレーシア、韓国および台湾等へ進出）など、引き続き海外でのサービスの拡大に取り組んだ。当行は、この様に今後海外へ進出しようとするより多くの企業を支援し、キャッシュ・マネジメントと貿易ファイナンスの各分野で商品ポートフォリオの国際的な拡大と標準化を進め、グローバルに活動する企業の現地および海外での個々のニーズに応えられるようにしていくことを企図している。

再生可能エネルギーへの転換に向けた資金調達

ミッテルシュタント・バンクにとってもう一つの重要な活動分野は、再生可能エネルギーの推進であり、コメルツ銀行は同分野に25年を超える経験を有している。エネルギー中核拠点の中核事業である風力発電所と太陽光発電所に向けた資金調達額は、当報告年度は約120億ユーロに増加した。

商業用不動産ファイナンスの中核拠点

2015年は、ミッテルシュタント・バンクに法人顧客向け不動産の中核拠点を設立した。これは、コアバンクにおける商業用不動産ファイナンスのノウハウを結集することを目的として設立された。中核拠点での助言、商品およびサービスは、不動産との関係が強いミッテルシュタント・バンクの法人顧客と専門の不動産会社を対象にしており、これによってミッテルシュタント・バンクが、自己の顧客に対して包括的な商品群と専門的なソリューションを提供できるようにしている。

金融機関部門

金融機関部門は、海外決済取引の取扱い、貿易リスクのヘッジ、貿易取引の資金調達等について世界中の顧客を支援している。金融機関グループ部門はまた、顧客に二国間ローンを提供し、顧客のシンジケートローンを支援するとともに、コーポレート・マーケット・セグメントと連携して、積極的なリスク管理のソリューションを提供している。

グローバルな販売ネットワークの拡大

金融機関グループ部門のグローバルな顧客関係管理モデルに従い、2015年は、アビジャンに駐在員事務所を開設する等、駐在員事務所と金融機関部門デスクによる世界規模の販売ネットワークを拡大し、ドイツ国外におけるコメルツ銀行の営業販売ネットワークを強化した。総合的な関係管理と助言は、金融機関部門の顧客関係管理マネージャーにより提供されるが、かかるマネージャーは、多くの有資格の商品専門家やリスクの専門家の支援を受けている。

外国貿易取引取扱いにおけるリーダー

SWIFTウォッチによれば、コメルツ銀行はユーロ圏の外国貿易取引の取扱いにおいてマーケットシェアを一段と拡大し、輸出決済取引と輸出信用状の取扱いにおいて引き続きユーロ圏におけるリーダーとなった。コメルツ銀行の外国貿易信用状取扱いのノウハウは世界的にも評価されており、有名なグローバル・トレード・レビュー誌から2度目の「ベストバンク・フォア・ドキュメンタリー・プロセッシング（信用状取扱い最優秀銀行）」賞を受賞した。

c) 中欧および東欧セグメント

中欧および東欧セグメントは、中欧と東欧における当行グループのユニバーサル・バンキングとダイレクト・バンキングの全事業で構成されている。同セグメントは、エムバンクのブランド名で、ポーランドの顧客向けにリテール・バンキング、コーポレート・バンキングおよび投資銀行業務の各サービスを提供し、チェコ共和国とスロバキアの顧客向けにリテール・バンキングのサービスを提供している。2015年末現在、ポーランドでのエムバンクの市場シェアは約8%で、ポーランド第4位の規模の銀行であった。

実績

(百万ユーロ)	2015年	2014年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	941	923	2.0
貸倒引当金	-97	-123	-21.1
営業費用	498	436	14.2
営業利益 / 損失	346	364	-4.9
投下資本(百万ユーロ)	1,920	1,722	11.5
営業株主資本利益率(%)	18.0	21.1	-3.1
営業費用 / 収益率(%)	52.9	47.2	5.7

¹⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

2014年にユーロ圏を上回る成長を遂げたポーランド経済は、2015年も堅調さを維持したが、2015年3月の追加利下げ実施後は、金利環境が圧迫を受けた。2015年度の営業利益は、前年の364百万ユーロに対し346百万ユーロであった。

当報告期間における貸倒引当金計上前利益は、前年から僅かに増加して941百万ユーロであった。純利息収益は前年から3.2%減少し、566百万ユーロであった。ポーランド国立銀行が2014年10月と2015年3月に政策金利を合計100ベースポイント引き下げたが、エムバンクは、個人顧客および法人顧客との事業において貸出額と預金額の両方が増加した。純手数料収益は、ポーランドにおけるカード事業の手数料引き下げを求める規制にもかかわらず、前年と変わらない215百万ユーロであった。また、エムバンクは2015年に約400,000人の新規顧客を獲得した。収益には、2015年第1四半期のAXAグループへの保険事業の売却と2015年第4四半期における非中核持分の売却による実現益が含まれている。

2015年の貸倒引当金は、前年から21.1%減少して97百万ユーロであった。

営業費用は前年から62百万ユーロ増加して498百万ユーロとなった。この増加は、ポーランドの預金保護基金への拠出金と住宅ローン破綻借主の支援基金への拠出金等による規制費用の上昇に起因する部分がほとんどであった。

2015年における中欧および東欧セグメントの税引前利益は、2014年の364百万ユーロに対し、346百万ユーロであった。

19億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は18.0%であった（2014年は21.1%）。有形自己資本に基づく営業株主資本利益率は21.9%であった（前年は26.1%）。費用／収益率は前年の47.2%に対し52.9%であった。

2015年の主な展開

2012年に採用したワンバンク戦略の実施は、2015年も引続きエムバンクの最も重要な戦略的プロジェクトとなった。この戦略は、顧客、資本およびコスト管理、商品力、企業文化等に関連する幅広い施策から構成される。2015年におけるエムバンクの戦略的活動は、主にモバイル・バンキングとトランザクション・バンキングの各分野でのリーダーという立場をより強固なものにすることに焦点を合わせており、オンライン顧客の順調な伸びとキャッシュレス決済取引の件数増を牽引する原動力となった。現在、エムバンクの全顧客の40%超が銀行取引の実行にモバイル・チャンネルを利用している。また、カード取引の件数が前年から36%増加し、その結果ポーランドのキャッシュレス・カード取引市場で12%のマーケットシェアを保持することができた。また、エムバンクはチェコ共和国とスロバキアでも順調に事業を拡大しており、エムバンクの個人顧客との取引全体の内、これら2つの市場が推定で10%を占めるようになっている。

もう一つのエムバンクの戦略目標として資金調達源の分散を進めることが挙げられるが、この点では預金高の伸びと多様な資金調達手段の利用が極めて重要となる。2015年におけるエムバンク全体での預金額は17%を超える伸び率となり、預金に対する貸付の比率が創立以来、初めて100%を下回った（2014年の103%に対し、2015年は約97%）。一方、エムバンクの抵当銀行業子会社であるエムバンク・ヒポテクツニーも前年から500百万ポーランドズロチ増の額面15億ポーランドズロチのファンドブリーフ債を発行した。

オレンジ・ポルスカとの戦略的提携

2015年、ポーランド国内最大の固定電話／モバイル／インターネット／データ通信のプロバイダーであるオレンジ・ポルスカと協力して2014年に立ち上げた「オレンジ・ファイナンス」プロジェクトの推進を継続した。オレンジ・ファイナンスは、顧客にアンドロイドかiOSアプリでバンキング商品の利用を可能とするサービスを提供している。また、エムバンク商品も、オンラインおよびポーランド国内にある約900店の携帯電話ショップを通じてオレンジ・ファイナンスの顧客に提供されている。当報告年度も、オレンジ・ファイナンスの商品群が拡充され、携帯電話による口座管理から支払決済を可能とするサービスまで範囲が広がったほか、オンラインでの貯蓄預金口座の開設、定期預金、約3,000の商業提携先（店舗、サービス会社、ホテル、レストラン等）の割引サービスおよびその他のサービスを受けられるようになった。2015年にオレンジ・ポルスカとの戦略的提携を通じて合計で約160,000人の顧客を獲得することができた。

AXAグループとの協力

子会社のBRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczen i Reasekuracji (BRE TUiR)のAXAグループへの売却は2015年3月に完了した。購入および販売の契約書に加え、保険商品販売に係る長期協力契約も締結した。2015年半ばに行われた最初の共同広告キャンペーンでは、経験豊富な事業パートナー同士の協力によって顧客が享受する利便性と安全性を強調した。

AXAグループとの協力により、ポーランドの顧客は、幅広い商品とサービスを得られるようになり、今やデジタルおよびモバイルのサイトならびに従来からの支店ネットワークの両方を通じて革新的な保険商品にアクセスできるようになっている。AXAグループとの戦略的協力が、エムバンクのオンラインおよびモバイルのサイトのさらなる活用を可能とする次のステップとなる。

エムバンク販売ネットワークの統合と再編

2015年第4四半期に以前のマルチバンクの顧客を新たなエムバンクのプラットフォームへ移行させ、ワンバンク戦略の実施において一層の重要な節目を迎えた。技術面での移行の成功によって社内の効率にメリットがあった上、これによって、今や全ての顧客に対して調和のとれた商品とサービスを提供する能力が格段に増した。

第4四半期には、エムバンク内の一つ屋根の下で仲介業務とプライベート・バンキング業務を全面的に統合するというプロジェクトに着手した。プロジェクトが目指しているのは、2016年末までに子会社のエムウェルス・マネジメントとブローカーのドム・マクレースキ・エムバンクをエムバンクに完全統合することである。エムバンクのプラットフォームを共用し、「顧客サービス一元化」のアプローチで臨むことで相乗効果が生じる。

現在進行中の戦略的方針転換の一環として、エムバンクは、販売ネットワークを調和させる「ワン・ネットワーク」プロジェクトを進展させた。プロジェクトは、個人顧客および法人顧客のニーズに一層応えることを目的とし、これまで別々であった個人顧客と法人顧客の支店を助言中核拠点に転換しようとしている。これらの拠点は、エムバンクの支店が既にある全ての都市に設立を進めており、リテールおよび法人向けのバンキング・サービスの全分野に加え、エムリーシング、エムファクタリング、ドム・マクレースキ・エムバンクといったエムバンクの選別した子会社の商品も顧客に提供されることになる。新たな形態での第1号支店は2014年に展開し、2015年にはさらに3支店を開設した。

ショッピングモール等の特定の場所では、「ライト支店」の設立も進められており、そこで口座開設やローンまたはクレジットカードの申込みといった現金取引や商品等の基本的なサービスを顧客に提供することになる。2015年会計年度は、ライト支店の形態で新たに7つの支店を開設した。エムバンクの全面的な販売ネットワークの再編は、現在、段階的に実施されており、2018年末までに完了する予定である。

顧客ベースの拡大とさらなる商品開発とサービスの提供

2015年は、商品とサービスの拡充に伴い、エムバンクの個人顧客ベースを396,000人増の490万人に増やすことができた。顧客のニーズに合わせたテラーメイドの革新的な商品を導入したことが、顧客増加の大きな要因となった。

「新エムバンク」プラットフォームの技術面での導入は2015年内に完了した。スマートフォンやタブレット等の端末デバイスのユーザーは、今やスピーディーなインターネット接続を介していつでもエムバンクの商品とサービスにアクセスすることができる。銀行の顧客には、新たに総合パーソナル金融マネージャーが担当し、例えば、自己の支出や財政状態をチェックしたり、ビデオでのチャットを通じてアドバイザーと通信したり、選別した第三者からの提供を画面に呼び出したりすることができる。同時に、銀行サービスの検索により、関心のある顧客に対して当行が個々にソリューションを提供する機会を得られた。オンライン決済の分野においては、エムバンクは2015年第1四半期にBLIKモバイル決済システムを導入した。これは、他のポーランドの銀行5行との共同プロジェクトの成果であり、これにより、顧客は銀行のモバイルアプリを介して現金払い、キャッシュレス決済、オンライン送金等ができるようになった。

さらにエムバンクは、2014年に開始したポーランド最大のインターネット・オークションサイト、Allegro.plとの戦略的協力も推進している。協力の条件に基づき、Allegroの顧客1,300万人にエムバンクの銀行商品が提供されることになるが、当座預金口座や短期ローン等を含むこれらの商品はコンテンツ検索連動型広告バナーの形でウェブサイト上の様々なセクションに表示される。また、ダイレクトメールやニュースレターにも掲載されることになる。

当報告年度においてエムバンクは、子会社のエムリーシングを通じてリース事業を一段と拡大し、個人顧客に対する住宅ローン供給の拡大においても抵当銀行業子会社であるエムバンク・ヒポテクツニーによりさらなる前進を遂げた。エムバンク・ヒポテクツニーは引続きポーランド国内トップのファンドブリーフ債発行体となり、マーケットシェアの75%を獲得した。また全体として、当報告年度において、顧客のニーズに沿ったオーダーメイドの商品提供が中小企業市場におけるマーケットシェアの拡大につながった。中小企業顧客セグメントにおいては、エムバンクのサービスを統合商品ソリューションに対する需要増大への対応に特化させ、従来的な貸付資金調達、資本市場商品、トランザクション・ソリューション、M&A助言サービス等に加えてヘッジ取引やその他の投資銀行業務のソリューションを提供したほか、リースやファクタリング等の資金調達ソリューションも提供した。最後に述べるが大事なこととして、エムバンク・カンパニー・ネットのプラットフォーム（法人顧客向けバンキング取引システム）は、ユーザーの利便性をさらに向上させるため、継続的に改良が加えられた。

d) コーポレート・マーケット・セグメント

コーポレート・マーケット・セグメントは、コメルツ銀行の投資銀行業務を結集している。重点を置いているのは、資本市場商品を求める当行グループの顧客のための資本市場商品の販売、助言サービスおよび市場分析の作成である。コーポレート・マーケット・セグメントは、債券・通貨、株式市場・商品、コーポレート・ファイナンス、与信ポートフォリオ管理および顧客関係管理グループの各部門により構成され、コーポレート・マーケット・セグメントの顧客のみならず、当行グループの他のセグメント（特にミッテルシュタント・バンク・セグメントおよび個人顧客セグメント）の顧客も、全ての投資銀行商品およびサービスを完全に利用することができる。

2015年における業績は、全四半期と全商品分野において顧客の需要が大きく変動する等、年間を通じて資本市場環境が厳しかったことによる影響を受けた。

実績

（百万ユーロ）	2015年	2014年 ¹⁾	変動率（％）
引当金控除前収益	2,000	1,972	1.4
貸倒引当金	36	55	-34.5
営業費用	1,426	1,352	5.5
営業利益 / 損失	610	675	-9.6
投下資本（百万ユーロ）	4,604	4,561	0.9
営業株主資本利益率（％）	13.2	14.8	-1.6
営業費用 / 収益率（％）	71.3	68.6	2.7

¹⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

2015年上半期は、欧州の主要株式市場が新高値を更新する等、極めて好調であったが、下半期は、市場全体の動向に連れてコーポレート・マーケット・セグメントの業績も低下した。中国経済が大きく減速した上、商品相場の下落も重なり、これが市場全体の下落の引き金となって市場ボラティリティも時折高騰した。市場の波乱によって夏には利上げを見送った米FRBが12月に政策金利の利上げに踏み切ったが、市場参加者の信頼を取り戻すことはできなかった。不透明感が高まり下半期は顧客の活動が鈍化した。

コーポレート・マーケット・セグメントの営業利益は、2014年の675百万ユーロに対し、2015年は610百万ユーロであった。当該利益には、30百万ユーロのプラスのカウンターパーティー・リスク評価効果（2014年は37百万ユーロ）と71百万ユーロの自己債務（2014年は-56百万ユーロのマイナス）のプラスの評価効果の両方が含まれている。コーポレート・ファイナンス部門では、低金利が預金事業の減益につながったが、前年ほどでないにせよ、新発債とシンジケートローン事業が堅実に利益に貢献を果たした。

株式市場・商品グループ部門は、株式デリバティブ分野での投資ソリューションに対する需要と商品ヘッジ取引に対するニーズが追い風となり、前年度の高い収益水準を維持することができた。債券・通貨部門の収益（デリバティブ事業における自己債務とカウンターパーティー・リスクの測定効果を除く。）には、とりわけ通貨ヘッジ取引における全ての顧客活動が奏功する一方、債券や金利デリバティブのトレーディングは前年比で減益となった。与信ポートフォリオ管理部門では、既存ポートフォリオの評価増が利益を大幅に押し上げた前年に対して、2015年も十分な水準の利益を確保した。

2015年の貸倒引当金控除前収益は、前年比1.4%増となる2,000百万ユーロとなったが、測定効果の調整後の利益は91百万ユーロ減少した。利息およびトレーディング収益が、前年比11百万ユーロ減となる1,549百万ユーロとなる一方、純手数料収益は、前年と並ぶ367百万ユーロであった。

貸倒引当金は前年の55百万ユーロに対して36百万ユーロの戻入れとなった。

営業費用は前年比74百万ユーロ増の1,426百万ユーロとなったが、この増加は、主として欧州での銀行税を初めて計上したことと当行グループのプロジェクト関連費用が起因した。税引前収益は、122百万ユーロ減少し、553百万ユーロとなった。これには、主に商品と市場のノウハウの統合に関連して発生した57百万ユーロの再編費用が含まれる。

46億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は13.3%であった（2014年は14.8%）。有形自己資本に基づく営業株主資本利益率は前年の15.3%から13.7%に低下した。費用／収益率は2014年の68.6%に対し71.3%であった。デリバティブ事業における自己債務とカウンターパーティー・リスクの評価による影響を調整後の営業株主資本利益率は11.1%（前年は15.2%）。同調整後の費用／収益率は2014年の67.9%に対し75.1%となる。

2015年の主な展開

低金利環境が長期化し、時折価格のボラティリティが上昇する市場環境下、中央銀行による政策と様々なマクロ経済事象の両方が要因となり、2015年会計年度は非常に好調な上半期と厳しい下半期に分かれた。この点において当セグメントは、分散された事業基盤と慎重な資源管理が奏功し、一部の商品分野の悪化が、他の事業分野の好転により、ある程度相殺することができた。

債券・通貨部門

債券・通貨部門（FIC）の収益は、低金利環境が継続し、それによって金利ヘッジ取引分野における顧客の需要が低下したことに年間を通じて大きく影響された。それとは対照的に、とりわけ当報告年度の第1四半期を中心に為替市場のボラティリティが前年から大幅に上昇し、顧客活動が高い水準となった。これには、市場にサプライズと受け止められたスイスフラン/ユーロのペグ制度撤廃が大きく影響した。市場のボラティリティは時間の経過と共に低下したが、第4四半期には再び急騰した。2015年は、法人顧客にとって新たな通貨取引プラットフォームとなるFXライブトレーダーの導入が追い風となり、電子通貨取引が過去最高の年となった。現在の低金利環境下で顧客の要求により良く対応するべく、債券・通貨事業を組織体制内で一括化した。

グローバル中核拠点の導入後、電子取引における既存の処理ノウハウとの融合を強化し、そのメリットを享受するために標準的な債券・通貨トレーディングをフランクフルトに一元化した。規制要件がより複雑になり、資源に対する制約も増していることに対処するため、FICビジネスモデルの最適化の一環としてXVA価格決定およびポートフォリオ最適化ユニットを設立した。同ユニットは、既存のFICデリバティブ・ポートフォリオの戦略的削減と最適化を担当するほか、全てのデリバティブの評価（クレジット、資金調達および債務の評価調整）について与信ポートフォリオ管理分野と連携して活動する。さらに当グループ部門は、2015年に中央市場における中核事業としてマーケット・サービスの提供も成功裏に確立した。この成功は、保管ビジネスとデリバティブ決済の両方で複数の顧客から委託を受けたことでも裏付けられる。FIC部門は、デリバティブ決済プラットフォームを立ち上げ、2016年半ばに義務化が予定されている決済義務に向けて良好な立場を確保している。この義務は、当初は、金融機関のカウンターパーティーとの一定の金利デリバティブ取引に適用され、その後は他の商品にも拡大されるようになる。これは、保管・担保サービスを提供した顧客からの反応が良好であることでも確認されている。コメルツ銀行は、この保管・担保サービスにおいて、数多くの調査で「アウトパフォーマー」と評価された。FIC部門は、他の銀行とのコンソーシアムの一員として、2015年9月に始動した分散元帳グループのイニシアチブの下、顧客の利益につながるようなブロックチェーン技術（複数のシステムで取引履歴を分散管理する技術）の最善の利用方法を調べ、共通基準によってブロックチェーン技術の開発と利用がどの程度迅速化されるかを検証している。当分野の商品ノウハウは、数多くの賞を受賞するなど高く評価されている。FIC部門は、2015年のドイツのリスク・デリバティブ・ランキングで「総合」「通貨総合」「金利総合」「リスク管理総合」「金利スワップ」「クロスカレンシー・スワップ」「FXスワップ・FX先物」の各カテゴリーで第1位を獲得したほか、FXウィーク誌から「法人向けベストeFXプラットフォーム」賞も受賞した。マーケット・サービス部門の保管事業も、様々な顧客アンケートで良好な結果を得ている。

株式市場・商品部門

株式市場・商品（EMC）部門は、事業の多角化と旺盛な顧客需要により、2015年も前年の水準に匹敵する収益を計上した。

安定した収益水準は、株式および商品主導の事業の業績が好調であったことによる。当行は、2015年に商品部門の体制を最適化したことで商品相場の逆風を乗り切ることができた。これについては、法人顧客のヘッジ取引の需要と競合他社の減少により、利鞘が好転したことがEMC部門の利益に貢献した。株式商品とコモディティ商品において欧州トップの供給者およびマーケットメーカーとしての当グループ部門の強力な地位は、2015年はとりわけETFの分野で再確認された。資産負債管理ソリューション部門における商品提供も再度これに貢献した。当報告年度に導入した戦略的イニシアチブは成果が出始めており、例えば、英国初の人民元建てマネーマーケットUCITS ETFをローンチし、欧州市場で初めて人民元を投資通貨として確立する金字塔を立てた。また、金融機関の顧客向けにとりわけホワイトラベル商品として供給しているCFDプラットフォームを介し、ドイツ国内外の新規顧客も獲得した。コメルツ銀行は、当該サービスにおいて市場のパイオニアとしての役割を担っている。さらに、当グループ部門はアジアでも選別的に事業活動を拡大するなど順調な進展を遂げた。株式ベースの仕組みソリューションに対する旺盛な顧客需要により、当該商品からの収益は大幅な増益となった。当行の顧客に焦点を合わせたビジネス・アプローチは複数の権威ある賞を受賞した。例えば、コメルツ銀行は、ドイチェ・リスク誌が実施したドイツのデリバティブ顧客調査の「仕組み商品・コモディティ」のカテゴリーにおいて5年連続第1位を獲得した。「2015年度サーティフィケート・アワード」では、「サーティフィケート・ハウス・オブ・ザ・イヤー」部門のトップとなったほか、「ディスカウント・サーティフィケート」のカテゴリーでもトップの地位を維持した。

コーポレート・ファイナンス部門

不透明なマクロ経済環境下で、コーポレート・ファイナンス部門は、前年度の良好な業績に続き、当年も収益に大きく貢献した。年初は極めて好調な出足となったが、下半期期首には、舵取りが困難な経済政策環境の下に、株式市場と債券市場の双方において急速に発行活動が後退した。ただし、年末には市場が回復し、とりわけ短期で実行できたものを中心に、いくつかの取引と発行が成功裏に行われた。株式資本市場（ECM）部門は、特に当年上半期には、株式市場のボラティリティの低下と魅力的な評価の水準が利益につながった。ECM部門は、ドイツの企業と金融機関の新規株式公開（IPO）、増資、発行済株式の割当等の数多くの株式取引を手掛け、ドイツの中小企業向けの株式取引でトップの地位をさらに不動のものとしたが、ドイツおよび欧州における株式発行金額の総額は前年の水準を下回る結果となった。資本市場債券部門は、引き続き選別的に国際化を推進し、ドイツの主に国際的な企業や金融機関のユーロ建て債券発行と米ドル建て債券発行を支援した。また、当報告年度は国際的な金融機関向けのファンドブリーフ債発行についても市場における地位をさらに高め、初めて、「グローバル・カバードボンド」のランキングのトップ3入りを果たした。シンジケートローン市場の発行金額はユーロ圏周辺国で上昇する一方、欧州中核国では急減した。競争が厳しい市場において、債券資本市場ローン部門は、取引件数ベースに関してドイツでの市場の主導的立場を維持し、ユーロ圏周辺国における市場機会を上手く利用して欧州と中東における強力な立場を拡大した。また、レバレッジド・ファイナンス部門も、当報告年度はドイツと欧州において競争力の強いトップの地位を維持した。同部門は、2015年もドイツ国内での取引件数でトップの地位を維持した。欧州の合併・買収（M&A）市場は、大型取引と評価水準の高さが特徴となり、時価総額が上昇したが、ドイツ市場においては、中小企業による取引の割合は増えたものの、比較的軟調な推移となった。M&A助言部門は、ドイツの中小企業を中心に、数多くの委託助言業務を成功裏に実施した。仕組資本市場部門は、多数の取引を成功裏に完了し、当行のリスク加重資産削減努力の一助となって、2015年も大いに業績に貢献した。

与信ポートフォリオ管理部門

与信ポートフォリオ管理（CPM）部門の担当は、コーポレート・マーケット・セグメントのローンおよびデリバティブのデフォルト・リスクの管理（デリバティブの資金調達費用の調整を含む。）、要請に応じてミッテルシュタント・バンクの個別の信用リスクを資本市場でヘッジすること、旧ポートフォリオ再編ユニットのポートフォリオの削減の継続（既に大幅に削減されているが）、サービス内容合意書に基づくNCA（非中核資産）セグメントへのリスク管理に関する助言、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）およびユーティリティー部門のポートフォリオと非常に複雑な、および／または信用リスクを伴う公的ファイナンス部門のエクスポージャーの削減等である。コーポレート・マーケット・セグメントにおいてCPM部門は、信用リスク、市場リスクおよび資金の積極的な管理とローンおよびデリバティブのデフォルト・リスクの管理を担当するフロントオフィスの中央機能である。当グループ部門は、利用している金融的資源（資本や資金調達を含む。）を考慮し、ローンやデリバティブの価格を市場価格に確実に整合させることも図る。与信ポートフォリオ管理（CPM）部門は、2015年もコーポレート・マーケット・セグメントの利益に多大な貢献を果たした。当グループ部門は、他のフロントオフィス・ユニットや管理部門からの要請に応えるべく当行のITとインフラを最大限活用し、費用効率の向上を目指している。CPMは、戦略的計画の一環として、DCMローン部門との協力によるテラーメイドのクレジット商品と、プラスの経済的付加価値を有し、満足できる信用リスクの特徴を備えた満期までの残存期間が中期のクレジット投資商品を顧客に提供することで2015年に収益を増加させた。

顧客関係管理部門

顧客関係管理部門は、資本市場で活動する企業、あらゆる主要産業セクターの厳選されたドイツのファミリー企業および銀行セクター以外の金融機関に対する国際的サポートの提供を担当していた。当グループ部門はまた、主要な未公開株投資会社、ソブリン・ウエルス・ファンド（SWF）、資産運用会社ならびにドイツ連邦政府およびドイツの個々の州にも対応していた。2015年5月以降、顧客関係管理部門は、これに加えて、投資銀行部門の他の直接の全ての顧客も担当するようになった。顧客にオーダーメイドのソリューションを提供するため、当グループ部門は、ドイツ内外で当行の全ての分野の商品に関連する専門家と緊密に協力している。2015年、顧客関係管理部門は引き続き投資銀行業務およびコーポレート・バンキング業務における強力で信頼できるパートナーとして顧客を支援した。当グループ部門の顧客に対して重点を置いたのは、その事業活動の資金調達に関して世界の金融市場に出現する挑戦的な状況に対する画期的な対処法の提供であった。

e) 非中核資産セグメント

非中核資産（NCA）ランオフ・セグメントは、各グループ部門における商業用不動産部門（CRE）のポートフォリオ、船舶ファイナンスのポートフォリオ（ドイチェ・シフスバンク、DSB）および公的ファイナンス部門（PF）のポートフォリオをとりまとめている。

CREポートフォリオは、主にヒポテーケンバンク・フランクフルトAG（HF）に関係する。PFポートフォリオは、ヒポテーケンバンク・フランクフルトAGとコメルツ銀行の子会社であるエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュナールクレディットバンクAGイン・ルクセンブルグS.A.（ECPK）とコメルツ銀行AGのポートフォリオに分かれる。ヒポテーケンバンク・フランクフルトAGのリテール・バンキング・ポートフォリオの非中核部分ならびにコメルツ・レアルに属する、現在は募集不能となっている資産および出資持分もまた、NCAセグメントに割り当てられる。

NCAの削減（ランオフ）戦略は、個々のセグメントのポートフォリオを系統的に、かつ価値を確保しつつリスクを最小化する方法で縮小することを主眼としている。この資産削減の目的は、資金を放出し、より高収益の事業分野に資金を投下できるようにすることである。

実績

（百万ユーロ）	2015年	2014年 ¹⁾	変動率（％）
引当金控除前収益	258	148	74.3
貸倒引当金	-366	-654	-44.0
営業費用	293	309	-5.2
営業利益 / 損失	-401	-815	-50.8
投下資本（百万ユーロ）	7,268	8,094	-10.2
営業株主資本利益率（％）	-5.5	-10.1	4.6
営業費用 / 収益率（％）	113.6	208.8	-95.2

¹⁾ 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。

NCAセグメントの2015年の営業損益は-401百万ユーロの営業損失となったが、損失額は2014年の-815百万ユーロからほぼ半減した。

NCAセグメントは、2015年も主要部門全てにおいて資産とリスクを大幅に削減した。ポートフォリオの削減に当たっては、引続き環境が比較的良好だったことが公的ファイナンス部門とCREグループ部門に奏功した。様々なカテゴリーの国債のリスクプレミアムが概ね低下する一方、海外の商業用不動産に対する投資家からの旺盛な需要は長期にわたって持続していた。これは、多額のローン・ポートフォリオを売却する可能性があること等も意味していた。これとは対照的に、船舶市場の状況は依然として厳しく、未だ市場の持続的な回復のタイミングは予測できない。引続きポートフォリオの削減は急速に進み、年度末までに全体で220億ユーロを削減して630億ユーロ（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）とし、2015年度もNCAセグメントの野心的な目標を上回る削減を達成することができた。2015年の貸倒引当金控除前収益は、2014年の148百万ユーロから74.3%増加し、258百万ユーロとなった。純利息収益は、主に資金調達の再編措置による収益に起因し、170百万ユーロに急増した。

2014年の業績は、スペインと日本における全ての稼働中の商業用不動産（CRE）事業の売却による一時費用が影響し、同セグメントに係る純利息収益はゼロと認識された。すべての新規契約を停止したことによって、純手数料収益は、前年比42.3%減少し15百万ユーロとなった。純トレーディング利益は、変動が大きかったことと、IAS第39号のデリバティブ計測とカウンターパーティー・リスクにより、2015年は64.4%増となる319百万ユーロであった。投資純利益が前年の-81百万ユーロにに対し、-235百万ユーロのマイナスとなったことは、主にHETAアセット・リソリューションAGの減価償却に起因する。

貸倒引当金は44%減と大幅に減少して366百万ユーロとなった。商業用不動産融資の引当金が前年から小幅に減少したほか、船舶ファイナンスの貸倒引当金もほぼ半減した。

営業費用は5.2%減となる293百万ユーロとなったが、これは、主に人件費の低下によるものであった。今回初めて支払われた欧州銀行税に係る当セグメント負担分の27百万ユーロを除外すれば、管理費用も低下するはずであった。

2015年における16百万ユーロの再編引当金は、業務をさらに簡素化するための措置を反映している。

当行の削減策の成功によって、2015年は合計で約800百万ユーロの資本が自由に使えるようになり、営業損失の-401百万ユーロを上回ったために資本放出額は大幅な正味のプラス効果となった。税引前利益は-417百万ユーロと依然としてマイナスではあるものの、前年の-876百万ユーロの損失額の半分以下となった。

73億ユーロの平均投下資本に基づく営業株主資本利益率は、2014年の-10.1%に対し-5.5%であった。

2015年の主な展開

削減戦略の継続

NCAセグメントに取りまとめた全ての資産については、包括的な管理計画の一環として全てのNCAポートフォリオの削減計画の策定を進めている。当行は、2件の商業用不動産ポートフォリオと船舶再編プラットフォームのハンゼアティック・シップ・アセット・マネージメント GmbHを売却し、非中核資産セグメントにおけるリスクと複雑性の両方をさらに削減し、価値を保全しながら削減を進める戦略を継続した。ポートフォリオ削減に際し、重点を置いているのは、不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー（EaD）を削減することであり、リスクがより高い資産を優先的に削減している。また、NCAセグメントの経営陣も効率的なポートフォリオ削減手段を有する。これには、積極的な事業再編および市場機会の活用が含まれる。最近投資家と資本市場へのアクセス手段が増えたことにより、選別的にサブ・ポートフォリオを売却して資産を削減し、資本を自由に使えるようにした。コメルツ銀行は、7月初旬に2件のCREポートフォリオの売却に係る合意書を投資家と締結した。不良債権と健全債権の両方を含む額面22億ユーロの欧州のポートフォリオはJ.P. モルガンとローンスターのコンソーシアムに売却し、額面約7億ユーロのドイツのポートフォリオは投資家のオークツリーに売却した。7月中旬には、良好な市場環境に乗じ、2013年5月末に設立された船舶再編プラットフォームのHSAM GmbH（ハンゼアティック・シップ・アセット・マネージメント GmbH）を、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニーL.P.（米国）のKKRスペシャル・ソリューション・グループとボレアリス・マリタイム・リミテッド（英国）とが共同で設立したジョイント・ベンチャーに売却する合意書を締結した。2015年における価値を保全しながらのポートフォリオ削減により、NCAセグメントのEaD（不良債権を含む。）は、前年比25%減少し、630億ユーロとなった。商業用不動産（CRE）と船舶ファイナンスのポートフォリオのEaDは2015年末現在190億ユーロとなり、2016年末のEaD目標である200億ユーロをすでに達成した。

2012年半ば以降、NCA（非中核資産）ポートフォリオは1,670億ユーロから630億ユーロへとほぼ3分の2減少した。最大であった2008年からは、削減は2,200億ユーロ（75%）を超過する。リスク加重資産（RWA）は2014年から80億ユーロ減少し、360億ユーロとなった。NCAセグメントの活動の担保付資金調達には、主として、モーゲージ債と公共部門のファンドブリーフ債、レットル・ド・ガージュ・ピュブリクおよび船舶ファンドブリーフ債により行われる。レポ取引もまたポートフォリオの借換えの際に利用される。例えば、積極的な担保プールの運用等を通じた借換え構造の最適化は、削減戦略の重要な要素である。NCAセグメントは、依然として異なる資産クラスにおいて長年の経験を有する有能なスタッフを十分に擁しており、NCAセグメント内のユニットの業務の安定は担保されている。

商業用不動産部門（CRE）

商業用不動産ファイナンスのポートフォリオの削減は引き続き速度を速めている。CRE部門の総エクスポージャー（デフォルト時エクスポージャー、不良債権を含む。）は、97億ユーロ（49%）減少して2015年は103億ユーロとなった。総エクスポージャーの約60%を保有するCREドイツでは、上記の不良債権取引の結果、EaDはほぼ半減し、63億ユーロとなった。ポートフォリオの約40%を計上するCRE海外では、大型取引を行ったこともあって、EaDは2015年に49%減の40億ユーロとなった。商業用不動産ポートフォリオの売却に加え、ドイツ内外での積極的な運用を通じ、数多くの個別ローンのエクスポージャーも削減することができた。ポートフォリオ全体における用途別のエクスポージャーは、主には、事務所（29億ユーロ）、リテール（38億ユーロ）および住宅用不動産（23億ユーロ。その内14億ユーロは個人顧客）の各サブ・ポートフォリオにより構成されている。

ドイチェ・シフスバンク

2015年には、ドイチェ・シフスバンクAG（DSB）のポートフォリオの金額（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）は121億ユーロから37億ユーロ減少し、84億ユーロとなった。主に米ドル建てであったこのポートフォリオの正味31%の減少には、2015年に、特に対米ドルでユーロが下落したことによる影響もあった。為替レートを一定とした場合には、ポートフォリオの削減が9億ユーロ高額であったことになる。個々のローンの段階で継続的に不良債権を削減したことを別として、2015年における削減活動の焦点は健全債権の帳簿からローンを選別して売却することにあった。

今後のポートフォリオの削減速度は、前年までの危機を経た後の2015年も全般的には大幅に回復することにはなかった船舶市場の推移に引続き左右されることになる。

ポートフォリオは主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ（32億ユーロ）、タンカー（20億ユーロ）およびばら積み船（18億ユーロ）に分類される。ポートフォリオの残り（14億ユーロ）は、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

公的ファイナンス部門

公的ファイナンス部門のポートフォリオは、主に国や地方自治体およびその他の公的セクターまたは準公的セクターの機関、企業または金融機関ならびに銀行に対する融資から構成される。

前年同様、満期到来と積極的な売却に加え、グループ自己売買部門に流動資産を移管したことによって2015年におけるEaDは82億ユーロ減少し、442億ユーロとなった。公的ファイナンス部門の大部分のエクスポージャーは、ドイツ、西欧、北米およびカナダのものである。NCAセグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオは銀行に対する債権（EaDは60億ユーロ）も含み、その中心は同じくドイツおよび他の西欧諸国（85%）である。銀行ポートフォリオの大部分は証券とローンにより構成され、これらの内かなりの部分は、保証／維持義務もしくはその他の公的な信用補完制度の対象となっているか、または有担保債券の形態で発行されているものであった。

f) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」セグメントの情報は、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、当行グループ全体でのプロジェクト費用といった当行グループのセグメントの範囲外の事項、ドレスナー銀行の買収に関連する購入価格の割当による影響、セグメントに割り当てられない特定の個別の事項およびグループ自己売買部門から構成される。再編費用を除き、主として各セグメントに計上されるサービス・ユニットの費用もまた、当セグメントに表示される。「連結」は、セグメント情報に記載された内部管理報告数値とIFRSに従った連結財務書類との調整を示す収益および費用の項目を含んでいる。また、再編費用を除き主に各セグメントに計上されるグループの管理ユニットの費用も、当セグメントに表示される。

2015年の営業損益は、2014年の - 1,214百万ユーロに対し - 459百万ユーロの損失となった。755百万ユーロの改善は、前年に追加で正味訴訟引当金を高水準で計上したことが主因であった。また、グループ自己売買部門も前年の極めて好調な業績をさらに大幅に改善した。

2015年のその他・連結セグメントの-5億ユーロの税引前損失（2014年は-1,214百万ユーロの税引前損失）には41百万ユーロの再編費用が含まれている。

(3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業内容、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、商業銀行および投資銀行業務を営業している。民間銀行、信用協同組合および公営貯蓄銀行は異なった営業方針を有しているが、機能に応じ業務を分割していない。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。

- 1) 民間銀行(2015年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の43.7%を占める。)
- 2) 公的金融機関(2015年12月31日現在、貯蓄銀行および振替機関は、銀行全体の総取扱高の25.1%を占める)
- 3) 信用協同組合(2015年12月31日現在、商工業・農業信用協同組合およびその振替機関は、銀行全体の総取扱高の13.0%を占める。)
- 4) 抵当銀行その他の専門銀行(2015年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の18.2%を占める。)

ヨーロッパ大陸型のユニバーサル・バンク(又は多目的銀行)は、貸出、預金、決済業務だけでなく、投資銀行業務および証券取引業務も行っている。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。

b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制はあらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツにおける銀行の監督は、連邦金融サービス監督庁(「金融監督庁」)とドイツ連邦銀行(「連銀」)の間で役割が分担されている。両者の協力関係は銀行法(Kreditwesengesetz, KWG)第7条により定められて連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおりに合意書に詳細に規定している。かかる合意書に基づき連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられる報告書と財務資料を分析し、当該機関の自己資本比率とリスク管理手順を詳細に評価する。

金融監督庁は全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または自身のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁はまた証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁はその定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースまたは営利目的で設立された事業会社に要求される基準で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強めるために、非EEA（欧州経済地域）の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

機関の営業には金融監督庁から免許を取得する必要がある。免許は一定の銀行業務または金融サービスに限定される。

重要な経営陣の適性の審査等、以前は各国の機関が担当していた責務は現在では欧州中央銀行（「ECB」）が受け持っている。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

第二電子マネー指令の規定により新しい機関のカテゴリーとして電子マネーおよび決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要性がなくなっている。

銀行法および欧州資本規制規則（「CRR」）には貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは機関の示すデータが正確であることに大きく依拠している。従って年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した外部の公認会計士による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は特別な理由がなくとも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出しなければならない。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み入れられた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は当初は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は2010年12月31日までに100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に直接請求する。補償機構は金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別にドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、2014年12月31日まで、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の30%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を全額保証してきた。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、現在、各債権者の預金保護は、預金保護に関連する銀行の負債性資本について、2019年12月31日まで20%、2024年12月31日まで15%、そして2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、各債務者毎にその上限に応じて保証する。保証は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、すなわち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保証される預金は、大部分は要求払い預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保証されない。

2008年10月17日、ドイツ政府は、金融システム安定化のため大規模な一連の施策（金融市場安定化法（FMStG））を発表した。これにより、政府がドイツに所在する金融セクター企業を支援する枠組みが確立された。特に、同法により、金融市場安定化機構（FMSA-Finanzmarktstabilisierungsanstalt）が運営する金融市場安定化基金が設定された。これは、一般に「金融市場安定化基金（SoFFin）」と称し、保証の引受け、金融機関の資本増強およびリスクの引受けを行い、機関の安定および再構築を図った。それらの3つの措置は2010年まで実施された。

それらの当初の安定化施策の後、大規模で国際的に活動する銀行の再編あるいは最終的に破綻処理を可能とするために新たな措置の確立が進められてきた。その結果、将来的に銀行救済の費用は欧州破綻処理基金を通じて銀行業界自体が負担することとなる。新たな措置のため、金融市場安定化基金は2015年末に終了した。

今日では金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関に対する膨大な株式保有を管理するだけでなく、単一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っている。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組入れられた。事業再編法の目的は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立することである。金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。

銀行が困難な状況が乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する可能性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関（SIFI：Systemically Important Financial Institution）の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

銀行再編法の一環として導入された金融機関再編法は、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステムック・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命する選択権等の更なる変更によって、危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているかを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金（Restrukturierungsfonds）が設定されており、金融市場安定化機構が連邦政府特別基金として管理している。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資しなければならない。賦課金の額は各銀行の想定されるシステムック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

2015年に金融市場安定化機構（FMSA）は、欧州単一破綻処理メカニズム（SRM）におけるドイツ国内の破綻処理機関の役割と責任を継承した。FMSAは、単一破綻処理委員会（SRB）と密接に協力しながらドイツの銀行に係る破綻処理計画を策定中である。

金融監督庁も銀行・金融機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、すでに従来のMaRiskルールで法制化されていた業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになったが、比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専属の責任者として当該機能を統括することが新たな要件として追加された。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断にこのような上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを意図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

欧州連合（EU）は、欧州全土の全ての金融機関に対して実質的に統一した財務情報を報告する義務を課することになる報告制度を採択した。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主要要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポージャーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）/国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

バーゼル

欧州レベルで合意された基準はドイツの銀行監督に影響を与える。バーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に新たな規制の枠組みである「バーゼル」を公表し、その後の何年かで改定や修正を加えてきた。とりわけ資本規制規則（CRR）および資本規制指令（CRD）等のバーゼルを実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており、経過措置を経て現在は導入フェーズに入っている。モニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み込まれている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%を上回っていなければならない。金融機関は資本保全バッファおよびカウンターシクリカル（景気変動抑制的）なバッファを保有していなければならない。また監督はシステミック・リスクに対する資本バッファをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すこともできる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準を規定している。

CRRはバーゼルの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を初めて導入する。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日より開始する。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従ってLCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

LCRは段階的に適用される。ストレス状況において、2015年には流動性の高い資産が現金流出純額の60%をカバーすることが義務付けられ、2016年には70%、2017年には80%となり、2018年にLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）は、今後銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。NSFRについての導入の日程は、まだ設定されていない。

銀行同盟：業務の第1の柱

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一歩として、「重要性がある」と分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）から構成される銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話を行うという風土にもより、これまでのところ順調に推移している。今後は、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが必要になってくる。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査はECB、EBA（欧州銀行監督機構）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。これにより、欧州の多くの銀行は審査の準備段階において資本レベルの大幅な改善を促進させた。

包括的審査は2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分に慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される審査方法に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストでは、深刻な不景気、金融市場と不動産市場の下落および銀行の資金調達コストの上昇を伴うマクロ経済の悪化のシナリオを3年の期間でシミュレーションした。ストレス・テストをクリアするため、各銀行は、かかるストレスを被った状態で、かつ今後導入されるより厳格な規制資本の定義を適用した上で、5.5%以上の普通株式等 Tier 1（CET 1）比率が維持されると示さなければならない。ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、今後導入される規制資本の要件を達成できることが証明された。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム

単一監督メカニズム（SSM）は単一破綻処理メカニズム（SRM）により補完されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一規制体制を確立するものである。この制度のメカニズム（新たに設立された単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）から構成される。）を2016年1月1日に立ち上げる上での最後の法的な問題は、SSM参加国の過半数が政府間協定（IGA）を批准し、予定通りに発効した。IGAは、SRM規則を補完するものであり、各国で積立てられた銀行拠出金のSRFへの移管と、当初設定された国ごとに基金を分別管理する方法を8年にわたり徐々に一元化していくことを管轄する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一に株主と債権者と同等に負担させる。このペイルイン（救済・破綻処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合に各金融機関が十分な損失吸収能力を有しているかどうかによって左右される。これが、現在、EU圏内の全銀行が自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本からも構成され、定性的基準に基づき、金融機関に対して破綻処理当局が個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、2019年に開始する、より厳格な総損失吸収能力（TLAC）基準も充足するよう求められることになる。

ドイツは、破綻処理メカニズム法（Abwicklungsmechanismusgesetz）の成立により、国内の銀行破綻処理法をSRM基準に整合させた。この新法の大きな特徴の一つは、2017年1月以降、破綻処理時の優先順位が変更され、支払不能や破綻処理の事由が発生した時には無担保銀行債務証券の債権を劣後銀行債の債権に転換するというものである。この新たなルールは、ドイツの銀行が自己資本と適格債務の最低基準（MREL）等の損失吸収能力の最低基準を遵守しやすくし、それによってペイルイン・ツールの効果的な利用を簡便化することを企図している。

監督検査・評価プロセス（SREP）

SSMは、新たな追加銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域（EEA）内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構（EBA）は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関する指針」の草案により標準的アプローチを提案したが、これは、欧州中央銀行（ECB）とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する際に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本・流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD に定義されており、SREPはECBの総監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チーム、重要性の低い金融機関については国の監督当局が各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。

欧州銀行監督機構（EBA）は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポージャーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広く一貫性がある監督上の提言、行動、措置の対象とするために追加の指針を制定した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

1) 役員による2015年のリスクの総括

- ・ **堅調な資本化および高いリスク負担能力比率**
 - リスク担保能力は300億ユーロに上昇した。
 - リスク負担能力比率は高水準の193%であった。
- ・ **非中核資産セグメントのエクスポージャーが大幅に減少**
 - 当年度中、正常債権中の非中核資産セグメントのエクスポージャーは170億ユーロ減少して610億ユーロとなった。
 - 対照的にコアバンクのエクスポージャーは3,550億ユーロから3,770億ユーロに増加した。従って、現在総エクスポージャーの85%以上はコアバンクのエクスポージャーである。
- ・ **グループの貸倒引当金は3分の1以上減少し、696百万ユーロとなった。**
 - 非中核資産セグメントの貸倒引当金はドイチェ・シフスバンクを中心に大幅に削減した。
 - コアバンクの貸倒引当金の削減は主として個人顧客セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントが中心となった。
- ・ **トレーディング勘定の市場リスクは2015年中、増加した。**
 - ボラティリティの大幅な高まりにより、トレーディング勘定のバリュー・アット・リスクが増加した。
 - 増加は為替リスクが中心であった。
- ・ **オペレーショナル・リスクはほぼ前年と変わらず**
 - オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は214億ユーロで前年からほぼ変動がなかった。
 - その結果、オペレーショナル・リスクに対し経済的に必要な株式資本は、前年のレベルを維持し18億ユーロであった。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルにおいて特に株主資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼルの欧州での導入を構成する資本規制指令および規則IV(CRD IV)の措置パッケージは2014年1月1日付で施行された。その後、欧州銀行監督機構(EBA)等から数多くの追加規則が公表され、2016年以降の何年かで段階的に施行されることになる。より厳格な自己資本規制は2019年までに段階的に導入されることになる。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、自己資本規制の強化に対応するべく準備している。

また、バーゼルに基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入されようとしている。バーゼル銀行監督委員会によるレバレッジ比率の最終的な検証は2016年内（遅くとも2017年まで）に完了する予定であり、比率は、2018年以降、第1の柱に基づく最低限の監督対象義務になると予想されている。

ただし、資本規制規則（CRR）実施以降、レバレッジ比率を監督当局へ報告する義務があり、コメルツ銀行は、自身のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

資本バッファの導入はバーゼル改正案における目玉である。資本保全バッファ、他のシステム上関連する機関に係るバッファおよび反循環的資本バッファは、2016年1月1日に適用が開始される。反循環的資本バッファについては、金融監督庁（BaFin）がドイツのエクスポージャーに係るバッファを当初0%に設定したが、本リスク報告の作成日現在、他のシステム上関連する機関に係るバッファは未だ設定されていない。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率（LCR）と安定調達比率（NSFR）を介して監視される。流動性カバレッジ比率（LCR）は、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、2018年1月1日に発効すると予想されている。安定調達比率のEU法への組入れは保留されている。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として既にこれらの比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達することになっている。

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）が2013年前半に公表した銀行におけるリスク・データの集計と内部リスク報告の諸原則は、コメルツ銀行グループ全体でのプロジェクトの一環として導入されている。グローバルなシステム上重要な銀行と、その他の一部の選定された銀行は、2016年前半よりこれらの原則の全面的な遵守が義務付けられる。ただし、導入に係る作業は、2015年12月にBCBSから追加の提言が出たこともあり、2016年も継続することになる。「アナクレジット（AnaCredit）」の実施に向けて2015年にスタートした当行グループ全体のプロジェクトは、この作業から発生するシナジーを利用することになる。同プロジェクトは、欧州中央銀行（ECB）のイニシアチブであり、これに基づき、将来的には銀行がかなり詳細な顧客と融資のデータを報告するよう要求されることになる。まず、2017年半ばにドイツ連銀へ一部の報告書を提出することになる。欧州中央銀行（ECB）による公式の第一段階は2018年3月1日に開始され、ECBの各決定から2年後に、その後の段階が続くと思われる。

2014年11月4日に欧州中央銀行（ECB）が単一監督メカニズム（SSM）に基づく銀行監督の全面的な責任を負って以来、コメルツ銀行はECBの直接の監督対象になっている。ECBは、その直轄のユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、2015年に監督上の検証・評価プロセス（SREP）を実施し、各行に対して個別に最低自己資本要件を定めた。ECBは、ユーロ圏における監督方法のさらなる調和を図るため、CRD-IV包括案において現在認められている各国の選択肢と裁量権の範囲を見直すべく2015年11月に協議会を開催した。

2014年半ばにEU銀行再建・破綻処理指令が施行されたが、同指令は、銀行再建・破綻処理法（Sanierungs- und Abwicklungsgesetz, SAG）としてドイツの法律に組み込まれた。この法律に基づき、国の破綻処理当局としての金融市場安定化機構（FMSA）は、ドイツの銀行の破綻処理計画と破綻処理の草案を作成する責任を2015年1月1日付で継承した。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金への拠出を開始した。

当行グループ全体の再建計画は2015年1月1日に効力を発し、2015年12月に改訂された。再建計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再建の行程等および当行の再建を可能とするような具体的な再建策を詳述している。欧州およびドイツでの規制と要件が確定すれば、それに従い当行の再建計画をさらに展開させることになる。

コメルツ銀行は、国内外の規制に従って市場で活動しており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改訂は、近年ますます頻繁かつ重大になってきているが、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的な影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。グローバルなレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、パーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準や、銀行勘定の金利リスクに関する規則と信用リスクへの標準アプローチ（それに伴う下限ルールや開示義務を含む。）の最終化のための作業等が挙げられる。欧州レベルでは、2016年は、欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入、資本市場組合と、それに伴うEUでの証券化の枠組みの確立、金融サービスに係るEUでの法的枠組みの見直し等）を監視するほか、内部格付基準アプローチ（IRBA）を変更しようとするEBAの取組みも監視する。

3) デフォルト・リスク

コメルツ銀行グループ

コメルツ銀行では、個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメント、中欧および東欧セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントという4つの中核セグメントとその他・連結セグメントに事業活動を分類している。非中核資産（NCA）ランオフ・セグメントは、公的ファイナンス事業に加え、商業用不動産と船舶ファイナンスの全活動により構成されている。これらのエクスポージャーは、いずれは全額清算される予定である。

当行グループのカントリー・リスクの算出では、その国の個々の経済事業体に影響する政治的事象や経済的事象に定義される移転リスクと地域固有のイベント・リスクの両方を計上する。カントリー・リスクは、国レベルにおける確定した信用リスクと移転リスクの限度に基づき管理している。規模の点からコメルツ銀行にとって重要なカントリー・エクスポージャーと当該国のGDP比で相対的にコメルツ銀行が多額の投資を保有している国のエクスポージャーは、戦略的リスク委員会が個別に取扱っている。

エクスポージャーの地域別詳細は当行の戦略的方向性に沿っており、そのグローバルな事業活動の主要地域を反映したものとなっている。

当行のエクスポージャーの約半分はドイツ、3分の1はドイツ以外の欧州諸国、7%は北米に関係している。上記を除く残りのエクスポージャーは、とりわけ当行がドイツの輸出企業にサービスを提供している国や当行が進出している国等を含め、多くの国に幅広く分散されている。当行グループのポートフォリオにおける期待損失はドイツと西欧に大別される。期待損失の主な要因は「その他」の地域における船舶ファイナンスである。

現在の地政学的展開に鑑み、ロシア、ウクライナ、中国等の国は注意深く監視している。2015年度中にロシアに対するエクスポージャーは57億ユーロから38億ユーロへ削減された。ウクライナのエクスポージャーは1億ユーロで、2015年12月31日現在、中国のエクスポージャーは55億ユーロであった。

公的（ソブリン）債務危機の影響から、引き続きイタリアとスペインのソブリンのエクスポージャーも監視している。イタリアのソブリンのエクスポージャーは、2015年度中に19億ユーロ削減して74億ユーロとし、スペインのソブリンのエクスポージャーは3億ユーロ削減して45億ユーロとした。

貸倒引当金

2015年における当行グループの与信事業に係る貸倒引当金は、696百万ユーロとなった。この金額には、リスク変数の年次更新に由来する臨時費用（純額）26百万ユーロが含まれる。貸倒引当金は、前年度から3分の1以上に相当する448百万ユーロが減少した。

有価証券の評価減は、貸倒引当金ではなく、投資純利益で認識される。連結財務書類の注記（36）に、この詳細が記載されている。

当行グループの貸倒引当金については、非戦略的サブ・ポートフォリオにおいて船舶ファイナンスのさらなる費用を見込んでいる。船舶ファイナンス市場の一部は非常に厳しい状況にあり、当行では、依然として環境が全般的に好転するような見通しを有していない。営業している中核セグメントにおいては、引当金の純戻入れ額は大幅に減少する見込みであり、このため、同分野での貸倒引当金は2015年よりも上昇すると予想される。これに伴い、当行グループの貸倒引当金全体も若干上昇する見通しだが、過去の水準と比較すれば依然として非常に低い水準に留まると予想される。

ただし、例えば、想定外の地政学的状況ないしは経済の大幅な悪化や大口顧客のデフォルトに直面した場合には、貸倒引当金を大幅に増額する必要性が生じる可能性がある。

デフォルト・ポートフォリオ

2015年末現在、デフォルト・ポートフォリオは、前年比47億ユーロ減と大きく減少し、71億ユーロとなった。この減少は、主に非中核資産セグメントにおける再編措置が奏功したことによる。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

2015年下半期にハンゼアティック・シップ・アセット・マネージメントGmbHを売却し、その後は、所有者として運営する船舶資産はなくなった（2014年12月31日現在232百万ユーロ）。売却の意図が具体化したことから、ヒポテークンバンク・フランクフルトの差押資産は、売却目的で保有する資産に再分類された。

コアバンク

コアバンクは、個人顧客セグメント、ミッテルシュタント・バンク・セグメント、中欧および東欧セグメント、コーポレート・マーケット・セグメントならびにその他・連結セグメントから構成される。

信用リスク変数

格付けクラス1.0から5.8までにあるコアバンクのエクスポージャーは、2015年12月31日現在、3,770億ユーロ（2014年12月31日現在：3,550億ユーロ）に増える一方、リスク密度は27ベシスポイントから24ベシスポイントに低下した。

コアバンクのポートフォリオの約80%は、PD格付けに基づき、当行の内部格付けクラス1.0から2.8に該当する投資適格証券に配分されている。

貸倒引当金

2015年におけるコアバンクの貸倒引当金は、前年比160百万ユーロ減の330百万ユーロであり、前年を大きく下回った。

デフォルト・ポートフォリオ

コアバンクのデフォルト・ポートフォリオは、前年比757百万ユーロ減と一段と削減された。この点に関し、コアバンクにとっては、コーポレート・マーケット・セグメントとミッテルシュタント・バンク・セグメントを中心に、再編の成功と返済による資金流出が奏功した。

非中核資産

商業用不動産（CRE）部門、ドイチェ・シフスバンク（DSB）、公的ファイナンス部門は、非中核資産ランオフ・セグメントにまとめられた。これらの分野のポートフォリオは、いずれは全額清算する予定である。

当セグメントの2015年末の正常債権勘定のデフォルト時エクスポージャーは、総額610億ユーロとなり、2014年末におけるNCAポートフォリオの相応する数値を170億ユーロ下回った。

非中核資産セグメントにおける貸倒引当金は、前年比288百万ユーロ減と大幅に減少し、366百万ユーロとなった。

当報告期間のデフォルト金額は、2014年末から40億ユーロ減と急減した。この減少は、主にポートフォリオ取引、資産の売却および返済等を当行が積極的に推進したことに起因する。

商業用不動産部門（CRE）

2015年も、ヒポテーケンバンク・フランクフルトAGで市場での取引機会を体系的に追求したこともあって、大幅な削減を達成した。デフォルト時エクスポージャー（EaD）は、70億ユーロ減となる90億ユーロとなった。この減少は、主として、欧州とドイツの2件の商業用不動産ポートフォリオを売却したことに起因するものであった。ドイツのポートフォリオは主に不良債権から構成されていた。2015年中の減少により、リスク特性が改善した上、商業用不動産（CRE）ポートフォリオの複雑さと内在リスクが一段と解消された。

商業用不動産投資市場は、引き続き超低金利環境と相対的に利回りの高い不動産への旺盛な需要が追い風となっている。ただし、依然として足元の景気は停滞気味であり、商業用不動産の賃貸市場の回復も遅れる可能性がある。

コメルツ銀行は、今後もよりリスクの高いサブ・ポートフォリオの削減を焦点に、価値を確保しつつ削減するという戦略を継続することを目指す。

2015年の当行グループの商業用不動産グループ部門の貸倒引当金は、前年から16百万ユーロ減少し、57百万ユーロという低い水準となった。

商業用不動産のデフォルト・ポートフォリオは、前年末比22億ユーロ減となる11億ユーロとなった。この減少は、主として当行による積極的な返済の実施と売却に起因するものである。

ドイチェ・シフスバンク

正常債権勘定にある船舶ファイナンスのエクスポージャーは、当行の削減戦略の結果、2014年12月31日現在の92億ユーロから73億ユーロへ減少した。また、ポートフォリオにおけるほとんどの融資は米ドル建てであったが、対ユーロでのドル高によるマイナスの影響を補って余りある減少であった。

当行のポートフォリオは、主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ船（30億ユーロ）、タンカー（20億ユーロ）およびばら積み船（20億ユーロ）のファイナンスにより構成される。ポートフォリオの残りは、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

2015年においては、原油量の増産に伴い、タンカー市場が好調であった。当年下半期、特に11月と12月においては、コンテナ船市場において全ての規模の船舶の輸送料が急落した。この傾向は、グローバルな貿易活動の軟化と船舶の過剰供給によるものであった。超パナマックス船市場も、超大型コンテナ船の納入が増えたことで圧迫された。ばら積み船市場は過剰供給による低迷が続き、一時的に僅かに回復したものの、2015年の11月と12月は、チャーター船輸送料と船舶価格の双方において大幅な値下がり記録した。これは、特に中国の景気動向に起因するものであった。

当行では、短期的に全ての資産クラスにおいて持続的な市場の回復が見られるとは予想していない。価値を確保しながら削減するという戦略に従い、当行は、既存のポートフォリオのリスクを着実に削減している。

2015年のドイチェ・シフスバンク部門の貸倒引当金は、311百万ユーロとなった。2015年の貸倒引当金全体では前年比50%減となった。

2015年におけるデフォルト・ポートフォリオの金額は、再編措置が奏功し、前年比17億ユーロ減と大幅な減少となった。

公的ファイナンス部門

コメルツ銀行の非中核資産セグメントは、公的ファイナンス事業の大部分およびファンドブリーフの発行に対する代替担保として保有する担保付および無担保の債券／銀行ローンを取りまとめている。公的ファイナンスのポートフォリオにある債権と証券は、主には、当行の子会社であるヒポテークンバンク・フランクフルトAGおよびエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コムニールクレディットバンク（EETK）が保有している。中でも非中核資産セグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオの管理は、コーポレート・マーケットとグループの自己売買部門に二分されている。

非中核資産セグメントの公的ファイナンス事業（380億ユーロEaD）の借り手は、政府・国家機関、連邦の州、地域、都市と地方自治体および国際機関である。エクスポージャーの中心地域は西欧である。

非中核資産セグメントの公的ファイナンスの残りのポートフォリオは銀行（60億ユーロEaD）が占めており、その中心は同じく西欧である。銀行ポートフォリオの大部分は証券／ローンで構成され、これらの内、かなりの部分は保証／維持義務またはその他の公的保証の対象となっているか、あるいは有担保債券の形態で発行されているものであった。

公的ファイナンス部門には、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）のポートフォリオも含まれる。この事業は、信用格付けの高い公的セクターの設備およびサービス企業（例えば、病院や水道施設等）に対する長期ファイナンスにより構成される。また、PFIポートフォリオはモノライン保険会社による保証が付けられており、NCA戦略に従って、価値を確保しながら徐々に縮小されることになっている。

売却と返済ならびに当行グループの自己売買部門への移管の結果、非中核資産セグメントの公的ファイナンス・ポートフォリオは、2015年に総額80億ユーロ削減された。

非中核資産セグメント以外では、コメルツ銀行は、主に流動性管理目的で公的ファイナンスのエクスポージャーを保有している。これらのエクスポージャーは、その他・連結セグメントにおいて報告されており、当行グループの自己売買部門が管理している。

公的ファイナンス部門の貸倒引当金は - 2百万ユーロとなり、前年から僅かに増加した。有価証券の評価減は、通常は貸倒引当金ではなく、投資純利益で認識される。

公的ファイナンス部門のデフォルト・ポートフォリオは、前年とほぼ変わらない8百万ユーロであった。

4) 市場リスク

トレーディング勘定

2015年末のバリュー・アット・リスク（VaR）は前年末の16百万ユーロから29百万ユーロへ上昇した。年間平均のVaRは25百万ユーロで、これも前年の15百万ユーロを上回った。

市場リスクの特性はあらゆる資産クラスにわたり分散されている。資産クラスとして突出していたのは為替リスクであり、信用スプレッド・リスク、金利リスクおよび株価リスクがそれに続いた。それより程度は低いが、バリュー・アット・リスクはコモディティ・リスクやインフレ・リスクの影響も受ける。金利リスクには、ベースス・リスクとインフレ・リスクも含まれる。ベースス・リスクは、原取引と異なるタイプの価格設定がなされているヘッジ取引を通じてポジションを手仕舞う場合などに発生する。

2015年におけるバリュー・アット・リスク（VaR）は、為替リスクの著しい増加傾向を示している。2015年の信用スプレッド・リスク、金利リスクおよび株価リスクは2015年に若干上昇した。コモディティ・リスクは引き続き低い水準で安定していた。

銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に子会社のヒポテーケンバンク・フランクフルトとエアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・kommunalcreditbankが保有しているポジションを含む公的ファイナンス部門の非中核資産分野における信用スプレッド・リスクから発生する。

2015年、長年にわたり当分野で厳格に維持してきた縮小戦略を体系的に推進した。信用スプレッド・リスク、金利リスク、ベースス・リスクを有する自己売買部門のポートフォリオも銀行勘定の市場リスクに影響する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は同じとみなされる。2015年末における全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1ベーススポイントの低下）は、2014年末の63百万ユーロから54百万ユーロへ減少した。これは、当年における金利上昇と信用スプレッドの拡大に起因し、これによって債券ポートフォリオの評価額が下がり、信用スプレッドの感応度も低下した。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、ローンおよび債権（LaR）に分類される証券ポジションに関連する。市場価格の変動は、これらのポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーションを実施している。ドイツ連邦金融監督庁は、銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定外の急激な金利変動に2つの統一基準（+/-200ベーススポイント）を使用し、このストレス・テストの結果を四半期ごとに報告することを定めた。

これに基づき、2015年12月31日現在においては、金利が上方に200ベーススポイント、シフトした場合は1,784百万ユーロの潜在的損失が発生し、金利が下方に200ベーススポイント、シフトした場合には1,141百万ユーロの潜在的利益が発生すると試算された。この数値には、コメルツ銀行と重要な子会社のエクスポージャーが含まれる。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析：

「第3 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) 2015年12月31日に終了した年度」参照。

キャッシュ・フローの状況の分析：

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算表」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2015年、当行グループは227百万ユーロを設備投資に支出した。この内65百万ユーロは当行グループが所有している建物に支出され162百万ユーロは什器および備品に支出された。

さらに、68百万ユーロは、賃借中の設備に支出された。

2015年、32百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2014年	2015年
(コメルツ銀行グループ)		
土地および建物	1,457 (1,802)	958 (1,185)
什器および備品	459 (568)	479 (592)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式1,252,357,634株 (2015年12月31日現在)

授權資本および条件付資本(第1.1(1)「資本増加」参照。)

授權資本 (2015年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(75) 授權資本」を参照のこと。

条件付資本 (2015年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(74) 条件付資本」を参照のこと。

(2015年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン、ベルリン、デュッセルドルフ、ハンブルグ、ハノーバー、ミュンヘン、シュツットガルト、ロンドンおよびスイス証券取引所、チューリッヒに上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2015年12月31日現在)(単位：ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2011年1月1日	—	3,071,517,607.60 (379,793)	—
2011年1月25日	307,151,756.60 (37,979)	3,378,669,364.20 (417,772)	ハイブリッド資本商品（信託優先証券） の現物出資による新株発行
2011年1月26日	102,383,918.00 (12,660)	3,481,053,282.20 (430,432)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のための SoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2011年5月9日	(-2,142,186,635.20)* (-264,881)	1,338,866,647 (165,551)	払込済資本金の資本準備金への繰入によ る減資及び 1 株当たり資本金の2.60ユー ロから1.00ユーロへの比例的な減額。 *2,142,186,635.20ユーロは資本準備金 への繰入
2011年5月9日	1,004,149,984 (124,163)	2,343,016,631 (289,714)	強制転換社債（CoMEN）のコメルツ銀行 株式への転換
2011年5月13日	334,716,661 (41,388)	2,677,733,292 (331,102)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のための SoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2011年6月6日	2,435,695,761 (301,174)	5,113,429,053 (632,276)	新株引受権付の現金出資による増資
2012年3月7日	360,509,967 (44,577)	5,473,939,020 (676,853)	ハイブリッド資本商品（信託優先証券） の現物出資による新株発行
2012年3月7日	120,169,989 (14,859)	5,594,109,009 (691,712)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のための SoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2012年6月29日	176,553,636 (21,831)	5,770,662,645 (713,542)	2011年のコメルツ銀行グループの従業員の 変動報酬債権の現物出資による新株発 行
2012年6月29日	58,851,212 (7,277)	5,829,513,857 (720,819)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のための SoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2013年4月22日	-5,246,562,472 (-648,737)	582,951,385 (72,082)	10対1の株式併合による減資
2013年5月14日	555,555,556 (68,694)	1,138,506,941 (140,776)	新株引受権付の現金および現物出資によ る混合増資の一部として無額面株式の発 行
2015年4月28日	113,850,693 (14,078)	1,252,357,634 (154,393)	機関投資家に対する株式募集による無額 面株式の発行
2015年12月31日	—	1,252,357,634 (154,854)	—

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】 (2015年12月31日現在、株式資本/議決権の1%超)

ドイツ連邦共和国 (15.60%)

ブラックロック・グループ (5.02%)

ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (4.99%)

2 【配当政策】

当行は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的小よびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

2015年度は1株当たり0.20ユーロの配当が支払われた。当行は、過去5年間で初めて10億ユーロ以上の純利益を達成し、資本基盤を大幅に強化することができた。

3 【株価の推移】

次表は表示期間中のフランクフルト証券取引所(XETRA)における最高・最低株価および株式売買高の推移を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

	年度	2011年 (XETRA)	2012年 (XETRA)	2013年 (XETRA)	2014年 (XETRA)	2015年 (XETRA)
無額面株式の 年度別最高・ 最低株価およ び株式売買高	最高	5.08 (628)	2.12 (262)	12.96 (1,603)	14.42 (1,783)	13.39 (999)
	最低	1.15 (142)	1.12 (138)	5.56 (687)	10.29 (1,272)	8.94 (1,105)
	売買高(株)	1,067,562,601	1,146,987,933	539,695,843	206,777,895	172,617,600

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

		2015年 7月	2015年 8月	2015年 9月	2015年 10月	2015年 11月	2015年 12月
最近6ヵ月 の無額面株 式の月別株 価(XETRA)お よび株式売 買高	最高	12.115 (1,498)	12.05 (1,490)	10.31 (1,275)	10.275 (1,271)	10.73 (1,327)	10.38 (1,283)
	最低	10.805 (1,336)	9.519 (1,177)	9.252 (1,144)	9.328 (1,153)	10.27 (1,270)	8.972 (1,109)
	売買高(株)	163,499,009	213,405,127	201,640,569	149,740,840	132,368,285	141,590,693

注) 出所：ブルームバーグおよびドイツ証券取引所AG

2004年5月29日付で、コメルツ銀行は東京証券取引所における株式の上場を廃止した。従って東京証券取引所における最近5年間と最近6ヵ月の月別最高・最低株価および株式売買高はない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)	略歴 / 所有株式数 (普通株式) ¹⁾
マルティン・ツィルケ	取締役会会長 / 中欧および東欧セグメント	1963年1月17日生 2002年入行 2010年取締役就任
フランク・アヌシャイト	チーフ・オペレーティング・オフィサー	1962年7月27日生 2003年入行 2008年取締役就任
マルクス・ボイマー	ミッテルシュタント・バンク・セグメント 資産および資本回収 (ドイ チェ・シフスバンクおよび商業 用不動産)	1964年8月27日生 2005年入行 2008年取締役就任
ドクター・マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ステファン・エンゲルス	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1962年3月9日生 2012年入行 2012年取締役就任
ミヒャエル・ロイテル	コーポレート・マーケット・セグメント 資産および資本回収 (公的ファ イナンス)	1959年4月16日生 2006年入行 2006年取締役就任

1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

(監査役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当) / 所有株式数(普通株式) ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
クラウス・ペーター・ミュラー	監査役会会長	2008年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット ¹⁾	銀行業務専門家	2003年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタント・バンク ブレーメン支店長	2013年
ザビーネU.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの前理事	2015年
カール・ハインツ・フレザー	独立経営コンサルタント	2013年
ドクター・マルクス・ケーベル	ドイツ産業連盟(BDI)最高経営責任者	2013年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業組合企業経営 / 企業戦略部長、公認銀行業務専門家、銀行業務専門家	2008年
オリバー・ライベリッヒ ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ドクター・シュテファン・リッペ	スイス・リAG(チューリッヒ)の前社長	2014年
ベアテ・メンシュ ¹⁾	ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長、組織開発	2013年
アンニャ・ミクス	アラベスク・ドイツGmbHの取締役兼最高投資責任者	2015年
ドクター・ロジャー・ミュラー	ドイツ証券取引所ジェネラル・カウンスル	2013年
ドクター・ヘルムート・ペルレット	アリアンツSE監査役会会長	2009年
バルバラ・ブリースター ¹⁾	銀行業務専門家	2008年
マルク・ロアッハ ¹⁾	ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長	2011年
マルギット・スコフェル ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ニコラス・テラー	E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG会長	2014年
ドクター・ゲルトルード・タンベル・グーゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

(2) 役員の報酬

2015年において取締役の報酬の総額は、843万2千ユーロ(10億4,262万円)(2014年は1,192万1千ユーロ(14億7,403万円)(BWV退職基金に対する雇用主拠出を含む(前年度数値修正再表示))、監査役の報酬総額は、195万6千300ユーロ(2億4,190万円)(2014年は165万7千100ユーロ(2億490万円)(付加価値税の払い戻しを除く(前年度数値修正再表示))であった。

(3) 役員の退職年金

前取締役に対する退職年金の支払は、個々の取締役と監査役会により代表される当行との契約に基づいて行われる。前監査役は退職年金を受領しない。

(4) ドイツにおいて開示された当行と役員間の重要な取引

2014年末及び2015年末において、役員に対する前渡金、貸付および偶発債務の総額は下記のとおりであった。

千ユーロ	2014年	2015年
取締役	3,165	4,930
監査役	563	2,961

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コメルツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標とした責任ある透明な経営を行うという意味でコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

コメルツ銀行のコーポレート・ガバナンス・オフィサーは法務部門担当役員であるギュンター・フッゲル氏である。同氏は当行のコーポレート・ガバナンスのすべてに関する担当者であり、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードをコメルツ銀行取締役会および監査役会が履行するよう助言し、当行による履行について報告する役割を担当している。

取締役会

当行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。かかる職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の出資者の利益を尊重する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会とかかる戦略を討議し、かつ確実な履行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、コメルツ銀行の事業活動を行う。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関と合同して協力し、また従業員の代表者とも協力する。

2015年末現在の取締役会の構成と個々の取締役の責任は2015年英文年次報告書の13頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、当行のウェブサイト（www.commerzbank.com）において閲覧可能である。

取締役に支払われた報酬の詳細は2015年英文年次報告書の34頁から45頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

監査役会は取締役会による当行の経営に関して助言し、かつ監督する。監査役会は取締役を任命し、かつ解任する。また取締役会と共に必要な長期的継続計画を確認する。監査役会は法的要件、定款および手続上の規則に従って業務を行う。監査役会は取締役会と密接、かつ合同して協力する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、2015年英文年次報告書の20頁から22頁に記載されている。2015年末現在の監査役会および監査役会委員会の業務、構成および管理機能に関する情報は、2015年英文年次報告書の14頁から19頁の監査役会報告書に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務については監査役会手続規則において詳しく記載されており、インターネット（www.commerzbank.com）で閲覧可能である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.1条（2）は監査役会が会社の固有の状況を考慮しつつ、その構成について具体的な目標を設定することを推奨している。即ち、会社の国際的活動、利益相反の可能性、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役の人数、監査役の定年、監査役の任期の上限および多様性等を設定することである。コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的目標を承認した。

監査役会は、総体的に監査役会の職務を適切に履行するために必要な技能、知識、経験および専門性を有する監査役により構成されなければならない。特に、監査役会は全体として、コメルツ銀行グループの業務に必要な全ての知識および経験を有していなければならない。会計原則および内部管理手続の適用に関する専門的知識・経験を有する監査役の選任にも重点が置かれる。また監査役はその職務の遂行に十分な時間を充てることができる人物であることも求められる。ドイツ銀行法第25条dに基づき相当性の要件により許容される場合以外に監査役は複数の監査役会または監査役会に類似する組織の監査役に就任することはできない。監査役の選任には信頼性、職務に対する意欲、人格、専門家意識、品位、独立性等にも注意が払われる。企図するところは、監査役会は常時、コード第5.4.2条に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されていることである。監査役は重要な競合他社の取締役や顧問ではなく、定年を72歳とする。監査役会は定時株主総会に候補者の提案を行う場合に上記の目標を考慮する。

監査役会は構成員の多様性を重視する。コメルツ銀行の監査役は20名であり、常時、1名以上の外国人監査役を維持すること、また定時株主総会に適切な複数の女性監査役の候補者を提案することにも注意を払っている。現在コメルツ銀行の女性監査役は7名であり、内3名は株主の代表である。その結果、女性監査役の割合は現在35%である。監査役会はかかる女性監査役の数の維持に意欲を示しており、少なくとも法定の30%以上の女性監査役の割合の充足を企図している。ただし、監査役会がその構成に影響を与えることができるのは定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は従業員代表の監査役における現在の女性監査役の割合の維持にも意欲を示している。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.2条に従い、監査役会の見解では独立監査役の人数は適正であることを確認している。

ドイツ銀行法第25条 d (11) 第3文および第4文に規定される監査の一環として、監査役会は2015年に外部のHRコンサルタントの支援により監査役会の業務の効率性を検証した。それらの効率性監査の結果は総会に討議のため提出された。監査役会は効率的、かつ高水準で機能していることを確信している。監査役からの提言は将来の活動のために、現在までもまた継続して今後も取り入れられる。

監査役会手続規則第3条6項に従い、各監査役は利益相反について開示しなければならない。当年度、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.5.2条に定義されている監査役の利益相反はなかった。

監査役に支払われた報酬の詳細は2015年英文年次報告書の46頁から47頁の報酬報告書に記載されている。

多様性

コメルツ銀行の取締役会および監査役会はそれぞれの責任の範囲内で多様性に関してより留意している。特に、取締役会の選任における構成、当行の経営職への任命、監査役選任の提案（ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第4.1.5条および5.1.2条および5.4.1条）およびその他の委員会の構成における女性の適切な割合を達成することを努力する。

経営職レベル1および2の目標割合

ドイツ株式会社法第76条（4）は取締役会が取締役会以下の2つの経営職レベルの女性の割合目標を設定し、かつこの目標達成の目標期限（2017年6月30日以前）の設定を規定している。

取締役会はこの問題に早期に取組み、国内のコメルツ銀行の国内業務の経営職レベル1および経営職レベル2の目標割合を2015年3月に遡って設定した。この目標割合は2014年12月末の実際の割合に等しく経営職レベル1の目標割合は8.6%で、経営職レベル2は14.6%であった。達成期限を2017年6月30日に設定した。

2015年末現在、取締役会以下の第1経営職レベルは38名で構成されており、その内31名は男性、7名が女性であった。従って、取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は18.4%であった。

2015年末現在、取締役会以下の経営職レベル2は390名で構成されており、その内330名は男性、60名が女性であった。従って、取締役会以下の経営職レベル2の女性の割合は15.5%であった。

コメルツ銀行はこれらの「保守的な」割合を法律上の義務の達成と事業上の自由を維持するために慎重に選択した。法律上の義務とは関係なく、女性の管理職の数をさらに増やすことは当行の重要な目的である。2015年、女性の管理職は経営職レベル1が8.6%から18.4%に、経営職レベル2が14.6%から15.5%に増加した。

取締役会の目標割合

コメルツ銀行の取締役会の女性の割合の設定に関して、監査役会自体は女性を任命することを目標としている。従って、監査役会は取締役会が行っている経営職レベル1および経営職レベル2の女性の割合を増やす施策を監視している。かかる施策が取締役会への任命に対する適切な候補者を創出する素地となるからである。コメルツ銀行の監査役会が2017年6月30日までに定めた取締役会の女性の目標割合はゼロである。現在の状況において監査役会は当該期間に関して拘束力のあるより高い目標割合を設定することはできなかった。監査役会はまた、取締役の就任は性別に関わらず資質と専門知識のみに基づいて決定されるべきとの見解も示している。

会計

コメルツ銀行グループの財務書類はグループの純資産、財務状況および事業実績を真実にかつ適正に表示しており、国際財務報告基準（IFRS）を適用しているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類はドイツ商法（HGB）の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認および採択され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

年次財務書類には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（2015年英文年次報告書の107頁から146頁）。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。それらの中間報告書もまた、適用される国際会計基準に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、監査人の任命、定款の変更の決定を行う。また必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授權し、損益移転契約書の調印を承認する。1株につき1議決権が付与される。

直近の2015年、ドイツ株式会社法第120条(4)において認められているとおり、取締役会および監査役会は定時株主総会において取締役の報酬システムの承認に関する議決の提案をした。取締役の変動報酬システムおよび固定基本年俸は、2015年の定時株主総会において承認された。2015年の定時株主総会ではドイツ銀行法第25条a(5)第5文に基づく取締役の変動報酬の固定報酬に対する割合についても決議され、コメルツ銀行の取締役の年間変動報酬の上限を2015年から各自の固定報酬の140%に増加することを承認した。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接に論評するかまたは返答する。同時に、株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を行うことにより定時株主総会の進行に影響を及ぼすことができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。定時株主総会のための年次報告書等、法定の報告書や書類はインターネットからダウンロードすることができる。定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議についても同様にインターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と収益の実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼすと思われる企業情報もいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主の取扱は公平に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。当行は各種の報告にインターネットの使用を日増しに拡大している。www.commerzbank.comのサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を取得することができる。コメルツ銀行の定款、取締役会手続規則および監査役会手続規則等の資料はインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次決算発表やアナリスト・カンファレンス等の日程および全ての重要な財務発表や定時株主総会の日程が含まれる。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引続きかかる義務を履行していく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千ユーロ)		
	2014年	2015年
財務書類の監査	15,540	15,850
その他の確認業務 ¹⁾	8,774	7,255
税金相談業務	1,035	353
その他の業務	7,739	14,726
合計	33,088	38,184

1) その他の確認業務には、年次財務書類および連結財務書類を除く監査（四半期財務報告書の精査、ドイツ証券取引法（WpHJG）第36条に基づく報告義務の精査およびドイツ会計士協会（IDW）の基準第910号に基づくコンフォートレターの発行等）が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

当行の連結子会社の大多数は、監査および監査関連業務に基づく報酬ならびに非監査業務に基づく報酬を、PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft（プライスウォーターハウスクーパース経済監査会社）と同じ会計事務所グループに所属する会計士に支払っている。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務には、納税申告書の作成および検討ならびにこれに関連するコンプライアンスに係る支援および助言、当行グループのタックスプランニング戦略および施策に関する税務相談および助言、ならびに税法および規制に係るコンプライアンス評価の支援などの業務が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特にない。ただし、当行の主要な会計士への業務委託は、当行の監査委員会によりもしくは監査委員会が採用する方針および手続に従い、事前に承認される必要がある。

第 6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2015年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2015会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2016会計年度以降まで発効しない基準および解釈は適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2016年5月31日現在の東京外国為替市場における電信直物相場仲値である1ユーロ＝123.65円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書

損益計算書

	注記	2015年1月1日 - 2015年12月31日		2014年1月1日 - 2014年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
受取利息	(31)	11,616	14,363	12,214	15,103	-4.9
支払利息	(31)	5,837	7,217	6,857	8,479	-14.9
純利息収益	(31)	5,779	7,146	5,357	6,624	7.9
貸倒引当金	(32)	-696	-861	-1,144	-1,415	-39.2
貸倒引当金控除後純利息収益		5,083	6,285	4,213	5,209	20.7
受取手数料	(33)	4,067	5,029	3,834	4,741	6.1
支払手数料	(33)	643	795	574	710	12.0
純手数料収益	(33)	3,424	4,234	3,260	4,031	5.0
純トレーディング収益	(34)	559	691	580	717	-3.6
ヘッジ会計に係る純利益	(35)	-60	-74	16	20	.
純トレーディング収益およびヘッジ 会計に係る純利益	(34,35)	499	617	596	737	-16.3
投資純利益	(36)	-7	-9	82	101	.
持分法適用会社の当期純利益	(37)	82	101	44	54	86.4
その他の純利益	(38)	-15	-19	-577	-713	-97.4
営業費用	(39)	7,157	8,850	6,929	8,568	3.3
事業再編費用	(40)	114	141	61	75	86.9
税引前損益		1,795	2,220	628	777	.
所得税	(41)	618	764	256	317	.
連結損益		1,177	1,455	372	460	.
非支配持分に帰属する連結損益		115	142	106	131	8.5
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益		1,062	1,313	266	329	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

1 株当たり利益

(単位：ユーロ)	注記	2015年1月1日 - 2015年12月31日		2014年1月1日 - 2014年12月31日 ^{注1)}		変動率
		ユーロ	円	ユーロ	円	
1 株当たり利益	(43)	0.88	109	0.23	28	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。前年と同様、当会計年度中に転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	注記	2015年1月1日 - 2015年12月31日		2014年1月1日 - 2014年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益		1,177	1,455	372	460	.
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動		212	262	-566	-700	.
損益計算書に認識されない売却目的で保有する固定資産または処分対象グループによる変動		-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更		0	0	0	0	.
損益計算を通してリサイクルできない項目		212	262	-566	-700	.
再評価準備金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		-62	-77	-73	-90	-15.1
損益計算書に認識されない価値の変動		495	612	334	413	48.2
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		84	104	113	140	-25.7
損益計算書に認識されない価値の変動		3	4	-2	-2	.
外貨換算積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		7	9	68	84	-89.7
損益計算書に認識されない価値の変動		155	192	-94	-116	.
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動					0	
損益計算書への再分類		-67	-83	-1	-1	.
損益計算書に認識されない価値の変動		0	0	-	-	.
持分法適用会社の変更		8	10	5	6	60.0
損益計算を通してリサイクルできる項目		623	770	350	433	78.0
その他の包括利益		835	1,032	-216	-267	.
包括利益合計		2,012	2,488	156	193	.
非支配持分に帰属する包括利益		118	146	108	134	9.3
コメルツ銀行株主に帰属する包括利益		1,894	2,342	48	59	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

2015会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであった。

その他の包括利益	2015年1月1日 - 2015年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	335	414	-123	-152	212	262
内、持分法適用会社	0	0	-	-	0	0
内、売却目的で保有する固定資産および 処分対象グループ	-	-	-	-	-	-
再評価準備金の変動	551	681	-118	-146	433	535
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	125	155	-38	-47	87	108
外貨換算積立金の変動	162	200	0	0	162	200
売却目的で保有する固定資産および処分対 象グループによる変動	-72	-89	5	6	-67	-83
持分法適用会社の変更	8	10	-	-	8	10
その他の包括利益	1,109	1,371	-274	-339	835	1,032

前年は、その他の包括利益は以下のとおり推移した。

その他の包括利益	2014年1月1日 - 2014年12月31日 ^{注1)}					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	-862	-1,066	296	366	-566	-700
内、持分法適用会社	0	0	-	-	0	0
内、売却目的で保有する固定資産および 処分対象グループ	-	-	-	-	-	-
再評価準備金の変動	363	449	-102	-126	261	323
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	163	202	-52	-64	111	137
外貨換算積立金の変動	-26	-32	0	0	-26	-32
売却目的で保有する固定資産および処分対 象グループによる変動	-1	-1	-	-	-1	-1
持分法適用会社の変更	5	6	-	-	5	6
その他の包括利益	-358	-443	142	176	-216	-267

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

貸借対照表

資産	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)	2014年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
手元資金	(7,46)	28,509	35,251	4,897	6,055	.	12,397	15,329
銀行に対する債権	(8,9,10,47,49,50,79)	71,810	88,793	80,314	99,308	-10.6	87,992	108,802
内差入れ担保	(78)	-	-	-	-	.	29	36
顧客に対する債権	(8,9,10,48,49,50,79)	218,875	270,639	233,377	288,571	-6.2	246,508	304,807
内差入れ担保	(78)	-	-	-	-	.	-	-
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,51)	284	351	415	513	-31.6	74	92
デリバティブ・ヘッジ商品 の正の公正価値	(12,52)	3,031	3,748	4,456	5,510	-32.0	3,641	4,502
トレーディング資産	(13,53,79)	114,684	141,807	130,343	161,169	-12.0	103,616	128,121
内差入れ担保	(78)	2,876	3,556	5,532	6,840	-48.0	3,601	4,453
金融投資	(14,54,79)	81,939	101,318	90,358	111,728	-9.3	82,051	101,456
内差入れ担保	(78)	508	628	569	704	-10.7	1,921	2,375
持分法適用会社の持分	(4,55)	735	909	677	837	8.6	719	889
無形資産	(15,56)	3,525	4,359	3,330	4,118	5.9	3,207	3,965
固定資産	(16,57)	1,437	1,777	1,916	2,369	-25.0	1,768	2,186
投資不動産	(18,59)	106	131	620	767	-82.9	638	789
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループ	(19,60)	846	1,046	421	521	.	1,166	1,442
当期税金資産	(26,58)	512	633	716	885	-28.5	812	1,004
繰延税金資産	(26,58)	2,836	3,507	3,426	4,236	-17.2	3,217	3,978
その他の資産	(17,61)	3,512	4,343	3,051	3,773	15.1	2,958	3,658
合計		532,641	658,611	558,317	690,359	-4.6	550,764	681,020

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

注2) 修正再表示後、（2014年度英文年次報告書に公表されているように）2014年1月1日は2013年12月31日に一致している（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

負債および資本	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 ^{注1)}		変動率	2014年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	(%)	百万 ユーロ	億円
銀行に対する債務	(10,20,62,79)	83,154	102,820	99,845	123,458	-16.7	77,686	96,059
顧客に対する債務	(10,20,63,79)	257,615	318,541	249,280	308,235	3.3	277,478	343,102
証券化債務	(20,64,79)	40,605	50,208	48,811	60,355	-16.8	64,642	79,930
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,65)	1,137	1,406	1,278	1,580	-11.0	714	883
デリバティブ・ヘッジ商品 の負の公正価値	(21,66)	7,406	9,158	9,355	11,567	-20.8	7,655	9,465
トレーディング債務	(22,67,79)	86,443	106,887	97,163	120,142	-11.0	71,010	87,804
引当金	(23,24,68)	3,326	4,113	5,272	6,519	-36.9	3,893	4,814
当期税金債務	(26,69)	401	496	316	391	26.9	322	398
繰延税金債務	(26,69)	106	131	131	162	-19.1	83	103
売却目的で保有する処分対 象グループの債務	(19,70)	1,073	1,327	142	176	.	24	30
その他の債務	(71)	9,110	11,265	7,333	9,067	24.2	6,538	8,084
劣後債務商品	(27,72,79)	11,858	14,662	12,358	15,281	-4.0	13,714	16,957
資本金	(30,73,74,75)	30,407	37,598	27,033	33,426	12.5	27,005	33,392
払込済資本金	(73)	1,252	1,548	1,139	1,408	9.9	1,139	1,408
資本準備金	(73)	17,192	21,258	15,928	19,695	7.9	15,928	19,695
利益剰余金	(73)	11,740	14,517	10,462	12,936	12.2	10,737	13,276
その他の準備金	(5,6,14,73)	-781	-966	-1,402	-1,734	-44.3	-1,749	-2,163
非支配持分計上前合計		29,403	36,357	26,127	32,306	12.5	26,055	32,217
非支配持分	(73)	1,004	1,241	906	1,120	10.8	950	1,175
合計		532,641	658,611	558,317	690,359	-4.6	550,764	681,020

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

注2) 修正再表示後、(2014年度英文年次報告書に公表されているように)2014年1月1日は2013年12月31日に一致している(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

資本金変動表

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2013年12月31日現在資本金	1,139 (1,408)	15,928 (19,695)	10,660 (13,181)	-1,195 (-1,478)	-357 (-441)	-192 (-237)	25,983 (32,128)	950 (1,175)	26,933 (33,303)
遡及的調整による変動			77	-5			72		72
2014年1月1日現在資本金	1,139 (1,408)	15,928 (19,695)	10,737 (13,276)	-1,200 (-1,484)	-357 (-441)	-192 (-237)	26,055 (32,217)	950 (1,175)	27,005 (33,392)
包括利益合計	-	-	-299	237	111	-1	48	108	156
連結損益			266				266	106	372
確定給付制度の再測定による変動			-565				-565	-1	-566
再評価準備金の変動				237			237	24	261
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					111		111		111
外貨換算積立金の変動						-5	-5	-21	-26
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動						-1	-1		-1
持分法適用会社の変更						5	5		5
株式支払配当金							-	-62	-62
株式併合							-		-
増資							-		-
利益剰余金の取崩し							-		-
所有持分の変動			-5				-5	-89	-94
その他の変動 ^{注1)}			29				29	-1	28
2014年12月31日現在資本金	1,139 (1,408)	15,928 (19,695)	10,462 (12,936)	-963 (-1,191)	-246 (-304)	-193 (-239)	26,127 (32,306)	906 (1,120)	27,033 (33,426)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更、自己株式の変動および自社の持分金融商品に係るデリバティブの変動から成る。

2014年1月1日現在の利益剰余金および再評価準備金の遡及的修正再表示は、新ITシステムの導入およびその他の修正再表示によるものであった（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2014年12月31日現在資本金	1,139 (1,408)	15,928 (19,695)	10,462 (12,936)	-963 (-1,191)	-246 (-304)	-193 (-239)	26,127 (32,306)	906 (1,120)	27,033 (33,426)
包括利益合計	-	-	1,273	366	87	168	1,894	118	2,012
連結損益			1,062				1,062	115	1,177
確定給付制度の再測定による変動			211				211	1	212
再評価準備金の変動				432			432	1	433
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					87		87		87
外貨換算積立金の変動						161	161	1	162
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動				-66		-1	-67		-67
持分法適用会社の変更						8	8		8
株式支配当金							-	-11	-11
株式併合							-		-
増資	113	1,264	-5				1,372		1,372
利益剰余金の取崩し							-		-
所有持分の変動			-1				-1	-2	-3
その他の変動 ^{注1)}			11				11	-7	4
2015年12月31日現在資本金	1,252 (1,548)	17,192 (21,258)	11,740 (14,517)	-597 (-738)	-159 (-197)	-25 (-31)	29,403 (36,357)	1,004 (1,241)	30,407 (37,598)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更、自己株式の変動および自社の持分金融商品に係るデリバティブの変動から成る。

2015年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、1株当たり会計上の価値が1.00ユーロの無額面株式1,252,357,634株に分割された。2015年4月28日、当行は、授權資本から新株式113,850,693株の株式資本の増加を行った。株式は、短期ブックビルディング方式により2015年4月28日、機関投資家に対して募集され、2015会計年度の全配当受領権が付与されている。発行価格は、1株につき12.10ユーロで、払込済資本金が113百万ユーロ、資本準備金が1,264百万ユーロ増加した。この資本調達で発生した費用は5百万ユーロで、利益剰余金に認識された。

コメルツ銀行の純利益から1株につき0.20ユーロの配当を支払う旨の提案が定時株主総会の前に提出される予定である。発行済株式1,252,357,634株について、当該配当の総額は250百万ユーロとなる。2014年には配当は支払われなかった。

2015年12月31日現在、当行は自己株式を保有していなかった。当行は、2010年5月19日の定時株主総会で承認された、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz)第71条第(1)項第7号に従って、証券売買を目的として自己株式を買入れるための授權を利用しなかった。当行の自己株式売買からの利益および損失は、直接、資本金の項目に計上された。

2015年12月31日現在、再評価準備金70百万ユーロは、売却目的で保有する資産および処分対象グループに計上された。2015会計年度における-1百万ユーロの所有持分の変動は、すでに連結されている子会社の株式の取得により生じた。

資本金に関するさらなる詳細は、注記73、74および75に記載されている。

キャッシュ・フロー計算表

	注記	2015年		2014年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		1,177	1,455	372	460
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		663	820	3,813	4,715
その他の非現金ポジションの変動		2,191	2,709	4,037	4,992
資産処分損益	(36)	-246	-304	-78	-96
固定資産売却に係る純損益	(38)	2	2	-3	-4
その他の調整	(31)	-5,503	-6,804	-5,370	-6,640
小計		-1,716	-2,122	2,771	3,426
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
銀行に対する債権	(47)	8,532	10,550	7,659	9,470
顧客に対する債権	(48)	16,303	20,159	14,120	17,459
売買目的有価証券	(53)	3,035	3,753	-3,101	-3,834
営業活動によるその他の資産	(54-57,59-61)	-901	-1,114	326	403
銀行に対する債務	(62)	-16,691	-20,638	22,159	27,400
顧客に対する債務	(63)	8,335	10,306	-28,198	-34,867
証券化債務	(64)	-8,206	-10,147	-15,831	-19,575
制度資産への拠出による純現金額	(68)	-47	-58	-2	-2
営業活動によるその他の債務	(65-71)	408	504	-2,307	-2,853
受取利息	(31)	9,881	12,218	10,093	12,480
受取配当金	(31)	188	232	210	260
支払利息	(31)	-4,566	-5,646	-4,933	-6,100
支払所得税	(41)	166	205	131	162
営業活動による純現金額		14,721	18,203	3,097	3,829
金融投資および持分法適用会社における持分の売却手取金	(36,37,54,55)	8,508	10,520	145	179
固定資産売却手取金	(38,57)	34	42	22	27
金融投資および持分法適用会社における持分の取得支払金	(36,37,54,55)	-252	-312	-8,339	-10,311
固定資産取得支払金	(38,57)	-252	-312	-735	-909
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー	(46)	-	-	-	-
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー	(46)	203	251	0	0

	注記	2015年		2014年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額		8,313	10,279	-8,907	-11,014
増資の手取金	(73)	1,377	1,703	-	-
支払配当金	(73)	-	-	-	-
連結会社の所有持分の変動による純現金額		-1	-1	-5	-
その他の資金調達活動（劣後債務商品）による純現金額	(72)	-878	-1,086	-1,790	-2,213
資金調達活動による純現金額		498	616	-1,795	-2,220
前期末現在現金および現金同等物		4,897	6,055	12,397	15,329
営業活動による純現金額		14,721	18,203	3,097	3,829
投資活動による純現金額		8,313	10,279	-8,907	-11,014
資金調達活動による純現金額		498	616	-1,795	-2,220
換算レート変動による影響		195	241	211	261
非支配持分の変動による影響		-115	-142	-106	-131
期末現在現金および現金同等物	(46)	28,509	35,251	4,897	6,055

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

現金および現金同等物の内訳は以下のとおりであった。

	2015年12月31日		2014年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
現金	1,391	1,720	1,093	1,351	27.3
中央銀行預金	23,858	29,500	3,409	4,215	.
公共部門発行債券	3,260	4,031	395	488	.

2015年12月31日現在の現金および現金同等物には、初めて連結された会社による現金および現金同等物の金額はなかった（2014年：—）。また、2015年度に連結解除による影響もなかった（2014年：—）。

キャッシュ・フロー計算表は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および資金調達活動に分類される。

営業活動による純現金額には、銀行・顧客に対する債権、売買目的保有有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。銀行・顧客に対する債務、証券化債務およびその他の債務の増減も営業活動に含まれる。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。営業活動によるその他の資産および負債には、売却目的で保有するとして分類され当年度中に売却された連結会社の処分が含まれる。以下の表は処分時における資産および負債の概要を示している。

資産	2015年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債権	174	215
顧客に対する債権	25	31
トレーディング資産	-	-
金融投資	-	-
固定資産	-	-
その他の資産項目	583	721

負債	2015年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債務	409	506
顧客に対する債務	-	-
証券化債務	159	197
トレーディング債務	23	28
その他の債務項目	212	262

投資活動による純現金額は、金融投資、無形資産、固定資産および非連結子会社の処分に関するキャッシュ・フローから成る。連結子会社の取得または処分に関するキャッシュ・フローもまた、当該項目に表示されている。資金調達活動による純現金額は、増資の手取金および劣後債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金および現金同等物は、流動資金に迅速に転換可能な項目から成り、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている。現金および現金同等物は、手元資金から成り、当該項目は、現金、中央銀行預金および公共部門発行の債券を含む（注記46参照）。要求払の銀行に対する債権は、含まれていない。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算表は非常に多くの情報を示してはいない。当行にとって、キャッシュ・フロー計算表は流動性の計画や財務計画を示すものではなく、また当行はそれを経営手段としてもみなしていない。

[次へ](#)

2015年度連結財務書類の注記

重要な会計原則

コメルツ銀行グループの2015年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2015会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。規則に基づき認められるように、当行は、2016会計年度以降まで発効しない基準および解釈を適用しなかった。

適用がまだ義務化されていない新基準および改正基準ならびに解釈の当行グループの会計および測定実務に及ぼす影響は、以下のとおりである。

国際会計基準審査会（IASB）は、2014年7月にIFRS第9号を大幅に改正した新しいIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、従来の金融商品の会計処理（IAS第39号）を規定する基準を置き換えるものである。IFRS第9号には、貸借対照表の「資産の部」における金融商品の分類に係る新規則が盛り込まれている。全ての金融資産は、当初は公正価値で評価し、損益計算を通じて再評価効果を加味する。異なる事後評価が「保有」または「保有および売却」の方針下で運用されるポートフォリオに含まれる資産の部の負債性証券についてのみ認められる。さらには、かかる金融商品のキャッシュ・フローは、未払いの元本およびその利息のみでなければならない。IFRS第9号には、広範な条項と事例が盛り込まれており、当該規則の詳細を規定している。上記にかかわらず、金融商品は、より適切な価値が得られる場合、依然として公正価値で評価することができる。金融資産に組み込まれているデリバティブを単独で計上することは認められなくなった。

従来通り、金融債務については公正価値のオプションもあるが、自己の信用リスクの変動から発生した損益は、損益計算を通じた計上ではなく、より適切な価値を得られる場合、その他の包括利益（再評価準備金）で計上されることになった。

IFRS第9号は、予想デフォルト・リスク（引当金）の会計処理規則も変更した。IAS第39号とは異なり、引当金は、特定の損失事由が発生した時に初めて認識されるのではなく、償却原価またはその他の包括利益を通して公正価値で評価された各金融商品については、当初の認識時に12カ月にわたって予想信用損失を引当金として認識しなければならない。未だデフォルトではないものの、借り手の信用リスクが著しく増大した場合には、引当金を予想信用損失の全期間にわたって認識しなければならない。証券がデフォルトとなった場合、引当金は引き続き期待できる推定キャッシュ・フローに基づいて予想損失の期間にわたって認識しなければならない。欧州委員会は、2014年12月に新基準を欧州の法律に反映するプロセスに着手し、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）へ意見を募った。引き続き存在する不確実性および解釈の範囲が変動する可能性があることから、信頼性をもってIFRS第9号の影響を定量化することはまだ不可能である。同基準は、2016年上半期にEUの法律に組み込まれる予定であり、EUの会社の適用義務は2018年1月1日以降に開始する会計年度に有効となる予定である。

IFRS第14号「規制繰延勘定」は、初めてIFRSを導入する場合のみ適用されるため、コメルツ銀行グループには関係しないが、以前の会計方針に基づき認識された規制上の繰延勘定の将来の処理について記載したものである。欧州委員会は、承認のための手続を開始しないことを決定し、基準の最終版を待つ予定である。

IFRS第15号「顧客との契約による収益」は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、金額およびタイミングを処理する原則ベースの5段階モデルの枠組みを導入している。IFRS第15号は、IAS第11号と第18号、IFRIC第13号、第15号、第18号並びにSIC第31号を置き換える。また、同基準は、契約、履行義務ならびに重要な判断および推定に係る広範な定性的開示と定量的開示も要求している。同基準は、2016年第2四半期にEUの法律に組み込まれる予定であり、EUの会社の適用義務は2018年1月1日以降に開始する会計年度に有効となる予定である。当行は、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

会計基準IAS第1号「財務諸表の表示」の改正では、重要性、集約および財務諸表の注記の構成に関する明確化が規定されている。この改正は2015年12月にEU法に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用される。改正は当行グループの注記に影響を及ぼす。中間財務諸表への影響を、IAS第34号およびIFRS第7号下で求められている情報を踏まえて現在検討中である。

会計基準IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改正では、有形資産と無形資産に係る受容可能な減価償却法を明記している。改正は2015年12月にEU法に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用される。当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

会計基準IAS第16号「有形固定資産」とIAS第41号「農業」の改正は、果実生成型生物資産に関する会計処理に関係する。改正は2015年11月にEU法に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用される。当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

IAS第27号「個別財務諸表」の改正は、別個のIFRS財務諸表にある子会社、合併会社および関連会社の持分についての持分法の利用を認めているが、コメルツ銀行グループの財務書類には適用されない。IAS第27号の改正は2015年12月にEU法に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用される。

2014年9月に公表されたIAS第28号「関連会社および合併会社に対する投資」およびIFRS第10号「連結財務諸表」の基準の改正は、関連会社または合併会社との取引の未実現損益は、事業を構成する資産が関連会社が合併会社に売却または拠出された場合に認識されることを意味する。2014年12月に公表されたIFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」、IAS第28号「関連会社および合併会社に対する投資」のさらなる改正では、投資企業を連結の例外適用とすることが明示された。2014年12月に公表されたこの改正は、2016年1月1日以降に開始する会計年度において適用されるが、2014年9月に公表されたこの改正の初回適用の発効日は延期された。当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

IFRS第11号「共同支配の取決め」の改正基準は、IFRS第11号の規定に抵触するその他のIFRSの適用基準を除き、共同事業の持分の当初取得と追加持分の取得の双方をIFRS第3号「企業結合」とその他のIFRSの適用基準に従って計上することを義務付けている。この改正は2015年11月にEU法に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用される。当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

国際会計基準審議会（IASB）の年次改善プロセスの一環として行われた2012年から2014年までのサイクルにかかる改正は2014年9月に公表され、2016年1月1日以降に開始する会計年度についてEUの会社に適用される。これらの改正は、主に、定義の明確化と取引の認識、評価および報告に関する小規模な改正から構成される。当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

当行グループの財務書類は、包括利益計算書および貸借対照表に加えて、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表ならびに注記により構成されている。セグメント情報は注記（注記45）に記載されている。IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記84および85）に、一部はグループリスク報告に記載されている。

ドイツ商法（HGB）第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の55～146ページに記載されている。

当行グループの財務書類の報告通貨はユーロである。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。包括利益計算書、貸借対照表、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表において、500,000.00ユーロ未満の金額は、0百万ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。その他の全ての注記においては、0百万ユーロに切り捨てられる金額およびゼロの項目は両方共ダッシュ記号で表示されている。

会計と測定の方針

(1) 基本原則

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。資産は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IAS第39号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に表示される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。資産として保有する金融商品についてのマイナスの金利はその他の支払利息に、負債として保有する金融商品についてのプラスの金利はその他の受取利息に計上される。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、一方では関連金融商品の会計処理に基づき、他方では活動の性格に基づき、純手数料収益として認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は通常貸借対照表に総額で、相殺することなく表示される。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が総額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に総額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、中央決済機関とのリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2015年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、前会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記60および70参照）ならびに資本金変動表において別々に報告される。

注記79には、全ての貸借対照表の項目を短期と長期に分類した内訳が記載されている。さらに、満期までの残余期間は、契約上の満期日がある全てのデリバティブ金融商品、金融資産および金融負債ならびに偶発債務および取消不能貸付コミットメントについてコメルツ銀行グループに報告される（注記77、79および87参照）。

当行グループの財務書類には、容認されているように、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と、計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積り方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行の見解では、当行が使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積り値とは異なる数値になる可能性がある。

年金債務、営業権およびその他の項目中の投資不動産の公正価値の見積値は、不確実性により変動する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務の測定の際には、特に割引率、給与および年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および各年の実際の結果との差異は、再測定の項目に表示される（変数の変動の影響に関しては注記68「引当金」参照）。

1年に1回以上の実施が義務付けられている営業権の減損テストは確立された割引キャッシュ・フロー法を使用する。かかる割引キャッシュ・フロー法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。営業権および金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記15、注記56および注記80に記載されている。

投資不動産の公正価値に関して不確定要素が高いため、当行は国別の賃貸指数に基づく分析を実施する（注記59参照）。

主に貸倒引当金および繰延税金に関して、見積値の不確実性が依然として存在する（注記50および注記58参照）。貸倒引当金については、グループリスク報告も参照のこと。

当行による見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品进行评估の際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 一部の金融資産の売却可能金融商品の項目から貸付金および債権の項目への再分類（注記5参照）
- ・ 貸付金の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識（特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定、注記9参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト（特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択、注記19参照）
- ・ 営業権およびその他の無形資産等の非金融資産の減損テスト（特に回収可能額の決定に用いられる基準、注記15参照）
- ・ IAS第12号第24項以下に従った繰延税金資産の減損テスト（特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定、注記26参照）および税務リスク・ポジションの提示
- ・ 不確定債務に対する引当金の認識（注記23参照）
- ・ 損失が発生する可能性は低いが、皆無ではない法定的リスクの査定（注記29参照）

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

(2) 変更

基本的に、当行は2014年12月31日に終了した会計年度のグループ財務書類に関するものと同様の会計方針を用いた。

本財務書類は、2015年1月1日からEUにおいて適用を要する基準および解釈（改正済IAS第19号「従業員給付」および2010年から2012年までのサイクルと2011年から2013年までのサイクルについてのIASBの年次改善プロセスによる改正）を考慮している。当該基準および解釈が、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはなかった。

当行グループでは2015年第2四半期から、資産性金融商品のマイナスの金利を「その他の支払利息」、負債性金融商品のプラスの金利を「その他の受取利息」として、2015年1月1日に遡及して計上してきた。前年度の2014年には、マイナスの金利は受取利息または支払利息と相殺され、コメルツ銀行グループにとって重要ではなかったため、前年の当該期間の数値を修正再表示しなかった。

2015年第3四半期には、資金調達評価調整(FVA)を初めて適用した。FVAでは、無担保のデリバティブあるいは一部のみ担保付または公正価値では資金調達の目的を果たせない担保が付いたデリバティブの資金調達コストまたは利益を認識する。この変更により、純トレーディング収益に131百万ユーロのマイナスの影響が出た。最近、FVAを「慎重な評価（prudent evaluation）」方法の一環として既に普通株式等Tier1の控除対象として認識しているため、規制自己資本への影響はない。

2015年第4四半期にはドイツのコメルツ銀行の会計処理に新ITシステムを立ち上げた。このシステムの利用によってドイツのGAAPとIFRSのデータを並行して処理することが可能となり、従来よりも精緻なデータが得られ、各会計項目のデータの内容も詳細に表示される。このことから以下の変更が生じた。

- 売買目的有価証券の測定を利息のような償却部分と継続的な価格変動とに分離して行うようになった。償却部分は、純トレーディング収益として継続的な価格変動と合算して計上されるのではなく、利息収益または利息費用として計上されるようになった。2014年には20百万ユーロが純トレーディング収益から純利息収益に再分類された（利息収益60百万ユーロ減と利息費用80百万ユーロ減を相殺した残額）。損益計算書中での当該再分類による連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。
- トレーディング勘定外にあった有価証券および約束手形貸付のディスカウントとプレミアムは、従来の定額法に代わり現在では実効利率を適用して償却されている。前年度の数値は以下のように修正再表示された。
 - 2014年1月1日時点で、銀行に対する債権が12百万ユーロ増、顧客に対する債権が36百万ユーロ増、利益剰余金が109百万ユーロ増となる一方で、繰延税金資産が14百万ユーロ減、証券化債務が70百万ユーロ減、再評価準備金が5百万ユーロ減となった。
 - 2014年度の利息費用は11百万ユーロ増、利益剰余金は3百万ユーロ減、税効果調整後利益が2百万ユーロ、連結利益が12百万ユーロ減となり、その結果、1株当たり利益が0.01ユーロ減となった。
 - 2014年12月31日時点で、銀行に対する債権が11百万ユーロ増、顧客に対する債権が33百万ユーロ増、利益剰余金が97百万ユーロ増となる一方で、繰延税金資産が12百万ユーロ減、証券化債務が59百万ユーロ減、再評価準備金が6百万ユーロ減となった。

- 有価証券に取引日基準会計を適用する一環として、その結果生じた債権および債務は総額で計上している。前年度の数値は以下のように修正再表示した。
 - 2014年1月1日時点で、銀行に対する債権は439百万ユーロ増、顧客に対する債権は552百万ユーロ増、銀行に対する債務は2百万ユーロ増、顧客に対する債務は989百万ユーロ増となった。
 - 2014年12月31日時点で、銀行に対する債権は181百万ユーロ増、顧客に対する債権は343百万ユーロ増、銀行に対する債務は223百万ユーロ増、顧客に対する債務は301百万ユーロ増となった。連結利益と1株当たり利益は変更がなかった。
- 未収利息をさらにきめ細かく銀行および顧客に対する債権または債務に割り当てた結果、前年度の数値は以下のように修正再表示された。
 - 2014年1月1日時点で、銀行に対する債権は4百万ユーロ減、顧客に対する債権は5百万ユーロ減、銀行への債務は10百万ユーロ減、その他の債務は2百万ユーロ減となり、その一方で、顧客に対する債務は3百万ユーロ増であった。
 - 2014年12月31日時点で、銀行への債権は86百万ユーロ増、顧客への債権は110百万ユーロ増、銀行への債務は179百万ユーロ増、顧客への債務は2百万ユーロ増となり、その他の資産は170百万ユーロ減、その他の債務は155百万ユーロ減となった。連結利益および1株当たり利益への影響はなかった。
- コメルツ銀行自体の銀行勘定において発行後、売れ残ったり買い戻されたりした有価証券の受取利息および支払費用は、現在、純額で計上されている。これまでは利息収益・費用において総額で計上していた。受取利息および支払利息は2014年にそれぞれ37百万ユーロ減少した。連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。
- ローン契約に伴うローン契約手数料、コミットメント金利、支払手数料も、以前は即時に損益として認識されていたが、現在は融資実行時に実効利率に組み込まれる。前年度の数値は以下のように修正再表示された。
 - 2014年1月1日時点で、顧客への債権は13百万ユーロ減となり、その結果、繰延税金資産が2百万ユーロ増、利益剰余金が11百万ユーロ減となった。
 - 2014年の受取利息は18百万ユーロ減、受取手数料は3百万ユーロ減、支払手数料は58百万ユーロ減となり、6百万ユーロの所得税額控除後の連結利益は31百万ユーロ増であった。1株当たり利益は0.03ユーロ増となった。
 - 2014年12月31日時点で、資本の部において認識される1百万ユーロの繰延税金控除後の顧客への債権は24百万ユーロ増、繰延税金資産は3百万ユーロ減、利益剰余金は21百万ユーロ増となった。
- 新IT会計システムへの移行の一環として、当行グループでは、「その他の資産」および「その他の債務」に分類される項目を全面的に見直し、その結果、2014年1月1日と2014年12月31日時点での貸借対照表が以下のように修正再表示された。その他の資産が22百万ユーロ増、当期税金債務が1百万ユーロ増となる一方で、繰延税金資産は3百万ユーロ減、その他の債務は11百万ユーロ減、利益剰余金は29百万ユーロ増となった。連結利益および1株当たり利益は変更がなかった。
- 損益計算書のクレジット・デリバティブ関連の支払い内容が修正された。2014年の受取利息は223百万ユーロ減、支払利息は15百万ユーロ増、純トレーディング収益は238百万ユーロ増となり、連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。

- ・ 前年度の取消不能貸付コミットメントに関する注記が修正され、その結果、この項目は143百万ユーロ増となった。連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。

過去にコメルツ銀行は、子会社のうちの1社が購入したコメルツ銀行発行の有価証券を資本の部に連結算入したが、遡及的な修正に伴い、コメルツ銀行側での該当有価証券の簿価減額による差額分を認識しなくなった。関連したヘッジ取引のデリバティブの損益への影響も考慮に入れ、前年度の数値は以下の通りに修正再表示された。

- ・ 2014年1月1日時点で、証券化債務は42百万ユーロ増となり、これにより繰延税金資産が5百万ユーロ増、利益剰余金が37百万ユーロ減となった。
- ・ 2014年の証券化債務はさらに15百万ユーロ増となり、純トレーディング収益は同額の15百万ユーロ減少し、3百万ユーロの所得税額控除後の連結利益は12百万ユーロ減、1株当たり利益は0.01ユーロ減となった。
- ・ 2014年12月31日時点で、資本の部に認識されている繰延税金資産マイナス1百万ユーロを相殺後の証券化債務は57百万ユーロ増となり、繰延税金資産は7百万ユーロ増、利益剰余金は50百万ユーロ減となった。

当行グループでは注記79に示されている満期についても修正を加えた。IFRS第7号39項に従って、契約上の満期がある非デリバティブ金融商品（金融保証を含める。）の残存期間は、従来の簿価ベースではなく、割引前キャッシュ・フローに基づき表示される。デリバティブ債務は、公正価値で計上されている。これに伴い、前年度の数値も然るべく修正再表示された。連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。

IFRIC第21号に従って、当行グループでは2015年までの法定預金保険制度への当行の拠出額を改定後の形式で計上している。従来は四半期毎に認識していたが、10月1日から翌年の9月30日までの拠出年度1年間の合計支出の全額を第4四半期に認識する。支払義務は10月1日時点での当行の銀行免許の有無のみに基づき決定される。前年度の数値は以下の通りに修正再表示された。

- ・ 2014年1月1日時点で、引当金が18百万ユーロ増、繰延税金資産が2百万ユーロ増となり、それに伴い利益剰余金が16百万ユーロ減少した。
- ・ 2014年の営業費用は3百万ユーロ増、連結利益は同額の3百万ユーロ減となったが、1株当たり利益の減少は0.01ユーロ以下であった。
- ・ 2014年12月31日時点で、引当金は21百万ユーロ増、繰延税金資産は2百万ユーロ増、利益剰余金は19百万ユーロ減となった。

新しい拠出規制に基づき、2016年の拠出年度以降の費用は四半期ベースで認識されるようになる。

2015年には、税務監査リスクとその他の過誤の訂正に起因し、コメルツ銀行の2010年分所得税修正申告書の作成に関連して多くの問題が生じ、前年度の数値を下記の通り修正再表示した。

- ・ 2014年1月1日時点で、繰延税金資産が79百万ユーロ増、当期税金債務は76百万ユーロ増、利益剰余金は3百万ユーロ増となった。
- ・ 2014年の所得税は2百万ユーロ増、連結利益が同額の2百万ユーロ減となったが、1株当たり利益の減少は0.01ユーロ以下であった。
- ・ 2014年12月31日時点で、繰延税金資産は77百万ユーロ増、当期税金債務は76百万ユーロ増、利益剰余金は1百万ユーロ増となった。

下記の表は、損益計算書および貸借対照表に対する2014会計年度の主な修正再表示の影響を示している。

百万ユーロ	当初報告額 2014年1月1日 - 2014年12月31日	調整	修正再表示額 2014年1月1日 - 2014年12月31日
受取利息	12,555	-341	12,214
支払利息	6,948	-91	6,857
純利息収益	5,607	-250	5,357
受取手数料	3,837	-3	3,834
支払手数料	632	-58	574
純手数料収益	3,205	55	3,260
純トレーディング収益	377	203	580
営業費用	6,926	3	6,929
税引前損益	623	5	628
所得税	253	3	256
連結損益	370	2	372
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益	264	2	266

資産（百万ユーロ）	当初報告額 2014年12月31日	調整	修正再表示額 2014年12月31日
銀行に対する債権	80,036	278	80,314
顧客に対する債権	232,867	510	233,377
繰延税金資産	3,358	68	3,426
その他の資産	3,199	-148	3,051
資産合計	557,609	708	558,317

負債および資本（百万ユーロ）	当初報告額 2014年12月31日	調整	修正再表示額 2014年12月31日
銀行に対する債務	99,443	402	99,845
顧客に対する債務	248,977	303	249,280
証券化債務	48,813	-2	48,811
引当金	5,251	21	5,272
当期税金債務	239	77	316
その他の債務	7,499	-166	7,333
資本金	26,960	73	27,033
内利益剰余金	10,383	79	10,462
内その他の準備金	-1,396	-6	-1,402
負債合計	557,609	708	558,317

(3) 連結対象会社のグループ

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またこれらには、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの財務状況に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は金融投資の項目で非連結子会社の持分または保有持分として計上されている。当行グループの貸借対照表会計における総資産に基づく、重要でない子会社の総資産は、0.2%に満たない（2014年：0.2%未満）。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記104を参照のこと。下記の重要な会社は2015年に初めて連結された。

会社名	株式および 議決権 (%)	取得費用 (百万 ユーロ)	資産 (百万 ユーロ)	負債 (百万 ユーロ)
COCO Finance II- 2 Ltd.、ダブリン、アイルランド	0.0	-	171.7	171.7
Commerz Transaction Services Finance GmbH、ハレ、ドイツ	100.0	1.6	1.7	0.1
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	19.9	20.5	0.6
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF、ルク センブルグ、ルクセンブルグ	100.0	20.0	20.9	0.8
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	24.3	26.6	2.3
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	19.3	20.1	0.7
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	19.7	20.4	0.7
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルク センブルグ	93.0	34.0	35.8	5.7
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ル クセンブルグ	99.8	21.5	22.5	1.3
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	99.5	21.5	22.4	1.5
ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ル クセンブルグ	95.0	44.7	46.6	-2.8
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH、フランクフル ト/マイン、ドイツ	100.0	-	333.8	306.4
MS "SCHUMANN" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハ ンブルク、ドイツ	98.0	-	-	-
MS "TSCHAIKOWSKY" Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ	98.0	-	-	-
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o.、ワルシャワ、ポーランド	100.0	-	24.1	24.0

上記リストに記載された会社は、当行の連結上の重要性基準を超えた会社、または既存持分の追加購入または仕組み金融取引の過程で新たに組成された事業体等である。当行は、追加購入についてはIFRS第3号の条項を適用している。最初の連結により、営業権は発生しなかった。該当する場合、負の差異は、IFRS第3号第34項に従い損益計算書に取得日現在で報告された。

2009年に公表されたドレスナー銀行の買収による準備金および負債の事後の測定により、2015年の損益計算書で税引前の229百万ユーロの費用または税引後の186百万ユーロの費用が認識された。主な影響は、利息を劣後債務商品に帰属させたことに由来する。

下記の会社は、売却もしくは清算されたか、またはその他の事由により連結から除外された。

売却

- ・ ASBERGIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. KG、デュッセルドルフ、ドイツ
- ・ AWL I Sp. z o.o.、ワルシャワ、ポーランド
- ・ Brafero-Sociedade Imobiliária, S.A.、リスボン、ポルトガル
- ・ BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji S.A.、ワルシャワ、ポーランド
- ・ Brussels Urban Invest S.A.、ブリュッセル、ベルギー
- ・ CG NL Holding B.V.、アムステルダム、オランダ
- ・ CGM Lux 1 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ CGM Lux 2 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ CGM Lux 3 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ Espacio Leon Propco S.L.U.、マドリード、スペイン
- ・ Forum Almada, Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal Lda. II & Comandita、リスボン、ポルトガル
- ・ Forum Almada-Gestao de Centro Commercial, Sociedade Unipessoal, Lda.、リスボン、ポルトガル
- ・ Forum Montijo, Gestao de Centro Comercial Sociedade Unipessoal, Lda、リスボン、ポルトガル
- ・ Hanseatic Ship Asset Management GmbH、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ BEETHOVEN ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ BELLINI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ BIZET ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ BRAHMS ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ CHOPIN ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ HAYDN ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ MOZART ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ PAGANINI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ PUCCINI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ PUGNANI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ ROSSINI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ SATIE ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ SCHUBERT ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ SCHUMANN ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ STRAUSS ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ TSCHAIKOWSKY ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ VIVALDI ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ MS “ WAGNER ” Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ Transfinance a.s.、プラハ、チェコ共和国

上記の会社の売却手取金は、約284百万ユーロとなった。これらは全額現金で支払われた。62百万ユーロの処分益の内、47百万ユーロは投資純利益に、15百万ユーロはその他の純利益に計上された。

清算

- ・ Commerzbank Finance 2 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ Commerzbank Leasing 1 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ CoCo Finance II-1 Ltd.、ダブリン、アイルランド
- ・ CoTraX Finance II-1 Ltd.、ダブリン、アイルランド
- ・ Greene Oak LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国

当行の連結上の重要性基準を永続的に下回った会社

- ・ Commerz Real Estate Master FCP-SIF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ Commerzbank Leasing December (9) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (11)、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (17) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (19) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (20) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (22) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (23) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Leasing December (24) Limited、ロンドン、英国
- ・ Commerzbank Overseas Holdings Limited、ロンドン、英国
- ・ Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung、エシュボルン、ドイツ
- ・ gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus、エシュボルン、ドイツ
- ・ gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.、エシュボルン、ドイツ
- ・ Greene Birch Ltd.、ジョージ・タウン、ケイマン諸島
- ・ HF Estate Management GmbH、エシュボルン、ドイツ
- ・ HFR MF iQArts Master Trust、ハミルトン HM、バミューダ
- ・ LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH (旧 G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH)、エシュボルン、ドイツ
- ・ MLV 45 Sp. z o.o. sp. k.、ワルシャワ、ポーランド
- ・ NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co MS “ NEDLLOYD JULIANA ” KG、ハンブルク、ドイツ
- ・ NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lampertheim KG i.L.、デュッセルドルフ、ドイツ
- ・ Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.、ミラノ、イタリア
- ・ Property Invest GmbH、エシュボルン、ドイツ
- ・ Property Invest Italy S.r.l.、ミラノ、イタリア
- ・ Rügen Eins GmbH、フランクフルト/マイン、ドイツ

- ・ SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG、フランクフルト/マイン、ドイツ
- ・ Space Park GmbH & Co. KG、フランクフルト/マイン、ドイツ
- ・ TS Lago One GmbH、フランクフルト/マイン、ドイツ
- ・ U.S. Residential Investment I, L.P.、ウィルミントン、デラウェア州、米国

以下の会社は、コメルツ銀行グループの連結会社に統合された。

- ・ BRE Agent Ubezpieczeniowy Sp. z.o.o.、ワルシャワ、ポーランド
- ・ BRE Ubezpieczenia Sp. z.o.o.、ワルシャワ、ポーランド
- ・ Commerz Real IT-Leasing GmbH、デュッセルドルフ、ドイツ
- ・ Honeywell Grundbesitzverwaltungs-GmbH & Co.Vermietungs-KG、グリュンヴァルト、ドイツ
- ・ Westend Grundstücksgesellschaft mbH、エシュボルン、ドイツ
- ・ Wohnbau-Beteiligungsgesellschaft mbH、フランクフルト/マイン、ドイツ

Apartamenty Molo Rybackie Sp. z.o.o.（グディニャ、ポーランド）は、2015年に持分法適用会社のグループに追加された。

RECAP/Commerz AMW Investment, L.P.（ニューヨーク州、米国）は事業縮小により、2015年に持分法の適用による計上を停止した。

(4) 連結の原則

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、そのリターンの額に影響を及ぼすために当該会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行がその支配権を行使しないという法的規定または契約などのその他の要因があるかについて調査する義務を負っている。例えばコメルツ銀行と当該会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の関係者はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該会社を支配してはいない。当該関係者はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該会社に対する支配権を取得した日に効力が発生する。

最初に資本の連結を行う際、当行は、持分の保有割合にかかわらず、取得時点での子会社の資産・負債を全面的に再測定する。グループ貸借対照表には公正価値で再測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、営業権として計上される。負の営業権は、IFRS第3号第34項に従い、損益計算書に計上される。

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有する会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であることまたは当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

営業権を含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、最初に連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記55参照）。超過損失を相殺する義務はないため、この額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

重要性が低いと連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いと持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、金融資産の項目に公正価値で表示され、または公正価値が確実に算出されない場合は、取得原価で表示されている。

子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動は契約上の取決めによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合。

子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使した場合には連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記104に記載されている。

コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および合併会社等の債務を決済できるか否かは、法的、規制上および契約上の制限に拘束される可能性がある。コメルツ銀行グループには、以下の重要な事項を除き、重大な制限はない。証券買戻し取引や貸借取引において担保として移転された資産と特別目的のための借入資金のために担保として移転された資産は270億ユーロであった。ファンドブリーフ発行の担保プールに含まれた資産は400億ユーロであった。これらの資産は当行グループ内での移転ができない。財務支援を提供するための契約書については、コメルツ銀行グループは少数のストラクチャード・エンティティに財務保証を提供しているが、これらは、コメルツ銀行グループ・レベルとしては重要なものではない。

グループ内部の業務関係に基づく全ての債権および負債の項目ならびに収益および費用の項目は、重要性が低い場合を除き、負債、収益および費用が連結された時に消去される。重要なグループ内部の暫定的損益も、消去される。

(5) 金融商品：認識および測定

IAS第39号に従い、全ての金融投資および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は実現可能価格、すなわち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。

金融商品は、各々の分類に従って、以後、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。公正価値は、活発な市場で金融商品に定められた価格により決定される（時価原則；公正価値の階層レベル1）。市場価格が提供されない場合、評価は活発な市場での類似商品の相場価格に基づく。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合の公正価値は、可能な限り観察可能市場変数を用いる評価モデルを用いて確定される（モデル価値；公正価値の階層レベル2）。公正価値を確定するには不十分な最近の観察可能市場データが提供されている場合、市場で観察不能な変数が評価モデルにおいて用いられる。これらの変数には、過去のデータによる概算または類似方法によって得たデータを含むことがある（公正価値の階層レベル3）。公正価値の階層についての詳細な説明は、注記80を参照のこと。

下記の注記は、最新のIAS第39号の規定が当行グループにおいてどのように適用されたかについての概要を示すものである。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、当行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合に貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。当行グループでは、貸付金および債権の項目の金融資産の普通売買および公正価値オプションの使用については、認識するか認識を中止する場合、決済日に認識される。IAS第39号のその他の項目については、当行グループは、金融資産の全ての普通売買を認識するか認識を中止する場合、取引日会計を用いる。

IAS第39号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格かどうかを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。

リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

b) 金融資産および負債の分類ならびにその測定

以下に当行は、IAS第39号に定義されている分類の概要を記載する。分類項目は、貸付金および債権、満期まで保有する金融資産、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債、売却可能金融資産、その他の金融負債である。

・ 貸付金および債権：

売買が活発な市場において取引されることなく、支払が固定または確定している非デリバティブ金融商品は、当該分類に該当する。当行がオリジネーターとなっている貸付金および債権も流通市場で取得された貸付金および債権も該当する。取引所やディーラー、仲買人、業界グループ、値付業者または規制当局から直ちにかつ定期的に相場価格の提示がなされる場合、ならびに当該価格が独立当事者間の市場取引で実際かつ定期的に生じる価格である場合、売買に活発な市場が存在する。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。

貸付金および債権の項目に含まれる再分類証券の場合、再分類日の公正価値が新規簿価とみなされる。当該時点で存在する繰延税金を控除した再評価準備金は、資本金項目のその他の準備金の項目に引き続き表示され、再分類証券の残存期間にわたり償却される。

貸付金および債権に分類された金融資産の減損は、貸付業務の減損（注記9参照）と同じ方法で認識される。かかる金融商品の減価は、投資純利益の項目に含まれ、金融投資の項目から直接控除される。特定の証券の減損の指標が該当しなくなるまたはもはや減損を意味しない場合、当該証券の減損は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れることが必要となる。同様に、リスク環境が改善された場合には、ポートフォリオのレベルで認識されていた減損を戻し入れることができる。

・満期まで保有する金融資産：

支払が固定または確定し、かつ満期が確定している非デリバティブ金融資産で、会社に償還期限まで保有する明確な意図および能力がある場合、当該分類に含めることができる。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。コメルツ銀行グループは、2015会計年度に関しても、満期まで保有する金融資産の分類の使用はなかった。

・損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債：

当該カテゴリーに分類するためには下記の基準の1つを満たす必要がある。

- 売買目的で保有される金融資産または金融負債：

当該分類には、売買目的で保有される金融資産および金融負債（トレーディング資産およびトレーディング債務）が含まれている。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計（本注記の下記参照）を適用する条件に合致しない場合、トレーディング資産またはトレーディング債務としてのみ計上される。それ以外の場合は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として表示される。

トレーディング資産およびトレーディング債務は、各貸借対照表日現在の公正価値で測定される。

活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。金利デリバティブおよび複数通貨間の金利デリバティブは、可変支払額に対する固定頻度を考慮して測定される。取引相手方の不履行リスクは、債務評価調整（DVA）を認識することにより計上されたコメルツ銀行の不履行リスクとともに、信用評価調整（CVA）を認識することにより計上されている。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、入手できる場合、観察可能市場データ（例えばCDSスプレッド）に基づいている。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）に関しては、資金調達評価調整（FVA）は観察可能データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来のポートフォリオの時価の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメルツ銀行の資金調達曲線に近似する。測定損益および処分損益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に計上される。トレーディング取引による受取利息および支払利息は、純利息収益に計上される。

- 損益計算を通して公正価値で測定される金融商品：

公正価値オプションによって全ての金融商品を自発的に公正価値で測定し、当該評価の純利益を損益計算書に認識できるようになった。公正価値オプションを適用するか否かについては、各金融商品の取得時に決定しなければならず、変更できない。公正価値オプションは以下を条件として、金融商品に適用することができる。

- 会計上の不整合が発生しなくなる、もしくは会計上の不整合が大幅に減少する、または
- 金融商品のポートフォリオが管理され、そのパフォーマンスが公正価値で測定されている、または
- 金融商品に単一あるいは複数のデリバティブ商品が組み込まれており、かかるデリバティブ商品は個別に評価すべきものである。

公正価値オプションが適用される金融商品は、それぞれ分類に応じて貸借対照表の該当する項目に表示されている。再測定に係る損益は損益計算書の純トレーディング収益の項目において認識されるが、受取利息および支払利息は純利息収益の項目に計上される。コメルツ銀行グループ内で使用されている公正価値オプションの方法および範囲については注記82にその詳細を記載する。

・売却可能金融資産：

当該分類には上記の分類のいずれにも含まれなかった全ての非デリバティブ金融資産、あるいは売却可能として指定された全ての非デリバティブ金融資産が含まれる。利付証券、株式および保有持分がこれに含まれる。売却可能資産は主に、活発な市場で取引されているが当行が短期間で売却することを意図していない固定利付証券および債権から成る。これらは、公正価値で測定される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。非上場持分金融商品の公正価値が確実に決定できない場合、必要な減価を控除した償却原価で測定される。再測定に係る損益は、繰延税金を控除して、資本金項目のその他の準備金（再評価準備金）の個別項目に表示される。債務商品に関するプレミアムおよびディスカウントは、商品の全存続期間にわたり、損益計算書の純利息収益の項目に認識される。当該分類に分類された受取利息、配当金および保有持分による当期損益もまた純利息収益の項目に報告される。金融資産が売却される場合、再評価準備金に以前認識された累積測定損益は、損益計算書に戻し入れられる。

IAS第39号第59項に従って、当該分類の金融商品は、金融商品から生じるキャッシュ・フローの減少を引き起こす当初の認識日後に損失を受ける客観的な兆候（契約違反、損失発生および破産手続や債務超過の恐れが増大など）について監視されなければならない。予想キャッシュ・フローの正味現在価値が、かかる金融商品の簿価よりも低ければ減損が発生する。減損となる場合、再測定に係る純変動は資本金項目における再評価準備金に認識されず、損益計算書の投資純利益の項目に減損費用として計上しなければならない。

コメルツ銀行グループでは、売却可能ポートフォリオの持分金融商品の公正価値が取得原価に比べ大幅に（20%以上）下落するか、かなりの期間（9ヶ月間以上）下落していた場合、当該持分金融商品の評価損が計上される。こうした量的トリガー事由の他、IAS第39号第59項に記載される質的トリガー事由もまた監視過程において考慮される。売却可能資産に指定された持分金融商品は、損益計算を通して減損戻入を認識することはできず、かかる減損戻入については、直接、資本金項目の再評価準備金の項目に認識される。信頼性のある公正価値を決定することが不可能であるため、取得原価から必要な減価を控除した価格で計上される非上場持分金融商品について、減損戻入を行うことは決して認められない。

質的トリガー事由が発生した場合、債務商品は減損計上のため個別に見直される。質的トリガー事由を運用するため、減損計上する際の追加的な指標がコメルツ銀行グループで開発された。例えば、当該分類の債務商品に対する減損は、通常、債務者の格付がCCC以下（グループリスク報告におけるコメルツ銀行マスター基準参照）である場合で、かつ公正価値が償却原価を下回る場合に計上が必要となる。

債務商品の減価の理由が該当しなくなった場合、その減価は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れられる。償却原価を超える額は、再評価準備金に認識される。

・その他の金融負債：

売買目的保有として分類されない全ての金融負債および公正価値オプションが適用されなかった全ての金融負債が、その他の金融負債の分類に計上される。銀行および顧客に対する債務、証券化債務ならびに劣後債務商品が、この分類に含まれる。これらの負債の測定は償却原価で行われる。プレミアムおよびディスカウントは、負債の全存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIAS第39号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含む。個別の詳細については、IAS第39号のカテゴリーごとに、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、貸倒引当金、純トレーディング収益および金融投資純利益の注記に記載する。

d) 金融保証契約

IAS第39号は、金融保証契約を、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその修正条項に従って、債務を期限に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならない契約として定義している。金融保証契約には、例えば、銀行の保証（注記87参照）が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合は、当行グループは金融保証契約の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法として知られている）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合にIAS第37号およびIAS第39号に従い認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

金融保証が売買を目的とする金融契約の一部を構成する場合、金融保証はまた、売買目的保有として分類されなければならない。かかる金融保証は上記の規定ではなく売買目的保有商品に関する規定に従って取り扱われる（注記5b）参照）。

e) 仕組デリバティブ

IAS第39号は、金融商品に組み込まれたデリバティブ金融商品（仕組デリバティブ）の処理方法についても規定している。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含む。IAS第39号に従い、仕組デリバティブは一定の条件のもとでは、単体デリバティブとして主契約から分離して表示されなければならない。

以下の3つの条件に全て合致する場合には、分離して表示されなければならない。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品がIAS第39号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ ハイブリッド（複合）契約が損益計算を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離して表示された仕組デリバティブは、トレーディング・ポートフォリオの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に適合しない場合は、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融商品が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

f) ヘッジ会計

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合に適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。主に2種類のヘッジ会計が使用される。

- ・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。特に固定利付証券の場合、当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価分類の規則に従い、計上される。金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、ミクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

- ミクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ取引と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益計算を通して調整される。
- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオのレベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループはヘッジされず、対象取引のポートフォリオは予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化される。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この種のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

IAS第39号は、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避するためのキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用を規定している。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について上記の一般会計規則は、これにより変更はない。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の正式文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則が適用されるためにヘッジの全存続期間にわたりヘッジの有効性の証明を要求する。かかる有効性は、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との間の関係を意味する。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有效性）を定期的に提示する必要がある。遡及的有效性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有效性テストに用いられる。回帰分析はまたポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は遡及的有效性テストに利用される。

(6) 為替換算

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、貸借対照表日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

平均値もまた、貸借対照表日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。

保有持分等の非金融資産については、それらが償却原価で測定される場合、通常、取得時の為替レートで換算される。それらが公正価値で測定される場合は、為替換算の決算日レート法が用いられる。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、貸借対照表日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、取引日の為替レートの近似値を示す価格（ある期間の平均為替レート等）を換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、損益計算書の投資純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

(7) 手元資金

手元資金は、手許現金、中央銀行預金および公共部門発行債券から構成される。公正価値で表示されている公共部門発行債券を除き、全ての項目は額面金額で表示されている。

(8) 債権

売買目的で保有されておらず、売買が活発な市場で取引されない銀行および顧客に対するコメルツ銀行グループの債権は、償却原価によって表示されている。プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。公正価値オプションが適用される銀行および顧客に対する債権は、公正価値によって計上される。ミクロ公正価値ヘッジ会計が適用される債権の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動は、貸借対照表のポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整の項目に計上される。

(9) 貸倒引当金

当行は、貸付金および債権の分類における貸借対照表上の貸付および簿外貸付特有のリスクに対し、個別の貸倒引当金（SLLP）、ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP）および一般貸倒引当金（GLLP）の形態で引当てを行っている。

引当てレベルを決定する際、基本的な基準には、債権が不履行となっているか否かおよび債権が多額であるか（3百万ユーロ超）または多額ではないか（3百万ユーロ以下）が含まれる。バーゼル 規制に基づく債務不履行となっている全ての債権は、債務不履行または不良債権であると識別される。以下の事由は顧客の債務不履行の兆候となり得る。

- ・ 破産寸前（90日超の履行日経過）
- ・ 当行が、再編出資の有無を問わず顧客の財政救済 / 事業再編措置を支援していること
- ・ 当行が債権の即時返済を要求したこと
- ・ 顧客が破産手続を行っていること

債務不履行となっている多額の債権について、当行は当行グループ全体の統一基準に従い個別の貸倒引当金を認識する。将来の予想キャッシュ・フローの正味現在価値は、個別の評価引当金および個別の貸倒引当金の両方の計算に用いられる。予想支払額に加え、キャッシュ・フローには、担保その他の回収可能キャッシュ・フローの換金による予想手取金が含まれる。貸倒引当金または評価引当金は、そのため、貸付の簿価と全ての予想キャッシュ・フローの正味現在価値との差額に相当する。当初の実効金利を用いて時を経て得た正味現在価値の増加（手仕舞い）は、利息収益として認識される。減損の事由が該当しなくなる場合、当該減損は損益計算を通して戻し入れられる。

ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP減損）は、内部変数を用いて多額ではない不履行債権について認識される。

債務不履行となっていない債権について、当行グループは、一般貸倒引当金（GLLP）の形態で信用リスクを計上している。一般貸倒引当金は、貸借対照表上の貸付および簿外貸付の両方について、バーゼル の方法論による変数を使用して決定される。

当行グループは、貸借対照表上の債権に関する限り、貸倒引当金の総額を貸借対照表の各資産項目から直接控除する。しかし、簿外業務（例えば、偶発債務、貸付コミットメント）の損失に対する引当金は、貸付業務引当金の項目に表示されている。

個別の貸倒引当金が設定されていない回収不能勘定は、直ちに消却される。かかる消却後の債権に関して回収された金額は、損益計算書の貸倒引当金の項目に認識される。減損が発生した債権は、かかる債権の一部または全部が回収不能であることが判明した場合、個別の引当金を使用して（部分的に）評価が切下げられる。部分的に評価が切り下げられた債権に関して、当該債権の額を超過して回収された金額は、評価増として認識される。当行グループは、設定した貸倒引当金を超過した減損債権の部分を、回収不能である場合、直接消却する。

(10) 買戻特約付売買契約および有価証券貸付

買戻特約付売買契約は、レポ取引とリバース・レポ取引を含む。レポ取引は、証券の現物売買と将来の売戻しまたは買戻しとを組み合わせている。いずれの場合にも相手方は同一である。買戻特約付で売却した証券（現物売）は、割り当てられている分類に従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表に認識され測定されている。当行が買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会を保持しているため、証券は認識を中止されない。そのため、注記5に記載された非移転金融資産に該当するリスクと機会と同様なリスクと機会が、移転されたが認識中止されていない金融資産についても該当する。

レポ取引からの流動資金の流入額は、相手方に応じて、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って支払利息として認識される。

リバース・レポによる流動資金の流出額は、顧客または銀行に対する債権として計上されている。それらは、公正価値オプションを利用した公正価値または償却原価のいずれかで測定されている。買戻特約により買取られ、かかる金融取引（現物買）の基礎となる証券は、貸借対照表に表示されておらず、そのため測定されない。リバース・レポにおける約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って受取利息として認識される。

当行は、引渡コミットメントを履行するためまたは当行が確実に買戻特約付証券売買契約を実行できるように、他の銀行および顧客との間で有価証券貸付取引を実施する。当行は当該取引を買戻特約付証券売買取引と同様の方法で表示している。貸証券は引き続き当行の証券ポートフォリオ（トレーディング資産または金融投資）に含まれ、IAS第39号の規定に従って測定される。借証券は、貸借対照表に表示されず、測定もされない。有価証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で提供される担保を受け取ることで回避できる。有価証券貸付取引のために提供する担保はキャッシュ・コラテラル・アウトといい、受取担保はキャッシュ・コラテラル・インといわれる。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられ、または受領される。当行は有価証券貸付取引において当行が提供した現金担保を債権として表示し、受取担保を債務として表示する。有価証券貸付取引による収益および費用は、純利息収益の項目に満期に従って認識される。

(11) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。

(12) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

本項目には、ヘッジ会計に適格で正の公正価値を有するヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品が含まれる。当該ヘッジ商品は、公正価値で測定されている。

(13) トレーディング資産

トレーディング資産において、当行グループは公正価値で測定され売買目的で保有されている金融商品を表示している。当該金融商品には、債券、持分証券、約束手形貸付および投資ファンドの受益証券が含まれる。ヘッジ会計のヘッジ商品として使用されておらず、正の公正価値を有する全てのデリバティブ金融商品も、公正価値で表示されている。トレーディング勘定に計上される正の公正価値を有する貸付コミットメントもまた、本項目に表示されている。

(14) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表の項目に該当しない金融商品である。金融投資の項目は、IFRS第5号に定義されている売却目的保有資産として取扱わなければならない場合を除いて、全ての債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券、投資ファンドの受益証券、保有持分および非連結子会社の持分から成る。持分法を用いて計上されない会社の持分および共同支配企業の持分は、金融投資として保有持分の項目で計上される。

金融投資の項目に含まれる貸付金および債権に分類される金融商品は、償却原価で測定されている。

売却可能金融資産として分類されるポートフォリオ項目は、公正価値で計上され、測定される。

プレミアムおよびディスカウントは、資産の存続期間にわたって純利息収益として認識される。純利息収益はまた、債券からの受取利息、非連結関係会社の株式を含む株式配当金および保有持分からの当期損益を含む。

しかし、当該項目に表示される金融商品に対してデリバティブ金融商品との有効な公正価値ヘッジ関係が存在する場合には、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動の当該部分は、ヘッジ会計に係る純利益の項目に表示される。公正価値オプションが適用されている金融投資の公正価値の変動は、純トレーディング収益の一部である公正価値オプションの適用に係る純損益の項目で認識される。

(15) 無形資産

無形資産は、主に、ソフトウェア、顧客関係および営業権から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係はそれらの経済的耐用年数が限定的であるためそれらの予想耐用年数にわたり定額法で償却される。さらに、資産は、簿価が回収可能額を超えているか否かを査定するために、各貸借対照表日毎に見直される。回収可能額を超えていた場合、減損が認識される。営業権の場合、それらは無期限にキャッシュ・フローを生み出すことができると当行グループは考えている。このため、経済的耐用年数が無期限である営業権は償却されず、その代わり1年に1回以上、減損テストが行われる。

営業権の減損テストの方法

全ての営業権は、取得時に現金発生ユニットに配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントを現金発生ユニットと定義している。各セグメントのさらなる詳細は注記45に記載されている。IAS第36号に従って、これらの資産は、減損に関して、現金発生ユニットのレベルで少なくとも各貸借対照表日毎にまたはトリガー事由が発生した場合に、査定される。その過程で、現金発生ユニットとして一つのセグメントに投下された資本の簿価（帰属する営業権を含む）は、これらの資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産を現金発生ユニットに配分することによって決定される。最初に直接配分が可能な部分は全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。営業権の減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に記載されている当該ユニットの予想業績と資本費用に基づいている。さらに、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。使用価値が簿価を下回る場合、処分費用控除後の公正価値も計算される。2つの数値の高い方の額が表示される。

営業権の減損テストの想定

コメルツ銀行は、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いて割引キャッシュ・フロー計算を使用する営業権を算出している。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニットの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低ければ、コメルツ銀行は、最初に現金発生ユニットの営業権の減損を認識し、損益計算書の営業権の減損の項目に計上する。さらに必要となった減損は、当該ユニットの残余の資産の項目に比例配分して計上される。現金発生ユニットの予想業績は、通常、各セグメントの4年の展望の複数年計画に基づいている。この期間を超える会計年度についての予想が必要になる場合は、持続可能な業績水準ならびにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が想定される。持続的な成長率は長期成長率の計算に反映される。「個人顧客」、「ミッテルシュタント・バンク」および「コーポレート・マーケット」の各セグメントに関しては1.5%（2014年：1.5%）の、「中欧および東欧」のセグメントに関しては1.75%（2014年：1.75%）の長期成長率が想定されている。収益性の想定に加え、複数年計画にはまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想を伴う。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク資産は、一層敏感な計画上の変数である。推定は、金利、為替相場、株式・債券市場の変動等の主な変数に基づいている。計画は、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に基づいている。各現金発生ユニットのキャッシュ・フロー予想の基礎となる経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
個人顧客	新個人顧客戦略 - コストの安定化を伴う成長への戦略的投資： ・支店銀行からマルチ・チャンネル銀行への発展の継続 ・新規顧客の増加のための革新的な取り組みおよび既存顧客ベースに魅力的なデジタル戦略を提供することによる成長の創出 ・手続のデジタル化、取扱商品の合理化および組織構成の最適化を通しての積極的なコスト管理による効率促進 ・コメルツ・レアルの成長方向 ・証券における革新的かつ高性能の資産運用の拡大によるコムディレクトの成長方向	・本店の想定は経済成長および市場についての内外の調査に基づいている。 ・新規顧客の増加およびコストの安定化についての経営陣の予測は、これまでに達成された進捗状況に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定
ミッテルシュタント・バンク	以下の行動を通じてのポジションのさらなる戦略的拡大および強化： ・比較的規模の大きなミッテルシュタント企業および大規模顧客のマーケット・シェアを拡大しつつ、特に小規模のミッテルシュタント企業の新規顧客を獲得する。 ・既存のビジネス・モデルの拡大による国際的成長 ・融資業務のさらなる拡大とそれに伴う純利息収益の増加 ・取引サービス業務におけるコメルツ銀行の市場ポジションのさらなる拡大を目的とする商業活動の強化 ・基本的手続およびITインフラを含むアクセス・チャンネル、商品ならびにサービスの創出または最新化による組織的かつ包括的なデジタル化戦略の推進 ・戦略目標を実現するために特にITインフラに投資する。 ・コスト増を抑制するための効率改善措置 ・資本管理および低金利環境の影響の軽減を通して収益性を改善する。	・主要な経済的想定のための内外情報源の利用 ・これまでに達成された進展に基づくコストの安定化 ・すでに実行され、あるいは計画されている投資に基づく収益成長計画についての経営陣の見積もり ・マーケット・シェアの上昇および新規顧客の獲得の基盤となる潜在的市場の分析 ・海外拠点における平均を上回る成長機会 ・関連するデジタル化案件についての市場分析および顧客調査 ・規制上の変更の影響についての認識

セグメント	主な想定	経営アプローチ
中欧および東欧	自律的成長のためのワンバンク戦略の継続的实施: ・特に個人顧客業務でのマルチ・チャンネル・アプローチによるデジタル化戦略（モバイル取引バンキングの市場でのリーダーシップの拡大） ・ポーランド最大の携帯電話プロバイダーであるオレンジとの協力 ・取扱商品に革新的な保険商品を追加するためアクサと協力 ・全ての顧客グループに対して既存の総合支店網へのアクセスを提供 ・中規模企業顧客との事業における当行のポジションのさらなる強化および多国籍法人顧客との事業の拡大 ・特に顧客の預金および資本市場の利用を通じての資金調達の多様化 ・効率的なコスト管理	・本店の想定は経済および銀行セクターの成長の見通しについての内外の調査に基づいている。 ・新規事業の成長、抱き合わせ販売および効率改善の措置からの潜在的市場についての経営陣の予測 ・ワンバンク戦略に含まれる全ての戦略は、経営陣が作成した事業計画に基づいている。
コーポレート・マーケット	・より高い短期ボラティリティおよび世界的規模の混乱に対して恒常的に脆弱性を有する資本市場の段階的安定化 ・企業融資により当該顧客を支援することや、顧客の貸借対照表の構成を最適化することにより、企業金融の収益を生み出すこと ・選別した市場における貸付勘定の増加による与信ポートフォリオ管理部門の成長 ・債権・通貨部門の安定した収益 ・主として指数ベース証券および資産運用商品からの収益の増加による株式市場・商品部門の成長 ・プロセスの簡素化および調和による継続的な経費削減	・主要な経済および金融市場の想定のための内外情報源の利用 ・ヘッジ商品および流動性商品に対する顧客ニーズの分析 ・市場状況を包含する売買高およびマージンの見積もり ・最適化および合理化達成計画の成果ならびに規制により発生したコストを補う利益の実現 ・異なる資本市場における一時的なボラティリティを管理するための広範で均整の取れたセグメント構成

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況は、各現金発生ユニットのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。（下記のリストは全てを網羅しているわけではない。）：

- ・マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しと異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新しい規則の実施
- ・予想を上回る競争の激化

リスク調整後金利（税引前）は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）を基に計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因はセグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ・グループに基づいて計算された。

リスク調整後金利	2015年	2014年
個人顧客	9.6%	11.7%
ミッテルシュタント・バンク	10.8%	12.1%
中欧および東欧	9.2%	9.4%
コーポレート・マーケット	10.9%	12.3%

当行グループは、取得した顧客関係を10年から15年の期間で償却し、営業費用に計上している。

ソフトウェアは、通常3年から7年、場合によって最大20年までの予想経済的耐用年数の期間に定額法で償却され、営業費用に計上される。ソフトウェアは、自社開発ソフトウェアと取得ソフトウェアを含む。前会計年度までに認識された減価を計上する理由が該当しなくなった場合、無形資産の減価は、償却原価の分だけ戻し入れられる。減価の戻入は、営業権には認められない。

(16) 固定資産

本項目に表示されている土地および建物、セルフ・オペレーテッド船舶、什器および備品は、減価償却額を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。

前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数(年)
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
セルフ・オペレーテッド船舶	5 - 25

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識された。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

(17) リース

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類される。リースの支払の現在価値は、リースのリスクおよび経済価値の決定の重要な要素である。現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

当行グループが賃貸人として

当行グループが賃貸人として行為する資産には、用船、技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。

・オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび経済価値が実質的に賃貸人に留保される場合、資産は引き続き貸借対照表に計上される。リース資産は通常、当行グループの貸借対照表のその他の資産に計上される。リース資産は、取得原価からその経済的耐用年数にわたる減価償却額および／または減損を控除して表示される。個別の場合において異なる配分が適切でない限り、当行は、リース取引の手取金をリース存続期間にわたって定額法を用いて認識し、その他の純利益に計上する。オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している投資不動産は、貸借対照表の投資不動産に計上される（注記18参照）。

・ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび経済価値が賃借人に移転する場合、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその正味現在価値（返済額を控除したリース開始日の投資純額）で表示される。リース契約からの受領金額（年額）は、利息部分と返済部分とに区別される。収益は、リース存続期間にわたって受取利息として認識される。

船舶リース契約は通常、固定チャーター期間を定める。リース契約は通常、賃借人が買い取るか、またはリース契約を延長するオプションを含む。船舶は25年間にわたり償却される。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産（不動産、船舶）の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産のリース契約は、事後買取の可能性を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、この場合も賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。

コメルツ銀行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

(18) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物をいう。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有しオペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。投資不動産の大部分は商業用不動産が占めている。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値モデルが使用される。通常、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益を基に評価されるものとし、個人住宅等の建物は一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

公正価値の変動による損益は当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。当期利益および当期費用は、純利息収益として認識される。

(19) 売却目的で保有する資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能でありかつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、売却用資産として分類されなければならない。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合には、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は引き続きIAS第39号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損が証明される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として区分されることなく、損益計算書ではその他の資産および処分対象グループのための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

(20) 債務（金融負債を含む。）

当行グループの金融負債に加えて、債務は資本金を除く貸借対照表の負債の側のすべての項目から構成される。金融負債は主に、銀行および顧客に対する債務、証券化債務および当行グループの劣後債務商品からの債務から構成される。

売買目的で保有されているのではない場合、金融負債は、償却原価で計上されている。債務に組み入れられているデリバティブは、必要な場合、対象となる債務商品と分離され、公正価値で測定され、トレーディング資産またはトレーディング債務に表示されている。ミクロ公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ債務はヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整されている。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。公正価値オプションが使用されている債務は、公正価値で認識される。

負債の会計処理に関する詳細情報については、注記21から注記24までと注記26を参照のこと。

(21) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

本項目は、ヘッジ目的に使用されるデリバティブ金融商品で、負の公正価値を有する場合にヘッジ会計に適合であるものを表示している。当該ヘッジ商品は公正価値で測定されている。

(22) トレーディング債務

ヘッジ会計でヘッジ商品として使用されないデリバティブ金融商品および負の公正価値を有するトレーディング勘定中の貸付コミットメントは、トレーディング債務として表示されている。当行はまた、トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りによる引渡債務を本項目に表示する。トレーディング債務は損益計算を通して公正価値で測定される。

(23) 引当金

貸借対照表日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または事実上の債務が発生している場合で、かかる債務の弁済のため資金の流出が予想されかつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る可能な限り正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は貸倒引当金に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益により解除される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいは、その他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督指導等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性があるが、弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、貸借対照表の各日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの予想やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。可能性がゼロではないが損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクは偶発債務として報告されている（注記29参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると期待できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

(24) 年金および類似コミットメント引当金

コメルツ銀行および多くのドイツ国内子会社ならびに外国子会社の現従業員と前従業員およびこれらの扶養家族のための企業年金の取決めは、直接的および間接的年金コミットメント（確定給付制度および確定拠出制度の両方がある。）から成る。

コメルツ銀行は、その間接的な年金コミットメントを充足するために主にBVV年金制度を利用している。これは、企業年金給付のために他のBVV会員企業も利用している制度である。BVVの会員権は、コメルツ銀行の労使協定書の一部を形成しており、そのためBVVの会員権は終了できない。会員企業によるBVV年金制度への拠出金の支払とBVV年金制度による給付の支払は、該当するBVV年金制度によって決まる。拠出金は、拠出率のパーセンテージの形式を取っており、在職中の社員の額面の月給から支払われる。拠出金は、拠出最高額を上限としている。これらの間接的な制度は、複数の雇用主が共同で負担する確定給付制度である。ただし、各BVV制度の全体での確定給付債務の当行負担分と当行に帰属する該当制度資産の割当分についての十分な情報を持たないため、確定拠出制度として計上している。外部の年金基金に支払う拠出金は人件費において認識される。ドイツの企業年金法に基づき、雇用主はBVVを通じて規定される年金コミットメントを充たす義務を負う。しかし、この法的債務の遡及はほとんどないとみなされることから、当年度および過年度のいずれにもBVV年金コミットメントに対する引当金は認識されていない。

当行グループは年齢、給与水準および勤続年数等の要素により給付額が事前に定められるコメルツ銀行側の直接的年金コミットメントによる確定給付制度も運営している。当該年金スキームには、確定給付年金制度に関するIAS第19号の会計原則が適用されるので、引当金が認識されている。

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAはモジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール（CBA）に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度および確定拠出制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しまたは民間医療保険への拠出金に対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従い計上される。当該拠出金は、2015年に現在の水準で凍結された。この拠出は過去には定期的に更新されていたため、同制度におけるこの変更の結果、8百万ユーロのマイナスの勤務原価が生じ、人件費の項目に収益として計上された。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め（CTA）に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V.（CPT）に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付全てを対象とし、ドイツ年金基金（PSV）がカバーしない確定給付または当期給付も対象としている。

信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVがカバーしない負債を常に充足していなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な要件はない。投資運用は、資産負債管理（ALM）の一環として負債重視の運用（LDI）手法を使用する年金執行委員会（EPC）が実施する。また、EPCは、保険数理上の前提を算出する枠組みも設定している。EPCの投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている（注記68参照）。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独自の信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約15%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約85%）、ニューヨークおよびアムステルダムの当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産がカバーしない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

IAS第19号第63項に従い、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、資産の上限に従って、貸借対照表上で認識される。

人件費および純利息収益に計上された年金費用は、複数の要素、すなわち、第一に、該当する会計年度に加入者が取得した受給資格を表す当期勤務原価と年金コミットメントの変動の結果として過年度の年金債務の変動から生じた過去勤務原価を含む勤務原価であり、第二に、確定給付の債務または資産の純額算出のために年金債務に適用した割引率によって生じた純利息費用から構成される。この純利息費用は、負債の現在価値と制度資産の公正価値との差額を表示している。

確定給付制度の年金引当金およびそれに類する債務（年齢による時間短縮勤務、早期退職による引当金等）ならびに記念日のための債務は、独立した保険数理士が予測単位積立方式を用いて毎年計算する。生物測定の仮定（ドイツ国内のヒューベック・リヒトターフェルン2005Gおよびその他の国の各国固有の生物測定表）を除いて、かかる計算は特に優良長期社債に係る利回りに基づく現行割引率、従業員の離職率やキャリア動向に関する仮定および予想される将来の給与水準や年金の増加率に基づいて行われる。ドイツの年金債務の割引要因は、ユーロ圏の同一満期のスワップ・レートに由来し、優良社債のスプレッド・プレミアムによって調整されたコメルツ銀行独自のモデルを用いて決定される。

期首において予測した価値に対し、貸借対照表日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用／収益に含まれる金額を除く。）同様、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

(25) 従業員報酬制度

1. 主要な報酬制度の詳細

a) コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）

コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）は、2011年に開始し、その後規制要件の変更に対応して改正されてきた。CIPには、変動報酬に関する詳細な規則があり、コメルツ銀行グループ全体に適用されている。地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、「リスク負担者」に分類される従業員が、コメルツ銀行の株価に連動した変動報酬を現金と株式の両方の形態を組み合わせで受け取ることができる。変動報酬は、短期インセンティブ（STI）と長期インセンティブ（LTI）から構成され、変動報酬がリスク負担者上限を超えるリスク負担者には長期インセンティブが適用される。

リスク負担者はコメルツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。認定基準には、その従業員の職務、その従業員が特定のグループに所属しているか否か、当行が設定する特定の基準を満たしているかどうか等がある。リスク負担者は、職階級および職務のリスク関与によってリスク負担者グループIとリスク負担者グループIIに分かれている。リスク負担者Iグループはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者上限とは、バンキング・セクターの一般的な給与水準に従って、1年の会計年度全体に短期インセンティブ（STI）としてリスク負担者に現金で支払うことが監督当局によって許可されている全変動金額の上限である。変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員（非リスク負担者）に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ（STI）として、株式ではなく全額現金で支払われる。リスク負担者上限を超えた場合のみ、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループIに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループIIに関しては、見込み変動報酬の60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標到達会議で最終決定される（実績評価）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメルツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメルツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建て変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。引受価格は、基準期間（前年の12月および翌年の1月および2月）の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメルツ銀行は株式ではなく現金で支払いを行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は6カ月の処分禁止期間が課される（保留期間）。STIの株式部分は現在、翌会計年度の10月に支払われている。

LTIについては、受益者は権利確定期間（現在では3年）の終了時の実績評価（実施後（割当に支障がないことを確認後）に株式を取得する権利を得る。実績評価は権利確定期間終了から3カ月以内に実施され、その内容は元になる実績評価Iおよび権利確定期間における個人およびグループ毎の定性目標達成度を検証することである。権利が確定した場合、LTIの株式またはオプションによる現金決済でも6ヶ月の処分禁止期間を課される。LTIは現在、当該会計年度から4年後の10月に支払われている。

株式部分を現金決済する場合、支払金額は基準期間の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値に基づく。基準期間は、該当する株式ベース報酬部分の期日直前の9月とする。

コメルツ銀行がCIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、配当または資本活動の現金決済に相当する追加の現金額がSTI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよび/または金額の調整に基づいて定期的に見直しと再評価を実施する。

b) 株式報酬

株式報酬は、コメルツ銀行の給与体系の対象外の従業員が実質的なコメルツ銀行株式を割り当てられる変動報酬の繰延要素である。

2010年10月にドイツで立法化された銀行報酬規則（*Instituts-Vergütungsverordnung*）により、コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）が導入された。そのため、2011年以降の会計年度では、株式報酬は選択された従業員にのみ用いられており、2017年までに終了する。

c) エムバンクS.A.

2008年、エムバンクS.A.は、その取締役のため2種の株式報酬制度を開始した。当行の子会社の取締役は2009年から2011年までこれらの制度に参加することが可能であった。第一の制度ではエムバンク株式の購入を規定していた。第二の制度（2010年に修正された）ではコメルツ銀行株価に相当する現金受取を認めている。2016年に最後の支払が行われる予定である。2012年、取締役が2016年まで参加することができる新たな株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。2008年の制度と同様、一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供される。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正）の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2008年および2012年（2014年に修正））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。2008年からの第二の制度は、現金決済による株式報酬取引として計上されている。

d) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、別個の報酬報告書を参照のこと。

２．会計処理と測定

上記の従業員報酬制度は、IFRS第２号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従い認識される。IFRS第２号は、持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とを区別する。しかし、両方の形態共、株式報酬の付与は、年次財務書類において公正価値で認識されなければならない。

- ・ 持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、資本金項目の利益剰余金に人件費として認識される。公正価値は、権利の付与日に決定される。

市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は損益計算を通して調整される。

- ・ 現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各貸借対照表日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益計算を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は１月と２月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。株式報酬については、株式報酬に帰属する引当金の部分は、報酬日に他の人件費の引当から株式報酬の引当に再配分される。引当金は、割り当てられる権利の数に報酬年の１月と２月および前年の12月のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値を乗じて得た額として計算される。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。株式報酬は従業員の退職または死亡により失効しないため、従業員の自然減に対し割引は適用されない。コメルツ銀行が権利確定期間中に配当を支払う場合、支払額に加え、各CIPおよび株式報酬について配当または資本活動の現金決済に相当する金額が支払日に支払われる。これらの支払に関して、該当する場合は引当金が認識される。

- ・ 測定

コメルツ銀行インセンティブ制度および株式報酬に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。2008年からのエムバンクの第二の制度に対するコメルツ銀行株式の価値は、株式が付与された日のコメルツ銀行株式の平均市場価格を使用して算出される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて権利確定期間にわたって認識される。

(26) 所得税

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率を用いて、各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の開示に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2015年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異および使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織が、同一の財務当局に対して課税対象利益の発生によりかかる税務申告を行う可能性が高い場合に限り、かつその範囲でのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の財政の収益性予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象となる業績が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、その繰延の理由により、損益計算書の所得税の項目または直接、資本金の項目に認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、262百万ユーロ（2014年：308百万ユーロ）である。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記58と69に記載されている。

(27) 劣後債務商品

支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ劣後債務商品として返済される証券化および非証券化債務の発行が計上されており、劣後債務商品は償却原価で計上されている。プレミアムおよびディスカウントは、商品の存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

公正価値オプションが適用される劣後債務商品は公正価値で計上される。

ミクロ公正価値ヘッジ会計が適用される劣後債務商品の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。

(28) 信託取引

他人勘定で資産の管理またはプレイングに関わる信託業務は、貸借対照表には表示されない。当該業務から得た手数料は、損益計算書の純手数料収益に含まれている。

(29) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

報告会社、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示しなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に通知された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。しかし、トレーディング勘定に帰属する貸付コミットメントは、トレーディング資産またはトレーディング債務の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、貸倒引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失が発生する可能性は低いが無効ではなく、引当金も認識されていない訴訟リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の可能性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。注記87に記載された金額は、訴訟リスクに関して発生した債権を反映している。

(30) 自己株式

コメルツ銀行とその子会社が所有する貸借対照表日現在の自己株式は、直接資本金から控除されている。自己株式に係る損益は資本金の項目に認識される。2015年に当行グループは自己株式を所有していなかった。

損益計算書の注記

(31) 純利息収益

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
受取利息	11,616	12,214	-4.9
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却可能)からの受取利息	766	851	-10.0
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (貸付金および債権)からの受取利息	8,382	9,451	-11.3
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (公正価値オプション適用)からの受取利息	220	359	-38.7
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却目的保有)からの受取利息	1,237	939	31.7
早期償還違約金	135	122	10.7
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 利益 ^{注2)}	386	182	.
有価証券からの配当金	188	210	-10.5
保有持分および非連結子会社からの当期純利益	127	21	.
売却目的保有不動産および投資不動産からの当期利益	60	79	-24.1
その他の受取利息	115	-	.
支払利息	5,837	6,857	-14.9
劣後債務商品に係る支払利息	895	879	1.8
証券化債務に係る支払利息	1,209	1,763	-31.4
その他の債務に係る支払利息	2,640	3,198	-17.4
公正価値オプションの適用に係る支払利息 ^{注3)}	352	602	-41.5
売却目的保有証券化債務に係る支払利息	139	50	.
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 損失 ^{注2)}	187	238	-21.4
売却目的保有不動産および投資不動産からの当期費用	17	48	-64.6
その他の支払利息	398	79	.
合計	5,779	5,357	7.9

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。修正再表示前は、受取利息は12,555百万ユーロ、支払利息は6,948百万ユーロおよび純利息収益は5,607百万ユーロであった。

注2) 内、当会計年度における債務の買戻しに係る利益は225百万ユーロで、同損失は50百万ユーロ(2014年:利益は101百万ユーロ、損失は42百万ユーロ)。

注3) 内、劣後債務商品に関する公正価値オプションの適用に係る支払利息は1百万ユーロ(2014年: -)。

コミットメントの終了および減損が生じた商業用不動産貸付金に係る手仕舞い効果は33百万ユーロ(2014年:77百万ユーロ)であった。

その他の支払利息にはまた年金に係る純支払利息も含まれ、さらに資産として保有する金融商品に係るマイナスの利息も含まれる(2015年1月1日から12月31日まで:197百万ユーロ)。その他の受取利息には、負債として保有する金融商品に係るプラスの利息のみが含まれる(2015年1月1日から12月31日まで:115百万ユーロ)。デリバティブからの純利息(銀行およびトレーディング勘定)は、正味残高に応じてその他の受取利息またはその他の支払利息に認識される。

純利息収益に計上された投資不動産からの当期利益および当期費用の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
賃貸料収入	57	76	-25.0
その他の収益	-	-	.
収益合計	57	76	-25.0
賃貸不動産のための建設および占有費用	5	20	-75.0
その他の費用	6	28	-78.6
費用合計	11	48	-77.1

さらに、その他の純利益（注記38参照）には投資不動産からの収益5百万ユーロ（2014年：31百万ユーロ）および費用13百万ユーロ（2014年：15百万ユーロ）が含まれる。

(32) 貸倒引当金

損益計算書における貸倒引当金の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
貸倒引当金への繰入 ^{注1)}	-1,755	-2,365	-25.8
貸倒引当金の戻入 ^{注1)}	1,245	1,390	-10.4
直接の評価切下げ	-445	-397	12.1
評価増および評価が切下げられた債権の回復額	259	228	13.6
合計	-696	-1,144	-39.2

注1) 総額（異なる種類の引当金間の移動は相殺されていない）。

貸倒引当金には、リスク変数の定期的な年次更新から発生した正味26百万ユーロの特別引当金の繰入が含まれる。引当金繰入純額の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
個別リスク	-538	-1,062	-49.3
銀行に対する債権	2	-2	.
顧客に対する債権	-542	-1,091	-50.3
簿外項目	2	31	-93.5
ポートフォリオ・リスク	28	87	-67.8
銀行に対する債権	9	-18	.
顧客に対する債権	27	99	-72.7
簿外項目	-8	6	.
直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復額	-186	-169	10.1
合計	-696	-1,144	-39.2

(33) 純手数料収益

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
受取手数料	4,067	3,834	6.1
証券取引	1,165	1,050	11.0
資産運用	234	210	11.4
送金および外国貿易業務	1,495	1,430	4.5
不動産貸付業務	50	71	-29.6
保証手数料	234	241	-2.9
シンジケート事業からの純利益	306	339	-9.7
仲介業	364	270	34.8
信託取引	16	14	14.3
その他収益	203	209	-2.9
支払手数料	643	574	12.0
証券取引	224	206	8.7
資産運用	37	37	0.0
送金および外国貿易業務	164	148	10.8
不動産貸付業務	29	35	-17.1
保証手数料	23	21	9.5
シンジケート事業からの純利益	8	3	.
仲介業	102	82	24.4
信託取引	9	6	50.0
その他費用	47	36	30.6
純手数料収益			
証券取引	941	844	11.5
資産運用	197	173	13.9
送金および外国貿易業務	1,331	1,282	3.8
不動産貸付業務	21	36	-41.7
保証手数料	211	220	-4.1
シンジケート事業からの純利益	298	336	-11.3
仲介業	262	188	39.4
信託取引	7	8	-12.5
その他収益	156	173	-9.8
合計	3,424	3,260	5.0

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。修正再表示前は、受取手数料は3,837百万ユーロ、支払手数料は632百万ユーロおよび純手数料収益は3,205百万ユーロであった。

損益計算を通して公正価値で計上されていない金融商品取引からの970百万ユーロ(2014年:921百万ユーロ)が受取手数料に、159百万ユーロ(2014年:217百万ユーロ)が支払手数料に含まれている。

(34) 純トレーディング収益

純トレーディング収益は2つの項目から成る。

- ・ トレーディング純損益（有価証券、約束手形貸付、貴金属およびデリバティブ金融商品のトレーディング取引に加えてヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。）
 - ・ 公正価値オプションの適用に係る純損益
- 公正価値オプションの適用に係る純損益は、対象デリバティブの公正価値の変動を含む。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
トレーディング純損益 ^{注2)}	598	709	-15.7
公正価値オプションの適用に係る純損益	-39	-129	-69.8
合計	559	580	-3.6

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。修正再表示前は、トレーディング純益は506百万ユーロおよび純トレーディング収益合計は377百万ユーロであった。

注2) デリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。

(35) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分も含んでいる。内訳は下記のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	697	-3,914	.
マイクロ公正価値ヘッジ	412	-4,419	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	285	505	-43.6
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	-756	3,930	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-447	4,466	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-309	-536	-42.4
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの純損益（無効部分のみ）	-1	-	.
合計	-60	16	.

(36) 投資純利益

投資純利益は、貸付金および債権項目と売却可能項目の証券、保有持分ならびに持分法適用会社および子会社の持分の処分と再測定に係る損益を含んでいる。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
利付商品取引純損益	-75	80	.
売却可能項目	106	80	32.5
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	125	118	5.9
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	-21	-38	-44.7
再測定純損益	2	-	.
貸付金および債権項目	-181	-	.
処分益	31	41	-24.4
処分損	-20	-48	-58.3
再測定純損益 ^{注1)}	-192	7	.
持分金融商品取引純利益	68	2	.
売却可能項目	105	3	.
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	106	8	.
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	-1	-5	-80.0
取得原価で測定された売却可能項目	55	9	.
再測定純損益	-92	-17	.
持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益	-	7	.
合計	-7	82	.

注1) 再分類された証券に対するポートフォリオ評価引当金2百万ユーロの戻入（2014年：21百万ユーロの戻入）を含む。

(37) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は82百万ユーロ（2014年：44百万ユーロ）であった。当年度には、持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益はなかった。2014年の処分および再測定に係る純損益7百万ユーロを含めた持分法適用会社の純利益合計は51百万ユーロであった。

(38) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用からなる。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
その他の重要な費用項目	351	1,106	-68.3
引当金への繰入	135	949	-85.8
オペレーティング・リース費用	136	117	16.2
建物および建築サービスからの費用	18	1	.
買取選択権付賃借費用および転借費用	10	15	-33.3
投資不動産からの費用	13	15	-13.3
売却目的で保有する固定資産からの費用	35	1	.
固定資産の処分からの費用	4	8	-50.0
その他の重要な収益項目	438	503	-12.9
引当金の戻入	191	241	-20.7
オペレーティング・リース収益	182	161	13.0
保険事業からの収益	6	24	-75.0
建物および建築サービスからの収益	2	4	-50.0
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	28	32	-12.5
投資不動産からの収益	5	31	-83.9
売却目的で保有する固定資産からの収益	18	5	.
固定資産売却からの収益	6	5	20.0
為替レートの変動差引	-30	55	.
税金収益 / 費用雑項目差引	-51	-42	21.4
その他収益 / 費用雑項目差引	-21	13	.
その他の純利益	-15	-577	-97.4

その他収益 / 費用雑項目差引は、収益235百万ユーロ（2014年：271百万ユーロ）と費用256百万ユーロ（2014年：258百万ユーロ）からなる。

2015年度のその他の純利益における引当金の戻入は、訴訟損失の当行の見積りの変更により影響を受けた。

(39) 営業費用

営業費用7,157百万ユーロ（2014年^{注1）}：6,926百万ユーロ）は、人件費3,900百万ユーロ（2014年：3,843百万ユーロ）および管理費用2,759百万ユーロ（2014年^{注1）}：2,640百万ユーロ）ならびに什器および備品、不動産およびその他の無形資産の498百万ユーロ（2014年：446百万ユーロ）の減価償却費および償却費からなっていた。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

人件費

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
賃金・給料	3,670	3,645	0.7
年金および類似の従業員給付金の費用	230	198	16.2
合計	3,900	3,843	1.5

人件費は社会保障拠出費474百万ユーロ（2014年：465百万ユーロ）を含んでいた。

管理費用

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1）}	変動率(%)
占有費用	604	598	1.0
IT関連費用	482	514	-6.2
事務所費用および情報関連費用	254	259	-1.9
強制拠出	279	208	34.1
会社法を順守するのに必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	428	397	7.8
出張、表示および広告費用	329	346	-4.9
人材関連の営業費用	153	141	8.5
その他の営業費用	230	177	29.9
合計	2,759	2,640	4.5

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。修正再表示前は、強制拠出は205百万ユーロおよび営業費用合計は2,637百万ユーロであった。

強制拠出には当会計年度の銀行税119百万ユーロが含まれる。

プライスウォーターハウス・コーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト（フランクフルト、ドイツ）は、コメルツ銀行グループ監査人として選任されている。専門職制定法に定められたコメルツ銀行の担当監査人は、クレメンス・コッホ氏である。コッホ氏は、署名監査人として当期で4年目であり、ヘルガ・オルソン氏は当期に初めて共同署名監査人となった。

2015会計年度の当行グループ監査人の報酬は、付加価値税を除き38百万ユーロであり、内、699千ユーロは2014会計年度中に提供された業務に起因していた。報告年度またはその前年度中に増資が行われた場合、増資期間中に監査人により提供された業務に関して発生した費用は下記の表に含まれている。IAS第32号第35項に基づき、増資費用は当行グループの財務書類に資本金からの控除として計上される。

監査人の報酬

千ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
財務書類の監査	15,850	15,540	2.0
その他の確認業務 ^{注1)}	7,255	8,774	-17.3
税金相談業務	353	1,035	-65.9
その他の業務	14,726	7,739	90.3
合計	38,184	33,088	15.4

注1) その他の確認業務には、年次財務書類および連結財務書類の監査を除く監査（四半期財務報告書の精査、ドイツ証券取引法第36条に基づく報告義務の精査およびドイツ会計士協会（IDW）の基準第910号に基づくコンフォート・レターの発行等）が含まれる。

什器および備品、土地、建物およびその他の固定資産ならびに無形資産の減価償却および償却は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
什器および備品	141	131	7.6
土地、建物およびその他の固定資産	58	78	-25.6
無形資産	299	237	26.2
合計	498	446	11.7

無形資産の償却には4百万ユーロの減損費用（2014年：7百万ユーロ）が含まれていた。9百万ユーロ（2014年：20百万ユーロ）の土地、建物およびその他の固定資産に係る減損費用があった。

(40) 事業再編費用

2015年の事業再編費用114百万ユーロは、ロンドンおよびニューヨークのコーポレート・マーケット部門の再編、ルクセンブルグにおける再編ならびにグローバルな拠点の設立に関連している。これらの措置の目的は、別の所在場所に営業活動に移転することにより費用を削減することである。費用の削減および関連する事業再編費用の大部分は、人員削減の実施に関連している。コメルツ銀行の新戦略および付随する人員削減の結果、2013年の当行の事業再編費用は、20百万ユーロ増加した。これにより、残りの人員削減計画を加速させ、事業再編プログラムを予定より早期に完了させることができる。2014年の事業再編費用61百万ユーロは、欧州委員会によるヒポテークバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフトの段階的縮小の要請に関連しており、主に人件費に帰属している。

百万ユーロ	2015年	2014年	変動率(%)
開始された事業再編措置の費用	114	61	86.9
合計	114	61	86.9

(41) 所得税

所得税費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	341	268	27.2
当期税金費用または収益	335	287	16.7
前期税金費用または収益	6	-19	.
繰延所得税	277	-12	.
一時的差異と繰越欠損金の変更による税金費用または収益	144	67	.
税率の相異	-16	31	.
当期までに算出された繰延税金の減価償却による税金費用	149	-	.
前期に認識されなかった繰越税欠損金からの税金収益	-	-110	.
合計	618	256	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。修正再表示前は、繰延所得税は-15百万ユーロ、所得税は合計253百万ユーロであった。

コメルツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.4%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と税金費用との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.4%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.4%となる(2014年: 31.2%)。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は12%（シンガポール）ないし46%（ニューヨーク）の範囲である。

2015年12月31日現在、当行グループの税率は34.4%（2014年：40.8%）であった。税率は、将来の利益に対して毎年相殺することが可能な繰越税欠損金の額に対して課せられた英国当局の制限による繰延税金資産の再測定および2016年から2019年までの複数年計画の導入による税金費用によりマイナスの影響を受けている。一方、前年までに繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金の利用（-87百万ユーロ）が、税率にプラスの影響を及ぼした。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}
IFRSに従った税引前損益	1,795	628
当行グループの所得税率（%）	31.4	31.2
当会計年度に算出された所得税	564	196
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-138	-71
繰延税金の再測定効果	149	-110
非控除の営業費用および非課税収益の効果	81	366
未認識の繰延税金資産	-	96
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-87	-289
営業税の加算および控除の効果	9	10
貸方計上されない源泉税	26	18
他の期間に関連する当期税金	-9	36
その他の効果	23	4
所得税	618	256

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

下記の表は、資本に直接貸方または借方計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	1	-	.
繰延所得税	994	1,291	-23.0
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	52	90	-42.2
再評価引当金	333	454	-26.7
繰越欠損金	202	218	-7.3
確定給付制度の再測定	407	529	-23.1
その他	-	-	.
合計	995	1,291	-22.9

(42) 測定分類による純利益および純利息収益

純利益は公正価値の再測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る（注記5c参照）。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
純利益			
トレーディング資産およびトレーディング債務による純利益 ^{注2)}	538	725	-25.8
公正価値オプションの適用による純利益	-39	-129	-69.8
売却可能金融資産	587	372	57.8
内、損益計算書に認識された評価準備金の変動による純利益	-62	-73	-15.1
内、損益計算書に認識されない評価準備金の変動による純利益	495	334	48.2
貸付金および債権による純利益	-877	-1,144	-23.3
その他の金融負債による純利益	-	-	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

注2) ヘッジ会計による純利益を含む。

純利息収益はIAS第39号の分類によって純利息収益の注記から利息項目を示している。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
純利息収益			
売買目的で保有する金融商品による純利息収益	1,098	889	23.5
公正価値オプションの適用による純利息収益	-132	-243	-45.7
売却可能金融資産による純利息収益	766	851	-10.0
貸付金および債権による純利息収益	8,382	9,451	-11.3
その他の金融負債による純利息収益	-4,744	-5,840	-18.8

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

(43) 1株当たり利益

	2015年	2014年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	1,909	689	.
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	1,062	266	.
発行済普通株式平均株数	1,208,568,906	1,138,506,941	6.2
1株当たり営業利益（ユーロ）	1.58	0.61	.
1株当たり利益（ユーロ）	0.88	0.23	.

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。2014年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記45）に記載されている。

(44) 費用 / 収益率

	2015年(%)	2014年 ^{注1)} (%)	変動率(%)
営業業務の費用 / 収益率	73.3	79.1	-5.8

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

費用 / 収益率は、引当金控除前の収益に対する営業費用の比率である。

(45) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報はIFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。この基準に従い、セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために評価する内部報告情報に基づき作成されなければならない。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行グループのセグメント情報は、5つの事業セグメントおよび「その他・連結」セグメントを対象としている。セグメント情報は、コメルツ銀行グループの組織構成を反映し、内部管理報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび／または対象顧客グループの分別に基づき区分されている。セグメントの事業モデルの変更により、担当する事業が若干調整された。IAS第8号に従い、損益計算書および貸借対照表の遡及的修正再表示がセグメント情報の各セグメントにその担当に対応して配分された（注記2参照）。コメルツ・レアルの倉庫資産（船舶ポートフォリオを除く。）は、2015年10月1日付で非中核資産（NCA）セグメントから個人顧客セグメントに再配分された（以下のセグメントの記載参照）。前年のデータは、重要性の観点から修正再表示されなかった。

・個人顧客セグメントは、個人顧客、ダイレクト・バンキングおよびコメルツ・レアルの業務から成る。個人顧客部門は、従来の支店業務と、リテール顧客および法人顧客ならびにプライベート・バンキングとを組み合わせている。地域支店で構成される緻密な全国ネットワークが、貸付、預金、証券、決済および年金商品を含む銀行商品の全サービスを提供する。富裕層管理部門は、ドイツ内外の富裕層顧客にサービスを提供すると共に、当行グループのポートフォリオ運用業務も担当している。重点を置くのは、証券およびポートフォリオの運用、与信管理と貸付および不動産管理等のサービスである。当セグメントはまた、信託と相続問題および企業の投資について助言を行っている。さらに、当セグメントは、コメルツ銀行の顧客にコールセンター・サービスを提供するコメルツ・ディレクト・セルビスGmbHも含む。消費者金融が中心業務であるジョイント・ベンチャーのコメルツ・フィナンツは、「個人顧客」セグメントが中心となって運営しており、同じく当セグメントでその業績を報告している。2012年7月1日から、ヒポテーケンバンク・フランクフルトの個人顧客のポートフォリオのうち個人不動産ポートフォリオは、個人顧客部門に含まれている。ダイレクト・バンキング部門はコムディレクト・バンク・グループの業務により構成される。ダイレクト・バンキング部門に含まれるB2B（イーベース）およびB2C事業（コムディレクト）は、顧客に対し標準化された、主としてインターネットを使用した助言およびサービスを提供している。コメルツ・レアルは、（倉庫セクターを除き）2012年7月から「個人顧客」セグメントの一部門となった。2015年10月1日から、コメルツ・レアルには船舶ポートフォリオを除き倉庫セクターも含まれている。コメルツ・レアルの商品は、オープンエンド型不動産ファンド（ハウスインベスト）、個人投資家および機関投資家向け投資商品（不動産およびタンカー、航空機、車両や再生可能エネルギーを含むインフラ）のアセット・ストラクチャリング、金融商品のアセット・ストラクチャリングならびに設備リースにまで及んでいる。

- ・ミッテルシュタント・バンク・セグメントは、ミッテルシュタント・ドイツ、大企業および国際的企業、ならびに金融機関の3グループ部門に分かれている。当行の総合的サービスの提供には、決済および現金管理ソリューション、柔軟な融資ソリューション、金利・為替管理商品、専門的投資助言サービスおよび革新的な投資銀行ソリューションが含まれる。ミッテルシュタント・ドイツ部門は、中小企業顧客、公共部門顧客および機関顧客にサービスを提供している。大企業および国際的企業部門において、当行は、売上が500百万ユーロ超の法人グループ（コーポレート・マーケット・セグメントの顧客関係管理部門が担当している多国籍企業を除く。）に対するサービスの提供に専念している。資本市場との密接な関係を有する、より小規模のグループもまた同部門によってサービスを提供されている。海外支店を通じ、当行は、ドイツの法人顧客の海外事業およびドイツ国内市場で事業活動を行っていないでも選別された市場で事業活動を行っている海外企業の両方の戦略パートナーを務めている。大企業および国際的企業部門にはまた、エネルギー・セクターの企業のための拠点も含まれている。不動産関連の法人顧客のための新しい開発センターが2015年4月に設立された。その目的は、当行の商業用不動産金融の専門知識を当行の法人顧客が利用できるようにすることである。この設立により、ミッテルシュタント・バンクは、実体経済に融資することに明確に焦点を合わせて、ドイツ国内の法人顧客に対する総合的なフル・サービスを提供する戦略を徹底的に追求している。金融機関部門は、ドイツ内外の銀行および金融機関ならびに各国中央銀行との関係を担当している。同部門はコメルツ銀行が顧客の貿易金融サービスの優先的資金源となることを戦略的に重視している。金融機関部門は、コメルツ銀行グループの世界中の全顧客のために、当行グループの外国貿易活動の資金調達およびプロセスを支援するため、新興市場での事業関係と共に、コルレス銀行との世界的なネットワークを活用することにより、他のグループ部門の国際戦略を支援している。
- ・中欧および東欧（CEE）・セグメントは、当報告年度の同地域におけるユニバーサル・バンキングおよびダイレクト・バンキング業務から成る。当セグメントには、特に当行のポーランドの子会社であるエムバンクが含まれる。エムバンクは、ポーランド、チェコ共和国およびスロバキアにおいて、法人顧客に銀行商品を提供し、また、個人顧客に金融サービスを提供する。
- ・コーポレート・マーケット・セグメントは、4つの主要事業部門で構成され、株式市場・商品部門は、株式および商品関連金融商品の売買および販売から成る。債券・通貨部門は、金利、信用および通貨商品の売買および販売を取り扱っている。コーポレート・ファイナンス部門は、株式、債券およびハイブリッド商品、証券化ソリューションならびに合併・買収の手配および助言サービスを行っている。与信ポートフォリオ管理部門は、国際的統一基準でコーポレート・マーケット・セグメントの貸付およびトレーディング取引から生じる取引相手方リスクを積極的に管理することを担当している。ポートフォリオ再編ユニットから移管された資産もまた、同グループ部門において価値を確保する方法で段階的に縮小される。コーポレート・マーケット・セグメントはまた、ドイツの多国籍企業、ドイツおよび海外の保険会社、未公開株投資家、ソブリン・ウェルス・ファンドおよび公共部門顧客へのサービス提供を担当する顧客関係管理部門も含んでいる。

- ・非中核資産（NCA）セグメントは、商業用不動産、公的ファイナンス（プライベート・ファイナンス・イニシアティブを含む。）およびドイチェ・シフスバンク（DSB）の各部門の業績をグループ化している。商業用不動産はほぼ完全に、公的ファイナンスは大部分が、コメルツ銀行の子会社のヒポテークンバンク・フランクフルトAGに属している。DSB部門は、旧ドイチェ・シフスバンクAGの全ての船舶ファイナンス業務を含むコメルツ銀行グループの船舶ファイナンス業務を含んでいる。NCAセグメントはまた、2015年9月30日まではコメルツ・レアルAGの倉庫資産も含んでいたが、2015年10月1日以降はコメルツ・レアルAGの船舶ポートフォリオのみを含んでいる。
- ・その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。当セグメントの「その他」の報告には、事業セグメントに計上されない資本持分、グループ全体のプロジェクトのための経費等のグループ全体に関わる事項、ドレスナー銀行の買収に関連する買収価格の配分による影響、各セグメントに配分できない特定の個別事項およびグループ自己売買部門が含まれる。サービス・ユニットの経費は、事業再編費用を除き、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。「連結」は、IFRSに従ったグループ財務書類とセグメント情報に表示された内部管理報告数値の調整を示す収益と費用の項目を含む。当行グループの管理ユニットの経費は、事業再編費用を除き、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用／収益率の数値により測定される。営業損益は、貸倒引当金控除後の純利息収益、純手数料収益、純トレーディング収益およびヘッジ会計に係る純利益、投資純利益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用を控除した額と定義される。税引前利益の計上にあたり、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。

株主資本利益率は、利益（営業利益および税引前利益の両方）の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。通常の重要な業績指標に加えて、当行は初めて、営業権およびその他の無形資産控除後の営業株主資本利益率を表示している。当該有形営業株主資本利益率は、年々投資家の関心が増してきている。営業業務の費用／収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、貸倒引当金控除前の収益に対する営業費用の関係を表示している。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。各セグメントに割当てられたセグメント別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率はセグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。平均投下資本は、リスク加重資産の平均額と市場リスク・ポジション（リスク加重資産同等値）の資本費用に基づき、バーゼルの方法論を用いて計算される。IFRS資本はグループ・レベルで表示され、株主資本利益率の算出に使用される。IFRS資本に対する平均投下資本の調整が、その他・連結セグメントにおいて行われる。適正資本要件の引上げにより、セグメント報告の目的上想定されるリスク加重資産に対する資本要件は、2015年以降、10%である。前年度の数値は、それに応じて修正再表示された。非中核資産セグメントのポートフォリオの継続的な減少の結果として、当初EUの国債のリスクのためにEBA（欧州銀行監督機構）により要求された、非中核資産セグメントへの資本配分の一部は、2014年第1四半期にコアバンクに戻された。また、各セグメントについての資産ならびに負債および資本金も表示している。当行のビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

コメルツ銀行グループのセグメント情報は各セグメントの税引前損益を表示している。コーポレート・マーケット・セグメントの特有の税金関連の取引の利益への影響を反映するために、コーポレート・マーケット・セグメントの純利息収益にはこれらの取引による税引後利益の税引前同等値が含まれる。セグメント情報が外部会計の数値と調整される場合、当該税引前同等値はその他・連結セグメントにおいて控除される。セグメント情報におけるグループ内取引からのグループ内収益の控除を表示する場合、移転するセグメントは当該取引がグループ外で行われた場合と同様に取扱われる。従って、グループ内の利益および損失は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、その他の営業費用ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費および償却費を含む。事業再編費用は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、時価または全部原価で費用計上される。

持分法適用会社の簿価は735百万ユーロ（2014年：677百万ユーロ）であり、各セグメントに以下のとおり配分された。個人顧客に501百万ユーロ（2014年：393百万ユーロ）、ミッテルシュタント・バンクに107百万ユーロ（2014年：104百万ユーロ）、中欧および東欧に2百万ユーロ（2014年：-）、コーポレート・マーケットに124百万ユーロ（2014年：115百万ユーロ）および非中核資産に1百万ユーロ（2014年：65百万ユーロ）である。

下記の表は2015会計年度および2014会計年度の各セグメント情報を示す。

2015会計年度 百万ユーロ	個人 顧客	ミッテ ルシュ タント・ バンク	中欧 および 東欧	コーポ レート・ マーケ ット	非中核 資産	その他・ 連結	グループ
純利息収益	1,876	1,675	566	1,711	170	-219	5,779
貸倒引当金	-14	-192	-97	36	-366	-63	-696
貸倒引当金控除後純利息 収益	1,862	1,483	469	1,747	-196	-282	5,083
純手数料収益	1,771	1,090	215	367	15	-34	3,424
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	6	34	70	-162	319	232	499
投資純利益	-11	-65	76	75	-235	153	-7
持分法適用会社の 当期純利益	68	6	-	12	-2	-2	82
その他の純利益	8	-15	14	-3	-9	-10	-15
貸倒引当金控除前の収益 合計	3,718	2,725	941	2,000	258	120	9,762
貸倒引当金控除後の収益 合計	3,704	2,533	844	2,036	-108	57	9,066
営業費用	2,953	1,471	498	1,426	293	516	7,157
営業損益	751	1,062	346	610	-401	-459	1,909
事業再編費用	-	-	-	57	16	41	114
税引前損益	751	1,062	346	553	-417	-500	1,795
資産	79,053	89,877	29,034	165,311	76,930	92,436	532,641
負債	105,035	149,425	24,858	130,519	40,994	81,810	532,641
平均投下資本	3,999	8,142	1,920	4,604	7,268	3,260	29,193
営業株主資本利益率(%)	18.8	13.0	18.0	13.3	-5.5		6.5
有形営業株主資本利益率(%)	27.4	14.5	21.9	13.7	-5.5		7.3
営業業務の費用/収益率(%)	79.4	54.0	52.9	71.3	113.6		73.3
税引前損益の株主資本 利益率(%)	18.8	13.0	18.0	12.0	-5.7		6.1
従業員数（平均従業員数）	15,603	5,836	8,200	1,930	420	17,802	49,791

2014会計年度 ^{注1)} 百万ユーロ	個人 顧客	ミッテ ルシュ タント・ バンク	中欧 および 東欧	コーポ レート・ マーケ ット	非中核 資産	その他・ 連結	グループ
純利息収益	1,843	1,802	585	1,327	-	-200	5,357
貸倒引当金	-79	-342	-123	55	-654	-1	-1,144
貸倒引当金控除後純利息 収益	1,764	1,460	462	1,382	-654	-201	4,213
純手数料収益	1,592	1,088	215	368	26	-29	3,260
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	2	-6	86	233	194	87	596
投資純利益	-8	11	13	49	-81	98	82
持分法適用会社の 当期純利益	27	9	-	11	-6	3	44
その他の純利益	-3	24	24	-16	15	-621	-577
貸倒引当金控除前の収益 合計	3,453	2,928	923	1,972	148	-662	8,762
貸倒引当金控除後の収益 合計	3,374	2,586	800	2,027	-506	-663	7,618
営業費用	2,919	1,362	436	1,352	309	551	6,929
営業損益	455	1,224	364	675	-815	-1,214	689
事業再編費用	-	-	-	-	61	-	61
税引前損益	455	1,224	364	675	-876	-1,214	628
資産	72,616	89,750	27,657	185,210	101,455	81,629	558,317
負債	99,064	136,997	23,086	164,327	52,869	81,974	558,317
平均投下資本	4,241	7,618	1,722	4,561	8,094	1,087	27,323
営業株主資本利益率(%)	10.7	16.1	21.1	14.8	-10.1		2.5
有形営業株主資本利益率(%)	15.4	18.0	26.1	15.3	-10.1		2.8
営業業務の費用/収益率(%)	84.5	46.5	47.2	68.6	208.8		79.1
税引前損益の株主資本 利益率(%)	10.7	16.1	21.1	14.8	-10.8		2.3
従業員数(平均従業員数)	15,844	5,817	7,748	1,963	566	17,929	49,867

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

その他・連結の詳細

百万ユーロ	2015年			2014年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結	その他	連結	その他・連結
純利息収益	-160	-59	-219	-163	-37	-200
貸倒引当金	-63	-	-63	-1	-	-1
貸倒引当金控除後純利息収益	-223	-59	-282	-164	-37	-201
純手数料収益	-31	-3	-34	-21	-8	-29
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	228	4	232	63	24	87
投資純利益	130	23	153	30	68	98
持分法適用会社の当期純利益	-2	-	-2	3	-	3
その他の純利益	-1	-9	-10	-619	-2	-621
貸倒引当金控除前の収益合計	164	-44	120	-707	45	-662
貸倒引当金控除後の収益合計	101	-44	57	-708	45	-663
営業費用	538	-22	516	549	2	551
営業損益	-437	-22	-459	-1,257	43	-1,214
事業再編費用	41	-	41	-	-	-
税引前損益	-478	-22	-500	-1,257	43	-1,214
資産	92,436	-	92,436	81,629	-	81,629
負債	81,810	-	81,810	81,974	-	81,974

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

「連結」の項目には、連結項目および、各セグメントと「その他」の分類の損益とグループ財務書類の損益との間の調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ IAS第39号に基づくセグメント間の取引へのヘッジ会計の適用による再測定の影響は「連結」に表示されている。
- ・ コーポレート・マーケット・セグメントの純利息収益に計上される税金関連の取引による収益の税引前同等値は「連結」において再び控除される。
- ・ 各セグメントで発生した自社債券および自己株式の再測定純損益は「連結」において控除されている。
- ・ グループ内取引によるその他の連結の影響も「連結」に計上されている。

支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別業績についてのセグメント報告の内訳は以下のとおりであった。

2015年 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	3,325	2,239	226	-11	-	5,779
貸倒引当金	-494	-240	36	2	-	-696
貸倒引当金控除後純利息収益	2,831	1,999	262	-9	-	5,083
純手数料収益	2,838	511	34	41	-	3,424
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	480	-129	-140	288	-	499
投資純利益	-108	100	-	1	-	-7
持分法適用会社の当期純利益	70	4	5	3	-	82
その他の純利益	-24	35	-19	-7	-	-15
貸倒引当金控除前の収益合計	6,581	2,760	106	315	-	9,762
貸倒引当金控除後の収益合計	6,087	2,520	142	317	-	9,066
営業費用	5,488	1,399	123	147	-	7,157
営業損益	599	1,121	19	170	-	1,909
信用リスク加重資産	97,134	54,798	4,019	3,456	-	159,407

以下は、2014年度の地域別業績である。

2014年 ^{注1)} 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを 除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	3,176	1,862	250	69	-	5,357
貸倒引当金	-953	-201	13	-3	-	-1,144
貸倒引当金控除後純利息収益	2,223	1,661	263	66	-	4,213
純手数料収益	2,607	547	40	66	-	3,260
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	490	39	-78	145	-	596
投資純利益	119	-42	4	1	-	82
持分法適用会社の当期純利益	34	4	4	2	-	44
その他の純利益	-692	112	3	-	-	-577
貸倒引当金控除前の収益合計	5,734	2,522	223	283	-	8,762
貸倒引当金控除後の収益合計	4,781	2,321	236	280	-	7,618
営業費用	5,388	1,289	122	130	-	6,929
営業損益	-607	1,032	114	150	-	689
信用リスク加重資産	113,874	53,793	3,296	2,600	-	173,563

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

ヨーロッパの貸倒引当金控除前の収益合計の約40%は当行の英国拠点によるものであり（2014年：42%）、36%は当行のポーランド拠点（2014年：38%）、また、13%は当行のルクセンブルグ拠点（2014年：9%）によるものであった。地域別区分では、固定資産ではなく信用リスク加重資産を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

[次へ](#)

貸借対照表の注記

(46) 手元資金

手元資金は以下の項目からなる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
現金	1,391	1,093	27.3
中央銀行預金	23,858	3,409	.
公共部門発行債券	3,260	395	.
合計	28,509	4,897	.

中央銀行預金はドイツ連邦銀行に対する債権合計16,089百万ユーロ（2014年：247百万ユーロ）を含む。2015年12月から2016年1月までの期間における平均の最小準備金必要額は770百万ユーロ（2014年：2,565百万ユーロ）となった。最小準備金必要額は平均貸方残高に基づいて算定されるため、ドイツ連邦銀行に保有している残高にアクセスすることに何の制約もなかった。

(47) 銀行に対する債権

百万ユーロ	合計			要求払の債権		その他の債権	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	変動率(%)	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}
ドイツの銀行	14,208	20,135	-29.4	5,337	6,613	8,871	13,522
外国の銀行	57,686	60,291	-4.3	18,216	22,638	39,470	37,653
合計	71,894	80,426	-10.6	23,553	29,251	48,341	51,175
内							
貸付金および債権項目	49,274	52,746	-6.6				
売却可能金融資産項目	-	-	.				
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	22,620	27,680	-18.3				

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

貸倒引当金控除後の銀行に対する債権は71,810百万ユーロ（2014年^{注1)}：80,314百万ユーロ）であった。

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

下記の表は銀行に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
リバース・レボおよび現金担保	43,774	48,169	-9.1
短期金融市場取引による債権	765	1,375	-44.4
約束手形貸付	1,185	2,990	-60.4
その他の債権	26,170	27,892	-6.2
合計	71,894	80,426	-10.6

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

約束手形貸付および銀行に対するその他の債権には、公共部門貸付の1,396百万ユーロ（2014年^{注1)}：2,173百万ユーロ）が含まれる。

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

(48) 顧客に対する債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
ドイツの顧客に対する債権	143,904	152,745	-5.8
外国の顧客に対する債権	78,833	86,295	-8.6
合計	222,737	239,040	-6.8
内			
貸付金および債権項目	211,350	220,075	-4.0
売却可能金融資産項目	-	-	.
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	11,387	18,965	-40.0

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

貸倒引当金控除後の顧客に対する債権は218,875百万ユーロ（2014年^{注1)}：233,377百万ユーロ）であった。

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

下記の表は顧客に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
リバース・レボおよび現金担保	14,980	22,996	-34.9
短期金融市場取引による債権	517	316	63.6
約束手形貸付	14,165	18,803	-24.7
建設および船舶ファイナンス	93,999	100,457	-6.4
その他の債権	99,076	96,468	2.7
合計	222,737	239,040	-6.8

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

約束手形貸付および顧客に対するその他の債権には、公共部門貸付の17,945百万ユーロ(2014年^{注1)} : 23,116百万ユーロ)が含まれる。物的担保により担保された建設および船舶ファイナンスについて、すべての利用が報告された。抵当権付貸付金額は、58,464百万ユーロ(2014年: 64,541百万ユーロ)であった。

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

(49) 貸付合計

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
銀行に対する貸付金	22,617	25,214	-10.3
顧客に対する貸付金	207,757	216,029	-3.8
合計	230,374	241,243	-4.5

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

当行では貸付金を銀行および顧客に対する債権から区別し、特定の貸付契約が借り手と締結されている債権のみを貸付金として表示している。従って、例えば、銀行間の短期金融市場取引やリバース・レボ取引は貸付金に区分しない。アクセプタンス・クレジットも顧客に対する貸付金に含まれる。

(50) 貸倒引当金

貸倒引当金は、グループ内で適用され、全ての認識できる信用リスクをカバーする原則に従って積み立てられる。既に発生したがまだ認識されていない貸倒損失に関しては、当行はパーゼルの方法論に基づく手続に従ってポートフォリオ評価引当金を計算する。貸倒引当金の内訳は次のとおりであった。

百万ユーロ	2015年 1月1日 現在	繰入	戻入	利用済	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動/ 再分類	2015年 12月31日 現在
貸借対照表上の貸倒引当金	5,775	1,682	1,178	2,219	-12	-102	3,946
銀行に対する債権	112	14	25	19	-	2	84
顧客に対する債権	5,663	1,668	1,153	2,200	-12	-104	3,862
簿外の貸倒引当金	238	73	67	2	-	4	246
合計	6,013	1,755	1,245	2,221	-12	-98	4,192

直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復を考慮した場合、損益計算書に計上された繰入および戻入により、貸倒引当金は696百万ユーロ（2014年：1,144百万ユーロ）になった。

百万ユーロ	個別リスク 評価引当金		ポートフォリオ・ リスク評価引当金		評価引当金合計		
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	変動率(%)
1月1日現在	5,079	5,945	696	800	5,775	6,745	-14.4
繰入	1,577	2,112	105	163	1,682	2,275	-26.1
処分	3,257	2,975	140	244	3,397	3,219	5.5
内利用済	2,219	1,956	-	-	2,219	1,956	13.4
内戻入	1,038	1,019	140	244	1,178	1,263	-6.7
連結会社グループの変更	-12	-8	-	-9	-12	-17	-29.4
為替レート変動/再分類	-105	5	3	-14	-102	-9	.
12月31日現在	3,282	5,079	664	696	3,946	5,775	-31.7

百万ユーロ	個別リスク引当金		ポートフォリオ・ リスク引当金		貸付業務引当金		
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	変動率(%)
1月1日現在	111	141	127	133	238	274	-13.1
繰入	56	56	17	34	73	90	-18.9
処分	60	87	9	40	69	127	-45.7
内利用済	2	-	-	-	2	-	.
内戻入	58	87	9	40	67	127	-47.2
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-	.
為替レート変動/再分類	3	1	1	-	4	1	.
12月31日現在	110	111	136	127	246	238	3.4

2015年12月31日現在、顧客グループ別のデフォルト・リスク貸倒引当金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	個別評価引当金および 貸付業務引当金	2015年の貸倒損失 ^{注1)}	評価引当金および 貸付業務引当金に 対する繰入純額 ^{注2)}
ドイツの顧客	1,384	1,874	280
法人顧客	1,183	1,593	256
製造業	400	244	52
建設業	75	26	35
商取引業	163	158	20
サービス業・その他	545	1,165	149
個人顧客	201	281	24
国外の顧客	1,981	772	260
法人およびリテール顧客	1,981	772	260
公共部門	-	-	-
顧客信用リスク引当金	3,365	2,646	540
ドイツの銀行	-	-	-1
国外の銀行	27	20	-2
銀行信用リスク引当金	27	20	-3
合計	3,392	2,666	537

注1) 直接の評価切下げ、利用済評価引当金および利用済貸倒引当金。

注2) 戻入を控除した繰入。

貸倒損失および引当金繰入純額は、評価増による11百万ユーロ（2014年：1百万ユーロ）および評価が切下げられた債権の回復による248百万ユーロ（2014年：227百万ユーロ）の収益によって相殺された。下記の表は主要な貸倒引当金比率を示している。

割合 (%)	2015年	2014年
繰入比率 ^{注1)}	0.29	0.47
デフォルト比率 ^{注2)}	1.01	0.87
引当金カバー率 ^{注3)}	1.76	2.47

注1) 平均貸付合計に対する貸倒引当金純額（新規貸倒引当金から評価引当金および貸倒引当金の戻入を控除し、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の差額を加えたもの）の割合。

注2) 平均貸付合計に対するクレジット・デフォルト（利用済評価引当金および貸倒引当金に、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の純差額を加えたもの）の割合。

注3) 平均貸付合計に対する貸倒引当金合計（評価引当金および貸倒引当金）の割合。

貸付合計 = 借り手と特定の信用契約が締結された債権（注記49）。

(51) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、284百万ユーロであった（2014年：415百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応債務は、貸借対照表の負債の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値の項目に表示される。

(52) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの正の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジ会計の正の公正価値	2,788	4,208	-33.7
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の正の公正価値	231	236	-2.1
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の正の公正価値	12	12	0.0
合計	3,031	4,456	-32.0

(53) トレーディング資産

当行グループのトレーディング業務には次の売買が含まれる。

- ・ 債券およびその他の金利関連証券
- ・ 株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券
- ・ 約束手形貸付
- ・ 外貨および貴金属
- ・ デリバティブ金融商品
- ・ その他のトレーディング資産

売買目的で保有されたその他の資産はシンジケート・ローン、貸付コミットメント、貸付および短期金融市場取引の正の公正価値から成る。

正の公正価値はまた、ヘッジ会計においてヘッジ商品として使用することができないデリバティブ金融商品を含んでいる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	9,150	14,059	-34.9
短期金融商品	507	746	-32.0
公共部門による発行	287	191	50.3
その他の借り手による発行	220	555	-60.4
債券	8,643	13,313	-35.1
公共部門による発行	2,402	4,223	-43.1
その他の借り手による発行	6,241	9,090	-31.3
約束手形貸付	1,084	1,102	-1.6
株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券	26,410	24,936	5.9
株式	20,699	19,769	4.7
投資ファンドの受益証券	5,690	5,161	10.2
その他のエクイティ関連証券	21	6	.
デリバティブ金融商品の正の公正価値	76,711	89,315	-14.1
通貨関連デリバティブ取引	15,174	16,707	-9.2
金利関連デリバティブ取引	56,088	66,587	-15.8
その他のデリバティブ取引	5,449	6,021	-9.5
その他のトレーディング資産	1,329	931	42.7
合計	114,684	130,343	-12.0

債券およびその他の金利関連証券ならびに株式およびその他のエクイティ関連証券、および投資ファンドの受益証券のうち32,582百万ユーロは、証券取引所に上場されていた（2014年：28,643百万ユーロ）。デリバティブ金融商品のその他の公正価値は、主として1,450百万ユーロのエクイティ・デリバティブ（2014年：2,083百万ユーロ）および1,650百万ユーロのクレジット・デリバティブ（2014年：1,712百万ユーロ）から成る。

(54) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表項目に分類されない金融商品である。それらは、売買目的で使用されていない公共部門発行債券、債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券、ならびに保有持分（持分法を使用して計上されない関連会社および共同支配企業を含む。）および非連結子会社に対する持分から成る。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券 ^{注1)}	80,798	89,076	-9.3
短期金融市場商品	2,070	1,139	81.7
公共部門による発行	299	91	.
その他の借り手による発行	1,771	1,048	69.0
債券	78,728	87,937	-10.5
公共部門による発行	44,226	47,918	-7.7
その他の借り手による発行	34,502	40,019	-13.8
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	746	993	-24.9
株式	115	213	-46.0
投資ファンドの受益証券	620	733	-15.4
その他のエクイティ関連証券	11	47	-76.6
保有持分	232	177	31.1
内銀行	12	25	-52.0
子会社の持分	163	112	45.5
内銀行	-	-	.
合計	81,939	90,358	-9.3
内貸付金および債権項目	36,486	45,154	-19.2
売却可能金融資産項目	43,026	42,756	0.6
内償却原価で測定されているもの	307	309	-0.6
損益計算を通して公正価値で測定される（公 正価値オプション）項目	2,427	2,448	-0.9

注1) 40百万ユーロ（2014年：41百万ユーロ）の再分類証券に対するポートフォリオ評価引当金により減少した。

2015年12月31日現在、金融投資にはそのほとんどが上場されていないエクイティ関連金融商品（有限会社の持株等）の307百万ユーロ（2014年：309百万ユーロ）が含まれ、当行はこれらの資産の公正価値算出のための信頼できるデータを有していないので金融投資は原価で測定される。当行はこれらの金融商品を引き続き保有する予定である。

2015年に簿価99百万ユーロの金融商品の認識を中止した。この結果、1百万ユーロの純利益が生じた。

以下の表は、金融投資に含まれる上場持分を示している。売却可能金融投資および公正価値オプションが適用される投資は、その公正価値で表示されている。貸付金および債権の項目の金融投資は償却原価で表示されている。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	70,894	77,772	-8.8
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	237	486	-51.2
保有持分	5	4	25.0
合計	71,136	78,262	-9.1

2008年と2009年に売却可能金融資産項目から貸付金および債権項目に再分類された証券の繰延税金控除後の再評価準備金は、2015年12月31日現在-5億ユーロ（2014年：-5億ユーロ）であった。この負の残高は再分類証券の残存期間を通して消滅する。これらの再分類が2008年と2009年に実施されていなかった場合、2015年12月31日現在の再分類証券の繰延税金控除後の再評価準備金は-23億ユーロ（2014年：-27億ユーロ）であったと推測される。従って、前年からの変動は4億ユーロであった（2013年12月31日から2014年12月31日の変動は1億ユーロ）。

-2百万ユーロ（2014年：-21百万ユーロ）のポートフォリオ評価引当金に加え、当会計年度に、正味7億ユーロ（2014年：7億ユーロ）の再分類証券が損益計算書で認識された。

2015年12月31日現在、再分類証券の簿価は344億ユーロ（2014年：427億ユーロ）であり、公正価値は318億ユーロ（2014年：395億ユーロ）であり、累積ポートフォリオ評価引当金は40百万ユーロ（2014年：41百万ユーロ）であった。売買取引は、0.0%から11.0%（2014年：0.3%から10.6%）の平均実効利率を生じており、405億ユーロ（2014年：546億ユーロ）の現金流入をもたらすと予想される。

保有持分および非連結子会社への投資の変動は以下のとおりであった。

百万ユーロ	保有持分		子会社の持分	
	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在の簿価	177	135	112	123
1月1日現在の取得原価	261	221	550	577
為替レートの変動	1	-	20	18
追加	66	35	61	35
処分	56	39	27	105
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループの資産への再分類	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変 更	-8	44	3	25
12月31日現在の取得原価	264	261	607	550
評価増	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	91	91	438	454
為替レートの変動	1	-	20	19
追加	9	8	17	4
処分	8	18	20	79
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループの資産への再分類	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変 更	-8	10	-11	40
12月31日現在の累積評価減	85	91	444	438
公正価値の再測定による累積変動	53	7	-	-
12月31日現在の簿価	232	177	163	112

(55) 持分法適用会社の持分

持分法適用会社の簿価は735百万ユーロ（2014年：677百万ユーロ）であった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在の株式の簿価	631	668	46	51
1月1日現在の取得原価	444	481	102	104
為替レートの変動	4	5	-	-
追加	6	-	2	-
処分	-	-	5	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-	-42	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-10	-	-	-2
12月31日現在の取得原価	444	444	99	102
評価増	7	7	-	-
1月1日現在の累積評価減	26	26	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	-	-	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-5	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	21	26	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	243	206	-37	-56
12月31日現在の株式の簿価	673	631	62	46
内銀行持分	497	462	-	-

株式の簿価には上場会社の株式は含まれなかった（2014年： - ）。

2015年、持分法を適用する関連会社からの配当金35百万ユーロ（2014年：44百万ユーロ）および持分法を適用する共同支配企業からの配当金0ユーロ（2014年： - ）は直接または間接にコメルツ銀行に流入した。

持分法を適用する関連会社では0社（2014年：1社）で、共同支配企業では0社（2014年： - ）で、株式の簿価は0ユーロであった（注記4参照）。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業についての偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

持分法適用会社への投資は、主に金融サービス・セクターならびにリースおよび不動産事業で多く行われているコメルツ銀行グループの非戦略的保有である。従って本注記の情報は、関連会社と共同支配企業の情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは注記104に記載されている。

持分法適用会社の当行の持分の資産、負債、偶発債務、収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	変動率 (%)
流動資産	1,660	1,777	13	11	1,673	1,788	-6.4
内現金および現金同等物	266	67	10	9	276	76	.
固定資産	2,696	1,954	198	187	2,894	2,141	35.2
資産合計	4,356	3,731	211	198	4,567	3,929	16.2
流動負債	1,637	1,272	189	36	1,826	1,308	39.6
内流動金融債務	1,549	1,154	167	3	1,716	1,157	48.3
長期負債	2,055	1,832	172	295	2,227	2,127	4.7
内長期金融債務	2,042	1,814	167	285	2,209	2,099	5.2
負債合計	3,692	3,104	361	331	4,053	3,435	18.0
受取利息	188	165	3	4	191	169	13.0
支払利息	64	68	7	7	71	75	-5.3
減価償却費および償却費	5	5	3	-	8	5	60.0
所得税	27	18	-	-	27	18	50.0
収益合計	185	156	7	-5	192	151	27.2
費用合計	104	98	21	13	125	111	12.6
継続事業からの損益	54	39	-14	-18	40	21	90.5
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	54	39	-14	-18	40	21	90.5
偶発債務	342	362	10	10	352	372	-5.4

重要性が低いため持分法が適用されていない関連会社および共同支配企業の全ての金融資産および負債の総額ならびに損益における当行の持分は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		変動率 (%)
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	
簿価	72	61	-	-	72	61	18.0
資産	296	396	39	15	335	411	-18.5
負債	255	425	39	14	294	439	-33.0
継続事業からの損益	41	34	-	-	41	34	20.6
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	41	34	-	-	41	34	20.6

(56) 無形資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
営業権	2,076	2,076	0.0
その他の無形資産	1,449	1,254	15.6
顧客関係	315	355	-11.3
自社開発ソフトウェア	738	616	19.8
購入ソフトウェア	377	279	35.1
その他	19	4	.
合計	3,525	3,330	5.9

営業権			
百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
個人顧客	1,079	1,079	0.0
ミッテルシュタント・バンク	633	633	0.0
中欧および東欧	226	226	0.0
コーポレート・マーケット	138	138	0.0
非中核資産	-	-	.
その他・連結	-	-	.
合計	2,076	2,076	0.0

2015年においては、回収可能額はコメルツ銀行の全てのセグメントに係る使用価値と一致した。営業権の減損テストでの回収可能額と簿価の比較の結果、2015会計年度に確認された減損はなかった。詳細な計画作成段階に使用される-25および+25ベースポイント（bps）のリスク調整後利率（税引後）の違いにより下記の簿価に対する超過または不足カバー比率が生じた。

	個人顧客	ミッテルシュタント・バンク	中欧および東欧	コーポレート・マーケット
実際値 ^{注1)} 想定リスク調整後利率	64.7%	0.4%	0.8%	2.3%
感 応 度 分 析 ^{注1)} リスク調整後利率-25ベースポイント（有利な場合）	73.6%	5.6%	8.9%	7.4%
リスク調整後利率+25ベースポイント（不利な場合）	56.6%	-4.4%	-6.6%	-2.4%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

成長率についてのさらなる感応度は、実際のシナリオに基づいて決定された。

	個人顧客	ミッテルシュタント・バンク	中欧および東欧	コーポレート・マーケット
感 応 度 分 析 ^{注1)} 成長率+25ベースポイント（有利な場合）	69.9%	1.9%	3.7%	3.5%
成長率-25ベースポイント（不利な場合）	60.0%	-1.0%	-1.9%	1.1%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

経営陣は、基本的な前提および中央の計画の前提を実際に変更することは、回収可能額が帳簿価額を下回っているミッテルシュタント・バンク、中欧および東欧ならびにコーポレート・マーケットの各現金発生ユニットにとっては減損につながる可能性があると考えている。営業権の減損テストにおいては、回収可能額は、ミッテルシュタント・バンクの現金発生ユニットについては44百万ユーロ（0.4%）、中欧および東欧の現金発生ユニットについては24百万ユーロ（0.8%）、コーポレート・マーケットの現金発生ユニットについては123百万ユーロ（2.3%）帳簿価額を超過した。

回収可能金額と帳簿価額を等しくすると思われる基本的な前提および中央の計画の前提の変更は以下の通りである。

	個人顧客	ミッテルシュ タント・バンク	中欧および 東欧	コーポレート・ マーケット
リスク調整後利率（税引後）の変更 ～から／～へ	7.0% / 10.0%	7.6% / 7.6%	7.6% / 7.6%	7.6% / 7.7%
成長率の変更 ～から／～へ	1.5% / 負の値 ^{注1)}	1.5% / 1.4%	1.8% / 1.7%	1.5% / 1.0%
計画作成段階の終了時および永続性に 基づく貸倒引当金 / 総リスク加重資産 の変更 ～から／～へ	48.3bp / 157.9bp	54.9bp / 55.4bp	79.3bp / 80.2bp	13.6bp / 16.7bp

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能額は簿価を上回るため、数値で表すことができない。

個人顧客の現金発生ユニットについては、回収可能金額は大幅に帳簿価額を上回っている。

全ての現金発生ユニットについての予測は、グローバルおよびセクター固有のリスクによって悪影響を受ける可能性があり、それによって営業権の減損につながることもある。主要なリスクには、新規制の導入やドイツ国内およびヨーロッパの両方のレベルで既に施行されている規則の実行に絡む政治的不透明感、経済成長の減速による影響、低金利環境の継続等が挙げられる。

無形資産は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	営業権		顧客関係		自社開発ソフトウェア		購入ソフトウェアおよびその他の無形資産	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年 ^{注1)}	2015年	2014年
1月1日現在の簿価	2,076	2,080	355	395	616	485	283	247
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	2,838	2,842	964	964	1,073	863	1,336	1,306
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	6	-1
追加	-	-	-	-	277	248	221	127
処分	-	-	-	-	8	36	62	100
再分類 / 連結会社グループの変更	-	-4	-	-	-	-2	-2	4
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	2,838	2,838	964	964	1,342	1,073	1,499	1,336
評価増	-	-	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	762	762	609	569	457	378	1,053	1,059
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	5	1
追加	-	-	40	40	155	116	104	81
内計画外分	-	-	-	-	-	6	4	1
処分	-	-	-	-	8	36	59	93
再分類 / 連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-1	-	5
12月31日現在の累積評価減	762	762	649	609	604	457	1,103	1,053
12月31日現在の簿価	2,076	2,076	315	355	738	616	396	283
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-	-	-	-	-
使用金利幅 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 取得原価および製造原価ならびに過去の累積評価減の認識中止により、前年の数値は修正再表示された。

(57) 固定資産

百万ユーロ	土地建物および その他の固定資産		什器および備品	
	2015年	2014年 ^{注1)}	2015年	2014年
1月1日現在の簿価	1,457	1,311	459	457
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	2,541	2,325	2,085	2,093
為替レートの変動	-	-5	25	21
追加	65	223	162	138
処分	24	10	127	164
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-245	-	-24	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-384	8	70	-3
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	1,953	2,541	2,191	2,085
評価増	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	1,084	1,014	1,626	1,636
為替レートの変動	-	-2	22	18
追加	58	78	141	131
内計画外分	9	20	5	1
処分	-2	8	117	155
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-64	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-85	2	40	-4
12月31日現在の累積評価減	995	1,084	1,712	1,626
12月31日現在の簿価	958	1,457	479	459
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-
使用金利幅 (%)	-	-	-	-

注1) 取得原価および製造原価ならびに過去の累積評価減の認識中止により、前年の数値は修正再表示された。

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は1,437百万ユーロ（2014年：1,916百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。これ以外に、当行グループの固定資産に関する処分権に関しては、制限はなかった。

(58) 税金資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	512	716	-28.5
ドイツ	444	660	-32.7
国外	68	56	21.4
繰延税金資産	2,836	3,426	-17.2
損益計算書に認識された税金資産	1,842	2,137	-13.8
損益計算書に認識されない税金資産	994	1,289	-22.9
合計	3,348	4,142	-19.2

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額、ならびに繰越税金と使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2015年12月31日現在で繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

繰越税欠損金(百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
法人税/連邦税	10,482	9,531	10.0
期間無制限に繰越可能	7,250	7,146	1.5
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,232	2,385	35.5
内次の報告期間に期限終了	-	-	.
営業税/地方税	5,106	4,158	22.8
期間無制限に繰越可能	2,171	1,988	9.2
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	2,935	2,170	35.3
内次の報告期間に期限終了	-	-	.

注1) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

期間無制限で繰越可能な192百万ユーロ(2014年: 255百万ユーロ)の控除できる一時的差異について、繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、ロンドン支店および英国子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	3,215	3,579	-10.2
トレーディング資産およびトレーディング債務	2,611	2,642	-1.2
銀行および顧客に対する債権	545	114	.
金融投資	711	911	-22.0
引当金（年金債務を除く。）	17	20	-15.0
銀行および顧客に対する債務	1,160	1,564	-25.8
年金債務	499	652	-23.5
その他の貸借対照表項目	1,052	1,802	-41.6
繰越税欠損金	1,260	1,473	-14.5
繰延税金資産総額	11,070	12,757	-13.2
繰延税金債務との相殺	-8,234	-9,331	-11.8
合計	2,836	3,426	-17.2

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。修正再表示前は、繰延税金資産は、繰越税欠損金については1,457百万ユーロ、繰延税金資産総額は3,358百万ユーロであった。

(59) 投資不動産

投資として保有された不動産106百万ユーロ（2014年：620百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2015年	2014年 ^{注1)}
1月1日現在の簿価	620	638
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	979	1,021
為替レートの変動	-	-
追加	-	3
処分	705	3
連結会社グループの変更	-152	-5
再分類	17	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-81	-37
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	58	979
公正価値の再測定による累積変動	48	-359
12月31日現在の簿価	106	620
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-
使用金利幅（%）	-	-

注1) 取得原価および製造原価ならびに過去の累積評価減の認識中止により、前年の数値は修正再表示された。

当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった（2014年：69百万ユーロ）。前年の追加分には重要な不動産の事後取得費用は含まれなかった。

転売についての制限も、本項目への報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、各国の賃貸指数の中位の変動幅を算出する。中位の負の変動レートは、-1.8%から-10.5%の間であり、正の変動レートは、1.9%から7.5%の間である。変動の国別平均レートの使用により、不動産の市場価値は、それぞれ約-4百万ユーロまたは+3百万ユーロ調整される可能性がある。

(60) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産の貸借対照表項目の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	20	.
顧客に対する債権	310	72	.
トレーディング資産	-	29	.
金融投資	193	104	85.6
無形資産	-	1	.
固定資産	284	139	.
投資不動産	55	31	77.4
その他の資産	4	25	-84.0
合計	846	421	.

全ての売却目的で保有する固定資産および処分対象グループについては、売買契約が既に締結されたかまたはまもなく締結される予定である。契約は2016年に履行される見込みである。

2015年12月、当行は個人顧客セグメントに含まれる当行の全額出資子会社であるCommerzbank International S.A.（ルクセンブルグ）の国際的な富裕層資産管理業務を売却することを決定した。当該取引は、現在監督当局の承認待ちである。

AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG（ドイツ、カールスルーエ）も個人顧客セグメントに売却目的保有として分類されている。

コメルツ銀行グループは、個人顧客ならびに中欧および東欧セグメントのクレジットカード業務に関する投資を売却する予定である。当該取引は今後12か月以内に完了する見込みである。

不動産および投資ファンドの受益証券もまた、非中核資産（NCA）セグメントおよび個人顧客セグメントにおいて売却目的で保有されている。非中核資産（NCA）セグメントにおける資産および処分対象グループの売却計画は、当該セグメントにおける当行の資産圧縮戦略を示している。

売却目的で保有する処分対象グループの債務は注記70に記載されている。

前年に売却目的保有として表示していた二つの処分対象グループを、当年度に売却した。

(61) その他の資産

その他の資産は、主に以下の項目により構成される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
回収項目	18	17	5.9
貴金属	339	177	91.5
リース機器	857	795	7.8
未収項目および繰延項目	200	219	-8.7
受取当初証拠金 / 受取変動証拠金	757	113	.
認識された確定給付資産	448	342	31.0
その他の資産	893	1,388	-35.7
合計	3,512	3,051	15.1

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

その他の資産の内、リース資産の変動は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年
1月1日現在の簿価	795	741
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	1,020	946
為替レートの変動	97	103
追加	68	55
処分	53	48
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	-36
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	1,132	1,020
1月1日現在の累積評価減	225	205
為替レートの変動	12	21
追加	58	54
内計画外分	-	-
処分	20	30
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	-25
12月31日現在の累積評価減	275	225
公正価値の再測定による累積変動	-	-
12月31日現在の簿価	857	795

(62) 銀行に対する債務

百万ユーロ	合計		変動率(%)
	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	
ドイツの銀行	28,993	39,755	-27.1
国外の銀行	54,161	60,090	-9.9
合計	83,154	99,845	-16.7
内償却原価で測定される債務の項目	69,595	73,298	-5.1
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	13,559	26,547	-48.9

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

内訳 百万ユーロ	要求払の債務		その他の債務	
	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}
ドイツの銀行	5,576	7,336	23,417	32,419
国外の銀行	28,940	36,516	25,221	23,574
合計	34,516	43,852	48,638	55,993

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

下記の表は銀行に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
レポおよび現金担保	18,076	33,575	-46.2
短期金融市場取引による債務	21,766	21,095	3.2
その他の債務	43,312	45,175	-4.1
合計	83,154	99,845	-16.7

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

(63) 顧客に対する債務

顧客に対する債務は貯蓄預金、要求払預金および定期預金から成り、貯蓄証書を含む。

百万ユーロ	合計		変動率(%)
	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	
ドイツの顧客	210,097	193,277	8.7
法人顧客	108,426	102,623	5.7
個人顧客・その他	83,838	76,915	9.0
公共部門	17,833	13,739	29.8
国外の顧客	47,518	56,003	-15.2
法人・リテール顧客	45,647	54,554	-16.3
公共部門	1,871	1,449	29.1
合計	257,615	249,280	3.3
内償却原価で測定される債務の項目	248,803	226,209	10.0
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	8,812	23,071	-61.8

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

百万ユーロ	貯蓄預金		その他の債務			
			要求払の債務		合意の満期期間または通知期間付の債務	
	2015年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}
ドイツの顧客	6,639	6,434	126,524	115,337	76,934	71,506
法人顧客	57	52	53,821	49,838	54,548	52,733
個人顧客・その他	6,582	6,381	70,706	63,912	6,550	6,622
公共部門	-	1	1,997	1,587	15,836	12,151
国外の顧客	322	326	32,322	36,693	14,874	18,984
法人・リテール顧客	321	325	31,122	35,598	14,204	18,631
公共部門	1	1	1,200	1,095	670	353
合計	6,961	6,760	158,846	152,030	91,808	90,490

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

貯蓄預金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
3ヶ月通知期間貯蓄預金	6,906	6,701	3.1
3ヶ月超通知期間貯蓄預金	55	59	-6.8
合計	6,961	6,760	3.0

下記の表は顧客に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
レボおよび現金担保	8,479	20,200	-58.0
短期金融市場取引による債務	56,956	46,482	22.5
その他の債務	192,180	182,598	5.2
合計	257,615	249,280	3.3

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

(64) 証券化債務

証券化債務は債券などからなり、抵当ファンドブリーフ債および公共部門発行ファンドブリーフ債、短期金融商品(ユーロノート、CPなど)ならびに指数証券、未決済自己引受手形および未決済約束手形を含む。

証券化債務には、11,091百万ユーロ(2014年:13,973百万ユーロ)の抵当ファンドブリーフ債と9,233百万ユーロ(2014年:13,353百万ユーロ)の公共部門発行ファンドブリーフ債が含まれていた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
発行済債券	35,614	45,662	-22.0
発行済短期金融商品	4,944	3,136	57.7
未決済自己引受手形および未決済約束手形	47	13	.
合計	40,605	48,811	-16.8
内償却原価で測定される債務の項目	39,280	47,344	-17.0
内損益計算を通して公正価値で測定される(公正価値オプション)項目	1,325	1,467	-9.7

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

総額136億ユーロの債券が2015年に新規発行された。同期間に満期が到来した債券は159億ユーロで、償還は75億ユーロであった。

下記の表は、2015年に発行された最も重要な社債を表示している。

発行額 (百万ユーロ)	通貨	発行体	利率 (%)	満期
1,000	ユーロ	コメルツ銀行	0.25	2022
1,000	ユーロ	コメルツ銀行	0.50	2018
500	ユーロ	コメルツ銀行	1.50	2022
500	ユーロ	コメルツ銀行	0.63	2019
500	ユーロ	コメルツ銀行	0.25	2020
500	ユーロ	コメルツ銀行	0.88	2025
350	ユーロ	コメルツ銀行	0.00	2016
250	ユーロ	コメルツ銀行	0.00	2016
171	ユーロ	ココ・ファイナンス II-2 リミテッド	8.90	2025
145	ユーロ	コメルツ銀行	0.00	2016

(65) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、1,137百万ユーロであった（2014年：1,278百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応資産項目は、貸借対照表の資産の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値の項目に表示される。

(66) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの負の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジ会計の負の公正価値	7,326	9,240	-20.7
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の負の公正価値	30	62	-51.6
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の負の公正価値	50	53	-5.7
合計	7,406	9,355	-20.8

(67) トレーディング債務

トレーディング債務には、ヘッジ会計に適合でないデリバティブ金融商品および負の公正価値を有する貸付コミットメントの負の公正価値が表示されている。トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントも、トレーディング債務に含まれている。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
デリバティブ金融商品の負の公正価値	75,994	88,901	-14.5
通貨関連デリバティブ取引	17,739	18,637	-4.8
金利関連デリバティブ取引	51,138	63,648	-19.7
その他のデリバティブ取引	7,117	6,616	7.6
証券およびその他の発行済債券	5,011	5,271	-4.9
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント、貸付コミットメントにおける負の時価およびその他のトレーディング債務	5,438	2,991	81.8
合計	86,443	97,163	-11.0

その他のデリバティブ取引は、主に4,378百万ユーロのエクイティ・デリバティブ（2014年：3,736百万ユーロ）および2,294百万ユーロのクレジット・デリバティブ（2014年：2,327百万ユーロ）から成っていた。

(68) 引当金

引当金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	1,034	1,590	-35.0
その他の引当金	2,292	3,682	-37.8
合計	3,326	5,272	-36.9

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

a) 年金および類似コミットメント引当金

2015年における年金および類似コミットメント引当金の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	在職中および 退職した 従業員ならびに 年金受給者の 年金受給権	早期退職	高齢従業員の ためのパート タイム制度	合計
2015年 1 月 1 日現在	1,541	49	-	1,590
年金支払	-251	-20	-70	-341
追加	114	29	2	145
制度資産への繰入 ^{注1)}	-126	-	-	-126
損益計算書に認識されない確定給付制 度の再測定による変動	-335	-	-	-335
再分類 / 為替レートの変動 ^{注2)}	33	-	68	101
連結会社の変更	-	-	-	-
2015年12月31日現在	976	58	-	1,034

注1) 引当金レベルを決定する際に考慮された額。

注2) 資産計上された制度資産の変動は、在職中および退職した従業員ならびに年金受給者の年金受給権に含まれる。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2015年	2014年
確定給付制度の費用	114	87
確定拠出制度の費用	84	83
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパー トタイム制度）	31	33
その他の年金関連費用	21	14
為替レートの変動	-	-
年金費用および類似の従業員給付費用	250	217

さらに、人件費に、国家年金制度への雇用主拠出232百万ユーロ（2014年：231百万ユーロ）が含まれて
いた。

2016会計年度には、確定給付年金制度の制度資産への60百万ユーロの雇用主拠出および255百万ユーロ
の年金支払が、当行グループにおいて想定されている。

b) 確定給付制度

確定給付制度の年金債務および年金費用は毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な年金変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて表示されている。

	2015年12月31日(%)	2014年12月31日(%)
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.6	2.3
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.5	1.8
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	2.3	3.9
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.8	1.8
ドイツ国外の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	3.7	3.5
給与の変動	2.8	2.8
年金調整	2.7	2.8
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	3.5	4.5
給与の変動	2.8	2.8
年金調整	2.8	3.1

確定給付債務の純負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2014年 1 月 1 日現在	7,175	-6,543	632
勤務原価	73	-	73
過去の勤務原価	-	-	-
削減 / 清算	-4	-	-4
利息費用 / 利息収益	282	-264	18
再測定	1,912	-1,050	862
制度資産に係る損益（純利息費用 / 収益に認識された額を 除く。）	-	-1,050	-1,050
死亡率経験値による調整	-24	-	-24
財務上の想定調整	1,947	-	1,947
人口統計上の想定調整	-11	-	-11
年金支払	-308	59	-249
清算金支払	-15	15	-
連結会社グループの変更	-1	1	-
為替レートの変動	85	-90	-5
雇用主拠出	-	-61	-61
従業員拠出	2	-2	-
再分類 / その他の変動	-	-	-
2014年12月31日現在	9,201	-7,935	1,266
内年金引当金			1,541
内確定給付資産の認識			275

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2015年1月1日現在	9,201	-7,935	1,266
勤務原価	103	-	103
過去の勤務原価	-9	-	-9
削減 / 清算	-	-	-
利息費用 / 利息収益	228	-208	20
再測定	-732	397	-335
制度資産に係る損益（純利息費用 / 収益に認識された額を除く。）	-	397	397
死亡率経験値による調整	-66	-	-66
財務上の想定調整	-653	-	-653
人口統計上の想定調整	-13	-	-13
年金支払	-330	79	-251
清算金支払	-	-	-
連結会社グループの変更	-	-	-
為替レートの変動	85	-97	-12
雇用主拠出	-	-126	-126
従業員拠出	2	-2	-
再分類 / その他の変動	-1	-	-1
2015年12月31日現在	8,547	-7,892	655
内年金引当金			976
内確定給付資産の認識			321

資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達の状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
ドイツ	7,133	7,795
英国	1,208	1,209
アメリカ	105	96
その他	101	101
合計	8,547	9,201

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、財務書類上の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2015年12月31日現在の該当する想定の変動は以下の影響をもたらす。

百万ユーロ	2015年12月31日現在の債務	2014年12月31日現在の債務
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-675	-751
割引率-50ベースポイント	772	861
給与変動の感応度		
給与変動+50ベースポイント	9	13
給与変動-50ベースポイント	-8	-10
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	450	517
年金調整-50ベースポイント	-414	-472
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	271	305

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

割合（％）	2015年12月31日		2014年12月31日	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券／債券型投資ファンド	51.1	19.6	53.9	13.9
株式／株式型投資ファンド	7.9	2.9	8.0	2.6
その他の投資ファンドの受益証券	0.1	0.8	0.1	0.9
流動資産	1.9	-	2.5	-
資本担保証券	2.9	3.6	0.9	5.7
不動産	-	-	-	-
デリバティブ	7.9	0.8	8.4	0.5
金利関連	10.5	1.2	10.8	1.2
クレジット関連	-	-	0.3	0.1
インフレ関連	-2.6	-0.4	-2.6	-0.7
その他	-	-	-0.1	-0.1
その他	-	0.5	-	2.6

年金債務の加重平均期間は17.3年（2014年：17.9年）であった。割引無し年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年-2025年
予定年金支払額	294	299	307	313	320	1,704

c) 確定拠出制度

2015年にドイツで確定拠出制度に支払われた拠出金費用は61百万ユーロ（2014年：62百万ユーロ）であり、2016年の拠出金もおおよそ同額になると予測される。法律に基づく二次債務の引受けはほとんどないといみなされるので、BVV年金コミットメント引当金は認識されなかった。

d) 貸倒引当金

2015年の貸倒引当金は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2015年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2015年 12月31日 現在
貸付業務の個別リスク	111	56	2	58	3	110
貸付業務のポートフォリオ・ リスク	127	17	-	9	1	136
合計	238	73	2	67	4	246

貸倒引当金の平均残存期間は、注記87に記載される偶発債務と取消不能貸付コミットメントの残存期間に基づいている。

e) その他の引当金

その他の引当金は、2015年に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2015年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2015年 12月31日 現在
人件費引当金	687	442	392	44	-	7	700
事業再編対策	490	114	121	7	-	-13	473
特別預金制度のボーナス	18	-	-	-	-	-18	-
法的手続および償還請求	1,748	137	1,531	120	-	162	396
その他 ^{注1)}	501	231	149	87	1	-20	477
合計	3,444	924	2,193	258	1	128	2,046

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である勤務記念日の引当金も含んでいる。かかる勤務記念日の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、4年の権利確定期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に記載される引当金は、ほとんどが残存期間1年以内のものである。

事業再編対策引当金は、大部分がコメルツ銀行の新戦略に関連する対策と、ヒポテークンバンク・フランクフルトの段階的縮小の要請に対して行われた当行グループの再編によるものである。当該引当金は、主に人事・組織部門に帰属し、主として4年以内の期間に分散している。当行は、これらの引当金を2016年から2019年までの期間に使用することを予定している。

引当金を認識しなければならない訴訟およびその他の引当金に認識されている訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用する程度のいずれも確実に予測することはできない。引当金は、貸借対照表日付時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行はその引当金の額を個々に記載していない。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、主に個人顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を要求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメルツ銀行に対して手数料の返還請求を申し立てた。
- ・ ドレスナー銀行グループの元従業員が、変動報酬の不払または2008年会計年度について受け取るはずであったと考える変動報酬の不払額の回収を求めてドイツ内外の様々な拠点でグループ会社を提訴した。裁判所は、これらの訴訟の大半についてすでに最終判決を下している。判決は、管轄地ごとに、また個々の訴訟の特性によって異なり、場合によって当行が勝訴したり、支払命令を受けたりしている。訴訟の結審または時効期間の経過により、本案件はすでに終了している。
- ・ 過去数年間、コメルツ銀行グループはドイツ内外にある多くの子会社および保有持分ならびに主要な不動産物件の一部を売却した。当該契約書には、保証や特定の補償および何らかの財政的コミットメントが含まれており、コメルツ銀行グループに対する請求の申し立てがなされる可能性がある。一部の案件で、当該契約の不履行を主張する訴訟が提起された。
- ・ コメルツ銀行の子会社による株式持分の取得に関連し、販売証券会社は現物出資による資産移転を通じて株価が決定されるという方法に疑義を唱え、裁判所に提訴した。控訴裁判所は、2014年4月、現物出資による資産移転は無効との判決を下した。コメルツ銀行の子会社は、これを上告した。2015年8月、当該上告は棄却され、この結果引当金の取崩しが予想される。この結果に関して、十分な引当金の計上が行われた。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在、清算過程にある南米の2つの銀行に深く関与していた。これら銀行の多くの投資家と債権者は、同子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2つのファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから子会社が受け取った金銭の返還を求めて米国で訴訟を提起した。

- ・ ある投資家は、ある会社の株式市場での新株発行に関する目論見書の誤記載を主張し、コメルツ銀行とその他の被告からの補償を要求している。また、会社側の破産管財人は、同社の共同債務およびその他の理由に起因するリコースの請求を同社に提起したが、第一審裁判所で棄却された。原告は、判決に対して控訴している。万一、控訴裁判所で原告が勝訴した場合、コメルツ銀行は、契約上、コンソーシアムの他のメンバーと第三者に対してもリコースが請求される可能性があると予想している。
- ・ 2005年7月、コメルツ銀行は、ある顧客から、顧客の米国での破産手続において、コンソーシアムの一員として訴えられた。当該顧客は、顧客の子会社の保証人としてローンの全額を返済したが、ローンが供与された日付の時点で明確に顧客が支払不能であったことを理由に様々な返済が無効であると主張していた。調停による和解を2回試みたが、いずれも和解に至らず、第一審裁判所による判決を拒否した後、2015年3月に地方裁判所において裁判前証拠開示手続が行われた。当該手続の後、銀行コンソーシアムは、略式判決を求める申立を行った。2015年12月、銀行コンソーシアムによる申立は支持され、顧客による訴訟は却下された。当該顧客は控訴した。
- ・ コメルツ銀行は、顧客が承認していないと主張している対外支払取引に関して顧客の信用保険会社から訴えられている。当行は、2014年11月に訴状を受領した。コメルツ銀行は、訴訟に関して争うことになる。
- ・ 合併会社プロジェクトの一環としてコメルツ銀行の資産運用子会社が行ったと主張される貸出コミットメントに起因する補償につき、当該子会社の運用ファンドの投資家が当該子会社を提訴している。裁判手続は2016年中に行われる予定である。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。

2010年年初、コメルツ銀行は、米国当局から、当行グループによる米国の経済制裁規制の違反に関して、米国当局と緊密に協力して内部調査を実施するよう要求された。米国当局はまた、コメルツ銀行が米国マネーロンダリング防止規制に抵触したかについての捜査を行った。コメルツ銀行は数年にわたり米国当局と協力しており、詳細な書類と各種内部調査結果を当局に提出した。米国司法省が2014年10月にこれら2件の事件を併せて和解を求めることを決定した後、2015年3月中旬に、米国当局との間で経済制裁規制およびマネーロンダリング防止規制の違反についての合意が成立した。当該和解の一環として、コメルツ銀行は総額1,452百万米ドルを支払うことを合意し、当該金額の引当金が認識された。コメルツ銀行はまた、当該和解合意に基づき、特に米国当局との連携や当行のコンプライアンスの手順の改善に関連して、広範な義務を負うこととなった。米国の銀行規制当局により選任されたモニタリング機関が業務を開始した後、当行にとって費用が発生する。当該和解合意には3年間の起訴猶予合意が含まれている。

(69) 税金債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金債務	401	316	26.9
所得税にかかる税務当局への税金債務	24	14	71.4
所得税のための引当金	377	302	24.8
繰延税金債務	106	131	-19.1
損益計算書に認識された税金債務	79	92	-14.1
損益計算書に認識されない税金債務	27	39	-30.8
合計	507	447	13.4

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。修正再表示前は、当期税金債務は239百万ユーロ、税金債務合計は370百万ユーロであった。

所得税のための引当金はまだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に関係するリスクのための見込み債務である。税務当局への債務はドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSにより連結貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
トレーディング資産およびトレーディング債務	1,855	2,313	-19.8
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	1,712	2,209	-22.5
金融投資	2,314	2,476	-6.5
銀行および顧客に対する債権	689	899	-23.4
銀行および顧客に対する債務	1	2	-50.0
その他の貸借対照表項目	1,769	1,563	13.2
繰延税金債務総額	8,340	9,462	-11.9
繰延税金資産との相殺	-8,234	-9,331	-11.8
合計	106	131	-19.1

(70) 売却目的で保有する処分対象グループの債務

売却目的で保有する処分対象グループの債務の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	73	88	-17.0
顧客に対する債務	1,000	10	..
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	-	-	..
引当金	-	1	..
その他の債務	-	43	..
合計	1,073	142	.

(71) その他の債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	1,334	1,470	-9.3
非支配持分に帰属する債務	5,521	3,965	39.2
未払項目および繰延項目	374	436	-14.2
支払変動証拠金	528	78	.
その他の債務	1,353	1,384	-2.2
合計	9,110	7,333	24.2

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

(72) 劣後債務商品

劣後債務商品は、支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ返済される金融商品から成る。これらは以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
劣後債務商品	11,804	12,635	-6.6
未払利息（ディスカウントを含む） ^{注1)}	-751	-1,010	-25.6
再測定による影響	805	733	9.8
合計	11,858	12,358	-4.0
内償却原価で測定される債務の項目	11,846	12,350	-4.1
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オ ブション）項目	12	8	50.0

注1) ドレスナー銀行買収日の劣後債務商品の公正価値の調整の影響を含む。

2015年に、満期が到来した劣後債務商品の額は8億ユーロ、返済額は3億ユーロであった。2015年には、重要な新規発行は行われなかった。

当年度、劣後債務商品に対する当行グループの支払利息は合計895百万ユーロ（2014年：879百万ユーロ）であった。未払利息は合計311百万ユーロ（2014年：319百万ユーロ）であった。

2015年末現在、以下の主要な劣後債務商品が発行されていた。

発行年	百万ユーロ	通貨(百万)	発行体	利率(%)	満期
2011	1,254	1,254ユーロ	コメルツ銀行	6.375	2019
2011	1,250	1,250ユーロ	コメルツ銀行	7.750	2021
1999	919	1,000米ドル	ドレスナー・キャピタル LLC I	8.151	2031
2013	700	762米ドル	コメルツ銀行	8.125	2023
2007	600	600ユーロ	コメルツ銀行	0.810 ^{注1)}	2017
2006	492	492ユーロ	コメルツ銀行	0.780 ^{注1)}	2016
2006	416	416ユーロ	コメルツ銀行	7.040	無期限
2011	322	322ユーロ	コメルツ銀行	2.870 ^{注1)}	2018
2011	300	300ユーロ	コメルツ銀行	3.000 ^{注1)}	2018
1999	278	204英ポンド	コメルツ銀行	6.630	2019

注1) 変動利率。

(73) 資本構成

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
a) 払込済資本金	1,252	1,139	9.9
b) 資本準備金	17,192	15,928	7.9
c) 利益剰余金	11,740	10,462	12.2
その他の準備金	-781	-1,402	-44.3
d) 再評価準備金	-597	-963	-38.0
e) キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	-159	-246	-35.4
f) 外貨換算積立金	-25	-193	-87.0
非支配持分計上前合計	29,403	26,127	12.5
非支配持分	1,004	906	10.8
資本金	30,407	27,033	12.5

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

a) 払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。

	株
2015年1月1日現在発行済株式数（自己株式控除後）	1,138,506,941
+ 2014年12月31日現在自己株式	-
新株発行	113,850,693
2015年12月31日現在発行済株式数	1,252,357,634
- 貸借対照表日現在自己株式	-
2015年12月31日現在発行済株式数（自己株式控除後）	1,252,357,634

保有する自己株式は無かったため、2015年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。
 コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済である。発行済株式、発行済株式（自己株式控除後）および授權株式の価額は以下のとおりであった。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	百万ユーロ	千株	百万ユーロ	千株
発行済株式	1,252.4	1,252,358	1,138.5	1,138,507
- 自己株式	-	-	-	-
= 発行済株式（自己株式控除後）	1,252.4	1,252,358	1,138.5	1,138,507
授權資本中の未発行株式	569.0	569,000	2,613.0	2,613,000
合計	1,821.4	1,821,358	3,751.5	3,751,507

授權株式数は1,821,358千株（2014年：3,751,507千株）であった。授權株式の会計上の額面金額は1,821.4百万ユーロ（2014年：3,751.5百万ユーロ）であった。

2015年12月31日現在、当行グループに担保として3,831千株（2014年：4,133千株）が差し入れられていた。当該株式は貸借対照表日現在の発行済株式数の0.3%（2014年：0.4%）に相当する。

ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第71条第(1)項第7号による自己株式の取引は以下のとおりであった。

	株式数 (株)	会計上の額面金額 ^{注1)} (千ユーロ)	株式資本の割合 (%)
2015年12月31日現在残高	-	-	-
会計年度中の最大取得株式数	-	-	-
2015年12月31日現在担保として顧客から提供された総株式数	3,831,424	3,831	0.31
会計年度中に取得された株式数	-	-	-
会計年度中に処分された株式数	-	-	-

注1) 1株当たり会計上の額面金額は1.00ユーロである。

b) 資本準備金

株式発行からのプレミアムは資本準備金に表示されている。さらに、所持人に転換権および株式の購入権を付与するオプション権に対して社債が発行される場合、実現された金額は資本準備金に認識される。

自己株式の再売却について、株式の会計上の額面金額と時価との差額は、株式の時価が当該株式の当初の取得原価を超える場合、資本準備金に認識される。

c) 利益剰余金

利益剰余金は、法定準備金およびその他の準備金で構成される。法定準備金には、ドイツの法律により義務付けられている引当金が含まれる。親会社の財務書類において、当該準備金に積み立てられた金額は配当することができない。貸借対照表に記載された利益剰余金の総額は、11,740百万ユーロ（2014年^{注1)}：10,462百万ユーロ）のその他の利益剰余金に起因していた。2014年12月31日現在または2015年12月31日現在、法定準備金はなかった。

さらに、増資に関連して発生する費用は、IAS第32号第35項により資本金からの控除として表示が義務付けられており、資本準備金から控除される。未行使のエクイティ金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値も表示されている。

自己株式の購入について、取得原価と名目額面金額との差額は利益剰余金に認識される。自己株式の再売却の会計処理は、取得原価のレベルまでは自己株式の購入の会計処理と対称である（「b）資本準備金」の項参照）。

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

d) 再評価準備金

公正価値での売却可能金融投資の再評価の損益は、繰延税金控除後、再評価準備金の項目に認識される。損益は、資産が処分されるかまたは減損した場合にのみ損益計算書に認識される。

e) キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分の再測定純損益は、繰延税金控除後、本資本項目に表示される。コメルツ銀行は、2009会計年度にキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を終了し、それ以後は金利リスクを管理するためミクロ公正価値ヘッジ会計およびポートフォリオ公正価値ヘッジ会計を利用している。当該変更日以後、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金は資本金の項目に表示され、関連するヘッジ取引は、ヘッジ取引の残存期間を通して純利息収益の項目で償却されている。これは、純利益に何ら影響を及ぼしていない。しかし、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は多くの子会社で利用されている。

f) 外貨換算積立金

外貨換算積立金は、資本勘定の連結により発生した換算損益に関連している。本項目には子会社および持分法適用会社の財務書類の外貨換算により発生する為替レートの差異が含まれる。

(74) 条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2015年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 2015年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	2,750	569	-	2,750	569	-	569
合計	2,750	569	-	2,750	569	-	569

2015年4月30日開催の定時株主総会において決議されたとおり、当行の株式資本は条件付で569,253,470.00ユーロを上限として増額され、無額面無記名式株式569,253,470株に分割されるものとする（定款第4条第(4)項に従った条件付資本2015年）。条件付資本の増額は、コメルツ銀行（またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社））により2020年4月29日までに発行または保証される転換社債、転換権付利益参加権、転換権付ハイブリッド社債または社債に付与された新株引受権または新株引受権付利益分配証書の所持人または債権者が、2015年4月30日開催の定時株主総会において決議された授權（授權2015年）に基づき、その転換権／オプション権を行使するか、あるいはその転換権／オプション権に関連する転換義務またはオプション義務を履行するか、または代替するパフォーマンスを提供するためにその権利を使用する場合で、かつその他の決済形態が選択されない場合に限り実行される。新株式は、授權2015年に従って決定されるオプション価格または転換価格（場合による）で発行される。新株式は、転換権もしくはオプション権の行使により、または関連する転換義務もしくはオプション義務の履行により新株式が発行された会計年度の期首から配当金支払を受領する権利を有しており、法的に認められる限り、取締役会は、監査役会の承認を得て、すでに終了した会計年度についても、株式会社法第60条第(2)項をの適用を除外して、新株式に関する配当受領権を決定することができる。

取締役会は、監査役会の承認を得ることを条件として、条件付資本の増額の実行に関するさらなる詳細を決定する権限を付与されている。

(75) 授権資本

定時株主総会 決議年月日	当初授権額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2015年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授権額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授権の失効日
2011年 5 月 6 日	2,000	537	113	1,350	-	2016年 5 月 5 日
2012年 5 月23日	1,150	-	-	1,150	-	2017年 5 月22日
2015年 4 月29日	569	-	-	-	569	2020年 4 月29日
合計	3,719	537	113	2,500	569	

2015年12月31日現在の授権資本からの増資のための条件は、2015年 6 月24日付のコメルツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込もしくは現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2020年 4 月29日まで当行の株式資本を、569,253,470.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（定款第 4 条第(3)項に従った授権資本2015年）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一もしくは複数の銀行または株式会社法第186条第(5)項第 1 文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、その転換権もしくは新株引受権の行使により、または対応する転換義務もしくは引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し株式を発行する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。
- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授権に基づき株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第 4 文に従い新株引受権を付さずに発行される株式は、授権の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授権資本2015年の有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権は株式会社法第71条第(1)項第 8 号第 5 文および第186条第(3)項第 4 文に基づき除外される。上限はさらに、授権資本2015年の有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付もしくは転換権付または引受義務付もしくは転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権は株式会社法第186条第(3)項第 4 文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の20%を超えてはならない。この上限に関しては、授權期間中に別の授權基準に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行ないし売却された株式、あるいは、転換／オプション権付または債務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない。さらに、当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに株式を発行する場合、それらの株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の5%を超えてはならない。この上限を計算する際には、授權期間中に別の授權基準に基づいて当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して発行ないし売却された株式も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

監査役会は授權資本2015年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授權期間終了後に修正する権限を有する。

(76) 親銀行の外国通貨ポジション

2015年12月31日現在、コメルツ銀行グループは以下の外貨建資産および債務を保有していた（デリバティブの公正価値を除く。）。

百万ユーロ	2015年12月31日					2014年 12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
	米ドル	ポーランド ズロチ	英ポンド	その他	合計	合計	
手元資金	5,971	1,309	168	800	8,248	3,142	.
銀行に対する債権	18,702	207	749	5,446	25,104	26,110	-3.9
顧客に対する債権	25,692	9,932	8,103	13,989	57,716	63,606	-9.3
トレーディング資産	13,817	148	2,358	3,135	19,458	24,009	-19.0
金融投資	16,889	6,762	2,383	4,599	30,633	24,893	23.1
その他の貸借対照表資産	1,086	624	2	710	2,422	4,131	-41.4
外貨建資産	82,157	18,982	13,763	28,679	143,581	145,891	-1.6
銀行に対する債務	22,444	374	2,416	4,293	29,527	29,049	1.6
顧客に対する債務	16,146	14,696	2,204	6,209	39,255	42,182	-6.9
証券化債務	4,160	694	745	2,687	8,286	12,092	-31.5
トレーディング債務	2,509	170	117	389	3,185	2,340	36.1
その他の貸借対照表債務	4,236	752	873	1,336	7,197	8,119	-11.4
外貨建債務	49,495	16,686	6,355	14,914	87,450	93,782	-6.8

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

トレーディング業務以外では貸借対照表上のオープン・ポジションは、対応する同じ満期の外国為替先物予約または通貨スワップによりマッチングされている。

金融商品についての注記

(77) デリバティブ取引

以下のとおり、当行グループはデリバティブ金融商品取引を実行する。

デリバティブは、いわゆる原資産によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。かかる金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。かかる金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の中で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。かかる契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、表に記載される正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の考えでは、正の公正価値は、貸借対照表日付においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示す。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方とは基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、かかる商品に対する将来の規制リスクの増加を減らすことができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手する。

基本契約と同様に担保契約（例えば金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を保証するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大体的場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

下記の表は、デリバティブ取引の額面金額と公正価値の内訳を、金利関連契約、通貨関連契約、およびその他の価格リスクに関連する契約毎にその満期に従って示したものである。公正価値は契約毎の正の値の総額および負の値の総額であり、これらはクロス積ベースで機能するため、担保額は控除せず、またいかなるネットティング契約も考慮することなく表示されている。当然のことながら、売建オプションに関しては、正の公正価値は存在しない。額面金額は全ての売却および購入に係る総取引金額を示している。取引について記載されている満期日は、原資産ではなく、デリバティブ契約の満期までの期間である。下記の表はまた、注記1に記載されている純額表示に基づきデリバティブの公正価値も表示している。2015年12月31日現在、ネットティング額の効果合計は63,666百万ユーロ（2014年：98,917百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の61,965百万ユーロ（2014年：96,374百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、1,701百万ユーロ（2014年：2,543百万ユーロ）が受取証拠金に帰属していた。負債の部のネットティングには、63,034百万ユーロの負の公正価値（2014年：98,336百万ユーロ）と、632百万ユーロの支払証拠金（2014年：581百万ユーロ）が含まれていた。

2015年12月31日 百万ユーロ	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
外貨建先渡取引								
店頭取引商品	16	286,385	194,609	174,253	117,042	772,305	15,174	17,740
外国為替スポットおよび先渡契約	-	232,349	99,722	22,879	880	355,830	4,850	4,608
金利および通貨スワップ	-	19,424	52,822	134,065	112,587	318,898	8,537	11,457
通貨コールオプション	-	16,107	18,585	6,928	1,597	43,217	1,448	-
通貨プットオプション	-	18,211	22,367	9,649	1,904	52,131	-	1,488
その他の外国為替契約	16	294	1,113	732	74	2,229	339	187
取引所で取引される商品	-	223	177	44	-	444	-	-
通貨先物	-	209	143	4	-	356	-	-
通貨オプション	-	14	34	40	-	88	-	-
合計	16	286,608	194,786	174,297	117,042	772,749	15,174	17,740

2015年12月31日	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
金利先渡取引								
店頭取引商品	8	299,369	1,031,126	906,465	1,068,868	3,305,836	121,084	121,577
金利先渡契約	-	52,298	588,177	680	-	641,155	186	157
金利スワップ	-	242,919	402,344	813,960	911,260	2,370,483	108,881	112,732
金利先物コール オプション	-	1,658	22,156	42,483	69,124	135,421	7,819	-
金利先物プット オプション	-	1,568	15,990	43,462	80,753	141,773	-	7,986
その他の金利契 約	8	926	2,459	5,880	7,731	17,004	4,198	702
取引所で取引され る商品	-	588	22,406	1,774	6,606	31,374	-	-
金利先物	-	574	13,716	1,383	2,970	18,643	-	-
金利オプション	-	14	8,690	391	3,636	12,731	-	-
合計	8	299,957	1,053,532	908,239	1,075,474	3,337,210	121,084	121,577
その他の先渡取引								
店頭取引商品	1,635	15,479	40,599	79,904	12,133	149,750	5,449	7,117
株式／インデッ クス仕組商品	1,431	7,723	10,795	11,790	1,271	33,010	835	3,372
株式コールオブ ション	-	1,897	5,226	3,471	108	10,702	615	-
株式プットオブ ション	-	2,236	7,286	12,034	993	22,549	-	1,006
クレジット・デ リバティブ	-	2,166	14,286	50,354	9,756	76,562	1,650	2,294
貴金属取引	2	674	807	776	-	2,259	151	297
その他の取引	202	783	2,199	1,479	5	4,668	-2,198	148
取引所で取引され る商品	-	35,742	28,895	14,576	261	79,474	-	-
株式先物	-	16,801	717	176	-	17,694	-	-
株式オプション	-	14,116	22,500	12,538	261	49,415	-	-
その他の先物	-	3,638	3,206	1,133	-	7,977	-	-
その他のオプション	-	1,187	2,472	729	-	4,388	-	-
合計	1,635	51,221	69,494	94,480	12,394	229,224	5,449	7,117
満期の到来して いない先渡取引の 合計								
店頭取引商品	1,659	601,233	1,266,334	1,160,622	1,198,043	4,227,891	141,707	146,434
取引所で取引される 商品	-	36,553	51,478	16,394	6,867	111,292	-	-
合計	1,659	637,786	1,317,812	1,177,016	1,204,910	4,339,183	141,707	146,434
貸借対照表の 純ポジション							79,742	83,400

2014年12月31日	額面価額 残存期間					公正価値		
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
外貨建先渡取引								
店頭取引商品	4	248,612	148,137	191,345	122,093	710,191	17,185	18,808
外国為替スポットおよび先渡契約	-	193,424	73,786	19,985	1,107	288,302	6,235	6,480
金利および通貨スワップ	-	20,086	35,326	152,740	115,906	324,058	8,726	9,907
通貨コールオプション	-	16,012	17,400	8,248	2,126	43,786	2,041	-
通貨プットオプション	-	18,605	20,779	9,441	2,389	51,214	-	2,074
その他の外国為替契約	4	485	846	931	565	2,831	183	347
取引所で取引される商品	-	483	105	35	-	623	-	-
通貨先物	-	439	10	5	-	454	-	-
通貨オプション	-	44	95	30	-	169	-	-
合計	4	249,095	148,242	191,380	122,093	710,814	17,185	18,808

2014年12月31日	額面価額 残存期間						公正価値	
	要求払	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
金利先渡取引								
店頭取引商品	6	511,691	1,191,219	1,069,951	1,218,593	3,991,460	166,939	171,169
金利先渡契約	-	118,617	657,420	4,108	-	780,145	284	261
金利スワップ	-	388,535	491,163	960,636	1,032,959	2,873,293	155,985	159,983
金利先物コール オプション	-	2,012	23,915	47,485	81,598	155,010	10,272	-
金利先物プット オプション	-	1,218	16,754	49,771	95,371	163,114	-	10,413
その他の金利契 約	6	1,309	1,967	7,951	8,665	19,898	398	512
取引所で取引され る商品	-	640	32,041	2,995	3,636	39,312	-	-
金利先物	-	623	23,288	2,982	2,858	29,751	-	-
金利オプション	-	17	8,753	13	778	9,561	-	-
合計	6	512,331	1,223,260	1,072,946	1,222,229	4,030,772	166,939	171,169
その他の先渡取引								
店頭取引商品	1,796	16,435	41,652	94,191	17,108	171,182	6,021	6,615
株式／インデッ クス仕組商品	1,615	10,396	11,102	11,664	1,511	36,288	1,384	2,729
株式コールオブ ション	-	1,803	4,086	3,832	82	9,803	699	-
株式プットオブ ション	-	1,702	6,892	11,140	861	20,595	-	1,007
クレジット・デ リバティブ	-	1,001	16,283	64,644	14,612	96,540	1,712	2,327
貴金属取引	1	657	1,189	1,259	-	3,106	208	365
その他の取引	180	876	2,100	1,652	42	4,850	2,018	187
取引所で取引され る商品	-	37,434	25,232	16,973	511	80,150	-	-
株式先物	-	18,802	40	56	-	18,898	-	-
株式オプション	-	11,889	17,414	14,442	502	44,247	-	-
その他の先物	-	4,898	3,436	1,601	9	9,944	-	-
その他のオプション	-	1,845	4,342	874	-	7,061	-	-
合計	1,796	53,869	66,884	111,164	17,619	251,332	6,021	6,615
満期の到来して いない先渡取引の 合計								
店頭取引商品	1,806	776,738	1,381,008	1,355,487	1,357,794	4,872,833	190,145	196,592
取引所で取引される 商品	-	38,557	57,378	20,003	4,147	120,085	-	-
合計	1,806	815,295	1,438,386	1,375,490	1,361,941	4,992,918	190,145	196,592
貸借対照表の 純ポジション							93,771	98,256

借り手グループによるデリバティブ取引の分類

下記の表は、コメルツ銀行グループのデリバティブ取引の正と負の公正価値を相手方で分類したものである。当行グループは、主に、優良な信用格付を有する相手方とデリバティブ取引を行う。公正価値の大部分は、OECD諸国に所在する銀行および金融機関に集中する。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	正の公正価値	負の公正価値	正の公正価値	負の公正価値
OECD中央政府	6,637	3,504	7,369	5,240
OECD銀行	61,635	69,258	73,160	82,645
OECD金融機関	64,877	65,609	99,619	100,699
その他の事業体、個人	7,564	4,777	8,794	4,956
非OECD銀行	994	3,286	1,203	3,052
合計	141,707	146,434	190,145	196,592

貸借対照表日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は40,015百万ユーロ（2014年：50,506百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は36,547百万ユーロ（2014年：46,034百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。下記の表は、ヘッジされた各種リスク資産の観点から当行グループのリスク構造を示している。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	額面金額 プロテクションの買主	額面金額 プロテクションの売主	額面金額 プロテクションの買主	額面金額 プロテクションの売主
OECD中央政府	5,101	5,844	4,861	5,648
OECD銀行	6,110	9,951	7,267	7,052
OECD金融機関	8,638	2,432	3,527	3,239
その他の事業体、個人	19,020	18,041	33,807	29,775
非OECD銀行	1,146	279	1,044	320
合計	40,015	36,547	50,506	46,034

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計のデリバティブの詳細

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が2009年に終了されるまで（注記73参照）キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたデリバティブの額面金額は、2015年12月31日現在で合計570億ユーロ（2014年12月31日現在：930億ユーロ）であった。以下の表は当該デリバティブが満期になる見込みの期間を示している。

10億ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
3ヶ月以下	7	8	-12.5
3ヶ月超1年以下	26	28	-7.1
1年超5年以下	19	51	-62.7
5年超	5	6	-16.7

対象ヘッジ取引は、各満期グループに少なくとも同じ額面金額で存在した。

(78) 移転された金融資産

a) 担保設定資産（自己保有および第三者保有）

金融資産は、以下の金融債務の担保に供されていた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	30,481	45,748	-33.4
顧客に対する債務	6,518	19,662	-66.8
証券化債務	500	500	0.0
トレーディング債務	-	99	.
その他の債務	-	-	.
合計	37,499	66,009	-43.2

下記の金融資産（自己保有および第三者保有）は上記の債務の担保に供されていた。ネットティング後の額が表示されている。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	24,050	23,566	2.1
トレーディング資産および金融投資	32,810	55,083	-40.4
その他の資産	19	17	11.8
合計	56,879	78,666	-27.7

担保の受取人は、契約に基づきまたは慣行に従い、コメルツ銀行グループの以下の金融資産を第三者に売却する権利または担保として差し入れる権利を有する。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	-	-	.
トレーディング資産および金融投資	3,384	6,101	-44.5
合計	3,384	6,101	-44.5

買戻特約付証券売買契約（レボ）の一環として資金を借入れるために担保が提供された。また、特定の目的の借入れ資金および有価証券貸付取引のために担保が提供された。有価証券貸付取引および買戻特約付証券売買取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

b) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

当行が自己保有する証券は買戻特約付証券売買取引と有価証券貸付取引において担保に供されていた。これらの証券は、これらの証券の所有権に関連する全てのリスクと機会がコメルツ銀行グループに保持されていたので認識を中止されなかった。移転証券と関連債務（ネットティング前）は、以下のとおりであった。

2015年12月31日現在 百万ユーロ	トレーディング資産 売買目的の保有	金融投資		
		損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の簿価	1,560	-	508	-
関連債務の簿価	1,483	-	488	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	1,226	-	-	-
関連債務の簿価	1,219	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

2014年12月31日現在 百万ユーロ	トレーディング資産 売買目的の保有	金融投資		
		損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の簿価	3,324	-	569	-
関連債務の簿価	3,254	-	555	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	2,133	-	-	-
関連債務の簿価	2,005	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

取引相手方（プロテクションの買主）のみが移転資産に対する償還請求権を有する場合の取引の公正価値は、以下のとおりであった。

2015年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の公正価値	1,560	-	508	-
関連債務の公正価値	1,483	-	488	-
純ポジション	77	-	20	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	1,226	-	-	-
関連債務の公正価値	1,219	-	-	-
純ポジション	7	-	-	-
(レポ契約によらずに) 中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

2014年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約				
移転証券の公正価値	3,324	-	569	-
関連債務の公正価値	3,254	-	555	-
純ポジション	70	-	14	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	2,133	-	-	-
関連債務の公正価値	2,005	-	-	-
純ポジション	128	-	-	-
(レポ契約によらずに) 中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

c) 移転されて認識を中止されたが、継続的関与がある金融資産

金融資産の移転後、移転資産に関連する契約上の権利および義務がコメルツ銀行グループに残存する場合、継続的関与が存在する。継続的関与はまた、移転資産に関する新たな権利や義務の引受けにより生じる可能性もある。コメルツ銀行グループにおいて、継続的関与があるにもかかわらず資産の認識を中止される重要な取引はなかった。

(79) 資産および負債の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の区分により記載したものである。デリバティブの満期の内訳については注記77を参照のこと。満期までの残余期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがないトレーディング資産および負債に関する金融商品、手元資金項目、売却目的で保有する固定資産および負債、ならびに当期所得税は、短期に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期に分類される。その他の資産および負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記68を参照のこと。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元資金	28,509	-	4,897	-
銀行に対する債権	64,491	7,319	74,352	5,962
顧客に対する債権	75,582	143,293	87,868	145,509
トレーディング資産	30,265	7,708	29,438	11,590
金融投資	12,001	69,938	11,355	79,003
持分法適用会社の持分	-	735	-	677
無形資産	-	3,525	-	3,330
固定資産	-	1,437	-	1,916
投資不動産	-	106	-	620
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	846	-	421	-
当期税金資産	512	-	716	-
繰延税金資産	-	2,836	-	3,426
その他の資産項目	2,600	1,196	2,494	972
合計	214,806	238,093	211,541	253,005
銀行に対する債務	59,227	23,927	74,705	25,140
顧客に対する債務	225,485	32,130	213,057	36,223
証券化債務	12,935	27,670	15,217	33,594
トレーディング債務	9,407	1,042	6,809	1,453
引当金	2,172	1,154	3,555	1,717
当期税金債務	401	-	316	-
繰延税金債務	-	106	-	131
売却目的で保有する処分対象グループの債務	1,073	-	142	-
その他の債務項目	3,392	6,855	3,176	5,435
劣後債務商品	2,161	9,697	1,310	11,048
合計	316,253	102,581	318,287	114,741

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

満期の内訳では、当行は割引なしキャッシュ・フローに基づき金融商品の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。デリバティブ債務は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。金利関連デリバティブの場合、利息の支払もまた最終満期より前の満期の範囲内に行われる。残存期間は貸借対照表日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。金融商品について段階的に支払がなされる場合には、個々の支払段階についての残存期間が使用されている。貸付コミットメントの満期は、注記87に記載されている。

2015年12月31日	残存期間			
百万ユーロ	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
銀行に対する債務	53,856	5,563	14,416	10,904
顧客に対する債務	198,279	27,936	13,969	19,780
証券化債務	5,561	8,980	24,419	12,088
トレーディング債務	1,429	3,039	1,214	95
デリバティブ	3,785	6,497	19,096	59,124
劣後債務商品	141	2,296	5,939	7,366
金融保証	2,511	-	-	-
合計	263,051	54,310	79,053	109,358

2014年12月31日 ^{注1)}	残存期間			
百万ユーロ	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
銀行に対する債務	68,979	5,984	15,151	11,450
顧客に対する債務	192,716	21,061	14,414	26,587
証券化債務	5,805	11,620	30,787	13,771
トレーディング債務	3,827	3,525	1,704	115
デリバティブ	5,533	7,931	19,917	65,981
劣後債務商品	110	1,416	7,678	8,081
金融保証	2,509	-	-	-
合計	279,479	51,537	89,651	125,985

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

(80) 金融商品の公正価値の階層に関する情報

金融商品の測定

IAS第39号に基づき、全ての金融商品は当初は公正価値で認識される。損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類されない金融商品は、一定の取引費用を加算した公正価値で認識される。その後、損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類される金融商品または売却可能金融資産項目に分類される金融商品は、継続的に公正価値で測定される。かかる目的上、損益計算を通して公正価値で測定される金融商品には、デリバティブ、売買目的保有商品および公正価値によると指定される商品が含まれる。

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な独立した当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は実現可能な価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。負債の公正価値は、自己の信用リスクも反映する。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、この担保は、負債の評価の計算に含まれない。

公正価値の最も適切な測定は、活発な市場での同一商品の相場価格である（公正価値の階層レベル1）。活発な市場とは、資産または負債の取引が十分に定期的に行われ、かつ値付けのためのデータが継続的に確実に入手できる位に十分な量の取引が行われている市場である。従って、通常相場価格が得られる場合、相場価格が用いられる。公正価値を決定するために使用される関係市場は、通常最も活発に活動している市場（主たる市場）である。資産の交換または債務の決済が行われる際の価格を反映するため、資産ポジションは買呼値で評価され、債務ポジションは売呼値で評価される。

相場価格が得られない場合の評価は、活発な市場での類似商品の相場価格を基準とする。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合、公正価値の入手には、検証可能な市場筋からデータ情報（重要でない変数を除く。）を得られる妥当な評価モデルを用いる（公正価値の階層レベル2）。IFRS第13号に従い、評価方法は、状況に応じた、必要な情報が取得可能な方法を選択することになる。選択した方法については、可能な限り、観測可能な入力変数を使用するものとし、観測不能な入力変数は極力使用しない。

ほとんどの評価技法は観測可能な市場筋からのデータに依拠しているが、一部の金融商品の測定は、最近の観測可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れたモデルを用いている。IFRS第13号は、可能な計測方法として市場アプローチ、収益アプローチおよび費用アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した計測方法に依拠している。収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。費用アプローチは、非金融商品のみ適用可能であり、資産の現況を考慮に入れた現在の資産の代替費用として公正価値を定義する。かかる評価は本質的に経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。かかる観測不能情報は、補外もしくは補間データを含むことがある、または関連データもしくは過去データに対する近似値によることがある。しかし、当該情報は市場または第三者の情報を最大限活用し、企業特有の情報にはできるだけ依拠していない（公正価値の階層レベル3）。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならず、また市場参加者が価格の確定の際に適切と考えられる全ての要素を組み込まなければならない。全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、金融機能の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に幹部経営陣およびリスク機能部門により見直される。

後日に公正価値が実現できる場合、公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

以下の概説は、コメルツ銀行グループが保有する金融商品の主要クラスにどのように上記の計測原則を適用するかを示すものである。

- ・ 上場デリバティブは、活発な市場において取得可能な買値または売値で評価される。場合によっては、理論価格が使用されることもある。店頭デリバティブの公正価値は、金融市場において十分に確立している評価モデルを使用して決定する。金融商品の正味現在価値の算出には、予想将来キャッシュ・フローを計測するモデルを使用し、当該キャッシュ・フローを割り引いて算出するが、特定の商品とその他の関連取引商品との間に裁定の余地がない場合、代替モデルを使用して価値を算出することもある。一部のデリバティブについては、金融市場で使われている評価モデルが公正価値をモデル化する方法において異なる可能性があり、異なる入力変数を使用したり、同一の情報を異なる程度で使用することもある。これらのモデルは、定期的に最近の市場価格と調整される。

上記モデルの入力変数は、可能な限り観測可能なデータ、つまり、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関が公表している価格や指標等から取得している。入力変数が直接観測できない場合には、外挿法や内挿法を使用して観測可能なデータを取得したり、過去のデータや関連データを参照して近似値を求めたりする。デリバティブの評価の入力変数は、通常、原資産の現物証券価格や先渡証券価格、ボラティリティ、金利および為替レートを含むことになる。

オプションの公正価値は、本質的価値と時間的価値の2つの部分から構成される。時間的価値の算出に使うファクターには、原資産価格に対する行使価格、原資産市場のボラティリティ、行使期限までの時間および原資産と原通貨の間の相関が含まれる。

- ・ 株式、債券および資産担保証券（ABS）は、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関からの市場価格を使用して評価する。かかる価格がない場合、上場されている類似商品の価格を使用し、商品間の契約の差異を反映すべく調整する。活発でない市場で取引されているより複雑な証券の場合、公正価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する評価モデルを使って算出する。そのような場合、入力変数は上記キャッシュ・フローに付随する信用リスクを反映する。未上場株式は、活発な市場での相場価格がないか、評価モデルの該当変数がない場合には原価で認識される。

- ・ 仕組み商品は、債券と株式証券の特徴を組み合わせた証券である。伝統的な債券に対して、仕組み商品は、通常原資産のパフォーマンスに基づく変動リターンを払い出し、かかるリターンが原資産のリターンを大幅に上回る（または下回る）可能性を有する。利金の支払いに加え、仕組債務商品の償還価値と満期日も商品に組み込まれたデリバティブによって影響を受ける可能性がある。仕組み商品の公正価値の算出方法は、各商品が別個にカスタマイズされているため大きく異なる可能性があり、従って、各商品の条件を個々に斟酌しなければならない。仕組み商品は、株式、商品、為替、金利、クレジットおよびファンド商品など、ほぼ全ての資産クラスにエクスポージャーを建てることできる。

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、公正価値で測定される金融商品は、以下のように公正価値の階層の3つのレベルに割り当てられている（上記の「金融商品の測定」参照）。

レベル1：公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2：活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3：観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

一部の金融商品を関係するレベルに割り当てる場合、特に評価が観察可能な市場データおよび観察不能な市場データの両方に基づいている場合には、組織的に経営陣の判断に委ねられる。商品の分類はまた、市場の流動性およびその結果としての価格の透明性の変化により時間と共に変化することもある。下記の表では、貸借対照表に公正価値で計上される金融商品を貸借対照表項目と評価方法で分類している。公正価値の基準となる取引相場価格（レベル1）、観察可能な市場データ（レベル2）または観察不能な市場データ（レベル3）によってこれらを分類している。

金融資産（10億ユーロ）		2015年12月31日				2014年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債権	損益計算を通じた公正価値	-	22.6	-	22.6	-	27.7	-	27.7
顧客に対する債権	損益計算を通じた公正価値	-	11.0	0.4	11.4	-	18.5	0.5	19.0
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	ヘッジ会計	-	3.0	-	3.0	-	4.5	-	4.5
トレーディング資産	売買目的の保有	30.0	79.3	5.4	114.7	32.5	92.7	5.1	130.3
内デリバティブの正の公正価値		-	72.3	4.4	76.7	-	85.4	3.9	89.3
金融投資	損益計算を通じた公正価値	1.7	0.6	0.1	2.4	2.4	-	-	2.4
	売却可能金融資産	32.0	10.6	0.1	42.7	37.9	4.5	0.1	42.5
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	売却可能金融資産	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-
合計		63.7	127.1	6.0	196.9	72.8	147.9	5.7	226.4

金融負債（10億ユーロ）		2015年12月31日				2014年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債務	損益計算を通じた公正価値	-	13.6	-	13.6	-	26.6	-	26.6
顧客に対する債務	損益計算を通じた公正価値	-	8.8	-	8.8	-	23.1	-	23.1
証券化債務	損益計算を通じた公正価値	1.3	-	-	1.3	1.5	-	-	1.5
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	損益計算を通じた公正価値	-	7.4	-	7.4	-	9.4	-	9.4
トレーディング債務	ヘッジ会計	9.8	73.6	3.0	86.4	7.8	86.9	2.5	97.2
内デリバティブの負の公正価値	売買目的の保有	-	73.1	2.9	76.0	-	86.3	2.5	88.8
劣後債務商品	損益計算を通じた公正価値	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		11.1	103.4	3.0	117.5	9.3	146.0	2.5	157.8

レベルの再分類は、金融商品が評価階層の3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。金融商品の再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたことが原因で行われることがある。

上場市場価格が入手できなかったため、2015年第4四半期に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これには50億ユーロの売却可能債券および6億ユーロの売買目的保有債券が含まれていた。同時に、3億ユーロの売買目的保有証券は、取引相場価格が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。さらに、観察可能な市場変数がなかったため、2億ユーロの売買目的保有金融負債がレベル1からレベル2に再分類された。再分類は、2015年9月30日現在の持分に基づいて決定された。これら以外に、レベル1およびレベル2の間に他の重要な再分類はなかった。

2015年におけるレベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 百万ユーロ	顧客に 対する 債権 損益計算 を通した 公正価値	トレーディ ング資産 売買目的 の保有	内デリバ ティブの 正の公正 価値 売買目的 の保有	金融投資 損益計算 を通した 公正価値	売却可能 金融資産	合計
2014年1月1日現在の公正価値	284	1,813	775	25	59	2,181
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-2	194	169	-	-	192
内、未実現損益	-2	206	180	-	-	204
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-1	-1
購入	-	251	7	-	89	340
売却	-	-225	-152	-	-	-225
発行	-	-	-	-	-	-
償還	-	-13	-10	-28	-	-41
レベル3への再分類	184	3,376	3,161	11	289	3,860
レベル3からの再分類	-15	-249	-31	-6	-312	-582
2014年12月31日現在の公正価値	451	5,147	3,919	2	124	5,724
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	46	131	-8	-3	35
内、未実現損益	-	176	183	-8	-	168
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-3	-3
購入	1	48	-	50	3	102
売却	-	-216	-157	-	-282	-498
発行	-	-	-	-	-	-
償還	-	-130	-59	-33	-17	-180
レベル3への再分類	-	621	586	544	318	1,483
レベル3からの再分類	-24	-143	-66	-505	-9	-681
2015年12月31日現在の公正価値	428	5,373	4,354	50	131	5,982

売買目的で保有する金融商品（トレーディング資産およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益に含まれる。損益計算を通して公正価値で測定される債権および金融投資に係る未実現損益は、公正価値オプションの適用に係る純損益に認識される。

観察可能な市場変数がなかったため、2015会計年度にレベル2からレベル3への重要な再分類が行われた。再分類は、損益計算を通した公正価値で測定された証券について5億ユーロ、デリバティブの正の公正価値について2億ユーロおよび売却可能金融商品について1億ユーロであった。観察可能な市場変数が再び入手できたので、売買目的で保有する証券について4億ユーロおよび損益計算を通した公正価値で測定された証券について1億ユーロのレベル3からレベル2への反対の再分類が行われた。これらの他には、レベル3への、またはレベル3からの金融資産の重要な再分類はなかった。レベル3への重要な追加は、買取提案受領後に償却原価で測定したクレジットカード会社の保有持分を、公正価値で最初に認識した結果によるものであった。これにより、当会計年度に、損益計算書に認識される97百万ユーロの未実現利益が生じた。また、当該投資を売却する意図があることから、当該投資は、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへ97百万ユーロの公正価値で再分類された。

レベル3に分類される金融負債の2015年における変動は下記のとおりであった。

金融負債 百万ユーロ	トレーディング債務 売買目的の保有	内デリバティブの 負債の公正価値 売買目的の保有	合計
2014年1月1日現在の公正価値	633	528	633
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	28	28	28
内、未実現損益	-2	-2	-2
購入	45	45	45
売却	-7	-	-7
発行	-	-	-
償還	-17	-17	-17
レベル3への再分類	2,088	2,030	2,088
レベル3からの再分類	-235	-81	-235
2014年12月31日現在の公正価値	2,535	2,533	2,535
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	79	79	79
内、未実現損益	86	86	86
購入	38	38	38
売却	-10	-9	-10
発行	-	-	-
償還	-76	-76	-76
レベル3への再分類	666	644	666
レベル3からの再分類	-282	-278	-282
2015年12月31日現在の公正価値	2,950	2,931	2,950

売買目的で保有する金融商品（トレーディング債務およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益に含まれる。

2015年、観察可能データがもはや市場で入手できなかったため、デリバティブの負の公正価値および売買目的で保有する金融負債についてそれぞれ1億ユーロのレベル2からレベル3への再分類が行われた。この他には、レベル3への、またはレベル3からの金融負債の重要な再分類はなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能の入力変数に基づく場合（レベル3）、貸借対照表日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能の入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能の入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確定であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観測可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観測不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観測不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。債券については、IRRは、例えば、現在の債券価格、額面価額およびデュレーション等に依存する。

- ・ 株式相関：

相関は、2つの商品がどのように相互に連動していくかを計測する。相関は、-1から+1までの間の範囲となる相関係数で示される。

広く普及している株式デリバティブ商品の多くは、複数の参照原資産を伴う（株式バスケット相関）。パフォーマンスは、バスケットの平均を算出したり、一定期間に限定して最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を確定したり、満期時に最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を選定したりして決定される。

指標バスケットなどのバスケット商品は、パフォーマンスを多数の指標に連動させることがある。こういったバスケット商品の価格を決定するのに使用される入力データには、金利、指標ボラティリティ、指標の配当および指標間の相関などが含まれる。相関係数は、通常、外部のデータ供給者から提供される。その上で相関経路については、大量のサンプルを使ってバスケットの平均価値を予測する（モンテカルロ・シミュレーション）。

クオント（数量調整オプション）スワップは、金利、通貨および株式スワップの特徴を様々に組み合わせたスワップであり、利回りスプレッドは、2つの異なる国の金利動向に基づく。支払いは、同じ通貨で決済される。

株式クオント・スワップを評価するのに必要な入力データは、原指標と為替フォワード・レートとの相関、原指標のボラティリティ、為替フォワード・レートのボラティリティ、満期日等である。

・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベシスポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

・ 割引利回り：

割引利回りは、債券の収益率の尺度である。割引利回りは、ディスカウントで販売される短期公社債と短期米国債の利回りを計算するときに最もよく使用される。この利回り計算は、ひと月を30日、一年を360日に換算して計算する。割引利回りの算出に必要な入力データは、額面価額、購入価格および満期までの日数である。

・ 信用相関：

債務担保証券（CDO）、iTraxxやCDXといったクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の指標やファースト・トゥ・デフォルト（FTD）バスケット・スワップといった信用デリバティブ商品は、すべて信用エクスポージャーの原ポートフォリオから価値を創出する。

FTDスワップの価格決定には、相関が重要な決定因子となる。デフォルトの相関の前提は、信用ポートフォリオが蒙る損失分布に多大な影響を及ぼす可能性がある。かかる前提は、信用ポートフォリオのデフォルト特性を捉える損失分布であり、結局のところFTDスワップのプライシングを決定している。

低相関であれば、資産は実質的に独立している。極端に低い予想標準相関の場合、分布はほぼ左右対称となる。数件の損失が生じる可能性は高いが、多くの損失件数が発生する可能性はほとんどない。また、損失がゼロとなる可能性も低い。中程度の予想標準相関においては、分布はより「非対称」になる。そのため、デフォルトがない可能性は高くなるが、損失発生件数が増える可能性も高くなり、結果として資産が同時にデフォルトする確率も高くなる。ポートフォリオの損失分布の下部が押し出され、そのため、上位のトランシェのリスクが増加する。

高相関では、ポートフォリオは、デフォルトするにせよデフォルトしないにせよ、実質的に一つの資産のように動く。

・ 金利の平均回帰：

金利の平均回帰とは、価格とリターンが最終的に中央ないし平均に戻ることを主張する理論である。この中央ないし平均は、過去の価格の平均または利回りの平均もしくは平均経済成長や業界の平均収益などといった別の関連する平均であることがある。

デリバティブの価格決定に使用する単一ファクターの金利モデルは、ハル・ホワイト・モデルである。これは、短期金利が正規分布を成し、平均回帰することを前提としている。ボラティリティは、短期金利がゼロに近い場合は低くなる可能性が高くなるが、これは、モデルの平均回帰に大きく反映されている。ハル・ホワイト・モデルは、バシチェック・モデルとコックス・インガーソル・ロス（CIR）モデルを伸展させたものである。

・ 金利・為替（IR-FX）相関：

IR-FX相関は、ある通貨での調達支払いと交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に関係する。

データ供給者は、クオント・スワップおよび同じ通貨ペアのCMSクオント・スプレッド・オプションのためのサービスを提供する。当行は、このサービスに参加しており、全参加者によって提供される価格分布のスプレッドと標準偏差に加え、参加者の合意の仲値を受け取っている。

入力データとして必要なモデルの変数には、例えば、金利／金利（自国通貨と外国通貨）や金利／外為（国内為替と外国為替）等が含まれる。これらは、市場で直接観測可能ではないが、その時に取引の値決めに使われた合意の価格から取得できる。

相関感応度の計算は、異なる相関種類（金利／金利および金利／外為）を順次シフトさせ、エキゾチック金利スワップ・ポートフォリオをその都度評価し直して行う。当該ベースス価格に対する算定価格の差異が、各々の相関種類についての感応度の値を決める。この計算は様々な通貨ペアについて行われる。

・ 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップの価格決定要因は、専ら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてデフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、デフォルト・スワップのキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における上位無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。

回収率の前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因となる。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収の前提が高いことは（回収の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。

社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、具体的には、デフォルト率（発行体がデフォルトするパーセンテージとして定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。

実際、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布にも左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、2つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を生み出す。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ	評価技法	2015年		重要な観察不能の 入力変数	2015年	
		資産	負債		範囲	
デリバティブ		4,481	2,948			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	173	76	IRR (%)	1	4
	割引キャッシュ・フロー・モデル	126	-	価格 (%)	90	110
クレジット・デリバティブ	割引キャッシュ・フロー・モデル	4,158	2,688	信用スプレッド (bps) 回収率 (%)	100 40	500 80
金利関連取引	オプション価格決定モデル	24	184	IR-FX 相関 (%)	-39	48
その他の取引		-	-			
有価証券		1,454	2			
金利関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,454	2	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,402	-1	信用スプレッド (bps)	100	500
エクイティ関連取引		-	-			
貸付金	価格ベース	47	-	価格 (%)	90	110
合計		5,982	2,950			

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2015年		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
デリバティブ	79	-79	
エクイティ関連取引	32	-30	IRR、価格ベース
クレジット・デリバティブ	34	-37	信用スプレッド、回収率
金利関連取引	13	-12	相関
その他の取引	-	-	
有価証券	30	-15	
金利関連取引	30	-15	価格
内、資産担保証券（ABS）	24	-10	割引利回り、回収率、信用スプレッド
エクイティ関連取引	-	-	
貸付金	5	-5	価格

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に当該範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

デイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が取引価格である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直には認識されず、取引の期間に応じて認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に純トレーディング収益に認識される。取引価格とモデル評価額との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。推移は以下のとおりであった。

百万ユーロ	デイワン損益		
	トレーディング資産	トレーディング債務	合計
2014年1月1日現在残高	-	1	1
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-	-
2014年12月31日現在残高	-	1	1
損益計算書に認識されない繰入	-	4	4
損益計算書に認識された戻入	-	-	-
2015年12月31日現在残高	-	5	5

(81) 金融商品の公正価値

公正価値の決定

本注記では、貸借対照表において公正価値で認識されない金融商品の公正価値に関する追加情報を提供する。当該公正価値は、IFRS第7号に従い開示されなければならない。貸借対照表に公正価値で計上される金融商品に係る会計上の方法は、会計と測定の方針（注記2から注記30）および注記80の「金融商品の測定」と「公正価値の階層」に記載されている。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元資金ならびに「銀行および顧客に対する債権」項目または「銀行および顧客に対する債務」項目の貸越額または借越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。

貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。貸付金については、無リスク・イールド・カーブ（スワップ・カーブ）、流動性スプレッドをカバーするための信用スプレッドおよび満期に基づくプレミアム、ならびに管理費用および資本費用のための固定プレミアムに基づいた変数を用いて、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。主要銀行と法人顧客の信用スプレッドのデータは取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観測可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IAS第39号の貸付金および債権のカテゴリーに含まれる再分類証券の場合、公正価値は、活発な市場が再び存在することになるため、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観測可能か観測不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

銀行および顧客への債務については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観測不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

証券化債務と劣後債務商品の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。

証券化債務と劣後債務商品に取得可能な市場価格が適用される場合には、当該債務はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観測可能な入力変数に大きく依存することから、通常はレベル2に分類される。

下記の表は、貸借対照表項目の公正価値をその簿価と比較している。

資産（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}
手元資金	28.5	4.9	28.5	4.9	-	-
銀行に対する債権	71.8	80.3	71.8	80.3	-	-
リバース・レボおよび現金担保	43.8	48.2	43.8	48.2		
短期金融市場取引による債権	0.8	1.4	0.8	1.4		
約束手形貸付	1.2	3.0	1.2	3.0	-	-
その他の債権	26.2	27.8	26.2	27.8	-	-
貸倒引当金	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1		
顧客に対する債権	219.3	236.2	218.9	233.4	0.4	2.8
リバース・レボおよび現金担保	15.0	23.0	15.0	23.0		
短期金融市場取引による債権	0.5	0.3	0.5	0.3		
約束手形貸付	13.5	18.0	14.2	18.8	-0.7	-0.8
建設および船舶ファイナンス	93.8	100.8	94.0	100.5	-0.2	0.3
その他の債権	100.4	99.8	99.1	96.5	1.3	3.3
貸倒引当金	-3.9	-5.7	-3.9	-5.7		
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整 ^{注2)}	-	-	0.3	0.4	-0.3	-0.4
デリバティブ・ヘッジ商品の正 の公正価値	3.0	4.5	3.0	4.5	-	-
トレーディング資産	114.7	130.3	114.7	130.3	-	-
金融投資	79.2	87.3	81.9	90.4	-2.7	-3.1
貸付金および債権	33.8	42.1	36.5	45.2	-2.7	-3.1
売却可能金融投資 ^{注3)}	43.0	42.8	43.0	42.8		
損益計算を通して公正価値で 測定される金融投資	2.4	2.4	2.4	2.4		
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループ	0.5	0.2	0.5	0.2	-	-

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

注2) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ対象項目の関連貸借対照表項目に含まれる。

注3) 未上場の保有持分を含む。

負債（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}	2015年 12月31日	2014年 12月31日 ^{注1)}
銀行に対する債務	83.2	99.8	83.2	99.8	-	-
レボおよび現金担保	18.1	33.6	18.1	33.6		
短期金融市場取引による債務	21.8	21.1	21.8	21.1		
その他の債務	43.3	45.1	43.3	45.1	-	-
顧客に対する債務	258.0	249.8	257.6	249.3	0.4	0.5
レボおよび現金担保	8.5	20.2	8.5	20.2		
短期金融市場取引による債務	57.0	46.5	57.0	46.5		
その他の債務	192.6	183.1	192.2	182.6	0.4	0.5
証券化債務	42.8	52.0	40.6	48.8	2.2	3.2
償却原価で測定される証券化債務	41.5	50.5	39.3	47.3	2.2	3.2
損益計算を通して公正価値で測定される証券化債務	1.3	1.5	1.3	1.5		
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整 ^{注2)}	-	-	1.1	1.3	-1.1	-1.3
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	7.4	9.4	7.4	9.4	-	-
トレーディング債務	86.4	97.2	86.4	97.2	-	-
売却目的で保有する処分対象グループの債務	1.1	0.1	1.1	0.1	-	-
劣後債務商品	12.6	13.1	11.9	12.4	0.7	0.7

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

注2) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ対象項目の関連貸借対照表項目に含まれる。

上記の2015年12月31日現在の公正価値は、公正価値の階層（レベル1、レベル2およびレベル3）に下記の通り振り分けられた。

10億ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日 ^{注1)}			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産								
手元資金	-	28.5	-	28.5	-	4.9	-	4.9
銀行に対する債権	-	70.4	1.4	71.8	-	78.4	1.9	80.3
顧客に対する債権	-	31.7	187.6	219.3	-	39.0	197.2	236.2
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	-	3.0	-	3.0	-	4.5	-	4.5
トレーディング資産	30.0	79.3	5.4	114.7	32.5	92.7	5.1	130.3
金融投資	34.8	17.2	27.2	79.2	41.4	16.8	29.1	87.3
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.1	0.3	0.1	0.5	0.1	0.1	-	0.2
負債								
銀行に対する債務	-	83.0	0.2	83.2	-	99.4	0.4	99.8
顧客に対する債務	-	256.3	1.7	258.0	-	249.8	-	249.8
証券化債務	7.6	31.2	4.0	42.8	13.0	39.0	-	52.0
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	-	7.4	-	7.4	-	9.4	-	9.4
トレーディング債務	9.8	73.6	3.0	86.4	7.8	86.9	2.5	97.2
売却目的で保有する処分対象グループの債務	-	1.1	-	1.1	-	0.1	-	0.1
劣後債務商品	0.1	12.5	-	12.6	0.1	13.0	-	13.1

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

(82) 公正価値オプションが適用される金融資産と金融負債に関する情報

当行グループでは、公正価値オプションは、主に、金利デリバティブまたはクレジット・デリバティブによりヘッジされた有価証券および貸付金から生じる会計上の不整合を回避するために利用される。このことは、金利デリバティブまたは外貨デリバティブでヘッジされた、当行グループ発行の仕組債商品にも該当する。

公正価値オプションは、例えば一部の買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保といった、公正価値で運用されそのパフォーマンスが公正価値で測定される取引に対しても利用される。

合計で、公正価値オプションの適用による損益は-39百万ユーロ（2014年：-129百万ユーロ）であった（注記34参照）。

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、貸借対照表項目別に分類される以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	-	.
顧客に対する債権	462	453	2.0
金融投資	2,409	2,428	-0.8
資産合計	2,871	2,881	-0.3
銀行に対する債務	21	24	-12.5
顧客に対する債務	1,364	1,485	-8.1
証券化債務	1,325	1,467	-9.7
劣後債務商品	12	8	.
負債合計	2,722	2,984	-8.8

公正価値で測定される合計462百万ユーロの債権のうち、122百万ユーロ（2014年：130百万ユーロ）がクレジット・デリバティブでヘッジされた。2015会計年度においてデフォルト・リスクの変動に起因する債権の公正価値の変動は19百万ユーロ（2014年：16百万ユーロ）で、その累積額は-92百万ユーロ（2014年：-111百万ユーロ）であった。

2015会計年度中に、関連するリスク制限クレジット・デリバティブの公正価値の変動は合計-11百万ユーロ（2014年：-6百万ユーロ）で、その累積額は合計1百万ユーロ（2014年：12百万ユーロ）であった。

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2015年の公正価値の変動は-71百万ユーロ（2014年：56百万ユーロ）で、その累積変動額は-45百万ユーロ（2014年：26百万ユーロ）であった。損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は2,805百万ユーロ（2014年：2,898百万ユーロ）であった。

債権および債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
銀行に対する債権	22,620	27,680	-18.3
顧客に対する債権	10,925	18,512	-41.0
金融投資	18	20	-10.0
資産合計	33,563	46,212	-27.4
銀行に対する債務	13,538	26,523	-49.0
顧客に対する債務	7,448	21,586	-65.5
証券化債務	-	-	.
劣後債務商品	-	-	.
負債合計	20,986	48,109	-56.4

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

資産および負債の公正価値についてデフォルト・リスクに起因する重大な変動はなかった。これは当該資産および負債が短期金融市場取引および有価証券貸付業務の担保で構成されたためであった。さらに、損益計算を通して公正価値で測定される26,598百万ユーロの金融資産(ネッティング後のリバース・レボ、2014年: 36,497百万ユーロ)について、当行は、取引相手方リスクを軽減するため担保として26,671百万ユーロ(2014年: 39,364百万ユーロ)の証券を受け取った。

損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は、20,989百万ユーロ(2014年^{注1)}: 48,119百万ユーロ)であった。

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

(83) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング前後の金額の調整およびネッティング基準を満たさない既存のネッティング権の額を、認識済みの次の金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債(金融商品)および
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債(金融商品)

ネッティング契約について、当行は取引相手方と基本契約を締結する(1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等)。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する(クローズアウト・ネッティング)。

当行はネットティングを、買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務ならびにデリバティブの正と負の公正価値に適用する。貸借対照表におけるネットティングは、中央決済機関との取引に關係する。

資産（百万ユーロ）	2015年12月31日		2014年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	45,049	141,707	52,874	190,145
ネットティングに適格でない簿価	3,830	7,784	5,588	8,430
a) 金融商品 および の総額	41,219	133,923	47,286	181,715
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	12,992	61,965	15,036	96,374
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	28,227	71,958	32,250	85,341
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまた は一部のみ満たす金融商品 の額 ^{注2)} b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}	783	52,479	1,793	63,067
現物担保 ^{注4)}	20,663	1,618	15,950	2,043
現金担保	65	11,338	16	10,738
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	6,716	6,523	14,491	9,493
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の公 正価値	4,718	101	14,479	664
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	1,998	6,422	12	8,829

注1) 内、正の公正価値631百万ユーロ（2014年：581百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2015年12月31日		2014年12月31日	
	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	21,515	146,434	49,883	196,592
ネットティングに適合でない簿価	265	5,690	1,123	6,284
a) 金融商品 および の総額	21,250	140,744	48,760	190,308
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	12,991	63,034	15,036	98,336
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	8,259	77,710	33,724	91,972
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 の額 ^{注2)}	783	52,479	1,793	63,067
b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	7,196	2,566	17,804	2,165
現金担保	17	18,884	3	22,058
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	263	3,781	14,124	4,682
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	236	101	14,072	664
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	27	3,680	52	4,018

注1) 内、負の公正価値1,701百万ユーロ（2014年：2,543百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レボ取引において担保として提供される証券等）。

その他の注記

(84) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつ個々に支払能力があり、経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。顧客に対する債権の信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	債権	
	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の顧客	143,904	152,745
法人顧客	61,369	67,235
製造業	23,881	24,878
建設業	819	984
商取引業	8,509	8,938
サービス業およびその他	28,160	32,435
公共部門	15,444	21,321
個人顧客	67,091	64,189
ドイツ国外の顧客	78,833	86,295
法人およびリテール顧客	72,155	78,672
公共部門	6,678	7,623
小計	222,737	239,040
評価引当金控除	-3,862	-5,663
合計	218,875	233,377

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

偶発債務および取消不能貸付コミットメントに関する信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	偶発債務、取消不能貸付コミットメント	
	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の顧客および銀行	45,238	42,140
銀行	1,047	860
法人顧客	38,014	36,334
製造業	18,691	22,335
建設業	2,026	1,490
商取引業	4,226	3,698
サービス業およびその他	13,071	8,811
公共部門	103	121
個人顧客	6,074	4,825
ドイツ国外の顧客および銀行	64,338	55,193
銀行	9,109	11,170
法人およびリテール顧客	55,126	43,964
公共部門	103	59
小計	109,576	97,333
引当金控除	-204	-193
合計	109,372	97,140

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

信用リスクが集中する上記の貸付金および債権、偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントの簿価は、信用リスクの内部管理の基盤とはならない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(85) 最大信用リスク

IFRS第7号に基づく最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび偶発債務については額面金額に相当する。以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

最大信用リスク（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1）}	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	91,032	104,237	-12.7
トレーディング資産	10,234	15,161	-32.5
金融投資	80,798	89,076	-9.3
銀行に対する債権	71,810	80,314	-10.6
顧客に対する債権	218,875	233,377	-6.2
デリバティブ金融商品の正の公正価値	79,742	93,771	-15.0
トレーディング資産	76,711	89,315	-14.1
IAS第39号に基づくヘッジ商品	3,031	4,456	-32.0
その他のトレーディング資産	1,329	931	42.7
取消不能貸付コミットメント	72,213	59,993	20.4
金融保証	2,511	2,508	0.1

注1）新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは信用リスクの内部管理の基盤とはならない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループリスク報告のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(86) 劣後資産

貸借対照表に表示される資産には、以下の劣後資産が含まれていた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	1	-100.0
顧客に対する債権	611	406	50.5
トレーディング資産	285	190	50.0
金融投資	12	47	-74.5
合計	908	644	41.0
内持分を有する銀行にある資産	-	-	.

資産が表す債権が、発行体の清算または支払不能の場合に、他の債権者の債権が支払われるまで支払われない場合に、資産は劣後すると考えられる。

(87) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

コメルツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手順を経るに及ばず必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ・ファシリティの形態等である。

貸付金および保証に基づく顧客の総エクスポージャーは、提供可能な担保により保証されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

その他のコミットメントには、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後に連邦金融市場安定化機関（FMSA）が提供した取消不能の支払義務が含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ消却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループリスク報告には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
偶発債務	37,159	37,147	0.0
借入先に対する再割引手形	7	7	0.0
保証および補償契約	37,108	37,069	0.1
金融保証（信用保証）	2,511	2,508	0.1
その他の保証	27,834	26,027	6.9
信用状	6,763	8,128	-16.8
資産担保証券の証券化のための保証	-	-	.
その他の保証	-	406	-100.0
その他のコミットメント	44	71	-38.0
取消不能貸付コミットメント	72,213	59,993	20.4
銀行への売掛金	1,351	992	36.2
顧客への売掛金	68,626	57,261	19.8
アクセプタンス・クレジット	1,922	1,452	32.4
信用状	314	288	9.0
合計	109,372	97,140	12.6

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

偶発債務および取消不能貸付コミットメントの満期は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 ^{注1)}		変動率(%)
	偶発債務	取消不能貸付 コミットメント	偶発債務	取消不能貸付 コミットメント	
要求払	590	273	317	482	8.0
3ヶ月以下	19,275	11,767	21,119	9,676	0.8
3ヶ月超 1年以下	9,054	15,084	8,483	12,539	14.8
1年超 5年以下	6,851	42,995	6,074	35,990	18.5
5年超	1,389	2,094	1,154	1,306	41.6
合計	37,159	72,213	37,147	59,993	12.6

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の161ページ以下参照）。

上記の表において、簿外コミットメントに対する貸倒引当金は各項目から控除されている。

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、可能性がゼロではないが損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクに起因する損失を被ることもある。信頼性をもってリスクの実現日や潜在的な補償を評価することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟の結果によっては低すぎたり高すぎたりするが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することはなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2015年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は507百万ユーロ（2014年：992百万ユーロ）で、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメルツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、その破産した法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。当行は、この訴訟は根拠がないものであると確信している。
- ・ コメルツ銀行は、以前の顧客の破産手続の過程で、その顧客のマネージング・ディレクターならびにその他の個人および法人から、偽装破産疑惑に対する連帯債務に基づき訴えられている。訴訟は、コメルツ銀行に関する点については、第一審裁判所が棄却している。裁判所は、会計の観点からは破産が偽装とみなされる可能性があるものの、資金調達取引に関する不正はなかったとの判決を下した。原告側はこれに対し控訴している。
- ・ 2012年に行ったウクライナ（キエフ）の公開共同資本会社、バンク・フォーラム（バンク・フォーラム）の持分売却後、購入者は、不正行為があったとして売買契約の無効を主張して、売買契約に基づく請求を行った。当事者は、現在、当該契約の仲裁条項に基づき仲裁を申し立てている。購入者は、売買契約は無効と宣言し、売買を破棄し、購入者が被った損害賠償額と併せてすでに支払った購入価格の一部代金の返還を請求している。コメルツ銀行は、これらの請求を拒否し、購入者に対して購入価格の残金支払を請求し、保証人に対して保証に基づく購入価格の支払を請求している。仲裁手続きは継続中である。
- ・ コメルツ銀行グループは、レバレッジド・バイアウトの形式で売却された企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、コメルツ銀行グループに対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が提起された。これらの訴訟の内、2件は棄却されたが、現在、控訴手続が取られている。

(88) 買戻特約付売買契約（レボおよびリバース・レボ取引）、有価証券貸付および現金担保

買戻特約付売買契約に基づく場合、コメルツ銀行グループは証券の買戻しまたは返還の義務と共に証券を売買する。当行が借り手としての買戻特約付売買契約（即ち、当行に証券買戻しの義務がある）から受領する金額は、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。貸し手に引渡される証券は、その関係する項目に従い貸借対照表に引き続き報告される。貸し手としてのコメルツ銀行グループは、その支払った現金担保に相当する借り手に対する債権を認識する。当行は、取引の担保である証券を保管している。

有価証券貸付取引は、引渡コミットメントを履行するためまたは短期金融市場において当行が確実に買戻特約付証券売買契約を実行することができるように他の銀行および顧客との間で実施される。当行は、貸借対照表のトレーディング・ポートフォリオの項目または金融投資の項目に貸証券を表示する一方、借証券は貸借対照表に表示しない。当行は、有価証券貸付取引のため提供した現金担保（キャッシュ・コラテラル・アウト）を債権として計上し、受け取った担保（キャッシュ・コラテラル・イン）を負債として計上する。現金担保は、デリバティブ取引の担保としても差し入れられ、受け取られる。

貸借対照表日付までに締結された買戻特約付売買契約および有価証券貸付取引ならびに現金担保は、以下の
 ように分類された。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
借り手としての買戻特約付売買契約			
移転証券の簿価	19,643	42,011	-53.2
受取現金担保			
銀行に対する債務	5,104	19,584	-73.9
顧客に対する債務	3,420	15,264	-77.6
有価証券貸付取引の貸証券			
移転証券の簿価	36,752	35,342	4.0
受取現金担保			
銀行に対する債務	12,972	13,991	-7.3
顧客に対する債務	5,059	4,936	2.5
移転証券の簿価の合計	56,395	77,353	-27.1
受取担保の合計	26,555	53,775	-50.6
貸し手としての買戻特約付売買契約			
受取証券の公正価値	44,088	45,071	-2.2
支払現金担保			
銀行に対する債権	25,524	25,125	1.6
顧客に対する債権	6,533	12,716	-48.6
有価証券貸付取引の借証券			
受取証券の公正価値	38,637	37,889	2.0
支払現金担保 ^{注2)}			
銀行に対する債権	18,250	23,044	-20.8
顧客に対する債権	8,447	10,280	-17.8
受取証券の公正価値の合計	82,725	82,960	-0.3
付与担保の合計	58,754	71,165	-17.4

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

注2) デリバティブに関連して支払われた現金担保を含む。

貸証券の簿価は36,752百万ユーロ(2014年:35,342百万ユーロ)であった。これに対し関連債務は18,031百万ユーロ(2014年^{注1)}:18,927百万ユーロ)で、担保証券は10,689百万ユーロ(2014年:9,585百万ユーロ)であった。買戻特約付売買契約による債権および債務はネットティング後の数値を表示している。

注1) 新ITシステムの導入およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された(英文年次報告書の161ページ以下参照)。

(89) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
受取担保合計	85,808	86,730	-1.1
内再売却したか再差入れした分	52,003	69,150	-24.8
内返却義務を有する分	-	-	.

有価証券貸付取引、買戻特約付証券売買取引およびローン取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

(90) 信託取引

貸借対照表に表示する必要のない信託業務は、貸借対照表日において、以下のとおりとなっていた。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	53	47	12.8
顧客に対する債権	433	509	-14.9
その他の資産	914	1,171	-21.9
信託資産	1,400	1,727	-18.9
銀行に対する債務	64	59	8.5
顧客に対する債務	765	905	-15.5
その他の債務	571	763	-25.2
信託債務	1,400	1,727	-18.9

(91) 資本要件およびレバレッジ比率

欧州連合（EU）における支払能力維持のための最低規制資本比率の遵守を規定する主な規則は、資本規制指令（CRD）と、CRD 指令とは異なり全ての欧州の銀行に直接の法的効果を有するヨーロッパの規則の一つである資本規制規則（CRR）ならびにSSM規則（信用機関の慎重な監督方針を欧州中央銀行に特別に課す2013年10月15日付欧州理事会規則No.1024/2013）に含まれている。これらの規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完される。さらに導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）には、特に複雑な事項についての説明が記載されている。2014年の新規規則の導入は、以前に比べて規制資本の質を強化し、銀行の自己資本比率の最低水準を引き上げた。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、新規規則の一部は、段階的に導入されることが定められている。

普通株式等ティア1（CET1）資本は、主に払込済資本と準備金および非支配持分から構成される。この数値は、例えば、営業権、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1資本（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、これら資本構成証券についてはその満期までの5年間にわたって定額法に基づき減価償却しなければならないようになっており、これらの資本構成要素の適格性が縮小している。

コメルツ銀行は、短期ブックビルディング取引により、当会計年度4月、機関投資家に対し113,850,693株の新株式の募集を行った。募集価格は1株当たり12.10ユーロで、発行手取金総額は約14億ユーロであった。

この資本活動の成功により、新自己資本規制が完全に適用された（完全適用）後の普通株式ティア1比率は約0.7%上昇して10.2%（2015年3月末現在の見積）となった。普通株式ティア1（CET1）比率の大幅な上昇は、資本市場の期待どおり、予想より早く達成できた。

下記の表は、年度末現在のリスク加重資産、資本の額および資本比率を示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
信用リスク	159,407	173,563
市場リスク ^{注1)}	17,427	20,055
オペレーショナル・リスク	21,398	21,560
合計	198,232	215,178
普通株式等ティア1（CET1） ^{注2)}	27,303	25,123
ティア1資本	27,303	25,123
資本合計	32,803	31,476
普通株式等ティア1比率(%)	13.8	11.7
ティア1比率(%)	13.8	11.7
総自己資本比率(%)	16.5	14.6

注1) 信用評価調整リスクを含む。

注2) 再度資本計上可能なコメルツ銀行の株主に帰属する連結利益を含む。

コメルツ銀行は自己資本の管理について、以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメルツ銀行では、ティア 1 資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク許容度と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメルツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。

CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各事業セグメントの中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク許容度に関わる問題等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する措置は、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が承認する。当年度においてコメルツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。新規制案は全て今後変更される可能性がある。ITSとRTSの草案は一部が未定であり、従って、リスク加重資産、資本および資本比率の全数値は現時点におけるコメルツ銀行の規制に対する理解を反映したものである。CRR要件の完全適用実施の試算においては、移行の規制については全く考慮していない。

コメルツ銀行グループの資本構成を示す下記の表は、段階的導入ベースおよび完全適用ベースの両方の数値を示している。貸借対照表で報告された資本金の規制資本との調整は、すでにこれらの数値に組み入れられている。

ポジション（百万ユーロ）	2015年12月31日 段階的導入	2014年12月31日 段階的導入	2015年12月31日 完全適用	2014年12月31日 完全適用
貸借対照表上の資本金	30,407	26,960	30,407	26,960
債務評価調整の効果	-96	-38	-240	-188
再評価準備金の修正	511	906	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の修正	159	246	159	246
段階的導入（IAS第19号）への修正	640	1,022	-	-
非支配持分（少数）への修正	-230	-135	-505	-426
営業権	-2,088	-2,090	-2,088	-2,090
無形資産	-1,126	-969	-1,126	-969
制度資産剰余金	-155	-57	-387	-283
繰越欠損金からの繰延税金資産	-180	-128	-451	-639
予想損失による不足額	-463	-496	-661	-827
慎重な価値評価	-376	-469	-376	-469
自己株式	-18	-17	-35	-68
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-300	-360	-300	-360
前払リスク	-1	-	-1	-
追加的株式ティア1からの要素の配分	1,008	935	-	-
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-	-89	-316	-886
未払配当金	-250	-	-250	-
その他および切捨て	-139	-98	-139	-99
普通株式等ティア1	27,303	25,123	23,691	19,902
追加的株式ティア1	-	-	-	-
ティア1資本	27,303	25,123	23,691	19,902
ティア2資本	5,500	6,353	5,421	6,404
資本金	32,803	31,476	29,112	26,306
リスク加重資産	198,232	215,178	197,442	214,072
普通株式等ティア1比率（%）	13.8	11.7	12.0	9.3
総資本比率（%）	16.5	14.6	14.7	12.3

CRD IV / CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1資本のレバレッジ・エクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポージャー、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められる。2015年末日現在のレバレッジ比率は、2015年1月に改正されたCRRに基づいて算出された。レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

過度のレバレッジによるリスクの回避は、コメルツ銀行の貸借対照表を管理する上で重要な要素である。コメルツ銀行は、CRD IVおよびCRRの要件に従って、レバレッジ比率を監視し管理するために定量的かつ定性的な枠組みを設定した。

グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件に基づいてレバレッジ比率を定量化する責任を負っており、四半期毎に報告書を規制当局に提出する。

コメルツ銀行は、リスクに基づく資本比率の目標値を補完するレバレッジ比率の内部目標値を設定した。各セグメントは、レバレッジ比率エクスポージャーに対して各セグメントに設定されたガイドラインによりレバレッジ比率を積極的に管理している。

ガイドラインと比較した各セグメントのレバレッジ比率エクスポージャーの変動は、毎月監視される。グループ・ファイナンス部門は、レバレッジ比率のレベルおよびセグメントのエクスポージャーならびに比率を牽引する主な要素およびその変化について、定期的に本店の資産・負債委員会（ALCO）および取締役会に報告する。

レバレッジ比率の事後分析に加えて、レバレッジ比率エクスポージャーの変動予測は内部計画プロセス（MYP）に含まれ、年間精査日の間の予測実施時に定期的に精査される。

レバレッジ比率の管理および監視についての重要な決定は、取締役会の確認に基づいて、ALCOが行う。

資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの会計上の調整の要約	適用金額
百万ユーロ	2015年12月31日
公表されたグループの財務書類の資産合計	532,641
会計目的上連結されているが、規制上の連結の範囲外である保有持分の調整	1,284
（適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表に認識されたが、EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外された信託資産の調整）	-
デリバティブ金融商品の調整	-51,813
証券金融取引（SFT）の調整	2,454
簿外項目の調整（即ち、簿外エクスポージャーの信用相当額への換算）	47,956
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ内エクスポージャーの調整）	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-
その他の調整	
段階的導入	-991
完全適用	-3,321
レバレッジ比率エクスポージャー合計	
段階的導入	531,531
完全適用	529,201

レバレッジ比率の普通開示	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2015年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）	
貸借対照表項目（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除くが、担保は含む。）	418,409
（ティア1資本の決定時に控除された資産の額）	
段階的導入	-3,492
完全適用	-5,822
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除く。）	
段階的導入	414,917
完全適用	412,587
デリバティブ・エクスポージャー	
全てのデリバティブ取引に関連する再構築コスト（即ち、適格な現金変動証拠金純額）	15,692
全てのデリバティブ取引に関連するPFE増加額（時価基準方式）	22,820
オリジナル・エクスポージャー方式で決定したエクスポージャー	-
適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表の資産から控除されたデリバティブ受取担保のグロスアップ	-
（デリバティブ取引において提供された現金変動証拠金についての債権資産の控除）	-16,876
（顧客決済のエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-993
信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本	34,765
（信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本のネットティングおよびアドオンの控除）	-27,453
デリバティブ・エクスポージャー合計	27,955

レバレッジ比率の普通開示（続き）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2015年12月31日
証券金融取引エクスポージャー	
販売会計取引調整後のSFT資産総額（ネッティングは認識されない。）	51,241
（SFT資産総額の中の未払現金および未収現金のネッティング額）	-12,992
SFT資産に対する取引相手方信用リスク・エクスポージャー	2,454
SFTの一時停止： EU規則No.575/2013の第429b条第（4）項および第222条に 基づく相手方信用リスク・エクスポージャー	-
代理人取引エクスポージャー	-
（顧客決済のSFTエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-
証券金融取引エクスポージャー合計	40,703
その他の簿外エクスポージャー	
想定元本総額による簿外エクスポージャー	163,544
（信用相当額への換算の調整）	-115,588
その他の簿外エクスポージャー合計	47,956
CRRに従い、EU規則No.575/2013の第429条第（7）項および第（14）項に基づき除外され たエクスポージャー（貸借対照表上および簿外）	
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づき除外されたグループ内エクスポー ジャー（単独ベース）（貸借対照表上および簿外））	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対 照表上および簿外））	-
資本金およびエクスポージャー合計	
ティア1資本	
段階的導入	27,303
完全適用	23,691
レバレッジ比率エクスポージャー合計	
段階的導入	531,531
完全適用	529,201
レバレッジ比率	
段階的導入（％）	5.1
完全適用（％）	4.5
段階的導入の取決めの選択により認識を中止された信託項目の額	
資本措置の定義についての段階的導入の取決めの選択	段階的導入および 完全適用
EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づき認識を中止された信託項目の額	-

貸借対照表上のエクスポージャーの分割（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2015年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	418,409
内トレーディング勘定エクスポージャー	70,209
銀行勘定エクスポージャー	348,200
内カバード・ボンド	5,649
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	58,551
ソブリンとして扱われない地域政府、MDB、国際機関およびPSEに対する エクスポージャー	29,141
機関	36,871
不動産モーゲージによる担保付	56,799
リテール・エクスポージャー	37,602
法人	89,328
デフォルト・エクスポージャー	3,958
その他のエクスポージャー（持分、証券化およびその他の非信用債務資産等）	30,301

CRR段階的導入規則に基づくレバレッジ比率は、2015年12月31日現在、5.1%であった（2015年9月30日現在：4.7%）。改正CRR規則の完全適用レバレッジ比率は、2015年9月30日現在の4.1%に比べて4.5%に達した。

レバレッジ比率の変動は、規制上のティア1資本の同時増加を伴うレバレッジ比率エクスポージャーの急減を反映している。報告日現在のレバレッジ比率エクスポージャーは、5,315億ユーロ（段階的導入）および5,292億ユーロ（完全適用）であった（2015年9月30日現在：5,701億ユーロ（段階的導入）および5,676億ユーロ（完全適用））。これは、主として証券金融取引およびその他の資産の減少によるものであった。

(92) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および/またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。当行は、これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、ソルベンシー規制に基づく規制上の資本要件を削減することができる）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2015会計年度末現在、コメルツ銀行グループ（コメルツ銀行および1子会社）は4件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期の範囲は、10年から45年である。顧客に対する貸付金の総額41億ユーロは、2015年12月末までに証券化された（2014年：47億ユーロ）。これにより、当行のリスク加重資産は20億ユーロ（2014年：20億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoSMO Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2015	10	ミッテルシュタント顧客	1,000	590
CoCo Finance II-2 Limited	コメルツ銀行	2015	10	大企業	3,000	1,422
Provide GEMS 2002-1 PLC	ヒポテークンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフト	2002	45	住宅用不動産ポートフォリオ	65	13
Semper Finance 2007-1	ヒポテークンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフト	2007	36	商業用不動産ポートフォリオ	13	6
合計					4,078	2,031

(93) 年間の当行従業員平均数

	2015年			2014年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	49,791	23,667	26,124	49,867	23,780	26,087
ドイツ	37,611	18,015	19,596	38,077	18,239	19,838
国外	12,180	5,652	6,528	11,790	5,541	6,249

上記の数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。パートタイム従業員の平均労働時間は、標準労働時間の63.4%（2014年：62.7%）であった。

	2015年			2014年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
訓練中の従業員	1,768	847	921	2,092	1,004	1,088

(94) 関係当事者取引

a) 業務関係

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。これら関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、持分法適用関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

しかしながら、ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、株主がコメルツ銀行に対して重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係当事者を構成する。

下記の表では、他の関係当事者との関係とは別に連邦政府が管理する団体および機関との関係を表示する。関係当事者（連邦機関を除く。）に関連する資産、負債および簿外項目は、当年度に以下のように変動した。

資産（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	10	41	-75.6
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	10	41	-75.6
顧客に対する債権	1,094	1,118	-2.1
非連結子会社	515	556	-7.4
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	534	514	3.9
主要経営陣	8	4	.
その他の関係団体 / 関係者	37	44	-15.9
トレーディング資産	64	13	.
非連結子会社	3	9	-66.7
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	4	.
その他の関係団体 / 関係者	61	-	.
金融投資	52	40	30.0
非連結子会社	28	33	-15.2
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	2	1	.
その他の関係団体 / 関係者	22	6	.
その他の資産	19	51	-62.7
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	19	51	-62.7
合計	1,239	1,263	-1.9

負債および資本（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	12	-	.
非連結子会社	2	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	10	-	.
顧客に対する債務	691	665	3.9
非連結子会社	164	110	49.1
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	61	66	-7.6
主要経営陣	8	5	60.0
その他の関係団体 / 関係者	458	484	-5.4
トレーディング債務	-	3	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者	-	3	.
劣後債務商品	255	394	-35.3
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者	255	394	-35.3
その他の債務	22	26	-15.4
非連結子会社	22	26	-15.4
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分および 関係会社に対する持分	-	-	.
合計	980	1,088	-9.9

その他の関係会社に対する債務合計額は、外部の年金提供会社に対する 5 億ユーロ（2014年： 5 億ユーロ）を含む。

簿外項目（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
下記に付与された保証および担保	209	220	-5.0
非連結子会社	31	18	72.2
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社および関係会社に対する持分	37	84	-56.0
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者	141	118	19.5
下記から受けた保証および担保	5	6	-16.7
非連結子会社	5	-	.
共同支配企業	-	-	.
持分法適用関連会社および関係会社に対する持分	-	6	.
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者	-	-	.

保証および担保は、当行の通常の銀行業務の過程で付与された。

下記は、関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスから生じた収益である。

収益（百万ユーロ）	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日	変動率(%)
非連結子会社			
利息収益	37	32	15.6
手数料収益	16	16	0.0
トレーディングおよび再測定による純損益	5	2	.
その他の純利益	2	1	.
共同支配企業			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
持分法適用会社からの当期純利益	19	-6	.
持分法適用関連会社に対する持分 および関係会社に対する持分			
利息収益	7	15	-53.3
手数料収益	142	70	.
持分法適用会社からの当期純利益	63	49	28.6
トレーディングおよび再測定による純損益	57	-11	.
主要経営陣			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者			
利息収益	2	2	0.0
手数料収益	-	-	.
トレーディングおよび再測定による純損益	6	1	.
合計			
利息収益	46	49	-6.1
手数料収益	158	86	83.7
持分法適用会社からの当期純利益	82	43	90.7
トレーディングおよび再測定による純損益	68	-8	.
その他の純利益	2	1	.

関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスによる費用は、以下の表に示される。

主要経営陣の項目の営業費用は、人件費として報告されている取締役の報酬およびコメルツ銀行グループにより雇用されている監査役会の従業員代表の給与に関連している。営業費用にはまた、監査役に支払われる報酬も含まれる。税金項目は、監査役に払い戻される付加価値税（VAT）に関連している。

費用（百万ユーロ）	2015年1月1日 - 12月31日	2014年1月1日 - 12月31日	変動率(%)
非連結子会社			
利息費用	5	2	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	-1	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	68	60	13.3
評価切下げ / 減損	17	4	.
その他の費用	10	4	.
共同支配企業			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ / 減損	-	-	.
持分法適用関連会社に対する持分 および関係会社に対する持分			
利息費用	-	-	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	-	.
手数料費用	1	2	-50.0
営業費用	-	9	.
評価切下げ / 減損	-	11	.
その他の費用	-	4	.
主要経営陣			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	11	14	-21.4
評価切下げ / 減損	-	-	.
税金	-	-	.
その他の関係団体 / 関係者			
利息費用	30	44	-31.8
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ / 減損	-	-	.
合計			
利息費用	35	46	-23.9
信用業務におけるリスク引当金純額	-	-1	.
手数料費用	1	2	-50.0
営業費用	79	83	-4.8
評価切下げ / 減損	17	15	13.3
その他の費用	10	8	25.0
税金	-	-	.

主要経営陣に対する債権は以下のとおりである。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	取締役会	監査役会	取締役会	監査役会
債権（千ユーロ）	4,930	2,961	3,165	563
最終満期日 ^{注1）}	2042年	2047年	2042年	2047年
使用金利幅（％） ^{注2）}	1.26 - 2.8	1.34 - 5.1	1.52 - 5.5	2.28 - 5.1

注1）返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注2）個々のケースにおいて、取締役会の当座貸越額については上限15.2％（2014年：15.4％）の、監査役会の当座貸越額については上限12.0％（2014年：11.8％）の金利が課された。

取締役および監査役への現金前払および貸付に対する担保は、通常の市場条件で、必要な場合には土地担保または抵当権により差し入れられる。

賃貸保証を除き、コメルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。

関係当事者との銀行取引は通常の市場条件で行われる。

連邦機関との取引

コメルツ銀行グループは、標準的な市場条件に基づく通常の事業活動の一環として連邦政府が管理する諸団体と取引を行っている。下記の表は、連邦機関との取引に関する資産と負債を表示している。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日	変動率(%)
手元資金	16,089	247	.
銀行に対する債権	151	154	-1.9
顧客に対する債権	1,261	1,438	-12.3
トレーディング資産	928	970	-4.3
金融投資	3,402	3,484	-2.4
合計	21,831	6,293	.
銀行に対する債務	12,190	13,255	-8.0
顧客に対する債務	87	89	-2.2
トレーディング債務	1,293	845	53.0
合計	13,570	14,189	-4.4
付与された保証および担保	289	242	19.4
受領した保証および担保	-	-	.

トレーディング資産および金融投資の各項目に含まれる金融商品は債務商品である。

連邦機関との取引の収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年 1月1日 - 12月31日	2014年 1月1日 - 12月31日	変動率(%)
収益			
利息	218	259	-15.8
手数料	1	2	-50.0
トレーディングおよび再測定による 純損益	-48	6	.
費用			
利息	140	166	-15.7
手数料	-	-	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	12	-100.0
営業費用	1	1	0.0
評価切下げ / 減損	-	-	.

b) 主要経営陣の報酬

取締役会および監査役会の役員に対する報酬制度の詳細な説明は、報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の34ページ以下参照）。

取締役会 以下の表は、IAS第24号第17項およびドイツ会計基準第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。

短期従業員給付には、その他の報酬も含まれる。これには、標準的な現物支給（主に社用車の使用および保険ならびに当該報酬にかかる税およびBVG企業退職基金に対する雇用主拠出）が含まれる。

退職後給付には、年金引当金に含まれる勤務原価が含まれる。

ドイツ会計基準第17号の規則に従った各取締役の数値は、報酬報告書（英文年次報告書の38ページ以下参照）に記載されている。

（千ユーロ）	2015年	2014年
短期従業員給付	7,676	7,263
退職後給付 ^{注1）}	1,474	2,995
その他の長期給付	1,780	916
退職手当 ^{注2）}	375	-
株式報酬 ^{注3）}	4,658	3,368
IAS第24号第17項に従った報酬合計	15,963	14,542
控除		
退職後給付	1,474	2,995
退職手当	375	-
測定およびその他の差異 ^{注4）}	5,682	-374
報酬報告書に従った報酬合計^{注5）}	8,432	11,921

- 注1) 勤務原価の大幅な減少は、年金債務の測定時に給与の変動を勘案しなくなったことに起因する年金コミットメントの変更等による。
- 注2) シュミットマン氏の選任は、2015年12月31日に終了した。同氏は、報酬報告書の任期終了後の6か月間の「役職退任規定」の項に記載されているように、6か月の期間、雇用契約に記載された基本年俸を引き続き受領する。
- 注3) 報酬報告書に記載されているように、新報酬システムでは、2015会計年度については将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。
- 注4) これには付与日(ドイツ会計基準第17号)の測定および貸借対照表日(IFRS第2号)の測定から生じる差異等を含む。新報酬システムの下では、付与は権利が存在する1回のみ行われ、その結果として2015会計年度にはドイツ商法(HGB)第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計の大幅な減少をもたらした。これは、貸借対照表日の測定には長期報酬要素が含まれていないためである。
- 注5) 法的根拠は、ドイツ商法(HGB)第314条(1)第6項(a)第1文である。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。

現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2015年12月31日現在、27,372,000ユーロ(2014年:28,448,000ユーロ)であった。2015年に年金引当金の計算に反映された勤務原価は、総額1,474,000ユーロ(2014年:2,995,000ユーロ)であった。その額は、個々の取締役の現在の任命期間を考慮し、かつ、取締役が(就労不能のような場合を除いて)62歳に達するまで年金を受け取らないことおよび62歳に達するまで取締役に在職することを前提として算出されている。個々の取締役の年金受給権および勤務原価は報酬報告書(英文年次報告書の37ページ)に記載されている。移管された制度資産を控除した後、2015年12月31日現在の現取締役に係る年金債務の引当金は4,625,000ユーロ(2014年:5,969,000ユーロ)であった。2015年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、12,830,000ユーロ(2014年:6,232,000ユーロ)の引当金が認識された。2015年の増加は、2015会計年度に既に開始している将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識する新報酬システムに起因している(報酬報告書参照)。コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する2015会計年度の支払は7,938,000ユーロ(2014年:7,986,000ユーロ)であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は88,927,000ユーロ(2014年:97,700,000ユーロ)であった。

監査役会 監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2015会計年度分として受領した報酬(純額)の総額は1,818,000ユーロ(2014年:1,657,000ユーロ)であった。この額のうち、固定報酬および委員手当は、1,340,000ユーロ(2014年:1,305,000ユーロ)であり、会議出席手当は478,000ユーロ(2014年:352,000ユーロ)であった。会議出席手当は、当年度に開催された監査役会およびその7つの委員会(統括委員会、補償統制委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、調停委員会および社会福祉委員会)の会議の出席について支払われる。IAS第24号第17項に従い、報酬総額1,818,000ユーロ(2014年:1,657,000ユーロ)が短期従業員給付として分類されている。

ドイツ在住の監査役の報酬に対して支払われる付加価値税(VAT)(現行19%)が当行によって払い戻されたが、報酬の一部としてみなされない。ドイツ国外に在住の監査役については付加価値税の支払はない。

2015年12月31日現在、取締役会および監査役会の構成員によるコメルツ銀行の発行済株式およびオプション権の保有合計割合は1%以下(2014年:1%未満)であった。

(95) 株式報酬制度

従業員(取締役を含む。)によって達成された業績により、2015会計年度中に株式報酬に関連する費用が再び発生した。株式報酬制度のさらなる詳細と条件は、注記25に記載されている。株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年
現金決済型制度	37	44
内コメルツ銀行インセンティブ制度	36	41
持分決済型制度	4	3
合計	41	47

現金決済型制度に対する引当金および持分金融商品で決済される制度に対する資本金項目の準備金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
引当金	63	65
内株式報酬	1	1
コメルツ銀行インセンティブ制度	62	63
資本金項目の準備金	9	6

株式報酬 株式報酬制度に基づく発行済権利数は会計年度中に以下のとおり推移した。

権利数(単位:口)	株式報酬
2014年1月1日現在残高	565,591
年度中に付与	3,565
年度中に権利喪失	2,900
年度中に権利行使	528,996
年度中に消滅	-
2014年12月31日現在残高	37,260
年度中に付与	-
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	29,469
年度中に消滅	-
2015年12月31日現在残高	7,791

コメルツ銀行インセンティブ制度 2015年、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
2014年1月1日現在残高	1,864,379
年度中に付与	2,329,825
年度中に権利喪失	9,741
年度中に権利行使	968,411
年度中に消滅	37,130
2014年12月31日現在残高	3,178,922
年度中に付与	3,062,716
年度中に権利喪失	43,034
年度中に権利行使	2,706,543
年度中に消滅	-
2015年12月31日現在残高	3,492,061

(96) その他の債務

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払込まれていない株式に係る支払債務は38.4百万ユーロ（2014年：38.5百万ユーロ）であった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価6,866百万ユーロ（2014年：7,686百万ユーロ）の証券が先物およびオプション取引所ならびに決済機関に対する債務の担保として預託されている。

(97) 賃貸人および賃借人の実績

賃貸人の開示（オペレーティング・リース）

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、用船、技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（車両、技術的装置等）が含まれていた。変動リース料はリース契約では合意されていない。

付与されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
1年以下	117	174
1年超5年以下	183	375
5年超	103	184
合計	403	733

当会計年度中、7百万ユーロの減損損失が戻し入れられ、収益として認識された。

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、その次に賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は下記のとおりであった。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
未払リース支払額	2,233	1,791
+ 保証残存価額	80	92
= 最低リース支払額	2,313	1,883
+ 無保証残存価額	8	9
= 総投資	2,321	1,892
内、セール・アンド・リースバック取引	407	251
- 未実現金融収益	214	200
= 純投資	2,107	1,692
- 無保証残存価額の正味現在価値	6	3
= 最低リース支払額の正味現在価値	2,101	1,689
内、セール・アンド・リースバック取引	355	213

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じる、リース契約に基づく潜在的な利息と等しい。

未収最低リース支払額の回収不能引当金の累計額は、47百万ユーロ（2014年：52百万ユーロ）であった。さらに、当年度には10百万ユーロ（2014年：5百万ユーロ）の変動リース料が収益として認識された。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の 残存期間	総投資		内、セール・アンド・ リースバック取引	
（百万ユーロ）	2015年	2014年	2015年	2014年
1年以下	587	513	71	55
1年超5年以下	1,493	1,177	234	143
5年超	241	202	102	53
合計	2,321	1,892	407	251

12月31日現在の 残存期間	最低リース支払額の 正味現在価値		内、セール・アンド・ リースバック取引	
（百万ユーロ）	2015年	2014年	2015年	2014年
1年以下	523	455	59	46
1年超5年以下	1,368	1,059	205	129
5年超	210	175	91	38
合計	2,101	1,689	355	213

賃借人の開示（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リースから発生する当行グループの既存債務には、建物および什器・備品のレンタルおよびリース契約が含まれ、2015会計年度の費用は337百万ユーロ（2014年：325百万ユーロ）であった。費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2015年	2014年
最低リース支払額	101	149
解約可能な契約の支払額	13	11
条件付支払額	223	171
転貸収益控除	-	6
合計	337	325

解約不能なレンタルおよびリース契約については、以下の将来の費用が予想される。

12月31日現在の 残存期間	解約不能なレンタルおよびリース契約		内、セール・アンド・ リースバック取引 ^{注1)}	
(百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年	2014年
1年以下	408	452	8	10
1年超5年以下	1,036	1,124	29	28
5年超	795	967	19	26
合計	2,239	2,543	56	64

注1) セール・アンド・リースバック取引は、解約不能なリース契約のみに関係する。

不動産については主にレンタル契約が締結されるが、時にリース契約を締結することもある。これらのリース契約は通常長期の契約であり、オプトアウト条項、賃借人がリース契約のフォローアップ期間を延長するオプション、または価格調整条項が規定されている。価格調整条項にはステップ・アップ・リースや指数の条項等の多くの異なる形態がある。また、リース契約は購入オプションを含むことがある。オペレーティング・リース契約によって将来の配当金支払または追加債務の発生に関して何らかの制限が課されることはない。

当行グループで使用していない建物について転貸借契約が締結されている。これらのリース契約は解約不能である。かかるリース契約から、今後2、3年以内に当行グループに下記の収益が発生する。

満期（百万ユーロ）	2015年	2014年
1年以下	23	38
1年超5年以下	40	37
5年超	114	53
合計	177	128

(98) 公表日

当行グループの財務書類は、監査役会に提出するため、2016年2月22日開催の取締役会により承認された。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2015年の業績の暫定数値は、2016年2月9日に取締役会により公表された。

(99) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて永続的に閲覧できる。コムディレクト・バンクAGについても、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従いドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言が行われ、当該宣言はコムディレクトのサイト（www.comdirect.com）にて永続的に閲覧できる。

(100) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社がその契約上の債務を履行できるようせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト	クイックボルン
コメルツバンク（ユーラシア）SAO	モスクワ
コメルツバンク・ブラジル S.A. - パンコ・マルチプロ	サンパウロ
コメルツバンク・インランズバンケン・ホールディング GmbH	フランクフルト / マイン
コメルツバンク・インターナショナル S.A. ^{注1)}	ルクセンブルグ
コメルツトラスト GmbH	フランクフルト / マイン
コメルツ・マーケッツ LLC	ニューヨーク
エアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コムミュナールクレディットバンク・アクツィエンゲゼルシャフト・イン・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ
ヒポテークンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフト	エシュボルン

注1) コンフォート・レターは、コメルツバンク・インターナショナル S.A. の売却の完了により消滅する。この解除条件の履行は、ヨーロッパ全体に周知することを目的としてここに公表される。

(101) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引種類（グループ）を構成する。

・ 資本担保証券（ABS）

資本担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）を証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、例えば消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれる。企業は資本担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達し、これらの証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ 当行自身の証券化

これらは、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。

- ・ 証券化プラットフォーム

コメルツ銀行は、証券化プラットフォームのスポンサーである。コメルツ銀行は、このコンデュイットのプログラム上でミッテルシュタント・バンクとコーポレート・マーケット・セグメントの顧客である第三者の債権を組成、アレンジ、証券化する。企業は、資産担保証券の発行と流動性枠を通じて資金の借換を行う。デフォルト・リスクは、外部の不良債権保険と既存のオーバー・ヘッジでカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップが証書の形態で顧客に転嫁される。

- ・ リース・ストラクチャード・エンティティ

当該企業は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引一件ごとに自律的な法人が設立され、コメルツ・レアル・グループがその過半数ステークホルダーか少数ステークホルダーになる。これらの企業は、そのほとんどがGmbH & Co. KGの法的形態で営業している。コメルツ・レアル・グループは、金融サービス会社としてこれら企業に貸付金を供給しておらず、代わりに、コメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・レアルの中核事業には、固定金利期間失効時の更新や貸付金の固定支払日の定期的な更新など、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

- ・ PFIおよびSCL（民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー）

このグループは、2009年に停止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用削減を担当する旧ポートフォリオ再編ユニット（PRU）からのポジションで構成されている。このセグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は資本担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。これらの証券へ投資する者は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

・ その他

上記の基準を満たさないストラクチャード・エンティティが存在する。これらは、主にコメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定した全てのミューチュアル・ファンドから構成され、連結対象外である。ストラクチャード・キャピタル・マーケット（SCM）とストラクチャード・エンティティがクレジット・デリバティブ取引に関連して行った資本市場取引もこのカテゴリーに該当する。コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、あらゆる種類のパッシブ投資ファンドから構成されている。同社は、ETFおよび欧州市場と特定の資産クラスに係る様々な戦略のミューチュアル・ファンドを提供している。また、ファンド・オブ・ファンズの投資家に対し、市場動向に応じ、株式、債券、商品の指数のパフォーマンスにより資産クラスを越えた収益機会も提供している。コメルツ銀行は、流動的な市場を確保したり、シードマネーの拠出によって新たなファンドを立ち上げることを支援したりするため個別のミューチュアル・ファンドのユニットを保有している。ストラクチャード・キャピタル・マーケット（SCM）は、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。SCMは、ストラクチャード・ファイナンス（SF）、ストラクチャード・アセット・ソリューション（SAS）および証券化商品（SP）の分野から構成される。ストラクチャード・ファイナンスにおける焦点は、事業法人と金融機関に向けた税効率のよい資金調達と投資の組成と実行である。ストラクチャード・アセット・ソリューションは、信用貸出の証券化と短期リース・ファイナンスの顧客ビジネスに注力している。証券化商品は、公募および私募のシンセティックと真正売買の証券化に注力している。

クレジット・デリバティブには、キャッシュ型債務担保証券（CDO）、シンセティック（合成）債務担保証券、コメルツ銀行のコンデュイット事業範囲外の証券化取引の上位トランシェ等が含まれる。企業は、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。プロテクションの買い手は原資産のデフォルト・リスクから保護される一方、これら証券の投資家は当該リスクを負担する。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益並びに費用を、以下の表に記載している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、損失引当金計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは総額、つまり、リスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

2015年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2015年12月31日現在の資産	2,610	124	1,483	255	496	4,661	416
顧客に対する債権	-	114	1,483	1	491	183	331
トレーディング資産	7	10	-	224	-	3,875	85
金融投資	2,603	-	-	-	-	482	-
その他の資産	-	-	-	30	5	121	-
2015年12月31日現在の負債	-	1,035	58	7	32	-	52
顧客に対する債務	-	2	57	-	32	-	13
証券化債務	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	1	7	-	-	39
その他の債務	-	1,033	-	-	-	-	-
2015年1月1日から2015年 12月31日までの収益および 費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	24	-73	22	-	18	121	-30
純手数料収益	-	-	3	-	8	-	-
純トレーディング収益 および投資純利益	-	-	-47	6	-	-327	128
その他の純利益	-	-	-	-	-1	43	-
2015年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	2,610	124	1,483	255	496	4,661	416
貸付コミットメント	-	-	1,551	-	-	6	-
保証	-	-	16	-	-	-	-

2014年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2014年12月31日現在の資産	1,288	104	688	514	504	5,313	127
顧客に対する債権	-	102	667	-	498	251	9
トレーディング資産	8	-	21	429	-	4,433	89
金融投資	1,280	-	-	-	-	629	-
その他の資産	-	2	-	85	6	-	29
2014年12月31日現在の負債	-	1,131	81	6	24	131	83
顧客に対する債務	-	-	77	-	24	-	18
証券化債務	-	203	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	4	6	-	131	65
その他の債務	-	928	-	-	-	-	-
2014年1月1日から2014年 12月31日までの収益および 費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	3	-64	29	-	23	122	-38
純手数料収益	-	-3	1	-	10	-	-
純トレーディング収益 および投資純利益	-	-	-	21	-	326	-30
その他の純利益	-	-	-	-	-2	-	-
2014年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	1,288	104	688	514	504	5,313	127
貸付コミットメント	-	-	2,670	-	-	15	-
保証	-	-	-	-	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、以下の通りであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2015年12月31日現在の 規模 注1)	27,328	4,176	3,048	255	4,458	4,661	2,444
2014年12月31日現在の 規模 注1)	11,673	3,210	4,131	514	4,941	5,313	2,213

注1) 非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には事業体の総資産を反映する。「資本担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFIおよびSCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2015年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、232百万ユーロ（2014年：95百万ユーロ）であった。この額には、利息収益および手数料収益が含まれており、「証券化プラットフォーム」、「リース・ストラクチャード・エンティティ」および「その他」のグループが主な割合を占めている。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計2,519百万ユーロ（2014年：1,393百万ユーロ）であった。

(102) 重要な非支配持分の開示

重要な非支配持分（所属するセグメントを含む。）は以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンク S.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループから成る。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド) 中欧および東欧		コムディレクト・バンクの サブグループ 個人顧客	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（％）	30.5	30.5	18.7	18.7
議決権（％）	30.5	30.5	18.7	18.7
連結損益（百万ユーロ）	80	85	12	12
資本金（百万ユーロ）	807	710	114	107
株式支払配当金（百万ユーロ）	-	52	11	10
資産 ^{注1)} （百万ユーロ）	8,510	8,108	3,144	2,844
負債 ^{注1)} （百万ユーロ）	7,656	7,379	3,027	2,733
損益 ^{注1)} （百万ユーロ）	92	84	12	12
その他の包括利益 ^{注1)} （百万ユーロ）	-5	-2	3	7
包括利益合計 ^{注1)} （百万ユーロ）	87	82	15	19
キャッシュ・フロー ^{注1)} （百万ユーロ）	207	96	229	-241

注1) グループ内取引の控除前。

(103) ドイツ銀行法 (KWG) 第26a条に基づく開示

ドイツ銀行法 (KWG) 第26a条に基づく以下の情報は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの資本利益率^{注1)}は、2015年12月31日現在、0.22%であった。営業目的の記述については、ウェブサイトwww.commerzbank.com / インベスター・リレーションズから入手可能な英文年次報告書電子版の「所有持分」の項 (同書297ページ以下) を参照のこと。取引高の数値は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいており、貸倒引当金控除前の収益から成る。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

注1) 資本利益率は、税引後利益を総資産で除して算出される。

2015年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) ^{注1)}	従業員数
ドイツ	8,082	1,775	205	33,925
中国 (香港を含む。)	125	69	8	263
フランス	39	18	9	84
英国	1,086	443	179	1,288
ルクセンブルグ	348	220	62	491
オランダ	7	-32	-4	42
ポーランド	1,040	448	76	6,251
ロシア	62	44	9	138
シンガポール	113	47	1	362
米国	163	36	28	463
その他	191	70	39	753

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に遡及的認識および繰延税金の毀損に関する影響により、また前年の税金 (例えば、納税引当金の認識および戻入れ等) により、発生する。

2014年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) 注1)	従業員数
ドイツ	7,392	616	221	38,078
中国(香港を含む。)	109	61	7	231
フランス	40	17	11	86
英国	938	385	19	1,369
ルクセンブルグ	392	307	12	556
オランダ	38	29	5	40
ポーランド	984	441	85	7,747
ロシア	67	49	10	144
シンガポール	100	38	-4	342
米国	222	127	51	460
その他	249	85	18	807

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に遡及的認識および繰延税金の毀損に関する影響により、また前年の税金(例えば、納税引当金の認識および戻入れ等)により、発生する。

[前へ](#) [次へ](#)

(104) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	0.0	85.0	ユーロ	0	2
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	2
Aspiro S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	273,387	197,052
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3,825	- a)
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	319,189	- a)
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	カールスルーエ	その他の金融機関	0.1	85.1	ユーロ	2,791	2,791
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	92,674	-4,649
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	564	140
CB Building Kirchberg GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	8,510	2,005
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	6,137	- a)
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	65,768	6,378
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,176	- a)
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	12,936	- 1)a)
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	銀行	81.3		ユーロ	467,084	55,624
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	4,137	1,198
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	投資会社	100.0		シンガポール・ドル	26,814	-1,167
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	1,416,644	- a)
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	-660	- a)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	-1,104	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	10,735	3,528
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	90.0		ユーロ	14,740	-1,476
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	516,762	32,272
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	23	3
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	6,116	1,556
Commerz Real AG	エシュボルン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	408,394	- a)
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	4,238	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	151	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	21,968	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungs-gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	資産運用会社および投資信託	100.0		ユーロ	5,000	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	5,310	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	10,917	342
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	14,929	- a)
Commerz Systems GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	5,560	- a)
Commerz Transaction Services Finance GmbH	ハレ(ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a)b)
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0		ユーロ	2,150	- a)b)
Commerz Transaction Services Nord GmbH	マゲデブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,439	- a)b)
Commerz Transaction Services Ost GmbH	ハレ(ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a)b)
Commerz Transaction Services West GmbH	ハム	その他の会社	100.0		ユーロ	885	- a)b)
Commerzbank (Eurasija) SAO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0		ルーブル	12,494,116	2,402,953
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	その他の金融機関	100.0		シンガポール・ドル	1,892	-46
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	183,000	- a)b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	投資会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	770	-15
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	投資会社	100.0		ユーロ	1,311	80
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	227,952	60,094
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	15,882	30,585
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	76,581	-627
Commerzbank Immobilien- und Vermögens- verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	462,597	- a)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	2,312,109	- a)
Commerzbank International S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	323,234	-1,432
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	19,094	15,217
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	45	-4,830 2)
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	123	-10,257 3)
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	111	0
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	334	-10
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	551	24
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	681	-82
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,028	-2,741
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,378	129
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	353	217
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	38	6
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	338	2

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0		ハンガリー・フォリント	27,779,035	762,229
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1		ユーロ	977	- a)
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-42,955	-5,918
Dom Maklerski mBanku S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	133,482	22,320
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-47,573	13,361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-47,609	13,361 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1		ユーロ	-6,569	1,605 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	5.9	ユーロ	-4,409	508 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	4,525	1,083 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-7,426	98 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-53,341	489 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	1.6	10.0	ユーロ	388	-4,041 c)
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	715,453	-38,810
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		日本円	6,112,976	-319,943
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	51,921	-13,958
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	11,717	6
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオ・デ・ジャネイロ、ブラジル	その他の金融機関	100.0		ブラジル・レアル	-32,074	-177

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	100.0		米ドル	-18	0
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	3,488	62
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	140,478	-1
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	329,414	-1
Dresdner Kleinwort Group LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	394,664	-1
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	2,153	188
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	26,424	-13,772
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	34,162	-1
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	741,434	4,456
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	15,384	-3,599
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	その他の会社	100.0		英ポンド	2	0
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	ムンバイ、インド	その他の金融機関	75.0		インド・ルピー	13,209	238
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	30,840	- a)
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	217,088	- a)
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	-3,465	-33
Entertainment Asset Holdings C.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	58.2		米ドル	0	0
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	-681	-119

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	757,178	79,608
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	7,315	-964
Eurohypo Capital Funding LLC II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		ユーロ	4	0
Eurohypo Capital Funding Trust II	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1	0
European Bank for Financial Services GmbH	アッシュハイム	銀行	100.0		ユーロ	33,310	6,510
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	26	0
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	51.0		米ドル	14,250	2,672
Frega Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	27,405	27,374
Garbary Sp. z.o.o.	ボズナン、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	43,297	-2,089
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	50.0		ユーロ	1	-25
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG	グリュンヴァルト	その他の会社	94.0	40.0	ユーロ	-26	17
Greene Elm Trading I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	6,320	95
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	10,390	171
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	10,884	183
Greene Elm Trading IV LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	9,456	146
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	100,000	-13,508
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	11,758	185

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	25.0	100.0	英ポンド	2,495	30
Groningen Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	0	0
Herradura Ltd	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	5	0
Hurley Investments No.3 Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の金融機関	100.0		英ポンド	0	0
Hypothesenbank Frankfurt AG	エシュボルン	銀行	100.0		ユーロ	4,973,320	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,559	-1,869 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.5	77.4	ユーロ	34,975	-649 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	17,062	-1,892 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.5		ユーロ	31,061	4,785 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9		ユーロ	43,007	2,939 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	28,737	-5,888 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,988	853 b)
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-7,740	2,992
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0		ポーランドズロチ	770,557	11,585
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.5		ポーランドズロチ	11,899,652	1,268,660
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	34,803	-64
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	8,735	- a)
mFaktoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	59,410	-27,124
mFinance France S.A.	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	447	-2
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	275,783	46,067
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	80.0		ポーランドズロチ	163,142	14,540
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	25.0		ユーロ	664	2,255 c)
mWealth Management S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	43,243	22,090
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,977	11,778 b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率(%)	議決権(所有比率と異なる場合)(%)	通貨	資本金(千)	純損益(千)
Netherlands Urban Invest B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	0	0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	その他の会社	90.0	65.0	ユーロ	-148	77
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,176	- a)
Number X Bologna S.r.l.	ミラノ、イタリア	その他の会社	100.0		ユーロ	0	0
Number X Real Estate GmbH	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	3,403	-7,500
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	グリュンヴァルト	その他の会社	100.0	51.0	ユーロ	5,988	2,156
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	0	0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	8,964	366
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Rook Finance LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	92,313	240
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,811	- a)
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	241	- a)
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	69,239	-5,039
Sterling Energy LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	134,172	-545
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	投資会社	100.0		ポーランドズロチ	510	-138
Thurlaston Finance Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	22,778	- a)
Twins Financing LLC	ドーバー、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	60.0		米ドル	14,028	2,995
Urban Invest Holding GmbH	エシュボルン	投資会社	100.0		ユーロ	11,497	-1,896
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	その他の会社	100.0		インド・ルピー	197,890	-16,675
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、スウェーデン	その他の金融機関	100.0		スウェーデン・クローナ	50	0
Yarra Finance Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0		ユーロ	-18,911	-13,716

(b) 重要性が低いいためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	デュッセルドルフ	81.4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	73.4	73.6
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	デュッセルドルフ	100.0	4)
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	0.0	c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	50.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Teltow KG	デュッセルドルフ	94.9	94.6
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	5)
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	6)
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG	デュッセルドルフ	0.0	85.0
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	7)a)
Anthusa Alpha GmbH	エシュボルン	100.0	
Anthusa Beta GmbH	エシュボルン	100.0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Ariondaz SAS	パリ、フランス	100.0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Aspiro net Sp. z.o.o. w likwidacji	ウッチ、ポーランド	100.0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
Atlas-Alpha GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	ハンブルク	94.8	0.1 8)
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVARICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	デュッセルドルフ	100.0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	
AWINTO Beteiligungs GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	100.0	19.0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	フランクフルト / マイン	100.0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ	0.0	51.0 c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lauchhammer KG	ベルリン	0.0	c)
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Bremen Airportcity HKS GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	9)a)
Bremen Airportcity OLTS GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	10)a)
Call Center Poland S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Call Center Poland Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Call Connect Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
CB Lux Kirchberg GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	
CCR Courtage i.L.	パリ、フランス	100.0	
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CG Real Estate Luxembourg S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CIV GmbH Beta	フランクフルト / マイン	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung	グラスヒュッテン	100.0	a)
Commerz (Nederland) N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Brasil Holding e Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	a)
Commerz Europe (Ireland)	ダブリン、アイルランド	100.0	
COMMERZ GOA Realty Associates LLC	ニューヨーク、アメリカ合 衆国	49.0	50.0 c)
Commerz Grundbesitz Gestao de Centros Comerciais, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリ カ共和国	100.0	
Commerz Management Services Limited	ダブリン、アイルランド	100.0	
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Property GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	a)
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	22.9	23.0 c)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
Commerz Real Nederland B. V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Real Western Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	49.0	50.0
Commerz Regulatory Models GmbH	フランクフルト / マイン	85.0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレー シア	100.0	
Commerz Trade Services Sociedad Anónima	サンホセ、コスタリカ	100.0	
Commerz Transaction Services Logistics GmbH	マゲデブルグ	100.0	a)
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	100.0	
Commerzbank Capital Management Unternehmens- beteiligungs GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	a)
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	
Commerzbank Sao Paulo Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	
CommerzKommunalbau GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	
CommerzTrust GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	
CommerzVentures GmbH.	フランクフルト / マイン	100.0	
ContactPoint Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Crédito Germánico S.A.	モンテビデオ、ウルグアイ	100.0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	ヨハネスブルグ、南アフリ カ共和国	100.0	
CSK Sp. z.o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	a)c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
DFI S.r.l. in liquidazione	ミラノ、イタリア	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Duisburg KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	デュッセルドルフ	0.0	11)c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	99.9
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト	0.0	c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	グリュンヴァルト	0.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンバルト	0.0	a)c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Forum Algarve - Gestao de Centro comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	エシュボルン	100.0	a)
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	
GIE Dresdner Kleinwort France i.L.	パリ、フランス	100.0	
GIE Victoria Aéronautique	パリ、フランス	100.0	
GO German Office GmbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.	エシュボルン	100.0	12)
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L.	エシュボルン	100.0	13)
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	15.0
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	c)
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	14)c)
GRAMOLSEMPA GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	c)
GRECORA GmbH	グリュンヴァルト	50.0	15)c)
Greene Birch Ltd.	ジョージタウン、ケイマン 諸島	100.0	
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェ ア、アメリカ合衆国	100.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	70.0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Grupa PINO Sp. z o.o. w likwidacji	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
H 47 Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.4	94.0
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
Hamudi S.A.	マドリッド、スペイン	100.0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	
HF Estate Management GmbH	エシュボルン	100.0	a)
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	a)c)
Histel Beteiligungs GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	a)
Immobilien-Gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Airport Bürocenter Dresden KG	ドレスデン	83.3	82.7
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH	エシュボルン	100.0	
IMMOFIDUCIA Sp. z. o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	ミュールハイム・アン・デア・ルール	0.0	c)
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	ケルン	95.2	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	
Japanurm Betriebs-Gesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	16)
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	0.0	c)
JMD III Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	a)
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	ケーニヒシュタイン	100.0	a)
LAUREA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ルートヴィヒスハーフェン	100.0	
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	エアフルト	0.0	c)
LOCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Air Treads KG i.L.	デュッセルドルフ	0.0	c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	グリュンヴァルト	0.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	17)a)
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	グリュンヴァルト	100.0	99.6
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	0.0	c)
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
Main Incubator GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	
Mana Holdings I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Mana IV LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Max Lease S.à.r.l	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
mCorporate Finance S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Messestadt Riem "Office am See" I GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	a)
Messestadt Riem "Office am See" III GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	a)
MLV 45 Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG	デュッセルドルフ	100.0	49.0 c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	50.0	c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCLOSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDANUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	デュッセルドルフ	0.0	18)c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLDOSSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	0.0	c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	0.0	c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ	0.0	c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	19)c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク	0.0	c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー	0.0	c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	0.0	c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	0.0	c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	20)c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLUNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	0.4	1.0 c)
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Montitail - Gestao de Retail Park, Sociedade Unipessoal Lda.	リスボン、ポルトガル	100.0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
MS "PUCCINI" Verwaltungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	ハンブルク	93.6	92.8 21)
NAVALIS Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	10.0	15.0 c)
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	19.0	c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Görlitz KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	マインツ	100.0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Nr. X Real Estate Hungary Kft. i.L.	ブダペスト、ハンガリー	100.0	22)
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	23)
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	デュッセルドルフ	0.0	c)
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
PALERMO Shipping Limited	モンロピア、リベリア	100.0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	0.0	c)
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	95.5	
Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	
Property Invest GmbH	エシュボルン	100.0	
Property Invest Italy S.r.l.	ミラノ、イタリア	100.0	
Property Invest Roma S.r.l. i.L.	ミラノ、イタリア	100.0	
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Property Rzeczypospolitej 33 Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Property Rzeczypospolitej 33 Sp. z o.o. spółka komandytowa	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	0.0	c)
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
RAVENNA Kraków Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
RAYMO Erste Portfolio GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	99.5 24)
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	25)
RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	99.5 26)
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	0.0	27)c)
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Eckental KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	デュッセルドルフ	0.0	35.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SB-Bauträger Gesellschaft mit beschränkter Haftung	エシュボルン	100.0	a)
SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG	フランクフルト / マイン	100.0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	0.0	c)
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
South East Asia Properties Limited	ロンドン、英国	100.0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	
Space Park GmbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	90.0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
TARA Immobilien-Verwaltungs-GmbH	エシュボルン	100.0	
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト	0.0	c)
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト	0.0	c)
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	0.0	c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	デュッセルドルフ	94.8	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	エシュボルン	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	エシュボルン	100.0	
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	28)
U.S. Residential I GP, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	49.0	50.0 c)
U.S. Residential Investment I, L.P.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	90.0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	49.0	0.0 c)
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	c)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト/マイン	31.6		ユーロ	201,032	14,125
Argor-Heraeus S.A.	メンドリシオ、 スイス	32.7		スイス・ フラン	161,662	19,936
Capital Investment Trust Corporation	台北、台湾	24.0		台湾ドル	3,582,389	445,760
Commerz Finanz GmbH	ミュンヘン	49.9		ユーロ	852,718	90,635
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	フランクフル ト/マイン	40.0		ユーロ	91,787	4,579
COMUNITHY Immobilien GmbH	デュッセルドル フ	49.9		ユーロ	536	-213
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0		米ドル	91,904	11,539
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドル フ	21.0		ユーロ	101,569	-4,156
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0		ユーロ	6,017	-20,630 c)

(b) 重要性が低いいため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	ミュンヘン	47.4	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	23.4	25.0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	23.0
Apartamenty Nowej Rzeczypospolitej Sp. z o.o. sp.k.	ワルシャワ、ポーランド	28.6	
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	30.0	
Düsseldorfer Börsenhaus GmbH	デュッセルドルフ	20.0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト	0.0	c)
GIE Cinquieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GIE Go Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Hu Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Quatrieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GMF German Mittelstand Fund GmbH i. L.	フランクフルト / マイン	23.5	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブルグ・フォア・デア・ヘーエ	24.8	28.8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	21.3
Industriedruck Krefeld Kurt Janßen GmbH & Co KG	クレーフェルト	25.7	
Kapelaansdijk I BV	アムステルダム、オランダ	25.0	
Koppelenweg I BV	フーフエラーケン、オランダ	33.3	
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	33.3 29)
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	グリュンヴァルト	29.4	29.0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG	デュッセルドルフ	21.0	
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	デュッセルドルフ	6.0	31.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG	ドロホターゼン	30.5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	デュッセルドルフ	0.0	50.0

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	ペッキング	2.5	25.0
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	43.0 c)
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	グリュンヴァルト	26.0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	41.8	
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	
RECAP/Commerz AMW Investment, L.P.	ニューヨーク、アメリカ合衆国	50.0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	フランクフルト / マイン	33.3	
SCI L Argentiere	グルノーブル、フランス	30.0	
SITA Immobilia GmbH & Co. KG	ケルン	5.1	50.0
True Sale International GmbH	フランクフルト / マイン	23.1	

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
Apartamenty Molo Rybackie Sp. z o.o.	グディニャ、 ポーランド	50.0		ポーランド ズロチ	15,674	-326
Delphi I LLC	ウィルミントン、デラウェア、 アメリカ合衆国	33.3		ユーロ	-491,719	-18,691
FV Holding S.A.	ブリュッセル、 ベルギー	60.0		ユーロ	1,250	-59
Kaiserkarree S.a.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	50.0		ユーロ	23,321	-15,233

(b) 重要性が低いいため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Bonitos GmbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	50.0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	フランクフルト / マイン	50.0	
NULUX NUKEM LUXEMBOURG GmbH	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	49.5	

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)
Borromeo Finance S.r.l.	ミラノ、イタリア	コーポレート・マーケット			ユーロ	22,593
Bosphorus Capital Ltd.	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	-456
Bosphorus Investments Limited	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	-1,374
CoCo Finance II-2 Ltd.	ダブリン、アイルランド	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	1
CoSMO Finance II-2 Ltd.	ダブリン、アイルランド	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	3
Danube Delta PLC	ウィルンミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	コーポレート・マーケット			ユーロ	-36,706
Greenway Infrastructure Capital Plc	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット			英ポンド	0
Justine Capital SRL	ミラノ、イタリア	コーポレート・マーケット			ユーロ	-5,929
LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	その他・連結	100.0	16.7	ユーロ	-6,606
Liffey Emerald Limited	ダブリン、アイルランド	コーポレート・マーケット			ユーロ	0
Livingstone Mortgages Limited	ロンドン、英国	コーポレート・マーケット			ユーロ	61,869
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	その他・連結	3.9		ユーロ	-133,485
Metrofinanciera Warehousing 2007	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	コーポレート・マーケット			ユーロ	19
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット			ユーロ	0
SME Commerz SCB GmbH	フランクフルト/マイン	ミッテルシュタント・バンク			ユーロ	4
Thames SPC	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット			ユーロ	0

(b) 重要性が低いためIFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Caduceus Compartment 5	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレート・ マーケット		
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリ アー、ジャージー	ミッテルシュタ ント・バンク		
CoTrax Finance II- 2 DAC	ダブリン、アイル ランド	ミッテルシュタ ント・バンク		
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschiene KG	グリュンヴァルト	個人顧客		
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレート・ マーケット		
MOLKANDIS Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	個人顧客		
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	個人顧客		
Opera Germany No. 2 plc.	ダブリン、アイル ランド	非中核資産		
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	個人顧客		
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	個人顧客		

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
Agate Assets S.A. S014	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	100.0		ユーロ	62,380
CDBS-Cofonds	フランクフルト/マイン	個人顧客	100.0		ユーロ	135,850
CDBS-Cofonds II	フランクフルト/マイン	個人顧客	100.0		ユーロ	96,026
CDBS-Cofonds III	フランクフルト/マイン	個人顧客	100.0		ユーロ	106,139
CDBS-Cofonds IV	フランクフルト/マイン	個人顧客	100.0		ユーロ	106,517
CDBS-Cofonds V	フランクフルト/マイン	個人顧客	100.0		ユーロ	104,327
ComStage ATX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	44.7		ユーロ	16,284
ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	82.6		ユーロ	5,953
ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	66.7		ユーロ	3,307
ComStage CAC 40® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	51.6		ユーロ	13,214
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	99.2		米ドル	20,323
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	99.8		米ドル	19,970
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	99.2		ユーロ	20,700
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	98.8		米ドル	19,874
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	99.9		米ドル	20,061
ComStage Commerzbank Bund-Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	5.3		ユーロ	55,961
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	78.2		ユーロ	5,979
ComStage Commerzbank Bund-Future Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	2.3		ユーロ	556,735
ComStage Commerzbank Bund-Future TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	37.9		ユーロ	20,181
ComStage Commerzbank Commodity ex-Agriculture EW Index TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	8.2		米ドル	216,653

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	20.9		ユーロ	73,770
ComStage Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	7.6		米ドル	46,195
ComStage DAX® TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	1.5		ユーロ	694,516
ComStage DivDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	6.4		ユーロ	48,109
ComStage Dow Jones Industrial Average UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	16.2		米ドル	64,222
ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	27.6		スイ ス・フ ラン	46,072 30)
ComStage EURO STOXX 50® Daily Leverage UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	42.8		ユーロ	19,273
ComStage EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	34.5		ユーロ	16,740
ComStage EURO STOXX 50® NR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	0.0		ユーロ	267,709
ComStage EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	14.1		ユーロ	54,375
ComStage F.A.Z. Index UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	7.5		ユーロ	34,656
ComStage FR DAX® UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	5.9		ユーロ	94,529
ComStage FR EURO STOXX 50® UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	20.9		ユーロ	43,542
ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	38.9		英ポ ンド	12,549
ComStage FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024)	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	50.4		米ドル	17,338
ComStage HSCEI UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	11.9		香港 ドル	33,223
ComStage HSI UCITS ETF	ルクセンブル グ、ルクセン ブルグ	コーポレー ト・マー ケット	39.1		香港 ドル	24,120

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	48.5		ユーロ	25,588
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	93.4		ユーロ	5,803
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	89.6		ユーロ	8,882
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	74.4		ユーロ	9,545
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 10-15 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	68.9		ユーロ	14,148
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 1-3 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	16.9		ユーロ	105,445
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	77.8		ユーロ	17,201
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	30.5		ユーロ	16,023
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	65.8		ユーロ	373,531
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	28.0		ユーロ	34,439
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	64.6		ユーロ	371,105
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	42.9		ユーロ	22,368
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	7.4		ユーロ	79,284
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	59.9		ユーロ	43,773
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	61.7		ユーロ	8,120
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	89.0		ユーロ	6,033
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	42.5		ユーロ	24,699
ComStage iBOXX Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	51.4		ユーロ	17,055

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	25.0		ユーロ	27,430
ComStage MDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	0.2		ユーロ	53,304
ComStage MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	59.8		米ドル	11,242
ComStage MSCI Emerging Markets Leveraged 2x Daily TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	31.5		米ドル	10,854
ComStage MSCI Emerging Markets TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	0.6		米ドル	68,319
ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	63.9		米ドル	7,417
ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	53.0		米ドル	7,479
ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	33.3		米ドル	14,995
ComStage MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	5.1		米ドル	43,792
ComStage MSCI Europe TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	38.5		米ドル	23,870
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	98.4		ユーロ	21,242
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	18.1		ユーロ	8,540
ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	34.1		米ドル	10,178
ComStage MSCI North America TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	21.0		米ドル	90,760
ComStage MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	38.1		米ドル	18,468
ComStage MSCI Pacific TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	14.1		米ドル	91,438
ComStage MSCI Russia 30 % Capped TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.0		米ドル	8,355
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	92.3		ユーロ	18,962
ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	71.6		米ドル	15,530
ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	37.1		米ドル	22,059

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	45.1		米ドル	34,205
ComStage MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	21.9		米ドル	60,833
ComStage MSCI USA TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	44.1		米ドル	346,377
ComStage MSCI World TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	1.3		米ドル	623,540
ComStage MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130)	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	74.5		米ドル	3,768
ComStage Nasdaq-100® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	4.2		米ドル	193,359
ComStage Nikkei 225® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	12.5		日本円	45,526
ComStage NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	6.3		米ドル	143,348
ComStage PSI 20® Leverage UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	64.2		ユーロ	22,802
ComStage PSI 20® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.5		ユーロ	75,332
ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	2.6		ユーロ	42,997
ComStage S&P 500 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	34.4		米ドル	45,796
ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	48.6		ユーロ	15,690
ComStage SDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	52.3		ユーロ	5,456
ComStage ShortDAX® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	13.7		ユーロ	100,184
ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	41.0		ユーロ	9,452
ComStage SICAV	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	22.0		ユーロ	6,837,039

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage SPI® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	87.2		スイス・フラン	30,340
ComStage STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	42.6		ユーロ	24,690
ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	9.8		ユーロ	60,154
ComStage STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	28.9		ユーロ	12,166
ComStage STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	22.5		ユーロ	14,589
ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	44.7		ユーロ	8,818
ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	46.9		ユーロ	8,168
ComStage STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	6.9		ユーロ	54,950
ComStage STOXX® Europe 600 Health Care NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	7.2		ユーロ	73,490
ComStage STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	73.6		ユーロ	9,180
ComStage STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	24.6		ユーロ	12,813
ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	65.7		ユーロ	8,138
ComStage STOXX® Europe 600 NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	0.0		ユーロ	188,121
ComStage STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	17.9		ユーロ	20,618
ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	19.1		ユーロ	20,488
ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	29.2		ユーロ	25,810
ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	94.5		ユーロ	8,598
ComStage STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	17.3		ユーロ	9,697

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	議決権 (投資 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	9.1		ユーロ	86,921
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	35.7		ユーロ	11,202
ComStage STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	47.1		ユーロ	14,561
ComStage TOPIX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	26.5		日本円	21,450
Green Loan Fund I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	ミッテルシュタン・バンク	100.0		ユーロ	62,380
Greenway Infrastructure Fund	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート・マーケット	100.0		英ポンド	199,465
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマハ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	96.1		ユーロ	2,512,346
Pantheon Master Fund	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	コーポレート・マーケット	100.0		米ドル	114,198
Premium Management Immobilien-Anlagen	フランクフルト/マイン	個人顧客	95.5		ユーロ	236,004
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン - ペンダーン、リヒテンシュタイン	コーポレート・マーケット	52.6		スイス・フラン	319,912
Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート・マーケット	92.5		ユーロ	1,418 31)

(b) 重要性が低いいためIFRS第10号に従ってグループ財務書類に連結されていない投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資比率 (%)	議決権 (投資比率と 異なる場合) (%)
Anlagestruktur 1 Plus 01/2017 R	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	26.5	
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Multi Asset I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
Commerzbank Aktientrend Deutschland I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	91.2	
Commerzbank Aktientrend Deutschland R	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	41.7	
Commerzbank Rohstoff Strategie I USD	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	59.2	
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	97.3	
Europa One	アヌシー、フラン ス	コーポレー ト・マー ケット	100.0	
GET Capital Quant Global Equity Fonds	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレー ト・マー ケット	62.3	

6. 投資額が議決権の5%超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung	エシュボルン	13.9	
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	フランクフルト / マイン	13.9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	ブレーメン	7.1	
Schufa Holding AG	ヴィースバーデン	17.9	

脚注

1) 社名変更:	Commerz Real Immobilien GmbH は、CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。
2) 社名変更:	Commerzbank Leasing 4 S.à.r.l. は、Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c. に変更された。
3) 社名変更:	Commerzbank Leasing 5 S.à r.l. は、Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c. に変更された。
4) 社名変更:	ACCOMO Hotelportfolio GmbH & Co. Geschlossene Investment KG は、ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KG に変更された。
5) 社名変更:	ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH は、ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
6) 社名変更:	ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
7) 社名変更:	ABESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。
8) 社名変更:	Campus Futura GmbH & Co. KG は、AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG に変更された。
9) 社名変更:	Bremen Airportcity HKS GmbH i.Gr. は、Bremen Airportcity HKS GmbH に変更された。
10) 社名変更:	Bremen Airportcity OLTS GmbH i.Gr. は、Bremen Airportcity OLTS GmbH に変更された。
11) 社名変更:	Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG は、Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L. に変更された。
12) 社名変更:	gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG は、gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L. に変更された。
13) 社名変更:	gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus は、gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L. に変更された。
14) 社名変更:	MOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH は、GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH に変更された。
15) 社名変更:	DRECORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、GRECOR GmbH に変更された。
16) 社名変更:	CRI Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH は、Japanturm Betriebsgesellschaft mbH に変更された。
17) 社名変更:	G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH は、LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH に変更された。
18) 社名変更:	MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG i. Gr. は、MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG に変更された。
19) 社名変更:	MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH i.Gr. は、MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH に変更された。
20) 社名変更:	MOLRITA GmbH は、MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH に変更された。
21) 社名変更:	NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “ NEDLLOYD JULIANA ” KG は、NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “ NEDLLOYD JULIANA ” KG i.L. に変更された。
22) 社名変更:	Nr. X Real Estate Hungary Kft. は、Nr. X Real Estate Hungary Kft. i.L. に変更された。
24) 社名変更:	RAYMO Erste Portfolio KG は、RAYMO Erste Portfolio GmbH & Co. KG に変更された。
25) 社名変更:	RAYMO Vierte Portfolio GmbH i.G. は、RAYMO Vierte Portfolio GmbH に変更された。
26) 社名変更:	RAYMO Zweite Portfolio KG は、RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG に変更された。

27) 社名変更：	REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
28) 社名変更：	CGG Canada Grundbesitz GmbH は、T-Rex Verwaltungs GmbH に変更された。
29) 社名変更：	MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG は、MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L. に変更された。
30) 社名変更：	ComStage ETF SMI® UCITS ETF は、ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF に変更された。
31) 社名変更：	Viaduct Invest FCP - SIF は、Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1 に変更された。

注記および説明

a) 支配権および利益移転契約。
b) ドイツ商法（HGB）第264条bに基づき開示は行われない。
c) 代理人関係。

2015年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート

ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル（BRL）	4.3117
英国	英ポンド（GBP）	0.7340
インド	インド・ルピー（INR）	72.0215
日本	日本円（JPY）	131.0700
ポーランド共和国	ポーランドズロチ（PLN）	4.2639
ロシア	ロシア・ルーブル（RUB）	80.6736
スウェーデン	スウェーデン・クローナ（SEK）	9.1895
スイス連邦	スイス・フラン（CHF）	1.0835
シンガポール共和国	シンガポール・ドル（SGD）	1.5417
台湾	台湾ドル（TWD）	35.8196
ハンガリー	ハンガリー・フォリント（HUF）	315.9800
アメリカ合衆国	米ドル（USD）	1.0887

コメルツ銀行の役員会

監査役会

クラウス・ペーター・ミュラー

監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹

監査役会副会長

コメルツ銀行従業員

ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット¹

コメルツ銀行従業員

ドクター・ニコラウス・フォン・ボンハルト

(2015年4月30日退任)

ミュンヘナー・リュックフェアジヒエルングスゲゼルシャフトAG取締役会会長

グンナール・デ・ビュール¹

コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹

コメルツ銀行ブレーメン第一支店長

ザビーネ U. ディートリッヒ

(2015年4月30日就任)

BPヨーロッパSE理事

カール・ハインツ・フレザー

独立企業コンサルタント

ドクター・マルクス・ケーベル

ドイツ産業連盟 (BDI) 最高経営責任者

アレクサンドラ・クリーガー¹

企業経営 / 企業戦略部長

鉱業・化学・エネルギー労働組合

オリバー・ライベリッヒ¹

コメルツ銀行従業員

ドクター・シュテファン・リップ

起業家

ベアテ・メンシュ¹

ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長

アンニャ・ミクス

(2015年4月30日就任)

アラベスク・アセット・マネジメント・グループ最高投資責任者

ドクター・ロジャー・ミュラー

ドイツ証券取引所ジェネラル・カウンセル

ドクター・ヘルムート・ペルレット

アリアンツSE監査役会会長

バルバラ・ブリースター¹

コメルツ銀行従業員

マルク・ロアッハ¹

ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長

ペトラ・シェーデベルグ・ヘルマン

(2015年4月30日退任)

シェーデベルグ・ファミリー・オフィスおよびクロムバッハ・グループ各社の経営パートナー兼取締役

マルギット・スコフェル¹

コメルツ銀行従業員

ニコラス・テラー

E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG会長

ドクター・ゲルトルード・タンベル・ゲーゲレル

欧州中央銀行役員会前理事

¹ 当行従業員による選任

取締役会

マルティン・ブレッシング（取締役会会長）

フランク・アヌシャイト

マルクス・ボイマー

ドクター・マルクス・クロミク

（2016年1月1日就任）

ステファン・エンゲルス

ミヒャエル・ロイテル

ドクター・ステファン・シュミットマン

（2015年12月31日退任）

マルティン・ツィルケ

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、本連結財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2016年2月22日

フランクフルト/マイン

取締役会

〔署名〕

〔署名〕

〔署名〕

マルティン・ブレッシング

フランク・アヌシャイト

マルクス・ボイマー

〔署名〕

〔署名〕

〔署名〕

マルクス・クロミク

ステファン・エンゲルス

ミヒャエル・ロイテル

〔署名〕

マルティン・ツィルケ

[前へ](#)

[次へ](#)

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2015	1.1.–31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	(31)	11 616	12 214	–4,9
Zinsaufwendungen	(31)	5 837	6 857	–14,9
Zinsüberschuss	(31)	5 779	5 357	7,9
Risikoversorge im Kreditgeschäft	(32)	–696	–1 144	–39,2
Zinsüberschuss nach Risikoversorge		5 083	4 213	20,7
Provisionserträge	(33)	4 067	3 834	6,1
Provisionsaufwendungen	(33)	643	574	12,0
Provisionsüberschuss	(33)	3 424	3 260	5,0
Handelsergebnis	(34)	559	580	–3,6
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(35)	–60	16	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(34, 35)	499	596	–16,3
Ergebnis aus Finanzanlagen	(36)	–7	82	–
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(37)	82	44	86,4
Sonstiges Ergebnis	(38)	–15	–577	–97,4
Verwaltungsaufwendungen	(39)	7 157	6 929	3,3
Restrukturierungsaufwendungen	(40)	114	61	86,9
Ergebnis vor Steuern		1 795	628	–
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(41)	618	256	–
Konzernergebnis		1 177	372	–
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		115	106	8,5
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis		1 062	266	–

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Ergebnis je Aktie €	1.1.–31.12.2015	1.1.–31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(43) 0,88	0,23	–

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2015	1.1.–31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis		1 177	372	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen		212	- 566	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen		-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		0	0	-
Nicht in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		212	- 566	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		- 62	- 73	- 15,1
Erfolgsneutrale Wertänderung		495	334	48,2
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		84	113	- 25,7
Erfolgsneutrale Wertänderung		3	- 2	-
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		7	68	- 89,7
Erfolgsneutrale Wertänderung		155	- 94	-
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		- 67	- 1	-
Erfolgsneutrale Wertänderung		0	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		8	5	60,0
In die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		623	350	78,0
Sonstiges Periodenergebnis		835	- 216	-
Gesamtergebnis		2 012	156	-
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis		118	108	9,3
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Periodenergebnis		1 894	48	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R3).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

151

149 Gesamtergebnisrechnung

152 Bilanz

154 Eigenkapitalveränderungsrechnung

156 Kapitalflussrechnung

158 Anhang United

229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

329 Bestätigungsvermerk

Für das Geschäftsjahr 2015 stellte sich das Sonstige Periodenergebnis folgendermaßen dar:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2015		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	335	-123	212
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
darunter: bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	551	-118	433
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	125	-38	87
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	162	0	162
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-72	5	-67
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	8	-	8
Sonstiges Periodenergebnis	1 109	-274	835

Im Vorjahr entwickelte sich das Sonstige Periodenergebnis wie folgt:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2014 ¹		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-862	296	-566
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
darunter: bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	363	-102	261
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	163	-52	111
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	-26	0	-26
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-1	-	-1
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	5	-	5
Sonstiges Periodenergebnis	-358	142	-216

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Konzernabschluss

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %	1.1.2014 ²
Barreserve	(7, 46)	28 509	4 897	-	12 397
Forderungen an Kreditinstitute	(8, 9, 10, 47, 49, 50, 79)	71 810	80 314	- 10,6	87 992
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	-	-	-	29
Forderungen an Kunden	(8, 9, 10, 48, 49, 50, 79)	218 875	233 377	- 6,2	246 508
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	-	-	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 51)	284	415	- 31,6	74
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(12, 52)	3 031	4 456	- 32,0	3 641
Handelsaktiva	(13, 53, 79)	114 684	130 343	- 12,0	103 616
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	2 876	5 532	- 48,0	3 601
Finanzanlagen	(14, 54, 79)	81 939	90 358	- 9,3	82 051
darunter: als Sicherheit übertragen	(78)	508	569	- 10,7	1 921
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(4, 55)	735	677	8,6	719
Immaterielle Anlagewerte	(15, 56)	3 525	3 330	5,9	3 207
Sachanlagen	(16, 57)	1 437	1 916	- 25,0	1 768
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(18, 59)	106	620	- 82,9	638
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(19, 60)	846	421	-	1 166
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(26, 58)	512	716	- 28,5	812
Latente Ertragsteueransprüche	(26, 58)	2 836	3 426	- 17,2	3 217
Sonstige Aktiva	(17, 61)	3 512	3 051	15,1	2 958
Gesamt		532 641	558 317	- 4,6	550 764

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

² Der 1. Januar 2014 entspricht dem 31. Dezember 2013 (gemäß Veröffentlichung im Geschäftsbericht 2014) nach den Restatements (siehe Seite 161 ff.).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

153

149: GuVergewinnrechnung

152: Bilanz

154: Eigenkapitalveränderungsrechnung

156: Kapitalflussrechnung

158: Anhang (Notes)

220: Versicherung der gesetzlichen Vertreter

329: Bestätigungsvermerk

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %	1.1.2014 ²
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(10, 20, 62, 79)	83 154	99 845	- 16,7	77 686
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(10, 20, 63, 79)	257 615	249 280	3,3	277 478
Verbriefte Verbindlichkeiten	(20, 64, 79)	40 605	48 811	- 16,8	64 642
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 65)	1 137	1 278	- 11,0	714
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(21, 66)	7 406	9 355	- 20,8	7 655
Handelspassiva	(22, 67, 79)	86 443	97 163	- 11,0	71 010
Rückstellungen	(23, 24, 68)	3 326	5 272	- 36,9	3 893
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(26, 69)	401	316	26,9	322
Latente Ertragsteuerschulden	(26, 69)	106	131	- 19,1	83
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	(19, 70)	1 073	142	.	24
Sonstige Passiva	(71)	9 110	7 333	24,2	6 538
Nachrangige Schuldinstrumente	(27, 72, 79)	11 858	12 358	- 4,0	13 714
Eigenkapital	(30, 73, 74, 75)	30 407	27 033	12,5	27 005
Gezeichnetes Kapital	(73)	1 252	1 139	9,9	1 139
Kapitalrücklage	(73)	17 192	15 928	7,9	15 928
Gewinnrücklagen	(73)	11 740	10 462	12,2	10 737
Andere Rücklagen	(5, 6, 14, 73)	- 781	- 1 402	- 44,3	- 1 749
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen		29 403	26 127	12,5	26 055
Nicht beherrschende Anteile	(73)	1 004	906	10,8	950
Gesamt		532 641	558 317	- 4,6	550 764

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).² Der 1. Januar 2014 entspricht dem 31. Dezember 2013 (gemäß Veröffentlichung im Geschäftsbericht 2014) nach den Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Konzernabschluss

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2013	1 139	15 928	10 660	-1 195	-357	-192	25 983	950	26 933
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen			77	-5			72		72
Eigenkapital zum 1.1.2014	1 139	15 928	10 737	-1 200	-357	-192	26 055	950	27 005
Gesamtergebnis	-	-	-299	237	111	-1	48	108	156
Konzernergebnis			266				266	106	372
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			-565				-565	-1	-566
Veränderung der Neubewertungsrücklage				237			237	24	261
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges					111		111		111
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						-5	-5	-21	-26
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen						-1	-1		-1
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						5	5		5
Dividendenausüttung							-	-62	-62
Kapitalherabsetzung							-		-
Kapitalerhöhungen							-		-
Entnahme aus den Gewinnrücklagen							-		-
Veränderungen im Anteilsbesitz			-5				-5	-89	-94
Sonstige Veränderungen ¹			29				29	-1	28
Eigenkapital zum 31.12.2014	1 139	15 928	10 462	-963	-246	-193	26 127	906	27 033

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis, Veränderungen des Bestands eigener Aktien und Veränderungen von Derivaten auf eigene Eigenkapitalinstrumente.

Die retrospektiven Anpassungen der Gewinnrücklagen sowie der Neubewertungsrücklage zum 1. Januar 2014 resultierten aus der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

155

149: GuVergabezeichnung
 152: Bilanz
 154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156: Kapitalflussrechnung
 158: Anhang Übereinst.
 229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329: Bestätigungsvermerk

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2014	1 139	15 928	10 462	- 963	- 246	- 193	26 127	906	27 033
Gesamtergebnis	-	-	1 273	366	87	168	1 894	118	2 012
Konzernergebnis			1 062				1 062	115	1 177
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			211				211	1	212
Veränderung der Neubewertungsrücklage				432			432	1	433
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges					87		87		87
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						161	161	1	162
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				- 66		- 1	- 67		- 67
Veränderung bei at-Equity bewerteten Unternehmen						8	8		8
Dividendenausschüttung							-	- 11	- 11
Kapitalherabsetzung							-		-
Kapitalerhöhungen	113	1 264	- 5				1 372		1 372
Entnahme aus den Gewinnrücklagen							-		-
Veränderungen im Anteilsbesitz			- 1				- 1	- 2	- 3
Sonstige Veränderungen ¹			11				11	- 7	4
Eigenkapital zum 31.12.2015	1 252	17 192	11 740	- 597	- 159	- 25	29 403	1 004	30 407

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis, Veränderungen des Bestands eigener Aktien und Veränderungen von Derivaten auf eigene Eigenkapitalinstrumente.

Das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft betrug zum 31. Dezember 2015 gemäß Satzung 1 252 Mio. Euro und war in 1 252 357 634 Stückaktien eingeteilt (nomineller Wert pro Aktie 1,00 Euro). Am 28. April 2015 haben wir unser Grundkapital um 113 850 693 neue Aktien aus Genehmigtem Kapital erhöht. Die Aktien wurden im Wege eines sogenannten beschleunigten Bookbuildingverfahrens am 28. April 2015 bei institutionellen Anlegern platziert und sind für das Geschäftsjahr 2015 voll dividendenberechtigt. Der Ausgabepreis betrug 12,10 Euro pro Aktie und führte zu einer Erhöhung des Gezeichneten Kapitals um 113 Mio. Euro und einer Erhöhung der Kapitalrücklage um 1 264 Mio. Euro. Für diese Kapitalmaßnahme sind Aufwendungen von 5 Mio. Euro angefallen, die in den Gewinnrücklagen erfasst wurden.

Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Jahresüberschuss der Commerzbank Aktiengesellschaft eine Dividende

von 0,20 Euro je Aktie zu zahlen. Bei 1 252 357 634 Stück ausgegebenen Aktien ergibt sich eine Ausschüttungssumme von 250 Mio. Euro. Im Vorjahr wurde keine Dividende ausgeschüttet.

Eigene Aktien waren am 31. Dezember 2015 nicht im Bestand. Von der Ermächtigung der Hauptversammlung am 19. Mai 2010 zum Erwerb eigener Aktien für Zwecke des Wertpapierhandels nach § 71 Abs. 1 Nr. 7 AktG wurde kein Gebrauch gemacht. Gewinne und Verluste aus dem Handel mit eigenen Aktien werden erfolgsneutral behandelt.

Auf die Neubewertungsrücklage entfielen 70 Mio. Euro aus der Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen. Die Veränderungen im Anteilsbesitz von -1 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2015 resultierten aus dem Zugang von Anteilen bereits konsolidierter Tochterunternehmen.

Weitere Details zum Eigenkapital sind in den Notes 73, 74 und 75 enthalten.

Konzernabschluss

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2015	2014 ¹
Konzernergebnis		1 177	372
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		663	3 813
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		2 191	4 037
Gewinn/Verlust aus der Veräußerung von Vermögenswerten	(36)	-246	-78
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(38)	2	-3
Sonstige Anpassungen	(31)	-5 503	-5 370
Zwischensumme		-1 716	2 771
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Forderungen an Kreditinstitute	(47)	8 532	7 659
Forderungen an Kunden	(48)	16 303	14 120
Wertpapiere des Handelsbestands	(53)	3 035	-3 101
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(54-57, 59-61)	-901	326
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(62)	-16 691	22 159
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(63)	8 335	-28 198
Verbrieftete Verbindlichkeiten	(64)	-8 206	-15 831
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(68)	-47	-2
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(65-71)	408	-2 307
Erhaltene Zinsen	(31)	9 881	10 093
Erhaltene Dividenden	(31)	188	210
Gezahlte Zinsen	(31)	-4 566	-4 933
Ertragsteuerzahlungen	(41)	166	131
Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit		14 721	3 097
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	8 580	145
Sachanlagevermögen	(38, 57)	34	22
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	-252	-8 339
Sachanlagevermögen	(38, 57)	-252	-735
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cash Flow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel	(46)	-	-
Cash Flow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel	(46)	203	0
Cash Flow aus Investitionstätigkeit		8 313	-8 907
Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen	(73)	1 377	-
Dividendenzahlungen	(73)	-	-
Mittelveränderung aus Veränderung im Anteilsbesitz an vollkonsolidierten Unternehmen		-1	-5
Mittelveränderung aus sonstiger Finanzierungstätigkeit (Nachrangige Schuldinstrumente)	(72)	-878	-1 790
Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit		498	-1 795
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		4 897	12 397
Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit		14 721	3 097
Cash Flow aus Investitionstätigkeit		8 313	-8 907
Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit		498	-1 795
Effekte aus Wechselkursänderungen		195	211
Effekte aus nicht beherrschenden Anteilen		-115	-106
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode	(46)	28 509	4 897

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restabstimm (siehe Seite 161 R.3.)

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang Bilanz
225	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Kassenbestand	1 391	1 093	27,3
Guthaben bei Zentralnotenbanken	23 858	3 409	-
Schuldtitle öffentlicher Stellen	3 260	395	-

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2015 waren keine Zugänge aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten (Vorjahr: -). Aus Entkonsolidierungen im Jahr 2015 ergaben sich ebenfalls keine Effekte (Vorjahr: -) auf den Zahlungsmittelbestand.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen an Kreditinstitute und Kunden sowie aus Wertpapieren der Handelsaktiva und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus verbrieften Verbindlichkeiten und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cash Flows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem aus der Veräußerung von konsolidierten Gesellschaften. Die anderen Aktiva und Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit enthalten dabei auch Abgänge von konsolidierten Gesellschaften, die als zur Veräußerung gehalten klassifiziert waren und im Berichtsjahr veräußert wurden. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangszeitpunkten.

Aktiva Mio. €	31.12.2015
Forderungen an Kreditinstitute	174
Forderungen an Kunden	25
Handelsaktiva	-
Finanzanlagen	-
Sachanlagen	-
Sonstige Aktivposten	583

Passiva Mio. €	31.12.2015
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	409
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	-
Verbrieftete Verbindlichkeiten	159
Handelspassiva	23
Sonstige Passivposten	212

Der Cash Flow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Finanzanlagen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie für Verkäufe von nicht konsolidierten Tochterunternehmen. Darüber hinaus werden hier die Cash Flows im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von konsolidierten Tochterunternehmen gezeigt. Der Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für nachrangige Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Barreserve, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken und den Schuldtitlen öffentlicher Stellen zusammensetzt (siehe Note 46). Nicht einbezogen werden täglich fällige Forderungen an Kreditinstitute.

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

Anhang (Notes)

Grundlagen der Konzernrechnungslegung

Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2015 wurde nach § 315 a Abs. 1 HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2015 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2016 oder später umzusetzen sind, haben wir zulässigerweise abgesehen.

Die Auswirkungen auf die Bilanzierung und Bewertung aus den derzeit noch nicht anzuwendenden, neuen und überarbeiteten Standards und Interpretationen stellen wir im Folgenden dar.

Das IASB veröffentlichte im Juli 2014 eine weitreichende Neufassung und Ergänzung des IFRS 9 „Finanzinstrumente“ (IFRS 9 geändert 2014). Durch IFRS 9 wird der bisherige Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten (IAS 39) abgelöst. IFRS 9 sieht neue Regelungen zur Klassifizierung von Finanzinstrumenten der Aktivseite vor. Grundsätzlich sind demnach alle finanziellen Vermögenswerte mit ihrem beizulegenden Zeitwert zu bewerten und die Bewertungseffekte in der Gewinn- und Verlust-Rechnung auszuweisen. Eine andere Folgebilanzierung ist bei einem schuldrechtlichen Instrument der Aktivseite nur dann vorgesehen, wenn es einem Portfolio mit dem Geschäftsmodell „Halten“ beziehungsweise „Halten und Verkaufen“ zugeordnet wurde. Außerdem darf das jeweilige Finanzinstrument grundsätzlich nur Zahlungsströme aufweisen, die typisch für ein einfaches Kreditverhältnis sind. In IFRS 9 sind hierzu umfangreiche Regelungen und Beispiele enthalten, die dies näher konkretisieren. Unabhängig davon ist weiter eine Bewertung zum beizulegenden Zeitwert möglich, wenn damit ein wirtschaftlich sachgerechterer Ausweis in der Bilanzierung erreicht wird. Ein getrennter Ausweis von eingebetteten Derivaten ist bei den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr möglich.

Bei finanziellen Verbindlichkeiten ist wie bislang ebenfalls eine freiwillige Bewertung zum beizulegenden Zeitwert möglich. Der Bewertungseffekt, der hierbei auf der Veränderung der eigenen

Bonität beruht, soll allerdings anders als bisher nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern (direkt) im Eigenkapital (Neubewertungsrücklage) ausgewiesen werden, sofern der Ausweis in der Gewinn- und Verlust-Rechnung wirtschaftlich nicht sachgerechter wäre.

IFRS 9 ändert zudem die Regelungen zur bilanziellen Abbildung der erwarteten Adressenausfallrisiken (Risikovorsorge). Anders als unter IAS 39 ist eine Risikovorsorge nicht erst beim Eintritt eines konkreten Verlustereignisses zu bilden. Vielmehr ist für jedes Finanzinstrument, das zu fortgeführten Anschaffungskosten oder ergebnisneutral zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten ist, bereits bei Zugang der erwartete Verlust über ein Jahr (Expected Loss) als Risikovorsorge zu bilden. Tritt eine wesentliche Verschlechterung der Bonität des Schuldners ein, liegt jedoch noch kein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge in Höhe für die erwarteten Verluste über die gesamte restliche Vertragslaufzeit (Lifetime Expected Loss) zu bilden. Liegt ein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge in Höhe der über die gesamte restliche Vertragslaufzeit erwarteten Verluste auf Basis der geschätzten, noch zu erwartenden Cash Flows zu ermitteln. Die EU-Kommission hat im Dezember 2014 den Prozess zur Umsetzung in europäisches Recht angestoßen und die European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG) um Stellungnahme gebeten. Aufgrund der derzeit noch bestehenden Unsicherheiten und Interpretationsmöglichkeiten ist noch keine verlässliche Quantifizierung der Effekte möglich. Die Übernahme in europäisches Recht wird für das zweite Halbjahr 2016 erwartet und tritt für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen.

Der Standard IFRS 14 „Regulatorische Abgrenzungsposten“, der nur für IFRS-Erstanwender und somit nicht für den Commerzbank-Konzern relevant ist, regelt die weitere Bilanzierung von regulatorischen Abgrenzungsposten, die aufgrund bisher angewendeter Rechnungslegungsgrundsätze erfasst wurden. Die europäische Kommission hat beschlossen, den Endorsement-Prozess nicht zu starten und auf den finalen Standard zu warten.

Durch IFRS 15 „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ wird ein prinzipienbasiertes 5-stufiges Modell eingeführt, das die Art, die Höhe und den Zeitpunkt der Vereinnahmung von Erträgen regelt und die Standards IAS 11 und 18, die IFRICs 13, 15 und 18 sowie SIC-31 ersetzt. Darüber hinaus verlangt der Standard umfangreiche qualitative und quantitative Angaben zu Vertragsvereinbarungen,

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Leistungsverpflichtungen sowie zu wesentlichen Ermessensentscheidungen und Schätzungen. Die Übernahme in europäisches Recht wird für das zweite Quartal 2016 erwartet und tritt für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Wir erwarten daraus keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Der geänderte Standard IAS 1 „Darstellung des Abschlusses“ enthält Klarstellungen zur Wesentlichkeit, Aggregation und möglichen Reihenfolge von Angaben. Die Änderungen wurden im Dezember 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Die Änderungen haben Einfluss auf die Anhangangaben des Konzerns. Die Auswirkungen auf die Zwischenberichterstattung gemäß IAS 34 sowie die Angaben gemäß IFRS 7 werden geprüft.

Die geänderten Standards IAS 16 „Sachanlagen“ und IAS 38 „Immaterielle Vermögenswerte“ stellen klar, welche Abschreibungsmethoden für Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte zulässig sind. Die Änderungen wurden im Dezember 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss erwarten wir hieraus nicht.

Die Änderungen der Standards IAS 16 „Sachanlagen“ und IAS 41 „Landwirtschaft“ stehen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von produzierenden Pflanzen. Die Änderungen wurden im November 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss erwarten wir hieraus nicht.

Die Änderungen des Standards IAS 27 „Einzelabschlüsse“ erlauben die Anwendung der Equity-Methode für Anteile an Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen in einem IFRS-Einzelabschluss und sind somit für den Commerzbank-Konzernabschluss nicht anwendbar. Die Änderungen wurden im Dezember 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen.

Die im September 2014 herausgegebenen Änderungen der Standards IAS 28 „Anteile an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen“ und IFRS 10 „Konzernabschlüsse“ regeln, dass nicht realisierte Erfolge aus Transaktionen mit einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture zu erfassen sind, wenn die veräußerten oder eingebrachten Vermögenswerte einen Geschäftsbetrieb darstellen. Eine weitere im Dezember 2014 herausgegebene Änderung der Standards IFRS 10 „Konzernabschlüsse“ und IFRS 12 „Angaben zu Anteilen an anderen Unternehmen“ sowie IAS 28 „Anteile an assoziierten Unterneh-

men und Gemeinschaftsunternehmen“ betrifft die Klarstellung zur Anwendung der Konsolidierungsausnahme für Investmentgesellschaften. Während die im Dezember 2014 veröffentlichten Änderungen für Geschäftsjahre in Kraft treten, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen, wurde der Erstanwendungszeitpunkt für die im September 2014 herausgegebenen Änderungen verschoben. Wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss erwarten wir hieraus nicht.

Der geänderte Standard IFRS 11 „Gemeinsame Vereinbarungen“ stellt klar, dass der erstmalige Erwerb und der Zukauf von Anteilen an einer gemeinschaftlichen Tätigkeit nach den Prinzipien des IFRS 3 „Unternehmenszusammenschlüsse“ und anderer anwendbarer IFRS zu bilanzieren sind, soweit diese nicht Regelungen des IFRS 11 widersprechen. Die Änderungen wurden im November 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss werden daraus nicht erwartet.

Im September 2014 wurden Änderungen aus dem jährlichen Verbesserungsprozess des IASB für den Zyklus 2012 bis 2014 veröffentlicht, die insbesondere Klarstellungen von Definitionen sowie kleinere Änderungen von Ansatz, Bewertung und Ausweis von Geschäftsvorfällen umfassen. Die Änderungen wurden im Dezember 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss erwarten wir hieraus nicht.

Neben der Gesamtergebnisrechnung und der Bilanz beinhaltet der Konzernabschluss als weitere Komponenten die Eigenkapitalveränderungsrechnung, die Kapitalflussrechnung und den Anhang (Notes). Die Segmentberichterstattung erfolgt innerhalb des Anhangs (Note 45). Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 84 und 85) und teilweise im Konzernrisikobericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 55 bis 146 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Berichtswährung des Konzernabschlusses ist der Euro. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. In der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung werden Beträge unter 500 000,00 Euro als 0 Mio. Euro dargestellt; sofern ein Posten 0,00 Euro beträgt, wird dieser mit einem Strich gekennzeichnet. In allen weiteren Notes werden sowohl auf 0 Mio. Euro gerundete Beträge wie auch Posten mit einem Nullsaldo mit einem Strich dargestellt.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(1) Grundsätze

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung von finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IAS 39, als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir für aktivische Finanzinstrumente in den Sonstigen Zinsaufwendungen und positive Zinsen für passivische Finanzinstrumente in den Sonstigen Zinserträgen aus. Dividendenerträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen im Provisionsüberschuss erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vereinnahmt. Die Berücksichtigung von leistungsabhängigen Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber dem gleichen Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Begleichen der Verbindlichkeit erfolgt. Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszah-

langen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die At-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2015 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 60 und 70) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 79 vor. Die Angabe von Restlaufzeiten erfolgt im Commerzbank-Konzern zudem für alle derivativen Finanzinstrumente, finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten sowie Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen (siehe Notes 77, 79 und 87).

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrunde liegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Pensionsverpflichtungen, des Geschäfts- oder Firmenwertes und der beizulegenden Zeitwerte von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechnungszins, den langfristigen Gehalts- und Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

tatsächlichen Jahreseffekten sind in den Neubewertungen abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 68).

Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der anerkannten Ertragswertmethode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des beizulegenden Zeitwertes (Fair Values) von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 15 und 56 beziehungsweise in Note 80.

Für Schätzungsunsicherheiten hinsichtlich der beizulegenden Zeitwerte von Immobilien, die als Finanzinvestition gehalten werden, nehmen wir Analysen auf Basis länderspezifischer Mietindizes vor (vergleiche Note 59).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten im Wesentlichen bei der Risikovorsorge im Kreditgeschäft und aktiven latenten Steuern (siehe Notes 50 und 58). Für den Bereich Risikovorsorge verweisen wir zudem auf den Konzernrisikobericht im Konzernlagebericht.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrunde liegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite von verschiedenen potenziellen Wertansätzen führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich folgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Umgliederung bestimmter finanzieller Vermögenswerte aus der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer Finanzinstrumente in die Kategorie Forderungen und Kredite (siehe Note 5).
- Die Wertminderung von Krediten und die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cash Flows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwertungszeitpunkt von Sicherheiten; siehe Note 9).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte wie nach der Equity-Methode bilanzierte sowie zur Veräußerung gehaltene Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird; siehe Note 19).
- Die Werthaltigkeitsprüfung bei nicht finanziellen Vermögenswerten wie bei Geschäfts- oder Firmenwerten und anderen immateriellen Vermögenswerten (hier insbesondere die Fest-

legung der Kriterien zur Bestimmung des erzielbaren Betrags; siehe Note 15).

- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteuerrückstellungen nach IAS 12.24 ff. (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann; siehe Note 26) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen.
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 23).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken, für die ein Verlust zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist (siehe Note 29).

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzerneinheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Q2 Anpassungen

Wir haben die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Vergleich zum Konzernabschluss 31. Dezember 2014 grundsätzlich beibehalten.

Die ab dem 1. Januar 2015 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen, der geänderte IAS 19 „Leistungen an Arbeitnehmer“ sowie Änderungen aus dem jährlichen Verbesserungsprozess des IASB für die Zyklen 2010 bis 2012 und 2011 bis 2013, wurden in diesem Abschluss berücksichtigt und hatten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Commerzbank-Konzernabschluss.

Negative Zinsen für aktivische Finanzinstrumente weisen wir seit dem zweiten Quartal 2015 rückwirkend zum 1. Januar 2015 in den Sonstigen Zinsaufwendungen aus und positive Zinsen für passivische Finanzinstrumente in den Sonstigen Zinserträgen. Eine Anpassung der Vorjahresperioden, in denen die Negativzinsen mit den Zinserträgen beziehungsweise Zinsaufwendungen verrechnet wurden, haben wir nicht vorgenommen, da die Effekte in diesen Zeiträumen für den Commerzbank-Konzern nicht wesentlich waren.

Im dritten Quartal 2015 haben wir die Bildung von refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments, FVA) eingeführt. Dabei werden die Refinanzierungsaufwendungen oder -erträge von unbesicherten Derivaten sowie besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, zum Zeitwert berücksichtigt. Aus dieser Umstellung resultierte ein Effekt von –131 Mio. Euro im Handelsergebnis. Die FVA war bereits in den vergangenen Jahren als Teil der sogenannten Prudent Valuation als Abzug vom harten Kernkapital berücksichtigt, in Bezug auf das aufsichtsrechtliche Kapital ergab sich daher keine Auswirkung.

Im vierten Quartal 2015 haben wir für die Commerzbank Aktiengesellschaft (Inland) ein neues Datenverarbeitungssystem für die Rechnungslegung eingeführt. Es gewährleistet die parallele Verarbeitung von HGB- und IFRS-Daten sowie eine höhere Datengranularität. Dadurch können einzelne Bilanzierungssachverhalte präziser abgebildet werden. Folgende Änderungen ergaben sich gegenüber der bisherigen Darstellung:

- Bei der Bewertung der Wertpapiere des Handelsbestands erfolgt eine Differenzierung in zinsähnliche Amortisationsbestandteile und laufende Wertentwicklungen. Die Amortisationsbestandteile werden nun in den Zinserträgen beziehungsweise aufwendungen ausgewiesen, anstatt wie bisher, zusammen mit den laufenden Wertentwicklungen im Handelsergebnis. Für das Geschäftsjahr 2014 belief sich die Umgliederung vom Handelsergebnis in den Zinsüberschuss auf 20 Mio. Euro (Saldo aus 60 Mio. Euro geringeren Zinserträgen und 80 Mio. Euro geringeren Zinsaufwendungen). Die Verschiebung innerhalb der Gewinn- und Verlust-Rechnung hatte keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie.
- Amortisationen von Aglen und Disaglen bei Wertpapieren und Schuldscheindarlehen des Nichthandelsbestands werden nun effektivzinsbasiert vorgenommen, während bisher eine lineare Verteilung erfolgte. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:
 - Zum 1. Januar 2014 wurden die Forderungen an Kreditinstitute um 12 Mio. Euro, die Forderungen an Kunden um 36 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen um 109 Mio. Euro erhöht. Gegenläufig haben sich die latenten Ertragsteuerausprüche um 14 Mio. Euro, die Verbriefen Verbindlichkeiten um 70 Mio. Euro und die Neubewertungsrücklage um 5 Mio. Euro vermindert.
 - Im Geschäftsjahr 2014 erhöhten sich die Zinsaufwendungen um 11 Mio. Euro. Die Zinserträge reduzierten sich dagegen um 3 Mio. Euro. Nach Berücksichtigung eines Steuerertrags in Höhe von 2 Mio. Euro reduzierte sich das Konzernergebnis um 12 Mio. Euro. Das Ergebnis je Aktie verminderte sich damit um 0,01 Euro.
 - Zum 31. Dezember 2014 erhöhten sich die Forderungen an Kreditinstitute um 11 Mio. Euro, die Forderungen an Kunden um 33 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen um 97 Mio. Euro. Die latenten Ertragsteuerausprüche haben sich dagegen um 12 Mio. Euro, die Verbriefen Verbindlichkeiten um 59 Mio. Euro und die Neubewertungsrücklage um 6 Mio. Euro vermindert.
- Im Rahmen der Anwendung der Handelstagbilanzierung bei Wertpapiergeschäften erfolgt ein unsaldierter Ausweis der in diesem Zusammenhang entstehenden Forderungen und Verbindlichkeiten. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:

- Zum 1. Januar 2014 erhöhten sich die Forderungen an Kreditinstitute um 439 Mio. Euro, die Forderungen an Kunden um 552 Mio. Euro, die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten um 2 Mio. Euro und die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden um 989 Mio. Euro.
- Zum 31. Dezember 2014 ergaben sich um 181 Mio. Euro höhere Forderungen an Kreditinstitute, um 343 Mio. Euro höhere Forderungen an Kunden, um 223 Mio. Euro höhere Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und um 301 Mio. Euro höhere Verbindlichkeiten gegenüber Kunden. Das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie blieben unverändert.
- Durch die detailliertere Zuordnung bestimmter Zinsabgrenzungen zu den Forderungen an beziehungsweise Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden wurden die Vorjahreszahlen wie folgt angepasst:
 - Zum 1. Januar 2014 wurden die Forderungen an Kreditinstitute um 4 Mio. Euro, die Forderungen an Kunden um 5 Mio. Euro, die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten um 10 Mio. Euro und die sonstigen Passiva um 2 Mio. Euro vermindert sowie die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden um 3 Mio. Euro erhöht.
 - Zum 31. Dezember 2014 wurden die Forderungen an Kreditinstitute um 86 Mio. Euro, die Forderungen an Kunden um 110 Mio. Euro, die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten um 179 Mio. Euro und die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden um 2 Mio. Euro erhöht. Dagegen haben sich die Sonstigen Aktiva um 170 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva um 155 Mio. Euro reduziert.
- Das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie blieben hiervon unberührt.
- Ebenfalls erfolgt nun der saldierte Ausweis von Zinserträgen und -aufwendungen aus nicht verkauften beziehungsweise zurückgekauften eigenen Bankbuch-Emissionen der Commerzbank. Bisher wurden diese unsaldiert als Zinserträge sowie Zinsaufwendungen gezeigt. Die Zinserträge und -aufwendungen für 2014 wurden entsprechend um jeweils 37 Mio. Euro reduziert. Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie.
- Erhaltene Bearbeitungsgebühren und Bereitstellungszinsen sowie gezahlte Vermittlungsprovisionen werden nunmehr in die Effektivverzinsung ausgereicherter Kredite einbezogen, anstatt wie bisher sofort ertrags- beziehungsweise aufwandswirksam vereinnahmt. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:
 - Die Forderungen an Kunden zum 1. Januar 2014 wurden um 13 Mio. Euro vermindert. Die latenten Ertragsteuerausprüche erhöhten sich hierdurch um 2 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen reduzierten sich entsprechend um 11 Mio. Euro.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

- Im Geschäftsjahr 2014 wurden die Zinserträge um 18 Mio. Euro, die Provisionserträge um 3 Mio. Euro und die Provisionsaufwendungen um 58 Mio. Euro reduziert. Nach Abzug der Steuern vom Einkommen und vom Ertrag von 6 Mio. Euro erhöhte sich das Konzernergebnis um 31 Mio. Euro. Das Ergebnis je Aktie erhöhte sich damit um 0,03 Euro.
- Zum 31. Dezember 2014 ergaben sich unter Berücksichtigung von erfolgsneutralen aktiven latenten Steuern von 1 Mio. Euro um 24 Mio. Euro höhere Forderungen an Kunden, um 3 Mio. Euro geringere latente Ertragsteueransprüche und um 21 Mio. Euro höhere Gewinnrücklagen.
- Im Zuge der Umstellung auf das neue Datenverarbeitungssystem für die Rechnungslegung erfolgte auch eine eingehende Prüfung der in den Sonstigen Aktiva sowie Sonstigen Passiva ausgewiesenen Beträge. Infolgedessen war die Bilanz zum 1. Januar 2014 sowie zum 31. Dezember 2014 wie folgt anzupassen: Die Sonstigen Aktiva erhöhten sich um 22 Mio. Euro und die Tatsächlichen Ertragsteuerschulden um 1 Mio. Euro, während sich die Latenten Ertragsteueransprüche um 3 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva um 11 Mio. Euro reduzierten. Der dadurch verursachte Anstieg der Gewinnrücklagen betrug 29 Mio. Euro. Das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie blieben unverändert.
- Der Ausweis von Zahlungen im Zusammenhang mit Kreditderivaten innerhalb der Gewinn- und Verlust-Rechnung wurde korrigiert. Die Zinserträge für 2014 wurden entsprechend um 223 Mio. Euro reduziert und die Zinsaufwendungen um 15 Mio. Euro erhöht. Das Handelsergebnis stieg um 238 Mio. Euro. Es ergaben sich somit keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie.
- Die Anhangangaben zu Unwiderruflichen Kreditzusagen im Vorjahr wurden korrigiert. Sie erhöhten sich um 143 Mio. Euro. Das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie blieben hiervon unberührt.

Die Commerzbank hat bestimmte eigene Emissionen, die von einer ihrer Tochtergesellschaften erworben wurden, bisher erfolgsneutral konsolidiert. Der Differenzbetrag, der sich aus einem geringeren anteiligen Buchwert der betreffenden Emissionen seitens der Commerzbank ergab, wurde nun im Rahmen einer retrospektiven Anpassung ausgebucht. Dabei wurden auch Ergebniseffekte aus zugehörigen Sicherungsderivaten berücksichtigt. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:

- Die Verbrieften Verbindlichkeiten wurden zum 1. Januar 2014 um 42 Mio. Euro erhöht. Hierdurch erhöhten sich die latenten Ertragsteueransprüche um 5 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen reduzierten sich um 37 Mio. Euro.
- Die Verbrieften Verbindlichkeiten stiegen 2014 zu Lasten des Handelsergebnisses um weitere 15 Mio. Euro. Nach Abzug eines positiven Effektes aus Steuern vom Einkommen und vom Ertrag in Höhe von 3 Mio. Euro verminderte sich das Konzern-

ergebnis um 12 Mio. Euro; das Ergebnis je Aktie reduzierte sich um 0,01 Euro.

- Zum 31. Dezember 2014 ergaben sich unter Berücksichtigung von erfolgsneutralen aktiven latenten Steuern von ~1 Mio. Euro um 57 Mio. Euro höhere Verbriefte Verbindlichkeiten, um 7 Mio. Euro höhere latente Ertragsteueransprüche und um 50 Mio. Euro geringere Gewinnrücklagen.

Weiterhin wurde die Darstellung der Restlaufzeiten im Anhang (Note 79) angepasst. Entsprechend IFRS 7.39 stellen wir die Restlaufzeiten für nicht derivative finanzielle Verpflichtungen (inklusive Finanzgarantien), für die vertragliche Laufzeiten vorliegen, nun auf Basis undiskontierter Zahlungsströme dar, anstatt wie bisher buchwertbasiert. Für derivative Verpflichtungen erfolgt die Darstellung auf Basis der beizulegenden Zeitwerte. Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend angepasst. Die Umstellung hat keinen Einfluss auf das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie.

Gemäß IFRIC 21 weisen wir den Beitrag zur gesetzlichen Einlagensicherung für die Beitragsjahre bis 2015 in geänderter Form aus. Der gesamte Aufwand wird für das jeweilige Abrechnungsjahr vom 1. Oktober bis zum 30. September des Folgejahres vollständig im vierten Quartal erfasst (anstatt wie bisher quartalsweise), da die Verpflichtung zur Zahlung ausschließlich daran anknüpfte, ob am 1. Oktober eine Banklizenz vorlag. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:

- Zum 1. Januar 2014 erhöhten sich die Rückstellungen um 18 Mio. Euro und die latenten Ertragsteueransprüche um 2 Mio. Euro. Die Gewinnrücklagen reduzierten sich entsprechend um 16 Mio. Euro.
- Im Geschäftsjahr 2014 erhöhten sich die Verwaltungsaufwendungen um 3 Mio. Euro und das Konzernergebnis verminderte sich entsprechend; das Ergebnis je Aktie verminderte sich dadurch um weniger als 0,01 Euro.
- Zum 31. Dezember 2014 ergaben sich um 21 Mio. Euro höhere Rückstellungen, um 2 Mio. Euro höhere latente Ertragsteueransprüche und um 19 Mio. Euro geringere Gewinnrücklagen.

Nach der neuen Beitragsverordnung hat ab dem Abrechnungsjahr 2016 eine quartalsweise Aufwandserfassung zu erfolgen.

Im Geschäftsjahr 2015 ergaben sich Sachverhalte, die im Rahmen der Erstellung geänderter Ertragsteuererklärungen 2010, aufgrund von Betriebsprüfungsrisiken sowie aufgrund einer sonstigen Fehlerkorrektur für die Commerzbank Aktiengesellschaft zu berücksichtigen sind. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst:

- Zum 1. Januar 2014 erhöhten sich die Latenten Ertragsteueransprüche um 79 Mio. Euro, die Tatsächlichen Ertragsteuerschulden um 76 Mio. Euro und die Gewinnrücklagen um 3 Mio. Euro.

- Im Geschäftsjahr 2014 erhöhten sich die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag um 2 Mio. Euro und das Konzernergebnis verminderte sich entsprechend; das Ergebnis je Aktie reduzierte sich dadurch um weniger als 0,01 Euro.
- Zum 31. Dezember 2014 ergaben sich um 77 Mio. Euro höhere Latente Ertragsteuerrücklagen, um 76 Mio. Euro höhere Tatsächliche Ertragsteuerschulden und um 1 Mio. Euro höhere Gewinnrücklagen.

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die wesentlichen Anpassungen für das Geschäftsjahr 2014 auf die Gewinn- und Verlust-Rechnung und die Bilanz zusammenfassend dar:

Mio. €	veröffent- lichter Konzern- abschluss 1.1.- 31.12.2014	Anpas- sung	angepasster Konzern- abschluss 1.1.- 31.12.2014
Zinserträge	12 555	- 341	12 214
Zinsaufwendungen	6 948	- 91	6 857
Zinsüberschuss	5 607	- 250	5 357
Provisionserträge	3 837	- 3	3 834
Provisionsaufwendungen	632	- 58	574
Provisionsüberschuss	3 205	55	3 260
Handelsergebnis	377	203	580
Verwaltungsaufwendungen	6 926	3	6 929
Ergebnis vor Steuern	623	5	628
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	253	3	256
Konzernergebnis	370	2	372
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis	264	2	266

Aktiva Mio. €	veröffent- lichter Konzern- abschluss 31.12.2014	Anpas- sung	angepasster Konzern- abschluss 31.12.2014
Forderungen an Kreditinstitute	80 036	278	80 314
Forderungen an Kunden	232 867	510	233 377
Latente Ertragsteuerrücklagen	3 358	68	3 426
Sonstige Aktiva	3 199	- 148	3 051
Summe Aktiva	557 609	708	558 317

Passiva Mio. €	veröffent- lichter Konzern- abschluss 31.12.2014	Anpas- sung	angepasster Konzern- abschluss 31.12.2014
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	99 443	402	99 845
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	248 977	303	249 280
Verbriefte Verbindlichkeiten	48 813	- 2	48 811
Rückstellungen	5 251	21	5 272
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	239	77	316
Sonstige Passiva	7 499	- 166	7 333
Eigenkapital	26 960	73	27 033
darunter: Gewinnrücklagen	10 383	79	10 462
darunter: Andere Rücklagen	- 1 396	- 6	- 1 402
Summe Passiva	557 609	708	558 317

(3) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-bewertet, sondern als Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen oder Beteiligungen in den Finanzanlagen bilanziert. Die addierten Bilanzsummen der nicht wesentlichen Tochterunternehmen machen, bezogen auf die Bilanzsumme der Summenbilanz des Konzerns, weniger als 0,2 % (Vorjahr: weniger als 0,2 %) aus.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 104. Die folgenden wesentlichen Gesellschaften wurden im Geschäftsjahr 2015 erstkonsolidiert:

Gesellschaften	Kapital- und Stimmrechte %	Anschaffungskosten Mio. €	Vermögenswerte Mio. €	Schulden Mio. €
CoCo Finance II-2 Ltd., Dublin, Irland	0,0	–	171,7	171,7
Commerz Transaction Services Finance GmbH, Halle, Deutschland	100,0	1,6	1,7	0,1
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	100,0	19,9	20,5	0,6
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	100,0	20,0	20,9	0,8
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	100,0	24,3	26,6	2,3
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	100,0	19,3	20,1	0,7
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	100,0	19,7	20,4	0,7
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	93,0	34,0	35,8	5,7
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	99,8	21,5	22,5	1,3
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	99,5	21,5	22,4	1,5
ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg	95,0	44,7	46,6	–2,8
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	–	333,8	306,4
MS „SCHUMANN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	98,0	–	–	–
MS „TSCHAIKOWSKY“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland	98,0	–	–	–
Tele-Tech Investment Sp. z o.o., Warschau, Polen	100,0	–	24,1	24,0

Bei den in der Übersicht aufgeführten Gesellschaften handelt es sich um Unternehmen, die unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung überschritten haben, sowie Neugründungen unter anderem im Rahmen strukturierter Finanzierungen. Für Zukäufe wenden wir die Vorschriften des IFRS 3 an. Aus den Erstkonsolidierungen resultierten keine als Geschäfts- oder Firmenwerte zu aktivierenden Unterschiedsbeträge. Negative Unterschiedsbeträge wurden – sofern relevant – zum Erwerbszeitpunkt in Übereinstimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Aus der Folgebewertung der im Jahr 2009 im Rahmen des Dresdner-Bank-Erwerbs aufgedeckten Reserven und Lasten ergaben sich in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres 2015 Aufwendungen von 229 Mio. Euro vor Steuern beziehungsweise 186 Mio. Euro nach Steuern. Die wesentlichen Effekte resultierten aus der Aufzinsung der nachrangigen Schuldinstrumente.

Die nachstehenden Gesellschaften wurden veräußert, liquidiert oder aufgrund sonstiger Gründe nicht mehr konsolidiert:

- Veräußerung
 - ASBERGIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. KG, Düsseldorf, Deutschland
 - AWL I Sp. z o.o., Warschau, Polen
 - Brafero-Sociedade Imobiliária, S.A., Lissabon, Portugal
 - BRE Ubezpieczenia Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji S.A., Warschau, Polen
 - Brussels Urban Invest S.A., Brüssel, Belgien
 - CG NL Holding B.V., Amsterdam, Niederlande
 - CGM Lux 1 S.à.r.l., Luxemburg, Luxemburg
 - CGM Lux 2 S.à.r.l., Luxemburg, Luxemburg
 - CGM Lux 3 S.à.r.l., Luxemburg, Luxemburg

- Espacio Leon Propco S.L.U., Madrid, Spanien
- Forum Almada, Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal Lda, II & Comandita, Lissabon, Portugal
- Forum Almada-Gestao de Centro Comercial, Sociedade Unipessoal, Lda., Lissabon, Portugal
- Forum Montijo, Gestao de Centro Comercial Sociedade Unipessoal, Lda, Lissabon, Portugal
- Hanseatic Ship Asset Management GmbH, Hamburg, Deutschland
- MS „BEETHOVEN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „BELLINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „BIZET“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „BRAHMS“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „CHOPIN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „HAYDN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „MOZART“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „PAGANINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „PUCCINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „PUGNANI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „ROSSINI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „SATIE“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „SCHUBERT“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „SCHUMANN“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „STRAUSS“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „TSCHAIKOWSKY“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „VIVALDI“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- MS „WAGNER“ Schiffahrtsgesellschaft mbH & Co. KG, Hamburg, Deutschland
- Transfinance a.s., Prag, Tschechien

Die Veräußerungserlöse für die veräußerten Gesellschaften betrugen rund 284 Mio. Euro. Diese wurden komplett in Zahlungsmitteln vergütet. Das Veräußerungsergebnis von 62 Mio. Euro

wurde im Ergebnis aus Finanzanlagen mit 47 Mio. Euro und im Sonstigen Ergebnis mit 15 Mio. Euro erfasst.

- Liquidation
 - Commerzbank Finance 2 S.à.r.l., Luxemburg, Luxemburg
 - Commerzbank Leasing 1 S.à.r.l., Luxemburg, Luxemburg
 - CoCo Finance II-1 Ltd., Dublin, Irland
 - CoTraX Finance II-1 Ltd, Dublin, Irland
 - Greene Oak LLC, Wilmington, Delaware, USA
- Gesellschaften, die unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung dauerhaft unterschritten haben
 - Commerz Real Estate Master FCP-SIF, Luxemburg, Luxemburg
 - Commerzbank Leasing December (9) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (11), London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (17) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (19) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (20) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (22) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (23) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Leasing December (24) Limited, London, Großbritannien
 - Commerzbank Overseas Holdings Limited, London, Großbritannien
 - Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung, Eschborn, Deutschland
 - gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus, Eschborn, Deutschland
 - gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L., Eschborn, Deutschland
 - Greene Birch Ltd., George Town, Cayman Islands
 - HF Estate Management GmbH, Eschborn, Deutschland
 - HFR MF IQArts Master Trust, Hamilton HM, Bermuda
 - LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH (vorher: G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH), Eschborn, Deutschland
 - MLY 45 Sp. z o.o. sp. k., Warschau, Polen
 - NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH MS & Co „NEDLLOYD JULIANA“ KG, Hamburg, Deutschland
 - NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lampertheim KG i.L., Düsseldorf, Deutschland
 - Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l., Mailand, Italien
 - Property Invest GmbH, Eschborn, Deutschland
 - Property Invest Italy S.r.l., Mailand, Italien

- Rügen Eins GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland
- SB-Baufräger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG, Frankfurt am Main, Deutschland
- Space Park GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main, Deutschland
- TS Lago One GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland
- U.S. Residential Investment I, L.P., Wilmington, Delaware, USA

Folgende Gesellschaften wurden auf im Konzern konsolidierte Gesellschaften verschmolzen:

- BRE Agent Ubezpieczeniowy Sp. z o.o., Warschau, Polen
- BRE Ubezpieczenia Sp. z o.o., Warschau, Polen
- Commerz Real IT-Leasing GmbH, Düsseldorf, Deutschland
- Honeywell Grundbesitzverwaltungs-GmbH & Co. Vermietungs-KG, Grünwald, Deutschland
- Westend Grundstücksgesellschaft mbH, Eschborn, Deutschland
- Wohnbau-Beteiligungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main, Deutschland

In den Kreis der at-Equity-bewerteten Unternehmen wurde im Geschäftsjahr 2015 die Gesellschaft Apartamenty Molo Rybackie Sp. z o.o., Gdynia, Polen aufgenommen.

Aus dem Kreis der at-Equity-bewerteten Unternehmen ist im Geschäftsjahr 2015 die sich in der Abwicklung befindliche Gesellschaft RECAP/Commerz AMW Investment, L.P., New York, USA, ausgeschieden.

(4) Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Darüber hinaus können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Betei-

gungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiver Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder Firmenwert aktiviert. Verbleiben negative Unterschiedsbeträge, werden diese in Übereinstimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 55). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Anteile an Tochterunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, sind zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value)

oder, sofern dieser nicht zuverlässig ermittelbar ist, zu Anschaffungskosten in den Finanzanlagen ausgewiesen.

Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert. Die Bewertung nach der Equity-Methode von Anteilen an assoziierten Unternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen wegfällt. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es

- durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde,
- Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat,
- vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung von strukturierten Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung von strukturierten Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie der wegen untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierten Unternehmen ist Bestandteil der Note 104.

Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleichung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen. Bis auf folgende wesentliche Sachverhalte liegen im Commerzbank-Konzern keine maßgeblichen Beschränkungen vor: Vermögenswerte, die im Rahmen von Pensions- und Leihgeschäften sowie für zweck-

gebundene Refinanzierungsmittel als Sicherheit übertragen wurden, beliefen sich auf 27 Mrd. Euro. Vermögenswerte, die dem Deckungsstock im Rahmen von Pfandbriefemissionen zuzuordnen sind, betrugen 40 Mrd. Euro. Diese Vermögenswerte können nicht innerhalb des Konzerns transferiert werden. Im Hinblick auf vertragliche Vereinbarungen zur Gewährung von Finanzhilfen gibt es vereinzelt Finanzgarantien, die der Commerzbank-Konzern einigen wenigen strukturierten Unternehmen gewährt. Diese sind für den Commerzbank-Konzern unwesentlich.

Auf Geschäftsbeziehungen von Unternehmen innerhalb des Konzerns basierende Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung, soweit sie nicht von untergeordneter Bedeutung sind. Im Konzern angefallene bedeutende Zwischenergebnisse werden ebenfalls herausgerechnet.

(5) Finanzinstrumente: Ansatz und Bewertung

Gemäß IAS 39 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den beizulegenden Zeitwerten als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den beizulegenden Zeitwert erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der beizulegende Zeitwert definiert als Veräußerungspreis. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten, beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert in der Bilanz angesetzt. Der beizulegende Zeitwert wird durch den an einem aktiven Markt festgestellten Preis des Finanzinstruments bestimmt (Mark-to-Market; Bewertungshierarchie Level 1). Sofern keine Marktpreise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, setzen wir zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes Bewertungsmodelle ein (Mark-to-Model), die im größtmöglichen Umfang beobachtbare Marktdaten als Parameter verwenden (Bewertungshierarchie Level 2). Wenn für die Bewertung mit Bewertungsmodellen nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorliegen, werden auch nicht am Markt

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

beobachtbare Parameter herangezogen. Diese Eingangsparameter können Daten enthalten, die in Form von Näherungswerten unter anderem aus historischen Daten ermittelt werden (Bewertungshierarchie Level 3). Für die detaillierte Darstellung der Bewertungshierarchien verweisen wir auf Note 80.

Die nachstehenden Erläuterungen geben eine Übersicht darüber, wie die Regelungen des IAS 39 in der derzeit gültigen Fassung in unserem Konzern umgesetzt wurden:

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verpflichtung erfolgt grundsätzlich, wenn der Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen von finanziellen Vermögenswerten fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Konzern erfolgt für reguläre Kassakäufe und -verkäufe von finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Kredite und Forderungen sowie Anwendung der Fair Value Option bei Ansatz und Abgang die Bilanzierung zum Erfüllungstag. Für alle anderen IAS-39-Kategorien werden Regular-Way-Käufe und -Verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag bilanziert.

Die Abgangsvorschriften des IAS 39 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht.

Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement (Continuing Involvement) entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verpflichtung (oder ein Teil einer finanziellen Verpflichtung) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückerwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verpflichtungen. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verpflichtung (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verpflichtung, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen

Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

b) Kategorisierung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten und ihre Bewertung

Die nachfolgenden Erläuterungen geben einen Überblick über die Kategorien gemäß IAS 39. Das betrifft die Kategorien Kredite und Forderungen (Loans and Receivables), bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity), erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten, zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale) sowie sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other Financial Liabilities).

- **Kredite und Forderungen (Loans and Receivables):**
Dieser Kategorie ordnen wir nicht derivative Finanzinstrumente mit festen oder bestimmbar Zahlungsansprüchen zu, für die kein aktiver Markt besteht. Dies gilt unabhängig davon, ob die Finanzinstrumente originär begründet oder im Sekundärmarkt erworben wurden. Ein aktiver Markt ist dann gegeben, wenn notierte Preise regelmäßig zum Beispiel von einer Börse oder einem Broker zur Verfügung gestellt werden und diese Preise repräsentativ für aktuelle Transaktionen zwischen fremden Dritten sind. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen umkategorisierten Wertpapierbestände der Kategorie Kredite und Forderungen wird der jeweilige beizulegende Zeitwert zum Umkategorisierungszeitpunkt als neuer Buchwert angesetzt. Die zu diesem Zeitpunkt bestehende Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern verbleibt in den Anderen Rücklagen im Eigenkapital und wird über die Restlaufzeit der umkategorisierten Wertpapiere aufgelöst.

Für Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen wird eine Wertminderung nach analogen Maßstäben wie für das Kreditgeschäft gebildet (vergleiche Note 9). Die Wertminderungen für diese Finanzinstrumente werden im Ergebnis aus Finanzanlagen erfasst und direkt von den Finanzanlagen gekürzt. Sollten die Indikatoren für eine Wertminderung von einzelnen Wertpapieren nicht mehr gegeben sein, beziehungsweise nicht mehr auf eine Wertminderung hindeuten, so müssen diese bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam zugeschrieben werden. Ebenso kann ein verbessertes Risikoumfeld zur Auflösung einer zuvor gebildeten Wertminderung auf Portfolioebene führen.

- Bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity):

Dieser Kategorie dürfen nicht derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbar Zahlungen sowie festgelegter Laufzeit dann zugeordnet werden, wenn die Absicht sowie die Fähigkeit besteht, sie bis zur Endfälligkeit zu halten. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt. Der Commerzbank-Konzern verwendete die Kategorie bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte auch im Geschäftsjahr 2015 nicht.

- Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Financial Assets or Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss): für die Zuordnung ist eine der folgenden Bedingungen zu erfüllen:

- Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Held for Trading):

Diese Kategorie umfasst die finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten, die zu Handelszwecken gehalten werden (Handelsaktiva und -passiva).

Derivative Finanzinstrumente, die als Sicherungsinstrumente eingesetzt werden, sind nur dann in den Handelsaktiva beziehungsweise Handelspassiva enthalten, wenn diese die Bedingungen für die Anwendung des Hedge Accountings (vergleiche unten in dieser Note) nicht erfüllen. Ansonsten werden sie als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Handelsaktiva und Handelspassiva werden zu jedem Bilanzstichtag zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Die Bewertung von Zins- und Zinsswapsderivaten erfolgt unter Berücksichtigung der jeweiligen Fixing-Frequenz für variable Zahlungen. Das Kontrahentenausfallrisiko wird durch Bildung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und das eigene Ausfallrisiko der Commerzbank durch Bildung von Debit Valuation Adjustments (DVA) berücksichtigt. Zur Ermittlung von CVA und DVA werden, sofern verfügbar, beobachtbare Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) verwendet. Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicher-

heiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, zum beizulegenden Zeitwert berücksichtigt. Wie für CVA/DVA werden FVA über den Erwartungswert der zukünftigen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert. Die Bewertungs- und Veräußerungsergebnisse werden in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Handelsergebnis erfasst. Zinserträge und -aufwendungen aus Handelsgeschäften weisen wir im Zinsüberschuss aus.

- Zum beizulegenden Zeitwert designierte Finanzinstrumente (Designated at Fair Value through Profit or Loss):

Gemäß der sogenannten Fair Value Option ist es zulässig, jedes Finanzinstrument freiwillig einer Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Bewertungsergebnisse in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung zu unterwerfen. Die Entscheidung zur Nutzung der Fair Value Option ist für ein Finanzinstrument zum Zeitpunkt des Zugangs unwiderruflich zu treffen. Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option für ein Finanzinstrument ist, dass

- eine Ansatz- oder Bewertungsinkongruenz (Accounting Mismatch) vermieden oder erheblich reduziert wird oder
- das Management und die Performancemessung eines Portfolios aus Finanzinstrumenten auf Fair-Value-Basis erfolgen oder
- das Finanzinstrument ein oder mehrere trennungspflichtige eingebettete Derivate enthält.

Finanzinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, verbleiben in ihrem jeweiligen Bilanzposten. Die Bewertungsergebnisse erfassen wir in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Handelsergebnis. Zinserträge und -aufwendungen weisen wir im Zinsergebnis aus. Weitere Ausführungen zu Art und Umfang der Anwendung der Fair Value Option im Commerzbank-Konzern finden sich in Note 82.

- Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale):

Diese Kategorie umfasst alle nicht derivativen finanziellen Vermögenswerte, die keiner der vorgenannten Kategorien zugeordnet wurden oder für die eine Designation als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte erfolgte. Dabei handelt es sich um verzinsliche Wertpapiere, Aktien und Beteiligungen. Als zur Veräußerung verfügbar werden insbesondere festverzinsliche Wertpapiere und Forderungen klassifiziert, die an einem aktiven Markt notiert sind, für die aber keine kurzfristige Veräußerungsabsicht besteht. Die Bewertung erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise an-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenvermögensveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Besitzgesellschaften

deren Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Ist der beizulegende Zeitwert bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten nicht verlässlich ermittelbar, erfolgt die Bewertung zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen. Das Ergebnis aus der Bewertung weisen wir – nach Berücksichtigung latenter Steuern – erfolgsneutral in einem gesonderten Posten der Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) innerhalb des Eigenkapitals aus. Agien oder Disagien bei Fremdkapitalinstrumenten werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsüberschuss vereinnahmt. Zinserträge, Dividendenzahlungen und laufende Beteiligungsergebnisse aus Vermögenswerten, die dieser Kategorie zuzuordnen sind, werden ebenfalls im Zinsüberschuss gezeigt. Bei einer Veräußerung der finanziellen Vermögenswerte lösen wir das bislang in der Neubewertungsrücklage erfolgsneutral bilanzierte kumulierte Bewertungsergebnis auf und erfassen es erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung.

Für die Finanzinstrumente dieser Kategorie ist zu prüfen, ob objektive Hinweise gemäß IAS 39.59 (zum Beispiel Vertragsbruch, Schadensfall, erhöhte Wahrscheinlichkeit für Sanierungsverfahren oder Insolvenz) auf einen nach dem Zugangszeitpunkt eingetretenen Verlust vorliegen, die zu einer Minderung der hieraus erwarteten Zahlungsströme führen. Eine Wertminderung besteht, wenn der Barwert der erwarteten Zahlungsströme geringer als die fortgeführten Anschaffungskosten des betreffenden Finanzinstruments ist. Im Falle einer Wertminderung ist das Bewertungsergebnis nicht mehr erfolgsneutral in den Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) im Eigenkapital, sondern als Wertminderungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus Finanzanlagen zu erfassen.

Im Commerzbank-Konzern werden Eigenkapitalinstrumente des Available-for-Sale-Bestands abgeschrieben, wenn der beizulegende Zeitwert entweder signifikant ($\geq 20\%$) oder dauerhaft (mindestens 9 Monate) unter den Anschaffungskosten liegt. Neben diesen quantitativen Hinweisen (Trigger-Events) werden zur Prüfung auch die qualitativen Trigger-Events des IAS 39.59 herangezogen. Wertaufholungen dürfen bei Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte nicht erfolgswirksam erfasst werden; vielmehr sind sie erfolgsneutral über die Neubewertungsrücklage zu buchen. Bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten, für die kein verlässlicher beizulegender Zeitwert ermittelt werden kann und die deshalb zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen bewertet sind, darf überhaupt keine Wertaufholung vorgenommen werden.

Fremdkapitalinstrumente werden einzeln auf einen Wertminderungsbedarf untersucht, wenn qualitative Trigger-Events vorliegen. Zur Operationalisierung der qualitativen Trigger-Events wurden im Commerzbank-Konzern zusätzliche Indikatoren für eine Abschreibung entwickelt. So sind zum Beispiel Fremdkapi-

talinstrumente dieser Kategorie grundsätzlich abzuschreiben, wenn das Rating des Schuldners CCC oder schlechter aufweist (siehe Commerzbank-Masterskala im Konzernrisikobericht) und der Fair Value unter den fortgeführten Anschaffungskosten liegt.

Fallen die Gründe für eine Wertminderung von Fremdkapitalinstrumenten weg, ist eine Wertaufholung erfolgswirksam bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten vorzunehmen. Der über die Anschaffungskosten hinausgehende Betrag ist in der Neubewertungsrücklage zu erfassen.

- **Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other financial liabilities):** Alle finanziellen Verbindlichkeiten, die nicht als zu Handelszwecken gehalten kategorisiert wurden und für die nicht die Fair Value Option angewendet wurde, fallen unter die Kategorie Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten. Zu dieser Kategorie zählen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, Verbriefte Verbindlichkeiten und Nachrangige Schuldinstrumente. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

c) Nettoerfolge

Die Nettoerfolge umfassen erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenem Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IAS 39. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoversorge im Kreditgeschäft, Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

d) Finanzgarantien (Financial Guarantee Contracts)

Eine Finanzgarantie ist gemäß IAS 39 ein Vertrag, bei dem der Garantgeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantiennehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen (vergleiche Note 07). Ist der Commerzbank-Konzern Garantiennehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantgeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt mit dem beizulegenden Zeitwert zum Erfassungszeitpunkt. Insgesamt betrachtet ist der beizulegende Zeitwert einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktrechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung

entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der gemäß IAS 37 in Verbindung mit IAS 39 im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

Sofern eine Finanzgarantie Bestandteil einer Finanzierungszusage ist, für die eine Handelsabsicht besteht, ist auch die Finanzgarantie als zu Handelszwecken gehalten zu kategorisieren. Die Behandlung solcher Finanzgarantien erfolgt dann abweichend zu der vorübergehenden Beschreibung gemäß den Vorgaben der Kategorie zu Handelszwecken gehalten (vergleiche Note 5 b).

e) Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives)

IAS 39 regelt auch die bilanzielle Behandlung von Derivaten, die in originäre Finanzinstrumente eingebettet sind (Embedded Derivatives). Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung. Gemäß IAS 39 ist das eingebettete Derivat unter bestimmten Bedingungen getrennt vom originären Trägerinstrument wie ein freistehendes Derivat zu bilanzieren.

Eine solche bilanzielle Trennungspflicht ist dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IAS 39 und
- das originäre Finanzinstrument wird nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil des Handelsbestands anzusehen und zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind erfolgswirksam im Handelsergebnis zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgt hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der das Finanzinstrument zugeordnet wurde.

f) Bilanzierung von Sicherungszusammenhängen (Hedge Accounting)

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden vorwiegend zwei Formen des Hedge Accountings angewendet:

• Fair Value Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des beizulegenden Zeitwertes bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet.

Gemäß den Regelungen des Fair Value Hedge Accountings werden die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Zeitwertänderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt. Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden:

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitbändern entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktiv- beziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

• Cash Flow Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Cash Flow Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cash Flow Hedge Accountings eingesetzte Derivate

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenvermögensveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cash Flow Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung regelmäßig nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

(6) Währungsumrechnung

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden

zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst.

Nicht monetäre Posten, zum Beispiel Beteiligungen, werden grundsätzlich mit historischen Kursen umgerechnet, wenn sie zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden. Wir nutzen für die Umrechnung den Stichtagskurs, wenn sie zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen von konsolidierten Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs zum Bilanzstichtag. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen erfolgswirksam grundsätzlich im Ergebnis aus Finanzanlagen erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung ergebniswirksam erfasst.

(7) Barreserve

Die Barreserve umfasst den Kassenbestand, Guthaben bei Zentralnotenbanken sowie Schuldtitel öffentlicher Stellen. Mit Ausnahme der Schuldtitel öffentlicher Stellen, die wir zum beizulegenden Zeitwert bilanzieren, sind alle Bestände zum Nennwert ausgewiesen.

(8) Forderungen

Forderungen an Kreditinstitute und Kunden im Commerzbank-Konzern, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden und nicht an einem aktiven Markt notiert sind, werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert. Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt im Zinsergebnis vereinnahmt. Forderungen an Kreditinstitute und Kunden, die im Rahmen der Fair Value Option angesetzt werden, bilanzieren wir zum beizulegenden Zeitwert. Die Buchwerte von Forderungen, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem aktivischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(9) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Den besonderen Risiken im bilanziellen und außerbilanziellen Kreditgeschäft, das der Kategorie Kredite und Forderungen zuzuordnen ist, tragen wir durch die Bildung von Einzelwertberichtigungen (Specific Loan Loss Provisions; SLLP), pauschalierten Einzelwertberichtigungen (Portfolio Loan Loss Provisions; PLLP) und Portfoliowertberichtigungen (General Loan Loss Provisions; GLLP) Rechnung.

Bei der Ermittlung der Risikovorsorge wird grundsätzlich nach ausgefallenen und nicht ausgefallenen Forderungen beziehungsweise nach nicht signifikanten (Volumen bis 3 Mio. Euro) und signifikanten Forderungen (Volumen größer als 3 Mio. Euro) unterschieden. Als ausgefallen beziehungsweise notleidend werden alle Forderungen bezeichnet, die gemäß Basel-3-Regularien als Ausfall (Default) identifiziert wurden. Für den Default eines Kunden können folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Drohende Zahlungsunfähigkeit (größer 90 Tage überfällig).
- Die Bank begleitet die Sanierung/Restrukturierung des Kunden mit und ohne Sanierungsbeiträge.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist im Insolvenzverfahren.

Für signifikante ausgefallene Forderungen bilden wir nach konzern einheitlichen Maßstäben Einzelwertberichtigungen. Sowohl für die Berechnung der Einzelrisikovorsorge als auch die der Rückstellung für Einzelrisiken (SLLP) werden die Barwerte der zukünftig erwarteten Zahlungsströme (Cash Flows) herangezogen. In den Cash Flows werden neben den erwarteten Zahlungen auch die Erlöse aus der Sicherheitenverwertung und sonstige erzielbare Cash Flows berücksichtigt. Die Risikovorsorge entspricht also der Differenz zwischen dem Buchwert des Kredites und dem Barwert der gesamten erwarteten Rückflüsse. Unter Verwendung des ursprünglichen Effektivzinssatzes wird die Erhöhung des Barwertes durch

den Zeitablauf als Zinsertrag (sogenanntes Unwinding) erfasst. Bei Wegfall des Grundes, der zur Wertberichtigung geführt hat, wird diese entsprechend erfolgswirksam aufgelöst.

Für ausgefallene, aber nicht signifikante Forderungen wird auf Grundlage von internen Parametern eine pauschalierte Einzelwertberichtigung beziehungsweise Rückstellung (PLLP impaired) gebildet.

Für nicht ausgefallene Forderungen tragen wir den Kreditrisiken in Form von Portfoliowertberichtigungen (GLLP) Rechnung. Die Höhe der zu bildenden Portfoliowertberichtigung sowohl für das bilanzielle als auch für das außerbilanzielle Geschäft, wird unter Verwendung von aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Parametern ermittelt.

Den Gesamtbetrag der Risikovorsorge kürzen wir, sofern er sich auf bilanzielle Forderungen bezieht, in der Bilanz von den entsprechenden Aktivposten. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Geschäfte (Eventualverbindlichkeiten, Kreditzusagen) wird hingegen als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Uneinbringliche Forderungen, für die keine Einzelwertberichtigungen bestanden, werden direkt abgeschrieben. Eingänge auf abgeschriebene Forderungen werden erfolgswirksam in der Risikovorsorge erfasst. Wertgeminderte Forderungen werden unter Verbrauch von etwaigen bestehenden Einzelwertberichtigungen (teil-)abgeschrieben, wenn sich die teilweise oder vollständige Uneinbringlichkeit der Forderung herausstellt. Eingänge auf teilabgeschriebene Forderungen, die den Forderungsbetrag übersteigen, werden als Zuschreibung erfasst. Forderungsteile wertgeminderter Forderungen, die die bestehende Risikovorsorge übersteigen, schreiben wir im Falle der Uneinbringlichkeit direkt ab.

(10) Echte Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte

Zu den echten Pensionsgeschäften zählen Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte. Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrunde liegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte, die in Note 5 beschrieben sind.

Der Liquiditätszufluss aus dem Repo-Geschäft wird je nach Gegenpartei als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder gegenüber Kunden in der Bilanz ausgewiesen. Vereinbarte Zinszahlungen werden laufzeitgerecht als Zinsaufwendungen im Zinsergebnis erfasst.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
228	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Die bei Reverse Repos entstehenden Liquiditätsabflüsse werden als Forderungen an Kreditinstitute oder Kunden bilanziert. Die Bewertung erfolgt entweder zum beizulegenden Zeitwert unter Anwendung der Fair Value Option oder zu fortgeführten Anschaffungskosten. Die dem Geldgeschäft zugrunde liegenden in Pension genommenen Wertpapiere (Kassakau) werden nicht in der Bilanz ausgewiesen und folglich auch nicht bewertet. Vereinbarte Zinsen aus Reverse Repos werden laufzeitgerecht als Zinserträge im Zinsergebnis erfasst.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog des Ausweises von Wertpapieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verbriefene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand (Handelsaktiva oder Finanzanlagen) und werden nach den Regeln des IAS 39 bewertet. Entliehene Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash Collateral Out“ (gezählte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistung) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash Collaterals im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen. Durch uns gestellte Barsicherheiten für Wertpapierleihgeschäfte weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten als Verbindlichkeiten aus. Erträge und Aufwendungen aus dem Wertpapierleihgeschäft werden laufzeitgerecht im Zinsergebnis erfasst.

(11) Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir aktivisch beziehungsweise passivisch die zinsinduzierten Wertänderungen der Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird.

(12) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

Derivative Finanzinstrumente, die zur Absicherung eingesetzt sind und sich für das Hedge Accounting qualifizieren sowie einen positiven Marktwert aufweisen, werden in diesem Bilanzposten ausgewiesen. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

(13) Handelsaktiva

Im Posten Handelsaktiva weisen wir zum einen originäre Finanzinstrumente aus, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet und zu Handelszwecken gehalten werden. Dazu gehören zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen sowie Anteile

an Investmentfonds. Zum anderen sind hier alle derivativen Finanzinstrumente ausgewiesen, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden und einen positiven beizulegenden Zeitwert besitzen. Darüber hinaus werden in diesem Posten dem Handelsbestand zugeordnete Kreditzusagen mit positivem Marktwert bilanziert.

(14) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden. Als Finanzanlagen weisen wir alle nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere, Aktien und andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere sowie Anteile an Investmentfonds, Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, es sei denn, sie sind als zur Veräußerung gehalten im Sinne von IFRS 5 zu behandeln. Die nicht at-Equity-bewerteten Anteile an assoziierten Unternehmen beziehungsweise Gemeinschaftsunternehmen weisen wir in den Finanzanlagen unter Beteiligungen aus.

In den Finanzanlagen enthaltene Finanzinstrumente der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Die Bilanzierung und Bewertung der Bestände, die der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte zugeordnet sind, erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsergebnis vereinnahmt. Ebenfalls im Zinsergebnis werden Zinserträge aus Schuldverschreibungen, Dividendenzahlungen aus Aktien und aus Anteilen an nicht konsolidierten verbundenen Unternehmen sowie laufende Beteiligungsergebnisse gezeigt.

Sofern für hier bilanzierte Finanzinstrumente eine effektive Sicherungsbeziehung im Rahmen eines Fair Value Hedges zu einem derivativen Finanzinstrument besteht, wird der Teil der Änderung des beizulegenden Zeitwertes, der auf das gesicherte Risiko entfällt, erfolgswirksam im Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Wertänderungen der beizulegenden Zeitwerte von Finanzanlagen, auf die die Fair Value Option angewendet wird, weisen wir im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option aus, das Bestandteil des Handelsergebnisses ist.

(15) Immaterielle Anlagewerte

Unter den Immateriellen Anlagewerten bilanzieren wir insbesondere Software, Kundenbeziehungen und Geschäfts- oder Firmenwerte. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten von selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten

Anschaffungskosten, Software und Kundenbeziehungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer linear über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab. Zudem erfolgt zu jedem Bilanzstichtag eine Prüfung, ob die Buchwerte die erzielbaren Beträge übersteigen. In diesen Fällen wird eine Wertminderung erfasst. Für Geschäfts- oder Firmenwerte erwarten wir, dass hieraus unbegrenzt Cash Flows generiert werden können. Deshalb werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer nicht planmäßig abgeschrieben, sondern mindestens einmal jährlich einem Werthaltigkeitstest (Impairmenttest) unterzogen.

Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (Cash Generating Units) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als zahlungsmittelgenerierende Einheiten definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 45. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens zu jedem Bilanzstichtag, oder darüber hinaus sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der Cash Generating Units überprüft. Dabei wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als Cash Generating Unit (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzern-eigenkapitals auf die Cash Generating Units ermittelt. Dabei werden vorab sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, danach erfolgt eine Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente in Relation zur Gesamtrisikoaktiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzerneigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikoaktiva zu Gesamtrisikoaktiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß der vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden darüber hinaus die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Sofern der Nutzungswert den Buchwert unterschreitet, wird zusätzlich der Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der höhere Wert wird angesetzt.

Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte

Für die Ertragswertberechnung des Geschäfts- oder Firmenwertes verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cash Flows der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte. Ein etwaiger darüber hinausgehender Wertminderungsbedarf wird anteilig auf die übrigen Vermögenswerte der Einheit verteilt. Die erwarteten Ergebnisse der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten beruhen generell auf der Mehrjahresplanung der Segmente, die vier Planjahre beinhaltet. Darüber hinausgehende Geschäftsjahre werden, sofern erforderlich, auf ein nachhaltiges Ergebnisniveau angepasst und fließen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. In den Segmenten Privatkunden, Mittelstandsbank und Corporates & Markets liegt dieser Faktor bei 1,5 % (Vorjahr: 1,5 %) und im Segment Central & Eastern Europe bei 1,75 % (Vorjahr: 1,75 %). Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung von regulatorischen Mindestkapitalquoten. Wesentliche Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikoversorge sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaktiva. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen wie zum Beispiel der Entwicklung der Zinsen, Wechselkurse, Aktien- und Rentenmärkte. Dabei finden Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwägen von Chancen und Risiken aus den Prognosen. Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cash Flow-Prognosen der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich wie folgt dar:

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befragungsergebnis

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privatkunden	Neue Privatkundenstrategie – strategische Investition in Wachstum bei gleichzeitiger Stabilisierung der Kosten: • Weiterentwicklung von der Filialbank zur Multikanalbank • Wachstum schaffen durch neue Wege im Neukundenwachstum und durch zielgerichtete Bearbeitung der Bestandskunden über digitale Kundenansprache • Effizienz schaffen durch Digitalisierung der Prozesse, Straffung der Produktpalette sowie durch aktives Kostenmanagement über die Optimierung von Organisationsstrukturen • Wachstumskurs der Commerz Real • Wachstumskurs der comdirect durch den Ausbau eines smarten und innovativen Vermögensmanagements mit Wertpapieren	• Zentrale Annahmen basieren auf internen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes • Managementeinschätzungen zur Gewinnung von Neukunden sowie Stabilisierung der Kosten beruhen auf bislang erzielten Fortschritten • Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit
Mittelstands-bank	Strategisch weiterer Ausbau und Stärkung der Position durch: • Gewinnen neuer Kunden vor allem im kleineren Mittelstand, Erhöhung des Marktanteils im größeren Mittelstand und bei Großkunden • Internationales Wachstum durch Skalierung des bestehenden Geschäftsmodells • weiteren Ausbau des Kreditgeschäfts und damit Steigerung des Zinsüberschusses • Stärkung des kommerziellen Geschäfts mit dem Ziel, die Marktposition der Commerzbank im Trade-Service-Geschäft weiter auszubauen • Umsetzung einer übergreifenden, systematischen Digitalisierungsstrategie durch Modernisierung beziehungsweise Neuaufbau von Zugangskanälen, Produkten und Dienstleistungen inklusive dahinterstehender Prozesse und IT-Infrastruktur • Tätigung von Investitionen zur Umsetzung der strategischen Ziele vor allem in IT-Infrastruktur • Effizienzmaßnahmen zur Reduktion des Kostenanstiegs • Profitabilisierung durch Kapitalmanagement und Reduktion der Auswirkungen des Niedrigzinsumfeldes	• Nutzung interner und externer Quellen für wesentliche volkswirtschaftliche Annahmen • Stabilisierung der Kosten beruht auf bislang erzielten Fortschritten • Managementeinschätzungen zu den geplanten Ertragsausweitungen beruhen auf bereits getätigten und geplanten Investitionen • Potenzialanalysen als Basis zur Ausschöpfung von Marktanteilen und Gewinnung von Neukunden • Überproportionale Wachstumschancen in den internationalen Standorten • Marktanalysen und Kundenbefragungen zu kundenrelevanten Digitalisierungsthemen • Berücksichtigung der Auswirkungen regulatorischer Änderungen

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Central & Eastern Europe	Fortlaufende Umsetzung der One-Bank-Strategie für organisches Wachstum durch: • Digitalisierungsstrategie mit Multikanalansatz, insbesondere im Privatkundengeschäft (Ausbau der Führungsposition im Mobile & Transaction Banking) • Kooperation mit Orange, dem größten Mobilfunkanbieter in Polen • Kooperation mit AXA zur Erweiterung des Produktangebots durch innovative Versicherungsprodukte • Schaffen des Zugangs auf das bestehende integrierte Filialnetz für alle Kundengruppen • Ausbau der Position im Geschäft mit mittelgroßen Firmenkunden sowie Ausweitung des Cross-Border-Geschäfts mit Firmenkunden • Diversifizierung des Fundings insbesondere durch Kundeneinlagen und Nutzung des Kapitalmarktes • effizientes Kostenmanagement	• Zentrale Annahmen basieren auf internen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie zum Wachstum des Bankensektors • Managementeinschätzung für Potenzial aus Neugeschäftsakquise, Cross-Selling und Effizienzmaßnahmen • Alle Initiativen im Rahmen der One-Bank-Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen
Corporates & Markets	• Allmähliche Stabilisierung der Kapitalmärkte bei Anfälligkeit für kurzfristig höhere Schwankungen und internationale Verwerfungen • Generieren von Erträgen in Corporate Finance durch Unterstützung unserer Kunden bei der Unternehmensfinanzierung und Optimierung ihrer Bilanzstruktur • Wachstum im Kreditportfoliomanagement durch Ausbau der Kreditbücher in ausgewählten Märkten • Ertragsstabilität im Bereich Fixed Income & Currencies • Wachstum bei Equity Markets & Commodities in erster Linie aus höheren Erträgen aus indexbasierten Zertifikaten und Asset-Management-Produkten • anhaltende Kostensenkung durch Vereinfachung und Vereinheitlichung von Prozessen	• Nutzung interner und externer Quellen für wesentliche volkswirtschaftliche und finanzmarktrelevante Annahmen • Analyse des Kundenbedarfs für Absicherungs- und Liquiditätsprodukte • Einbeziehen der Marktsituation in die Ermittlung von Volumen und Margen • Materialisierung der Ergebnisse von Optimierungs- und Rationalisierungsprojekten sowie Kompensation regulatorischer Kosten • breite und balancierte Aufstellung des Segmentes zum Management temporärer Schwankungen in den verschiedenen Kapitalmärkten

Aufgrund der den Cash-Flow-Prognosen zugrunde liegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cash-Flow-Prognosen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben:

- schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene

- über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze (vor Steuern) haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segmentspezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investitionsrisiko der Segmente Rechnung tragen.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenvermögensveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Risikoadäquater Zinssatz	2015	2014
Privatkunden	9,6 %	11,7 %
Mittelstandsbank	10,8 %	12,1 %
Central & Eastern Europe	9,2 %	9,4 %
Corporates & Markets	10,9 %	12,3 %

Erworbene Kundenbeziehungen werden über einen Zeitraum von zehn bis fünfzehn Jahren zulasten der Verwaltungsaufwendungen abgeschrieben.

Für den Posten Software nehmen wir eine lineare Abschreibung über die voraussichtliche wirtschaftliche Nutzungsdauer von üblicherweise drei bis sieben Jahren, teilweise auch bis zu zwanzig Jahren zulasten der Verwaltungsaufwendungen vor. Unter Software wird sowohl selbst erstellte als auch erworbene Software bilanziert. Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die immateriellen Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben. Für Geschäfts- oder Firmenwerte sind Zuschreibungen unzulässig.

(16) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, selbstbetrieblenen Schiffe sowie die Betriebs- und Geschäftsausstattung werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt.

Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben.

Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschränkungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25–50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3–25
Selbstbetrieblene Schiffe	5–25

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen wurden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

(17) Leasinggeschäft

Nach IAS 17 wird ein Leasinggeschäft als Operating-Leasing-Verhältnis klassifiziert, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber gelten als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Zahlungsströme. Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

Konzern als Leasinggeber

Zu den Leasingobjekten als Leasinggeber gehören insbesondere vercharterte Schiffe, technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge).

• Operating Leasing

Soweit die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggegenstand beim Leasinggeber verbleiben (Operating Leasing), wird dieser weiterhin bilanziert. Die Leasinggegenstände werden in der Konzernbilanz grundsätzlich unter den Sonstigen Aktiva ausgewiesen. Die Bilanzierung der Leasingobjekte erfolgt zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um die über die wirtschaftliche Nutzungsdauer planmäßig erfolgenden Abschreibungen oder Wertminderungen. Die Leasingerlöse vereinnahmen wir, sofern in Einzelfällen nicht eine andere Verteilung geboten ist, linear über die Vertragslaufzeit und weisen sie im Sonstigen Ergebnis aus. Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden, sind im Bilanzposten Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien enthalten (siehe Note 18).

• Finanzierungsleasing

Wenn nahezu alle Chancen und Risiken an dem Leasinggegenstand auf den Leasingnehmer übergehen (Finanzierungsleasing), weisen wir im Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Leasingnehmer aus. Der Ausweis der Forderung erfolgt in Höhe des Barwerts (Nettoinvestitionswert zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses abzüglich Tilgungen). Vereinnahmte Leasingraten (Annuitäten) werden in einen ertragswirksamen Zinsanteil und einen Tilgungsanteil aufgespalten. Die Erträge werden als Zinserträge auf der Basis einer periodengerechten Abgrenzung über die Vertragslaufzeit vereinnahmt.

Leasingverträge für Schiffe beinhalten eine Festcharterfrist. Die Verträge sind in der Regel mit Ankaufsrechten der Leasingnehmer oder Verlängerungsoptionen ausgestattet. Die Schiffe werden über 25 Jahre abgeschrieben. Berechnungsgrundlage für die Zahlungen

der Leasingnehmer sind die Gesamtinvestitionskosten abzüglich der zu Beginn des Leasingvertrages festgelegten Restwerte der Leasingobjekte (Immobilien, Schiffe). Während der unkündbaren Grundmietzeit tragen die Leasingnehmer alle objektbezogenen Kosten sowie die Fremdkosten der Leasinggesellschaft. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasinggegenstandes tragen die Leasinggeber.

Die Leasingverträge für Mobilien sind dagegen als Teilamortisationsverträge mit Andienungsrechten und als kündbare Verträge ausgestaltet. Im Fall der Teilamortisationsverträge wird aufgrund der im Verhältnis zur betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauer kürzeren Grundmietzeit nur ein Teil der Gesamtinvestitionskosten amortisiert.

Kündbare Leasingverträge besitzen keine feste Grundmietzeit. Im Fall einer Kündigung wird eine im Voraus vereinbarte Abschlusszahlung fällig, die die noch nicht amortisierten Gesamtinvestitionskosten deckt. Erfolgt keine Kündigung, verlängert sich das Mietverhältnis. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasingobjektes trägt wieder der Leasinggeber.

Konzern als Leasingnehmer

Aufwendungen für Operating-Leasing-Verhältnisse werden grundsätzlich linear über die Laufzeit des Leasingvertrages erfasst und in den Verwaltungsaufwendungen ausgewiesen.

Finanzierungsleasingverträge, bei denen der Commerzbank-Konzern als Leasingnehmer auftritt, sind von untergeordneter Bedeutung.

(18) Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien

Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung als Finanzinvestition erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) aus sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden. Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien umfassen hauptsächlich Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. Für die Folgebewertung der als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien wird das Modell des beizulegenden Zeitwertes angewendet. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle Wohnungsbauteile werden üblicherweise sach- oder vergleichswertorientiert bewertet. Für die

ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Ein Gewinn beziehungsweise Verlust, der durch die Änderung des beizulegenden Zeitwertes entsteht, wird im Sonstigen Ergebnis der Periode erfolgswirksam berücksichtigt. Laufende Erträge und Aufwendungen werden im Zinsüberschuss ausgewiesen.

(19) Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach IAS 39 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

(20) Schulden (einschließlich finanzieller Verbindlichkeiten)

Schulden umfassen – neben unseren finanziellen Verbindlichkeiten – alle Passivposten der Bilanz mit Ausnahme des Eigenkapitals. Die finanziellen Verbindlichkeiten setzen sich im Wesentlichen zusammen aus den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus Verbrieften Verbindlichkeiten sowie aus unseren Nachrangigen Schuldinstrumenten.

Finanzielle Verbindlichkeiten bilanzieren wir, sofern sie nicht Handelszwecken dienen, mit fortgeführten Anschaffungskosten. Die in den Verbindlichkeiten eingebetteten Derivate (Embedded Deriva-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

tives) werden, sofern trennungspflichtig, abgespalten und mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bewertet unter den Handelsaktiva oder -passiva ausgewiesen. Im Rahmen des Micro Fair Value Hedge Accountings werden gesicherte Verbindlichkeiten um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges erfasst. Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wird, sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Für die Bilanzierung von Schulden verweisen wir auch auf die Notes 21 bis 24 und 26.

Q21) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente ausgewiesen, die zur Absicherung eingesetzt werden und sich für das Hedge Accounting qualifizieren, sofern sie einen negativen Marktwert haben. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

Q22) Handelspassiva

Derivative Finanzinstrumente, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden, sowie Kreditaussagen des Handelsbestands, die einen negativen Marktwert besitzen, werden unter den Handelspassiva ausgewiesen. Darüber hinaus bilanzieren wir auch eigene Emissionen des Handelsbestands und Lieferverpflichtungen aus Wertpapierleerverkäufen in diesem Posten. Die Bewertung der Handelspassiva erfolgt ergebniswirksam zum beizulegenden Zeitwert.

Q23) Rückstellungen

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlustrechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorsorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regressive) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsgebühren bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden und für die der Eintritt eines Verlusts zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist, werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 29).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert werden, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwen-

dungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

(24) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung für die aktiven und ehemaligen Mitarbeiter und Hinterbliebenen der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie einiger inländischer und ausländischer Tochterunternehmen besteht aus mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen, die sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pläne umfassen.

Zur Erfüllung der mittelbaren Versorgungszusagen bedient sich die Commerzbank im Wesentlichen des BVV-Versorgungswerks, das auch von anderen BVV-Mitgliedsunternehmen zur Durchführung ihrer betrieblichen Altersversorgung herangezogen wird. Die Mitgliedschaft im BVV ist Bestandteil der bestehenden Betriebsvereinbarung und daher nicht kündbar. Die Beitragsentrichtung durch die Mitgliedsunternehmen an das BVV-Versorgungswerk richten sich nach dem jeweils anzuwendenden Leistungsplan des BVV. Die zu zahlende Beitragshöhe berechnet sich aus dem Beitragssatz in Prozent vom monatlichen Bruttoeinkommen der aktiven Mitarbeiter. Ein Anstieg der Beiträge ist nur bis zur Anwendungsbemessungsgrenze möglich. Bei diesen mittelbaren Systemen handelt es sich um leistungsorientierte gemeinschaftliche Pläne mehrerer Arbeitgeber. Diese werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Die Beiträge an die externen Versorgungsträger werden in den Personalaufwendungen erfasst. Nach dem Betriebsrentengesetz hat der Arbeitgeber auch für die Erfüllung der über den BVV arbeitsrechtlich zugesagten Leistungen einzustehen. Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

Zum anderen bestehen Verpflichtungen aus Versorgungsanwartschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Versorgungssysteme werden die Rechnungslegungsvorschriften gemäß IAS 19 für einen leistungsorientierten Plan angewendet (Defined Benefit Plan), daher werden Rückstellungen gebildet.

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktien-

gesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungshaustein – gegebenenfalls zuzüglich eines Dynamikbausteins – für jedes beitragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen beitrags- und leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden beziehungsweise ein Zuschuss zur privaten Krankenversicherung gewährt wird. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren. Im Jahr 2015 wurden die oben genannten Zuschüsse auf dem bestehenden Niveau festgeschrieben. Da diese Zuschüsse in der Vergangenheit regelmäßig angepasst worden sind, resultierte aus dieser Planänderung ein negativer nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand von 8 Mio. Euro, der als Ertrag in den Personalaufwendungen erfasst wurde.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.B qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzsicherung der mit Planvermögen unterlegten („funded“) unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzsicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsansprüche aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsansprüche beziehungsweise -leistungen,

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen.

Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements (ALM) einen Liability-driven-Investment-(LDI)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Replikation der zukünftigen Zahlungsströme (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen (siehe Note 58).

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 15 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsgremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Größte Plansponsoren außerhalb Deutschlands sind die Einheiten in London (rund 85 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte („funded“) leistungsorientierte Pensionspläne (Defined-Benefit-Pläne). Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

Gemäß IAS 19.63 ist in der Bilanz die Nettoschuld beziehungsweise der Nettovermögenswert anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen (DBO) abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Pensionsaufwendungen setzen sich aus mehreren Komponenten zusammen: zum einen aus dem Dienstzeitaufwand (Service Cost), der neben dem laufenden Dienstzeitaufwand (Cur-

rent Service Cost), der die von den Anwärtern im Geschäftsjahr erdienten Ansprüche repräsentiert, auch den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand beziehungsweise Dienstzeitertrag (Past Service Cost) beinhaltet, der sich aus Änderungen der Leistungsverpflichtung vergangener Jahre aufgrund geänderter Versorgungszusagen ergibt; zum anderen aus den Nettozinsaufwendungen/-erträgen (Net Interest Cost), die sich aus der Anwendung des Diskontierungszinssatzes zur Berechnung des Verpflichtungsumfanges auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen, als Differenz zwischen Barwert der Verpflichtung und Zeitwert des Planvermögens ergeben.

Bei leistungsorientierten Plänen bewertet ein unabhängiger Versicherungsmathematiker die Pensionsverpflichtungen und pensionsähnliche Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) sowie die Verpflichtungen für Jubiläen jährlich nach dem Anwartschaftsharwertverfahren (Projected Unit Credit Method). Dabei zieht dieser neben biometrischen Annahmen, den Heubeck-Richttafeln 2005 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen, Fluktuation und Karrieretrends sowie künftig zu erwartende Gehalts- oder Rentensteigerungsraten in die Berechnung ein. Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank-eigenen Modells bestimmt, abgeleitet aus fristenkongruenten Eurozonen-Swapsätzen und adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

Q5) Vergütungspläne

1. Beschreibung der wesentlichen Vergütungspläne

a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) wurde aufgrund geänderter regulatorischer Anforderungen überarbeitet. Der CIP regelt alle Details zur variablen Vergütung und gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. In einzelnen Lokationen gelten abweichende beziehungsweise ergänzende CIP-Regelungen unter Berücksichtigung lokaler (arbeits-) rechtlicher Anforderungen.

Auf Basis des CIP können sogenannte Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente und als aktienbezogene Komponente erhalten, die an die Wertentwicklung

der Commerzbank-Aktie gekoppelt sind. Die variable Vergütung besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takern, deren variable Vergütung die sogenannte Risk-Taker-Freigrenze übersteigt, aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTI).

Ein Risk Taker ist ein Mitarbeiter, dessen Tätigkeiten einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisiko der Commerzbank hat. Kriterien sind unter anderem die Funktion, die der Mitarbeiter bekleidet, die Zugehörigkeit zu einer Gruppe oder das Erfüllen bestimmter Kriterien, die von der Bank festgelegt wurden. In Abhängigkeit von der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwischen Risk Taker I und Risk Taker II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die Risk-Taker-Freigrenze ist der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung für ein Geschäftsjahr von Risk Takern als STI in bar unter Berücksichtigung des allgemeinen Lohnniveaus im Bankensektor aufsichtsrechtlich geduldet wird. Bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status (Non-Risk Taker) wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI nicht aktienbasiert, sondern in bar vergütet. Nur bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTI und den für diese Komponenten geltenden Regelungen nach dem CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Takern I, beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTI-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl das STI als auch das LTI wird zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Takern II, beträgt der STI-Anteil 60 % und der LTI-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI wird zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung II) in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für das STI als auch für das LTI ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTI entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres).

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterliegen beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Derzeit kommt die Aktienkomponente des STI im Oktober des folgenden Geschäftsjahres zur Auszahlung.

Beim LTI kann der Erwerbsanspruch frühestens nach Ablauf des derzeit dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben. Die Performancebewertung II erfolgt in den ersten drei Monaten nach Ablauf der Deferral Period und beinhaltet die Überprüfung der jeweils zugrunde liegenden Performance Bewertung I, der Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich beim LTI ebenfalls einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Derzeit kommt das LTI im Oktober des vierten Jahres nach dem zugrundeliegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung.

Bei einem Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich der Barzahlungsbetrag auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum ist der Monat September, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank Dividenden gezahlt oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird bei Fälligkeit von STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahme ausgeschüttet.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrunde liegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und über die Laufzeit ratierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

b) Share Awards

Share Awards sind eine Komponente der variablen Vergütung für außertariflich bezahlte Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, bei der es sich um eine aufgeschobene Vergütung durch die Zuteilung virtueller Commerzbank-Aktien handelt.

Aufgrund der im Oktober 2010 in Kraft getretenen Instituts-Vergütungsverordnung (InstitutsVergV), wurde der Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) eingeführt. Für die Geschäftsjahre ab 2011 kommen Share Awards daher nur noch für ausgewählte Mitarbeiter zur Anwendung und laufen bis 2017 aus.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
228	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

c) mBank S. A.

Im Jahr 2008 hatte die mBank S. A. für deren Vorstandsmitglieder zwei aktienbasierte Vergütungspläne aufgelegt. Die Vorstandsmitglieder unserer Tochtergesellschaft konnten in den Jahren 2009 bis 2011 teilnehmen. Das erste Programm sah den Bezug von mBank-Aktien vor. Das zweite Programm (angepasst im Jahr 2010) ermöglicht den Bezug einer Barkomponente im Gegenwart von Commerzbank-Aktien. Die letzte Auszahlung wird im Jahr 2016 erfolgen. Im Jahr 2012 wurde ein neues aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2016 teilnehmen können. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum natürlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechtigt. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese werden – wie auch für das erste Programm aus dem Jahr 2008 – jährlich in einem festgelegten Volumen ermittelt und können von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teil Konzerns geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechtigen (aus dem Jahr 2008 und 2012, modifiziert im Jahr 2014) sind als aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen. Das zweite Programm aus dem Jahr 2008 ist als aktienbasierte Vergütungstransaktion mit Barausgleich bilanziert.

d) Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Bezüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht.

2. Bilanzierung und Bewertung

Die Bilanzierung der hier beschriebenen Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. IFRS 2 unterscheidet aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich. Für beide Formen gilt jedoch, dass die Gewährung von aktienbasierten Vergütungen zum beizulegenden Zeitwert im Jahresabschluss zu erfassen ist.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente

Der beizulegende Zeitwert von aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Be-

rücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der beizulegende Zeitwert wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt.

Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Barausgleich

Der Anteil des beizulegenden Zeitwertes von aktienbasierten Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der beizulegende Zeitwert wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich des Auszahlungstages neu ermittelt. Jede Änderung des beizulegenden Zeitwertes der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie dem des Dezembers des Vorjahres bestimmt. Für Share Awards wird zum Zeitpunkt der Zuteilung der auf Share Awards entfallende Teil der Rückstellungen für den Personalbereich in die Rückstellung für Share Awards umgebucht. Der Betrag errechnet sich als Produkt aus der Zahl zugeteilter Rechte und dem durchschnittlichen Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar des Zuteilungsjahres sowie des Monats Dezember des Vorjahres. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Fluktuationsabschläge werden nicht vorgenommen, da die Share Awards auch bei Kündigung oder Tod nicht verfallen. Sofern die Commerzbank Aktiengesellschaft während der Wartefrist Dividendenzahlungen leistet, wird zum Auszahlungszeitpunkt je CIP beziehungsweise Share Award zusätzlich zum Auszahlungswert eine Barzahlung in Höhe der Dividende geleistet beziehungsweise ein Barausgleich für eine Kapitalmaßnahme, für die gegebenenfalls Rückstellungen zu bilden sind.

- Bewertung

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans und der Share Awards wird die Anzahl der verdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-

Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Für die Berechnung des Gegenwertes der Commerzbank-Aktien für das zweite Programm der Bilanz aus dem Jahr 2008 werden durchschnittliche Marktpreise der Commerzbank-Aktie zum Gewährungszeitpunkt herangezogen. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erlösungszeitraum verteilt.

(26) Ertragsteuern

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustverträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2015 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuersubjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral in der entsprechenden Eigenkapitalposition.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuersubjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betragen 262 Mio. Euro (Vorjahr: 308 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes 58 und 69.

(27) Nachrangige Schuldinstrumente

Als Nachrangige Schuldinstrumente bilanzieren wir verbrieft und unverbrieft Emissionen, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agien oder Disagien werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Nachrangige Schuldinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, bilanzieren wir mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

Die Buchwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(28) Treuhandgeschäfte

Treuhandgeschäfte, die eine Verwaltung oder Platzierung von Vermögenswerten für fremde Rechnung zur Basis haben, werden in der Bilanz nicht ausgewiesen. Provisionszahlungen aus diesen Geschäften sind in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Provisionsüberschuss enthalten.

(29) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Einsteigen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtun-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
155	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befähigungswert

gen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden bekannt gegebene Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzepte bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den Handelsaktiva oder -passiva bilanziert.

Die Risikovorsorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust zwar nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist und für die keine Rückstel-

lungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten. Die in der Note 87 ausgewiesenen Beträge spiegeln die im Zusammenhang mit diesen Risiken geltend gemachten Ansprüche wider.

G30) Eigene Aktien

Die von der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihren Tochtergesellschaften zum Bilanzstichtag im Bestand befindlichen eigenen Aktien werden direkt vom Eigenkapital abgesetzt. Die Gewinne oder Verluste aus eigenen Aktien bilanzieren wir ergebnisneutral. Im Geschäftsjahr 2015 hatte der Konzern keine eigenen Aktien im Bestand.

Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

(31) Zinsüberschuss

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	11 616	12 214	-4,9
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte)	766	851	-10,0
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (Kredite und Forderungen)	8 382	9 451	-11,3
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (aus der Anwendung der Fair Value Option)	220	359	-38,7
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zu Handelszwecken gehalten)	1 237	939	31,7
Vorfälligkeitsentschädigungen	135	122	10,7
Gewinne aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	386	182	.
Dividenden aus Wertpapieren	188	210	-10,5
Laufendes Ergebnis aus Beteiligungen und nicht konsolidierten Tochterunternehmen	127	21	.
Laufende Erträge aus zur Veräußerung und als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	60	79	-24,1
Sonstige Zinserträge	115	-	.
Zinsaufwendungen	5 837	6 857	-14,9
Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente	895	879	1,8
Zinsaufwendungen für verbrieftete Verbindlichkeiten	1 209	1 763	-31,4
Zinsaufwendungen für sonstige Verbindlichkeiten	2 640	3 198	-17,4
Zinsaufwendungen aus der Anwendung der Fair Value Option ³	352	602	-41,5
Zinsaufwendungen für zu Handelszwecken gehaltene verbrieftete Verbindlichkeiten	139	50	.
Verluste aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	187	238	-21,4
Laufende Aufwendungen aus zur Veräußerung und als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	17	48	-64,6
Sonstige Zinsaufwendungen	398	79	.
Gesamt	5 779	5 357	7,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Revisionsentscheidungen (siehe Seite 161 R.1).

Vor Anpassung betrugen die Zinserträge 12 555 Mio. Euro, die Zinsaufwendungen 6 948 Mio. Euro und der Zinsüberschuss 5 607 Mio. Euro.

² Darunter: 225 Mio. Euro Gewinne und 50 Mio. Euro Verluste aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten im laufenden Geschäftsjahr.

(Vorjahr: 101 Mio. Euro Gewinne und 42 Mio. Euro Verluste).

³ Darunter: 1 Mio. Euro für Nachrangige Schuldinstrumente (Vorjahr: -).

Für gekündigte Engagements und für wertberichtigte gewerbliche Immobilienfinanzierungen ergab sich ein Umwindung von 33 Mio. Euro (Vorjahr: 77 Mio. Euro).

Die Sonstigen Zinsaufwendungen enthalten unter anderem die Nettozinsaufwendungen für Pensionen. Ebenfalls hier ausgewiesen werden negativen Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten

(1. Januar bis 31. Dezember 2015: 197 Mio. Euro). In den Sonstigen Zinserträgen waren nur die positiven Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten (1. Januar bis 31. Dezember 2015: 115 Mio. Euro) enthalten. Die saldierten Zinsen aus Derivaten (Bank- und Handelsbuch) werden je nach Saldo in den Sonstigen Zinserträgen oder in den Sonstigen Zinsaufwendungen erfasst.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

189

149. Grunderwerbsteuer
152. Börsen
154. Eigenkapitalveränderungsrechnung
156. Kapitalflussrechnung
158. Anhang (Notes)
229. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329. Bestätigungsvermerk

Die im Zinsüberschuss enthaltenen laufenden Erträge und Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien setzen sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Mieteinnahmen	57	76	-25,0
Sonstige Erträge	-	-	-
Summe Erträge	57	76	-25,0
Gebäude- und Raumkosten für vermietete Objekte	5	20	-75,0
Sonstige Aufwendungen	6	28	-78,6
Summe Aufwendungen	11	48	-77,1

Darüber hinaus enthielt das Sonstige Ergebnis (siehe Note 38) Erträge von 5 Mio. Euro (Vorjahr: 31 Mio. Euro) und Aufwendungen von 13 Mio. Euro (Vorjahr: 15 Mio. Euro) aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien.

(32) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge stellte sich in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns wie folgt dar:

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Zuführung zur Risikovorsorge ¹	-1 755	-2 365	-25,8
Auflösung von Risikovorsorge ¹	1 245	1 390	-10,4
Direktabschreibungen	-445	-397	12,1
Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	259	228	13,6
Gesamt	-696	-1 144	-39,2

¹ Bruttoabstellung (unter anderem werden Wanderungen zwischen einzelnen Risikovorsorgearten nicht saldiert).

Die Risikovorsorge enthielt eine einmalige Entlastung von netto 26 Mio. Euro aus der turnusmäßigen jährlichen Parameteraktualisierung. Der Nettoaufwand aus Zuführung und Auflösung gliederte sich wie folgt:

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Einzelrisiken	-538	-1 062	-49,3
Forderungen an Kreditinstitute	2	-2	-
Forderungen an Kunden	-542	-1 091	-50,3
Außerbilanzielle Geschäfte	2	31	-93,5
Portfoliorisiken	28	87	-67,8
Forderungen an Kreditinstitute	9	-18	-
Forderungen an Kunden	27	99	-72,7
Außerbilanzielle Geschäfte	-8	6	-
Direktabschreibungen, Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	-186	-169	10,1
Gesamt	-696	-1 144	-39,2

Konzernabschluss

(33) Provisionsüberschuss

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Provisionserträge	4 067	3 834	6,1
Wertpapiergeschäft	1 165	1 050	11,0
Vermögensverwaltung	234	210	11,4
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 495	1 430	4,5
Immobilienkreditgeschäft	50	71	-29,6
Bürgschaften	234	241	-2,9
Ergebnis aus Syndizierungen	306	339	-9,7
Vermittlungsgeschäft	364	270	34,8
Treuhandgeschäfte	16	14	14,3
Übrige Erträge	203	209	-2,9
Provisionsaufwendungen	643	574	12,0
Wertpapiergeschäft	224	206	8,7
Vermögensverwaltung	37	37	0,0
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	164	148	10,8
Immobilienkreditgeschäft	29	35	-17,1
Bürgschaften	23	21	9,5
Ergebnis aus Syndizierungen	8	3	-
Vermittlungsgeschäft	102	82	24,4
Treuhandgeschäfte	9	6	50,0
Übrige Aufwendungen	47	36	30,6
Provisionsüberschuss			
Wertpapiergeschäft	941	844	11,5
Vermögensverwaltung	197	173	13,9
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 331	1 282	3,8
Immobilienkreditgeschäft	21	36	-41,7
Bürgschaften	211	220	-4,1
Ergebnis aus Syndizierungen	298	336	-11,3
Vermittlungsgeschäft	262	188	39,4
Treuhandgeschäfte	7	8	-12,5
Übrige Erträge	156	173	-9,8
Gesamt	3 424	3 260	5,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).
Vor Anpassung betrugen die Provisionserträge 3 837 Mio. Euro, die Provisionsaufwendungen 632 Mio. Euro und
der Provisionsüberschuss 3 205 Mio. Euro.

In den Provisionserträgen waren 970 Mio. Euro (Vorjahr: 921 Mio. Euro) und in den Provisionsaufwendungen 159 Mio. Euro (Vorjahr: 217 Mio. Euro) enthalten, die aus Geschäften mit

Finanzinstrumenten resultierten, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurden.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

191

149 GuVergabeversicherung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 155 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

(34) Handelsergebnis

Das Handelsergebnis setzt sich aus zwei Komponenten zusammen:

- Ergebnis aus dem Handel (dazu gehören der Handel mit Wertpapieren, Schuldscheindarlehen, Edelmetallen und derivativen Instrumenten sowie das Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente, die sich nicht für das Hedge Accounting qualifizieren) und

- Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option.

Im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option werden auch die Wertänderungen der dazugehörigen Derivate ausgewiesen.

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Ergebnis aus dem Handel ²	598	709	-15,7
Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option	-39	-129	-69,8
Gesamt	559	580	-3,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 163 R3).

Vor Anpassung betrug das Ergebnis aus dem Handel 506 Mio. Euro und Gesamt 377 Mio. Euro.

² Einschließlich Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente.

(35) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value

Hedge). Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cash Flow Hedges. Es setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	697	-3.914	-
Micro Fair Value Hedges	412	-4.419	-
Portfolio Fair Value Hedges	285	505	-43,6
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	-756	3.930	-
Micro Fair Value Hedges	-447	4.466	-
Portfolio Fair Value Hedges	-309	-536	-42,4
Cash Flow Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cash Flow Hedges (nur ineffektiver Teil)	-1	-	-
Gesamt	-60	16	-

Konzernabschluss

(36) Ergebnis aus Finanzanlagen

Im Ergebnis aus Finanzanlagen weisen wir Veräußerungs- und Bewertungsergebnisse aus Wertpapieren der Kategorien Kredite und Forderungen sowie zur Veräußerung verfügbare finanzielle

Vermögenswerte aus Beteiligungen sowie aus Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen und an Tochterunternehmen aus.

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Ergebnis aus zinstragendem Geschäft	-75	80	.
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	106	80	32,5
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	125	118	5,9
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	-21	-38	-44,7
Bewertungsergebnis	2	-	-
der Kategorie Kredite und Forderungen	-181	-	-
Veräußerungsgewinne	31	41	-24,4
Veräußerungsverluste	-20	-48	-58,3
Bewertungsergebnis ¹	-192	7	-
Ergebnis aus Eigenkapitalinstrumenten	68	2	.
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	105	3	-
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	106	8	-
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	-1	-5	-80,0
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte, die zu Anschaffungskosten bewertet wurden	55	9	-
Bewertungsergebnis	-92	-17	-
Veräußerungs- und Bewertungsergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	7	-
Gesamt	-7	82	.

¹ Hierin waren Auflösung von Portfoliowertberichtigungen von 2 Mio. Euro (Vorjahr: Auflösung 21 Mio. Euro) für unkategorisierte Wertpapiere enthalten.

(37) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 82 Mio. Euro (Vorjahr: 44 Mio. Euro). Im Berichtsjahr ergab sich kein Veräußerungs- und Bewertungsergebnis aus at-Equity-

bewerteten Unternehmen. Im Vorjahr belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 51 Mio. Euro, einschließlich 7 Mio. Euro Veräußerungs- und Bewertungsergebnis.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

193

149: GuV
150: Bilanz
151: Eigenkapitalveränderungsrechnung
152: Kapitalflussrechnung
153: Anhang (Notes)
229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329: Bestätigungsvermerk

(38) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind vor allem Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Aufwendungen	351	1 106	-68,3
Zuführungen zu Rückstellungen	135	949	-85,8
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	136	117	16,2
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	18	1	-
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	10	15	-33,3
Aufwendungen aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	13	15	-13,3
Aufwendungen aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	35	1	-
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	4	8	-50,0
Wesentliche Sonstige Erträge	438	503	-12,9
Auflösungen von Rückstellungen	191	241	-20,7
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	182	161	13,0
Erträge aus dem Versicherungsgeschäft	6	24	-75,0
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	2	4	-50,0
Mietkaufenerträge und Zwischenmietenerträge	28	32	-12,5
Erträge aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	5	31	-83,9
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	18	5	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	5	5	20,0
Wechselkursveränderungen (saldiert)	-30	55	-
Sonstige Steuern (saldiert)	-51	-42	21,4
Übrige sonstige Aufwendungen und Erträge (saldiert)	-21	13	-
Sonstiges Ergebnis	-15	-577	-97,4

Das Übrige sonstige Ergebnis setzte sich aus 235 Mio. Euro Erträgen (Vorjahr: 271 Mio. Euro) und 256 Mio. Euro Aufwendungen (Vorjahr: 258 Mio. Euro) zusammen.

Die Auflösungen von Rückstellungen im Sonstigen Ergebnis wurden im laufenden Geschäftsjahr auch durch Änderungen unserer Verlusteinschätzungen im Zusammenhang mit Prozessrisiken beeinflusst.

(39) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 7.157 Mio. Euro (Vorjahr¹: 6.929 Mio. Euro) im Konzern setzten sich zusammen aus Personalaufwendungen von 3.900 Mio. Euro (Vorjahr: 3.843 Mio. Euro), Sachaufwendungen von 2.759 Mio. Euro (Vorjahr²: 2.640 Mio. Euro)

und Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Immobilien und Sonstige immaterielle Anlagevermögen von 498 Mio. Euro (Vorjahr: 446 Mio. Euro). Die Aufwendungen gliederten sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3 670	3 645	0,7
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	230	198	16,2
Gesamt	3 900	3 843	1,5

In den Personalaufwendungen waren 474 Mio. Euro Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten (Vorjahr: 465 Mio. Euro).

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenerfassungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Sachaufwendungen Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Raumaufwendungen	604	598	1,0
EDV-Aufwendungen	482	514	-6,2
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	254	259	-1,9
Pflichtbeiträge	279	208	34,1
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	428	397	7,8
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	329	346	-4,9
Personalinduzierte Sachaufwendungen	153	141	8,5
Übrige Sachaufwendungen	230	177	29,9
Gesamt	2 759	2 640	4,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.). Vor Anpassung betragen die Pflichtbeiträge 205 Mio. Euro und die gesamten Sachaufwendungen 2 637 Mio. Euro.

Im laufenden Geschäftsjahr sind in den Pflichtbeiträgen Bankenabgaben von 119 Mio. Euro enthalten.

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Clemens Koch. Als unterzeichnender Wirtschaftsprüfer war er das vierte Jahr und Helge Olsson als Mitunterzeichnerin das erste Jahr tätig.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare (exklusive Umsatzsteuer) betrugen 38 Mio. Euro für das Geschäftsjahr 2015. Davon entfielen 699 Tsd. Euro auf Leistungen, die bereits im Geschäftsjahr 2014 erbracht wurden. Sofern im Berichts- oder Vorjahr Kapitalerhöhungen vorgenommen wurden, sind die Kosten, die für Leistungen unserer Prüfer im Rahmen einer Kapitalerhöhung angefallen sind, in nachstehender Tabelle enthalten. Im Konzernabschluss werden Kapitalerhöhungskosten gemäß IAS 32,35 als Abzug vom Eigenkapital bilanziert.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2015	2014	Veränd. in %
Abschlussprüfung	15 850	15 540	2,0
Andere Bestätigungsleistungen ¹	7 255	8 774	-17,3
Steuerberatungsleistungen	353	1 035	-65,9
Sonstige Leistungen	14 726	7 739	90,3
Gesamt	38 184	33 088	15,4

¹ Die anderen Bestätigungsleistungen umfassen Prüfungen außerhalb der Jahres-/Konzernabschlussprüfung (z.B. prüferische Durchsichten von Quartalsabschlüssen, Prüfungen nach § 36 WpHG und die Erstellung von Comfort Letters nach IDW PS 910).

Die Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen sowie Immaterielle Anlagewerte stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	141	131	7,6
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	58	78	-25,6
Immaterielle Anlagewerte	299	237	26,2
Gesamt	498	446	11,7

In den Abschreibungen auf Immaterielle Anlagewerte waren 4 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 7 Mio. Euro) enthalten; für Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Wertminderungen von 9 Mio. Euro (Vorjahr: 20 Mio. Euro) erfasst.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befähigungswert

(40) Restrukturierungsaufwendungen

Die Restrukturierungsaufwendungen von 114 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2015 standen im Zusammenhang mit der Neuausrichtung des Geschäftsfeldes Corporates & Markets an den Standorten London und New York, der Neuordnung des Standortes in Luxemburg sowie der Bildung von globalen Kompetenzzentren. Ziel dieser Maßnahmen ist die Reduktion von Kosten durch die Verlagerung von Tätigkeiten an alternative Standorte. Die Kostensenkungen und die damit einhergehenden Restrukturierungsaufwendungen entfallen zum überwiegenden Teil auf die Umsetzung von Personalmaßnahmen.

Des Weiteren haben wir die Restrukturierungsaufwendungen aus dem Geschäftsjahr 2013 aufgrund der neuen Strategie der Commerzbank und der damit verbundenen Anpassung der Personalkapazitäten um 20 Mio. Euro erhöht. Hierdurch wird der noch verbleibende Abbau weiter forciert und das Restrukturierungsprogramm früher als geplant abgeschlossen. Die Restrukturierungsaufwendungen von 61 Mio. Euro im Vorjahr standen im Zusammenhang mit der Abwicklungsaufgabe der Europäischen Kommission für die Hypothekbank Frankfurt AG. Sie entfielen vorwiegend auf den Personalbereich.

Mio. €	2015	2014	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	114	61	86,9
Gesamt	114	61	86,9

(41) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Die Ertragsteueraufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	341	268	27,2
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	335	287	16,7
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	6	-19	-
Latente Ertragsteuern	277	-12	-
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	144	67	-
Steuersatzdifferenzen	-16	31	-
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	149	-	-
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen	-	-110	-
Gesamt	618	256	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 143 ff.). Vor Anpassung betrugen die latenten Ertragsteuern -15 Mio. Euro und die gesamten Ertragsteueraufwendungen 253 Mio. Euro.

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,4 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,4 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,4 % (Vorjahr: 31,2 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betrugen zwischen 12 % (Singapur) und 46 % (New York).

Zum 31. Dezember 2015 betrug die Konzernsteuerquote 34,4 % (Vorjahr: 40,8 %). Die Steuerquote wurde durch Neubewertung von latenten Steueransprüchen infolge der vom Gesetzgeber in Großbritannien verabschiedeten Begrenzung der jährlichen Verrechnung von steuerlichen Verlustvorträgen mit künftigen Gewinnen und einem Steueraufwand aus der Berücksichtigung der Mehrjahresplanung 2016 bis 2019 negativ beeinflusst. Positiv hat sich insbesondere die Nutzung steuerlicher Verlustvorträge ausgewirkt, auf die bislang keine Deferred Tax Assets gebildet wurden (-87 Mio. Euro).

Mio. €	2015	2014 ¹
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	1 795	628
Konzernertragsteuersatz (%)	31,4	31,2
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	564	196
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	-138	-71
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	149	-110
Auswirkungen von nicht abzugsfähigen Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	81	366
Nicht angesetzte latente Steuern	-	96
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	-87	-289
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	9	10
Nicht anrechenbare Quellensteuern	26	18
Periodenfremde tatsächliche Steuern	-9	36
Sonstige Auswirkungen	23	4
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	618	256

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 RJ).

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt dem Eigenkapital gutgeschrieben beziehungsweise belastet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern I Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	1	-	-
Latente Ertragsteuern	994	1 291	-23,0
Bewertungsunterschiede aus Cash Flow Hedges	52	90	-42,2
Neubewertungsrücklage	333	454	-26,7
Verlustvorträge	202	218	-7,3
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	407	529	-23,1
Sonstiges	-	-	-
Gesamt	995	1 291	-22,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 RJ).

(42) Netto- und Zinsergebnis je Bewertungskategorie

Die Nettoerfolge setzen sich aus Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekten, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierten Abgangserfolgen und nachträglichen Eingängen aus ab-

geschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage (siehe Note 5 c) zusammen.

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Nettoergebnis aus			
Handelsaktiva und -passiva ²	538	725	-25,8
Anwendung der Fair Value Option	-39	-129	-69,8
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	587	372	57,8
darunter: erfolgswirksame Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage	-62	-73	-15,1
darunter: erfolgsneutrale Wertänderung der Neubewertungsrücklage	495	334	48,2
Kreditin und Forderungen	-877	-1 144	-23,3
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 RJ).

² Einschließlich Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

197

149 GuVergewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Im Zinsergebnis werden die Zinsbestandteile aus der Note Zinsüberschuss nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

Mio. €	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Zinsergebnis aus			
Zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten	1 098	889	23,5
Anwendung der Fair Value Option	-132	-243	-45,7
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	766	851	-10,0
Kredit- und Forderungen	8 382	9 451	-11,3
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-4 744	-5 840	-18,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

(43) Ergebnis je Aktie

	2015	2014 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	1 909	689	-
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbarer Konzernüberschuss (Mio. €)	1 062	266	-
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1 208 568 906	1 138 506 941	6,2
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	1,58	0,61	-
Ergebnis je Aktie (€)	0,88	0,23	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 45) definiert.

(44) Aufwandsquote

%	2015	2014 ¹	Veränd. in Prozentpunkten
Aufwandsquote im operativen Geschäft	73,3	79,1	-5,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die Aufwandsquote gibt das Verhältnis der Verwaltungsaufwendungen zu den Erträgen vor Risikovorsorge wieder.

Konzernabschluss

(45) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Resultate der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 Operating Segments, der dem sogenannten Management-Ansatz folgt: Die Segmentinformationen werden auf Basis des internen Berichtswesens bestimmt, das dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir über fünf berichtspflichtige Segmente sowie über den Bereich Sonstige und Konsolidierung. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Segmentberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Anpassungen der Geschäftsmodelle der Segmente führten zu geringfügigen Änderungen der Geschäftsverantwortlichkeiten. In der Segmentberichterstattung wurden rückwirkende Anpassungen der Gewinn- und Verlust-Rechnung sowie der Bilanz gemäß IAS 8 (siehe Note 2) entsprechend der Verantwortlichkeit den Segmenten zugeordnet. Zum 1. Oktober 2015 wurde das Commerz Real Warehouse (mit Ausnahme des Schiffsportfolios) neu zugeordnet (siehe Segmentbeschreibungen Privatkunden und Non-Core Assets). Aus Materialitätsgründen wurde auf ein Restatement verzichtet.

- Das Segment Privatkunden umfasst die Aktivitäten der Konzernbereiche Private Kunden, Direct Banking sowie Commerz Real. Im Konzernbereich Private Kunden ist das klassische Filialgeschäft mit Privat-, Private-Banking- und Geschäftskunden gebündelt. Basierend auf einer flächendeckenden Filialpräsenz vor Ort umfasst das Leistungsspektrum ein Vollbankangebot aus Kredit-, Einlagen-, Wertpapier-, Zahlungsverkehrs- sowie Vorsorgeprodukten. Im Wealth Management werden vermögende Kunden im In- und Ausland betreut, ebenso ist hier die Vermögensverwaltung angesiedelt. Angebote wie Wertpapiermanagement/Vermögensverwaltung, Kreditmanagement und Finanzierungen sowie Immobilienmanagement stehen im Vordergrund. Hinzu kommen die Betreuung in Stiftungs- und Nachlassangelegenheiten sowie die Beratung bei unternehmerischen Beteiligungen. Dem Konzernbereich ist ferner die Commerz Direktservice GmbH zugeordnet, die Callcenterleistungen für Commerzbank-Kunden erbringt. Das Joint Venture Commerz Finanz (insbesondere Vertrieb von Ratenkrediten) wird aus dem Konzernbereich Private Kunden heraus zentral gesteuert und auch ergebnismäßig dort abgebildet. Seit 1. Juli 2012 zählt das Teilportfolio „Private Immobilien“ des Privatkunden-Portfolios der Hypothekbank Frankfurt

AG zum Konzernbereich Private Kunden. Der Konzernbereich Direct Banking umfasst die Aktivitäten der comdirect-bank-Gruppe. Das dort konzentrierte B2B- (ebase) beziehungsweise B2C-Business (comdirect) ist charakterisiert durch standardisierte, primär über das Internet verfügbare Beratungs- und Serviceangebote für die Kunden. Commerz Real ist seit Juli 2012 als Konzernbereich in das Segment Privatkunden integriert (mit Ausnahme des Leistungsbereichs Warehouse). Ab dem 1. Oktober 2015 ist im Konzernbereich Commerz Real auch das Warehouse (mit Ausnahme des Schiffsportfolios) enthalten. Die Produktpalette umfasst offene Immobilienfonds (thausInvest), Asset Structuring von Anlageprodukten für private und institutionelle Investoren (Immobilien, Infrastruktur inklusive Tanker, Flugzeuge, Rolling Stock sowie regenerative Energien), Asset Structuring von Finanzierungsprodukten sowie Mobilienleasing.

- Das Segment Mittelstandsbank gliedert sich in die drei Konzernbereiche Mittelstand Inland, Großkunden & International und Financial Institutions. Unser umfassendes Leistungsangebot beinhaltet den Zahlungsverkehr sowie Cash-Management-Lösungen, flexible Finanzierungslösungen, Produkte zum Zins- und Währungsmanagement, professionelle Anlageberatung sowie innovative Investmentbanking-Lösungen. Im Konzernbereich Mittelstand Inland ist das Geschäft mit mittelständischen Kunden, dem öffentlichen Sektor und institutionellen Kunden gebündelt. Im Konzernbereich Großkunden & International konzentrieren wir uns auf die Betreuung von Firmenkundenzentren mit einem Umsatzvolumen von mehr als 500 Mio. Euro (sofern sie nicht als Multinational Corporate im Rahmen des Client-Relationship-Managements im Segment Corporates & Markets betreut werden). Kleinere Konzerne mit hoher Kapitalmarktaffinität werden hier ebenfalls betreut. Für unsere Kunden sind wir durch unsere ausländischen Niederlassungen der strategische Partner – sowohl für internationale Aktivitäten deutscher Firmenkunden als auch für internationale Firmenkunden in ausgewählten Märkten, auch ohne Bezug zu Deutschland. Des Weiteren ist das Kompetenzzentrum für Kunden aus dem Energiesektor in diesem Konzernbereich angesiedelt. Im April 2015 wurde ein weiteres Kompetenzzentrum (Center of Competence Immobilien Firmenkunden) etabliert, das unseren Firmenkunden unser Know-how in der gewerblichen Immobilienfinanzierung zur Verfügung stellt. Damit verfolgt die Mittelstandsbank konsequent ihre Strategie als Vollanbieter für ihre Firmenkunden in Deutschland mit einem klaren Fokus auf der Finanzierung der Realwirtschaft. Der Konzernbereich Financial Institutions verantwortet die Beziehung zu in- und ausländischen Banken und Finanzinstituten sowie Zentralbanken. Der strategische Schwerpunkt liegt dabei auf der bevorzugten Einschaltung der Commerzbank in die finanzielle Abwicklung des Außenhandels. Durch ein weltweites

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Korrespondenzbankennetzwerk sowie Geschäftsverbindungen mit Schwellenländern fördert Financial Institutions die Finanzierung und Abwicklung der weltweiten Außenhandelsaktivitäten aller Kunden des Commerzbank-Konzerns und unterstützt damit auch andere Konzernbereiche in deren internationalen Strategien.

- Das Segment Central & Eastern Europe (CEE) umfasst im Berichtsjahr die Aktivitäten im Universalbankgeschäft und im Direct Banking in dieser Region. Hierzu gehört insbesondere die polnische Tochter mBank. Diese bietet einerseits Bankprodukte für Firmenkunden und andererseits Finanzdienstleistungen für Privatkunden in Polen, in Tschechien und in der Slowakei.
- Corporates & Markets umfasst vier wesentliche Säulen: Equity Markets & Commodities beinhaltet den Handel und den Vertrieb von aktien- und rohstoffbezogenen Finanzprodukten. Fixed Income & Currencies umfasst die Handels- und Vertriebsaktivitäten von Zins-, Kredit- und Währungsinstrumenten. Corporate Finance erstreckt sich auf Arrangierungs- und Beratungsleistungen mit Blick auf Eigenkapital-, Hybridkapital- und Fremdkapitalinstrumente, Verbriefungslösungen sowie Fusionen und Übernahmen. Das Credit-Portfolio-Management verantwortet die global einheitliche Steuerung und das aktive Management der Adressenrisiken aus Kredit- und Handelsgeschäften für Corporates & Markets. Hier werden auch die aus der Portfolio Restrukturierung Unit übertragenen Bestände wertschonend abgebaut. Zusätzlich gehört das Client-Relationship-Management zu Corporates & Markets, dessen Aufgabe in der Betreuung deutscher multinationaler Industrieunternehmen, deutscher und internationaler Versicherungsunternehmen, Finanzinvestoren (Private-Equity-Investoren), Sovereign Wealth Funds und Kunden der öffentlichen Hand besteht.
- Im Segment Non-Core Assets (NCA) werden die Ergebnisse aus den Konzernbereichen Commercial Real Estate, Public Finance (inklusive Private Finance Initiatives) sowie dem Konzernbereich Deutsche Schiffsbank (DSB) zusammengefasst. Dabei liegen Commercial Real Estate nahezu vollständig sowie Public Finance überwiegend bei der Commerzbank-Tochter Hypothekbank Frankfurt AG. Der Bereich DSB umfasst die Schiffsfinanzierungen der Commerzbank-Gruppe. Darin enthalten sind auch sämtliche Ship-Finance-Aktivitäten der ehemaligen Deutschen Schiffsbank AG. Daneben sind im Segment NCA die Warehouse-Assets der Commerz Real AG bis zum 30. September 2015 enthalten, ab dem 1. Oktober 2015 nur noch das Schiffsportfolio der Commerz Real AG.
- In den Bereich Sonstige und Konsolidierung werden Erträge und Aufwendungen eingestellt, die nicht in die Verantwortungsbereiche der Geschäftssegmente fallen. Unter Sonstige wird über Beteiligungen, die nicht den Geschäftssegmenten zugeordnet sind, übergeordnete Konzernsachverhalte, wie zum Beispiel Aufwendungen für konzernübergreifende Projekte, Effekte aus der Purchase Price Allocation im Zusammenhang mit der Übernahme der

Dresdner Bank sowie spezifische, nicht den Segmenten zuzuordnende Einzelsachverhalte und die Group Treasury berichtet. Ferner sind hier die Kosten der Serviceeinheiten abgebildet, die – mit Ausnahme von Restrukturisierungskosten – im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden. Unter Konsolidierung fallen Aufwendungen und Erträge an, die von den in der Segmentberichterstattung dargestellten Ergebnisgrößen der internen Managementberichterstattung auf den Konzernabschluss nach IFRS überleiten. Außerdem sind hier die Kosten der Konzernsteuerungseinheiten abgebildet, die – mit Ausnahme von Restrukturisierungsaufwendungen – ebenfalls im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden.

Der Erfolg jedes einzelnen Segments wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie den Kennziffern Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss nach Risikovorsorge, Provisionsüberschuss, Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Ergebnis aus Finanzanlagen, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt.

Die Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des Ergebnisses (operativ und vor Steuern) zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Ergänzend zu den bereits bekannten Leistungskennzahlen weisen wir erstmals die immer stärker in den Fokus der Investoren rückende Operative Eigenkapitalrendite abzüglich Geschäfts- oder Firmenwerte und andere immaterieller Vermögenswerte aus. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider; sie errechnet sich aus dem Verhältnis von Verwaltungsaufwendungen zu Erträgen vor Risikovorsorge.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode bei den Segmenten ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für die den jeweiligen Segmenten zugeordneten geschäftsspezifischen Beteiligungen gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals erfolgte nach Basel-3-Systematik auf Basis der ermittelten durchschnittlichen Risikoaktiva und der Anrechnungsbeträge für Marktrisikopositionen (Risikoaktiva-Äquivalente). Auf Konzernebene wird das IFRS-Kapital gezeigt, das der Berechnung der Eigenkapitalrendite dient.

Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital und dem IFRS-Kapital erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Die für die Segmentberichterstattung unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva beträgt ab 2015 vor dem Hintergrund erhöhter Kapitalunterlegungsanforderungen 10 %. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst. Aufgrund des fortschreitenden Portfolioabbaus im Segment NCA wurde ein Teil des dort ausgewiesenen, durch die EBA ursprünglich geforderten Kapitalbetrags für die Unterlegung von Risiken aus Staatsanleihen von EU-Ländern im ersten Quartal 2014 in die Kernbank zurückgegeben. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die Segmentberichterstattung des Commerzbank-Konzerns zeigt die Vorsteuerergebnisse der Segmente. Um den betriebswirtschaftlichen Ergebniseffekt aus spezifischen steuerlich induzierten Transaktionen des Segments Corporates & Markets in dieser Berichterstattung abzubilden, enthält der Zinsüberschuss des Segments Corporates & Markets deshalb ein dem Nachsteuerergebnis dieser Transaktionen entsprechendes Vorsteueräquivalent. Im Rahmen der Überleitung der Segmentberichterstattung auf die Zahlen der externen Rechnungslegung wird dieses Vorsteueräquivalent im Bereich Sonstige und Konsolidierung eliminiert. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in

der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und Sonstige immaterielle Anlagewerte. Restrukturierungsaufwendungen werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Marktpreisen oder Vollkosten.

Die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen von 735 Mio. Euro (Vorjahr: 677 Mio. Euro) verteilen sich auf die Segmente Privatkunden mit 501 Mio. Euro (Vorjahr: 393 Mio. Euro), Mittelstandsbank mit 107 Mio. Euro (Vorjahr: 104 Mio. Euro), Central & Eastern Europe mit 2 Mio. Euro (Vorjahr: -), Corporates & Markets mit 124 Mio. Euro (Vorjahr: 115 Mio. Euro) sowie Non-Core Assets mit 1 Mio. Euro (Vorjahr: 65 Mio. Euro).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

201

149 GuVergewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 155 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Die nachstehenden Tabellen enthalten Informationen zu den Segmenten für die Geschäftsjahre 2015 und 2014.

2015 Mio. €	Privat- kunden	Mittel- stands- bank	Central & Eastern Europe	Corpo- rates & Markets	Non- Core Assets	Sonstige- und Konsol- idierung	Konzern
Zinsüberschuss	1 876	1 675	566	1 711	170	-219	5 779
Risikoversorge im Kreditgeschäft	-14	-192	-97	36	-366	-63	-696
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	1 862	1 483	469	1 747	-196	-282	5 083
Provisionsüberschuss	1 771	1 090	215	367	15	-34	3 424
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	6	34	70	-162	319	232	499
Ergebnis aus Finanzanlagen	-11	-65	76	75	-235	153	-7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	68	6	-	12	-2	-2	82
Sonstiges Ergebnis	8	-15	14	-3	-9	-10	-15
Erträge vor Risikoversorge	3 718	2 725	941	2 000	258	120	9 762
Erträge nach Risikoversorge	3 704	2 533	844	2 036	-108	57	9 066
Verwaltungsaufwendungen	2 953	1 471	498	1 426	293	516	7 157
Operatives Ergebnis	751	1 062	346	610	-401	-459	1 909
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	57	16	41	114
Ergebnis vor Steuern	751	1 062	346	553	-417	-500	1 795
Aktiva	79 053	89 877	29 034	165 311	76 930	92 436	532 641
Passiva	105 035	149 425	24 858	130 519	40 994	81 810	532 641
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	3 999	8 142	1 920	4 604	7 268	3 260	29 193
Operative Eigenkapitalrendite (%)	18,8	13,0	18,0	13,3	-5,5		6,5
Operative Eigenkapitalrendite abzüglich Immaterieller Vermögenswerte (%)	27,4	14,5	21,9	13,7	-5,5		7,3
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	79,4	54,0	52,9	71,3	113,6		73,3
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	18,8	13,0	18,0	12,0	-5,7		6,1
Mitarbeiterdurchschnitt	15 603	5 836	8 200	1 930	420	17 802	49 791

Konzernabschluss

2014 ¹ Mio. €	Privat- kunden	Mittel- stands- bank	Central & Eastern Europe	Corpo- rates & Markets	Non- Core Assets	Sonstige und Konso- lidierung	Konzern
Zinsüberschuss	1 843	1 802	585	1 327	–	–200	5 357
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	–79	–342	–123	55	–654	–1	–1 144
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	1 764	1 460	462	1 382	–654	–201	4 213
Provisionsüberschuss	1 592	1 088	215	368	26	–29	3 260
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	2	–6	86	233	194	87	596
Ergebnis aus Finanzanlagen	–8	11	13	49	–81	98	82
Laufendes Ergebnis aus at-Equity- bewerteten Unternehmen	27	9	–	11	–6	3	44
Sonstiges Ergebnis	–3	24	24	–16	15	–621	–577
Erträge vor Risikovorsorge	3 453	2 928	923	1 972	148	–662	8 762
Erträge nach Risikovorsorge	3 374	2 586	800	2 027	–506	–663	7 618
Verwaltungsaufwendungen	2 919	1 362	436	1 352	309	551	6 929
Operatives Ergebnis	455	1 224	364	675	–815	–1 214	689
Restrukturierungsaufwendungen	–	–	–	–	61	–	61
Ergebnis vor Steuern	455	1 224	364	675	–876	–1 214	628
Aktiva	72 616	89 750	27 657	185 210	101 455	81 629	558 317
Passiva	99 064	136 997	23 086	164 327	52 869	81 974	558 317
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	4 241	7 618	1 722	4 561	8 094	1 087	27 323
Operative Eigenkapitalrendite (%)	10,7	16,1	21,1	14,8	–10,1		2,5
Operative Eigenkapitalrendite abzüglich Immaterieller Vermögenswerte (%)	15,4	18,0	26,1	15,3	–10,1		2,8
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	84,5	46,5	47,2	68,6	208,8		79,1
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	10,7	16,1	21,1	14,8	–10,8		2,3
Mitarbeiterdurchschnitt	15 844	5 817	7 748	1 963	566	17 929	49 867

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 RJ).

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

203

149 GuVergewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 155 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Detailangaben Sonstige und Konsolidierung:

Mio. €	2015			2014 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	-160	-59	-219	-163	-37	-200
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	-63	-	-63	-1	-	-1
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	-223	-59	-282	-164	-37	-201
Provisionsüberschuss	-31	-3	-34	-21	-8	-29
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	228	4	232	63	24	87
Ergebnis aus Finanzanlagen	130	23	153	30	68	98
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-2	-	-2	3	-	3
Sonstiges Ergebnis	-1	-9	-10	-619	-2	-621
Erträge vor Risikovorsorge	164	-44	120	-707	45	-662
Erträge nach Risikovorsorge	101	-44	57	-708	45	-663
Verwaltungsaufwendungen	538	-22	516	549	2	551
Operatives Ergebnis	-437	-22	-459	-1 257	43	-1 214
Restrukturierungsaufwendungen	41	-	41	-	-	-
Ergebnis vor Steuern	-478	-22	-500	-1 257	43	-1 214
Aktiva	92 436	-	92 436	81 629	-	81 629
Passiva	81 810	-	81 810	81 974	-	81 974

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 141 R).

Unter Konsolidierung berichten wir über Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss. Unter anderem werden dort folgende Sachverhalte abgebildet:

- Bewertungseffekte aus der Anwendung des Hedge Accountings gemäß IAS 39 auf segmentübergreifende Transaktionen werden in Konsolidierung gezeigt.

- Das dem Segment Corporates & Markets aus steuerlich induzierten Transaktionen im Zinsüberschuss zugeordnete Vorsteueräquivalent wird unter Konsolidierung wieder eliminiert.
- In den Segmenten angefallene Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen und eigene Aktien werden unter Konsolidierung eliminiert.
- Sonstige Konsolidierungseffekte für konzerninterne Sachverhalte sind ebenfalls hierin enthalten.

Konzernabschluss

Die im Rahmen der Segmentberichterstattung erhobene regionale Aufgliederung des Ergebnisses, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2015 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	3 325	2 239	226	- 11	-	5 779
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	- 494	- 240	36	2	-	- 696
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	2 831	1 999	262	- 9	-	5 083
Provisionsüberschuss	2 838	511	34	41	-	3 424
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	480	- 129	- 140	288	-	499
Ergebnis aus Finanzanlagen	- 108	100	-	1	-	- 7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	70	4	5	3	-	82
Sonstiges Ergebnis	- 24	35	- 19	- 7	-	- 15
Erträge vor Risikovorsorge	6 581	2 760	106	315	-	9 762
Erträge nach Risikovorsorge	6 087	2 520	142	317	-	9 066
Verwaltungsaufwendungen	5 488	1 399	123	147	-	7 157
Operatives Ergebnis	599	1 121	19	170	-	1 909
Risikoaktiva für Kreditrisiken	97 134	54 798	4 019	3 456	-	159 407

Im Vorjahr erzielten wir in den geografischen Märkten folgende Ergebnisse:

2014 ¹ Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	3 176	1 862	250	69	-	5 357
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	- 953	- 201	13	- 3	-	- 1 144
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	2 223	1 661	263	66	-	4 213
Provisionsüberschuss	2 607	547	40	66	-	3 260
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	490	39	- 78	145	-	596
Ergebnis aus Finanzanlagen	119	- 42	4	1	-	82
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	34	4	4	2	-	44
Sonstiges Ergebnis	- 692	112	3	-	-	- 577
Erträge vor Risikovorsorge	5 734	2 522	223	283	-	8 762
Erträge nach Risikovorsorge	4 781	2 321	236	280	-	7 618
Verwaltungsaufwendungen	5 388	1 289	122	130	-	6 929
Operatives Ergebnis	- 607	1 032	114	150	-	689
Risikoaktiva für Kreditrisiken	113 874	53 793	3 296	2 600	-	173 563

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa entfielen rund 40 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 42 %), 36 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 38 %) und 13 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr: 9 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Erläuterungen zur Bilanz

(46) Barreserve

Als Barreserve fassen wir folgende Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Kassenbestand	1 391	1 093	27,3
Guthaben bei Zentralnotenbanken	23 858	3 409	-
Schuldtitle öffentlicher Stellen	3 260	395	-
Gesamt	28 509	4 897	-

Im Guthaben bei Zentralnotenbanken waren Forderungen von 16 089 Mio. Euro (Vorjahr: 247 Mio. Euro) an die Deutsche Bundesbank enthalten. Das im Durchschnitt vorzuhaltende Mindestreservesoll betrug 770 Mio. Euro (Vorjahr: 2 565 Mio. Euro) für die Erfüll-

ungsperiode Dezember 2015 bis Januar 2016. Da sich die Erfüllung der Mindestreservepflicht nach den durchschnittlichen Guthaben bemisst, gibt es keine Verfügungsbeschränkungen für Guthaben bei der Deutschen Bundesbank.

(47) Forderungen an Kreditinstitute

Mio. €	Gesamt			Täglich fällig		Andere Forderungen	
	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Kreditinstitute in Deutschland	14 208	20 135	-29,4	5 337	6 613	8 871	13 522
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	57 686	60 291	-4,3	18 216	22 638	39 470	37 653
Gesamt	71 894	80 426	-10,6	23 553	29 251	48 341	51 175
darunter entfallen auf die Kategorie:							
Kredite und Forderungen	49 274	52 746	-6,6				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-				
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	22 620	27 680	-18,3				

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die Forderungen an Kreditinstitute beliefen sich nach Abzug der Risikovorsorge auf 71 810 Mio. Euro (Vorjahr¹: 80 314 Mio. Euro).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kreditinstitute nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	43 774	48 169	-9,1
Forderungen aus dem Geldhandel	765	1 375	-44,4
Schuldscheindarlehen	1 185	2 990	-60,4
Übrige Forderungen	26 170	27 892	-6,2
Gesamt	71 894	80 426	-10,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

In den Schuldscheindarlehen und den übrigen Forderungen an Kreditinstitute waren 1 396 Mio. Euro (Vorjahr¹: 2 173 Mio. Euro) Kommunalkredite enthalten.

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

(48) Forderungen an Kunden

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Forderungen an Kunden in Deutschland	143 904	152 745	-5,8
Forderungen an Kunden außerhalb Deutschlands	78 833	86 295	-8,6
Gesamt	222 737	239 040	-6,8
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	211 350	220 075	-4,0
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	11 387	18 965	-40,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Die Forderungen an Kunden beliefen sich nach Abzug der Risikovorsorge auf 218 875 Mio. Euro (Vorjahr¹: 233 377 Mio. Euro).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	14 980	22 996	-34,9
Forderungen aus dem Geldhandel	517	316	63,6
Schuldscheindarlehen	14 165	18 803	-24,7
Bau- und Schiffsfinauzierungen	93 999	100 457	-6,4
Übrige Forderungen	99 076	96 468	2,7
Gesamt	222 737	239 040	-6,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

In den Schuldscheindarlehen und den Übrigen Forderungen an Kunden waren Kommunalkredite von 17 945 Mio. Euro (Vorjahr¹: 23 116 Mio. Euro) enthalten. In den dinglich besicherten Bau- und

Schiffsfinauzierungen weisen wir die gesamte Inanspruchnahme aus; der Beleihungswert zum 31. Dezember 2015 betrug 58 464 Mio. Euro (Vorjahr: 64 541 Mio. Euro).

(49) Kreditvolumen

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Kredite an Kreditinstitute	22 617	25 214	-10,3
Kredite an Kunden	207 757	216 029	-3,8
Gesamt	230 374	241 243	-4,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Kredite grenzen wir gegenüber den Forderungen an Kreditinstitute und Kunden dahingehend ab, dass als Kredite nur solche Forderungen gezeigt werden, für die besondere Kreditvereinbarungen mit den Kreditnehmern geschlossen wurden. Damit

werden zum Beispiel Geldhandelsgeschäfte mit Banken und Reverse-Repo-Geschäfte nicht als Kredite ausgewiesen. In den Krediten an Kunden sind auch Wechselkredite enthalten.

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

(50) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wird nach konzerneinheitlichen Regeln gebildet und deckt alle erkennbaren Bonitätsrisiken ab. Für eingetretene, aber noch nicht bekannt gewordene Aus-

fälle haben wir Portfoliowertberichtigungen anhand der aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Verfahren ermittelt. Insgesamt entwickelte sich die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2015	Zuführungen	Auflösungen	Verbrauch	Veränderungen im Konsolidierungs- kreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2015
Risikovorsorge für bilanzwirksame Risiken im Kreditgeschäft	5 775	1 682	1 178	2 219	- 12	- 102	3 946
Forderungen an Kreditinstitute	112	14	25	19	-	2	84
Forderungen an Kunden	5 663	1 668	1 153	2 200	- 12	- 104	3 862
Rückstellungen für außerbilanzielle Risiken im Kreditgeschäft	238	73	67	2	-	4	246
Gesamt	6 013	1 755	1 245	2 221	- 12	- 98	4 192

Die erfolgswirksamen Zuführungen und Auflösungen führten unter Berücksichtigung von Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf abgeschriebene Forderungen zu Risikovorsorgeaufwendungen von 696 Mio. Euro (Vorjahr: 1 144 Mio. Euro).

Mio. €	Wertberichtigungen für Einzelrisiken		Wertberichtigungen für Portfoliorisiken		Wertberichtigungen gesamt		Veränd. in %
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	
Stand 1.1.	5 079	5 945	696	800	5 775	6 745	- 14,4
Zuführungen	1 577	2 112	105	163	1 682	2 275	- 26,1
Abgänge	3 257	2 975	140	244	3 397	3 219	5,5
darunter: Inanspruchnahmen	2 219	1 956	-	-	2 219	1 956	13,4
darunter: Auflösungen	1 038	1 019	140	244	1 178	1 263	- 6,7
Veränderungen im Konsolidierungskreis	- 12	- 8	-	- 9	- 12	- 17	- 29,4
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	- 105	5	3	- 14	- 102	- 9	-
Stand 31.12.	3 282	5 079	664	696	3 946	5 775	- 31,7

Mio. €	Rückstellungen für Einzelrisiken		Rückstellungen für Portfoliorisiken		Rückstellungen im Kreditgeschäft		Veränd. in %
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	
Stand 1.1.	111	141	127	133	238	274	- 13,1
Zuführungen	56	56	17	34	73	90	- 18,9
Abgänge	60	87	9	40	69	127	- 45,7
darunter: Inanspruchnahmen	2	-	-	-	2	-	-
darunter: Auflösungen	58	87	9	40	67	127	- 47,2
Veränderungen im Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen	3	1	1	-	4	1	-
Stand 31.12.	110	111	136	127	246	238	3,4

Konzernabschluss

Die Aufgliederung der Risikovorsorge für Adressenausfallrisiken nach Kundengruppen zum 31. Dezember 2015 stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Einzelwertberichtigungen und Rückstellungen für das Kreditgeschäft	Kreditausfälle ¹ im Jahr 2015	Nettozuführung ² zu den Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft
Kunden in Deutschland	1 384	1 874	280
Firmenkunden	1 183	1 593	256
Verarbeitendes Gewerbe	400	244	52
Baugewerbe	75	26	35
Handel	163	158	20
Dienstleistungen und Übrige	545	1 165	149
Privatkunden	201	281	24
Kunden außerhalb Deutschlands	1 981	772	260
Firmenkunden und Privatkunden	1 981	772	260
Öffentliche Haushalte	–	–	–
Risikovorsorge Kunden	3 365	2 646	540
Kreditinstitute in Deutschland	–	–	–1
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	27	20	–2
Risikovorsorge Kreditinstitute	27	20	–3
Gesamt	3 392	2 666	537

¹ Direktabschreibungen, Verbrauch von Wertberichtigungen und Verbrauch von Rückstellungen im Kreditgeschäft.

² Zuführung abzüglich Auflösung.

Den Kreditausfällen und der Nettozuführung zur Risikovorsorge standen Erträge aus Zuschreibungen von 11 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) und Eingänge aus abgeschriebenen Forderungen von

248 Mio. Euro (Vorjahr: 227 Mio. Euro) gegenüber. Die folgende Aufstellung enthält die Kennziffern zur Kreditrisikovorsorge:

%	2015	2014
Zuführungsquote ¹	0,29	0,47
Ausfallsquote ²	1,01	0,87
Bestandsquote ³	1,76	2,46

¹ Nettorisikovorsorge (Neuküftung abzüglich Auflösung von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft zuzüglich des Saldos aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

² Kreditausfälle (Verbrauch von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft zuzüglich des Saldos aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

³ Risikovorsorgebestand (Bestand an Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen; Kreditvolumen = Forderungen aus besonderen Kreditvereinbarungen mit Kreditnehmern (Note 49).

(51) Aktive Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften betrug 294 Mio. Euro (Vorjahr: 415 Mio. Euro). Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der Sicherungsinstrumente

wird auf der Passivseite unter dem Posten Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

(52) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die positiven Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt wurden.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Positive Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	2 788	4 208	- 33,7
Positive Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	231	236	- 2,1
Positive Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	12	12	0,0
Gesamt	3 031	4 456	- 32,0

(53) Handelsaktiva

Die Handelsaktivitäten des Konzerns umfassen den Handel mit

- Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren,
- Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds,
- Schuldscheindarlehen,
- Devisen und Edelmetallen,
- derivativen Finanzinstrumenten und
- Sonstigen Handelsaktiva.

Im Posten Sonstige Handelsaktiva werden positive Marktwerte von zu synthetisierenden Krediten, Kreditzusagen, Kredite und Geldhandelsgeschäfte ausgewiesen.

In den Positiven Marktwerten sind auch derivative Finanzinstrumente enthalten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden können.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	9 150	14 059	- 34,9
Geldmarktpapiere	507	746	- 32,0
von öffentlichen Emittenten	287	191	50,3
von anderen Emittenten	220	555	- 60,4
Anleihen und Schuldverschreibungen	8 643	13 313	- 35,1
von öffentlichen Emittenten	2 402	4 223	- 43,1
von anderen Emittenten	6 241	9 090	- 31,3
Schuldscheindarlehen	1 084	1 102	- 1,6
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	26 410	24 936	5,9
Aktien	20 699	19 769	4,7
Anteile an Investmentfonds	5 690	5 161	10,2
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	21	6	-
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	76 711	89 315	- 14,1
Währungsbezogene derivative Geschäfte	15 174	16 707	- 9,2
Zinsbezogene derivative Geschäfte	56 088	66 587	- 15,8
Übrige derivative Geschäfte	5 449	6 021	- 9,5
Sonstige Handelsaktiva	1 329	931	42,7
Gesamt	114 684	130 343	- 12,0

Von den Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren sowie Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds waren 32 582 Mio. Euro (Vorjahr: 28 643 Mio. Euro) börsennotiert. Die übrigen Marktwerte

aus derivativen Finanzinstrumenten setzen sich hauptsächlich aus 1 450 Mio. Euro Aktienderivaten (Vorjahr: 2 083 Mio. Euro) und 1 650 Mio. Euro Kreditderivaten (Vorjahr: 1 712 Mio. Euro) zusammen.

(54) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden. Sie setzen sich zusammen aus den nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren, Aktien und anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren sowie Anteilen an Invest-

mentfonds, den Beteiligungen (einschließlich nicht at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen) sowie den Anteilen an nicht konsolidierten Tochterunternehmen.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere ¹	80 798	89 076	- 9,3
Geldmarktpapiere	2 070	1 139	81,7
von öffentlichen Emittenten	299	91	-
von anderen Emittenten	1 771	1 048	69,0
Anleihen und Schuldverschreibungen	78 728	87 937	- 10,5
von öffentlichen Emittenten	44 226	47 918	- 7,7
von anderen Emittenten	34 502	40 019	- 13,8
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	746	993	- 24,9
Aktien	115	213	- 46,0
Anteile an Investmentfonds	620	733	- 15,4
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	11	47	- 76,6
Beteiligungen	232	177	31,1
darunter: an Kreditinstituten	12	25	- 52,0
Anteile an Tochterunternehmen	163	112	45,5
darunter: an Kreditinstituten	-	-	-
Gesamt	81 939	90 358	- 9,3
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	36 486	45 154	- 19,2
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	43 026	42 756	0,6
darunter: mit Anschaffungskosten bewertet	307	309	- 0,6
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	2 427	2 448	- 0,9

¹ Gekürzt um Portfoliowertberichtigungen für unkategorisierte Wertpapiere von 40 Mio. Euro (Vorjahr: 41 Mio. Euro).

In den Finanzanlagen zum 31. Dezember 2015 waren 307 Mio. Euro (Vorjahr: 309 Mio. Euro) eigenkapitalbezogene Finanzinstrumente enthalten, die im Wesentlichen nicht börsennotiert sind (unter anderem GmbH-Anteile) und zu Anschaffungskosten bilanziert wurden, da uns keine verlässlichen Angaben zur

Berechnung von beizulegenden Zeitwerten vorlagen. Es ist beabsichtigt, diese Finanzinstrumente weiterhin zu halten.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden Finanzinstrumente mit einem Buchwert von 99 Mio. Euro ausgebucht. Daraus resultiert ein Ergebnis von 1 Mio. Euro.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
228	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

In der folgenden Tabelle sind die in den Finanzanlagen enthaltenen börsennotierten Bestände dargestellt. Die zur Veräußerung verfügbaren Finanzanlagen und Finanzanlagen, auf die die Fair Value Option angewendet wird, sind dabei mit ihren Marktwerten

aufgeführt. Die Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten gezeigt.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	70 894	77 772	- 8,8
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	237	486	- 51,2
Beteiligungen	5	4	25,0
Gesamt	71 136	78 262	- 9,1

Für die in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 aus der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte in die Kategorie Kredite und Forderungen umkategorisierten Wertpapiere belief sich die Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern zum 31. Dezember 2015 auf -0,5 Mrd. Euro (Vorjahr: -0,5 Mrd. Euro). Dieser negative Bestand wird über die Restlaufzeit der umkategorisierten Wertpapiere aufgelöst. Ohne die durchgeführten Umkategorisierungen in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 hätte sich eine Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern für den umkategorisierten Bestand von -2,3 Mrd. Euro zum 31. Dezember 2015 ergeben (Vorjahr: -2,7 Mrd. Euro); die Veränderung zum Vorjahr betrug somit 0,4 Mrd. Euro (Veränderung 31. Dezember 2014 zum 31. Dezember 2013: 0,1 Mrd. Euro).

Neben den auf Portfoliobasis ermittelten Wertberichtigungen von -2 Mio. Euro (Vorjahr: -21 Mio. Euro) wurden für die umkategorisierten Bestände im laufenden Geschäftsjahr saldiert 0,7 Mrd. Euro (Vorjahr: 0,7 Mrd. Euro) in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Zum 31. Dezember 2015 betrug der Buchwert der umkategorisierten Bestände 34,4 Mrd. Euro (Vorjahr: 42,7 Mrd. Euro), der beizulegende Zeitwert belief sich auf 31,8 Mrd. Euro (Vorjahr: 39,5 Mrd. Euro) und der Bestand der Portfoliowertberichtigungen betrug kumuliert 40 Mio. Euro (Vorjahr: 41 Mio. Euro). Die Geschäfte wiesen durchschnittliche Effektivzinssätze zwischen 0,0 % und 11,0 % (Vorjahr: zwischen 0,3 % und 10,6 %) auf und wir erwarten daraus einen Zahlungsmittelzufluss von 40,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 54,6 Mrd. Euro).

Die Entwicklung der Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Beteiligungen		Anteile an Tochterunternehmen	
	2015	2014	2015	2014
Buchwert zum 1.1.	177	135	112	123
Anschaffungskosten zum 1.1.	261	221	550	577
Wechselkursveränderungen	1	-	20	18
Zugänge	66	35	61	35
Abgänge	56	39	27	105
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-8	44	3	25
Anschaffungskosten zum 31.12.	264	261	607	550
Zuschreibungen	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	91	91	438	454
Wechselkursveränderungen	1	-	20	19
Zugänge	9	8	17	4
Abgänge	8	18	20	79
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-8	10	-11	40
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	85	91	444	438
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	53	7	-	-
Buchwert zum 31.12.	232	177	163	112

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

(55) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Die Entwicklung der Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen von 735 Mio. Euro (Vorjahr: 677 Mio. Euro) stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2015	2014	2015	2014
Equity-Buchwert zum 1.1.	631	668	46	51
Anschaffungskosten zum 1.1.	444	481	102	104
Wechselkursveränderungen	4	5	–	–
Zugänge	6	–	2	–
Abgänge	–	–	5	–
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–42	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–10	–	–	–2
Anschaffungskosten zum 31.12.	444	444	99	102
Zuschreibungen	7	7	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	26	26	–	–
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–
Zugänge	–	–	–	–
Abgänge	–	–	–	–
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–5	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	21	26	–	–
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	243	206	–37	–56
Equity-Buchwert zum 31.12.	673	631	62	46
darunter: Anteile an Kreditinstituten	497	462	–	–

In den Equity-Buchwerten waren keine börsennotierten Unternehmen enthalten (Vorjahr: –).

Im Geschäftsjahr 2015 sind 35 Mio. Euro (Vorjahr: 44 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und keine Dividenden (Vorjahr: –) von at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft geflossen.

Kein Equity-Buchwert beläuft sich für at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen (Vorjahr: 1) und für at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: –) auf null (siehe Note 4).

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäfts-

bereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 104 zu entnehmen.

Die Vermögenswerte, Schulden und Eventualverbindlichkeiten sowie Erträge und Aufwendungen unserer at-Equity-bewerteten Unternehmen sind nachstehend aufgelistet:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	
Kurzfristige Vermögenswerte	1 660	1 777	13	11	1 673	1 788	-6,4
darunter:							
Geld und Geldäquivalente	266	67	10	9	276	76	-
Langfristige Vermögenswerte	2 696	1 954	198	187	2 894	2 141	35,2
Vermögenswerte gesamt	4 356	3 731	211	198	4 567	3 929	16,2
Kurzfristige Schulden	1 637	1 272	189	36	1 826	1 308	39,6
darunter:							
kurzfristige finanzielle Verbindlichkeiten	1 549	1 154	167	3	1 716	1 157	48,3
Langfristige Schulden	2 055	1 832	172	295	2 227	2 127	4,7
darunter:							
langfristige finanzielle Verbindlichkeiten	2 042	1 814	167	285	2 209	2 099	5,2
Schulden gesamt	3 692	3 104	361	331	4 053	3 435	18,0
Zinserträge	188	165	3	4	191	169	13,0
Zinsaufwendungen	64	68	7	7	71	75	-5,3
Abschreibungen	5	5	3	-	8	5	60,0
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	27	18	-	-	27	18	50,0
Erträge gesamt	185	156	7	-5	192	151	27,2
Aufwendungen gesamt	104	98	21	13	125	111	12,6
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	54	39	-14	-18	40	21	90,5
Sonstiges Periodenergebnis	-	-	-	-	-	-	-
Gesamtergebnis	54	39	-14	-18	40	21	90,5
Eventualverbindlichkeiten	342	362	10	10	352	372	-5,4

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
228	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Unsere Anteile an der Gesamtsumme aller finanziellen Vermögenswerte und Schulden sowie dem Ergebnis der wegen untergeordneter Bedeutung nicht at-Equity-bewerteten assoziierten

Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Buchwert	72	61	–	–	72	61	18,0
Vermögenswerte	296	396	39	15	335	411	– 18,5
Schulden	255	425	39	14	294	439	– 33,0
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	41	34	–	–	41	34	20,6
Sonstiges Periodenergebnis	–	–	–	–	–	–	–
Gesamtergebnis	41	34	–	–	41	34	20,6

(56) Immaterielle Anlagewerte

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte	2 076	2 076	0,0
Sonstige immaterielle Anlagewerte	1 449	1 254	15,6
Kundenbeziehungen	315	355	– 11,3
Selbst erstellte Software	738	616	19,8
Erworben Software	377	279	35,1
Übrige	19	4	–
Gesamt	3 525	3 330	5,9

Geschäfts- oder Firmenwerte			
Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Privatkunden	1 079	1 079	0,0
Mittelstandsbank	633	633	0,0
Central & Eastern Europe	226	226	0,0
Corporates & Markets	138	138	0,0
Non-Core Assets	–	–	–
Sonstige und Konsolidierung	–	–	–
Gesamt	2 076	2 076	0,0

Im Geschäftsjahr 2015 entsprach der erzielbare Betrag dem Nutzungswert (Value in Use) für alle Segmente der Commerzbank. Der im Rahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte angestellte Vergleich von erzielbarem Betrag und Buchwert ergab für das Geschäftsjahr 2015 keinen Wertmin-

derungsbedarf. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach Steuern um –25 beziehungsweise +25 Basispunkte in der Detailplanungsphase ergaben sich die nachfolgenden Verhältnisse zwischen Über- beziehungsweise Unterdeckung und Buchwert:

		Privatkunden	Mittelstands-bank	Central & Eastern Europe	Corporates & Markets
Realistischer Wert ¹	Angesetzter risikoadäquater Zinssatz	64,7 %	0,4 %	0,8 %	2,3 %
Sensitivierung ¹	Risikoadäquater Zinssatz –25 Basispunkte (vorteilhaft)	73,6 %	5,6 %	8,9 %	7,4 %
	Risikoadäquater Zinssatz +25 Basispunkte (nachteilig)	55,5 %	–4,4 %	–6,6 %	–2,4 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Auf Basis des realistischen Szenarios wurden weitere Sensitivitäten für die Wachstumsrate ermittelt:

		Privatkunden	Mittelstands-bank	Central & Eastern Europe	Corporates & Markets
Sensitivierung ¹	Wachstumsrate +25 Basispunkte (vorteilhaft)	69,9 %	1,9 %	3,7 %	3,5 %
	Wachstumsrate –25 Basispunkte (nachteilig)	60,0 %	–1,0 %	–1,9 %	1,1 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Mittelstandsbank, Central & Eastern Europe sowie Corporates & Markets könnte nach Einschätzung des Managements eine realistische Änderung der zugrunde liegenden Prämissen und wesentlichen Planungsannahmen zu einer Wertminderung führen, indem der jeweilige erzielbare Betrag unter dem korrespondierenden Buchwert liegt. Im Rahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte lagen die erzielbaren Beträge für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Mittelstandsbank um 44 Mio. Euro beziehungsweise um

0,4 % über dem Buchwert, für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Central & Eastern Europe um 24 Mio. Euro beziehungsweise um 0,8 % über dem Bilanzansatz und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Corporates & Markets um 123 Mio. Euro beziehungsweise um 2,3 % über dem Buchwert.

Veränderungen zugrunde liegender Prämissen und wesentlicher Planungsannahmen, bei denen sich erzielbarer Betrag und Buchwert entsprechen:

	Privatkunden	Mittelstandsbank	Central & Eastern Europe	Corporates & Markets
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf	7,0 %/10,0 %	7,6 %/7,6 %	7,6 %/7,6 %	7,6 %/7,7 %
Wachstumsrate von/auf	1,5 %/negativ ¹	1,5 %/1,4 %	1,8 %/1,7 %	1,5 %/1,0 %
Risikovorsorge/risikogewichtete Aktiva bezogen auf das Ende der Planungsphase und die ewige Rente von/auf	48,38p./157,98p.	54,98p./55,48p.	79,38p./80,28p.	13,68p./16,78p.

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

Für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Privatkunden liegt der erzielbare Betrag deutlich über dem Buchwert.

Die Prognosen sämtlicher zahlungsmittelgenerierenden Einheiten können durch globale sowie branchenspezifische Risiken negativ beeinflusst werden, was zu einer Wertminderung des Geschäfts- oder Firmenwertes führen könnte. Hierbei sind insbe-

sondere politische Unsicherheiten im Rahmen der Einführung neuer beziehungsweise der Umsetzung beschlossener Vorschriften auf deutscher und europäischer Ebene sowie Effekte aus abgeschwächtem Wirtschaftswachstum beziehungsweise anhaltend niedrigem Zinsumfeld hervorzuheben.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Die Immateriellen Anlagewerte haben sich folgendermaßen entwickelt:

	Geschäfts- oder Firmenwerte		Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworbene Software und übrige immaterielle Anlagewerte	
Mio. €	2015	2014	2015	2014	2015	2014 ¹	2015	2014
Buchwert zum 1.1.	2 076	2 080	355	395	616	485	283	247
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	2 838	2 842	964	964	1 073	863	1 336	1 306
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-	6	- 1
Zugänge	-	-	-	-	277	248	221	127
Abgänge	-	-	-	-	8	36	62	100
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	- 4	-	-	-	- 2	- 2	4
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	2 838	2 838	964	964	1 342	1 073	1 499	1 336
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	762	762	609	569	457	378	1 053	1 059
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-	5	1
Zugänge	-	-	40	40	155	116	104	81
darunter: außerplanmäßig	-	-	-	-	-	6	4	1
Abgänge	-	-	-	-	8	36	59	93
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	- 1	-	5
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	762	762	649	609	604	457	1 103	1 053
Buchwert zum 31.12.	2 076	2 076	315	355	738	616	396	283
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-	-	-	-	-	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund bereits in der Vergangenheit abgegangener Anschaffungs- und Herstellungskosten sowie kumulierter Abschreibungen.

(57) Sachanlagen

Mio. €	Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen		Betriebs- und Geschäftsausstattung	
	2015	2014 ¹	2015	2014
Buchwert zum 1.1.	1 457	1 311	459	457
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	2 541	2 325	2 085	2 093
Wechselkursveränderungen	–	–5	25	21
Zugänge	65	223	162	138
Abgänge	24	10	127	164
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–245	–	–24	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–384	8	70	–3
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1 953	2 541	2 191	2 085
Zuschreibungen	–	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	1 084	1 014	1 626	1 636
Wechselkursveränderungen	–	–2	22	18
Zugänge	58	78	141	131
darunter: außerplanmäßig	9	20	5	1
Abgänge	–2	8	117	155
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–64	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–85	2	40	–4
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	995	1 084	1 712	1 626
Buchwert zum 31.12.	958	1 457	479	459
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	–	–	–	–
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	–	–	–	–

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund bereits in der Vergangenheit abgegangener Anschaffungs- und Herstellungskosten sowie kumulierter Abschreibungen.

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 1 437 Mio. Euro (Vorjahr: 1 916 Mio. Euro), davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Bestände als Sicherheit verpfändet. Darüber hin-

aus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte an unseren Sachanlagen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

219

149: GuV
150: Bilanz
151: Eigenkapitalveränderungsrechnung
152: Kapitalflussrechnung
153: Anhang (Notes)
229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329: Bestätigungsvermerk

(58) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	512	716	- 28,5
in Deutschland	444	660	- 32,7
außerhalb Deutschlands	68	56	21,4
Latente Ertragsteueransprüche	2 836	3 426	- 17,2
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	1 842	2 137	- 13,8
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	994	1 289	- 22,9
Gesamt	3 348	4 142	- 19,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 141 ff.).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2015 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungszeitraums und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Steuerliche Verlustvorträge Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	10 482	9 531	10,0
Unbegrenzt vortragsfähig	7 250	7 146	1,5
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 232	2 385	35,5
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	5 106	4 158	22,8
Unbegrenzt vortragsfähig	2 171	1 988	9,2
Begrenzt vortragsfähig ¹	2 935	2 170	35,3
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-

¹ Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Daneben wurden für unbegrenzt vortragsfähige abzugsfähige temporäre Differenzen in Höhe von 192 Mio. Euro (Vorjahr: 255 Mio. Euro) keine latenten Steueransprüche gebildet.

Konzernabschluss

Latente Ertragsteuerausprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden in Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3 215	3 579	- 10,2
Handelsaktiva und -passiva	2 611	2 642	- 1,2
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	545	114	-
Finanzanlagen	711	911	- 22,0
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	17	20	- 15,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	1 160	1 564	- 25,8
Pensionsverpflichtungen	499	652	- 23,5
Übrige Bilanzposten	1 052	1 802	- 41,6
Steuerliche Verlustvorräte	1 260	1 473	- 14,5
Latente Ertragsteuerausprüche brutto	11 070	12 757	- 13,2
Saldierung mit latenten Ertragsteuerschulden	- 8 234	- 9 331	- 11,8
Gesamt	2 836	3 426	- 17,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.). Vor Anpassung betrugen die latenten Ertragsteuerausprüche auf steuerliche Verlustverträge 1 457 Mio. Euro und der Gesamtbestand 3 358 Mio. Euro.

(59) Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 106 Mio. Euro (Vorjahr: 620 Mio. Euro) sind komplett der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zuzuordnen und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2015	2014 ¹
Buchwert zum 1.1.	620	638
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	979	1 021
Wechselkursveränderungen	-	-
Zugänge	-	3
Abgänge	705	3
Veränderungen Konsolidierungskreis	- 152	- 5
Umbuchungen	17	-
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	- 81	- 37
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	58	979
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	48	- 359
Buchwert zum 31.12.	106	620
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund bereits in der Vergangenheit abgegangener Anschaffungs- und Herstellungskosten sowie kumulierter Abschreibungen.

Im Berichtsjahr wurden keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien (Vorjahr: 69 Mio. Euro) rettungshalber erworben. In den Zugängen des Vorjahres waren keine nachträglichen Anschaffungskosten für wesentliche Objekte enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufverpflichtungen für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befragungsergebnis

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für mindestens achtzehn Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite pro

länderspezifischem Mietindex. Die mittlere negative Veränderungsrate liegt hierbei zwischen -1,8 und -10,5 % und die positive Veränderungsrate zwischen 1,9 und 7,5 %. Für die Objekte würde sich bei Anwendung der mittleren länderspezifischen Veränderungsrate eine Zeitwertänderung von rund -4 Mio. Euro beziehungsweise +3 Mio. Euro ergeben.

(60) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Der Bilanzposten Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte von Veräußerungsgruppen setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	-	20	-
Forderungen an Kunden	310	72	-
Handelsaktiva	-	29	-
Finanzanlagen	193	104	85,6
Immaterielle Anlagewerte	-	1	-
Sachanlagen	284	139	-
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	55	31	77,4
Sonstige Aktivposten	4	25	-84,0
Gesamt	846	421	-

Für die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen wurden in allen Fällen Verkaufsverträge entweder bereits abgeschlossen oder ein Abschluss steht bevor. Die Erfüllung der Verträge soll voraussichtlich während des Geschäftsjahres 2016 erfolgen.

Im Dezember 2015 wurde beschlossen, aus dem Segment Privatkunden die International-Wealth-Management-Aktivitäten der 100%-igen Tochtergesellschaft Commerzbank International S.A. Luxemburg zu verkaufen. Die Transaktion steht noch unter dem Vorbehalt der Genehmigungen durch die Aufsichtsbehörden.

Als zur Veräußerung gehaltener Vermögenswert – ebenfalls aus dem Segment Privatkunden – klassifiziert die AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG, Karlsruhe, Deutschland.

Aus den Segmenten Privatkunden und Central & Eastern Europe plant der Commerzbank-Konzern den Verkauf einer Beteiligung,

die im Zusammenhang mit dem Kreditkartengeschäft steht. Die Transaktion soll in den nächsten zwölf Monaten abgewickelt werden und kann bis zum Abschluss noch Änderungen, insbesondere hinsichtlich des voraussichtlichen Verkaufspreises, unterliegen.

In den Segmenten Non-Core Assets (NCA) und Privatkunden werden zudem Immobilien und Fondsanteile zur Veräußerung gehalten. Die geplante Veräußerung der Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen im Segment Non-Core Assets resultiert aus unserer mit diesem Segment verbundenen Abbaustrategie.

Die Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen stellen wir in Note 70 dar.

Von den im Vorjahr zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen haben wir im Geschäftsjahr zwei Gesellschaften planmäßig veräußert.

(61) Sonstige Aktiva

Die Sonstigen Aktiva setzen sich im Wesentlichen aus folgenden Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Einzugspapiere	18	17	5,9
Edelmetalle	339	177	91,5
Leasinggegenstände	857	795	7,8
Rechnungsabgrenzungsposten	200	219	-8,7
Forderungen aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	757	113	-
Aktiviertes Planvermögen	448	342	31,0
Übrige Aktiva	893	1.388	-35,7
Gesamt	3.512	3.051	15,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Die Leasinggegenstände innerhalb der Sonstigen Aktiva haben sich wie folgt entwickelt:

Mio. €	2015	2014
Buchwert zum 1.1.	795	741
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1.020	946
Wechselkursveränderungen	97	103
Zugänge	68	55
Abgänge	53	48
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-
Umbuchungen	-	-36
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1.132	1.020
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	225	205
Wechselkursveränderungen	12	21
Zugänge	58	54
darunter: außerplanmäßig	-	-
Abgänge	20	30
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-
Umbuchungen	-	-25
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	275	225
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	-	-
Buchwert zum 31.12.	857	795

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

223

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
155 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

(62) Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

	Gesamt		
Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Kreditinstitute in Deutschland	28 993	39 755	-27,1
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	54 161	60 090	-9,9
Gesamt	83 154	99 845	-16,7
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	69 595	73 298	-5,1
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	13 559	26 547	-48,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

davon:	Täglich fällig		Andere Verbindlichkeiten	
Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Kreditinstitute in Deutschland	5 576	7 336	23 417	32 419
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	28 940	36 516	25 221	23 574
Gesamt	34 516	43 852	48 638	55 993

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	18 076	33 575	-46,2
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	21 766	21 095	3,2
Übrige Verbindlichkeiten	43 312	45 175	-4,1
Gesamt	83 154	99 845	-16,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Kontingenzschulden

(63) Verbindlichkeiten gegenüber Kunden

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden setzen sich aus Spareinlagen, täglich fälligen Geldern und Termineinlagen einschließlich Sparbriefen zusammen.

Mio. €	Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2015	31.12.2014 ¹	
Kunden in Deutschland	210 097	193 277	8,7
Firmenkunden	108 426	102 623	5,7
Privatkunden und Übrige	83 838	76 915	9,0
Öffentliche Haushalte	17 833	13 739	29,8
Kunden außerhalb Deutschlands	47 518	56 003	-15,2
Firmen- und Privatkunden	45 647	54 554	-16,3
Öffentliche Haushalte	1 871	1 449	29,1
Gesamt	257 615	249 280	3,3
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	248 803	226 209	10,0
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	8 812	23 071	-61,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Mio. €	Spareinlagen		Andere Verbindlichkeiten			
			täglich fällig		mit vereinbarter Laufzeit oder Kündigungsfrist	
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Kunden in Deutschland	6 639	6 434	126 524	115 337	76 934	71 506
Firmenkunden	57	52	53 821	49 838	54 548	52 733
Privatkunden und Übrige	6 582	6 381	70 705	63 912	6 550	6 622
Öffentliche Haushalte	-	1	1 997	1 587	15 836	12 151
Kunden außerhalb Deutschlands	322	326	32 322	36 693	14 874	18 984
Firmen- und Privatkunden	321	325	31 122	35 598	14 204	18 631
Öffentliche Haushalte	1	1	1 200	1 095	670	353
Gesamt	6 961	6 760	158 846	152 030	91 808	90 490

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Die Spareinlagen waren wie folgt unterteilt:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von drei Monaten	6 906	6 701	3,1
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von mehr als drei Monaten	55	59	-6,8
Gesamt	6 961	6 760	3,0

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
225	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	8 479	20 200	- 58,0
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	56 956	46 482	22,5
Übrige Verbindlichkeiten	192 180	182 598	5,2
Gesamt	257 615	249 280	3,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

(64) Verbriefte Verbindlichkeiten

Als Verbriefte Verbindlichkeiten werden Schuldverschreibungen, einschließlich Hypothekendarlehen und öffentliche Pfandbriefe, Geldmarktpapiere (zum Beispiel Euro Notes, Commercial Papers), Indexzertifikate, Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf ausgewiesen.

In den Verbrieften Verbindlichkeiten waren Hypothekendarlehen von 11 091 Mio. Euro (Vorjahr: 13 973 Mio. Euro) sowie öffentliche Pfandbriefe von 9 233 Mio. Euro (Vorjahr: 13 353 Mio. Euro) enthalten.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Begebene Schuldverschreibungen	35 614	45 662	- 22,0
Begebene Geldmarktpapiere	4 944	3 136	57,7
Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf	47	13	.
Gesamt	40 605	48 811	- 16,8
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	39 280	47 344	- 17,0
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	1 325	1 467	- 9,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Im Geschäftsjahr 2015 wurden neue Emissionen mit einem Volumen von 13,6 Mrd. Euro begeben. Im gleichen Zeitraum belief sich das Volumen der fälligen Emissionen auf 15,9 Mrd. Euro und der Rückzahlungen auf 7,5 Mrd. Euro.

Die folgende Aufstellung enthält die wesentlichen im Geschäftsjahr 2015 begebenen Schuldverschreibungen:

Gegenwert Mio. €	Währung	Emittent	Zinssatz %	Fälligkeit
1 000	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,25	2022
1 000	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,50	2018
500	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	1,50	2022
500	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,63	2019
500	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,25	2020
500	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,88	2025
350	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,00	2016
250	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,00	2016
171	EUR	CoCo Finance II-2 Ltd.	8,90	2025
145	EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,00	2016

Kapitalstruktur

(65) Passivische Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften betrug 1.137 Mio. Euro (Vorjahr: 1.278 Mio. Euro). Einen ökonomisch gegenläufigen Betrag der Sicherungs-

geschäfte weisen wir auf der Aktivseite unter dem Posten Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten aus.

(66) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die Negativen Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Negative Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	7.326	9.240	-20,7
Negative Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	30	62	-51,6
Negative Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	50	53	-5,7
Gesamt	7.406	9.355	-20,8

(67) Handelspassiva

In den Handelspassiva werden die Negativen Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt sind, sowie Kredit-

zusagen mit negativen Marktwerten ausgewiesen. Außerdem sind eigene Emissionen des Handelsbereichs und Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen in den Handelspassiva enthalten.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	75.994	88.901	-14,5
Währungsbezogene derivative Geschäfte	17.739	18.637	-4,8
Zinsbezogene derivative Geschäfte	51.138	63.648	-19,7
Übrige derivative Geschäfte	7.117	6.616	7,6
Zertifikate und andere eigene Emissionen	5.011	5.271	-4,9
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen, negative Marktwerte von Kreditzusagen und sonstige Handelspassiva	5.438	2.991	81,8
Gesamt	86.443	97.163	-11,0

Die übrigen derivativen Geschäfte setzten sich im Wesentlichen aus 4.378 Mio. Euro Aktienderivaten (Vorjahr: 3.736 Mio. Euro) und 2.294 Mio. Euro Kreditderivaten (Vorjahr: 2.327 Mio. Euro) zusammen.

(68) Rückstellungen

Die Rückstellungen gliederten sich wie folgt:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	1.034	1.590	-35,0
Sonstige Rückstellungen	2.292	3.682	-37,8
Gesamt	3.326	5.272	-36,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems (siehe weitere Restatements (siehe Seite 161 R)).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

227

149. Grundergebnisse
 152. Bilanz
 154. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156. Kapitalflussrechnung
 158. Anhang (Notes)
 228. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329. Bestätigungsvermerk

a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Im Jahr 2015 haben sich die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre	Vorruhestand	Altersteilzeit	Gesamt
Stand 1.1.2015	1 541	49	–	1 590
Pensionsleistungen	– 251	– 20	– 70	– 341
Zuführungen	114	29	2	145
Dotierung des Planvermögens ¹	– 126	–	–	– 126
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	– 335	–	–	– 335
Umbuchungen/Wechselkursänderungen ²	33	–	68	101
Änderung Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Stand 31.12.2015	976	58	–	1 034

¹ Soweit im Rahmen der Rückstellungsermittlung berücksichtigt.

² Bei Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre ist hierin die Veränderung des aktivierten Planvermögens enthalten.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2015	2014
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	114	87
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	84	83
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	31	33
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	21	14
Wechselkursveränderungen	–	–
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	250	217

Daneben haben wir in den Personalaufwendungen 232 Mio. Euro (Vorjahr: 231 Mio. Euro) als Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung erfasst.

Für das Geschäftsjahr 2016 erwarten wir im Konzern für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 60 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 255 Mio. Euro.

Konzernabschluss

b) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuarien nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrunde liegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den

Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Darstellung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis von gewichteten Durchschnitten unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2015	31.12.2014
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,6	2,3
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,5	1,8
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	2,3	3,9
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,8	1,8
Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	3,7	3,5
Gehaltsentwicklung	2,8	2,8
Renten Anpassung	2,7	2,8
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	3,5	4,5
Gehaltsentwicklung	2,8	2,8
Renten Anpassung	2,8	3,1

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensions- verpflichtung	Planvermögen	Nettoschuld
Stand zum 1.1.2014	7 175	- 6 543	632
Dienstzeitaufwand	73	-	73
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	-	-	-
Plankürzungen/Abgeltungen	- 4	-	- 4
Zinsaufwand/-ertrag	282	- 264	18
Neubewertung	1 912	- 1 050	862
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	- 1 050	- 1 050
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 24	-	- 24
Anpassungen der finanziellen Annahmen	1 947	-	1 947
Anpassungen der demografischen Annahmen	- 11	-	- 11
Pensionsleistungen	- 308	59	- 249
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	- 15	15	-
Veränderung Konsolidierungskreis	- 1	1	-
Wechselkursänderungen	85	- 90	- 5
Arbeitgeberbeiträge	-	- 61	- 61
Arbeitnehmerbeiträge	2	- 2	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	-	-	-
Stand zum 31.12.2014	9 201	- 7 935	1 266
davon: Pensionsrückstellung			1 541
davon: Aktiviertes Planvermögen			275
Stand zum 1.1.2015	9 201	- 7 935	1 266
Dienstzeitaufwand	103	-	103
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	- 9	-	- 9
Plankürzungen/Abgeltungen	-	-	-
Zinsaufwand/-ertrag	228	- 208	20
Neubewertung	- 732	397	- 335
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	397	397
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 66	-	- 66
Anpassungen der finanziellen Annahmen	- 653	-	- 653
Anpassungen der demografischen Annahmen	- 13	-	- 13
Pensionsleistungen	- 330	79	- 251
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-	-	-
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-
Wechselkursänderungen	85	- 97	- 12
Arbeitgeberbeiträge	-	- 126	- 126
Arbeitnehmerbeiträge	2	- 2	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	- 1	-	- 1
Stand zum 31.12.2015	8 547	- 7 892	655
davon: Pensionsrückstellung			976
davon: Aktiviertes Planvermögen			321

Konzernabschluss

In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), sodass die Nettoschuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Deutschland	7 133	7 795
Großbritannien	1 208	1 209
Amerika	105	96
Sonstige	101	101
Gesamt	8 547	9 201

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen für den Jahresabschluss. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2015 würde sich wie folgt auswirken:

Mio. €	Verpflichtung zum 31.12.2015	Verpflichtung zum 31.12.2014
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz + 50 Basispunkte	- 675	- 751
Diskontierungszinssatz - 50 Basispunkte	772	861
Gehaltsentwicklungssensitivität		
Gehaltsentwicklung + 50 Basispunkte	9	13
Gehaltsentwicklung - 50 Basispunkte	- 8	- 10
Renten Anpassungssensitivität		
Renten Anpassung + 50 Basispunkte	450	517
Renten Anpassung - 50 Basispunkte	- 414	- 472
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	271	305

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

149: GuVergewinnrechnung
 152: Bilanz
 154: Eigenkapitalveränderungsbewertung
 156: Kapitalflussrechnung
 158: Anhang (Notes)
 229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329: Bestätigungsvermerk

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	31.12.2015		31.12.2014	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	51,1	19,6	53,9	13,9
Aktien/Aktienfonds	7,9	2,9	8,0	2,6
Sonstige Fondsanteile	0,1	0,8	0,1	0,9
Liquide Mittel	1,9	–	2,5	–
Asset-backed Securities	2,9	3,6	0,9	5,7
Immobilien	–	–	–	–
Derivate	7,9	0,8	8,4	0,5
Zinsbezogen	10,5	1,2	10,8	1,2
Kreditbezogen	–	–	0,3	0,1
Inflationsbezogen	–2,6	–0,4	–2,6	–0,7
Übrige	–	–	–0,1	–0,1
Sonstige	–	0,5	–	2,6

Die gewichtete durchschnittliche Duration (Bindungsdauer) der Pensionsverpflichtungen liegt bei 17,3 Jahren (Vorjahr: 17,9 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2016	2017	2018	2019	2020	2021–2025
Zu erwartende Rentenzahlung	294	299	307	313	320	1.704

c) Beitragsorientierte Pläne

Im Jahr 2015 betrug der Aufwand für die Beitragszahlungen zu beitragsorientierten Plänen in Deutschland 61 Mio. Euro (2014: 62 Mio. Euro) und für 2016 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet. Rückstellungen für die über den BVV erbrach-

ten Leistungen wurden nicht gebildet, da die Inanspruchnahme aus einer gesetzlichen Subsidiärhaftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

d) Kreditrückstellungen

Die Kreditrückstellungen entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2015	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Umbuchung/Veränderung Konsolidierungskreis/Sonstiges	Stand 31.12.2015
Einzelrisiken aus dem Kreditgeschäft	111	56	2	58	3	110
Portfoliorisiken aus dem Kreditgeschäft	127	17	–	9	1	136
Gesamt	238	73	2	67	4	246

Die durchschnittliche Restlaufzeit der Rückstellungen im Kreditgeschäft orientiert sich an den in Note 87 angegebenen Restlaufzeiten der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen.

Konzernabschluss

e) Sonstige Rückstellungen

Die Sonstigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2015	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Konsolidie- rungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2015
Personalbereich	687	442	392	44	–	7	700
Restrukturierungsmaßnahmen	490	114	121	7	–	–3	473
Bonifikation für Sondersparformen	18	–	–	–	–	–18	–
Prozesse und Regresse	1.748	137	1.531	120	–	162	396
Übrige ¹	501	231	149	87	1	–20	477
Gesamt	3.444	924	2.193	258	1	128	2.046

¹ Anpassung Vortrag aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans enthalten, die nach Ablauf des 3-jährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die gebildeten Restrukturierungsrückstellungen resultieren überwiegend aus Maßnahmen im Zusammenhang mit der neuen Strategie der Commerzbank sowie aus der Neuausrichtung des Konzerns im Zusammenhang mit der Abwicklungsaufgabe der Hypothekenbank Frankfurt Aktiengesellschaft. Sie entfallen vorwiegend auf den Personalbereich sowie auf den Bereich Organisation und verteilen sich im Wesentlichen über eine Restlaufzeit von bis zu vier Jahren. Wir erwarten eine Inanspruchnahme in den Jahren 2016 bis 2019.

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen enthalten sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartenden Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige

Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privatkunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherkredits von Oktober 2014 wird die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen.
- Frühere Mitarbeiter des ehemaligen Dresdner-Bank-Konzerns haben in Deutschland und an verschiedenen Standorten im Ausland Klagen gegen Konzernunternehmen wegen nicht oder nicht im angeblich zugesagten Umfang gezahlter variabler Vergütungen für das Geschäftsjahr 2008 erhoben. Zu einem Großteil dieser Klagen liegen mittlerweile rechtskräftige gerichtliche Entscheidungen vor. Der Ausgang dieser Verfahren war, abhängig von Jurisdiktion und konkreter Situation, unterschiedlich, die Bank hat teilweise obsiegt, zum Teil wurde sie aber auch zu Zahlungen verurteilt. Aufgrund eingesetzter Verjährung und endgültiger Beendigungen der Rechtsstreitigkeiten ist dieser Themenkomplex erledigt.
- Der Commerzbank-Konzern hat in den vergangenen Jahren mehrere Tochterunternehmen, Beteiligungen in und außerhalb

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenvermögensveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Deutschlands sowie einige größere Immobilien veräußert. Die jeweiligen Verträge enthalten Gewährleistungen, bestimmte Haftungsfreistellungen oder auch Finanzierungsverpflichtungen, woraus der Commerzbank-Konzern in Anspruch genommen werden kann. In einigen Fällen wurden angebliche Verstöße gegen solche Vereinbarungen angezeigt.

- Im Zusammenhang mit dem Erwerb einer Beteiligung im Wege eines Aktienpaketes durch eine Tochtergesellschaft der Commerzbank hat der Verkäufer die Berechnungsgrundlage des Aktienpreises (Übertragung von Immobilien im Wege der Sacheinlage) in einem gerichtlichen Verfahren angefochten. Das zuständige Berufungsgericht hat im April 2014 entschieden, dass die Übertragung der Immobilien im Wege der Sacheinlage unwirksam war. Die Tochtergesellschaft der Commerzbank hat gegen dieses Urteil Revision eingelegt. Die Revision wurde im August 2015 abgewiesen, sodass mit einer Inanspruchnahme zu rechnen ist. Ausreichend Vorsorge wurde getroffen.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an zwei mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Banken beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Banken haben in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwaltet ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Gegen die Commerzbank und andere Beklagte wird von einem Investor wegen eines angeblich fehlerhaften Prospekts im Zusammenhang mit dem Börsengang eines Unternehmens Schadenersatz geltend gemacht. Außerdem macht der Insolvenzverwalter des Unternehmens gegen die Gesellschaft Regressforderungen aus dem Gesamtschuldnerausgleich und aus anderen Rechtsgründen geltend. In der ersten Instanz wurde die Klage abgewiesen. Die Kläger haben gegen diese Entscheidung Berufung eingelegt. Sollten die Kläger in der zweiten Instanz mit ihrer Berufungsklage obsiegen, geht die Commerzbank davon aus, dass aufgrund vertraglicher Vereinbarungen Regressansprüche gegen andere Mitglieder des Konsortiums sowie gegen Dritte bestehen.
- Die Commerzbank Aktiengesellschaft wurde als Teil eines Konsortiums im Juli 2005 von einem Kunden, der als Garant für seine Tochtergesellschaft ein fälliges Darlehen vollständig zurückgezahlt hat, im Rahmen seines Insolvenzverfahrens in den USA verklagt. Der Kunde macht geltend, dass verschiedene Rückzahlungen unwirksam seien, weil er zum Zeitpunkt der

Finanzierung erkennbar insolvent gewesen sei. Zwei außergerichtliche Schlichtungsversuche blieben erfolglos. Nach Aufhebung des erstinstanzlichen Urteils wurde im März 2015 vor dem Bezirksgericht ein vorprozessuales Beweisverfahren (Pre-Trial Discovery) durchgeführt. Das Bankenkonsortium hat im Anschluss daran einen Antrag auf ein Urteil im abgekürzten Verfahren (Summary Judgement) gestellt. Im Dezember 2015 wurde dem Antrag des Bankenkonsortiums stattgegeben und die Klage abgewiesen. Die Gegenseite hat Berufung eingelegt.

- Im Zusammenhang mit Zahlungsverkehrsgeschäften wurde die Commerzbank von dem Vertrauensschadensversicherer eines Kunden auf Schadenersatz wegen angeblich nicht durch den Kunden autorisierter Auslandsüberweisungen verklagt. Die Klage wurde im November 2014 zugestellt. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage verteidigen.
- Investoren eines von einer im Bereich der Vermögensverwaltung tätigen Tochtergesellschaft der Commerzbank verwalteten Fonds haben diese Tochtergesellschaft auf Schadenersatz aus einer Finanzierungsanleihe, die im Rahmen eines Joint-Venture-Projektes angeblich durch die Tochtergesellschaft abgegeben worden ist, verklagt. Ein Verhandlungstermin ist für 2016 geplant.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.

Anfang 2010 wurde die Commerzbank von US-Behörden aufgefordert, wegen Verstößen des Konzerns gegen US-amerikanische Sanktionsbestimmungen eine interne Untersuchung durchzuführen und dabei eng mit den US-Behörden zusammenzuarbeiten. Außerdem ermittelten US-Behörden gegen die Commerzbank wegen Verstößen gegen US-amerikanische Vorschriften zur Geldwäscheprävention. Die Commerzbank kooperierte über mehrere Jahre mit den US-Behörden und hat ihnen umfangreiche Unterlagen sowie die Ergebnisse verschiedener interner Untersuchungen zur Verfügung gestellt. Nachdem das US-amerikanische Justizministerium im Oktober 2014 entschieden hatte, für die beiden Verfahren einen gemeinsamen Vergleich anzustreben, kam es Mitte März 2015 mit den beteiligten US-Behörden hinsichtlich der Embargo- und Geldwäschepräventionsverstöße zu einer Einigung. Teil dieser Einigung ist die Zahlung eines Betrages von insgesamt 1.452 Mio. US-Dollar. Hierfür waren entsprechende Rückstellungen gebildet. In der Einigung hat die Commerzbank auch umfangreiche Pflichten, insbesondere in Bezug auf die Zusammenarbeit mit den US-Behörden und die Verbesserung der Compliance-Prozesse der Bank übernommen. Nach Aufnahme seiner Tätigkeit wird der von der US-Bankenaufsicht benannte Monitor Kosten für die Bank verursachen. In der Einigung ist ferner eine Wohlverhaltensperiode von drei Jahren vorgesehen.

(69) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	401	316	26,9
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	24	14	71,4
Rückstellungen für Ertragsteuern	377	302	24,8
Latente Ertragsteuerschulden	106	131	-19,1
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	79	92	-14,1
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	27	39	-30,8
Gesamt	507	447	13,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 RJ). Vor Anpassung betrugen die tatsächlichen Ertragsteuerschulden 299 Mio. Euro und der Gesamtbestand 370 Mio. Euro.

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerverpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebsprüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Handelsaktiva und -passiva	1 855	2 313	-19,8
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 712	2 209	-22,5
Finanzanlagen	2 314	2 476	-6,5
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	689	899	-23,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	1	2	-50,0
Übrige Bilanzposten	1 769	1 563	13,2
Latente Ertragsteuerschulden brutto	8 340	9 462	-11,9
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-8 234	-9 331	-11,8
Gesamt	106	131	-19,1

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

235

149: GuV
152: Bilanz
154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
155: Kapitalflussrechnung
158: Anhang (Notes)
229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329: Bestätigungsvermerk

(70) Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen

Die Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen setzen sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	73	88	-17,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	1 000	10	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	-	-
Rückstellungen	-	1	-
Sonstige Passivposten	-	43	-
Gesamt	1 073	142	-

(71) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	1 334	1 470	-9,3
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	5 521	3 965	39,2
Rechnungsabgrenzungsposten	374	436	-14,2
Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	528	78	-
Übrige Passiva	1 353	1 384	-2,2
Gesamt	9 110	7 333	24,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Konzernabschluss

(72) Nachrangige Schuldinstrumente

Die Nachrangigen Schuldinstrumente umfassen Finanzinstrumente, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Diese stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Nachrangige Schuldinstrumente	11 804	12 635	- 6,6
Zinsabgrenzungen einschließlich Disagien ¹	- 751	- 1 010	- 25,6
Bewertungseffekte	805	733	9,8
Gesamt	11 858	12 358	- 4,0
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	11 846	12 350	- 4,1
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	12	8	50,0

¹ Einschließlich Effekten aus der Anpassung der Zeitwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente zum Erwerbszeitpunkt der Dresdner Bank.

Im Geschäftsjahr 2015 belief sich das Volumen der fälligen Nachrangigen Schuldinstrumente auf 0,8 Mrd. Euro und der Rückzahlungen auf 0,3 Mrd. Euro. Im Geschäftsjahr 2015 gab es keine wesentlichen Neuemissionen.

Im Berichtsjahr flieden im Konzern Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente von 895 Mio. Euro (Vorjahr: 879 Mio. Euro)

an. Für noch nicht gezahlte Zinsen wurden Zinsabgrenzungen von 311 Mio. Euro (Vorjahr: 319 Mio. Euro) ausgewiesen.

Ende 2015 waren folgende wesentliche Nachrangige Schuldinstrumente im Umlauf:

Laufzeitbeginn	Mio. €	Mio. Währung	Emittent	Zinssatz %	Fälligkeit
2011	1 254	1 254 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	6,375	2019
2011	1 250	1 250 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	7,750	2021
1999	919	1 000 USD	Dresdner Capital LLC I	8,151	2031
2013	700	762 USD	Commerzbank Aktiengesellschaft	8,125	2023
2007	600	600 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,810 ¹	2017
2006	492	492 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	0,780 ¹	2016
2006	416	416 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	7,040	unbefristet
2011	322	322 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	2,870 ¹	2018
2011	300	300 EUR	Commerzbank Aktiengesellschaft	3,000 ¹	2018
1999	278	204 GBP	Commerzbank Aktiengesellschaft	6,630	2019

¹ Variabel verzinslich.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungspreismerkmal

(73) Zusammensetzung des Eigenkapitals

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
a) Gezeichnetes Kapital	1 252	1 139	9,9
b) Kapitalrücklage	17 192	15 928	7,9
c) Gewinnrücklagen	11 740	10 462	12,2
Andere Rücklagen	- 781	- 1 402	- 44,3
d) Neubewertungsrücklage	- 597	- 963	- 38,0
e) Rücklage aus Cash Flow Hedges	- 159	- 246	- 35,4
f) Rücklage aus der Währungsumrechnung	- 25	- 193	- 87,0
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	29 403	26 127	12,5
Nicht beherrschende Anteile	1 004	906	10,8
Eigenkapital	30 407	27 033	12,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

a) Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nennwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den

Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet.

	Stückzahl
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 1.1.2015	1 138 506 941
zuzüglich: Eigene Aktien im Bestand am 31.12. des Vorjahres	-
Ausgabe neuer Aktien	113 850 693
Anzahl der ausgegebenen Aktien am 31.12.2015	1 252 357 634
abzüglich: Eigene Aktien im Bestand am Bilanzstichtag	-
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 31.12.2015	1 252 357 634

Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1252 Mio. Euro, da zum 31. Dezember 2015 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktien-

gesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt. Der Wert der ausgegebenen, in Umlauf befindlichen und genehmigten Aktien ergab sich wie folgt:

	31.12.2015		31.12.2014	
	Mio. €	Stückzahl Tsd.	Mio. €	Stückzahl Tsd.
Ausgegebene Aktien	1 252,4	1 252 358	1 138,5	1 138 507
./. Eigene Aktien im Bestand	-	-	-	-
= im Umlauf befindliche Aktien	1 252,4	1 252 358	1 138,5	1 138 507
noch nicht ausgegebene Aktien aus genehmigtem Kapital	569,0	569 000	2 613,0	2 613 000
Gesamt	1 821,4	1 821 358	3 751,5	3 751 507

Die Anzahl der autorisierten Aktien betrug 1 821 358 Tsd. Stück (Vorjahr: 3 751 507 Tsd. Stück). Der rechnerische Wert der autorisierten Aktien belief sich auf 1 821,4 Mio. Euro (Vorjahr: 3 751,5 Mio. Euro).

Wir hatten zum 31. Dezember 2015 im Konzern 3831 Tsd. Stück Aktien (Vorjahr: 4 133 Tsd. Stück Aktien) als Pfand genommen. Dies entspricht 0,3 % (Vorjahr: 0,4 %) der am Bilanzstichtag in Umlauf befindlichen Aktien.

Konzernabschluss

Die Wertpapierhandelsgeschäfte in eigenen Aktien gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 7 AktG stellen sich wie folgt dar:

	Anzahl Aktien Stück	Rechnerischer Wert ¹ Tsd. €	Anteil am Grundkapital %
Bestand am 31.12.2015	–	–	–
Höchster erworbener Bestand im Geschäftsjahr	–	–	–
Von der Kundschaft verpfändeter Bestand am 31.12.2015	3 831 424	3 831	0,31
Im Geschäftsjahr erworbene Aktien	–	–	–
Im Geschäftsjahr veräußerte Aktien	–	–	–

¹ Rechnerischer Wert je Aktie 1,00 Euro.

b) Kapitalrücklage

In der Kapitalrücklage werden zum einen Agiobeträge aus der Ausgabe von Aktien ausgewiesen. Zum anderen werden, sofern eine Ausgabe von Schuldverschreibungen für Wandlungs- und Optionsrechte zum Erwerb von Anteilen erfolgt ist, hierbei erzielte Beträge in der Kapitalrücklage berücksichtigt.

Bei der Wiederveräußerung von eigenen Aktien wird der Differenzbetrag zwischen dem rechnerischen Wert und dem Kurswert in der Kapitalrücklage erfasst, wenn dieser über den ursprünglichen Anschaffungskosten dieser Anteile liegt.

c) Gewinnrücklagen

Die Gewinnrücklagen untergliedern sich in die gesetzliche Rücklage und andere Rücklagen. In der gesetzlichen Rücklage sind nach nationalem Recht zwingend zu bildende Rücklagen erfasst, die hier eingestellten Beträge unterliegen im Einzelabschluss einem Ausschüttungsverbot. Der Gesamtbetrag der in der Bilanz ausgewiesenen Gewinnrücklagen resultierte aus anderen Gewinnrücklagen von 11 740 Mio. Euro (Vorjahr¹: 10 462 Mio. Euro). Gesetzliche Rücklagen waren weder zum 31. Dezember 2015 noch zum 31. Dezember 2014 vorhanden.

Darüber hinaus werden Kosten, die im Zusammenhang mit Kapitalerhöhungen anfallen und die gemäß IAS 32.35 als Abzug vom Eigenkapital zu bilanzieren sind, von den Gewinnrücklagen gekürzt. Daneben werden auch beizulegende Zeitwerte von aktienbasierten Vergütungstransaktionen ausgewiesen, für die ein Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten erfolgt, die aber noch nicht ausgeübt wurden.

Beim Erwerb eigener Anteile wird der Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten und dem rechnerischen Wert mit den Gewinnrücklagen verrechnet. Eine Wiederveräußerung eigener Anteile wird bis zur Höhe der Anschaffungskosten spiegelbildlich

zum Erwerb eigener Anteile abgebildet (vergleiche auch b) Kapitalrücklage).

d) Neubewertungsrücklage

In die Neubewertungsrücklage werden die Ergebnisse aus der Bewertung der zur Veräußerung verfügbaren Finanzanlagen zum beizulegenden Zeitwert nach Berücksichtigung latenter Steuern eingestellt. Ein erfolgswirksames Erfassen der Gewinne oder Verluste erfolgt erst, wenn der Vermögenswert veräußert beziehungsweise wertgemindert worden ist.

e) Rücklage aus Cash Flow Hedges

Die aus Sicherungsinstrumenten im Rahmen von Cash Flow Hedges ermittelten Bewertungsergebnisse aus dem effektiven Teil der Absicherungen sind nach Berücksichtigung latenter Steuern in diesem Eigenkapitalposten ausgewiesen. Im Geschäftsjahr 2009 hat insbesondere die Commerzbank Aktiengesellschaft das Cash Flow Hedge Accounting beendet und nutzt für das Zinsrisikomanagement seitdem Micro Fair Value Hedge Accounting und Portfolio Fair Value Hedge Accounting. Ab dem Umstellungszeitpunkt werden die im Eigenkapital ausgewiesene Rücklage aus Cash Flow Hedges sowie die zugehörigen Sicherungsgeschäfte über die Restlaufzeit der Sicherungsgeschäfte im Zinsüberschuss amortisiert. Ein Ergebniseffekt entsteht dabei nicht. Daneben wird das Cash Flow Hedge Accounting jedoch von ausgewählten Tochtergesellschaften angewendet.

f) Rücklage aus der Währungsumrechnung

Die Rücklage aus der Währungsumrechnung beinhaltet Umrechnungsgewinne und -verluste, die im Rahmen der Kapitalkonsolidierung entstanden sind. Einbezogen wurden dabei Wechselkursdifferenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen.

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 F.3).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

(74) Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2015	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2015	darunter:	
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfügbares Bedingtes Kapital
Wandel-/Optionsanleihen/ Genussrechte	2 750	569	–	2 750	569	–	569
Gesamt	2 750	569	–	2 750	569	–	569

Das Grundkapital der Gesellschaft ist aufgrund des Beschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 um bis zu 569 253 470,00 Euro, eingeteilt in bis zu 569 253 470 auf den Inhaber lautende Stückaktien, bedingt erhöht (bedingtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 4 der Satzung). Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt wie die Inhaber beziehungsweise Gläubiger von Wandelschuldverschreibungen, Wandelgenussrechten, wandelbaren hybriden Schuldverschreibungen oder von Optionsscheinen aus Optionsschuldverschreibungen oder Optionsgenussrechten, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft oder unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auf der Grundlage des Ermächtigungsbeschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 (Ermächtigung 2015) bis zum 29. April 2020 ausgegeben oder garantiert werden, von ihren

Wandlungs- oder Optionsrechten Gebrauch machen oder ihre entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflichten erfüllen oder die Gesellschaft von einer Ersetzungsbefugnis Gebrauch macht und nicht andere Erfüllungsformen gewählt werden. Die Ausgabe der neuen Aktien erfolgt zu dem nach Maßgabe der Ermächtigung 2015 jeweils zu bestimmenden Options- und Wandlungspreis. Die neuen Aktien nehmen von Beginn des Geschäftsjahres, in dem sie durch Ausübung von Wandlungs- oder Optionsrechten beziehungsweise durch Erfüllung entsprechender Wandlungs- oder Optionspflichten entstehen, am Gewinn teil; soweit rechtlich zulässig, kann der Vorstand mit Zustimmung des Aufsichtsrats die Gewinnbeteiligung neuer Aktien abweichend von § 60 Abs. 2 AktG, auch für ein bereits abgelaufenes Geschäftsjahr, festlegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der bedingten Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

(75) Genehmigtes Kapital

Datum der Beschluss- fassung	Ursprünglicher Betrag	In Vorjahren für Kapitalerhöhun- gen verbraucht Mio. €	2015 für Kapitalerhöhun- gen verbraucht Mio. €	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
	Mio. €			Mio. €		
6.5.2011	2 000	537	113	1 350	–	5.5.2016
23.5.2012	1 150	–	–	1 150	–	22.5.2017
29.4.2015	569	–	–	–	569	29.4.2020
Gesamt	3 719	537	113	2 500	569	

Die Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich zum 31. Dezember 2015 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 24. Juni 2015.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 29. April 2020 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um

569 253 470,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 3 der Satzung). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem Kreditinstitut oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Abs. 5 S. 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den

Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen;
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auszugeben;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung zum Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabebetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Abs. 1, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft zum Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – zum Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht

ausgegeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 20 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben oder veräußert werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre ausgegeben werden. Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals außerdem insgesamt 5 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Ausnutzung des Genehmigten Kapitals 2015 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

241

149 GuV-Gewinnberechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

(76) Fremdwährungsvolumina

Zum 31. Dezember 2015 wurden im Konzern folgende Vermögenswerte und Schulden (ohne Marktwerte aus Derivaten) in fremder Währung bilanziert:

Mio. €	31.12.2015					31.12.2014 ¹	Veränd. in %
	USD	PLN	GBP	Andere	Gesamt	Gesamt	
Barreserve	5 971	1 309	168	800	8 248	3 142	-
Forderungen an Kreditinstitute	18 702	207	749	5 446	25 104	26 110	-3,9
Forderungen an Kunden	25 692	9 932	8 103	13 989	57 716	63 606	-9,3
Handelsaktiva	13 817	148	2 358	3 135	19 458	24 009	-19,0
Finanzanlagen	16 889	6 762	2 383	4 599	30 633	24 893	23,1
Andere Bilanzposten	1 086	624	2	710	2 422	4 131	-41,4
Fremdwährungsvermögen	82 157	18 982	13 763	28 679	143 581	145 891	-1,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	22 444	374	2 416	4 293	29 527	29 049	1,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	16 146	14 696	2 204	6 209	39 255	42 182	-6,9
Verbriefte Verbindlichkeiten	4 160	694	745	2 687	8 286	12 092	-31,5
Handelspassiva	2 509	170	117	389	3 185	2 340	36,1
Andere Bilanzposten	4 236	752	873	1 336	7 197	8 119	-11,4
Fremdwährungsverbindlichkeiten	49 495	16 686	6 355	14 914	87 450	93 782	-6,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Den offenen Bilanzposten außerhalb des Handelsbereichs standen entsprechende laufzeitkongruente Devisentermingeschäfte oder Währungsswaps gegenüber.

Konzernabschluss

Erläuterungen zu Finanzinstrumenten

(77) Derivative Geschäfte

Der Commerzbank-Konzern schließt Geschäfte mit derivativen Finanzinstrumenten ab, die nachfolgend erläutert werden.

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Gegenpartnern ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsfristen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die in den Tabellen aufgeführten positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise der Gegenpartei für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderung/-verbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominderung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Die folgende Übersicht zeigt neben den Nominalbeträgen und Marktwerten des Derivategeschäfts, die nach zinsabhängigen, währungsabhängigen und von sonstigen Preisrisiken abhängigen Kontrakten aufgliedert sind, auch die Laufzeitstruktur dieser Geschäfte. Als Marktwerte sind die Summen der positiven und negativen Beträge pro Kontrakt zunächst ohne Kürzung von Sicherheiten und ohne Berücksichtigung etwaiger Nettingvereinbarungen angegeben, da diese produktübergreifend wirken. Bei verkauften Optionen ergeben sich definitionsgemäß keine positiven Marktwerte. Der Nominalbetrag stellt das Bruttovolumen aller Käufe und Verkäufe dar. Die aufgeführte Fristengliederung der Geschäfte beruht dabei auf den Restlaufzeiten, wobei auf die Kontraktlaufzeit und nicht auf die Laufzeit des Underlyings abgestellt wird. Darüber hinaus zeigt die folgende Übersicht die Marktwerte der Derivate, die sich aus dem in Note 1 beschriebenen saldierten Ausweis in der Bilanz ergeben. Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2015 betrug insgesamt 63 666 Mio. Euro (Vorjahr: 98 917 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 61 965 Mio. Euro (Vorjahr: 96 374 Mio. Euro) und 1 701 Mio. Euro auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen (Vorjahr: 2 543 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 63 034 Mio. Euro (Vorjahr: 98 336 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 632 Mio. Euro (Vorjahr: 581 Mio. Euro).

An unsere Aktionäre

Unternehmenswerte Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

243

149 GuVergewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

31.12.2015		Nominalbetrag Restlaufzeiten					Marktwert	
Mio. €	täglich fällig	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	Summe	positiv	negativ
Fremdwährungsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	16	286 385	194 609	174 253	117 042	772 305	15 174	17 740
Devisenkassa und -termingeschäfte	-	232 349	99 722	22 879	880	355 830	4 850	4 608
Zins-/Währungsswaps	-	19 424	52 822	134 065	112 587	318 898	8 537	11 457
Devisenoptionen – Käufe	-	16 107	18 585	6 928	1 597	43 217	1 448	-
Devisenoptionen – Verkäufe	-	18 211	22 367	9 649	1 904	52 131	-	1 488
Sonstige Devisenkontrakte	16	294	1 113	732	74	2 229	339	187
Börsengehandelte Produkte	-	223	177	44	-	444	-	-
Devisenfutures	-	209	143	4	-	356	-	-
Devisenoptionen	-	14	34	40	-	88	-	-
Gesamt	16	286 608	194 786	174 297	117 042	772 749	15 174	17 740
Zinsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	8	299 369	1 031 126	906 465	1 068 868	3 305 836	121 084	121 577
Forward Rate Agreements	-	52 298	588 177	680	-	641 155	186	157
Zinsswaps	-	242 919	402 344	813 960	911 260	2 370 483	108 881	112 732
Zinsoptionen – Käufe	-	1 658	22 156	42 483	69 124	135 421	7 819	-
Zinsoptionen – Verkäufe	-	1 568	15 990	43 462	80 753	141 773	-	7 986
Sonstige Zinskontrakte	8	926	2 459	5 880	7 731	17 004	4 198	702
Börsengehandelte Produkte	-	588	22 406	1 774	6 606	31 374	-	-
Zinsfutures	-	574	13 716	1 383	2 970	18 643	-	-
Zinsoptionen	-	14	8 690	391	3 636	12 731	-	-
Gesamt	8	299 957	1 053 532	908 239	1 075 474	3 337 210	121 084	121 577
Sonstige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 635	15 479	40 599	79 904	12 133	149 750	5 449	7 117
Strukturierte Aktien-/Indexprodukte	1 431	7 723	10 795	11 790	1 271	33 010	835	3 372
Aktienoptionen – Käufe	-	1 897	5 226	3 471	108	10 702	615	-
Aktienoptionen – Verkäufe	-	2 236	7 286	12 034	993	22 549	-	1 006
Kreditderivate	-	2 166	14 286	50 354	9 756	76 562	1 650	2 294
Edelmetallgeschäfte	2	674	807	776	-	2 259	151	297
Sonstige Geschäfte	202	783	2 199	1 479	5	4 668	2 198	148
Börsengehandelte Produkte	-	35 742	28 895	14 576	261	79 474	-	-
Aktienfutures	-	16 801	717	176	-	17 694	-	-
Aktienoptionen	-	14 116	22 500	12 538	261	49 415	-	-
Sonstige Futures	-	3 638	3 206	1 133	-	7 977	-	-
Sonstige Optionen	-	1 187	2 472	729	-	4 388	-	-
Gesamt	1 635	51 221	69 494	94 480	12 394	229 224	5 449	7 117
Summe aller schwebenden Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 659	601 233	1 266 334	1 160 622	1 198 043	4 227 891	141 707	146 434
Börsengehandelte Produkte	-	36 553	51 478	16 394	6 867	111 292	-	-
Gesamt	1 659	637 786	1 317 812	1 177 016	1 204 910	4 339 183	141 707	146 434
Nettoausweis in der Bilanz							79 742	83 400

Kontrollstempel

31.12.2014		Nominalbetrag Restlaufzeiten					Marktwert	
Mio. €	täglich fällig	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	Summe	positiv	negativ
Fremdwährungsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	4	248 612	148 137	191 345	122 093	710 191	17 185	18 808
Devisenkassa und -termingeschäfte	–	193 424	73 786	19 985	1 107	288 302	6 235	6 480
Zins-/Währungsswaps	–	20 086	35 326	152 740	115 906	324 058	8 726	9 907
Devisenoptionen – Käufe	–	16 012	17 400	8 248	2 126	43 786	2 041	–
Devisenoptionen – Verkäufe	–	18 605	20 779	9 441	2 389	51 214	–	2 074
Sonstige Devisenkontrakte	4	485	846	931	565	2 831	183	347
Börsengehandelte Produkte	–	483	105	35	–	623	–	–
Devisenfutures	–	439	10	5	–	454	–	–
Devisenoptionen	–	44	95	30	–	169	–	–
Gesamt	4	249 095	148 242	191 380	122 093	710 814	17 185	18 808
Zinsabhängige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	6	511 691	1 191 219	1 069 951	1 218 593	3 991 460	166 939	171 169
Forward Rate Agreements	–	118 617	657 420	4 108	–	780 145	284	261
Zinsswaps	–	388 535	491 163	960 636	1 032 959	2 873 293	155 985	159 983
Zinsoptionen – Käufe	–	2 012	23 915	47 485	81 598	155 010	10 272	–
Zinsoptionen – Verkäufe	–	1 218	16 754	49 771	95 371	163 114	–	10 413
Sonstige Zinskontrakte	6	1 309	1 967	7 951	8 665	19 898	398	512
Börsengehandelte Produkte	–	640	32 041	2 995	3 636	39 312	–	–
Zinsfutures	–	623	23 288	2 982	2 858	29 751	–	–
Zinsoptionen	–	17	8 753	13	778	9 561	–	–
Gesamt	6	512 331	1 223 260	1 072 946	1 222 229	4 030 772	166 939	171 169
Sonstige Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 796	16 435	41 652	94 191	17 108	171 182	6 021	6 615
Strukturierte Aktien-/ Indexprodukte	1 615	10 396	11 102	11 664	1 511	36 288	1 384	2 729
Aktienoptionen – Käufe	–	1 803	4 086	3 832	82	9 803	699	–
Aktienoptionen – Verkäufe	–	1 702	6 892	11 140	861	20 595	–	1 007
Kreditderivate	–	1 001	16 283	64 644	14 612	96 540	1 712	2 327
Edelmetallgeschäfte	1	657	1 189	1 259	–	3 106	208	365
Sonstige Geschäfte	180	876	2 100	1 652	42	4 850	2 018	187
Börsengehandelte Produkte	–	37 434	25 232	16 973	511	80 150	–	–
Aktienfutures	–	18 802	40	56	–	18 898	–	–
Aktienoptionen	–	11 889	17 414	14 442	502	44 247	–	–
Sonstige Futures	–	4 898	3 436	1 601	9	9 944	–	–
Sonstige Optionen	–	1 845	4 342	874	–	7 061	–	–
Gesamt	1 796	53 869	66 884	111 164	17 619	251 332	6 021	6 615
Summe aller schwebenden Termingeschäfte								
OTC-Produkte	1 806	776 738	1 381 008	1 355 487	1 357 794	4 872 833	190 145	196 592
Börsengehandelte Produkte	–	38 557	57 378	20 003	4 147	120 085	–	–
Gesamt	1 806	815 295	1 438 386	1 375 490	1 361 941	4 992 918	190 145	196 592
Nettoaussweis in der Bilanz							93 771	98 256

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Besitzgesellschaften

Kreditgruppengliederung im derivativen Geschäft:

Die folgende Tabelle weist die positiven und negativen Marktwerte der derivativen Geschäfte des Commerzbank-Konzerns nach den jeweiligen Kontrahenten auf. Der Commerzbank-Konzern betreibt derivative Geschäfte überwiegend mit Kontra-

hentien einwandfreier Bonität. Der überwiegende Teil der Marktwerte konzentriert sich auf Kredit- und Finanzinstitute mit Sitz in einem OECD-Land.

Mio. €	31.12.2015		31.12.2014	
	positiver Marktwert	negativer Marktwert	positiver Marktwert	negativer Marktwert
OECD-Zentralregierungen	6 637	3 504	7 369	5 240
OECD-Banken	61 635	69 258	73 160	82 645
OECD-Finanzinstitute	64 877	65 609	99 619	100 699
Sonstige Unternehmen, Privatpersonen	7 564	4 777	8 794	4 956
Nicht-OECD-Banken	994	3 286	1 203	3 052
Gesamt	141 707	146 434	190 145	196 592

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 40 015 Mio. Euro (Vorjahr: 50 506 Mio. Euro) beziehungsweise 36 547 Mio. Euro (Vorjahr: 46 034 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken

dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt. Die nachfolgende Tabelle veranschaulicht dabei unsere Risikostruktur bezogen auf die jeweils abgesicherten Risikoaktiva.

Mio. €	31.12.2015		31.12.2014	
	Nominale Sicherungsnehmer	Nominale Sicherungsgeber	Nominale Sicherungsnehmer	Nominale Sicherungsgeber
OECD-Zentralregierungen	5 101	5 844	4 861	5 648
OECD-Banken	6 110	9 951	7 267	7 052
OECD-Finanzinstitute	8 638	2 432	3 527	3 239
Sonstige Unternehmen, Privatpersonen	19 020	18 041	33 807	29 775
Nicht-OECD-Banken	1 146	279	1 044	320
Gesamt	40 015	36 547	50 506	46 034

Angaben zu Derivaten des Cash Flow Hedge Accountings:

Die Nominalwerte der Derivate, die bis zur Beendigung des Cash Flow Hedge Accountings im Jahr 2009 (vergleiche Note 73) eingesetzt wurden, beliefen sich zum 31. Dezember 2015 auf

57 Mrd. Euro (Vorjahr: 93 Mrd. Euro). Nachstehende Tabelle zeigt die Berichtszeiträume, in denen diese voraussichtlich fällig werden.

Mrd. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Bis drei Monate	7	8	-12,5
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	26	28	-7,1
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	19	51	-62,7
Mehr als fünf Jahre	5	6	-16,7

Je Laufzeitband lagen Grundgeschäfte mit Nominalwerten in mindestens dieser Höhe vor.

Konzernabschluss

(78) Übertragene finanzielle Vermögenswerte

a) Als Sicherheit übertragene Vermögenswerte
(Eigen- und Fremdbestand)

Für folgende finanzielle Verbindlichkeiten (nach Netting) wurden finanzielle Vermögenswerte als Sicherheit übertragen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	30 481	45 748	- 33,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	6 518	19 662	- 66,8
Verbriefte Verbindlichkeiten	500	500	0,0
Handelspassiva	-	99	-
Sonstige Passiva	-	-	-
Gesamt	37 499	66 009	- 43,2

Nachstehende finanzielle Vermögenswerte (Eigen- und Fremdbestand) waren als Sicherheiten für die vorgenannten Verbindlichkeiten übertragen.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	24 050	23 566	2,1
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	32 810	55 083	- 40,4
Sonstige Aktiva	19	17	11,8
Gesamt	56 879	78 666	- 27,7

Von den finanziellen Vermögenswerten des Commerzbank-Konzerns konnten vom Empfänger aufgrund vertrags- oder gewohnheitsmäßiger Rechte weiterveräußert oder verpfändet werden:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	-	-	-
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	3 384	6 101	- 44,5
Gesamt	3 384	6 101	- 44,5

Die Sicherheitenstellung erfolgte für Geldaufnahmen im Rahmen echter Pensionsgeschäfte (Repos). Darüber hinaus wurden Sicherheiten für zweckgebundene Refinanzierungsmittel und

Wertpapierleihgeschäfte gestellt. Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte ausgeführt.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Verluste
329	Bestätigungsvermerk

b) Übertragene, aber nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Im Rahmen von echten Pensions- und Leihgeschäften wurden Wertpapiere aus Eigenbeständen als Sicherheiten übertragen. Eine Ausbuchung dieser Wertpapiere erfolgte nicht, da alle mit dem Eigentum dieser Wertpapiere verbundenen Chancen und Risiken im

Commerzbank-Konzern zurückbehalten wurden. Die aus dem Eigenbestand übertragenen Wertpapiere und die zugehörigen Verbindlichkeiten (vor Netting) stellten sich wie folgt dar:

31.12.2015 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 560	–	508	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 483	–	488	–
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 226	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 219	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–

31.12.2014 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	3 324	–	569	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	3 254	–	555	–
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	2 133	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 005	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–

Die beizulegenden Zeitwerte für Transaktionen, bei denen ein Rückgriff des Kontrahenten (Sicherungsnehmer) nur auf die übertragenen Vermögenswerte erfolgt, stellten sich folgendermaßen dar:

31.12.2015 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	1 560	–	508	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 483	–	488	–
Nettoposition	77	–	20	–
Verleihte Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	1 226	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 219	–	–	–
Nettoposition	7	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–
Nettoposition	–	–	–	–
31.12.2014				
Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	3 324	–	569	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	3 254	–	555	–
Nettoposition	70	–	14	–
Verleihte Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	2 133	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	2 005	–	–	–
Nettoposition	128	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–
Nettoposition	–	–	–	–

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

o Übertragene, ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte mit anhaltendem Engagement

Ein anhaltendes Engagement (Continuing Involvement) ist gegeben, wenn bei einer Übertragung von Vermögenswerten die vertraglichen Rechte und Pflichten, die sich auf den übertragenen Vermögenswert beziehen, weiterhin im Commerzbank-Konzern verbleiben. Ein anhaltendes Engagement kann sich außerdem aus

der Übernahme von neuen Rechten und Pflichten im Zusammenhang mit den übertragenen Vermögenswerten ergeben. Im Commerzbank-Konzern wurden keine nennenswerten Transaktionen abgeschlossen, die trotz anhaltenden Engagements zu einer Ausbuchung der Vermögenswerte führten.

(79) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte von derivativen Finanzinstrumenten) in kurzfristig und langfristig vor. Für die Aufgliederung der Derivate verweisen wir auf Note 77. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente in den Handelsaktiva und -passiva ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Barreserve, Vermögenswerte und

Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie tatsächliche Ertragsteuern stuft wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Anlagewerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Vermögenswerte und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fälligkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 68.

Mio. €	31.12.2015		31.12.2014 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Barreserve	28 509	–	4 897	–
Forderungen an Kreditinstitute	64 491	7 319	74 352	5 962
Forderungen an Kunden	75 582	143 293	87 868	145 509
Handelsaktiva	30 265	7 708	29 438	11 590
Finanzanlagen	12 001	69 938	11 355	79 003
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	735	–	677
Immaterielle Anlagewerte	–	3 525	–	3 330
Sachanlagen	–	1 437	–	1 916
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	106	–	620
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	846	–	421	–
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	512	–	716	–
Latente Ertragsteueransprüche	–	2 836	–	3 426
Sonstige Aktivposten	2 600	1 196	2 494	972
Gesamt	214 806	238 093	211 541	253 005
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	59 227	23 927	74 705	25 140
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	225 485	32 130	213 057	36 223
Verbrieftes Verbindlichkeiten	12 935	27 670	15 217	33 594
Handelspassiva	9 407	1 042	6 809	1 453
Rückstellungen	2 172	1 154	3 555	1 717
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	401	–	316	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	106	–	131
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	1 073	–	142	–
Sonstige Passivposten	3 392	6 855	3 176	5 435
Nachrangige Schuldinstrumente	2 161	9 697	1 310	11 048
Gesamt	316 253	102 581	318 267	114 741

¹ Anpassung Vorjahr: aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nicht-derivative finanzielle Verpflichtungen, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen, auf Basis undiskontierter Cash Flows dar. Für derivative Verpflichtungen erfolgt die Darstellung auf Basis der beizulegenden Zeitwerte im Laufband der Fälligkeit. Bei zinsbezogenen Derivaten ergeben sich auch in den Laufzeitbändern vor der

Endfälligkeit Auszahlungen aufgrund von Zinszahlungsverpflichtungen. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Bei Finanzinstrumenten, die in Teilbeträgen gezahlt werden, ist die Restlaufzeit für jeden einzelnen Teilbetrag angesetzt worden. Die Restlaufzeiten für Kreditzusagen stellen wir in der Note 117 dar.

31.12.2015		Restlaufzeiten		
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	53 856	5 563	14 416	10 904
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	198 279	27 936	13 969	19 780
Verbrieftes Verbindlichkeiten	5 561	8 980	24 419	12 088
Handelspassiva	1 429	3 039	1 214	95
Derivate	3 785	6 497	19 096	59 124
Nachrangige Schuldinstrumente	141	2 296	5 939	7 366
Finanzgarantien	2 511	-	-	-
Gesamt	263 051	54 310	79 053	109 358

31.12.2014 ¹		Restlaufzeiten		
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	68 979	5 984	15 151	11 450
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	192 716	21 061	14 414	26 587
Verbrieftes Verbindlichkeiten	5 805	11 620	30 787	13 771
Handelspassiva	3 827	3 525	1 704	115
Derivate	5 533	7 931	19 917	65 981
Nachrangige Schuldinstrumente	110	1 416	7 678	8 081
Finanzgarantien	2 509	-	-	-
Gesamt	279 479	51 537	89 651	125 985

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatenberichts (siehe Seite 161 ff.).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befragungsergebnis

(80) Angaben zu den Bewertungshierarchien von Finanzinstrumenten

Bewertung von Finanzinstrumenten

Nach IAS 39 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten, im Falle eines Finanzinstruments, das nicht als erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten klassifiziert ist, unter Einschluss bestimmter Transaktionskosten. Die Folgebewertung der Finanzinstrumente, die als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten klassifiziert sind, oder von jederzeit veräußerbaren finanziellen Vermögenswerten erfolgt laufend zum beizulegenden Zeitwert. In diesem Sinne beinhalten erfolgswirksam zum Fair Value zu bewertende Finanzinstrumente Derivate, zu Handelszwecken gehaltene Instrumente sowie Instrumente, die als zum Fair Value zu bewerten designed wurden.

Der beizulegende Zeitwert eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der beizulegende Zeitwert entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der beizulegende Zeitwert definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte. Für die Bewertung von Schulden ist zudem das eigene Ausfallrisiko zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Der am besten geeignete Maßstab für den Fair Value ist der notierte Marktpreis für ein identisches Instrument an einem aktiven Markt (Bewertungshierarchie Level 1). Ein aktiver Markt, ist ein Markt, auf dem Geschäftsvorfälle mit dem Vermögenswert oder der Schuld mit ausreichender Häufigkeit und Volumen auftreten, sodass fortwährend Preisinformationen zur Verfügung stehen. Wenn notierte Preise vorhanden sind, sind diese daher auch grundsätzlich zu verwenden. Der relevante Markt für die Bestimmung des beizulegenden Zeitwertes ist grundsätzlich der Markt mit der höchsten Aktivität (sog. Hauptmarkt). Um den Preis wiederzugeben, zu dem ein Vermögenswert getauscht oder eine Verbindlichkeit beglichen werden könnte, werden Vermögenswerte zum Geldkurs und Verbindlichkeiten zum Briefkurs bewertet.

Wenn keine notierten Preise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, wird der Fair Value unter Anwendung eines geeigneten Bewertungsmodells ermittelt, bei dem die einfließenden Daten – mit Ausnahme unwesentlicher Parameter – aus überprüfbaren Marktquellen stammen (Bewertungshierarchie Level 2). Für die Wahl der Bewertungsmethoden

ist gemäß IFRS 13 zu berücksichtigen, dass diese der Situation angemessen ausgewählt werden und dass die benötigten Informationen zur Verfügung stehen. Für die gewählten Methoden sind im größtmöglichen Umfang beobachtbare Eingangsparameter und möglichst wenige nicht beobachtbare Eingangsparameter zu verwenden.

Während sich die meisten Bewertungsmethoden auf Daten aus überprüfbaren Marktquellen stützen, werden bestimmte Finanzinstrumente unter Einsatz von Bewertungsmodellen bewertet, die mindestens einen wesentlichen Eingangswert heranziehen, für den nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorhanden sind. Als mögliche Bewertungsmethoden unterscheidet IFRS 13 den marktbasierten Ansatz (Market Approach), den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach) und den kostenbasierten Ansatz (Cost Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen. Der einkommensbasierte Ansatz spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Zahlungsströme, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Im Rahmen des Cost Approach (nur für Nichtfinanzinstrumente zulässig) entspricht der Fair Value den aktuellen Wiederbeschaffungskosten unter Berücksichtigung des Zustands des Vermögenswertes. Diese Bewertungen unterliegen naturgemäß in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Diese nicht beobachtbaren Eingangswerte können Daten enthalten, die extrapoliert oder interpoliert oder in Form von Näherungswerten aus korrelierten oder historischen Daten ermittelt werden. Allerdings werden hierbei in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und so wenig wie möglich unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen (Bewertungshierarchie Level 3).

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden. Alle beizulegenden Zeitwerte unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Finanzfunktion durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können von den geschätzten Fair Values abweichen.

Die folgende Zusammenfassung veranschaulicht, wie diese Bewertungsgrundsätze auf die wesentlichen Klassen der vom Commerzbank-Konzern gehaltenen Finanzinstrumente angewandt werden:

- Börsengehandelte Derivate werden anhand ihrer auf aktiven Märkten erhältlichen Geld- oder Briefkurse bewertet. Unter Umständen können auch theoretische Preise zugrunde gelegt werden. Der beizulegende Zeitwert von im Freiverkehr (OTC) gehandelten Derivaten wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt, die sich allgemein an den Finanzmärkten bewährt haben. Einerseits können Modelle genutzt werden, die die erwarteten zukünftigen Zahlungsströme bestimmen und durch Abzinsung den Barwert der Finanzinstrumente ermitteln. Andererseits können alternativ Modelle verwendet werden, die den Wert ermitteln, zu dem zwischen einem Instrument und anderen, damit verbundenen gehandelten Instrumenten keine Arbitragemöglichkeit besteht. Bei einigen Derivaten können sich die an Finanzmärkten angewandten Bewertungsmodelle insofern unterscheiden als sie den beizulegenden Zeitwert modellieren und andere Eingangsparameter verwenden oder identische Eingangsparameter verwenden, aber in anderem Maßstab. Diese Modelle werden regelmäßig auf die aktuellen Marktkurse kalibriert.

Soweit möglich, werden die Eingangsparameter für diese Modelle aus beobachtbaren Daten, wie Kursen oder Indizes, hergeleitet. Diese werden durch die jeweilige Börse, unabhängige Makler oder Einrichtungen, die allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung stellen, veröffentlicht. Wenn die Eingangsparameter nicht direkt beobachtbar sind, können sie mittels Extrapolation oder Interpolation aus beobachtbaren Daten abgeleitet oder unter Hinzuziehen historischer oder korrelierter Daten geschützt werden. Als Eingangsparameter für die Bewertung von Derivaten dienen im Allgemeinen Kassa- oder Terminkurse der Basiswerte, Volatilität, Zinssätze und Devisenkurse.

Der beizulegende Zeitwert von Optionen setzt sich aus dem inneren Wert und dem Zeitwert zusammen. Die Faktoren, die der Ermittlung des Zeitwertes dienen, umfassen den Ausübungspreis im Vergleich zum Basiswert, die Volatilität des Basiswertes, die Restlaufzeit und die Korrelationen zwischen den Basiswerten und den zugrunde liegenden Währungen.

- Aktien, Schuldverschreibungen und Asset-backed Securities (ABS) werden anhand der Marktkurse bewertet, die an den maßgeblichen Börsen bei unabhängigen Maklern oder Einrichtungen erhältlich sind. Diese stellen allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung. Wenn Kurse dieser Art nicht erhältlich sind, wird der Kurs für ein vergleichbares notiertes Instrument zugrunde gelegt und entsprechend unter Beachtung der vertraglichen Unterschiede zwischen diesen Instrumenten angepasst. Bei komplexeren Schuldverschreibungen, die an inaktiven Märkten gehandelt werden, wird der beizulegende Zeitwert anhand eines Bewertungsmodells

ermittelt, das den Barwert der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme berechnet. In diesen Fällen spiegeln die Eingangsparameter das mit diesen Zahlungsströmen verbundene Kreditrisiko wider. Nicht börsennotierte Aktien werden zu Anschaffungskosten ausgewiesen, wenn es nicht möglich ist, eine Kursnotierung an einem aktiven Markt oder die entsprechenden Parameter für das Bewertungsmodell zu ermitteln.

- Strukturierte Schuldverschreibungen sind Wertpapiere, die die Merkmale von festverzinslichen und eigenkapitalbezogenen Wertpapieren auf sich vereinen. Im Gegensatz zu herkömmlichen Anleihen wird für strukturierte Schuldverschreibungen im Allgemeinen eine variable Rendite ausbezahlt, die sich an der Wertentwicklung eines Basiswertes orientiert. Diese Rendite kann erheblich höher (oder niedriger) sein als die des Basiswertes. Abgesehen von den Zinszahlungen können der Rücknahmewert und die Endfälligkeit der strukturierten Schuldverschreibungen auch von den Derivaten, die in einer strukturierten Schuldverschreibung eingebettet sind, beeinflusst werden. Die Methode, die eingesetzt wird, um den beizulegenden Zeitwert einer strukturierten Schuldverschreibung zu bestimmen, kann sehr unterschiedlich sein, da jede einzelne Schuldverschreibung maßgeschneidert ist und die Konditionen einer jeden Schuldverschreibung einzeln zu betrachten sind. Strukturierte Schuldverschreibungen bieten die Möglichkeit, ein Engagement in nahezu jeder Anlageklasse aufzubauen, darunter Aktien, Rohstoffe sowie Devisen-, Zins-, Kredit- und Fondsprodukte.

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden zum Fair Value ausgewiesene Finanzinstrumente wie folgt in die dreistufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft (vergleiche auch Bewertung von Finanzinstrumenten):

Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird;

Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen;

Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Die Zuordnung bestimmter Finanzinstrumente zu den Level-Kategorien erfordert eine systematische Beurteilung durch das Management, insbesondere wenn die Bewertung sowohl auf beobachtbaren als auch nicht am Markt beobachtbaren Parametern beruht. Auch unter Berücksichtigung von Änderungen der Markt-

149: GuV
150: Bilanz
151: Eigenkapitalveränderungsrechnung
152: Kapitalflussrechnung
153: Anhang (Notes)
229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329: Bestimmungswert

liquidität und damit der Preistransparenz kann sich die Klassifizierung eines Instruments im Zeitablauf ändern. Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach Bilanzposten gruppiert sowie nach Bewertungsgrundlagen gegliedert dargestellt. Dabei wird

unterschieden, ob der Bewertung notierte Marktpreise zugrunde liegen (Level 1), ob die Bewertungsmodelle auf beobachtbaren Marktdaten (Level 2) oder auf nicht am Markt beobachtbaren Parametern (Level 3) basieren.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €		31.12.2015				31.12.2014			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Forderungen an Kreditinstitute	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	22,6	-	22,6	-	27,7	-	27,7
Forderungen an Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	11,0	0,4	11,4	-	18,5	0,5	19,0
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	-	3,0	-	3,0	-	4,5	-	4,5
Handelsaktiva	Zu Handelszwecken gehalten	30,0	79,3	5,4	114,7	32,5	92,7	5,1	130,3
darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten		-	72,3	4,4	76,7	-	85,4	3,9	89,3
Finanzanlagen	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,7	0,6	0,1	2,4	2,4	-	-	2,4
	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	32,0	10,6	0,1	42,7	37,9	4,5	0,1	42,5
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	0,1	0,1	-	-	-	-
Gesamt		63,7	127,1	6,0	196,9	72,8	147,9	5,7	226,4
Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €		31.12.2015				31.12.2014			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	13,6	-	13,6	-	26,6	-	26,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	8,8	-	8,8	-	23,1	-	23,1
Verbriefte Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,3	-	-	1,3	1,5	-	-	1,5
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	7,4	-	7,4	-	9,4	-	9,4
Handelspassiva	Hedge Accounting	9,8	73,6	3,0	86,4	7,8	86,9	2,5	97,2
darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten	Zu Handelszwecken gehalten	-	73,1	2,9	76,0	-	86,3	2,5	88,8
Nachrangige Schuldinstrumente	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	-	-	-	-	-	-	-
Gesamt		11,1	103,4	3,0	117,5	9,3	146,0	2,5	157,8

Kontingenzrückstellungen

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgruppierung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Eine Neueinstufung des Finanzinstruments kann aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2015 wurden Umgliederungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 5,0 Mrd. Euro zur Veräußerung verfügbare Anleihen und mit 0,6 Mrd. Euro zu Handelszwecken gehaltene Anleihen. Darüber hinaus wurden 0,3 Mrd. Euro zu Handelszwecken gehaltene Wertpapiere von

Level 2 in Level 1 zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise vorlagen. Zudem wurden 0,2 Mrd. Euro zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Verbindlichkeiten von Level 1 in Level 2 umgegliedert, da keine beobachtbaren Marktparameter zur Verfügung waren. Die Umgliederungen wurden auf Basis der Endbestände zum 30. September 2015 ermittelt. Darüber hinaus erfolgten keine nennenswerten Umgliederungen zwischen Level 1 und Level 2.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Forderungen an Kunden	Handelsaktiva	darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten	Finanzanlagen		Gesamt
	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Zu Handels- zwecken gehalten	Zu Handels- zwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizu- legenden Zeitwert bewertet	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	
Fair Value zum 1.1.2014	284	1 813	775	25	59	2 181
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–2	194	169	–	–	192
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–2	206	180	–	–	204
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–1	–1
Käufe	–	251	7	–	89	340
Verkäufe	–	–225	–152	–	–	–225
Emissionen	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–13	–10	–28	–	–41
Umbuchung in Level 3	184	3 376	3 161	11	289	3 860
Umbuchungen aus Level 3	–15	–249	–31	–6	–312	–582
Fair Value zum 31.12.2014	451	5 147	3 919	2	124	5 724
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	46	131	–8	–3	35
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	176	183	–8	–	168
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–3	–3
Käufe	1	48	–	50	3	102
Verkäufe	–	–216	–157	–	–282	–498
Emissionen	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–130	–59	–33	–17	–180
Umbuchung in Level 3	–	621	586	544	318	1 483
Umbuchungen aus Level 3	–24	–143	–66	–505	–9	–681
Fair Value zum 31.12.2015	428	5 373	4 354	50	131	5 982

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelsaktiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel. Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen und Finanzanlagen werden im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option ausgewiesen.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden wesentliche Umgliederungen von Level 2 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Die Umgliederungen beliefen sich auf 0,5 Mrd. Euro für erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete Wertpapiere und 0,2 Mrd. Euro für positive Marktwerte aus Derivaten sowie 0,1 Mrd. Euro für zur Veräußerung verfügbare Finanzinstrumente. Zudem wurden 0,4 Mrd. Euro zu Handelszwecken gehaltene Wertpapiere und 0,1 Mrd. Euro erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete Wertpapiere von Level 3 zurück in Level 2 gegliedert, da wie-

der beobachtbare Marktparameter verfügbar waren. Darüber hinaus gab es keine nennenswerten Umbuchungen finanzieller Vermögenswerte in oder aus Level 3. Ein wesentlicher Zugang in Level 3 resultiert aus der erstmaligen Bewertung zum beizulegenden Zeitwert einer bis dato zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Beteiligung an einer Kreditkartengesellschaft in Folge des Eingangs eines Kaufpreisangebotes. Im Geschäftsjahr sind daraus unrealisierte Gewinne von 97 Mio. Euro entstanden, die in der Neubewertungsrücklage ausgewiesen werden. Diese Beteiligung wurde aufgrund der bestehenden Veräußerungsabsicht mit ihrem beizulegenden Zeitwert von 97 Mio. Euro in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen umgegliedert.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Handelsspassiva		Gesamt
	Zu Handelszwecken gehalten	darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten Zu Handelszwecken gehalten	
Fair Value zum 1.1.2014	633	528	633
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	28	28	28
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–2	–2	–2
Käufe	45	45	45
Verkäufe	–7	–	–7
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–17	–17	–17
Umbuchung in Level 3	2 088	2 030	2 088
Umbuchungen aus Level 3	–235	–81	–235
Fair Value zum 31.12.2014	2 535	2 533	2 535
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	79	79	79
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	86	86	86
Käufe	38	38	38
Verkäufe	–10	–9	–10
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–76	–76	–76
Umbuchung in Level 3	666	644	666
Umbuchungen aus Level 3	–282	–278	–282
Fair Value zum 31.12.2015	2 950	2 931	2 950

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelsspassiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden Umgliederungen von je 0,1 Mrd. Euro für negative Marktwerte aus Derivaten sowie für zu Handels-

zwecken gehaltene finanzielle Verbindlichkeiten von Level 2 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Darüber hinaus gab es keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3.

Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3), resultieren. Zwischen den für die Ermittlung von Level-3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen beizulegenden Zeitwerte haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level-3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Zahlungsströme eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Aktienkorrelation:**
Die Korrelation ist ein Parameter, der die Bewegung zwischen zwei Instrumenten misst. Sie wird anhand eines Korrelationskoeffizienten gemessen, der zwischen -1 und +1 schwanken kann. Viele Aktienderivate beziehen sich auf eine Reihe unterschiedlicher Basiswerte (Korrelation in einem Aktienkorb). Anhand des Durchschnitts der Aktienkörbe, der Erfassung der besten (oder schlechtesten) Performer in bestimmten Zeit-

abständen oder der Auswahl des besten (oder schlechtesten) Performers bei Fälligkeit wird die Wertentwicklung ermittelt.

Die Wertentwicklung von Korbprodukten, wie beispielsweise Indexkörben, kann an verschiedene Indizes gekoppelt sein. Eingangswerte, die zur Bewertung herangezogen werden, umfassen Zinssätze, Indexvolatilität, Indexdividende und Korrelationen zwischen Indizes. Korrelationskoeffizienten werden im Allgemeinen von unabhängigen Datenanbietern zur Verfügung gestellt. Bei korrelierten Entwicklungen kann der Durchschnittswert des Korbs dann anhand von zahlreichen Stichproben (Monte-Carlo-Simulation) geschätzt werden.

Ein Quanto-Swap (Quantity Adjusting Options) ist ein Swap aus verschiedenen Kombinationen von Zins-, Währungs- und Aktienswapmerkmalen, dessen Renditespread auf den Zinssätzen zweier unterschiedlicher Länder basiert. Zahlungen werden in derselben Währung vorgenommen.

Für die Bewertung eines Quanto-Aktien-Swaps werden Eingangswerte wie die Korrelation zwischen Basisindex und Devisenterminkurs, Volatilität des Basisindex, Volatilität des Devisenterminkurses und Restlaufzeit benötigt.

- **Credit Spread:**
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark gemessen. Je weiter höher der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.
- **Diskontierungssatz:**
Der Diskontierungssatz dient zur Messung der prozentualen Rendite einer Anleihe. Meistens wird der Diskontierungssatz herangezogen, um die Rendite auf kurzfristige Anleihen und Schutzwechsel zu berechnen, die zu einem Abschlag verkauft wurden. Diese Zinsberechnungsmethode basiert auf einem Zinsmonat von 30 Tagen und einem Zinsjahr von 360 Tagen. Für die Bestimmung des Diskontierungssatzes werden Eingangswerte wie Nennwert, Kaufpreis und Tage bis zur Fälligkeit benötigt.
- **Kreditkorrelation:**
Kreditderivatprodukte, beispielsweise Collateralised Debt Obligations (CDOs), Credit-Default-Swap-Indizes wie iTraxx und CDX sowie First-to-Default-Swaps (FTD) eines Korbs (Erstausfall-Kreditderivate) beziehen ihren Wert allesamt aus einem zugrunde liegenden Portfolio von Kreditengagements.
Die Korrelation ist ein wesentlicher Faktor zur Bewertung von FTD-Swaps. Standardkorrelationen, die als Erwartungswerte dienen, können die Verlustverteilung eines Kreditport-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

folios erheblich beeinflussen. Die Verlustverteilung erfasst die Standardparameter eines Kreditportfolios und ist letztlich ausschlaggebend für die Bewertung des FTD-Swaps.

Bei einer niedrigen Korrelation sind die Vermögenswerte praktisch unabhängig voneinander. Bei einem extrem niedrigen Erwartungswert für die Standardkorrelation ist die Verteilung fast symmetrisch. Die Wahrscheinlichkeit, dass einige wenige Verluste auftreten, ist groß, eine sehr hohe Zahl von Verlusten ist jedoch recht unwahrscheinlich. Auch ist die Wahrscheinlichkeit gering, dass gar keine Verluste auftreten. Bei einem mittleren Erwartungswert für die Standardkorrelation wird die Verteilung asymmetrischer. Die Wahrscheinlichkeit ist nun größer, dass keine Ausfälle auftreten. Es steigt allerdings auch die Wahrscheinlichkeit, dass eine große Zahl Verluste auftritt. Ein kollektiver Ausfall von Vermögenswerten liegt daher nun eher im Bereich des Möglichen. Das lange Ende („Tail“) der Verlustverteilung im Portfolio wird weiter nach außen verlagert und trägt somit zu einem höheren Risiko in der Senior-Tranche bei.

Bei einer hohen Korrelation verhält sich das Portfolio praktisch wie ein einziger Vermögenswert, der entweder ausfällt oder nicht.

• Mean Reversion bei Zinsen:

Hierbei handelt es sich um eine Theorie, der zufolge Kurse und Renditen langfristig zu einem Mittelkurs oder Durchschnitt zurückkehren. Bei diesem Mittelwert oder Durchschnitt kann es sich um das historische Mittel eines Kurses oder einer Rendite oder um einen anderen maßgeblichen Mittelwert, wie durchschnittliches Wirtschaftswachstum oder die Durchschnittsrendite einer Branche, handeln.

Ein Einfaktorzinsmodell, das zur Bewertung von Derivaten herangezogen wird, ist das Hull-White-Modell. Es beruht auf der Annahme, dass kurzfristige Zinsen eine Normalverteilung aufweisen und der Mean Reversion unterliegen. Die Volatilität sollte niedrig sein, wenn die kurzfristigen Zinsen fast bei null liegen, was in dem Modell durch eine größere Mean Reversion widergespiegelt wird. Das Hull-White-Modell stellt eine Erweiterung der Vasicek- und Cox-Ingersoll-Ross (CIR-)Modelle dar.

• Zins-Währungs-Korrelation:

Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung von exotischen Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen.

Datenanbieter stellen einen Service für Quanto-Swaps sowie für CMS-Quanto-Spreadoptionen in den gleichen Währungspaaren zur Verfügung. Wir nehmen an diesem Service teil und erhalten mittlere Konsenspreise für diese Produkte sowie Spreads und Standardabweichungen der Preisverteilung, die von allen Teilnehmern zur Verfügung gestellt wurden.

Als Eingangswerte werden unter anderem Modellparameter benötigt wie zum einen Zins-Zins-Korrelationen (eigene und ausländische Währung) und zum anderen Zins-Währungskorrelationen (eigene Währung und ausländische Währung). Diese sind nicht direkt am Markt beobachtbar, können jedoch aus Konsenspreisen abgeleitet und dann zur Bewertung dieser Transaktionen herangezogen werden.

Zur Berechnung der Sensitivitäten von Korrelationen werden die unterschiedlichen Korrelationstypen (Zinssatz/Zinssatz und Zinssatz/Währung) nacheinander verschoben. Dabei wird das exotische Zinsswap-Portfolio jedes Mal neu bewertet. Die Sensitivitätswerte für jeden Korrelationstyp ergeben sich aus den berechneten Preisunterschieden gegenüber den jeweiligen Basispreisen. Diese Berechnungen werden für die verschiedenen Währungspaare durchgeführt.

• Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:

Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinsszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzins vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Zahlungsströme, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %.

Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit somit geringer.

Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

In der Praxis werden Marktspreeds von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln.

Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivategeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt

eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

Für die Bewertung unserer Level-3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €		2015		2015	
	Bewertungs- techniken	Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite
Derivate		4 481	2 948		
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	173	76	IRR (%)	1 4
	Discounted-Cash-Flow-Modell	126	–	Preis (%)	90 110
Kreditderivate	Discounted-Cash-Flow-Modell	4 158	2 688	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
				Wiedergewinnungsfaktor (%)	40 80
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	24	184	Zins-Währungs-Korrelation (%)	–39 48
Übrige Geschäfte		–	–		
Wertpapiere		1 454	2		
Zinsbezogene Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	1 454	2	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
davon: ABS	Discounted-Cash-Flow-Modell	1 402	–1	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
Aktienbezogene Geschäfte		–	–		
Kredite	Preis basiert	47	–	Preis (%)	90 110
Summe		5 982	2 950		

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn- und Verlust-Rechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern

dieser Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie 3 erfolgt nach Arten von Instrumenten:

Mio. €		2015		Geänderte Parameter
		Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Derivate		79	–79	
Aktienbezogene Geschäfte		32	–30	IRR, Preis basiert
Kreditderivate		34	–37	Credit Spread, Wiedergewinnungsfaktor
Zinsbezogene Geschäfte		13	–12	Korrelation
Übrige Geschäfte		–	–	
Wertpapiere		30	–15	
Zinsbezogene Geschäfte		30	–15	Preis
davon: ABS		24	–10	Diskontierungssatz, Wiedergewinnungsfaktor, Credit Spread
Aktienbezogene Geschäfte		–	–	
Kredite		5	–5	Preis

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürften die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente über-

treffen. Die vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde und nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basieren. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Transaktionspreis. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung

erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem aktiven Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und Modellwert wird für die Level-3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten; die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	Day-One Profit or Loss		
	Handelsaktiva	Handelspassiva	Gesamt
Bestand am 1.1.2014	-	1	1
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	-	-
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-	-
Bestand am 31.12.2014	-	1	1
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	4	4
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-	-
Bestand am 31.12.2015	-	5	5

(81) Beizulegender Zeitwert (Fair Value) von Finanzinstrumenten

Ermittlung des Fair Values

Im Folgenden gehen wir auf die Ermittlung von beizulegenden Zeitwerten (Fair Values) von Finanzinstrumenten ein, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, für die aber gemäß IFRS 7 zusätzlich ein Fair Value anzugeben ist. Für die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente sind die Bestimmungsmethoden in den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden (Notes 2 bis 30) sowie in den Abschnitten der Note 80 zur Bewertung von Finanzinstrumenten und zur Fair-Value-Hierarchie dargelegt.

Der Nominalwert von täglich fälligen Finanzinstrumenten wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen die Barreserve sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen der Bilanzposten Forderungen an Kreditinstitute und Kunden beziehungsweise Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden. Diese ordnen wir in Level 2 ein.

Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt ein sogenanntes Discounted-Cash-Flow-Modell zur Anwendung, dessen Parameter auf einer risikolosen Zinsstrukturkurve (Swap-Kurve), zuzüglich Risikoaufschlägen, laufzeitabhängigen Aufschlägen zur Abdeckung von Funding-Spreads sowie pauschalen Aufschlägen für Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten beruhen. Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisiko (Credit Spreads) verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung

der beizulegenden Zeitwerte von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen unkategorisierten Wertpapierbestände der IAS-39-Kategorie Kredite und Forderungen wird der beizulegende Zeitwert, sofern wieder ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar), ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cash-Flow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve wird zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 zum Tragen kommen.

Den Fair Value für verbrieft Verbindlichkeiten und nachrangige Schuldinstrumente ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values

durch das Discounted-Cash-Flow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderen die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt.

Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen für Verbriefte Verbindlichkeiten und nachrangige Schuldinstrumente ist eine Einordnung im Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicher-

weise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die beizulegenden Zeitwerte (Fair Values) der Bilanzposten ihren Buchwerten gegenüber:

Aktiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Barreserve	28,5	4,9	28,5	4,9	–	–
Forderungen an Kreditinstitute	71,8	80,3	71,8	80,3	–	–
Reverse Repos und Cash Collaterals	43,8	48,2	43,8	48,2	–	–
Forderungen aus dem Geldhandel	0,8	1,4	0,8	1,4	–	–
Schuldscheindarlehen	1,2	3,0	1,2	3,0	–	–
Übrige Forderungen	26,2	27,8	26,2	27,8	–	–
Risikovorsorge	– 0,1	– 0,1	– 0,1	– 0,1	–	–
Forderungen an Kunden	219,3	236,2	218,9	233,4	0,4	2,8
Reverse Repos und Cash Collaterals	15,0	23,0	15,0	23,0	–	–
Forderungen aus dem Geldhandel	0,5	0,3	0,5	0,3	–	–
Schuldscheindarlehen	13,5	18,0	14,2	18,8	– 0,7	– 0,8
Bau- und Schiffsfinanzierungen	93,8	100,8	94,0	100,5	– 0,2	0,3
Übrige Forderungen	100,4	99,8	99,1	96,5	1,3	3,3
Risikovorsorge	– 3,9	– 5,7	– 3,9	– 5,7	–	–
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ²	–	–	0,3	0,4	– 0,3	– 0,4
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3,0	4,5	3,0	4,5	–	–
Handelsaktiva	114,7	130,3	114,7	130,3	–	–
Finanzanlagen	79,2	87,3	81,9	90,4	– 2,7	– 3,1
Forderungen und Kredite	33,8	42,1	36,5	45,2	– 2,7	– 3,1
Zur Veräußerung verfügbar ³	43,0	42,8	43,0	42,8	–	–
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	2,4	2,4	2,4	2,4	–	–
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,5	0,2	0,5	0,2	–	–

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

² Die Fair-Value-Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten.

³ Einschließlich nicht börsennotierter Anteile.

Passiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	83,2	99,8	83,2	99,8	-	-
Repos und Cash Collaterals	18,1	33,6	18,1	33,6	-	-
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	21,8	21,1	21,8	21,1	-	-
Übrige Verbindlichkeiten	43,3	45,1	43,3	45,1	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	258,0	249,8	257,6	249,3	0,4	0,5
Repos und Cash Collaterals	8,5	20,2	8,5	20,2	-	-
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	57,0	46,5	57,0	46,5	-	-
Übrige Verbindlichkeiten	192,6	183,1	192,2	182,6	0,4	0,5
Verbriefte Verbindlichkeiten	42,8	52,0	40,6	48,8	2,2	3,2
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	41,5	50,5	39,3	47,3	2,2	3,2
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,3	1,5	1,3	1,5	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ²	-	-	1,1	1,3	-1,1	-1,3
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	7,4	9,4	7,4	9,4	-	-
Handelspassiva	86,4	97,2	86,4	97,2	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	1,1	0,1	1,1	0,1	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	12,6	13,1	11,9	12,4	0,7	0,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

² Die Fair Value Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten.

Die Verteilung der vorstehend aufgeführten Fair Values zum 31. Dezember 2015 auf die Bewertungshierarchien (Level 1, 2 und 3) stellte sich wie folgt dar:

Mrd. €	31.12.2015				31.12.2014 ¹			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Aktiva								
Barreserve	-	28,5	-	28,5	-	4,9	-	4,9
Forderungen an Kreditinstitute	-	70,4	1,4	71,8	-	78,4	1,9	80,3
Forderungen an Kunden	-	31,7	187,6	219,3	-	39,0	197,2	236,2
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	-	-	-	-	-	-	-
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	3,0	-	3,0	-	4,5	-	4,5
Handelsaktiva	30,0	79,3	5,4	114,7	32,5	92,7	5,1	130,3
Finanzanlagen	34,8	17,2	27,2	79,2	41,4	16,8	29,1	87,3
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,1	0,3	0,1	0,5	0,1	0,1	-	0,2
Passiva								
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	-	83,0	0,2	83,2	-	99,4	0,4	99,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	-	256,3	1,7	258,0	-	249,8	-	249,8
Verbriefte Verbindlichkeiten	7,6	31,2	4,0	42,8	13,0	39,0	-	52,0
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	-	-	-	-	-	-	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	-	7,4	-	7,4	-	9,4	-	9,4
Handelspassiva	9,8	73,6	3,0	86,4	7,8	86,9	2,5	97,2
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	-	1,1	-	1,1	-	0,1	-	0,1
Nachrangige Schuldinstrumente	0,1	12,5	-	12,6	0,1	13,0	-	13,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.).

Konzernabschluss

(82) Angaben zu finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde

Im Commerzbank-Konzern wenden wir die Fair Value Option im Wesentlichen zur Vermeidung oder signifikanten Verringerung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen (Accounting Mismatch) aus Wertpapieren und Krediten, die mit Zins- beziehungsweise Kreditderivaten gesichert sind, an. Das gilt gleichermaßen für begebene strukturierte Schuldverschreibungen, die mit Zins- und Fremdwährungsderivaten gesichert sind.

Darüber hinaus wird die Fair Value Option für Geschäfte verwendet, die auf Fair Value-Basis gesteuert werden und deren Wertentwicklung auf dieser Basis gemessen wird, etwa bestimmte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheiten.

Das Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option belief sich insgesamt auf –39 Mio. Euro (Vorjahr: –129 Mio. Euro) (vergleiche Note 34).

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den einzelnen Bilanzposten folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	–	–	–
Forderungen an Kunden	462	453	2,0
Finanzanlagen	2 409	2 428	–0,8
Aktiva Gesamt	2 871	2 881	–0,3
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	21	24	–12,5
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	1 364	1 485	–8,1
Verbriefte Verbindlichkeiten	1 325	1 467	–9,7
Nachrangige Schuldinstrumente	12	8	–
Passiva Gesamt	2 722	2 984	–8,8

Für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen von 462 Mio. Euro wurden 122 Mio. Euro (Vorjahr: 130 Mio. Euro) durch Kreditderivate gesichert. Die Höhe der Änderungen des beizulegenden Zeitwertes der Forderungen, die auf Änderungen des Ausfallrisikos zurückzuführen ist, betrug im Geschäftsjahr 19 Mio. Euro (Vorjahr: 16 Mio. Euro) und kumuliert –92 Mio. Euro (Vorjahr: –111 Mio. Euro).

Die Änderung der beizulegenden Zeitwerte der zugehörigen, risikobegrenzenden Kreditderivate belief sich im Geschäftsjahr auf –11 Mio. Euro (Vorjahr: –6 Mio. Euro) und kumuliert auf 1 Mio. Euro (Vorjahr: 12 Mio. Euro).

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2015 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der beizulegenden Zeitwerte –71 Mio. Euro (Vorjahr: 56 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf –45 Mio. Euro (Vorjahr: 26 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 2 405 Mio. Euro (Vorjahr: 2 898 Mio. Euro).

Die kreditrisikobedingten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte der Forderungen und Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der beizulegenden Zeitwerte abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenvermögensveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unserem Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair-Value-Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen. Hiervon waren folgende Bilanzposten betroffen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	22 620	27 680	-18,3
Forderungen an Kunden	10 925	18 512	-41,0
Finanzanlagen	18	20	-10,0
Aktiva Gesamt	33 563	46 212	-27,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	13 538	26 523	-49,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	7 448	21 586	-65,5
Verbrieftete Verbindlichkeiten	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	-	-	-
Passiva Gesamt	20 986	48 109	-56,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.)

Es ergaben sich keine nennenswerten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte für Forderungen und Verbindlichkeiten aus dem Ausfallrisiko, da es sich zum einen um kurzfristige Geldmarktgeschäfte und Sicherheitsleistungen im Wertpapierleihgeschäft handelt. Zum anderen haben wir für 26.598 Mio. Euro der zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen (Reverse Repos nach

Netting; Vorjahr: 36.497 Mio. Euro) zur Reduzierung des Kontrahentenrisikos Wertpapiere im Wert von 26.671 Mio. Euro (Vorjahr: 39.364 Mio. Euro) als Sicherheiten erhalten.

Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 20.989 Mio. Euro (Vorjahr¹: 48.119 Mio. Euro).

(83) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente II), und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente III).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise

1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag eingegangenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) sowie für positive und negative Marktwerte aus Derivaten vor. Die bilanziellen Saldierungen betreffen Transaktionen mit zentralen Kontrahenten.

Konzernabschluss

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Aktiva Mio. €	31.12.2015		31.12.2014	
	Reverse Repos	Positive Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten	Reverse Repos	Positive Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	45 049	141 707	52 874	190 145
Nicht nettingfähige Buchwerte	3 830	7 784	5 588	8 430
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	41 219	133 923	47 286	181 715
b) Bilanzell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	12 992	61 965	15 036	96 374
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	28 227	71 958	32 250	85 341
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	783	52 479	1 793	63 067
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	20 663	1 618	15 950	2 043
Barsicherheiten	65	11 338	16	10 738
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	6 716	6 523	14 491	9 493
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	4 718	101	14 479	664
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	1 998	6 422	12	8 829

¹ Davon entfallen für Positive Marktwerte 631 Mio. Euro (Vorjahr: 581 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2015		31.12.2014	
	Repos	Negative Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten	Repos	Negative Markt- werte aus deri- vativen Finanz- instrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	21 515	146 434	49 883	196 592
Nicht nettingfähige Buchwerte	265	5 690	1 123	6 284
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	21 250	140 744	48 760	190 308
b) Bilanzell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	12 991	63 034	15 036	98 336
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	8 259	77 710	33 724	91 972
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	783	52 479	1 793	63 067
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	7 196	2 566	17 804	2 165
Barsicherheiten	17	18 884	3	22 058
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	263	3 781	14 124	4 682
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	236	101	14 072	664
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	27	3 680	52	4 018

¹ Davon entfallen für Negative Marktwerte 1 701 Mio. Euro (Vorjahr: 2 543 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsvermerk

Sonstige Erläuterungen

(84) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldnern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer ein-

heitlichen Kreditvergabepolitik ist die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen mit einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Forderungen an Kunden stellten sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Forderungen	
	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Kunden in Deutschland	143 904	152 745
Firmenkunden	61 369	67 235
Verarbeitendes Gewerbe	23 881	24 878
Baugewerbe	819	984
Handel	8 509	8 938
Dienstleistungen und Übrige	28 160	32 435
Öffentliche Haushalte	15 444	21 321
Privatkunden	67 091	64 189
Kunden außerhalb Deutschlands	78 833	86 295
Firmen- und Privatkunden	72 155	78 672
Öffentliche Haushalte	6 678	7 623
Zwischensumme	222 737	239 040
abzüglich Wertberichtigungen	- 3 862	- 5 663
Gesamt	218 875	233 377

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die Kreditrisiken im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen stellten sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Eventualverbindlichkeiten, unwiderrufliche Kreditzusagen	
	31.12.2015	31.12.2014 ¹
Kunden und Kreditinstitute in Deutschland	45 238	42 140
Kreditinstitute	1 047	860
Firmenkunden	38 014	36 334
Verarbeitendes Gewerbe	18 691	22 335
Baugewerbe	2 026	1 490
Handel	4 226	3 698
Dienstleistungen und Übrige	13 071	8 811
Öffentliche Haushalte	103	121
Privatkunden	6 074	4 825
Kunden und Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	64 338	55 193
Kreditinstitute	9 109	11 170
Firmen- und Privatkunden	55 126	43 964
Öffentliche Haushalte	103	59
Zwischensumme	109 576	97 333
abzüglich Rückstellungen	-204	-193
Gesamt	109 372	97 140

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.3).

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Forderungen sowie im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da

das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

(85) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoeexposition gemäß IFRS 7 – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Eventual-

verbindlichkeiten den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buch- beziehungsweise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Maximales Kreditrisiko Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere unter Handelsaktiva	91 032	104 237	-12,7
Finanzanlagen	10 234	15 161	-32,5
Forderungen an Kreditinstitute	80 798	89 076	-9,3
Forderungen an Kunden	71 810	80 314	-10,6
Forderungen an Kunden	218 875	233 377	-6,2
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	79 742	93 771	-15,0
Handelsaktiva	76 711	89 315	-14,1
Sicherungsinstrumente gemäß IAS 39	3 031	4 456	-32,0
Sonstige Handelsaktiva	1 329	931	42,7
Unwiderrufliche Kreditzusagen	72 213	59 993	20,4
Finanzgarantien	2 511	2 508	0,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.3).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befreiungswert

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risiko-
steuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicher-
heiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im
Konzernrisikobericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsen-
tativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

086) Nachrangige Vermögenswerte

In den Bilanzaktiva waren folgende Nachrangige Vermögenswerte
enthalten:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	–	1	–100,0
Forderungen an Kunden	611	406	50,5
Handelsaktiva	285	190	50,0
Finanzanlagen	12	47	–74,5
Gesamt	908	644	41,0
darunter: an Kreditinstitute, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	–	–

Als nachrangig sind Vermögenswerte anzusehen, wenn sie als
Forderungen im Fall der Liquidation oder der Insolvenz des Emi-
tenten erst nach den Forderungen der anderen Gläubiger erfüllt
werden dürfen.

(87) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form, die wir nachstehend beispielhaft auflisten, dargestellt werden:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-Basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamthilfsgeld von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Sonstigen Verpflichtungen ist die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe von der Bundesanstalt für Finanzmarktstabilisierung (FMSA) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Fazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätserfordernisse. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernrisikobericht.

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	37 159	37 147	0,0
aus weitergegebenen abgerechneten Wechseln	7	7	0,0
aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen	37 108	37 069	0,1
Finanzgarantien (Kreditbürgschaften)	2 511	2 508	0,1
Sonstige Bürgschaften	27 834	26 027	6,9
Akkreditive	6 763	8 128	-16,8
Garantien für ABS-Verbriefungen	-	-	-
Sonstige Gewährleistungen	-	406	-100,0
Sonstige Verpflichtungen	44	71	-38,0
Unwiderrufliche Kreditzusagen	72 213	59 993	20,4
Buchkredite an Kreditinstitute	1 351	992	36,2
Buchkredite an Kunden	68 626	57 261	19,8
Avalkredite	1 922	1 452	32,4
Akkreditive	314	288	9,0
Gesamt	109 372	97 140	12,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.1).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
220	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestätigungsvermerk

Die Restlaufzeiten der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen insgesamt stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015		31.12.2014 ¹		Veränd. in %
	Eventualverbindlichkeiten	Unwiderrufliche Kreditzusagen	Eventualverbindlichkeiten	Unwiderrufliche Kreditzusagen	
Täglich fällig	590	273	317	482	8,0
Bis drei Monate	19 275	11 767	21 119	9 676	0,8
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	9 054	15 084	8 483	12 539	14,8
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	6 851	42 995	6 074	35 990	18,5
Mehr als fünf Jahre	1 389	2 094	1 154	1 306	41,6
Gesamt	37 159	72 213	37 147	59 993	12,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 ff.).

Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechtsrisiken entstehen, deren Eintritt nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist und für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächlichen künftigen Verluste. Zum 31. Dezember 2015 betrugen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 507 Mio. Euro (Vorjahr: 992 Mio. Euro) und betrafen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Bank hält die Klagen für unbegründet.
- Im Rahmen des Konkursverfahrens eines ehemaligen Kunden wurde die Commerzbank zusammen mit den Geschäftsführern des Kunden sowie weiteren Personen beziehungsweise Gesell-

schaften als Gesamtschuldner wegen angeblich betrügerischen Konkurses verklagt. In erster Instanz ist diese Klage, soweit die Commerzbank betroffen ist, abgewiesen worden. Das Gericht hat dabei klargestellt, dass der Konkurs zwar aus bilanzieller Sicht, jedenfalls aber nicht im Hinblick auf die Finanzierungstransaktionen als betrügerisch einzustufen ist. Gegen dieses Urteil haben die Kläger Berufung eingelegt.

- Im Nachgang zur Veräußerung der Beteiligung an der Public Joint Stock Company „Bank Forum“, Kiew, Ukraine (Bank Forum) im Jahr 2012 haben die Käufer Ansprüche aus dem Veräußerungsvertrag geltend gemacht und den Veräußerungsvertrag als solchen wegen Arglist infrage gestellt. Die Parteien führen derzeit ein Schiedsverfahren auf der Grundlage der vertraglichen Schiedsvereinbarungen. Die Käufer begehren die Feststellung der Unwirksamkeit des Veräußerungsvertrags, Rückabwicklung der Veräußerung, Rückerstattung von Kaufpreistraten und Ersatz der ihnen in diesem Zusammenhang entstandenen Schäden. Die Commerzbank bestreitet diese Ansprüche und macht gegenüber den Käufern und der den Kaufpreis sichernden Garantin ihre Restzahlungsansprüche und Garantieansprüche geltend. Das Schiedsverfahren dauert an.
- Der Commerzbank-Konzern war Inhaber von Anteilen an einer Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden mehrere Klagen gegen den Commerzbank-Konzern auf Rückgewähr der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Zwei dieser Klagen wurden abgewiesen, sind jedoch derzeit in der Berufungsinstanz.

(88) Echte Pensionsgeschäfte (Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte), Wertpapierleihgeschäfte sowie erhaltene oder gezahlte Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals)

Im Rahmen echter Pensionsgeschäfte verkauft beziehungsweise kauft der Commerzbank-Konzern Wertpapiere mit einer Rücknahmeverpflichtung beziehungsweise Rückgabeverpflichtung. Die erhaltenen Gegenwerte aus Pensionsgeschäften, bei denen wir Pensionsgeber sind (Rücknahmeverpflichtung der Wertpapiere), werden als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder Kunden bilanziert. Die an den Pensionsnehmer gelieferten Wertpapiere bilanzieren wir weiterhin in unserer Bilanz entsprechend der jeweiligen Kategorie. Als Pensionsnehmer aktiviert der Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Pensionsgeber in Höhe der gezahlten Sicherheitsleistung. Die als Sicherheit dienenden Wertpapiere nehmen wir in Verwahrung.

Wertpapierleihgeschäfte werden mit Kreditinstituten und Kunden getätigt, um dem Bedarf zur Erfüllung von Lieferverpflichtun-

gen nachzukommen oder am Geldmarkt Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Die verliehenen Wertpapiere weisen wir in unserer Bilanz im Handelsbestand oder in den Finanzanlagen aus, während entliehene Wertpapiere nicht bilanziert werden. Durch uns gestellte Barsicherheiten (Cash Collaterals Out) weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten (Cash Collaterals In) als Verbindlichkeiten aus. Cash Collaterals werden auch im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt beziehungsweise hereingenommen.

Die zum Bilanzstichtag abgeschlossenen echten Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte sowie die erhaltenen oder gezahlten Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals) stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014 ¹	Veränd. in %
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	19 643	42 011	-53,2
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5 104	19 584	-73,9
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	3 420	15 264	-77,6
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	36 752	35 342	4,0
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	12 972	13 991	-7,3
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	5 059	4 936	2,5
Summe der Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	56 395	77 353	-27,1
Summe der erhaltenen Sicherheiten	26 555	53 775	-50,6
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsnehmer (Reverse-Repo-Agreements)			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	44 088	45 071	-2,2
Gezahlte Sicherheitsleistungen			
Forderungen an Kreditinstitute	25 524	25 125	1,6
Forderungen an Kunden	6 533	12 716	-48,6
Entliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	38 637	37 889	2,0
Gezahlte Sicherheitsleistungen ²			
Forderungen an Kreditinstitute	18 250	23 044	-20,8
Forderungen an Kunden	8 447	10 280	-17,8
Summe der Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	82 725	82 960	-0,3
Summe der geleisteten Sicherheiten	58 754	71 165	-17,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.1).

² Einschließlich gezahlter Sicherheitsleistungen im Zusammenhang mit Derivaten.

Den Buchwerten der verliehenen Wertpapiere von 36 752 Mio. Euro (Vorjahr 35 342 Mio. Euro) standen neben den zugehörigen Verbindlichkeiten von 18 031 Mio. Euro (Vorjahr¹: 18 927 Mio. Euro) auch 10 689 Mio. Euro Wertpapiere (Vorjahr:

9 585 Mio. Euro) als Sicherheiten gegenüber. Die Forderungen und Verbindlichkeiten aus Pensionsgeschäften werden nach Netting dargestellt.

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund der Einführung eines neuen Datenverarbeitungssystems sowie weiterer Restatements (siehe Seite 161 R.1).

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

(89) Erhaltene Sicherheiten

Die beizulegenden Zeitwerte der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiterzuveräußern oder -zuverpfänden, stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	85 808	86 730	- 1,1
darunter:			
weiterveräußert oder weiterverpfändet	52 003	69 150	- 24,8
darunter:			
mit Rückgabeverpflichtung	-	-	-

Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte sowie Darlehensgeschäfte ausgeführt.

(90) Treuhandgeschäfte

Die in der Bilanz nicht auszuweisenden Treuhandgeschäfte hatten am Bilanzstichtag folgenden Umfang:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	53	47	12,8
Forderungen an Kunden	433	509	- 14,9
Sonstige Vermögenswerte	914	1 171	- 21,9
Treuhandvermögen	1 400	1 727	- 18,9
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	64	59	8,5
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	765	905	- 15,5
Sonstige Schulden	571	763	- 25,2
Treuhandschulden	1 400	1 727	- 18,9

(91) Eigenkapitalanforderungen und Verschuldungsquote

Die CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV), die Capital Requirements Regulation (CRR) – eine europäische Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet – sowie die SSM-Verordnung (Verordnung (EU) Nr. 1024/2013 des Rates vom 15. Oktober 2013 zur Übertragung besonderer Aufgaben im Zusammenhang mit der Aufsicht über Kreditinstitute auf die Europäische Zentralbank) beinhalten die wesentlichen Vorgaben zur Einhaltung der vorgeschriebenen regulatorischen Mindestkapitalquoten unter Solvabilitätsbetrachtungen. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren

Kodifikationen. Daneben werden besonders komplexe Regelungs-sachverhalte durch Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) ausgelegt. Im Vergleich zu früheren Regelungen wurden mit Einführung des neuen Regelwerks im Jahr 2014 die Qualität des bankaufsichtsrechtlichen Kapitals gestärkt, die Kapitalanforderungen erhöht und schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken implementiert.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam wurden, unterliegen bestimmte Teile dieser Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (Phase-in).

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem auf der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Untendeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser

Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Im Ergebnis können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den letzten fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Die Commerzbank Aktiengesellschaft hat im April des Berichtsjahres 113 850 693 neue Aktien im Wege eines sogenannten beschleunigten Bookbuildingverfahrens bei institutionellen Anlegern platziert. Der Platzierungspreis betrug dabei 12,10 Euro pro Aktie. Der Bruttoemissionserlös belief sich auf insgesamt rund 1,4 Mrd. Euro.

Mit dem erfolgreichen Abschluss dieser Kapitalmaßnahme stieg die harte Kernkapitalquote unter voller Anwendung der Neueregungen (Fully phased-in) um rund 0,7 Prozentpunkte auf 10,2 % (pro forma per Ende März 2015). Damit konnte schneller als geplant ein vom Kapitalmarkt erwartetes deutlich höheres Niveau der harten Kernkapitalquote erreicht werden.

Das folgende Bild zeigt die aktuellen gewichteten Risikoaktiva, sowie das Kapital und die Quoten zum Jahresende:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Kreditrisiko	159 407	173 563
Marktrisiko ¹	17 427	20 055
Operationelles Risiko	21 398	21 560
Gesamt	198 232	215 178
Hartes Kernkapital (CET1) ²	27 303	25 123
Kernkapital (Tier 1)	27 303	25 123
Eigenkapital (Total capital)	32 803	31 476
Harte Kernkapitalquote (%)	13,8	11,7
Kernkapitalquote (%)	13,8	11,7
Eigenkapitalquote (%)	16,5	14,6

¹ Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (sogenanntes Credit Valuation Adjustment Risk).

² Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Konzernergebnis, das zur Thesaurierung zur Verfügung steht.

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrechtlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZB/EBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquoten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitable Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Alle vorgeschlagenen Neuregelungen unterliegen noch permanenten Änderungen. Von den angekündigten ITS und RTS stehen noch

immer Teile aus. Dementsprechend reflektieren alle Berechnungen für Risikoaktiva, Kapital und Quoten das aktuelle Verständnis der Commerzbank bezüglich der anzuwendenden Regelungen. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (Fully phased-in) der Anforderungen nach CRR werden die Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Phase-in-Darstellung (Ist) auch eine Fully-phased-in-Betrachtung. Die Überleitungsrechnung vom ausgewiesenen bilanziellen Konzernkapital zu dem regulatorisch ausgewiesenen Kapital ist dabei bereits integriert.

Position Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
	Phase-in	Phase-in	Fully phased-in	Fully phased-in
Bilanzielles Eigenkapital	30 407	26 960	30 407	26 960
Effekt aus Debit Valuation Adjustments	-96	-38	-240	-188
Korrektur der Neubewertungsrücklage	511	906	-	-
Korrektur der Rücklage aus Cash Flow Hedges	159	246	159	246
Korrektur zum Phase-in (IAS 19)	640	1 022	-	-
Korrektur der Nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	-230	-135	-505	-426
Geschäfts- oder Firmenwerte	-2 088	-2 090	-2 088	-2 090
Immaterielle Vermögenswerte	-1 126	-969	-1 126	-969
Aktivüberhang des Planvermögens	-155	-57	-387	-283
Latente Ertragsteueransprüche aus Verlustvorträgen	-180	-128	-451	-639
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	-463	-496	-661	-827
Prudential Valuation	-376	-469	-376	-469
Eigene Aktien	-18	-17	-35	-68
Erstverlust-Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	-300	-360	-300	-360
Vorleistungsrisiken	-1	-	-1	-
Verrechnung der Bestandteile aus zusätzlichem Kernkapital (AT 1)	1 008	935	-	-
Latente Ertragsteueransprüche aus temporären Differenzen, die den 10-%-Schwellenwert übersteigen	-	-89	-316	-886
Dividendenabgrenzung	-250	-	-250	-
Sonstiges und Rundungen	-139	-98	-139	-99
Hartes Kernkapital (CET 1)	27 303	25 123	23 691	19 902
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)	-	-	-	-
Kernkapital (Tier 1)	27 303	25 123	23 691	19 902
Ergänzungskapital (Tier 2)	5 500	6 353	5 421	6 404
Eigenkapital	32 803	31 476	29 112	26 306
Gewichtete Risikoaktiva	198 232	215 178	197 442	214 072
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	13,8	11,7	12,0	9,3
Eigenkapitalquote (%)	16,5	14,6	14,7	12,3

Kernkapitalrechnung

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein neues Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht. Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet. Die Berechnung der Leverage Ratio zum Ende des Geschäftsjahres 2015 erfolgte auf der Basis der im Januar 2015 geänderten CRR-Regelung. Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Die Vermeidung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung ist ein integraler Bestandteil der Bilanzsteuerung des Commerzbank-Konzerns. Zur Berechnung, Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio gemäß CRD-IV/CRR-Anforderungen hat die Commerzbank ein quantitatives und qualitatives Rahmenwerk etabliert.

Die Quantifizierung der Leverage Ratio auf Basis regulatorischer Anforderungen und die vierteljährliche aufsichtsrechtliche Berichterstattung erfolgen durch Group Finance.

Für die Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank eine bankinterne Zielquote als ergänzende Kennziffer zu den risikobasierten Kapitalkennziffern definiert. Die Segmente werden über segmentspezifische Leitplanken für deren Exposure aktiv in die Steuerung der Leverage Ratio einbezogen.

Die Entwicklung der segmentspezifischen Leverage-Ratio-Exposure-Werte im Vergleich zu den Leitplanken wird im Rahmen eines monatlichen Monitorings überwacht. In diesem Zusammenhang berichtet Group Finance dem zentralen Asset Liability Committee (ALCO) und dem Vorstand regelmäßig über die Höhe der Leverage Ratio und der Segmentengagements sowie über die Haupttreiber und deren Veränderung.

Neben den ex-post-Analysen der Leverage Ratio wird auch die künftige Entwicklung dieser Kennziffer sowie des Leverage-Ratio-Exposure im Rahmen des bankeninternen Planungsprozesses (MYP) berücksichtigt und in der unterjährigen Prognose regelmäßig überprüft.

Wesentliche Entscheidungen in Bezug auf die Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio werden im ALCO mit anschließender Bestätigung durch den Gesamtvorstand beschlossen.

Summarischer Vergleich zwischen Bilanzaktiva und der Gesamtrisikopositionsmessgröße		Anzusetzende Werte
Mio. €		31.12.2015
Bilanzsumme gemäß veröffentlichtem (Konzern-)Jahresabschluss		532 641
Anpassung für Beteiligungen, die zu Bilanzierungszwecken konsolidiert werden, die jedoch nicht zum aufsichtlichen Konsolidierungskreis gehören		1 284
(Anpassung für treuhänderisch gehaltene Aktiva, die gemäß den geltenden Rechnungslegungsvorschriften in der Bilanz ausgewiesen werden, aber von der Gesamtrisikopositionsmessgröße gemäß Artikel 429 (13) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgeschlossen sind)		–
Anpassungen für derivative Finanzinstrumente		–51 813
Anpassungen für Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT)		2 454
Anpassungen für außerbilanzielle Positionen (d.h. Umwandlung der außerbilanziellen Positionen in Kreditäquivalenzbeträge)		47 956
(Anpassung für Risikopositionen aus Intragruppenforderungen, die von der Gesamtrisikopositionsmessgröße gemäß Artikel 429 (7) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgenommen sind)		–
(Anpassungen für Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 (14) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 von der Gesamtrisikopositionsmessgröße ausgenommen sind)		–
Sonstige Anpassungen		–991
Phase-in		–3 321
Fully phased-in		–3 321
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
Phase-in		531 531
Fully phased-in		529 201

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

275

149: GuVergabezeichnung
 152: Bilanz
 154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 155: Kapitalflussrechnung
 158: Anhang (Notes)
 229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329: Bestätigungsvermerk

Einheitliches Offenlegungsschema für die Verschuldungsquote		Risikomessgröße der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €		31.12.2015
Bilanzielle Risikopositionen (ausgenommen Derivate und Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT))		
Bilanzielle Posten (ohne Derivate, Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT) und Treuhandvermögen, jedoch einschließlich Sicherheiten)		418 409
(Vermögenswerte, die zur Bestimmung des harten Kernkapitals abgezogen werden)		
Phase-in		- 3 492
Fully phased-in		- 5 822
Bilanzielle Risikopositionen insgesamt (ohne Derivate, Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT) und Treuhandvermögen)		
Phase-in		414 917
Fully phased-in		412 587
Derivative Risikopositionen		
Wiederbeschaffungskosten für alle Derivatgeschäfte (d.h. bereinigt um anrechenbare Ein- und Nachschusszahlungen)		15 692
Aufschläge für den potenziellen künftigen Wiederbeschaffungswert (PFE) in Bezug auf alle Derivatgeschäfte (Marktwertmethode („mark-to-market method“))		22 820
Risikoposition gemäß Ursprungsrisikomethode („Original Exposure Method“)		-
Hinzugerechneter Betrag von gestellten Sicherheiten für Derivatgeschäfte, wenn diese gemäß den geltenden Rechnungslegungsvorschriften von den Bilanzaktiva abgezogen werden		-
(Abzug bei geleisteten Nachschüssen in Derivatgeschäften)		- 16 876
(Ausgenommene Risikopositionen aus für Kunden über eine qualifizierte zentrale Gegenpartei (QCCP) abgerechneten Geschäften)		- 993
Bereinigter effektiver Nominalwert von geschriebenen Kreditderivaten		34 765
(Bereinigte Aufrechnungen des effektiven Nominalwerts und Zuschlagsatzzüge für ausgestellte Kreditderivate)		- 27 453
Derivative Risikopositionen insgesamt		27 955

Konsolidiert

Einheitliches Offenlegungsschema für die Verschuldungsquote (Fortsetzung)		Risikomessgröße der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €		31.12.2015
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		
Brutto-Aktiva aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT; ohne Anerkennung von Netting), nach Bereinigung um als Verkauf verbuchte Geschäfte		51 241
(Aufgerechnete Beträge von Barverbindlichkeiten und -forderungen aus Brutto-Aktiva aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT))		- 12 992
Gegenparteausfallrisiko-Positionen für Aktiva aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		2 454
Ausnahme für Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT): Gegenparteausfallrisiko-Positionen gemäß Artikel 429b (4) und Artikel 222 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013		-
Risikopositionen aus als Agent getätigten Geschäften		-
(Ausgenommene Risikopositionen aus für Kunden über eine qualifizierte zentrale Gegenpartei (QCCP) abgerechneten Wertpapierfinanzierungsgeschäften)		-
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften insgesamt		40 703
Andere außerbilanzielle Risikopositionen		
Außerbilanzielle Risikopositionen zum Bruttonominalwert		163 544
(Anpassungen für die Umrechnung in Kreditäquivalenzbeträge)		- 115 588
Andere außerbilanzielle Risikopositionen insgesamt		47 956
Ausgenommene Risikopositionen gemäß Artikel 429 (7) und (14) CRR (bilanziell und außerbilanziell)		
(Befreiung gruppeninterner Risikopositionen (Einzelebene) gemäß Artikel 429 (7) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 (bilanziell und außerbilanziell))		-
(Risikopositionen ausgenommen gemäß Artikel 429 (14) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 (bilanziell und außerbilanziell))		-
Eigenkapital und Gesamtrisikopositionen		
Kernkapital		
Phase-in		27 303
Fully phased-in		23 691
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
Phase-in		531 531
Fully phased-in		529 201
Verschuldungsquote		
Phase-in (%)		5,1
Fully phased-in (%)		4,5
Nutzung von Übergangsbestimmungen und Wert ausgebuchter treuhänderischer Posten		
Nutzung von Übergangsbestimmungen für die Definition der Kapitalmessgröße	Phase-in und Fully phased-in	
Wert ausgebuchter treuhänderischer Posten gemäß Artikel 429 (13) der Verordnung (EU) Nr. 575/2013		-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Besitzungsverzeichnis

Aufschlüsselung von bilanziellen Risikopositionen (ohne Derivate, Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT) und ausgenommene Risikopositionen)	Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2015
Bilanzielle Risikopositionen insgesamt (ohne Derivate, Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT), und ausgenommene Risikopositionen), davon:	418 409
Risikopositionen des Handelsbuchs	70 209
Risikopositionen des Anlagebuchs, davon:	348 200
Gedekte Schuldverschreibungen	5 649
Risikopositionen, die wie Risikopositionen gegenüber Zentralstaaten behandelt werden	58 551
Risikopositionen gegenüber regionalen oder lokalen Gebietskörperschaften, multilateralen Entwicklungsbanken, internationalen Organisationen und öffentlichen Stellen, die NICHT wie Risikopositionen gegenüber Zentralstaaten behandelt werden	29 141
Institute	36 871
Durch Immobilien besicherte Risikopositionen	56 799
Risikopositionen aus dem Mengengeschäft	37 602
Unternehmen	89 328
Ausgefallene Risikopositionen	3 958
Sonstige Risikopositionen (z.B. Beteiligungen, Verbriefungen und andere kreditunabhängige Aktiva)	30 301

Unter Berücksichtigung der CRR-Übergangsregelungen (Phase-in) belief sich die Leverage Ratio zum 31. Dezember 2015 auf 5,1 % (zum 30. September 2015: 4,7 %). Die Leverage Ratio unter voller Anwendung der überarbeiteten CRR-Regelung (Fully phased-in) betrug 4,5%, nach 4,1 % per 30. September 2015.

Die Veränderung der Leverage Ratio ist auf einen starken Rückgang des Leverage-Ratio-Exposures bei gleichzeitigem Anstieg des aufsichtlich anrechenbaren Tier-1-Kapitals zurückzu-

führen. Das Leverage-Ratio-Exposure lag zum Berichtsstichtag bei 531,5 Mrd. Euro (Phase-in), beziehungsweise 529,2 Mrd. Euro (Fully phased-in) – zum 30. September 2015: 570,1 Mrd. Euro (Phase-in) beziehungsweise 567,6 Mrd. Euro (Fully phased-in). Diese Entwicklung resultierte im Wesentlichen aus einem Rückgang der Wertpapierfinanzierungsgeschäfte und der sonstigen Bilanzaktiva.

(92) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2015 hatte der Commerzbank-Konzern (Commerzbank Aktiengesellschaft und eine Tochtergesellschaft) vier Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit (Legal Maturity Date) liegt zwischen 10 und 45 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2015 Kundenkredite mit einem Volumen von 4,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 4,7 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 2,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,0 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion Jahre	Forderungsart	Kreditvolumen Mio. €	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoSMO Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Mittelstandskunden	1 000	590
CoCo Finance II-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Großkunden	3 000	1 422
Provide GEMS 2002-1 PLC	Hypothekenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	2002	45	Wohnungswirtschaftliches Portfolio	65	13
Semper Finance 2007-1	Hypothekenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	2007	36	Gewerbliches Portfolio	13	6
Gesamtsumme					4 078	2 031

(93) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

	2015			2014		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	49 791	23 667	26 124	49 867	23 780	26 087
in Deutschland	37 611	18 015	19 596	38 077	18 239	19 838
außerhalb Deutschlands	12 180	5 652	6 528	11 790	5 541	6 249

Die obigen Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeikräfte. In der Zahl der Arbeitnehmer sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung befindlich gewesenen Arbeitnehmer nicht enthalten.

Die durchschnittliche Arbeitszeit der Teilzeikräfte betrug 63,4 % (Vorjahr: 62,7 %) der Normalarbeitszeit.

	2015			2014		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Auszubildende	1 768	847	921	2 092	1 004	1 088

(94) Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

a) Geschäftsbeziehungen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte

Unternehmen. Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

279

149: GuV
152: Bilanz
154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
155: Kapitalflussrechnung
158: Anhang (Notes)
229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329: Bestätigungsvermerk

Die Beziehungen zu Bundesunternehmen zeigen wir im Folgenden getrennt von den Beziehungen zu den übrigen nahestehenden Unternehmen und Personen. Aktiva, Passiva und außerbilanzielle

Posten in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen (ohne Bundesunternehmen) und Personen stellten sich im Berichtsjahr folgendermaßen dar:

Aktiva Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	10	41	-75,6
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	10	41	-75,6
Forderungen an Kunden	1 094	1 118	-2,1
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	515	556	-7,4
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	534	514	3,9
Personen in Schlüsselpositionen	8	4	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	37	44	-15,9
Handelsaktiva	64	13	–
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	3	9	-66,7
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	4	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	61	–	–
Finanzanlagen	52	40	30,0
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	28	33	-15,2
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	2	1	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	22	6	–
Sonstige Aktiva	19	51	-62,7
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	19	51	-62,7
Gesamt	1 239	1 263	-1,9

Kurzformelzeichen

Passiva Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	12	-	-
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	2	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	10	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	691	665	3,9
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	164	110	49,1
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	61	66	-7,6
Personen in Schlüsselpositionen	8	5	60,0
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	458	484	-5,4
Handelspassiva	-	3	-
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	-	3	-
Nachrangige Schuldinstrumente	255	394	-35,3
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	255	394	-35,3
Sonstige Passiva	22	26	-15,4
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	22	26	-15,4
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	-	-
Gesamt	980	1 088	-9,9

In den gesamten Verbindlichkeiten gegenüber Sonstigen nahestehenden Unternehmen sind 0,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 0,5 Mrd. Euro) für unternehmensexterne Versorgungsträger enthalten.

Außerbilanzielle Posten Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Garantien und Sicherheiten gewährt an	209	220	-5,0
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	31	18	72,2
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
At-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	37	84	-56,0
Personen in Schlüsselpositionen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	141	118	19,5
Garantien und Sicherheiten erhalten von	5	6	-16,7
Nicht konsolidierten Tochterunternehmen	5	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
At-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	-	6	-
Personen in Schlüsselpositionen	-	-	-
Sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen	-	-	-

Die Garantien und Sicherheiten wurden im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts gewährt.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

281

149: GuVergewinnrechnung
 152: Bilanz
 154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 155: Kapitalflussrechnung
 158: Anhang (Notes)
 229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329: Bestätigungsvermerk

Aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) ergaben sich folgende Erträge:

Erträge i. Mio. €	1.1.-31.12.2015	1.1.-31.12.2014	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsen	37	32	15,6
Provisionen	16	16	0,0
Handels- und Bewertungsergebnis	5	2	-
Sonstiges Ergebnis	2	1	-
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	19	-6	-
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht			
Zinsen	7	15	-53,3
Provisionen	142	70	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	63	49	28,6
Handels- und Bewertungsergebnis	57	-11	-
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsen	2	2	0,0
Provisionen	-	-	-
Handels- und Bewertungsergebnis	6	1	-
Summen			
Zinsen	46	49	-6,1
Provisionen	158	86	83,7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	82	43	90,7
Handels- und Bewertungsergebnis	68	-8	-
Sonstiges Ergebnis	2	1	-

Kongressbuch.de

Die Aufwendungen aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) werden in nachstehender Tabelle dargestellt.

Die Verwaltungsaufwendungen unter den Personen in Schlüsselpositionen betreffen als Personalaufwendungen ausgewiesene

Vergütungen der Vorstandsmitglieder sowie Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat. Darüber hinaus enthalten sie die Vergütung an die Mitglieder des Aufsichtsrats. Die Position Steuern betrifft die den Aufsichtsratsmitgliedern erstattete Umsatzsteuer.

Aufwendungen Mio. €	1.1.-31.12.2015	1.1.-31.12.2014	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsaufwendungen	5	2	✓
Nettorisikovorsorge im Kreditgeschäft	–	–1	–
Provisionen	–	–	–
Verwaltungsaufwendungen	68	60	13,3
Abschreibungen/Wertminderungen	17	4	–
Sonstige Aufwendungen	10	4	–
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsaufwendungen	–	–	–
Provisionen	–	–	–
Verwaltungsaufwendungen	–	–	–
Abschreibungen/Wertminderungen	–	–	–
Anteile an at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht			
Zinsaufwendungen	–	–	–
Nettorisikovorsorge im Kreditgeschäft	–	–	–
Provisionen	1	2	–50,0
Verwaltungsaufwendungen	–	9	–
Abschreibungen/Wertminderungen	–	11	–
Sonstige Aufwendungen	–	4	–
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsaufwendungen	–	–	–
Provisionen	–	–	–
Verwaltungsaufwendungen	11	14	–21,4
Abschreibungen/Wertminderungen	–	–	–
Steuern	–	–	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsaufwendungen	30	44	–31,8
Provisionen	–	–	–
Verwaltungsaufwendungen	–	–	–
Abschreibungen/Wertminderungen	–	–	–
Summen			
Zinsaufwendungen	35	46	–23,9
Nettorisikovorsorge im Kreditgeschäft	–	–1	–
Provisionen	1	2	–50,0
Verwaltungsaufwendungen	79	83	–4,8
Abschreibungen/Wertminderungen	17	15	13,3
Sonstige Aufwendungen	10	8	25,0
Steuern	–	–	–

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befragungsergebnis

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen stellten sich wie folgt dar:

	31.12.2015		31.12.2014	
	Vorstand	Aufsichtsrat	Vorstand	Aufsichtsrat
Forderungen (Tsd. €)	4 930	2 961	3 165	563
Letzte Fälligkeit ¹	2042	2047	2042	2047
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) ²	1,26–2,8	1,34–5,1	1,52–5,5	2,28–5,1

¹ Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

² In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 15,2 % (Vorjahr: 15,4 %) und des Aufsichtsrats bis zu 12,0 % (Vorjahr: 11,8 %) berechnet.

Die Besicherung der Barkredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte zu marktüblichen Bedingungen, soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr, mit Ausnahme von Mietavzalen, nicht in einem

Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte wurden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Geschäfte mit Bundesunternehmen

Der Commerzbank-Konzern wickelt Geschäfte mit Bundesunternehmen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit grundsätzlich zu marktgerechten Bedingungen und Konditionen ab.

Nachstehende Tabelle enthält die bestehenden Vermögenswerte und Verpflichtungen aus Geschäften mit Bundesunternehmen:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014	Veränd. in %
Barreserve	16 089	247	-
Forderungen an Kreditinstitute	151	154	-1,9
Forderungen an Kunden	1 261	1 438	-12,3
Handelsaktiva	928	970	-4,3
Finanzanlagen	3 402	3 484	-2,4
Gesamt	21 831	6 293	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	12 190	13 255	-8,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	87	89	-2,2
Handelspassiva	1 293	845	53,0
Gesamt	13 570	14 189	-4,4
Garantien und Sicherheiten			
gewährt	289	242	19,4
erhalten	-	-	-

Bei den unter Handelsaktiva beziehungsweise Finanzanlagen ausgewiesenen Finanzinstrumenten handelt es sich um Fremdkapitalinstrumente.

Die auf Geschäfte mit Bundesunternehmen entfallenden Aufwendungen und Erträge stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	1.1.-31.12.2015	1.1.-31.12.2014	Veränd. in %
Erträge			
Zinsen	218	259	-15,8
Provisionen	1	2	-50,0
Handels- und Bewertungsergebnis	-48	6	-
Aufwendungen			
Zinsaufwendungen	140	166	-15,7
Provisionen	-	-	-
Nettorisikovorsorge im Kreditgeschäft	-	12	-100,0
Verwaltungsaufwendungen	1	1	0,0
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-

b) Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats wird im Vergütungsbericht (siehe Seite 34 ff.) wiedergegeben.

Vorstand. In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Vorstandsmitglieder sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften der zugrunde liegende Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst.

Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten auch die sonstigen Bezüge. Darunter fallen unter anderem die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge (im Wesentlichen Dienstwagennutzung, Versicherungen, auf Sachbezüge entfallende Steuern sowie Arbeitgeberbeiträge zur betrieblichen Altersversorgung (BVG)).

Die Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses beinhalten den in der Berechnung der Pensionsrückstellungen berücksichtigten Dienstzeitaufwand.

Eine individualisierte Darstellung nach den Vorschriften des DRS 17 ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 38 f.) enthalten.

Tsd. €	2015	2014
Kurzfristig fällige Leistungen	7 676	7 263
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses ¹	1 474	2 995
Andere langfristig fällige Leistungen	1 780	916
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses ²	375	-
Anteilsbasierte Vergütung ³	4 658	3 368
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	15 963	14 542
abzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	1 474	2 995
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	375	-
Bewertungs- und sonstige Unterschiede ⁴	5 682	-374
Gesamtbezüge gemäß Vergütungsbericht⁵	8 432	11 921

¹ Der deutliche Rückgang der Dienstzeitaufwendungen beruht insbesondere auf der Änderung der Pensionszusagen dahingehend, dass bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen keine Gehaltsdynamik mehr anzusetzen ist.

² Die Bestellung von Herrn Dr. Schmittmann endete mit Ablauf des 31. Dezember 2015. Er erhält für die Dauer von sechs Monaten weiterhin das Jahresgrundgehalt entsprechend der Regelung des Anstellungsvertrags, wie sie im Vergütungsbericht im Absatz „Regelungen für den Fall der Beendigung der Organisation“ beschrieben ist.

³ Das neue Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre im Geschäftsjahr 2015, wie im Vergütungsbericht dargestellt.

⁴ Hierunter fällt unter anderem der Unterschied aus der Bewertung zum Gewährzeitpunkt (DRS 17) und zum Bilanzstichtag (IFRS 2). Nach dem neuen Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entbehrung der Ansprüche, was im Geschäftsjahr 2015 zu einer deutlichen Verminderung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 4 a) Satz 1 HGB führt, da letztere nicht die langfristigen Vergütungskomponenten enthalten.

⁵ Die gesetzliche Grundlage ist § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) Satz 1 HGB.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die aktiven Vorstandsmitglieder betrug 27 372 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2015 (Vorjahr: 28 448 Tsd. Euro). Die in die Berechnung der Pensionsrückstellungen einfließenden Dienstzeitaufwendungen beliefen sich im Geschäftsjahr auf 1 474 Tsd. Euro (Vorjahr: 2 995 Tsd. Euro). Die Beträge berücksichtigen die aktuelle Beststellungsperiode der einzelnen Vorstandsmitglieder und gehen im Übrigen davon aus, dass die Pensionszahlung für jedes Vorstandsmitglied außer bei Dienstunfähigkeit grundsätzlich nach Vollendung des 62. Lebensjahres beginnt und die Vorstandstätigkeit bis zu diesem Zeitpunkt fortgeführt wird. Eine individualisierte Darstellung der Pensionsanswartschaften und des Dienstzeitaufwands ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 37) enthalten. Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2015 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für aktive Vorstandsmitglieder von 4 625 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 5 969 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2015 Rückstellungen von 12 830 Tsd. Euro (Vorjahr: 6 232 Tsd. Euro) gebildet. Der Anstieg in 2015 beruhte auf dem neuen Vorstandsvergütungssystem, das auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre bereits im Jahr 2015 bewirkt (siehe Vergütungsbericht).

(95) Aktienbasierte Vergütungspläne

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2015 Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Weitere

Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betrugen im Geschäftsjahr 7 938 Tsd. Euro (Vorjahr: 7 986 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 88 927 Tsd. Euro (Vorjahr: 97 700 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat. Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats wird in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2015 eine gesamte Vergütung von netto 2 019 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 657 Tsd. Euro). Davon entfielen auf die Grund- und Ausschussvergütung 1 541 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 305 Tsd. Euro) und auf das Sitzungsgeld 478 Tsd. Euro (Vorjahr: 352 Tsd. Euro). Das Sitzungsgeld wird für die Teilnahme an den Sitzungen des Aufsichtsrats und seiner sieben im Berichtsjahr tagenden Ausschüsse (Präsidial-, Vergütungskontroll-, Prüfungs-, Risiko-, Nominierungs-, Vermittlungs- und Sozialausschuss) gewährt. Die Gesamtvergütung von 2 019 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 657 Tsd. Euro) wird gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert.

Die auf die Vergütungen der Aufsichtsratsmitglieder zu zahlende Umsatzsteuer (zurzeit 19 %) für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz in Deutschland wurde von der Bank erstattet, wird aber nicht als Vergütungsbestandteil angerechnet. Für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz außerhalb Deutschlands wird keine Umsatzsteuer fällig.

Vorstand und Aufsichtsrat besaßen am 31. Dezember 2015 insgesamt nicht mehr als 1 % (Vorjahr: unter 1 %) der ausgegebenen Aktien und Optionsrechte der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Details und Bedingungen zu den aktienbasierten Vergütungsplänen sind der Note 25 zu entnehmen. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2015	2014
Pläne mit Barausgleich	37	44
darunter:		
Commerzbank-Incentive-Plan	36	41
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	4	3
Gesamt	41	47

Die Rückstellungen für die Pläne mit Barausgleich sowie die Rücklagen im Eigenkapital für Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Rückstellungen	63	65
darunter:		
Share Awards	1	1
Commerzbank-Incentive-Plan	62	63
Rücklagen im Eigenkapital	9	6

Share Awards. Der Bestand an Erwerbsrechten aus den Share-Award-Programmen entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Share Awards
Bestand zum 1.1.2014	565 591
Im Jahresverlauf gewährt	3 565
Im Jahresverlauf verwirkt	2 900
Im Jahresverlauf ausgeübt	528 996
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2014	37 260
Im Jahresverlauf gewährt	–
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	29 469
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2015	7 791

Commerzbank-Incentive-Plan. Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Commerzbank- Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2014	1 864 379
Im Jahresverlauf gewährt	2 329 825
Im Jahresverlauf verwirkt	9 741
Im Jahresverlauf ausgeübt	968 411
Im Jahresverlauf verfallen	37 130
Bestand zum 31.12.2014	3 178 922
Im Jahresverlauf gewährt	3 062 716
Im Jahresverlauf verwirkt	43 034
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 706 543
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2015	3 492 061

(96) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden in Höhe von 38,4 Mio. Euro (Vorjahr: 38,5 Mio. Euro).

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher Ban-

ken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 6 866 Mio. Euro (Vorjahr: 7 686 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

(97) Angaben als Leasinggeber und Leasingnehmer**Angaben als Leasinggeber – Operating Leasing**

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere vercharterte Schiffe, technische Anlagen und Maschinen sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge). In den

Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
in bis zu einem Jahr	117	174
in einem bis fünf Jahren	183	375
in mehr als fünf Jahren	103	184
Gesamt	403	733

In der Berichtsperiode wurden Wertminderungsaufwendungen von 7 Mio. Euro aufgelöst und als Ertrag erfasst.

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2015	31.12.2014
Ausstehende Leasingzahlungen	2 233	1 791
+ Garantierte Restwerte	80	92
= Mindestleasingzahlungen	2 313	1 883
+ Nicht garantierte Restwerte	8	9
= Bruttoinvestitionen	2 321	1 892
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	407	251
– Nicht realisierter Finanzertrag	214	200
= Nettoinvestitionen	2 107	1 692
– Barwert der nicht garantierten Restwerte	6	3
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	2 101	1 689
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	355	213

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die kumulierten Wertberichtigungen für uneinbringliche ausstehende Mindestleasingzahlungen beliefen sich auf 47 Mio. Euro (Vorjahr: 52 Mio. Euro). Zudem wurden in der Berichtsperiode 10 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) aus bedingten Mietzahlungen als Ertrag erfasst.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2015	2014	2015	2014
von bis zu einem Jahr	587	513	71	55
von einem bis zu fünf Jahren	1.493	1.177	234	143
von mehr als fünf Jahren	241	202	102	53
Gesamt	2.321	1.892	407	251

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2015	2014	2015	2014
von bis zu einem Jahr	523	455	59	46
von einem bis zu fünf Jahren	1.368	1.059	205	129
von mehr als fünf Jahren	210	175	91	38
Gesamt	2.101	1.689	355	213

Angaben als Leasingnehmer – Operating Leasing

Die im Konzern bestehenden Verpflichtungen aus Operating Leasing betreffen Miet- und Leasingverträge für Gebäude und Geschäftsausstattung und führten im Geschäftsjahr 2015 zu Auf-

wendungen in Höhe von 337 Mio. Euro (Vorjahr: 325 Mio. Euro). Der Aufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2015	2014
Mindestleasingzahlungen	101	149
Zahlungen für kündbare Verträge	13	11
Bedingte Zahlungen	223	171
abzüglich Erträge aus Untermietverhältnissen	-	6
Gesamt	337	325

Für unkündbare Miet- und Leasingverträge ist in künftigen Geschäftsjahren mit folgenden Aufwendungen zu rechnen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Unkündbare Miet- und Leasingverträge		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen ¹	
Mio. €	2015	2014	2015	2014
in bis zu einem Jahr	408	452	8	10
in einem bis fünf Jahren	1.036	1.124	29	28
in mehr als fünf Jahren	795	967	19	26
Gesamt	2.239	2.543	56	64

¹ Die Sale-and-Lease-back-Transaktionen betreffen lediglich unkündbare Leasingverträge.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenvermögensveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

Für Immobilienobjekte wurden im Wesentlichen Mietverträge, vereinzelt aber auch Leasingverträge abgeschlossen. Diese Verträge sind in der Regel langfristig und beinhalten Ausstiegsklauseln, Optionen zur Verlängerung für Folgeperioden oder Preisanpassungsklauseln. Preisanpassungsklauseln existieren in verschiedenen Varianten wie zum Beispiel Staffelmieten oder Indexklauseln. Leasingverträge sind auch mit Kaufoptionen ausgestattet. Aus Operating-

Leasing-Verträgen resultieren keine Beschränkungen, die sich auf die künftige Zahlung von Dividenden oder die Aufnahme von zusätzlichen Schulden beziehen.

Im Commerzbank-Konzern wurden für nicht mehr genutzte Gebäude Untermietverträge abgeschlossen. Diese Verträge besitzen eine unkündbare Vertragslaufzeit. Hieraus fließen dem Commerzbank-Konzern in den kommenden Jahren folgende Erträge zu:

Fälligkeit Mio. €	2015	2014
in bis zu einem Jahr	23	38
in einem bis fünf Jahren	40	37
in mehr als fünf Jahren	114	53
Gesamt	177	128

(98) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 22. Februar 2016 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen

und zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Jahresabschlusses 2015 wurden vom Vorstand am 9. Februar 2016 zur Veröffentlichung freigegeben.

(99) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht. Für die comdirect bank AG wurde ebenfalls

die jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG abgegeben und im Internet (www.comdirect.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(100) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss unserer Bank einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn
Commerzbank (Eurasija) SAO	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank International S.A. ¹	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg	Luxemburg
Hypothenkenbank Frankfurt Aktiengesellschaft	Eschborn

¹ Die Patronatserklärung endet mit dem Vollzug der Veräußerung der Commerzbank International S.A. Der Eintritt dieser auflösenden Bedingung wird mit dem Ziel der europäischen Verbreitung bekannt gegeben.

(101) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster).

- **Asset-backed Securities (ABS)**

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbriefen. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumtenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- **Eigene Verbriefungen**

Hierbei handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden.

- **Verbriefungsplattform**

Die Commerzbank ist Sponsor für eine Verbriefungsplattform. Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die Kunden der Segmente Mittelstandsbank und Corporates & Markets sind. Die Gesellschaften refinanzieren sich über die Ausgabe von forderungsbesicherten Wertpapieren sowie durch Liquiditätslinien. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.

- **Hedgefonds**

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedgefonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen wird über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

- **Leasingobjektgesellschaften**

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Gesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Diese Gesellschaften werden überwiegend in der Rechtsform einer GmbH & Co. KG geführt. Als Finanzdienstleister gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzerneigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft der Commerz Real gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen. Zu den Verwaltungsaufgaben gehören die regelmäßige Erneuerung auslaufender Zinsbindungsfristen beziehungsweise endfälliger Darlehen.

- **Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)**

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Portfolio Restructuring Unit (PRU), das für die Rückführung von Aktiva verantwortlich war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investoren unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.

149	Gesamtgleichverrechnung
152	Bilanz
154	Eigenvermögensverrechnungsbewertung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
228	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

- Sonstige

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht die oben aufgeführten Kriterien erfüllen. Im Wesentlichen fallen hierunter alle von der Commerz Funds Solutions S. A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds. Dazu kommen Kapitalmarkttransaktionen von Structured Capital Markets (SCM) sowie strukturierte Unternehmen im Zusammenhang mit Kreditderivatengeschäften. Die Geschäftsaktivitäten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassen alle Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs werden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für europäische Märkte und bestimmte Anlageklassen verfolgen. Ebenso bieten Funds of Funds die Möglichkeit, anlageklassenübergreifend je nach Marktsituation von den Vorteilen der Aktien-, Anleihe- und Rohstoffindizes zu profitieren. Die Commerzbank hält Fondsanteile einzelner Publikumsfonds, um einen liquiden Markt zu gewährleisten, oder unterstützt bei Fondsneuaufgaben mit einem Zuschuss von Seed Money. SCM führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. SCM unterteilt sich in die Bereiche Structured Finance (SF), Structured Asset Solutions (SAS) und Securitised Products (SP). Im Bereich Structured Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und Durchführung von steuereffizienten Finanzierungen und Investments für Unternehmen und Finanzinstitutionen. Der Bereich Structured Asset Solutions konzentriert sich auf die kundenorientierte Verbriefung von Kreditfinanzierungen sowie kurzfristige Leasingfinanzierungen. Der Bereich Securitised Products zielt auf synthetische und True-Sale-Verbriefungen für öffentliche und private Platzierungen. Bei Kreditderivatengeschäften handelt es sich um förderungsbesicherte

Schuldverschreibungen (Cash Collateralised Debt Obligations und synthetische Collateralised Debt Obligations) sowie Seniortranchen von Verbriefungstransaktionen außerhalb des Conduits-Business der Commerzbank. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren; Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes, wohingegen der Sicherungsnehmer vor diesem Risiko geschützt wird.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikovorsorge. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Zum 31. Dezember 2015 stellten sich die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungs-plattform	Hedge-fonds	Leasing-objekt-gesell-schaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2015	2 610	124	1 483	255	496	4 661	416
Forderungen an Kunden	–	114	1 483	1	491	183	331
Handelsaktiva	7	10	–	224	–	3 875	85
Finanzanlagen	2 603	–	–	–	–	482	–
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	30	5	121	–
Schulden per 31.12.2015	–	1 035	58	7	32	–	52
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	2	57	–	32	–	13
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	–	–	–	–	–	–
Handelsspassiva	–	–	1	7	–	–	39
Übrige Schulden	–	1 033	–	–	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.-31.12.2015							
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	24	–73	22	–	18	121	–30
Provisionsüberschuss	–	–	3	–	8	–	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	–	–	–47	6	–	–327	128
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–1	43	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2015							
Vermögenswerte	2 610	124	1 483	255	496	4 661	416
Kreditzusagen	–	–	1 551	–	–	6	–
Garantien	–	–	16	–	–	–	–

149: GuVergewinnrechnung
 152: Bilanz
 154: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156: Kapitalflussrechnung
 158: Anhang (Notes)
 229: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329: Bestätigungsvermerk

Nachfolgend werden die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen zum 31. Dezember 2014 dargestellt:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2014	1 288	104	688	514	504	5 313	127
Forderungen an Kunden	–	102	667	–	498	251	9
Handelsaktiva	8	–	21	429	–	4 433	89
Finanzanlagen	1 280	–	–	–	–	629	–
Übrige Vermögenswerte	–	2	–	85	6	–	29
Schulden per 31.12.2014	–	1 131	81	6	24	131	83
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	–	77	–	24	–	18
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	203	–	–	–	–	–
Handelspassiva	–	–	4	6	–	131	65
Übrige Schulden	–	928	–	–	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.-31.12.2014							
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	3	–64	29	–	23	122	–38
Provisionsüberschuss	–	–3	1	–	10	–	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	–	–	–	21	–	326	–30
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–2	–	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2014							
Vermögenswerte	1 288	104	688	514	504	5 313	127
Kreditzusagen	–	–	2 670	–	–	15	–
Garantien	–	–	–	–	–	–	–

Der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige ¹
Umfang per 31.12.2015 ¹	27 328	4 176	3 048	255	4 458	4 661	2 444
Umfang per 31.12.2014 ¹	11 673	3 210	4 131	514	4 941	5 313	2 213

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Kapitalstruktur

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- es durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- es Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- es vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2015 betrugen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen 232 Mio. Euro (Vorjahr: 95 Mio. Euro). Diese betrafen Zins- und Provisionserträge und entfielen im Wesentlichen auf die Cluster Vertriebsplattform, Leasingobjektgesellschaften und Sonstige. Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betrugen in Summe 2 519 Mio. Euro (Vorjahr: 1 393 Mio. Euro).

(102) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich – einschließlich der Segmentzuordnung – wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S. A. und den Teilkonzern comdirect bank.

	mBank S.A., Warschau, Polen Central & Eastern Europe		comdirect bank Teilkonzern Privatkunden	
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	30,5	30,5	18,7	18,7
Stimmrechte (%)	30,5	30,5	18,7	18,7
Konzernergebnis (Mio. €)	80	85	12	12
Eigenkapital (Mio. €)	807	710	114	107
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	–	52	11	10
Vermögenswerte ¹ (Mio. €)	8 510	8 108	3 144	2 844
Schulden ¹ (Mio. €)	7 656	7 379	3 027	2 733
Gewinn/Verlust ¹ (Mio. €)	92	84	12	12
Sonstiges Periodenergebnis ¹ (Mio. €)	–5	–2	3	7
Gesamtergebnis ¹ (Mio. €)	87	82	15	19
Cash Flows ¹ (Mio. €)	207	96	229	–241

¹ Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsberechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsverzeichnis

(103) Angaben gemäß § 26 a Kreditwesengesetz (KWG)

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite¹ für den Konzern betrug 0,22 % zum 31. Dezember 2015. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilsbesitz (Seite 297 ff.) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ (www.commerzbank.de). Die Angabe des Umsatzes basiert

auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikovorsorge. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2015	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Anzahl
Deutschland	8 082	1 775	205	33 925
China einschließlich Hongkong	125	69	8	263
Frankreich	39	18	9	84
Großbritannien	1 086	443	179	1 288
Luxemburg	348	220	62	491
Niederlande	7	-32	-4	42
Polen	1 040	448	76	6 251
Russland	62	44	9	138
Singapur	113	47	1	362
USA	163	36	28	463
Sonstige	191	70	39	753

¹ Die im Vergleich zu den nominellen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuermquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2014	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Anzahl
Deutschland	7 392	616	221	38 078
China einschließlich Hongkong	109	61	7	231
Frankreich	40	17	11	86
Großbritannien	938	385	19	1 369
Luxemburg	392	307	12	556
Niederlande	38	29	5	40
Polen	984	441	85	7 747
Russland	67	49	10	144
Singapur	100	38	-4	342
USA	222	127	51	460
Sonstige	249	85	18	807

¹ Die im Vergleich zu den nominellen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuermquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

¹ Die Kapitalrendite berechnet sich als Quotient aus dem Ergebnis nach Steuern und der Bilanzsumme.

(104) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der jeweiligen nationalen

Rechnungslegungsvorschriften entnommen. Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen**a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Geschäftszweck	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital Tsd.	Jahresergebnis Tsd.
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	0,0	85,0	EUR	0	2
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	2
Aspiro S.A.	Lodz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	273 387	197 052
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	3 825	– ^{ai}
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	319 189	– ^{ai}
AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	Karlsruhe, Deutschland	SOFDL	0,1	85,1	EUR	2 791	2 791
BDH Development Sp. z o.o.	Lodz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	92 674	–4 649
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0		USD	564	140
CB Building Kirchberg GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	8 510	2 005
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	6 137	– ^{ai}
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	65 768	6 378
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1 176	– ^{ai}
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	12 936	– ^{ai}
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26	– ^{ai}
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn, Deutschland	KREDI	81,3		EUR	467 084	55 624
Commerz (East Asia) Limited	Hongkong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	4 137	1 198
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapur, Singapur	BETGE	100,0		SGD	26 814	–1 167
Commerz Bankenholding Nova GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	1 416 644	– ^{ai}
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	–660	– ^{ai}
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	–1 104	– ^{ai}
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0

149 GuVergabeberweisung
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
155 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Commerz Funds Solutions S.A.	Luxemburg, Luxemburg	KAF OG	100,0		EUR	10 735	3 528
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	90,0		EUR	14 740	-1 476
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOF DL	100,0		USD	516 762	32 272
Commerz Pearl Limited	London, Großbritannien	SOF DL	100,0		GBP	23	3
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	6 116	1 556
Commerz Real AG	Eschborn, Deutschland	SOF DL	100,0		EUR	408 394	—
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOF DL	100,0		EUR	25	—
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	4 238	—
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	151	—
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	KAF OG	100,0		EUR	21 968	—
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	KAF OG	100,0		EUR	5 000	—
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOF DL	100,0		EUR	5 310	—
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOF DL	100,0		EUR	26	—
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hongkong, Hongkong	SOF DL	100,0		EUR	10 917	342
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	14 929	—
Commerz Systems GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 560	—
Commerz Transaction Services Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	—
Commerz Transaction Services Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2 150	—
Commerz Transaction Services Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 439	—
Commerz Transaction Services Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	—
Commerz Transaction Services West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	885	—
Commerzbank (Eurasija) SAO	Moskau, Russland	KREDI	100,0		RUB	12 494 116	2 402 953
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapur, Singapur	SOF DL	100,0		SGD	1 892	-46
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	183 000	—
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	BETGE	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOF DL	100,0		EUR	770	-15
Commerzbank Finance BV	Amsterdam, Niederlande	BETGE	100,0		EUR	1 311	80

Kontrollabschnitte

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	227 952	60 094
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	15 882	30 585
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	76 581	-627
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	462 597	- ⁴⁾
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	2 312 109	- ⁴⁾
Commerzbank International S.A.	Luxemburg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	323 234	-1 432
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	19 094	15 217
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	45	-4 830 ²⁾
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	123	-10 257 ³⁾
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	111	0
Commerzbank Leasing December (1) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	334	-10
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	551	24
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	681	-82
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	1 028	-2 741
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	1 378	129
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	353	217
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	38	6
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	338	2
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0		HUF	27 779 035	762 229
CommerzFactoring GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1		EUR	977	- ⁴⁾
CR KaiserKarree Holding S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	-42 955	-5 918
Dom Maklerski mBanku S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	133 482	22 320
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	-47 573	13 361 ⁴⁾
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	-47 609	13 361 ⁴⁾

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
156 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestimmungswert

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1		EUR	-6 569	1 605
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	5,9	EUR	-4 409	508
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	4 525	1 083
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	-7 426	98
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	-53 341	489
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	1,6	10,0	EUR	388	-4 041
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	715 453	-38 810
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		JPY	6 112 976	-319 943
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	51 921	-13 958
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	11 717	6
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	SOFDL	100,0		BRL	-32 074	-177
Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	100,0		USD	-18	0
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	3 488	62
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	140 478	-1
Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	329 414	-1
Dresdner Kleinwort Group LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	394 664	-1
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	2 153	188
Dresdner Kleinwort Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	26 424	-13 772
Dresdner Kleinwort LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	34 162	-1
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	741 434	4 456
Dresdner Kleinwort Moon LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	15 384	-3 599
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	SOUNT	100,0		GBP	2	0
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	Mumbai, Indien	SOFDL	75,0		INR	13 209	238
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	30 840	-
DSB Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	217 088	-
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	-3 465	-33

Konzernabschluss

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Entertainment Asset Holdings C.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	58,2		USD	0	0
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOFDL	100,0		USD	-681	-119
Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg	Luxemburg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	757 178	79 608
Eschborn Capital LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	7 315	-964
Eurohypo Capital Funding LLC II	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		EUR	4	0
Eurohypo Capital Funding Trust II	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		EUR	1	0
European Bank for Financial Services GmbH	Aschheim, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	33 310	6 510
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	26	-
Felix (CI) Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	26	0
Film Library Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	51,0		USD	14 250	2 672
Frega Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	27 405	27 374
Garbary Sp. z o.o.	Poznan, Polen	SOUNT	100,0		PLN	43 297	-2 089
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	50,0		EUR	1	-25
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	94,0	40,0	EUR	-26	17
Greene Elm Trading I LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	6 320	95
Greene Elm Trading II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	10 390	171
Greene Elm Trading III LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	10 884	183
Greene Elm Trading IV LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	9 456	146
Greene Elm Trading V LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	100 000	-13 508
Greene Elm Trading VI LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	11 758	185
Gresham Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	25,0	100,0	GBP	2 495	30
Groningen Urban Invest B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	0	0
Herradura Ltd	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	5	0
Hurley Investments No.3 Limited	George Town, Cayman Islands	SOFDL	100,0		GBP	0	0
Hypothesenbank Frankfurt AG	Eschborn, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	4 973 320	-
Kommanditgesellschaft MS „CPO ALICANTE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 559	-1 869

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
156 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Kommanditgesellschaft MS „CPO ANCONA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,5	77,4	EUR	34 975	- 649
Kommanditgesellschaft MS „CPO BILBAO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	17 062	- 1 892
Kommanditgesellschaft MS „CPO MARSEILLE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,5		EUR	31 061	4 785
Kommanditgesellschaft MS „CPO PALERMO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9		EUR	43 007	2 939
Kommanditgesellschaft MS „CPO TOULON“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	28 737	- 5 888
Kommanditgesellschaft MS „CPO VALENCIA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 988	853
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	- 7 740	2 992
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	Warschau, Polen	KREDI	100,0		PLN	770 557	11 585
mBank S.A.	Warschau, Polen	KREDI	69,5		PLN	11 899 652	1 268 660
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	Lodz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	34 803	- 64
MERKUR Grundstücks GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	8 735	-
mFaktoring S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	59 410	- 27 124
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	447	- 2
mLeasing Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	275 783	46 067
mLocum S.A.	Lodz, Polen	SOUNT	80,0		PLN	163 142	14 540
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	25,0		EUR	664	2 255
mWealth Management S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	43 243	22 090
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 977	11 778
Netherlands Urban Invest B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	0	0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	90,0	65,0	EUR	- 148	77
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 176	-
Number X Bologna S.r.l.	Mailand, Italien	SOUNT	100,0		EUR	0	0
Number X Real Estate GmbH	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	3 403	- 7 500
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	100,0	51,0	EUR	5 988	2 156
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	0	0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	8 964	366
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Rook Finance LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	92 313	240
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 811	-

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	241	–
Sterling Energy II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	69 239	–5 039
Sterling Energy LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	134 172	–545
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	BETGE	100,0		PLN	510	–138
Thurlaston Finance Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	0	0
TOMO Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	22 778	–
Twins Financing LLC	Dover, Delaware, USA	SOUNT	60,0		USD	14 028	2 995
Urban Invest Holding GmbH	Eschborn, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	11 497	–1 896
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	SOUNT	100,0		INR	197 890	–16 675
Wilmots Leasing AB	Stockholm, Schweden	SOFDL	100,0		SEK	50	0
Yarra Finance Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Zelos Luxembourg S. C. S.	Luxemburg, Luxemburg	BETGE	100,0		EUR	–18 911	–13 716

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

303

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
156 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den
Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	Düsseldorf, Deutschland	81,4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	73,4	73,6
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	4
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	10
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	0,0	10
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	10
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Teltow KG	Düsseldorf, Deutschland	94,9	94,6
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	10
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 11
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCo KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	85,0
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	47
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	47
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	71 48
Anthusa Alpha GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
Anthusa Beta GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

305

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
156 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
Ariandaz SAS	Paris, Frankreich	100,0	0
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASKANZA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
Aspiro net Sp. z o.o. w likwidacji	Lodz, Polen	100,0	0
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
Atlas-Alpha GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	94,8	0,1
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVARICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	0
AWINTO Beteiligungs GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	0
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	0
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	51,0
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lauchhammer KG	Berlin, Deutschland	0,0	0
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
Bremen Airportcity HK5 GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
Bremen Airportcity OLT5 GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
Call Center Poland S.A.	Warschau, Polen	100,0	0
Call Center Poland Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
Call Connect Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
CB Lux Kirchberg GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0

Kontrollstichprobe

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CCR Courtage i.L.	Paris, Frankreich	100,0	
CERI International Sp. z o.o.	Lodz, Polen	100,0	
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CIV GmbH Beta	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Glashütten, Deutschland	100,0	41
Commerz (Niederland) N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Brasil Holding e Servicos Ltda.	Sao Paulo, Brasilien	100,0	
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	41
Commerz Europe (Ireland)	Dublin, Irland	100,0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	New York, USA	49,0	50,0 41
Commerz Grundbesitz Gestao de Centros Comerciais, Sociedade Unipessoal, Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	
Commerz Management Services Limited	Dublin, Irland	100,0	
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Property GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hongkong, Hongkong	100,0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	22,9	23,0 41
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	41
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Nederland B. V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Commerz Real Western Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	50,0
Commerz Regulatory Models GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	85,0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	
Commerz Trade Services Sociedad Anónima	San José, Costa Rica	100,0	
Commerz Transaction Services Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	100,0	41
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	Sao Paulo, Brasilien	100,0	
Commerzbank Capital Management Unternehmensbeteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	
Commerzbank Sao Paulo Servicos Ltda.	Sao Paulo, Brasilien	100,0	
CommerzKommunalbau GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	41
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

307

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
155 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestimmungswert

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
ContactPoint Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Crédito Germánico S.A.	Montevideo, Uruguay	100,0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	Johannesburg, Südafrika	100,0	
CSK Sp. z o.o.	Lodz, Polen	100,0	
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	49,91
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
DFI S.r.l. in liquidazione	Mailand, Italien	100,0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	49
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Duisburg KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	49
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0,0	100,00
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,9
DREBELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	49
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	0,0	49
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	Grünwald, Deutschland	0,0	49
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	49
DRELOSI/INA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	49
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	49
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	49,91
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	49
Forum Algarve - Gestao de Centro comercial, Sociedade Unipessoal, Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	100,0	49
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	49
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	
GIE Dresdner Kleinwort France i.L.	Paris, Frankreich	100,0	
GIE Victoria Aéronautique	Paris, Frankreich	100,0	
GO German Office GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	49

Kontrollstimmrecht

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	120
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	120
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	01
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	15,0
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	01
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	100 01
GRAMOLSEMPA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	01
GRECORA GmbH	Grünwald, Deutschland	50,0	100 01
Greene Birch Ltd.	George Town, Cayman Islands	100,0	
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
Gresham Leasing March 131 Limited	London, Großbritannien	70,0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0 01
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

309

149 Geprüfte Gewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	0
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	0
Grupa PIŃO Sp. z o.o. w likwidacji	Warschau, Polen	100,0	0
H 47 Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,4	94,0
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
Hamudi S.A.	Madrid, Spanien	100,0	0
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Russland	100,0	0
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
HF Estate Management GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	0
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	0
Histel Beteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
Immobilien-Gesellschaft Ost Hügler, spol. s.r.o.	Prag, Tschechien	100,0	0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Airport Bürocenter Dresden KG	Dresden, Deutschland	83,3	82,7
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH	Eschborn, Deutschland	100,0	0
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	Mülheim an der Ruhr, Deutschland	0,0	0
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	Köln, Deutschland	95,2	0
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	0
Japanturm Betriebs-Gesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	0
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	0,0	0
JMD III Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	0
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	0
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	Königstein, Deutschland	100,0	0
LAUREA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Ludwigshafen, Deutschland	100,0	0
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Erfurt, Deutschland	0,0	0
LOCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Air Treads KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	0
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	Grünwald, Deutschland	0,0	0
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	0
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	Grünwald, Deutschland	100,0	99,6
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	0,0	0
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	0
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	0
Mana Holdings I LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0
Mana I LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	0

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Mana II LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Mana III LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Mana IV LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0 01
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0 01
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Max Lease S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
mCorporate Finance S.A.	Warschau, Polen	100,0	
Messestadt Riem „Office am See“ I GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	01
Messestadt Riem „Office am See“ III GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	01
MLV 45 Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49,0 01
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0 01
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	01
MOLBINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

311

149 GuV und GuV-Ergänzung
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
155 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	50,0	00
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCLOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDANUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00 00
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLDOSSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	0,0	00
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	0,0	00
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland	0,0	00
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	00
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00 00
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland	0,0	00
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland	0,0	00
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	00
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	0,0	00
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	0,0	00

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	01
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	200 01
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	01
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLUNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0 01
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLWÖRUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
MOLWÖRUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,4	1,0 01
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

313

149 Grundstückerwerbsergebnis
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsergebnis
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Montital - Gestao de Retail Park, Sociedade Unipessoal Lda.	Lissabon, Portugal	100,0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	10
MS „PUCCINI“ Verwaltungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLLOYD JULIANA“ KG i.L.	Hamburg, Deutschland	93,6	92,8 20
NAVALIS Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	10,0	15,0 10
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	19,0	01
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 01
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Görlitz KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 01
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 01
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Mainz, Deutschland	100,0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Nr. X Real Estate Hungary Kft. i.L.	Budapest, Ungarn	100,0	201
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	270
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	01
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
PARED Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	0,0	01
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warschau, Polen	95,5	
Property Invest Ferdinando di Savoia S.r.l.	Mailand, Italien	100,0	
Property Invest GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
Property Invest Italy S.r.l.	Mailand, Italien	100,0	
Property Invest Roma S.r.l. i.L.	Mailand, Italien	100,0	
Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Property Rzeczypospolitej 33 Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Property Rzeczypospolitej 33 Sp. z o.o. spółka komandytowa	Warschau, Polen	100,0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	0,0	01
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
RAYMO Erste Portfolio GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,5 240
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	250
RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	99,5 240
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0,0	271 01
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	01
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

315

149 GuV
152 Bilanz
154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
155 Kapitalflussrechnung
158 Anhang (Notes)
229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Eckental KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ¹⁾
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ¹⁾
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	35,0 ¹⁾
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ¹⁾
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SB-Bauträger Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	100,0	¹⁾
SB-Bauträger GmbH & Co. Urbis Hochhaus-KG	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	0,0	¹⁾
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	¹⁾
South East Asia Properties Limited	London, Großbritannien	100,0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
Space Park GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	90,0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	¹⁾
TAMOLTEPA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	¹⁾
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	¹⁾
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾
TARA Immobilien-Verwaltungs-GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland	0,0	¹⁾
TASKABANA erste Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland	0,0	¹⁾
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	0,0	¹⁾
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	Düsseldorf, Deutschland	94,8	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	Eschborn, Deutschland	100,0	
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	¹⁾
U.S. Residential I GP, LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	50,0 ¹⁾
U.S. Residential Investment I, L.P.	Wilmington, Delaware, USA	90,0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Kanada	49,0	0,0 ¹⁾
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	0,0	¹⁾

Kontrollstruktur

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil % insg.	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6		EUR	201 032	14 125
Argor-Heraeus S.A.	Mendrisio, Schweiz	32,7		CHF	161 662	19 936
Capital Investment Trust Corporation	Taipei, Taiwan	24,0		TWD	3 582 389	445 760
Commerz Finanz GmbH	München, Deutschland	49,9		EUR	852 718	90 635
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0		EUR	91 787	4 579
COMUNITY Immobilien GmbH	Düsseldorf, Deutschland	49,9		EUR	536	-213
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0		USD	91 904	11 539
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	21,0		EUR	101 569	-4 156
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		EUR	6 017	-20 630

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	München, Deutschland	47,4	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	23,4	25,0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	23,0
Apartamenty Nowej Rzeczypospolitej Sp. z o.o. sp.k.	Warschau, Polen	28,6	
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	30,0	
Düsseldorfer Börsenhaus GmbH	Düsseldorf, Deutschland	20,0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland	0,0	
GIE Cinquieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GIE Go Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Hu Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Quatrieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GMF German Mittelstand Fund GmbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	23,5	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v. d. Höhe, Deutschland	24,8	28,8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	21,3
Industriedruck Krefeld Kurt Janßen GmbH & Co KG	Krefeld, Deutschland	25,7	
Kapelaansdijk I BV	Amsterdam, Niederlande	25,0	
Koppelenweg I BV	Hoewelaken, Niederlande	33,3	
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	33,3
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	Grünwald, Deutschland	29,4	29,0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG	Düsseldorf, Deutschland	21,0	

[An unsere Aktionäre](#)[Unternehmerische Verantwortung](#)[Lagebericht](#)[Risikobericht](#)[Abschluss](#)[Weitere Informationen](#)

317

[149 Gewinnvergleichsrechnung](#)
[152 Bilanz](#)
[154 Eigenkapitalveränderungsrechnung](#)
[155 Kapitalflussrechnung](#)
158 Anhang (Notes)
[229 Versicherung der gesetzlichen Vertreter](#)
[329 Bestätigungsvermerk](#)

Name	Sitz	Kapitalanteil	Abweichende Stimmrechte
		%	%
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	Düsseldorf, Deutschland	6,0	31,0
MS „Meta“ Stefan Patjens GmbH & Co. KG	Drochtersen, Deutschland	30,5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	Pöcking, Deutschland	2,5	25,0
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	85,0	43,0 ^u
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	Grünwald, Deutschland	26,0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	41,8	
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	
RECAP/Commerz AMW Investment, L. P.	New York, USA	50,0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	33,3	
SCI L Argentiere	Grenoble, Frankreich	30,0	
SITA Immobilien GmbH & Co. KG	Köln, Deutschland	5,1	50,0
True Sale International GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	23,1	

Konsolidiert

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete

Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital Tsd.	Jahres- ergebnis Tsd.
Apartamenty Molo Rybackie Sp. z o.o.	Gdynia, Polen	50,0		PLN	15 674	- 326
Delphi I LLC	Wilmington, Delaware, USA	33,3		EUR	- 491 719	- 18 691
FV Holding S.A.	Brüssel, Belgien	60,0		EUR	1 250	- 59
Kaiserkarree S.a.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	50,0		EUR	23 321	- 15 233

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Bonitos GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxemburg, Luxemburg	49,5	

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Bestellungsnummer

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10 einbezogene strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital Tsd.
Borromeo Finance S.r.l.	Mailand, Italien	C&M			EUR	22.593
Bosphorus Capital Ltd.	Dublin, Irland	C&M			EUR	-456
Bosphorus Investments Limited	Dublin, Irland	C&M			EUR	-1.374
CoCo Finance II-2 Ltd.	Dublin, Irland	MSB			EUR	1
CoSMO Finance II-2 Ltd.	Dublin, Irland	MSB			EUR	3
Danube Delta PLC	Wilmington, Delaware, USA	C&M			EUR	-36.706
Greenway Infrastructure Capital Plc	St. Helier, Jersey	C&M			GBP	0
Justine Capital SRL	Mailand, Italien	C&M			EUR	-5.929
LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	SuK	100,0	16,7	EUR	-6.606
Liffey Emerald Limited	Dublin, Irland	C&M			EUR	0
Livingstone Mortgages Limited	London, Großbritannien	C&M			EUR	61.869
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	SuK	3,9		EUR	-133.485
Metrofinanciera Warehousing 2007	Wilmington, Delaware, USA	C&M			EUR	19
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	C&M			EUR	0
SME Commerz SCB GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	MSB			EUR	4
Thames SPC	St. Helier, Jersey	C&M			EUR	0

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10 in den Konzernabschluss einbezogene strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Caduceus Compartment 5	Luxemburg, Luxemburg	C&M		
CR MerzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	MSB		
CoTrax Finance II-2 DAC	Dublin, Irland	MSB		
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschlone KG	Grünwald, Deutschland	PK		
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	Luxemburg, Luxemburg	C&M		
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	PK		
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Düsseldorf, Deutschland	PK		
Opera Germany No. 2 plc.	Dublin, Irland	NCA		
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	PK		
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kieve KG	Düsseldorf, Deutschland	PK		

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10 einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
Agate Assets S.A. 5014	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0		EUR	62 380
CDBS-Colonds	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,0		EUR	135 850
CDBS-Colonds II	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,0		EUR	96 026
CDBS-Colonds III	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,0		EUR	106 139
CDBS-Colonds IV	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,0		EUR	106 517
CDBS-Colonds V	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	100,0		EUR	104 327
ComStage ATX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	44,7		EUR	16 284
ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	82,6		EUR	5 953
ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	66,7		EUR	3 307
ComStage CAC 40® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	51,6		EUR	13 214
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	99,2		USD	20 323
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	99,8		USD	19 970
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	99,2		EUR	20 700
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	98,8		USD	19 874
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	99,9		USD	20 061
ComStage Commerzbank Bund-Future Double Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	5,3		EUR	55 961
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	78,2		EUR	5 979
ComStage Commerzbank Bund-Future Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	2,3		EUR	556 735
ComStage Commerzbank Bund-Future TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	37,9		EUR	20 181
ComStage Commerzbank Commodity ex-Agriculture EW Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	8,2		USD	216 653
ComStage Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	20,9		EUR	73 770
ComStage Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	7,6		USD	46 195
ComStage DAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	1,5		EUR	694 516
ComStage DivDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	6,4		EUR	48 109
ComStage Dow Jones Industrial Average UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	16,2		USD	64 222
ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	27,6		CHF	46 072

Konzernabschluss

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

321

149 GuVergewinnrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage EURO STOXX 50® Daily Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	42,8		EUR	19 273
ComStage EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	34,5		EUR	16 740
ComStage EURO STOXX 50® NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	0,0		EUR	267 709
ComStage EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	14,1		EUR	54 375
ComStage F.A.Z. Index UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	7,5		EUR	34 656
ComStage FR DAX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	5,9		EUR	94 529
ComStage FR EURO STOXX 50® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	20,9		EUR	43 542
ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	38,9		GBP	12 549
ComStage FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024)	Luxemburg, Luxemburg	C6M	50,4		USD	17 338
ComStage HSCET UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	11,9		HKD	33 223
ComStage HSI UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	39,1		HKD	24 120
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3–5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	48,5		EUR	25 588
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5–7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	93,4		EUR	5 803
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7–10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	89,6		EUR	8 882
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	74,4		EUR	9 545
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 10–15 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	68,9		EUR	14 148
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 1–3 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	16,9		EUR	105 445
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	77,8		EUR	17 201
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	30,5		EUR	16 023
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3–5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	65,8		EUR	373 531
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m–1 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	28,0		EUR	34 439
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5–7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	64,6		EUR	371 105
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7–10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	42,9		EUR	22 368
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	7,4		EUR	79 284
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	59,9		EUR	43 773
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1–5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	61,7		EUR	8 120
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m–2 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	89,0		EUR	6 033
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5–10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	42,5		EUR	24 699

Kurzformelbuch

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage iBOXX Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	51,4		EUR	17 055
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	25,0		EUR	27 430
ComStage MDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	0,2		EUR	53 304
ComStage MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	59,8		USD	11 242
ComStage MSCI Emerging Markets Leveraged 2x Daily TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	31,5		USD	10 854
ComStage MSCI Emerging Markets TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	0,6		USD	68 319
ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	63,9		USD	7 417
ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	53,0		USD	7 479
ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	33,3		USD	14 995
ComStage MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	5,1		USD	43 792
ComStage MSCI Europe TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	38,5		USD	23 870
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	98,4		EUR	21 242
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	18,1		EUR	8 540
ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	34,1		USD	10 178
ComStage MSCI North America TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	21,0		USD	90 760
ComStage MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	38,1		USD	18 468
ComStage MSCI Pacific TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	14,1		USD	91 438
ComStage MSCI Russia 30% Capped TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	19,0		USD	8 355
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	92,3		EUR	18 962
ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	71,6		USD	15 530
ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	37,1		USD	22 059
ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	45,1		USD	34 205
ComStage MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	21,9		USD	60 833
ComStage MSCI USA TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	44,1		USD	346 377
ComStage MSCI World TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	1,3		USD	623 540
ComStage MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130)	Luxemburg, Luxemburg	C&M	74,5		USD	3 768
ComStage Nasdaq-100® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	4,2		USD	193 359
ComStage Nikkei 225® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	12,5		JPY	45 526
ComStage NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	6,3		USD	143 348

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

323

149 Grundsatzabrechnung
 152 Bilanz
 154 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156 Kapitalflussrechnung
 158 Anhang (Notes)
 220 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329 Bestätigungsvermerk

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage PSI 200 Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	64,2		EUR	22 802
ComStage PSI 200 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	19,5		EUR	75 332
ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	2,6		EUR	42 997
ComStage S&P 500 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	34,4		USD	45 796
ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	48,6		EUR	15 690
ComStage SDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	52,3		EUR	5 456
ComStage ShortDAX® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	13,7		EUR	100 184
ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	41,0		EUR	9 452
ComStage SICAV	Luxemburg, Luxemburg	C6M	22,0		EUR	6 837 039
ComStage SPI® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	87,2		CHF	30 340
ComStage STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	42,6		EUR	24 690
ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	9,8		EUR	60 154
ComStage STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	28,9		EUR	12 166
ComStage STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	22,5		EUR	14 589
ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	44,7		EUR	8 818
ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	46,9		EUR	8 168
ComStage STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	6,9		EUR	54 950
ComStage STOXX® Europe 600 Health Care NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	7,2		EUR	73 490
ComStage STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	73,6		EUR	9 180
ComStage STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	24,6		EUR	12 813
ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	65,7		EUR	8 138
ComStage STOXX® Europe 600 NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	0,0		EUR	188 121
ComStage STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	17,9		EUR	20 618
ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	19,1		EUR	20 488
ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	29,2		EUR	25 810
ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	94,5		EUR	8 598
ComStage STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	17,3		EUR	9 697
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	9,1		EUR	86 921
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C6M	35,7		EUR	11 202

Kurzformelbuch

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Fonds- volumen Tsd.
ComStage STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	47,1		EUR	14 561
ComStage TOPIX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	C&M	26,5		JPY	21 450
Green Loan Fund I	Luxemburg, Luxemburg	MSB	100,0		EUR	62 380
Greenway Infrastructure Fund	St. Helier, Jersey	C&M	100,0		GBP	199 465
Olympic Investment Fund II	Grevenmacher, Luxemburg	C&M	96,1		EUR	2 512 346
Pantheon Master Fund	Wilmington, DelawareUSA	C&M	100,0		USD	114 198
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PK	95,5		EUR	236 004
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	C&M	52,6		CHF	319 912
Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1	Luxemburg, Luxemburg	C&M	92,5		EUR	1 418

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10 in den Konzernabschluss einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil des Investors am Fonds %	Abweichende Stimmrechte %
Anlagestruktur 1 Plus 01/2017 R	Luxemburg, Luxemburg	C&M	26,5	
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Multi Asset I	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0	
Commerzbank Aktientrend Deutschland I	Luxemburg, Luxemburg	C&M	91,2	
Commerzbank Aktientrend Deutschland R	Luxemburg, Luxemburg	C&M	41,7	
Commerzbank Rohstoff Strategie I USD	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0	
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	Luxemburg, Luxemburg	C&M	100,0	
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	Luxemburg, Luxemburg	C&M	59,2	
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	Luxemburg, Luxemburg	C&M	97,3	
Europa One	Annecy, Frankreich	C&M	100,0	
GET Capital Quant Global Equity Fonds	Luxemburg, Luxemburg	C&M	62,3	

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen die Beteiligung 5 % der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	13,9	
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Frankfurt am Main, Deutschland	13,9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	Bremen, Deutschland	7,1	
Schufa Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	17,9	

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilan
154	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
229	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
329	Befragungsergebnis

Fußnoten

⁵¹	Umfirmiert: von Commerz Real Immobilien GmbH in CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH
⁵²	Umfirmiert: von Commerzbank Leasing 4 S.ä.r.l. in Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.
⁵³	Umfirmiert: von Commerzbank Leasing 5 S.ä.r.l. in Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.
⁵⁴	Umfirmiert: von ACCOMO Hotelportfolio GmbH & Co. Geschlossene Investment KG in ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KG
⁵⁵	Umfirmiert: von ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH in ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.
⁵⁶	Umfirmiert: von ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.
⁵⁷	Umfirmiert: von ABESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH
⁵⁸	Umfirmiert: von Campus Futura GmbH & Co. KG in AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG
⁵⁹	Umfirmiert: von Bremen Airportcity HKS GmbH i.Gr. in Bremen Airportcity HKS GmbH
⁶⁰	Umfirmiert: von Bremen Airportcity OLTS GmbH i.Gr. in Bremen Airportcity OLTS GmbH
⁶¹	Umfirmiert: von Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG in Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.
⁶²	Umfirmiert: von gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG in gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.
⁶³	Umfirmiert: von gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus in gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L.
⁶⁴	Umfirmiert: von MOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH in GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH
⁶⁵	Umfirmiert: von DRECORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in GRECOR GmbH
⁶⁶	Umfirmiert: von CRI Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH in Japanurm Betriebsgesellschaft mbH
⁶⁷	Umfirmiert: von G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH in LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH
⁶⁸	Umfirmiert: von MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG i. Gr. in MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG
⁶⁹	Umfirmiert: von MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH i.Gr. in MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH
⁷⁰	Umfirmiert: von MOLRITA GmbH in MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH
⁷¹	Umfirmiert: von NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLLOYD JULIANA“ KG in NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS „NEDLLOYD JULIANA“ KG i.L.
⁷²	Umfirmiert: von Nr. X Real Estate Hungary Kft. in Nr. X Real Estate Hungary Kft. i.L.
⁷³	Umfirmiert: von NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.
⁷⁴	Umfirmiert: von RAYMO Erste Portfolio KG in RAYMO Erste Portfolio GmbH & Co. KG
⁷⁵	Umfirmiert: von RAYMO Vierte Portfolio GmbH i.G. in RAYMO Vierte Portfolio GmbH
⁷⁶	Umfirmiert: von RAYMO Zweite Portfolio KG in RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG
⁷⁷	Umfirmiert: von REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.
⁷⁸	Umfirmiert: von CGG Canada Grundbesitz GmbH in T-Rex Verwaltungs GmbH
⁷⁹	Umfirmiert: von MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG in MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L.
⁸⁰	Umfirmiert: von ComStage ETF SMID UCITS ETF in ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF
⁸¹	Umfirmiert: von Viaduct Invest FCP - SIF in Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1

Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- beziehungsweise Ergebnisabführungsvertrag.
- b) Auf die Veröffentlichung des Jahresabschlusses wurde gemäß § 264 Abs. 3 HGB und § 264 b HGB verzichtet.
- c) Agent-Beziehung.

Erläuterung zur Angabe des Geschäftszwecks nach § 26a KWG
sowie zu den Segmenten:

Kürzel	Erläuterung
BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KAFÖG	Kapitalanlage- und Fondsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SÖFÖL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SÖUNT	Sonstige Unternehmen
VERSI	Versicherung
C&M	Corporates & Markets
MSB	Mittelstandsbank
PK	Privatkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung
NCA	Non-Core Assets

Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2015		
Brasilien	BRL	4,3117
Großbritannien	GBP	0,7340
Indien	INR	72,0215
Japan	JPY	131,0700
Polen	PLN	4,2639
Russland	RUB	80,6736
Schweden	SEK	9,1895
Schweiz	CHF	1,0835
Singapur	SGD	1,5417
Taiwan	TWD	35,8196
Ungarn	HUF	315,9800
USA	USD	1,0887

[An unsere Aktionäre](#)[Unternehmensziele Verantwortung](#)[Lagebericht](#)[Risikobericht](#)[Abschluss](#)[Weitere Informationen](#)

327

149. Grundergebnisse
 152. Bilanz
 154. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 156. Kapitalflussrechnung
 158. Anhang (Notes)
 229. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 329. Bestätigungsvermerk

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Klaus-Peter Müller
 Vorsitzender

Uwe Tschäpe¹
 Stellv. Vorsitzender
 Bankangestellter
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Hans-Hermann Altenschmidt¹
 Bankangestellter
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Nikolaus von Bomhard
 (bis 30.4.2015)
 Vorsitzender des Vorstands
 Münchener Rückversicherungs-
 Gesellschaft AG

Gunnar de Buhr¹
 Bankangestellter
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt¹
 Niederlassungsleiter
 Mittelstandsbank Bremen
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Sabine U. Dietrich
 (seit 30.4.2015)
 Vorstand
 BP Europe SE

Karl-Heinz Flöther
 Selbstständiger Unternehmensberater

Dr. Markus Kerber
 Hauptgeschäftsführer des
 Bundesverbandes der Deutschen Industrie

Alexandra Krieger¹
 Leiterin Bereich Betriebswirtschaft/
 Unternehmensstrategien Industrie-
 gewerkschaft Bergbau, Chemie, Energie

Oliver Leiberich¹
 Bankangestellter
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Stefan Lippe
 Unternehmer

Beate Mensch¹
 Gewerkschaftssekretärin
 Vereinigte Dienstleistungsgewerkschaft
 ver.di-Landesbezirk Hessen

Anja Mikus
 (seit 30.4.2015)
 Chief Investment Officer
 Arabesque Asset Management Group

Dr. Roger Müller
 General Counsel Deutsche Börse AG

Dr. Helmut Perlet
 Vorsitzender des Aufsichtsrats Allianz SE

Barbara Priester¹
 Bankangestellte
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Mark Roach¹
 Gewerkschaftssekretär
 Vereinigte Dienstleistungsgewerkschaft
 ver.di-Bundesverwaltung

Petra Schadeberg-Herrmann
 (bis 30.4.2015)
 Geschäftsführende Gesellschafterin bzw.
 Geschäftsführerin diverser Unternehmen
 innerhalb des Family Office Schadeberg
 und der Krombacher Unternehmensgruppe

Margit Schöffel¹
 Bankangestellte
 Commerzbank Aktiengesellschaft

Nicholas Teller
 Chairman of the Advisory Board
 E. R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell
 Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
 der Europäischen Zentralbank

¹ Von den Arbeitnehmern gewählt.

Vorstand

Martin Blessing
 Vorsitzender

Frank Annuscheit

Markus Beumer

Dr. Marcus Chromik
 (seit 1.1.2016)

Stephan Engels

Michael Reuther

Dr. Stefan Schmittmann
 (bis 31.12.2015)

Martin Zielke

Konzernabschluss

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 22. Februar 2016

Der Vorstand



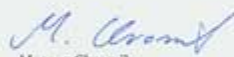
Martin Blessing



Frank Annuscheit



Markus Beumer



Marcus Chromik



Stephan Engels



Michael Reuther



Martin Zielke

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

後発事象

コメルツ銀行、北京に資本市場業務のための駐在員事務所を開設

2016年初頭、コメルツ銀行は中国证券监督管理委员会および北京市工商局から北京に資本市場業務のための駐在員事務所の開設の認可を受領した。その結果、顧客はコメルツ銀行の専門的な投資銀行業務をより一層利用し易くなっている。この駐在員事務所の開設により、法人や機関に対するコメルツ銀行の業務の提供が強化され、アジア内外の顧客の拡張計画や資金調達プログラムに一層高度な支援を提供することが可能となった。

2016年第1四半期、コメルツ銀行は新しいセグメント構成を構築した。非中核資産セグメントは、ポートフォリオの縮小の成功により解散した。商業用不動産、船舶ファイナンスおよび公的ファイナンスからの質が良く、かつ低リスクのポートフォリオを個人顧客セグメントおよびミッテルシュタントバンク・セグメントならびにその他・連結セグメントのグループ自己売買部門に移転した。残りの資産は新セグメントである「資産および資本回収（ACR）」セグメントに取りまとめられた。当行はその他・連結セグメントも再編し、同セグメントの損益計算書の多くの構成要素を営業セグメントに移転した。資産および資本回収セグメントは、今後積極的に削減戦略を追求する。その主眼とするところは、依然として残存するポートフォリオとリスクを価値の確保と資本の放出を念頭に置きつつ時間をかけて削減することである。従って、経済的合理性があると判断されれば、資産とポートフォリオを売却する機会を引き続き追求していくものである。

2016年3月6日、コメルツ銀行の監査役会は、マイケル・マンデルとドクター・ベッティナ・オリオップを取締役に任命した。彼らの任命は、規制当局の承認待ちである。マイケル・マンデルは現在個人顧客を担当する部門役員であるが、マルティン・ツィルケからコメルツ銀行の営業セグメントである個人顧客セグメント担当の取締役の職を継承するとみられている。ベッティナ・オリオップは現在、開発・戦略グループの部門役員であり、今後、新設委員会の「ポートフォリオ・コンプライアンス、人事および法務」を担当することになる。オリオップ女史は取締役の任命が有効となるまで、就任した上級ゼネラル・マネジャーの職を務める。それまで取締役会メンバーの責任担当部門は変更されない。

2016年5月16日に、コメルツ銀行は全株所有子会社のヒポテーケン・フランクフルトの清算を完了した。個人顧客セグメント、商業用不動産ローンおよび公的ファイナンス・セグメントからのヒポテーケン・フランクフルトのポートフォリオはコメルツ銀行に移転した。ヒポテーケン・フランクフルトは、サービス業のLSFローン・ソリューション・フランクフルトGmbH（“LSF”）に転換される。コメルツ銀行に移転した商業用不動産ローンのポートフォリオの返済・利子の支払と継続中のポートフォリオ縮小作業はLSFが行い、ほとんどはコメルツ銀行の代理として、コメルツ銀行から独立して行う。清算過程で、未決済の手形、債券およびファンドブリーフ等のヒポテーケン・フランクフルトの債務は全てコメルツ銀行に移転した。

2015年末以降、上記以外に特に重大な事象は存在しなかった。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

会計原則

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、重要な会計原則」を参照のこと。

(1) 連結財務書類

会社の四半期の業績の推移の計算方法が若干変更された。

ドイツでは、原則として、連結財務書類と親会社の個別財務書類は共に企業の主要な財務書類と考えられている。日本では親会社の個別財務書類が企業の基本的な財務書類と考えられており、連結財務書類は金融商品取引法に従って提出される有価証券報告書に補足的財務書類として含まれている。

なお、ドイツでは少数株主持分は資本の部に区分表示されるが、日本では負債の部の末尾に表示される。

(2) 費用収益の認識

当該基準は発生主義であるが、未実現の損失を含む未確定の債務に対する引当て計上が強調されており、また逆に、未実現の利益を認識しないことも強調されている。従って、期末日レートの採用を原則としている期末日現在の外貨建資産・負債の換算に伴い生ずる換算差額は、会計原則により一般的に損失のみが認識され利益は認識されないことになる。

(3) 利益処分

損益計算書において、当期純利益に、未処分利益剰余金ならびに資本準備金および利益準備金の積立額を加減し、分配可能利益を示す形式を採用している。

(4) 決算書に関する注記

貸借対照表および損益計算書に直接開示される特定の注記事項以外に開示が必要となる主要な勘定の会計処理方針(変更を含む)、勘定明細、関連・関係会社との法的関係と事業上の関係に関する記述等々は決算書に関する注記に含まれており、財務書類の一部となっている。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計基準(IAS) / 国際財務報告基準(IFRS) と本邦基準との主要な差異は以下のとおりである。

(1) 企業結合および営業権の償却

当行グループでは2005年1月1日まで、営業権は定額法を用いて15年で償却されてきた。IFRS第3号の改正に従い、営業権の通常償却は、2005年1月1日以降は行われない。しかし、営業権は、IAS第36号(資産の減損)に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では2006年4月1日以後開始する事業年度から「企業結合に係る会計基準」が適用され、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施されている。

(2) 固定資産の再評価

固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、通常償却を控除後の取得原価で資本化される。

(3) 会計方針の変更に基づく財務諸表の遡及的調整

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、かかる変更が特定の期間のみに影響するか公表済の1期間または複数の期間に累積的に影響するか判断ができない場合、当行は、遡及的適用が可能な最も早期の期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更につながるかまたは資本項目に関連する場合、変更にかかる期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の期間の重大な誤謬はかかる誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類で遡及的に訂正しなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1期間または複数の期間の情報が特定の期間に影響するか判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が可能な最も早期の期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本ではかかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、ファイナンス・リースは、これらリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡する契約として定義される。

当行グループが賃貸人として

・ オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび報酬が実質的に賃貸人に留まる場合（オペレーティング・リース）、引続きリースの項目に計上される。リース物件は連結貸借対照表のその他の資産に表示されている。リース物件は、取得原価または製造原価からその経済的耐用年数にわたる定期的な減価償却額を控除して、または減価処理された場合には特別減価償却額を控除して表示される。個別の場合において異なった配分が提示されない限り、リース取引の手取金は、契約存続期間にわたって定額法を用いて認識され、その他の損益に表示される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取るオプションを含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。賃貸車両のリース契約は、買取権のない部分償却契約の仕組みになっている。

・ ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび報酬が賃借人に譲渡される場合(ファイナンス・リース)、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその投資純額で契約開始日に表示される。リース契約からの受領金額は、利息収益に表示される利息部分と返済部分とに区別される。収益は、関連する期間の利息収益として認識される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取る選択権を含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産（車両、複写機）のリース契約は、買取権を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。当行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

日本においては所有権が賃借人に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一定の注記を財務書類に開示することを条件にオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められる。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理

IAS第19号に、退職給付会計の数理計算上の差異について、直接資本金に計上するオプションがあるが、当行はかかるオプションを採用していないので、日本の基準との差異についての記載は省略する。

(6) 退職給付会計(コリドールールの採用)

未償却の発生損益は、当該損益が期首において直接的コミットメント（DBO）もしくは制度資産の公正価値の10%の変動幅を超えない限り、当該期間に反映されない。10%の変動幅を超えた場合には、当該超過部分のみを、制度の加入従業員の予想平均残存労働期間で除し、その金額を費用として計上する。当行の内部会計方法により、保険数理上の損益を損益計算書に早期に、またより迅速に計上することが可能となっている。

日本の会計原則には、コリドールールは存在しない。

(7) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した時、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

(8) 比例連結

共同で支配する会社に対する投資は比例連結法または持分法により持分を計上しなければならない。当行グループの連結会社の場合、共同で支配する会社はないので、当該基準のオプションは採用していない。

日本では、比例連結法は存在しない。

(9) 減損会計

各貸借対照表日現在、すべての資産は損耗の兆候があるかどうか見直さなくてはならない。資産の損耗は、資産の簿価がその純売値と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合に、減損として認識される。IAS第36号には減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の損耗の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定まらない無形資産や企業結合により取得した営業権の回収可能額は損耗の兆候の有無にかかわらず、毎年査定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値からその売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から売却費用を控除した額とされる。使用価値の算出には独立当事者間の自由かつ公正な取引で企業が当該資産から得られると予想する見積将来キャッシュ・フローを反映するものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて記帳されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。減損の直近の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期の資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが簿価より低い場合に、当該簿価と回収可能価額の差額が減損として計上される。減損の戻入れはできない。

(10) 研究開発費

研究は科学的あるいは技術的な新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の応用である。開発費は資産の販売または使用の技術的かつ商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意志と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または販売し、かつ資産が将来、経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(11) 金融資産の消滅の認識

下記の場合、企業は金融資産の消滅を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは資産の所有権にかかる実質的にすべてのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

(12) ヘッジ会計

IAS第39号に基づくヘッジ会計の採用は下記の基準を満たしていなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と証明があること
- b. ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されたものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が生じること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離する必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

日本では、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブに係る評価損益は、貸借対照表上、資産の部または負債の部で繰り延べられ、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが起きた場合、繰延ヘッジ損益がヘッジ対象資産または負債の取得原価に算入されるか、もしくはヘッジ対象損益に計上される。

(13) 投資不動産の現在価額（公正価値）の測定

投資不動産は、製品の製造やサービスの供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産（土地または建物（建物の一部）あるいは土地・建物の両方）である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替株価】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典・・・なし。

(3) 株式の譲渡制限・・・なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期・・・当行の事業年度は毎年12月31日に終了する。

定時株主総会・・・株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日・・・当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類・・・無額面・無記名式株式

株券に対する手数料・・・実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知・・・当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告・・・日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当.....実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱いの概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、平成26年1月1日から平成35年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる（平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、平成50年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。）。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

(ロ)売買損益.....当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、平成26年1月1日から平成35年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。

(ハ)相続税.....当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

ドイツにおける課税上の取扱いについては上記 第1 3.「課税上の取扱い」参照。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

<u>提出書類</u>	<u>提出年月日</u>
有価証券報告書	2015年6月26日
半期報告書	2015年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立決算監査人の報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する報告

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社の2014年1月1日から12月31日までの事業年度の財政状態計算書、包括利益計算書、資本金変動表、キャッシュ・フロー計算表および財務書類に対する注記からなる添付の連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

コメルツ銀行の取締役会は、連結財務書類の作成に対して責任を負っている。当該責任には、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準およびHGB(“Handelsgesetzbuch”：ドイツ商法)第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成されること、ならびに連結財務書類がこれらの要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すことが含まれている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務書類について意見を表明することである。我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に準拠して監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)を順守した。従って、我々は、倫理的要件に従い、連結財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを要求されている。

監査には、連結財務書類の金額および開示事項について監査の証拠を入手するための監査手続の実施が含まれる。監査手続の選定は監査人の専門的判断に依拠している。これには、故意によるか過失によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。当該リスクを評価する場合、監査人は、企業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制システムを検討する。この目的は、与えられた状況に適している監査手続を計画および実施することであり、グループの内部統制システムの有効性に関する意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性および取締役会によってなされた会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに連結財務書類の全体的な表示を評価することも含んでいる。

我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

監査意見

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々の連結財務書類の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

我々の監査の結果に基づく意見では、連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつこれらの要件に従い、2014年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

グループ経営者報告書に関する報告

我々は、コメルツ銀行の2014年1月1日から12月31日までの事業年度の添付のグループ経営者報告書を監査した。コメルツ銀行の取締役会は、HGB第315条a第1項に基づき適用されるドイツ商法の要件に従ってグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められたグループ経営者報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。

従って、我々は、グループ経営者報告書が連結財務書類および監査結果と整合しているかどうか、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るためにグループ経営者報告書の監査を計画し実施することを要求されている。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々のグループ経営者報告書の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の我々の監査の結果に基づく意見では、グループ経営者報告書は連結財務書類と整合しており、全体としてコメルツ銀行グループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2015年3月4日

プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署名)
ペーター・ゴルトシュミット
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Bilanz, Gesamtergebnisrechnung, Eigenkapitalveränderungsrechnung, Kapitalflussrechnung und Anhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des Konzernlageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des Konzernlageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernlagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernlageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und Konzernlageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 4. März 2015

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
(Wirtschaftsprüfer)

Peter Goldschmidt
(Wirtschaftsprüfer)

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立決算監査人の報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する報告

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社の2015年1月1日から12月31日までの事業年度の財政状態計算書、包括利益計算書、資本金変動表、キャッシュ・フロー計算表および財務書類に対する注記からなる添付の連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

コメルツ銀行の取締役会は、連結財務書類の作成に対して責任を負っている。当該責任には、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準およびHGB(“Handelsgesetzbuch”：ドイツ商法)第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成されること、ならびに連結財務書類がこれらの要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すことが含まれている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務書類について意見を表明することである。我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に準拠して監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)を順守した。従って、我々は、倫理的要件に従い、連結財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを要求されている。

監査には、連結財務書類の金額および開示事項について監査の証拠を入手するための監査手続の実施が含まれる。監査手続の選定は監査人の専門的判断に依拠している。これには、故意によるか過失によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。当該リスクを評価する場合、監査人は、企業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制システムを検討する。この目的は、与えられた状況に適している監査手続を計画および実施することであり、グループの内部統制システムの有効性に関する意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性および取締役会によってなされた会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに連結財務書類の全体的な表示を評価することも含んでいる。

我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

監査意見

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々の連結財務書類の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

我々の監査の結果に基づく意見では、連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつこれらの要件に従い、2015年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

グループ経営者報告書に関する報告

我々は、コメルツ銀行の2015年1月1日から12月31日までの事業年度の添付のグループ経営者報告書を監査した。コメルツ銀行の取締役会は、HGB第315条a第1項に基づき適用されるドイツ商法の要件に従ってグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められたグループ経営者報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。

従って、我々は、グループ経営者報告書が連結財務書類および監査結果と整合しているかどうか、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るためにグループ経営者報告書の監査を計画し実施することを要求されている。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々のグループ経営者報告書の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の我々の監査の結果に基づく意見では、グループ経営者報告書は連結財務書類と整合しており、全体としてコメルツ銀行グループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月23日

プライスウォーターハウス・コーパーズ・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署名)
ヘルガ・オルツソン
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Bilanz, Gesamtergebnisrechnung, Eigenkapitalveränderungsrechnung, Kapitalflussrechnung und Anhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des Konzernlageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des Konzernlageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernlagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernlageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und Konzernlageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 23. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
(Wirtschaftsprüfer)

Helge Olsson
(Wirtschaftsprüfer)

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。